

一般用

地域経済分析システム 基本操作マニュアル

【取扱注意】

経済産業省

2016年3月25日 第4版

本システムのマニュアルに記載されているシステム名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

- Google Chrome は、Google Inc. の登録商標です。
- 地図データ出典 © OpenStreetMap contributors

目次

1 章 基本的な使い方	1
1.1 各マップ・グラフの共通機能.....	2
2 章 産業マップ	1
2.1 産業マップの概要.....	2
2.2 稼ぐ力分析	8
2.3 中小・小規模企業財務比較.....	41
2.4 特許分布図	53
2.5 事業所立地動向.....	66
2.6 輸出入花火図.....	82
2.7 海外への企業進出動向	94
2.付 データ説明	101
3 章 地域経済循環マップ	1
3.1 地域経済循環マップの概要.....	2
3.2 地域経済循環図.....	7
3.3 生産分析	13
3.4 分配分析	35
3.5 支出分析	46
3.付 データ説明	59

4 章 農林水産業マップ	1
4.1 農林水産業マップの概要.....	2
4.2 農業マップ.....	10
4.2.1 農業花火図.....	11
4.2.2 農産物販売金額.....	18
4.2.3 農地分析.....	28
4.2.4 農業者分析.....	40
4.3 林業マップ.....	55
4.3.1 林業総収入.....	56
4.4 水産業マップ.....	69
4.4.1 海面漁獲物販売金額.....	70
4.付 データ説明.....	86
5 章 観光マップ	1
5.1 観光マップの概要.....	2
5.2 From-to 分析（滞在人口）.....	8
5.3 滞在人口率.....	13
5.4 メッシュ分析（流動人口）.....	19
5.5 外国人訪問分析.....	27
5.6 外国人滞在分析.....	39
5.7 外国人メッシュ分析.....	53
5.8 外国人入出国空港分析.....	56
5.9 外国人移動相関分析.....	68
5.10 外国人消費花火図.....	73
5.11 外国人消費分析.....	79
5.付 データ説明.....	94

6章 人口マップ	1
6.1 人口マップの概要.....	2
6.2 人口構成.....	6
6.3 人口増減.....	14
6.4 人口の自然増減.....	24
6.5 人口の社会増減.....	37
6.6 将来人口推計.....	46
6.付 データ説明.....	58
7章 消費マップ	1
7.1 消費マップの概要.....	2
7.2 消費花火図.....	7
7.3 From-to 分析（消費動向）.....	32
7.付 データ説明.....	40
8章 自治体比較マップ	1
8.1 自治体比較マップの概要.....	2
8.2 経済構造 企業数.....	7
8.3 経済構造 事業所数.....	12
8.4 経済構造 従業者数（事業所単位）.....	17
8.5 経済構造 製造品出荷額等.....	22
8.6 経済構造 年間商品販売額.....	27
8.7 経済構造 付加価値額（企業単位）.....	33
8.8 経済構造 労働生産性（企業単位）.....	38
8.9 企業活動 創業比率.....	43
8.10 企業活動 黒字赤字企業比率.....	49
8.11 労働環境 有効求人倍率.....	54
8.12 労働環境 一人当たり賃金.....	59
8.13 地方財政 一人当たり地方税.....	64
8.14 地方財政 一人当たり市町村民税法人分.....	69
8.15 地方財政 一人当たり固定資産税.....	74
8.付 データ説明.....	79

マニュアルの構成

本書「基本操作マニュアル」

本システムの概要、基本的な操作方法、本システムで提供される各種コンテンツの操作手順を説明しています。また、コンテンツの出典など、本システムを利用する際に必要となる情報についても記載しています。

本書の表記

本書では、以下の記号を使用しています。

重要事項

- 本システムで提供されるコンテンツのご利用に関する重要な留意事項、禁止事項を記載しています。



注意

- 本システムを利用する際に知っておいていただきたい注意事項を記載しています。



補足

- 本システムを利用する際に知っておくと便利なこと、役に立つ情報を記載しています。



参照

- 本書の参照先を記載しています。詳しい説明を知りたいときにご覧ください。

出典



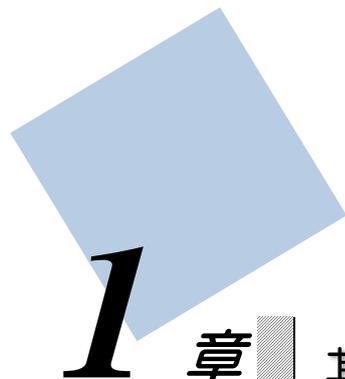
- 本システムで提供される各種コンテンツの出典、データに関する留意事項・制限事項などを記載しています。



One point

- 本システムで提供される各種コンテンツの用例、データに関連する用語の解説などを記載しています。

一般用



章

基本的な使い方

1.1 各マップ・グラフの共通機能 2

1.1 各マップ・グラフの共通機能

ここでは、地域経済分析システムの画面で共通の機能について説明します。



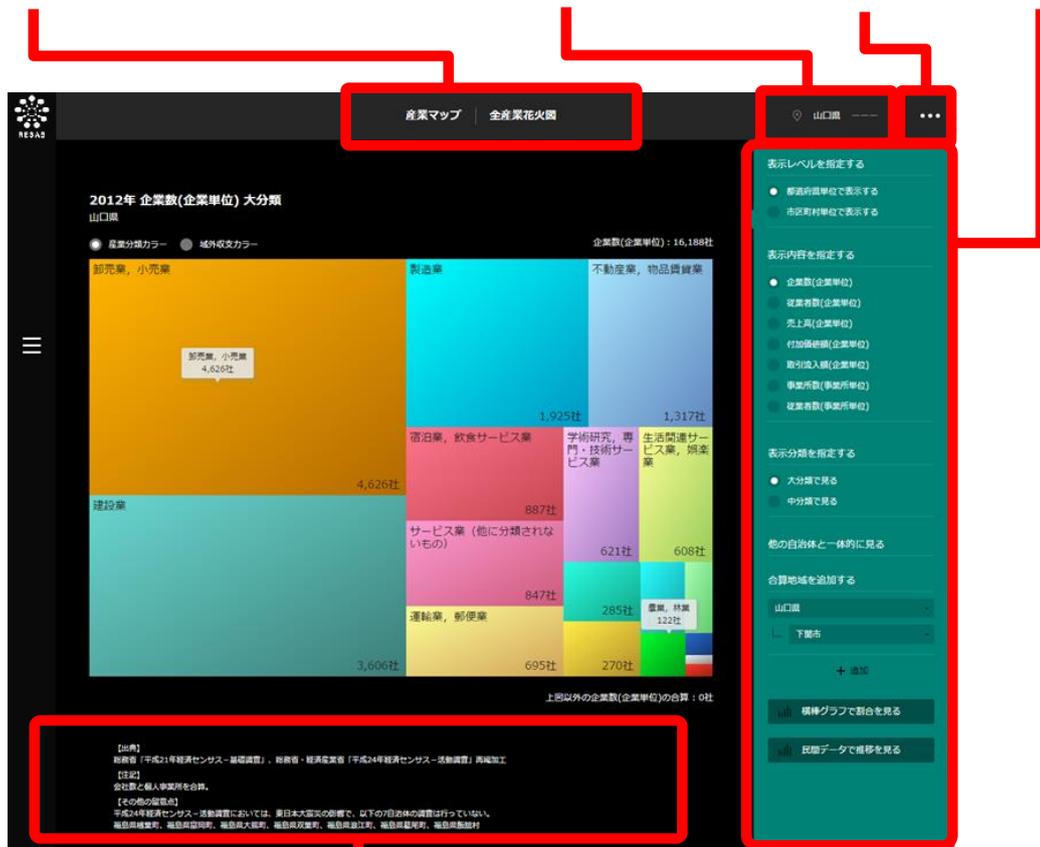
- 本システムでは、マップ上の市区町村の区分は、平成 26 年 8 月 1 日時点のものを採用しています。それよりも過去については、データがある場合は合算などの処理を行っています（但し、区形調整は行っていません）。
- 統計調査において個別の情報が判明してしまうおそれがある場合、該当する箇所を実際の数値などではなく、別の値や記号、色などに置き換える措置（秘匿処理といいます）を講じている場合があります（例えば、ヒートマップでグレーに表示されるなど）。

1.1

(1) マップ

トップ画面でマップを選択すると、各マップの画面に切り替わります。ここでは、マップ画面での共通の機能について説明します。

- ①マップ名/画面名 ②指定地域（都道府県/市区町村） ③ヘルプボタン ④右メニュー



⑤マップの説明

①マップ名/画面名

現在表示しているマップと画面の名称が表示されます。

②指定地域

ログインした利用者 ID に紐付く都道府県と市区町村があらかじめ選択されています。必要に応じて、他の地域（都道府県／市区町村）を選択することもできます。

農業マップでは、地域の選択時に昭和 25 年当時の旧市区町村を指定することができます。



- 地域経済分析システムからログアウトして、再度ログインすると、利用者 ID に紐付く都道府県と市区町村に設定が戻ります。

<他の都道府県を選択する場合>

- 現在表示されている都道府県名をクリックします。全国の都道府県名がプルダウンで表示されます。
- 目的の都道府県をクリックします。

<他の市区町村を選択する場合>

- 現在表示されている市区町村名をクリックします。選択している都道府県の市区町村がプルダウンで表示されます。
- 目的の市区町村をクリックします。



- 政令指定都市のある都道府県を選択した場合、プルダウンで表示される市区町村の単位が、マップによって異なります。
「市」単位でのみ選択可能な場合は、プルダウンに「区」は表示されません。「区」単位でのみ選択可能な場合は、プルダウンに「市」は表示されません。
例えば、「観光マップ」の「From-to 分析（滞在人口）」では、都道府県で「神奈川県」を選択した場合、市区町村で「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは選択できますが、「横浜市」は表示されず、選択できません。

③ヘルプボタン

クリックすると、プルダウンメニューが表示されます。目的の項目をクリックします。

項目	説明
RESAS COMMUNITY	RESAS COMMUNITY のページ(https://community.resas.go.jp/)にリンクします。
FAQ	本システムに関するよくある質問と回答、メッセージとその解決方法などを掲載した「FAQ」(PDF)が表示されます。
サイトポリシー	本システムの利用ルールが表示されます。
利用規約	本システムの利用規約が表示されます。
用語の解説	本システムに関連する用語を掲載した「用語集」(PDF)が表示されます。
操作マニュアル	本システムのマニュアル(PDF)を閲覧・ダウンロードできます。
操作説明動画	本システムの操作説明の動画を閲覧できます。
施策マップ	中小企業庁「ミラサポ」のサイト内にある「施策マップ」のページ(https://www.mirasapo.jp/measure_map/)にリンクします。
地域経済分析 (都道府県・ 経済圏分析)	経済産業省 経済産業政策局 産業構造課が作成している「地域経済分析」のデータ(zip)がダウンロードされます。

④右メニュー

マップ画面の右側には、右メニューが表示されます。右メニューで、マップやグラフで表示する地域の単位や年度を指定します。右メニューに表示される項目は、マップによって異なります。

● 表示レベル

右メニューの「表示レベルを指定する」での選択により、表示されるマップの縮尺が変わります。

「全国を表示する」を選択すると、日本列島のマップが表示されます。「都道府県単位で表示する」あるいは「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県又は市区町村を中心とした縮尺で拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のマップは市区町村単位で表示されます。



- 右メニューの「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」を選択した場合、市区町村欄は「—」と表示され、入力できません。

● グラフを表示

マップ画面の右メニューに「グラフを表示」ボタン(又は、マップ固有の図表やグラフを表示するボタン)がある場合、グラフを表示できます。

グラフは原則として、マップ画面の右メニューの内容(表示レベル、年/年度、産業分類など)に準じて表示されます。



- グラフの詳細については、**1.1** (2) (p.7) を参照

● 他の自治体と一体的に見る（合算、比較）

右メニューに「合算地域を追加する」がある場合は、「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算できます。また、右メニューに「比較地域を追加する」がある場合は、「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を比較できます。

合算又は比較の対象となる他の自治体（都道府県又は市区町村）を右メニューで追加します。



- 右メニューの「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合、合算又は比較の対象として市区町村は追加できません。

● ダウンロード

右メニューに「データをダウンロード」ボタンがある場合、表示されているマップに関するデータをダウンロードできます。

「データをダウンロード」ボタンをクリックすると、CSV 形式又は ZIP 形式のファイルがダウンロードフォルダにダウンロードされます。ZIP 形式の場合は、複数の CSV 形式や xlsx 形式のファイルが圧縮されていますので、解凍してください。ダウンロードしたデータは、表計算ソフトなどで活用いただけます。

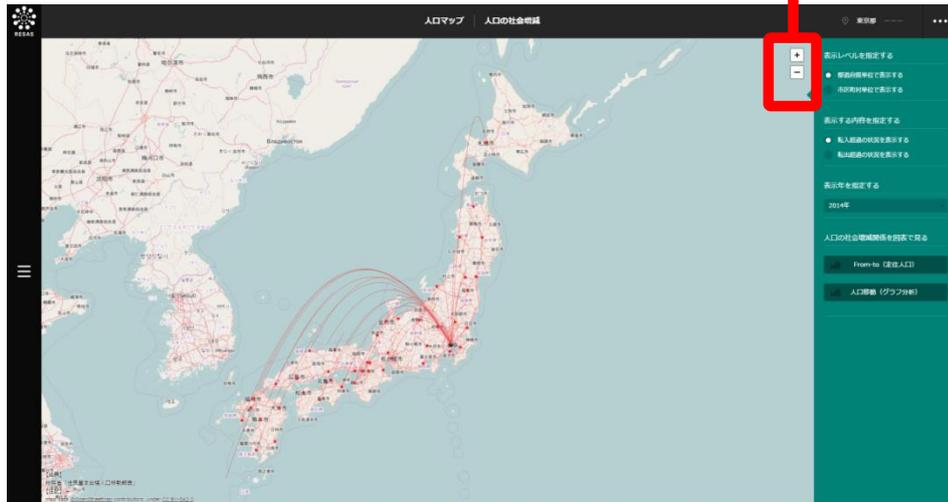
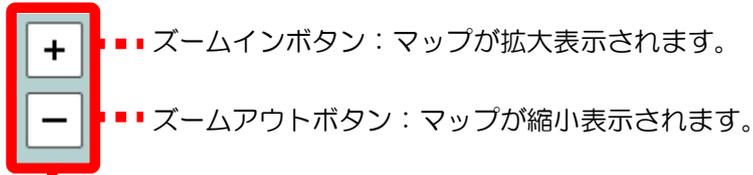
⑤ マップの説明

マップの下には、マップに関するデータの出典、注記、その他の留意点が表示されます。

「その他の留意点」や「注記」の右側の「+」をクリックすると、留意点や注記の詳しい説明が表示されます。留意点や注記が表示された状態で「-」をクリックすると、表示が閉じます。

<ズームイン・ズームアウト>

日本全体のマップが表示される画面では、マップ上の地点を中心に表示を拡大・縮小することができます。



地図データ出典 © OpenStreetMap contributors

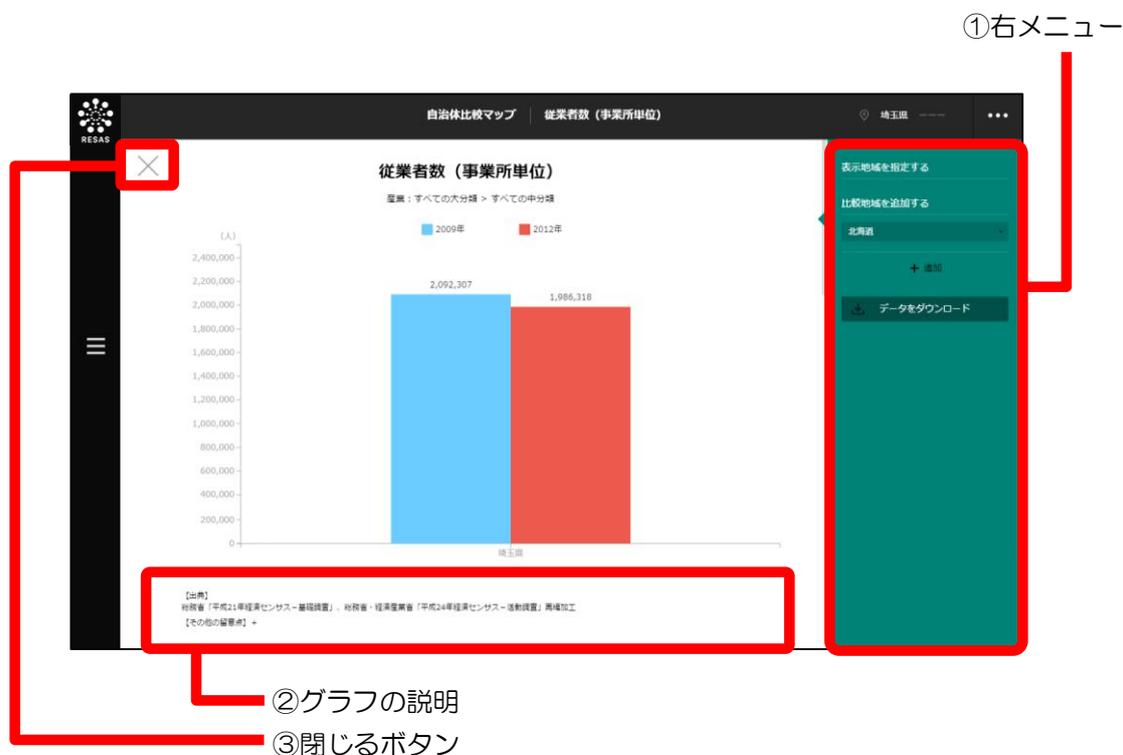
また、マップ上の地点をダブルクリックしても、マップが拡大表示されます。



- ズームインボタン・ズームアウトボタンがない画面では、拡大・縮小表示はできません。
- ズームイン・ズームアウトでは、10段階でマップの表示を拡大・縮小できます。

(2) グラフ

マップ画面で「グラフを表示」ボタン（又は、マップ固有の図表やグラフを表示するボタン）をクリックすると、グラフの画面に切り替わります。ここでは、グラフ画面での共通の機能について説明します。



①右メニュー

グラフ画面の右側には、右メニューが表示されます。右メニューに表示される項目は、グラフによって異なります。

● 他の自治体と一体的に見る（合算、比較）

右メニューに「合算地域を追加する」がある場合は、「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算できます。また、右メニューに「比較地域を追加する」がある場合は、「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を比較できます。

合算又は比較の対象となる他の自治体（都道府県又は市区町村）を右メニューで追加します。



- 右メニューの「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合、合算又は比較の対象として市区町村は追加できません。

● ダウンロード

右メニューに「データをダウンロード」ボタンがある場合、表示されているマップに関するデータをダウンロードできます。

「データをダウンロード」ボタンをクリックすると、CSV 形式又は ZIP 形式のファイルがダウンロードフォルダにダウンロードされます。ZIP 形式の場合は、複数の CSV 形式や xlsx 形式のファイルが圧縮されていますので、解凍してください。ダウンロードしたデータは、表計算ソフトなどで活用いただけます。

② グラフの説明

グラフの下には、グラフに関するデータの出典、注記、その他の留意点が表示されます。

「その他の留意点」や「注記」の右側の「+」をクリックすると、留意点や注記の詳細な説明が表示されます。留意点や注記が表示された状態で「-」をクリックすると、表示が閉じます。

【出典】
総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

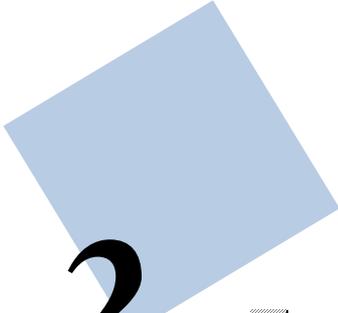
【その他の留意点】 +

【出典】
総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

【その他の留意点】 -
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村

③ 閉じるボタン

グラフ画面を閉じてマップ画面に戻るときにクリックします。



2章 産業マップ

2.1	産業マップの概要	2
2.2	稼ぐ力分析	8
2.3	中小・小規模企業財務比較	41
2.4	特許分布図	53
2.5	事業所立地動向	66
2.6	輸出入花火図	82
2.7	海外への企業進出動向	94
2.付	データ説明	101

2.1 産業マップの概要

2

2.1

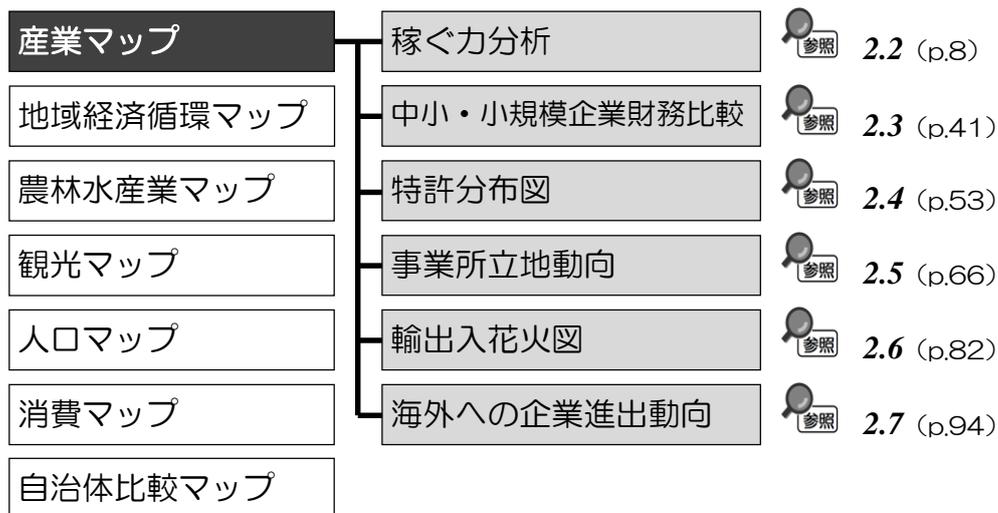
(1) 産業マップの機能と目的

産業マップでは、自らの地域の経済を支える主要産業の全体像を把握するとともに、他の自治体の産業とのつながりを把握することができます。また、具体的な企業間の取引関係を把握することも可能です。これにより、域外からのお金を稼いでくる産業や雇用を支えている産業、付加価値を生み出している産業などを特定し、今後、支援・強化していくべき産業の検討を行うことができます。

また、他の自治体を合算した形で、産業マップを表示することができ、産業別に、行政区域を越えた政策連携を検討することが可能です。

さらに、地域の産業の特徴や強みを、全国水準や他県自治体の状況と比較し・分析することができます。地域企業の技術力や開発力を、特許取得件数を使って他の自治体と比較したり、地域産業の品目別の輸出入金額や数量、海外現地法人を持つ企業数などで、地域の産業がどれだけ海外進出を果たしているかを把握することができます。

(2) 産業マップの構成



(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから産業マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。

マップ選択メニューアイコン



- ➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「産業マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



- ➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

2

産業マップ

2.1

産業マップの概要

(4) 他の自治体と一体的に見る

「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を一体とした形で、マップや各マップから表示されるグラフを見ることができます。一体的に見る地域は、最大で 10 地域まで選択できます。

以下では、市区町村を一体的に見るケースを紹介します。

- 1 都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい都道府県を選択します。



- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい市区町村を選択します。



- 3 「+追加」をクリックします。



- ➡ 「他の自治体と一体的に見る」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「X」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村のみ、追加できます。

(5) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域（都道府県）と他の自治体（都道府県）を比較することができます。比較することのできる他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

- 1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



- 2 「+追加」をクリックします。



- ➡ 「表示地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



- 「比較進出国を追加する」の操作も、ここで説明した操作手順と同様です。
- 「比較産業を追加する」の操作も、ここで説明した操作手順と同様です。

(6) 産業（大分類）の表示色について

産業マップやグラフなどで表示される日本標準産業分類^{*1}における産業（大分類）には、それぞれ以下の色が割り当てられています。

● 農業、林業	● 学術研究，専門・技術サービス業
● 漁業	● 宿泊業，飲食サービス業
● 鉱業，採石業，砂利採取業	● 生活関連サービス業，娯楽業
● 建設業	● 教育，学習支援業
● 製造業	● 医療，福祉
● 電気・ガス・熱供給・水道業	● 複合サービス事業
● 情報通信業	● サービス業（他に分類されないもの）
● 運輸業，郵便業	● 公務（他に分類されるものを除く）
● 卸売業，小売業	● 分類不能の産業
● 金融業，保険業	
● 不動産業，物品賃貸業	

*1: 「日本標準産業分類」とは、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を「産業（大分類）」^{*2}、「産業（中分類）」^{*3}、「産業（小分類）」^{*4}に分類するものである。なお、本システムでは、平成19年11月改定（第12回改訂）の日本標準産業分類。

*2: 「産業（大分類）」とは、日本標準産業分類における大項目のことをいう。構成数は20の分類となっている。

*3: 「産業（中分類）」とは、日本標準産業分類における中項目のことをいう。構成数は99の分類となっている。

*4: 「産業（小分類）」とは、日本標準産業分類における小項目のことをいう。構成数は529の分類となっている。

2.2 稼ぐ力分析

2

(1) 稼ぐ力分析の機能と目的

稼ぐ力分析では、地域の産業がどれだけ稼いでいるか（付加価値額）、どれだけ効率的な生産を行っているか（労働生産性）、どれだけ多くの労働力を確保しているか（従業者数）を、全国と比較しながら、特化係数を使って分析し、把握します。

特化係数とは、付加価値額^{*5}、労働生産性^{*6}、従業者数^{*7}について、ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示しています。付加価値額と従業者数についての特化係数^{*8*9}では、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものです。例えば、ある産業の付加価値額の特化係数が、1を超えていれば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が相対的に高いということが分かります。また、労働生産性の特化係数^{*10}は、全国の当該産業の労働生産性の数値を1としたときに、ある地域の当該産業の労働生産性の数値となります。また、製造業については、都道府県単位で、事業所単位・製造業小分類単位で特化係数を細かく分析することも可能です。

さらに、産業別の雇用者や従業者の賃金水準、製造業の設備投資額の推移についても表示できます。

これらの分析によって、特徴的な強みを持つ中核産業を地域で見だし、その競争力を全国と比較し、その産業がどのように地域に貢献しているかまで理解することが可能です。

出典



- ・ 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
- ・ 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010 年）（2008～2012 年）
- ・ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2012 年）
- ・ 林野庁「森林・林業統計要覧」（2012 年）
- ・ 総務省「地方公務員給与実態調査」（2012 年）
- ・ 総務省「国勢調査」（2012 年）



参照

- ・ 稼ぐ力分析の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

- *5: 「付加価値額」は、事業所の従業者数に応じて、本社で計上された付加価値額を割り付けて算出。「稼ぐ力分析」では、付加価値額については事業所単位の数値を用いる。
- *6: 「労働生産性」＝付加価値額（事業所単位）÷従業者数（事業所単位）
「稼ぐ力分析」では、労働生産性については事業所単位の数値を用いる。
- *7: 「従業者数」は、「稼ぐ力分析」では事業所単位の数値を用いる。
- *8: 「特化係数（付加価値額）」＝（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）
÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額）
- *9: 「特化係数（従業者数）」＝（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数）
- *10: 「特化係数（労働生産性）」＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）

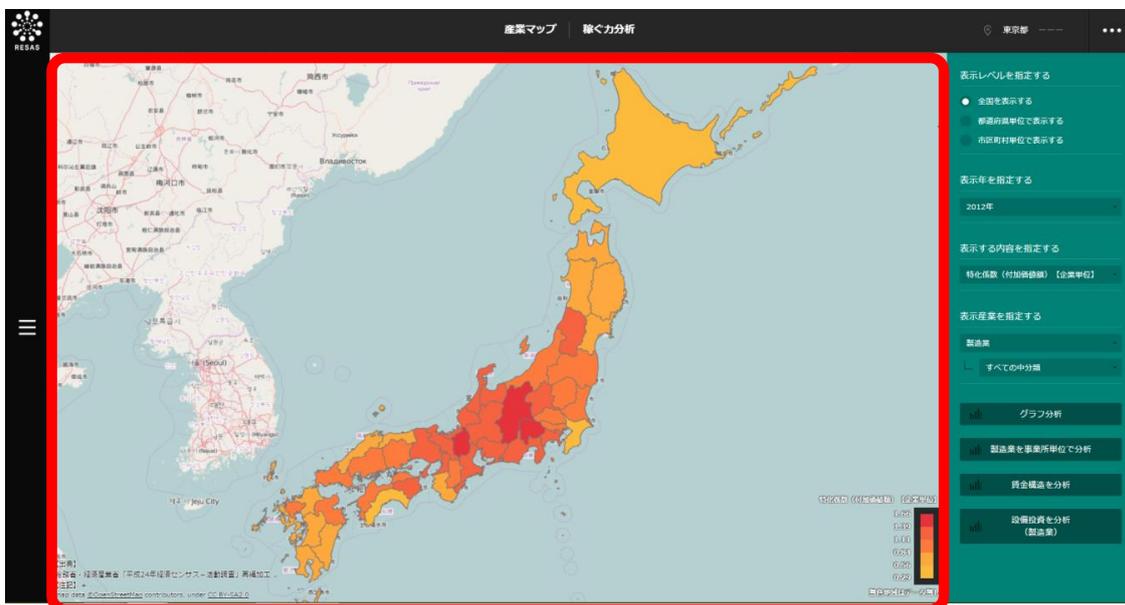
(2) 稼ぐ力分析の表示内容

稼ぐ力分析ヒートマップでは、「表示する内容を指定する」で選択している特化係数の大きい地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目： 全国を表示する、2012年、特化係数（付加価値額）【企業単位】、
産業大分類＝製造業、産業中分類＝すべての中分類



出典



- ・ 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）
- ・ 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010年）（2008～2012年）
- ・ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2012年）
- ・ 林野庁「森林・林業統計要覧」（2012年）
- ・ 総務省「地方公務員給与実態調査」（2012年）
- ・ 総務省「国勢調査」（2012年）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の稼ぐ力分析の表示内容について設定します。

● 表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、特化係数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の特化係数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の特化係数を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

2012年のみ選択できます。

● 表示内容を指定する

ヒートマップに表示する特化係数を、以下の中から選択します。

- 特化係数（付加価値額）【企業単位】
- 特化係数（労働生産性）【企業単位】
- 特化係数（従業者数）【企業単位】
- 従業者割合【企業単位】
- 特化係数（従業者数）【事業所単位】
- 従業者割合【事業所単位】

● 表示する産業を指定する

特化係数を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。

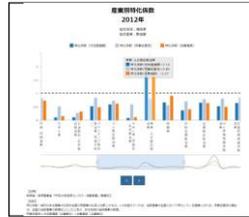
- **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
- **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。





● グラフ分析

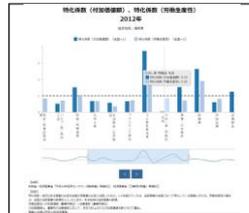
クリックすると、指定地域（都道府県）の産業分類（中分類）ごとの特化係数のグラフの画面が表示が切り替わります。



参照 産業分類ごとの特化係数のグラフについての詳細は、2.2 (4) (p.12) を参照

● 製造業を事業所単位で分析

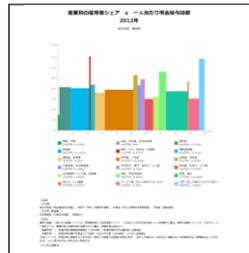
クリックすると、指定地域（都道府県）の製造業の小分類ごとの特化係数のグラフの画面が表示が切り替わります。



参照 製造業の事業所単位のグラフについての詳細は、2.2 (5) (p.24) を参照

● 賃金構造を分析

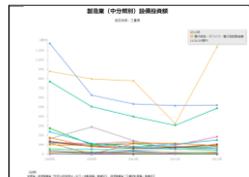
クリックすると、製造業の産業分類（大分類又は中分類）の雇用者シェアと、産業分類ごとの一人当たり現金給与総額のグラフの画面が表示が切り替わります。



参照 賃金構造のグラフについての詳細は、2.2 (6) (p.34) を参照

● 設備投資を分析（製造業）

クリックすると、指定地域（都道府県）の製造業の中分類の設備投資額の推移のグラフの画面が表示が切り替わります。



参照 製造業の設備投資額の推移のグラフについての詳細は、2.2 (7) (p.39) を参照

(4) 産業分類ごとの特化係数のグラフを見る

ヒートマップで指定した産業（大分類）について、指定地域（都道府県）の産業分類（中分類）ごとの特化係数（付加価値額（企業単位）、労働生産性（企業単位）、従業者数（企業単位））を棒グラフで見ることができます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。

また、指定した2種類の特化係数の散布図や、特化係数ごとの全国分布・指定地域の都道府県内分布のグラフを表示することもできます。



参照

- 他の自治体との合算方法については、**2.1 (4) (p.4)** を参照

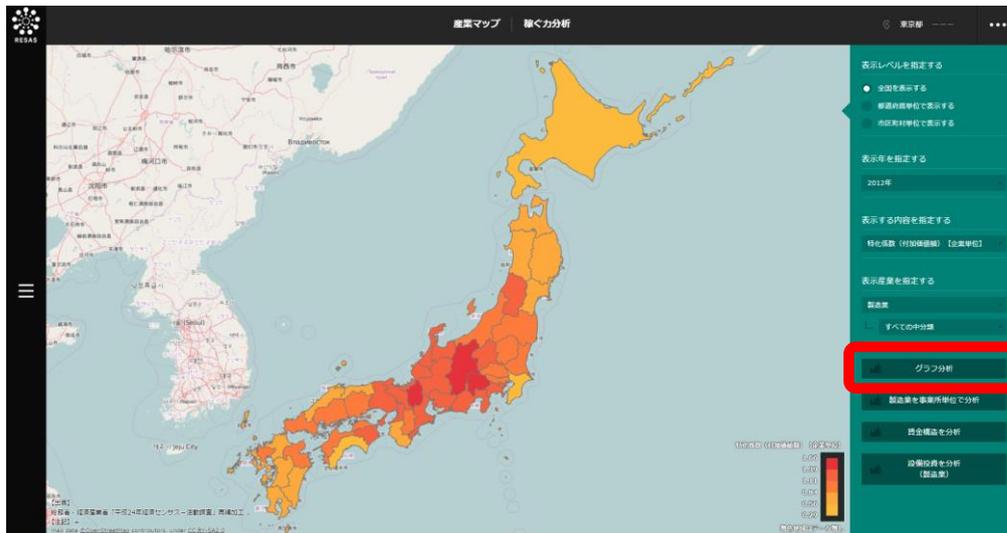


出典

- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）

<産業分類ごとの特化係数のグラフの表示方法>

右メニューの「グラフ分析」をクリックします。



➡ 産業分類ごとの特化係数のグラフが表示されます。

<産業分類ごとの特化係数のグラフの画面構成>

※初期表示項目：産業分類順で見る



● 産業分類（中分類）ごとの特化係数

ヒートマップで指定した産業（大分類）について、指定地域（都道府県）の産業分類（中分類）ごとの特化係数（付加価値額（企業単位）、労働生産性（企業単位）、従業員数（企業単位））の棒グラフが、「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

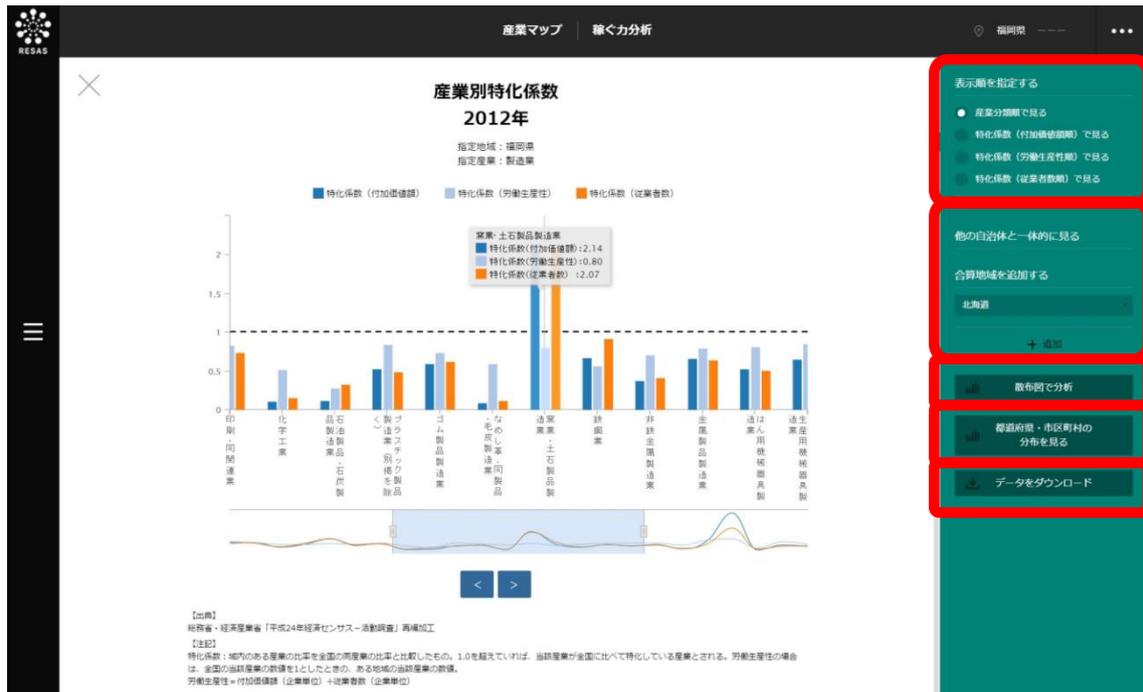
● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

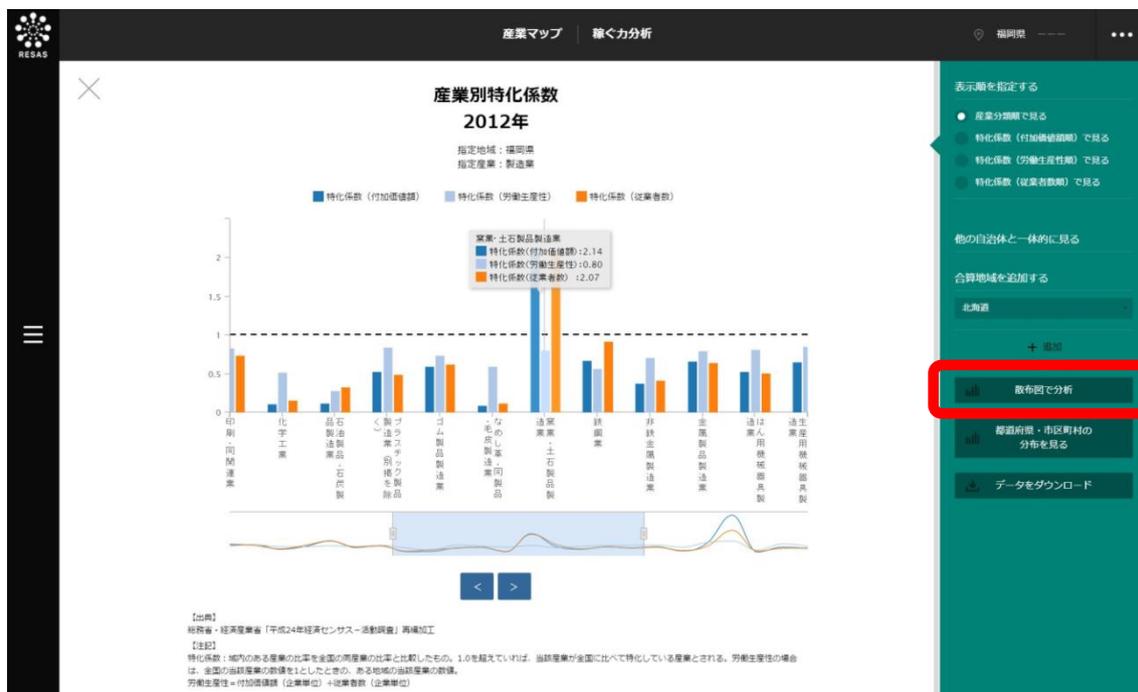
※次ページ



- **表示順を指定する**
棒グラフの表示順を指定します。
 - **産業分類順で見る**
棒グラフを、左から産業分類順に並べる場合に選択します。
 - **特化係数（付加価値額順）で見る**
棒グラフを、左から特化係数（付加価値額）の大きい順に並べる場合に選択します。
 - **特化係数（労働生産性順）で見る**
棒グラフを、左から特化係数（労働生産性）の大きい順に並べる場合に選択します。
 - **特化係数（従業者数順）で見る**
棒グラフを、左から特化係数（従業者数（企業単位））の大きい順に並べる場合に選択します。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
 - **参照** 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照
- **散布図で分析**
クリックすると、指定した 2 種類の特化係数についての散布図が表示されます。
 - **参照** 散布図についての詳細は、「2 種類の特化係数の散布図」(p.15) を参照
- **都道府県・市区町村の分布を見る**
クリックすると、特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）の全国分布又は指定地域の都道府県内分布が表示されます。
 - **参照** 都道府県・市区町村の分布についての詳細は、「特化係数ごとの全国分布・指定地域の都道府県内分布のグラフ」(p.18) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ (CSV)、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ (CSV)、賃金構造の全国・都道府県別全件データ (CSV)、設備投資の全国・都道府県別全件データ (CSV) がダウンロードされます。

<2 種類の特化係数の散布図>

産業分類ごとの特化係数のグラフの右メニューで「散布図で分析」をクリックすると、表示されます。



● 特化係数を使った地域産業分析のヒント

特化係数を使うと、その地域の特定の産業の付加価値額、労働生産性、従業者数についてそれぞれの相対的な強みを指標（数値）として簡単に把握できます。

ある地域の製造業の付加価値額の特化係数が1を超えていれば、その地域の製造業は地域内で稼ぐ力を持つ特徴的な産業であることが理解できます。

同様に、従業者数の特化係数が1を超えていれば、全国に比べて労働力を集積できている産業であることが分かり、労働生産性の特化係数が1を超えている場合には、当該産業が、全国の中でも生産効率が高いことが理解できます。

しかし、3つの特化係数をそれぞれ単独で他の地域の産業と比較するだけでは、地域の基幹産業を見いだすためには充分ではありません。

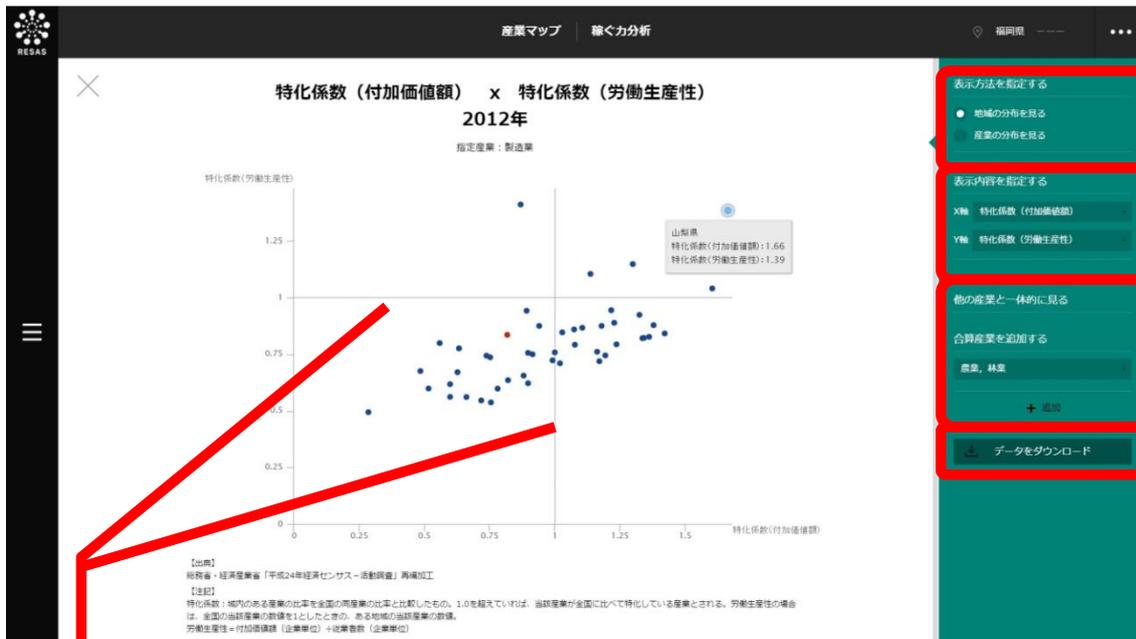
「稼ぐ力分析」では、3つの特化係数に加えて、ある産業の全産業に占める従業者シェア（従業者割合）を使い、これらの指標をいろいろと組み合わせながら強みを持つ基幹産業を総合的に見いだしたり、地域経済を発展させる施策検討のための詳しい分析を行うことができます。

例えば、付加価値額と従業者数の特化係数が1を超えた産業があるが、労働生産性の特化係数を見てみると大きく1を下まわっていた場合には、その産業が雇用過多となっているなどの理由が考えられます。そのような場合は、他に付加価値額の特化係数が高く従業者割合が少ない産業に労働者を振り分けるといった施策の検討をすることなどに応用できます。

■「地域の分布を見る」選択時

右メニューの「表示方法を指定する」で「地域の分布を見る」を選択している場合は、ヒートマップで指定した産業について、「X軸」および「Y軸」で指定した2種類の特化係数について、地域の散布図が表示されます。ヒートマップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、全国の都道府県単位の散布図、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定した地域の都道府県内の市区町村単位の散布図になります。

※初期表示項目：地域の分布を見る、X軸＝特化係数（付加価値額）、Y軸＝特化係数（労働生産性）



- **特化係数=1の線**
「X軸」で選択した特化係数が「1」のところに縦線、「Y軸」で選択した特化係数が「1」のところに横線が表示されます。
- **表示方法を指定する**
散布図の表示方法を選択します。
 - ・ **地域の分布を見る**
散布図に地域の分布を表示する場合に選択します。
 - ・ **産業の分布を見る**
散布図に産業の分布を表示する場合に選択します。
- **表示内容を指定する**
散布図のX軸およびY軸に表示する特化係数を、「特化係数（労働生産性）」「特化係数（付加価値額）」「特化係数（従業者数）」「従業者割合」からそれぞれ選択します。
 - ・ **X軸**
散布図のX軸に表示する特化係数を選択します。
 - ・ **Y軸**
散布図のY軸に表示する特化係数を選択します。
- **合算産業を追加する**
他の産業を最大10個まで選択して、まとめて1つの産業とみなして表示します。選択した他の産業は、「他の産業と一体的に見る」に表示されます。
参照 「他の産業と一体的に見る」についての詳細は、「他の産業と一体的に見る」（p.22）を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。

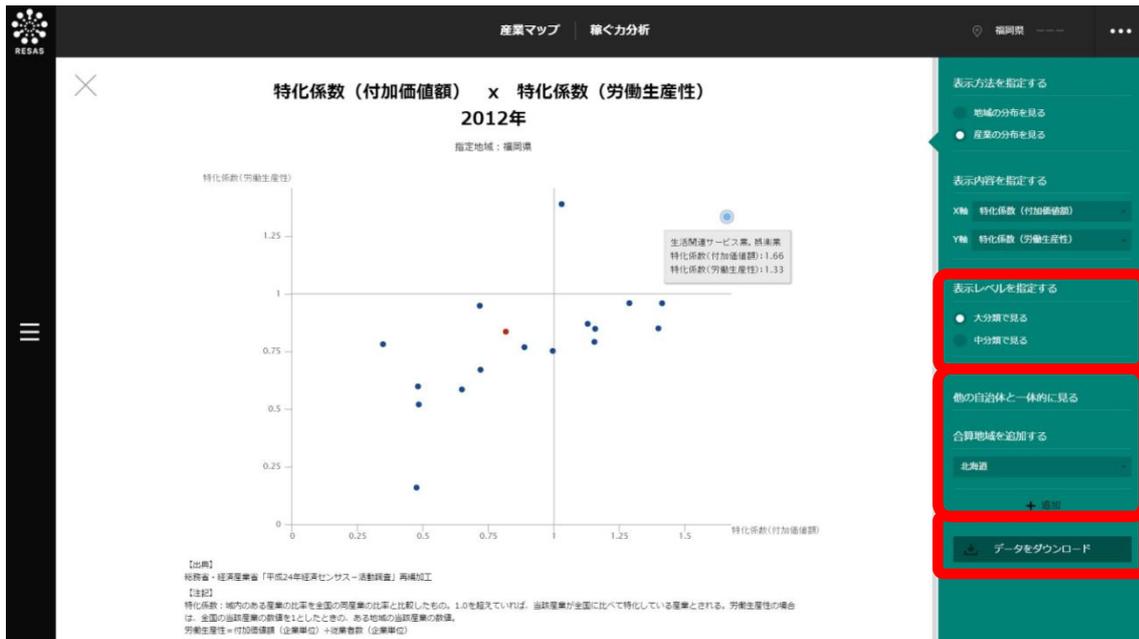


- 拡大したい範囲をドラッグして選択すると、該当箇所のみ拡大表示できます。また、拡大時に右上の「元の表示に戻る」をクリックすると、拡大表示が解除され、元の表示に戻ります。

■ 「産業の分布を見る」選択時

右メニューの「表示方法を指定する」で「産業の分布を見る」を選択している場合は、「X軸」および「Y軸」で指定した2種類の特化係数について、指定地域の産業の散布図が表示されます。

※初期表示項目：X軸＝特化係数（付加価値額）、Y軸＝特化係数（労働生産性）、大分類で見る



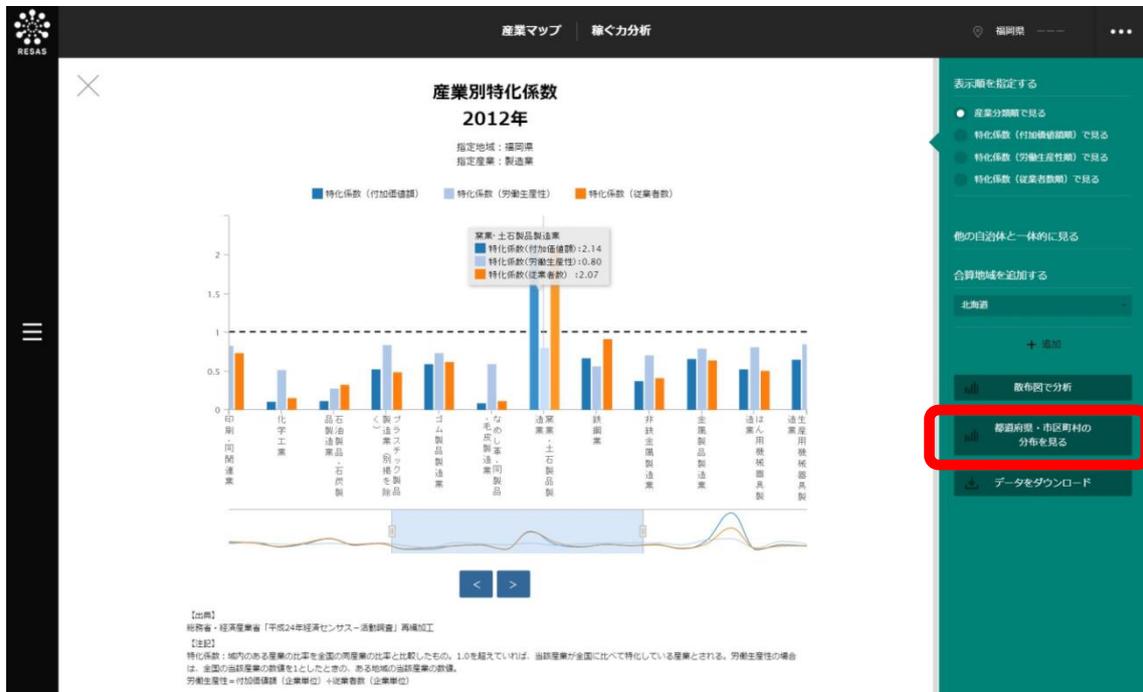
- **表示レベルを指定する**
散布図に表示する産業のレベルを選択します。
 - **大分類で見る**
産業の大分類単位で散布図を表示する場合に選択します。
 - **中分類で見る**
産業の中分類単位で散布図を表示する場合に選択します。
- **合算地域を追加する**
他の地域を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の地域は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
- **データをダウンロード**
クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。



- 右メニューの上記以外の項目は「地域の分布を見る」選択時と同じです。

＜特化係数ごとの全国分布・指定地域の都道府県内分布のグラフ＞

産業分類ごとの特化係数のグラフの右メニューで「都道府県・市区町村の分布を見る」をクリックすると、表示されます。

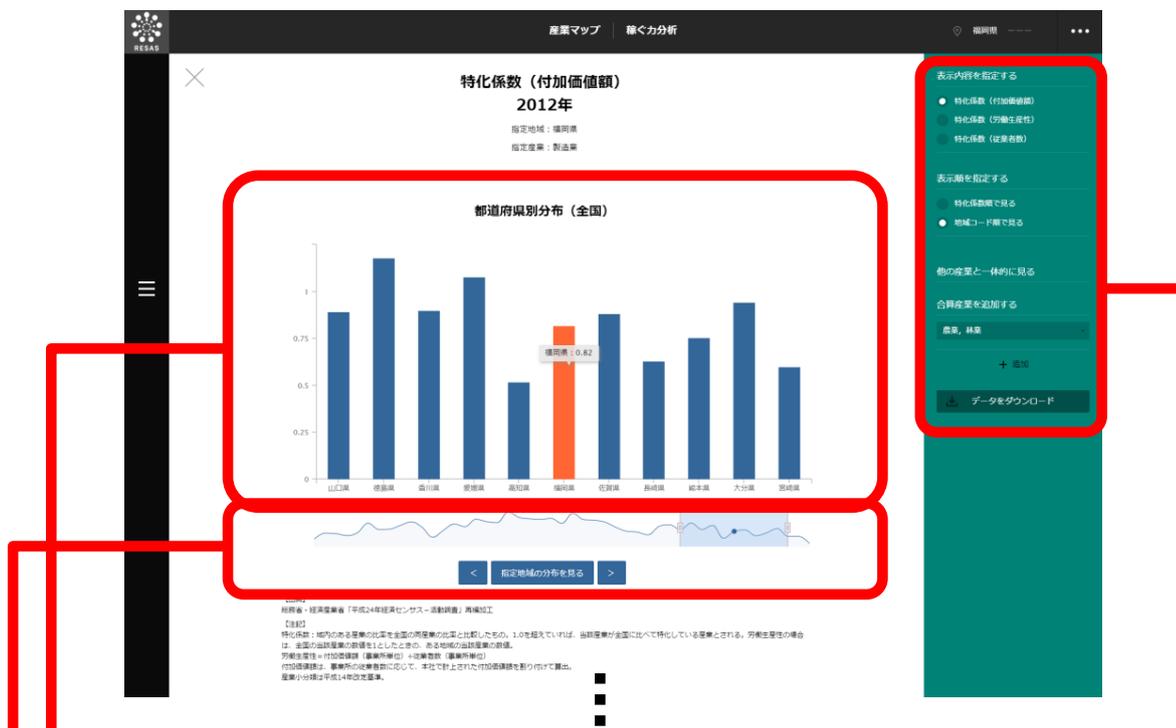


ヒートマップで指定した産業について、「表示する内容を指定する」で指定した特化係数の地域ごとの特化係数が、特化係数の大きい順又は地域コード順に棒グラフが表示されます。

■特化係数ごとの全国分布・指定地域の都道府県内分布の画面構成

画面上部には、全国の都道府県別分布、その下には全国の市区町村別分布、さらにその下には指定地域の市区町村別分布（都道府県）が、それぞれ棒グラフで表示されます。

※初期表示項目：特化係数（付加価値額）、地域コード順で見る



- **都道府県別分布（全国）の特化係数の棒グラフ**

全国の都道府県別分布の棒グラフです。自らの地域は赤で表示されます。

- **表示範囲**

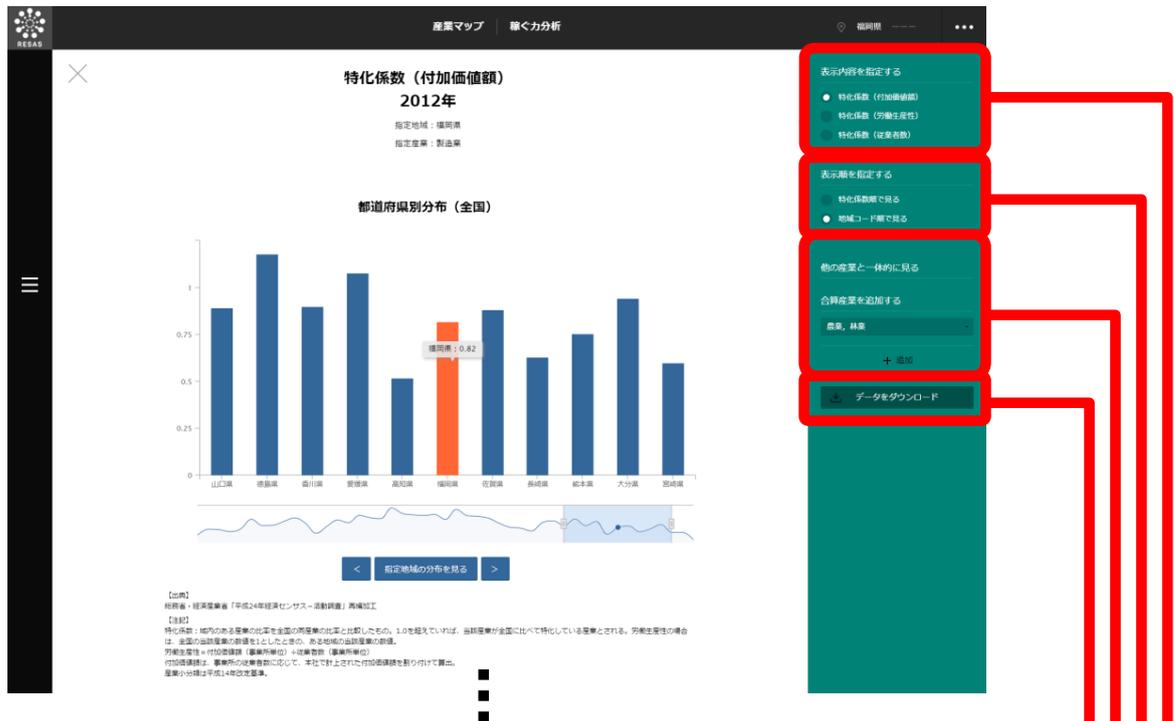
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

※次ページ



● 表示内容を指定する

棒グラフの表示内容を指定します。

- **特化係数 (付加価値額)**
特化係数 (付加価値額) の棒グラフを表示する場合に選択します。
- **特化係数 (労働生産性)**
特化係数 (労働生産性) の棒グラフを表示する場合に選択します。
- **特化係数 (従業者数)**
特化係数 (従業者数) の棒グラフを表示する場合に選択します。

● 表示順を指定する

棒グラフの表示順を指定します。

- **特化係数順で見ると**
棒グラフを、左から特化係数の大きい順に並べる場合に選択します。
- **地域コード順で見ると**
棒グラフを、左から地域コード順に並べる場合に選択します。

● 合算産業を追加する

他の産業を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの産業とみなして表示します。
選択した他の産業は、「他の産業と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の産業と一体的に見る」についての詳細は、「他の産業と一体的に見る」(p.22)を参照

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ (CSV)、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ (CSV)、賃金構造の全国・都道府県別全件データ (CSV)、設備投資の全国・都道府県別全件データ (CSV) がダウンロードされます。

■
■
■

市区町村別分布（全国）

< 指定地域の分布を見る >

【出典】
経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したものを、1.0を超えていけば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の労働生産性を1としたときの、ある地域の当該産業の労働生産性。
労働生産性＝付加価値額（事業所単位）÷従業員数（事業所単位）
付加価値額は、事業所の従業員数に応じて、本社で計上された付加価値額を割り付けて算出。
従業員数は平成14年改定基準。

市区町村別分布（都道府県内）

< 指定地域の分布を見る >

【出典】
経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したものを、1.0を超えていけば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の労働生産性を1としたときの、ある地域の当該産業の労働生産性。
労働生産性＝付加価値額（事業所単位）÷従業員数（事業所単位）
付加価値額は、事業所の従業員数に応じて、本社で計上された付加価値額を割り付けて算出。
従業員数は平成14年改定基準。

- **市区町村別分布（全国）の特化係数の棒グラフ**
全国の都道府県内の市区町村別分布の棒グラフです。自らの地域は赤で表示されます。
- **指定地域の市区町村別分布（都道府県）の特化係数の棒グラフ**
指定地域の都道府県内の市区町村別分布の棒グラフです。自らの地域は赤で表示されます。
- **表示範囲**
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。
「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜他の産業と一体的に見る＞

2種類の特化係数の散布図（「地域の分布を見る」選択時）、特化係数ごとの全国分布・指定地域の都道府県内分布のグラフでは、稼ぐ力分析ヒートマップの右メニューの「表示する産業を指定する」で指定している産業と、他の産業を合算した形で、グラフを表示することができます。一体的に見る産業は、最大で10産業まで選択できます。

以下では、産業（中分類）を一体的に見るケースを紹介します。

- 1 産業（大分類）の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい産業（大分類）を選択します。

他の産業と一体的に見る

合算産業を追加する

製造業

すべての大分類

農業, 林業

漁業

鉱業, 採石業, 砂利採取業

建設業

- 2 産業（中分類）の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい産業（中分類）を選択します。

他の産業と一体的に見る

合算産業を追加する

農業, 林業

すべての中分類

すべての中分類

農業

林業

3 「+追加」をクリックします。

➡ 「他の産業と一体的に見る」に、追加した産業が表示されます。



- 追加した産業を削除する場合には、産業名の右側にある「×」をクリックします。



- 稼ぐ力分析ヒートマップの「表示する産業を指定する」での設定により、追加できる産業の単位は異なります。「産業（大分類）」のみ選択している場合は産業（大分類）、「産業（大分類）」および「産業（中分類）」を選択している場合は産業（中分類）のみ、追加できます。

(5) 製造業の事業所単位のグラフを見る

指定地域（都道府県単位）における製造業（中分類又は小分類^{*11}）の特化係数（付加価値額、労働生産性）を棒グラフで見ることができます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。

また、特化係数（付加価値額、労働生産性）の推移、従業者数と平均賃金^{*12}の推移、継続^{*15}・参入^{*16}・退出事業所^{*17}別の付加価値額^{*18}、従業者数^{*19}、労働生産性^{*20}の推移のグラフを表示することもできます。



参照

- 他の自治体との合算方法については、**2.1** (4) (p.4) を参照

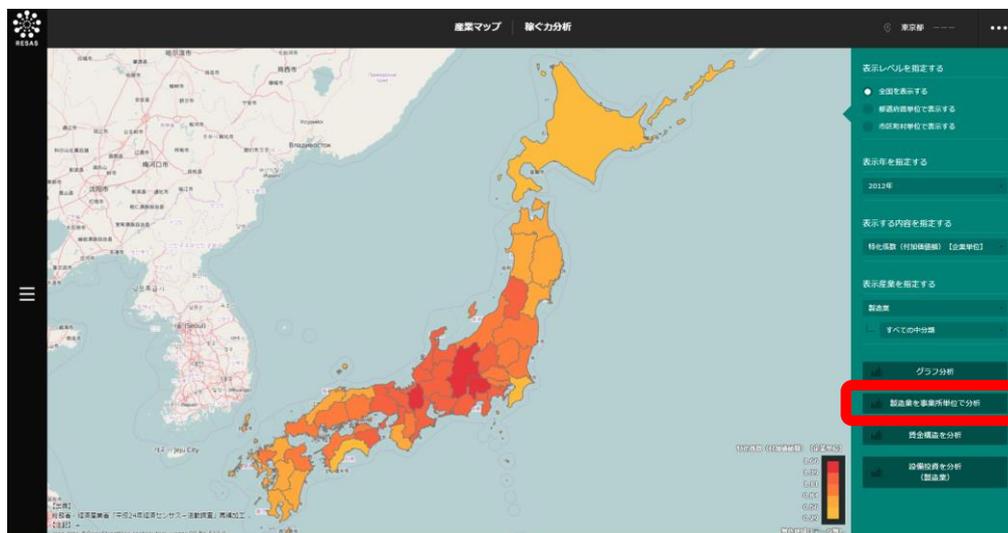
出典



- 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
- 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010 年）（2008～2012 年）

<製造業の事業所単位のグラフの表示方法>

右メニューの「製造業を事業所単位で分析」をクリックします。



➡ 製造業の事業所単位のグラフが表示されます。

*11: 稼ぐ力分析における産業小分類は、平成 14 年改定基準。

*12: 「平均賃金」とは、1 年間（1～12 月）に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額^{*13}との合計。物価調整後の数値。

*13: 「その他の給与額」とは、常用労働者のうち雇用者^{*14}に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいう。

*14: 「雇用者」とは、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者、及び会社、団体の役員のこと。雇用者は、「常雇」、「臨時雇」、「日雇」に分かれる。

*15: 「継続事業所」とは、1990 年、2010 年ともに存在（回答）している事業所。

*16: 「参入事業所」とは、1990 年に存在せず（未回答で）、2010 年に存在（回答）している事業所。

*17: 「退出事業所」とは、1990 年に存在（回答）して、2010 年に存在しない（未回答の）事業所。

*18: 「付加価値額」とは、域内における当該産業の付加価値額÷域内における当該産業の事業所数で算出された金額のこと（単位は万円）。

*19: 「従業者数」とは、当該産業の事業所数で算出された従業員数（単位は人）。

*20: 「労働生産性」は、従業者数に基づく加重平均で算出。

＜製造業の事業所単位のグラフの画面構成＞

※初期表示項目：製造業中分類で見る、2012年、産業コード順で見る



- **製造業の産業分類（中分類・小分類）ごとの特化係数**
「表示レベルを指定する」で選択したレベルの製造業の産業分類ごとの特化係数（付加価値額、労働生産性）の棒グラフが、「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。
- **表示範囲**
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。
- **表示レベルを指定する**
グラフに表示する産業のレベルを選択します。
 - **製造業中分類で見る**
産業の中分類単位で棒グラフを表示する場合に選択します。
 - **製造業小分類で見る**
産業の小分類単位で棒グラフを表示する場合に選択します。
- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **表示順を指定する**
棒グラフの表示順を指定します。
 - **産業コード順で見る**
棒グラフを、左から産業コード順に並べる場合に選択します。
 - **特化係数（付加価値額順）で見る**
棒グラフを、左から特化係数（付加価値額）の大きい順に並べる場合に選択します。
 - **特化係数（労働生産性順）で見る**
棒グラフを、左から特化係数（労働生産性）の大きい順に並べる場合に選択します。

※次ページ



● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照

● 散布図で分析

クリックすると、製造業の特化係数の推移のグラフが表示されます。

【参照】特化係数の推移のグラフについての詳細は、「製造業の特化係数の推移のグラフ」(p.27) を参照

● 従業員数と平均賃金を分析

クリックすると、製造業の従業員数と平均賃金の推移のグラフが表示されます。

【参照】製造業の従業員数と平均賃金の推移のグラフについての詳細は、「製造業の従業員数と平均賃金の推移のグラフ」(p.30) を参照

● 継続・参入・退出事業所別分析

クリックすると、製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額の推移のグラフが表示されます。

【参照】製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額の推移のグラフについての詳細は、「製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額の推移のグラフ」(p.32) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ (CSV)、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ (CSV)、賃金構造の全国・都道府県別全件データ (CSV)、設備投資の全国・都道府県別全件データ (CSV) がダウンロードされます。

< 製造業の特化係数の推移のグラフ >

製造業の事業所単位のグラフの右メニューで「散布図で分析」をクリックすると、表示されます。



指定地域（都道府県）における製造業の産業分類（中分類又は小分類）ごとの特化係数（付加価値額、労働生産性）のグラフが表示されます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。

「表示レベルを指定する」で「製造業中分類で見る」を選択している場合は、製造業の中分類ごとのグラフ、「製造業小分類で見る」を選択している場合は、製造業の小分類ごとのグラフになります。

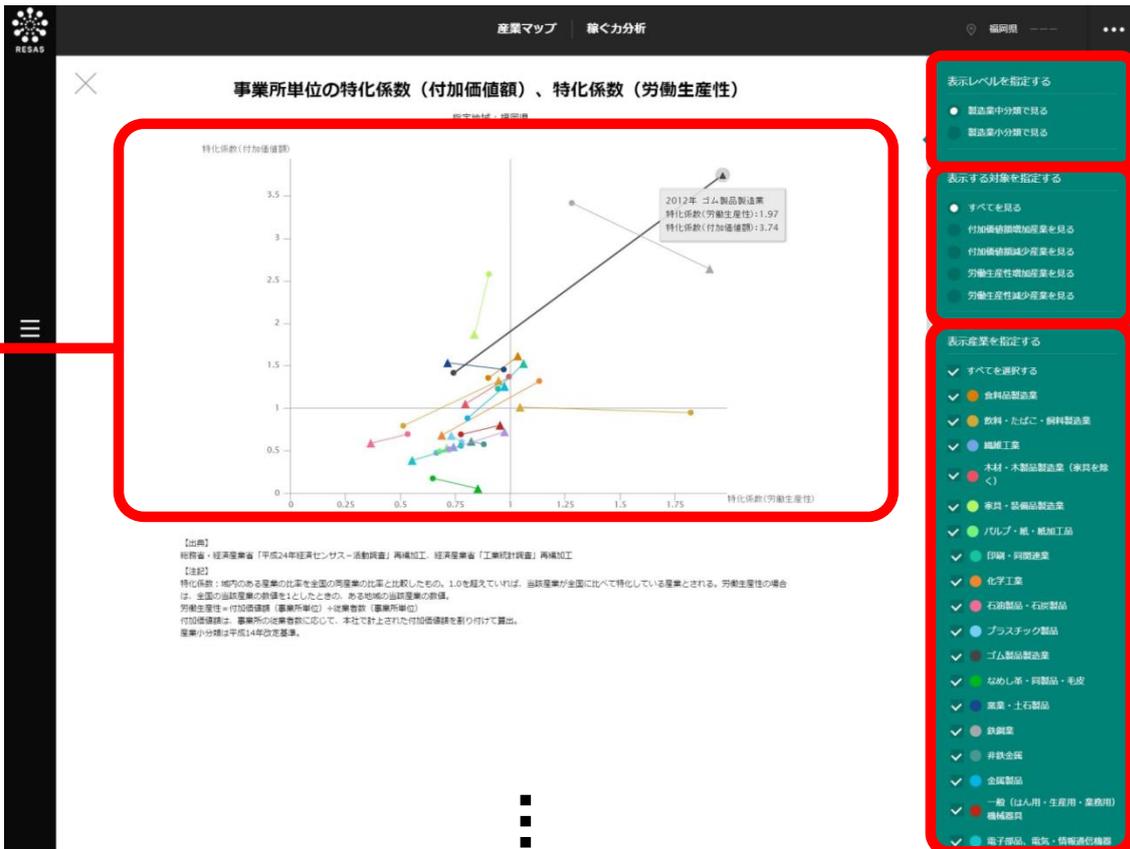


- 他の自治体との合算方法については、**2.1** (4) (p.4) を参照



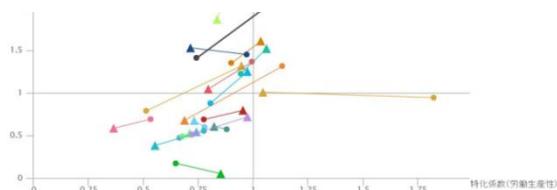
- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）
- 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010年）（2008～2012年）

※初期表示項目： 表示レベルを指定する＝製造業中分類で見ると、表示する対象を指定する＝すべてを見る、
表示する産業を指定する＝すべてを選択する



- **製造業の特化係数（付加価値額、労働生産性）の推移**
製造業の産業（中分類又は小分類）ごとの特化係数（付加価値額、労働生産性）の推移のグラフです。
- **表示レベルを指定する**
グラフに表示する製造業のレベルを選択します。
 - **製造業中分類で見ると**
産業の中分類単位でグラフを表示する場合に選択します。
 - **製造業小分類で見ると**
産業の小分類単位でグラフを表示する場合に選択します。
- **表示する対象を指定する**
グラフに表示する対象を選択します。
 - **すべてを見る**
すべての対象を見る場合に選択します。
 - **付加価値額増加産業を見る**
特化係数（付加価値額）が増加している産業を見る場合に選択します。
 - **付加価値額減少産業を見る**
特化係数（付加価値額）が減少している産業を見る場合に選択します。
 - **労働生産性増加産業を見る**
特化係数（労働生産性）が増加している産業を見る場合に選択します。
 - **労働生産性減少産業を見る**
特化係数（労働生産性）が減少している産業を見る場合に選択します。

※次ページ



【出典】
総務省「経済産業省『平成24年経済センサス-活動調査』再編加工、経済産業省『工業統計調査』再編加工
【注記】
特化係数：市内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので、1.0を超えていけば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性=付加価値額（産業別集計）÷従業員数（産業別集計）
付加価値額は、事業所の従業員数に応じて、半社で計上された付加価値額を割り付けて算出。
産業小分類は平成14年改定基準。

表示産業を指定する

- すべてを選択する
- 食品製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- 繊維工業
- 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 家具・装飾品製造業
- パロシブ・紙・紙加工品
- 印刷・複製業
- 化学工業
- 石油製品・石油製品
- プラスチック製品
- ゴム製品製造業
- なめし革・鞣製品・毛皮
- 医薬・土石製品
- 鉄鋼業
- 非鉄金属
- 金属製品
- 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具
- 電子部品、電気、情報通信機器
- 輸送用機械器具
- その他の製造業

他の自治体と一体的に見る

合算地域を追加する

北海道

+ 追加

データをダウンロード

● 表示産業を指定する

グラフに表示する産業（中分類）を選択します。複数選択できます。

「表示レベルを指定する」で「製造業中分類で見る」を選択した場合は、ここで選択した中分類がグラフに表示されます。「製造業小分類で見る」を選択した場合は、ここで選択した中分類に紐づく小分類がグラフに表示されます。

すべての産業（中分類）を選択する場合は、「すべてを選択する」にチェックをつけます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照

● データをダウンロード

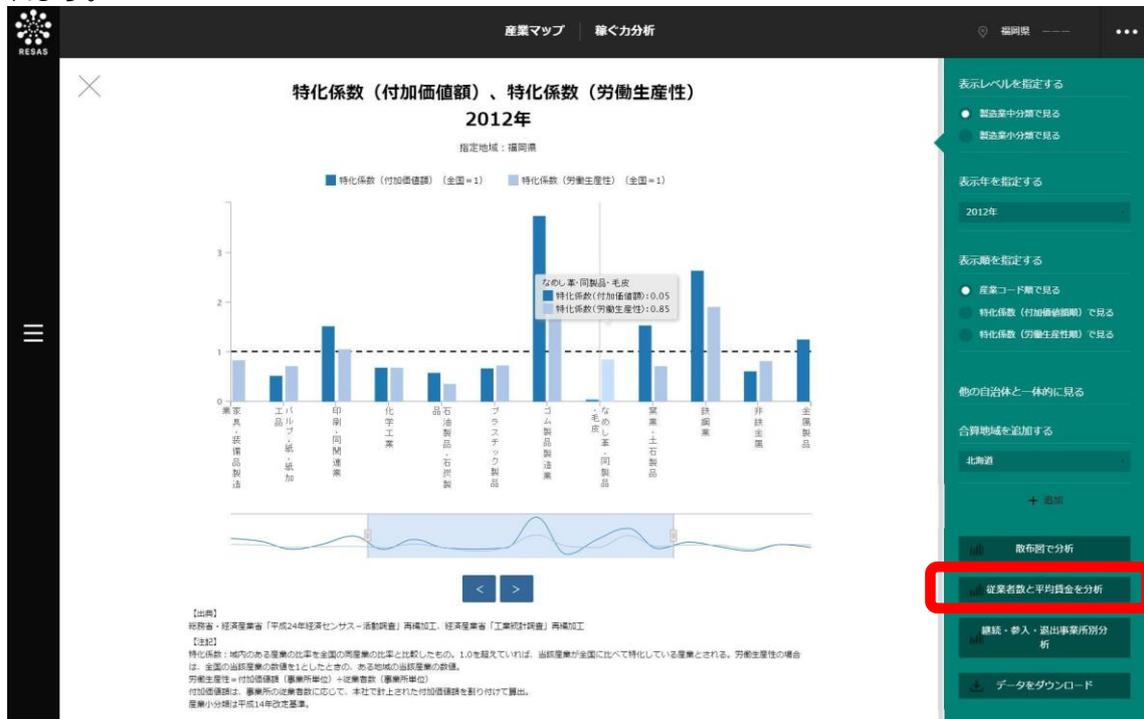
クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。



- 拡大したい範囲をドラッグして選択すると、該当箇所のみ拡大表示できます。また、拡大時に右上の「元の表示に戻る」をクリックすると、拡大表示が解除され、元の表示に戻ります。

<製造業の従業者数と平均賃金の推移のグラフ>

製造業の事業所単位のグラフの右メニューで「従業者数と平均賃金を分析」をクリックすると、表示されます。



指定した製造業（中分類又は小分類）について、指定地域（都道府県）における従業者数および平均賃金の推移のグラフが表示されます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。



- 他の自治体との合算方法については、**2.1 (4) (p.4)** を参照



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工（2012年）
- 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010年）（2008～2012年）

※初期表示項目：製造業の産業中分類＝すべての中分類、製造業の産業小分類＝すべての小分類



● **製造業の従業員数および平均賃金の推移**

「表示する産業を指定する」で選択している製造業（中分類又は小分類）についての、指定地域（都道府県）における従業員数および平均賃金の推移のグラフです。X軸＝従業員数、Y軸＝平均賃金の形で、年ごとに表示されます。

● **表示産業を指定する**

グラフに表示する製造業の産業（中分類・小分類）を選択します。

- **製造業中分類**
製造業の産業の中分類を選択します。
- **製造業小分類**
選択した中分類から、さらに小分類の産業に絞り込んで表示する場合、小分類の産業を選択します。中分類を選択していないと、小分類は選択できません。

● **合算地域を追加する**

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

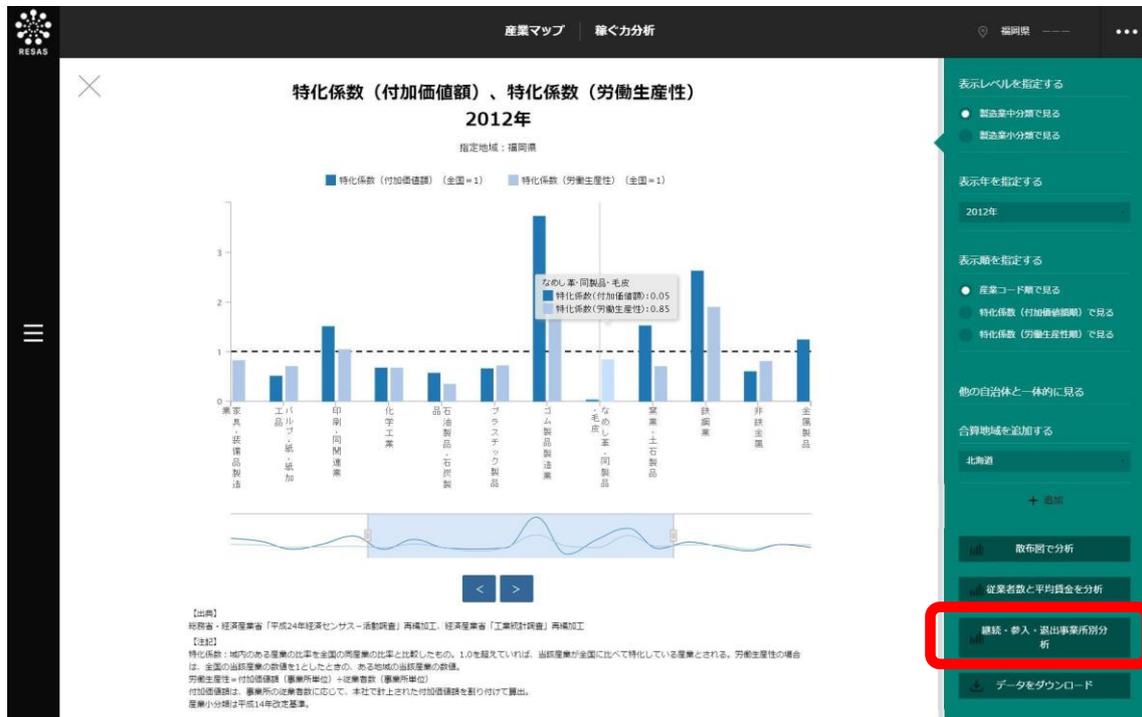
参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照

● **データをダウンロード**

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ (CSV)、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ (CSV)、賃金構造の全国・都道府県別全件データ (CSV)、設備投資の全国・都道府県別全件データ (CSV) がダウンロードされます。

<製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額の推移のグラフ>

製造業の事業所単位のグラフの右メニューで「継続・参入・退出事業所別分析」をクリックすると、表示されます。



指定地域（都道府県）における製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額、従業員数、労働生産性の推移のグラフが表示されます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。

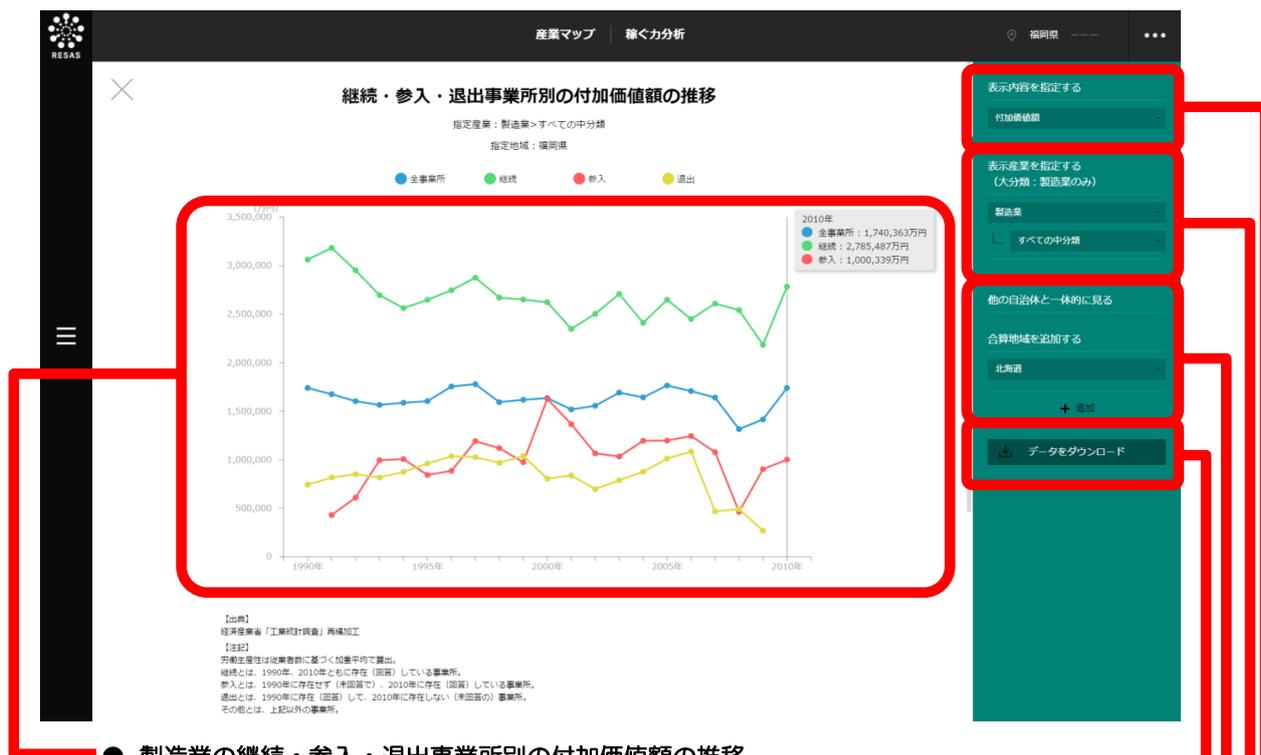


- 他の自治体との合算方法については、**2.1**(4) (p.4) を参照



- 経済産業省「工業統計調査」再編加工（1990～2010年）（2008～2012年）

※初期表示項目：付加価値額、産業大分類＝製造業、産業中分類＝すべての中分類



● 製造業の継続・参入・退出事業所別の付加価値額の推移

製造業における、「表示する内容を指定する」で選択している特化係数の推移のグラフです。

● 表示内容を指定する

グラフに表示する内容を「付加価値額」、「労働生産性」、「従業者数」から選択します。

● 表示産業を指定する

グラフに表示する製造業の産業（中分類・小分類）を選択します。

- 産業（大分類）
「製造業」のみ選択できます。
- 産業（中分類）
製造業の中分類を選択します。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ (CSV)、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ (CSV)、賃金構造の全国・都道府県別全件データ (CSV)、設備投資の全国・都道府県別全件データ (CSV) がダウンロードされます。

(6) 賃金構造のグラフを見る

指定地域（都道府県）における産業分類（大分類又は製造業の中分類）別の2012年の雇用者*21シェア*22と一人当たり現金給与総額*23をスカイラインチャートで見ることができます。表示地域を変更して表示することも可能です。

また、産業分類（大分類又は中分類）別の雇用者数および一人当たり現金給与総額のグラフを表示することもできます。



出典

<大分類>

- ・ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2012年）
- ・ 林野庁「森林・林業統計要覧」（2012年）
- ・ 総務省「地方公務員給与実態調査」（2012年）
- ・ 総務省「国勢調査」（2012年）

<中分類（製造業）>

- ・ 経済産業省「工業統計調査」（2012年）

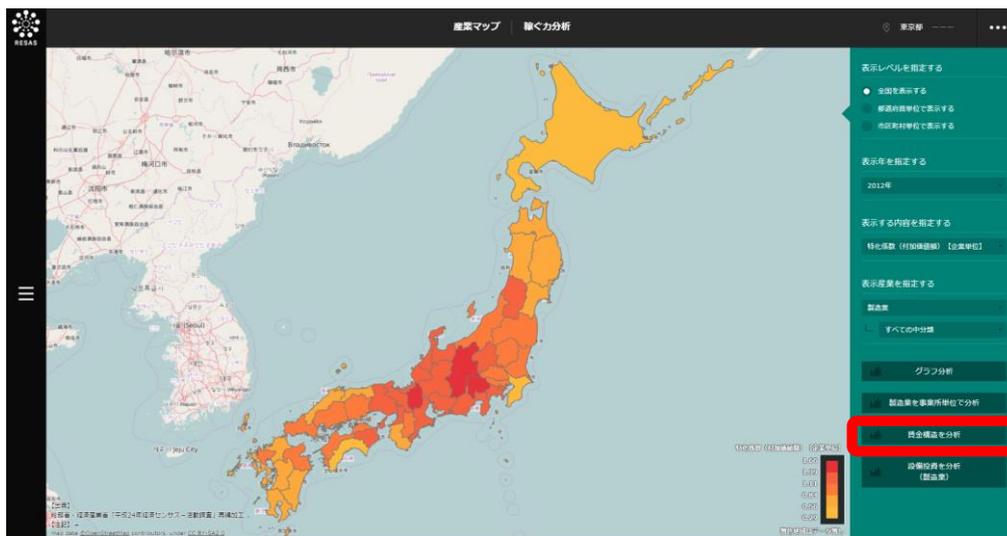


注意

- ・ 「表示レベルを指定する」で「大分類で見る」を選択した場合は「雇用者」、「中分類（製造業）で見る」を選択した場合は「従業者*25（次ページ）」に、表示が切り替わります。

<賃金構造のグラフの表示方法>

右メニューの「賃金構造を分析」をクリックします。



➡ 賃金構造のグラフが表示されます。

*21: 「雇用者」とは、会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手洗い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、役員でない人をいう。

*22: 「雇用者シェア」とは、グラフの横軸で表示されている産業分類別の雇用者数割合のこと。

*23: 「一人当たり現金給与総額」とは、1年間（1～12月）に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額*24との合計。

*24: 「その他の給与額」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいう。

- *25: 「従業者数」とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。
- (1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。
- (2) 常用労働者とは、次のいずれかのもをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。
- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向・派遣している者を除く。
- b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者をいう。
- c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

<賃金構造のグラフの画面構成>

※初期表示項目：大分類で見る、産業分類順で見る



表示レベルを指定する

- 大分類で見る
- 中分類 (細分類) で見る

表示順を指定する

- 産業分類順で見る
- 雇用者シェア順で見る
- 一人当たり現金給与総額順で見る

他の自治体と一体的に見る

合併地域を追加する

北海道

+ 追加

雇用者数と一人当たり現金給与総額を分析

データをダウンロード

- **産業別の雇用者シェア及び一人当たり現金給与総額**
「表示分類を指定する」で選択したレベルの産業分類ごとの雇用者シェア及び一人当たり現金給与総額のスカイラインチャートが、「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。画面下部には、「表示分類を指定する」で選択したレベルの産業分類が一覧表示されます。

※次ページ



- **表示レベルを指定する**
グラフに表示する産業のレベルを選択します。
 - **大分類で見ると**
産業の大分類単位でスカイラインチャートを表示する場合に選択します。
 - **中分類（製造業）で見ると**
製造業の中分類単位でスカイラインチャートを表示する場合に選択します。大分類で、製造業を選択している場合にのみ選択できます。
- **表示順を指定する**
スカイラインチャートの表示順を指定します。
 - **産業分類順で見ると**
スカイラインチャートを、左から産業コード順に並べる場合に選択します。
 - **雇用者シェア順で見ると**
スカイラインチャートを、左から雇用者シェアの高い順に並べる場合に選択します。
 - **一人当たり現金給与と総額順で見ると**
スカイラインチャートを、左から一人当たり現金給与と総額の高い順に並べる場合に選択します。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照
- **雇用者数と一人当たり現金給与と総額を分析**
クリックすると、産業別の雇用者数および一人当たり現金給与と金額のグラフが表示されます。「表示レベルを指定する」で「中分類（製造業）で見ると」を選択した場合は、ボタンの表示が「従業者数と一人当たり現金給与と総額を分析」に切り替わります。

【参照】産業別の雇用者数および一人当たり現金給与と金額のグラフについての詳細は、「産業別の雇用者数および一人当たり現金給与と金額のグラフ」（p.38）を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。

＜産業別の雇用者数および一人当たり現金給与金額のグラフ＞

賃金構造のグラフの右メニューで「雇用者数と一人当たり現金給与総額を比較する」をクリックすると、表示されます。

指定地域（都道府県）における産業分類（大分類又は中分類）別の雇用者数および一人当たり現金給与金額のグラフが表示されます。



- ・ 前画面の「表示レベルを指定する」で「大分類で見る」を選択した場合は「雇用者数」、「中分類（製造業）で見る」を選択した場合は「従業者」に、表示が切り替わります。

出典



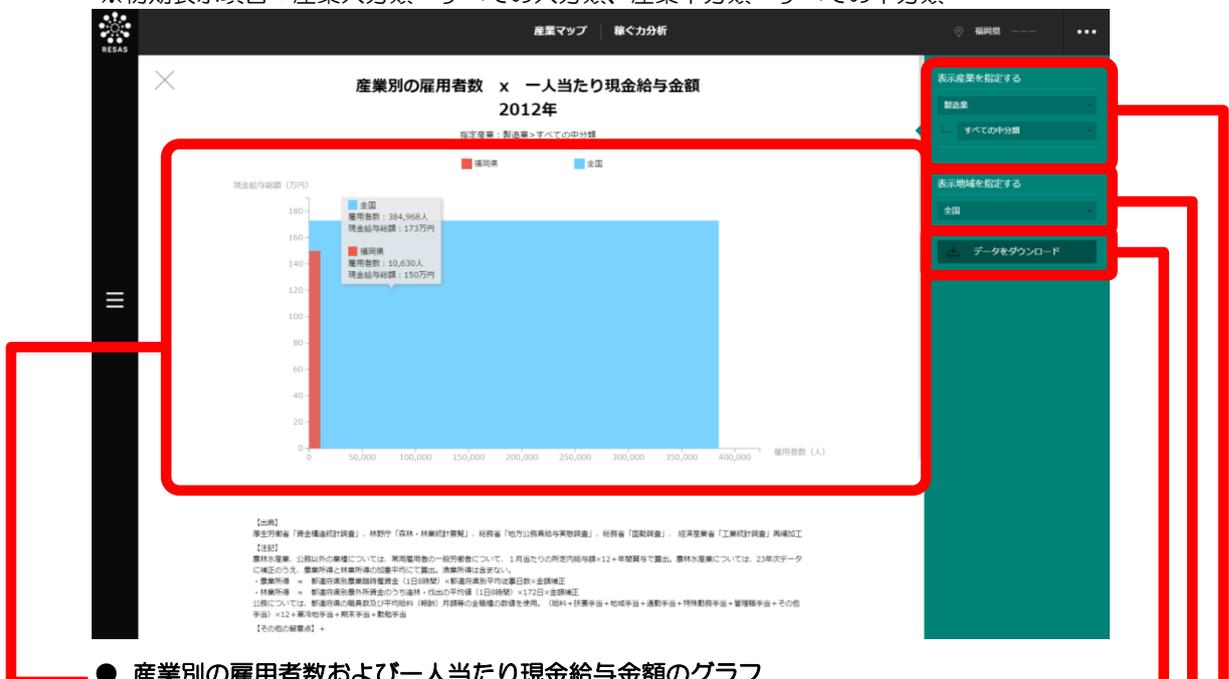
＜大分類＞

- ・ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2012年）
- ・ 林野庁「森林・林業統計要覧」（2012年）
- ・ 総務省「地方公務員給与実態調査」（2012年）
- ・ 総務省「国勢調査」（2012年）

＜中分類（製造業）＞

- ・ 経済産業省「工業統計調査」（2012年）

※初期表示項目：産業大分類＝すべての大分類、産業中分類＝すべての中分類



● 産業別の雇用者数および一人当たり現金給与金額のグラフ

「表示する産業を指定する」で選択している産業分類（大分類又は中分類）ごとの指定地域（都道府県）の雇用者数および一人当たり現金給与総額のグラフです。

● 表示産業を指定する

グラフに表示する産業のレベルを選択します。

・ 大分類を指定する

大分類の産業を選択します。

・ 中分類を指定する

選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。

● 表示地域を指定する

表示地域を変更する場合に、表示地域（都道府県）を選択します。

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。

(7) 製造業の設備投資額の推移のグラフを見る

指定地域（都道府県）における産業分類（製造業の中分類）ごとの設備投資額の推移を折れ線グラフで見ることができます。複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。



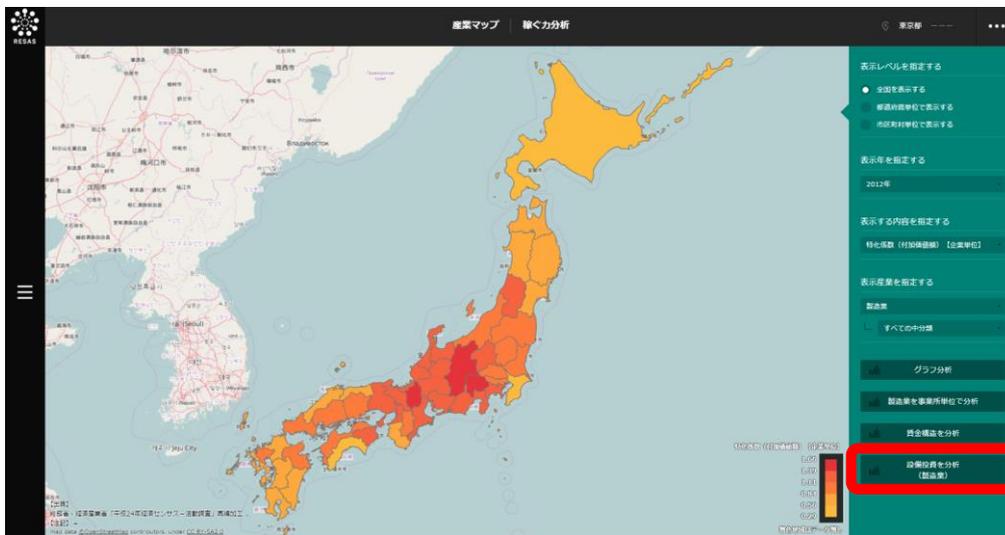
- 他の自治体との合算方法については、**2.1** (4) (p.4) を参照



- 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
- 経済産業省「工業統計調査」再編加工（2008～2012 年）

＜製造業の設備投資額の推移のグラフの表示方法＞

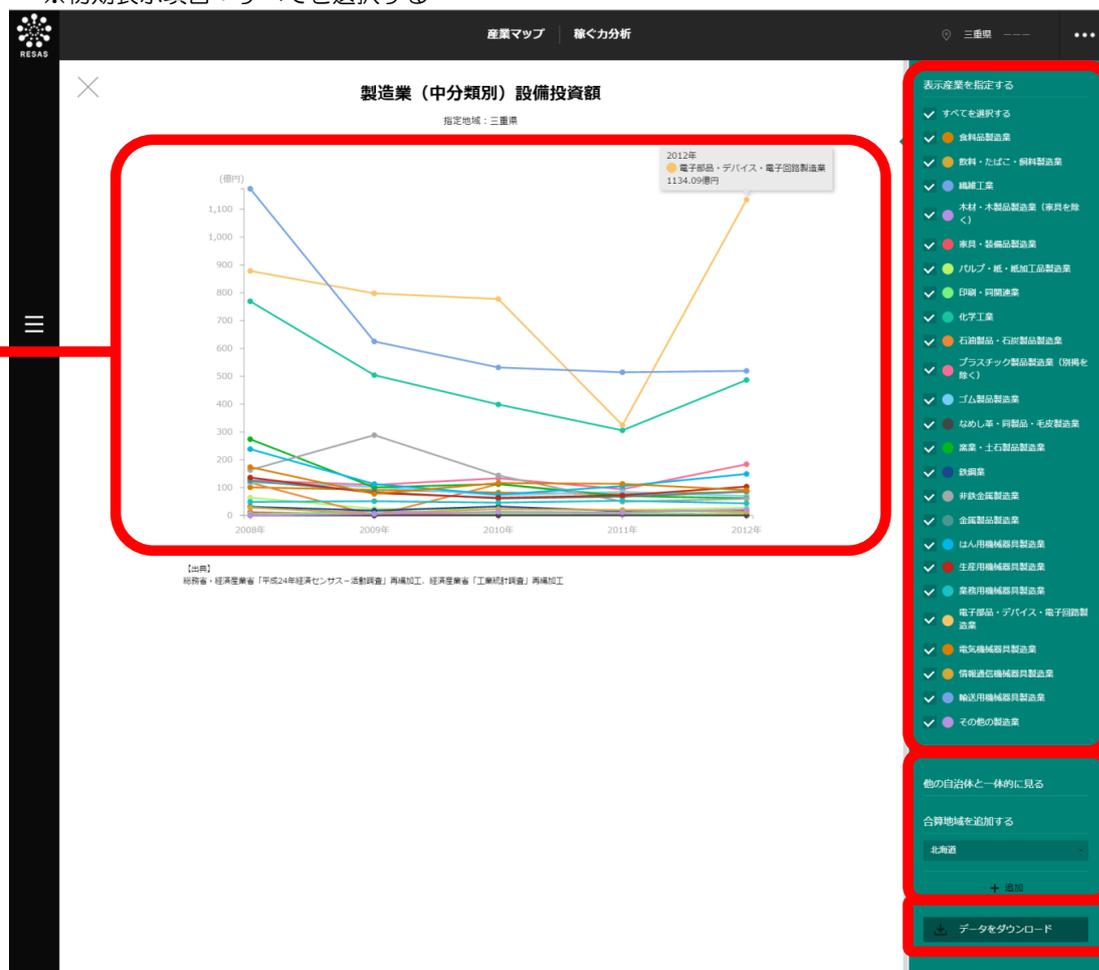
右メニューの「設備投資を分析（製造業）」をクリックします。



➡ 製造業の設備投資額の推移のグラフが表示されます。

<製造業の設備投資額の推移のグラフの画面構成>

※初期表示項目：すべてを選択する



● 製造業の設備投資額の推移

指定地域（都道府県）における産業分類（製造業の中分類）ごとの設備投資額の推移の折れ線グラフです。

● 表示産業を指定する

グラフに表示する産業分類（製造業の中分類）を選択します。複数選択できます。すべての産業（製造業の中分類）を選択する場合は、「すべてを選択する」にチェックをつけます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、2.1 (4) (p.4) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、賃金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。

2.3 中小・小規模企業財務比較

(1) 中小・小規模企業財務比較の機能と目的

中小・小規模企業財務比較では、都道府県単位で、産業別の財務状況を「稼ぐ力」、「伸びる力」といった指標を用いて、レーダーチャートで把握することができます。また、財務状況の推移を折れ線グラフで確認することもできます。

さらには指定産業内で、全国平均や他の自治体と比較したり、指定地域内で全産業平均や他の産業と比較することもできます。

財務実態や信用力を把握することで、補助金等の効果的・効率的な利用に役立てるとともに、PDCAの実施に役立てることができます。



出典

- ・ 一般社団法人 CRD 協会（2005～2014 年）



参照

- ・ 中小・小規模企業財務比較の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

(2) 中小・小規模企業財務比較の表示内容

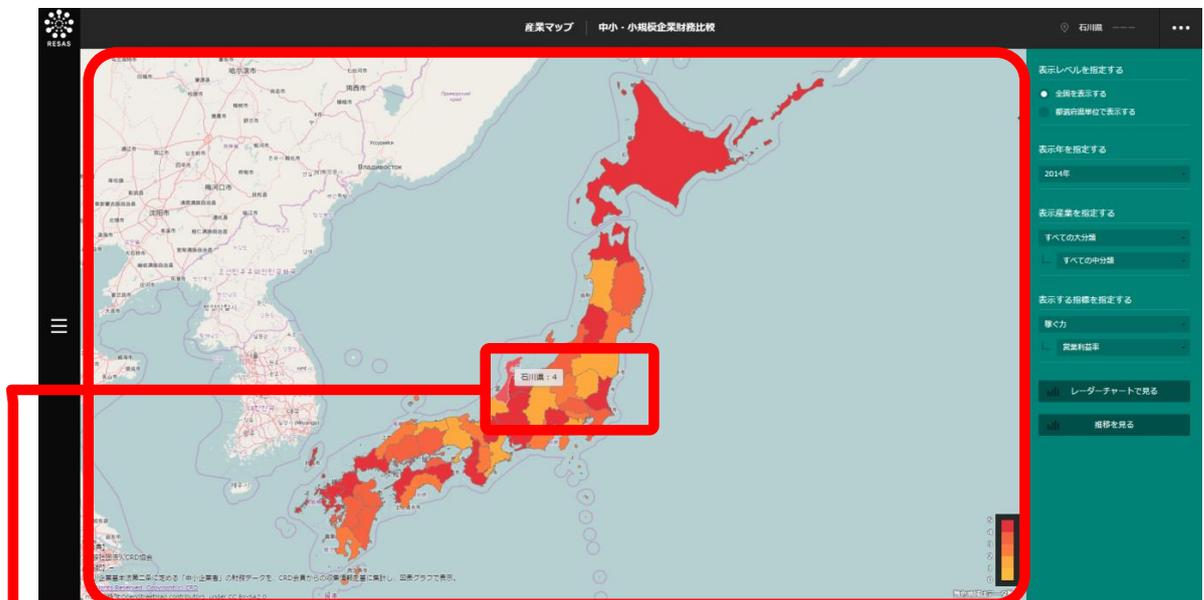
「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が都道府県単位で表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示され、都道府県単位で表示されます。

出典



- ・ 一般社団法人 CRD 協会（2005～2014 年）

※初期表示項目： 全国を表示する、2014 年、
表示産業を指定する（大分類）＝すべての大分類、
表示産業を指定する（中分類）＝すべての中分類、
表示する指標を指定する（大分類）＝【稼ぐ力】、
表示する指標を指定する（小分類）＝営業利益率

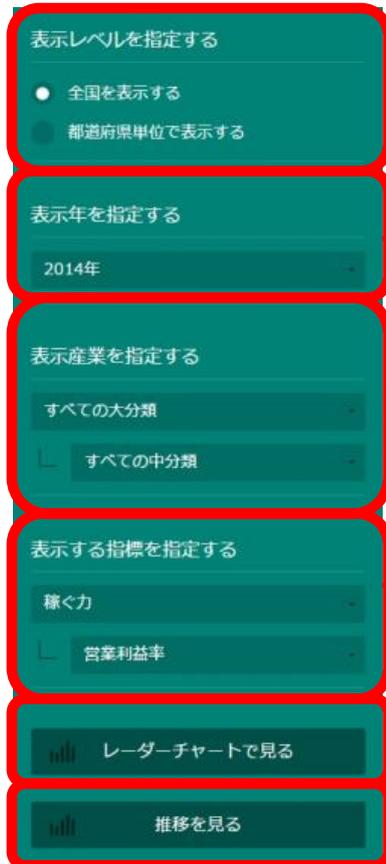


All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

都道府県にマウスオーバーすると、該当する都道府県名、指定している産業名、指定している指標名（小分類）がポップアップで表示されます。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。
また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。



● 表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、中小・小規模企業財務比較を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の中小・小規模企業財務比較を、都道府県単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

表示年を選択します。

● 表示産業を指定する

中小・小規模企業財務比較を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。

- **大分類**
大分類の産業を選択します。
- **中分類**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。

● 表示する指標を指定する

中小・小規模企業財務比較ヒートマップに表示する指標を設定します。

- **指標（大分類）**
指標を選択します。
- **指標（小分類）**
選択した大分類から、さらに小分類の指標に絞り込んで表示する場合、小分類の指標を選択します。大分類を選択していないと、小分類は選択できません。選択できる指標は以下の通りです。

稼ぐ力	営業利益率	伸びる力	売上増加率	
	ROA		設備投資（不動産）	
	ROE		設備投資（ソフトウェア）	
	売上高純利益率		設備投資（総額）	
	純利益		持続する力	売上高
	付加価値額			1人あたりキャッシュフロー
労働生産性	営業キャッシュフロー			
雇う力	従業員数	健全経営力	現金・預金	
	1人あたり人件費		自己資本比率	
			実質債務償還年数	
			運転資金月商倍率	
			預借率	

● レーダーチャートで見る

クリックすると、指標のレーダーチャートが表示されます。

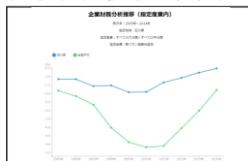


● 参照 指標のレーダーチャートについての詳細は、2.3 (4) (p.45) を参照

All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

● 推移を見る

クリックすると、中小・小規模企業財務比較推移のグラフが表示されます。



● 参照 中小・小規模企業財務比較推移のグラフについての詳細は、2.3 (5) (p.49) を参照

All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>



● 表示する指標について

指標	評価	算式	単位	指標の意味	
稼ぐ力	営業利益率 ※1	※2	営業利益÷売上高	%	売上高に対して本業からの利益をどの程度生み出すことができたかを示す指標。
	ROA	※2	当期利益÷負債・資本合計×100	%	企業に投下された総資本(総資産)が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標。
	ROE	※2	当期利益÷資本合計×100	%	調達資本を自己資本に限定して、当期利益と比較することによって、自己資本が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標。
	売上高純利益率	※2	当期利益÷売上高・営業収益×100	%	売上高に対する当期利益(純利益)の割合を示し、企業活動が株主の配当原資や資本の増加にどの程度結びついたかを示す指標。
	純利益	※2	当期利益	千円	当期利益(純利益)。
	付加価値額	※2	経常利益+労務費+人件費+支払利息・利子割引料-受取利息・割引料・配当金+賃借料_原価+賃借料_販管費+租税公課_原価+租税公課_販管費+減価償却実施額	千円	企業の経営活動によって新しく生み出した金額、すなわち、外部の企業から購入した財貨等に付加した金額を示す指標。
	労働生産性 ※1	※2	付加価値額÷期末従業員数	千円/人	従業員一人当たりの付加価値額のことを示し、投入された労働力が効率的に利用されているかを示す指標。
雇う力	従業員数	※2	期末従業員数	人	当期末における従業員数。
	1人あたり人件費	※2	(労務費+人件費)÷期末従業員数	千円/人	従業員1人当たりの人件費額を示す指標。
伸びる力	売上増加率 ※1	※2	(当期売上高・営業収益÷前期売上高・営業収益-1)×100	%	売上高が前期と比較してどれくらい増減したかを示す指標。
	設備投資(不動産)	※2	当期有形固定資産合計-前期有形固定資産合計+減価償却実施額	千円	企業の設備投資のうち、不動産(有形固定資産)を示す指標。
	設備投資(ソフトウェア)	※2	当期無形固定資産-前期無形固定資産	千円	企業の設備投資のうち、ソフトウェア(無形固定資産)を示す指標。
	設備投資(総額)	※2	設備投資(不動産)+設備投資(ソフトウェア)	千円	企業の設備投資を示す指標。
持続する力	売上高	※2	売上高・営業収益	千円	当期売上高。
	1人あたりキャッシュフロー	※2	(当期利益+減価償却実施額)÷期末従業員数	千円/人	従業員1人当たりのキャッシュフローの概算額を示す指標。
	営業キャッシュフロー	※2	当期利益+減価償却実施額+(特別損失-特別利益)-(受取手形+売掛金)+(前期受取手形+前期売掛金)-(棚卸資産-前期棚卸資産)-その他流動資産合計+前期その他流動資産合計+(支払手形+買掛金)-(前期支払手形+前期買掛金)+(その他流動負債合計+その他固定負債+特別法上の準備金)-(前期その他流動負債合計+前期その他固定負債+前期特別法上の準備金)	千円	企業の営業活動から生じたキャッシュの増減を示す指標。
	現金・預金	※2	現金・預金	千円	当期末における現金・預金額。
健全経営力	自己資本比率 ※1	※2	資本合計÷負債・資本合計×100	%	企業が使用する総資本のうち、自己資本の占める割合がどの程度あるかを示し、資本構成から企業の安全性を見る指標。
	実質債務償還年数 ※1(EBITDA有利子負債倍率)	※3	(借入金-現預金)÷(営業利益+減価償却費)	年	有利子負債から現金・預金を差し引いた、実質的な債務について、営業利益ベースの実質的な返済財源で返済するのに何年かかるかを示す指標。
	運転資金月商倍率 ※1(営業運転資本回転期間)	※3	(売上債権+棚卸資産-買入債務)÷月商	倍	運転資本(売上債権-買入債務)が何か月分の売上高に相当するかを示すことで、資金繰り状況を把握するための指標。
	預借率	※3	現金・預金÷(社債+長期借入金+短期借入金+受取手形割引高)×100	%	借入金総額に対する現金・預金の比率で、借入金の返済に備え、どれくらい現金・預金を確保しているかを示す指標。

※1：経済産業省が提案する「ローカルベンチマーク(地域企業の経営診断としての指標)」にもなっている指標です。

※2：値が大きいほど評価が高い(=5)指標。

※3：値が小さいほど評価が高い(=5)指標。

(4) 指標のレーダーチャートを見る

指定産業又は指定地域における企業財務関係指標のレーダーチャートが表示されます。レーダーチャートに表示する指標は、10個選択できます。

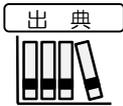
他の自治体又は産業を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体又は産業は、最大で5地域まで選択できます。



- 比較する他の自治体／産業を追加する方法の詳細については、**2.1** (5) (p.6) を参照



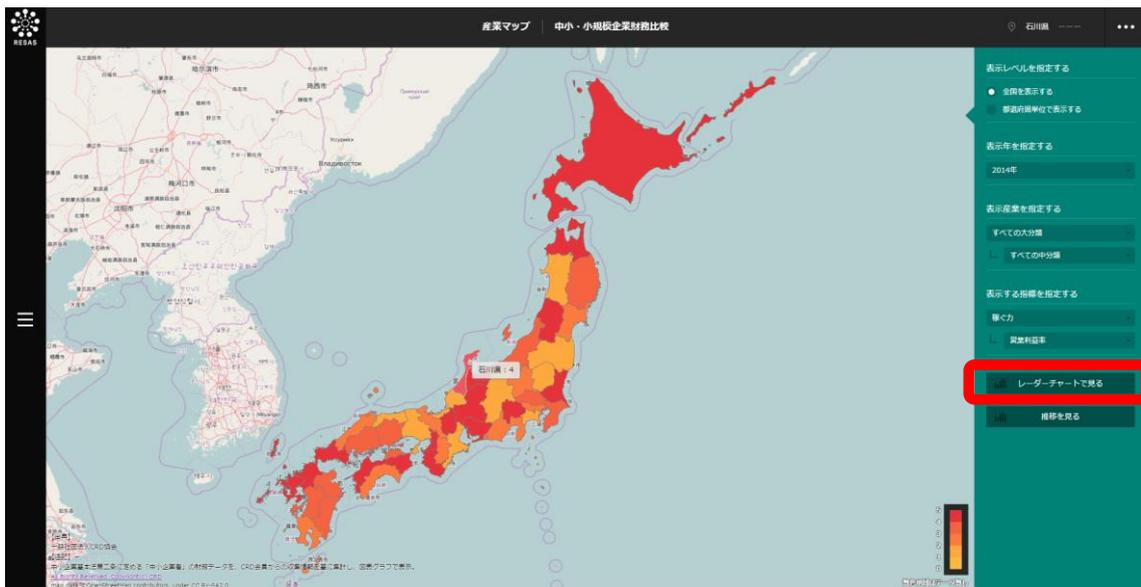
- データは、2005年から2014年までの年間約100万社の中小・小規模企業（約60%が小規模事業者）の財務情報に基づき算出された財務指標です。



- 一般社団法人CRD協会（2005～2014年）

＜指標のレーダーチャートの表示方法＞

右メニューの「レーダーチャートで見る」をクリックします。

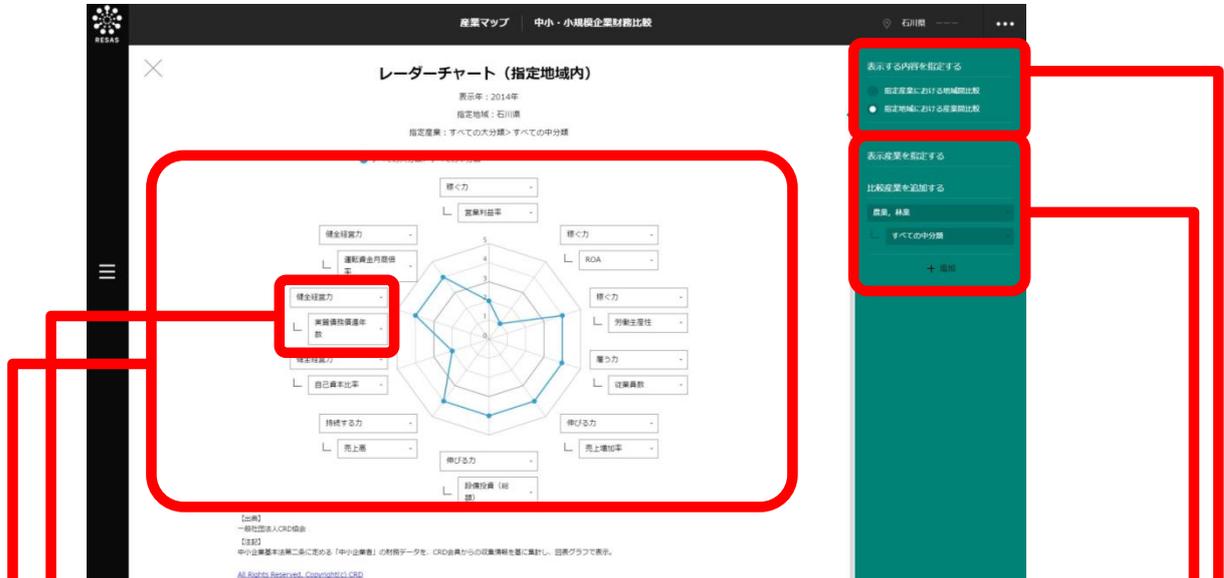


All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

➡ 指標のレーダーチャートが表示されます。

＜指標のレーダーチャートの画面構成＞

※初期表示項目：表示する内容を指定する＝指定産業における地域間比較、【稼ぐ力】／営業利益率、【稼ぐ力】／ROA、【稼ぐ力】／労働生産性、【雇う力】／従業員数、【伸びる力】／売上増加率、【伸びる力】／設備投資（総額）、【持続する力】／売上高、【健全経営力】／自己資本比率、【健全経営力】／実質債務償還年数、【健全経営力】／運転資金月商倍率



All Rights Reserved. Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

● 指標のレーダーチャート

「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択した場合は、指定産業における指定地域の各指標の値のレーダーチャートと全国平均が表示されます。「指定地域における産業間比較」を選択した場合は、指定地域における指定産業の各指標のレーダーチャートと全産業平均が表示されます。

● 企業財務関係の指標

レーダーチャートの周辺に、指標（大分類）と指標（小分類）の組み合わせが10個配置されています。それぞれプルダウンから選択します。

注意 ・ 既に画面に表示されている指標は選択できません。

● 表示する内容を指定する

- ・ **指定産業における地域間比較**
指定産業内で、他の地域のレーダーチャートを追加して比較する場合に選択します。
- ・ **指定地域における産業間比較**
指定地域内で、他の産業のレーダーチャートを追加して比較する場合に選択します。

● 比較地域を追加する／比較産業を追加する

「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択した場合は、追加する比較地域を選択します。比較する他の地域は、最大5つまで選択できます。
 「表示する内容を指定する」で「指定地域における産業間比較」を選択した場合は、追加する比較産業を選択します。比較する他の産業は、最大5つまで選択できます。

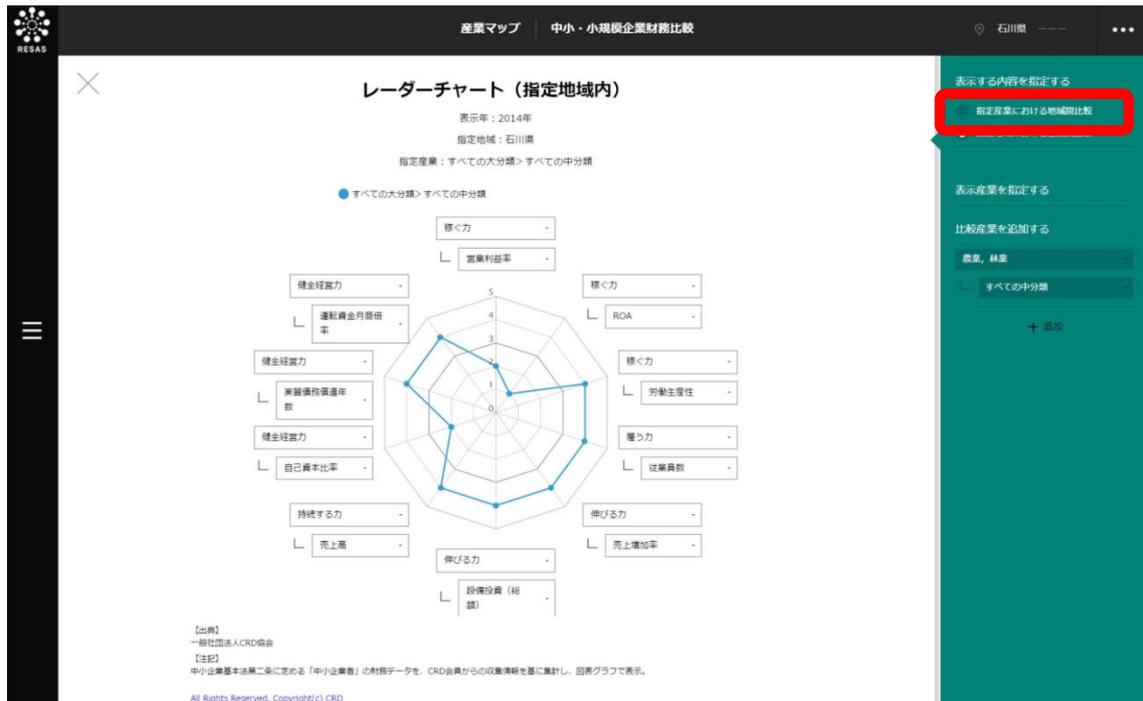
参照 比較地域／比較産業の追加についての詳細は、2.1 (5) (p.6) を参照

■ 指定産業内の指標のレーダーチャート

右メニューの「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択すると、表示されます。

マップで指定した産業における、指定地域の各指標の評価のレーダーチャートと、全国平均のレーダーチャートが表示されます。指定地域の指標の評価（1～5）は、中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

「比較地域を追加する」で他の地域のレーダーチャートを追加して、指定産業内の地域間比較を行います。



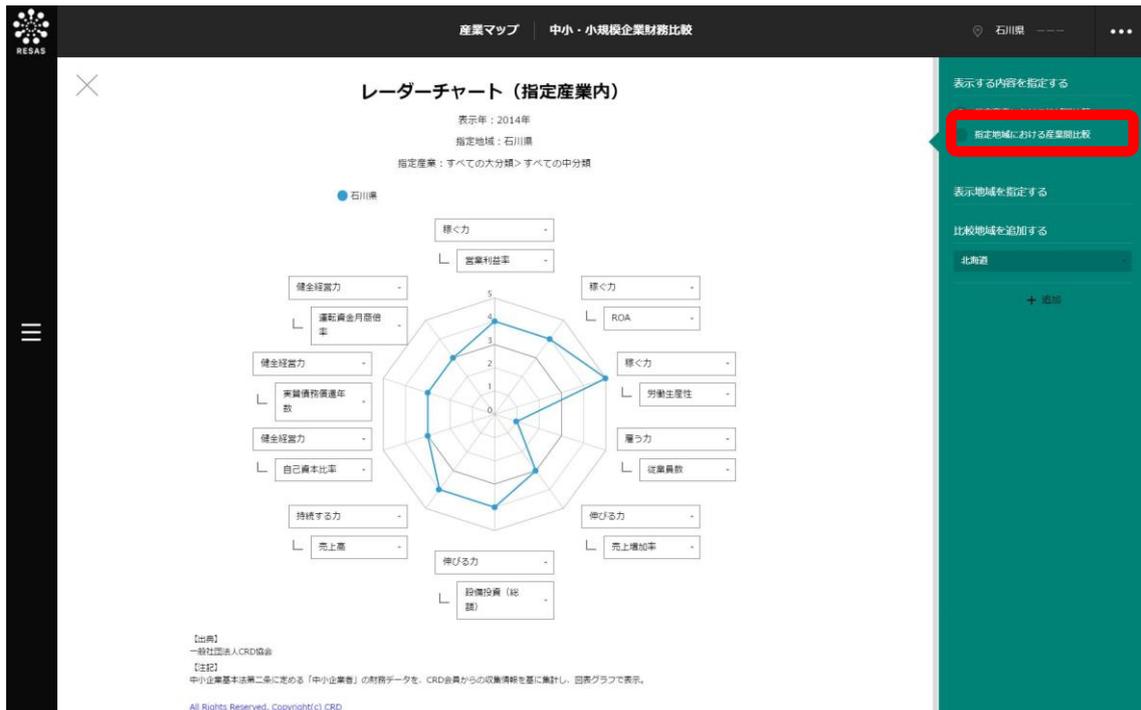
All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

■指定地域内の指標のレーダーチャート

右メニューの「表示する内容を指定する」で「指定地域における産業間比較」を選択すると、表示されます。

指定地域における、マップで指定した産業の各指標の評価のレーダーチャートと、全産業の平均のレーダーチャートが表示されます。指定産業の指標の評価（1～5）は、中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

「比較産業を追加する」で他の産業のレーダーチャートを追加して、指定地域内の産業間比較を行います。



All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

(5) 中小・小規模企業財務比較推移のグラフを見る

指定産業又は指定地域における、指定した企業財務関係指標の値の推移が折れ線グラフで表示されます。

他の自治体又は産業を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体又は産業は、最大で5地域まで選択できます。



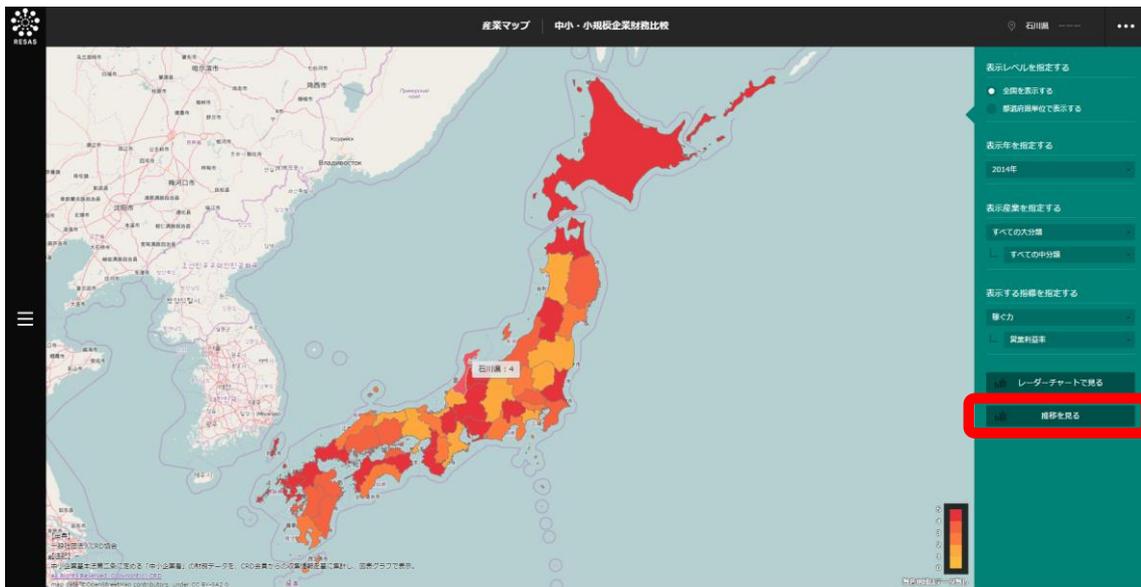
- 比較する他の自治体／産業を追加する方法の詳細については、**2.1** (5) (p.6) を参照



- 一般社団法人 CRD 協会（2005～2014 年）

<中小・小規模企業財務比較推移のグラフの表示方法>

右メニューの「推移を見る」をクリックします。



All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

➡ 中小・小規模企業財務比較推移のグラフが表示されます。

＜中小・小規模企業財務比較推移のグラフの画面構成＞

※初期表示項目：表示する内容を指定する＝指定産業における地域間比較、
表示する指標を指定する＝【稼ぐ力】／営業利益率、



● 中小・小規模企業財務比較推移のグラフ

「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択した場合は、「表示する指標を指定する」で指定した指標についての、指定産業における指定地域の値の推移と全国平均の推移が折れ線グラフで表示されます。「指定地域における産業間比較」を選択した場合は、「表示する指標を指定する」で選択した指標についての、指定地域における指定産業の推移と全産業平均の推移が折れ線グラフで表示されます。

● 表示する内容を指定する

- 指定産業における地域間比較
指定産業内で、他の地域の推移を追加して比較する場合に選択します。
- 指定地域における産業間比較
指定地域内で、他の産業の推移を追加して比較する場合に選択します。

● 表示する指標を指定する

推移を表示する指標（大分類）と指標（小分類）を選択します。

● 比較地域を追加する／比較産業を追加する

「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択した場合は、追加する比較地域を選択します。比較する他の地域は、最大5つまで選択できます。

「表示する内容を指定する」で「指定地域における産業間比較」を選択した場合は、追加する比較産業を選択します。比較する他の産業は、最大5つまで選択できます。

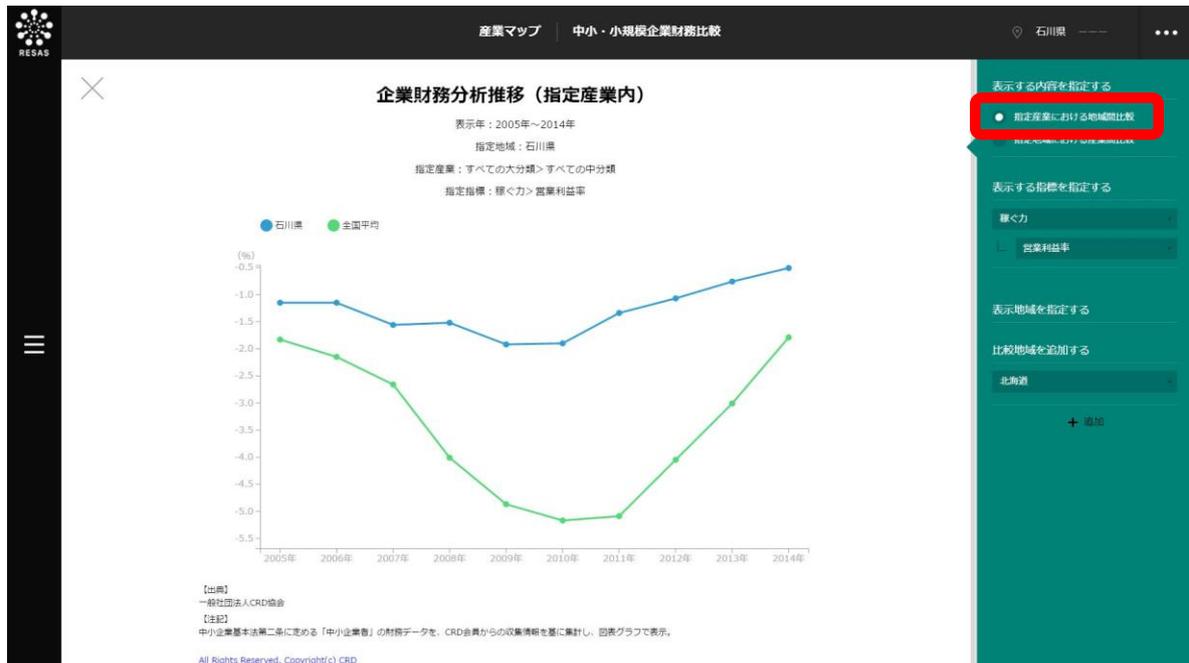
 比較地域／比較産業の追加についての詳細は、2.1 (5) (p.6) を参照

■指定産業内の中小・小規模企業財務比較推移のグラフ

右メニューの「表示する内容を指定する」で「指定産業における地域間比較」を選択すると、表示されます。

右メニューの「表示する指標を指定する」で指定した指標についての、マップで指定した産業における指定地域の指標の推移と、全国平均の推移が表示されます。

「比較地域を追加する」で他の地域の推移を追加して、指定産業内の地域間比較を行えます。



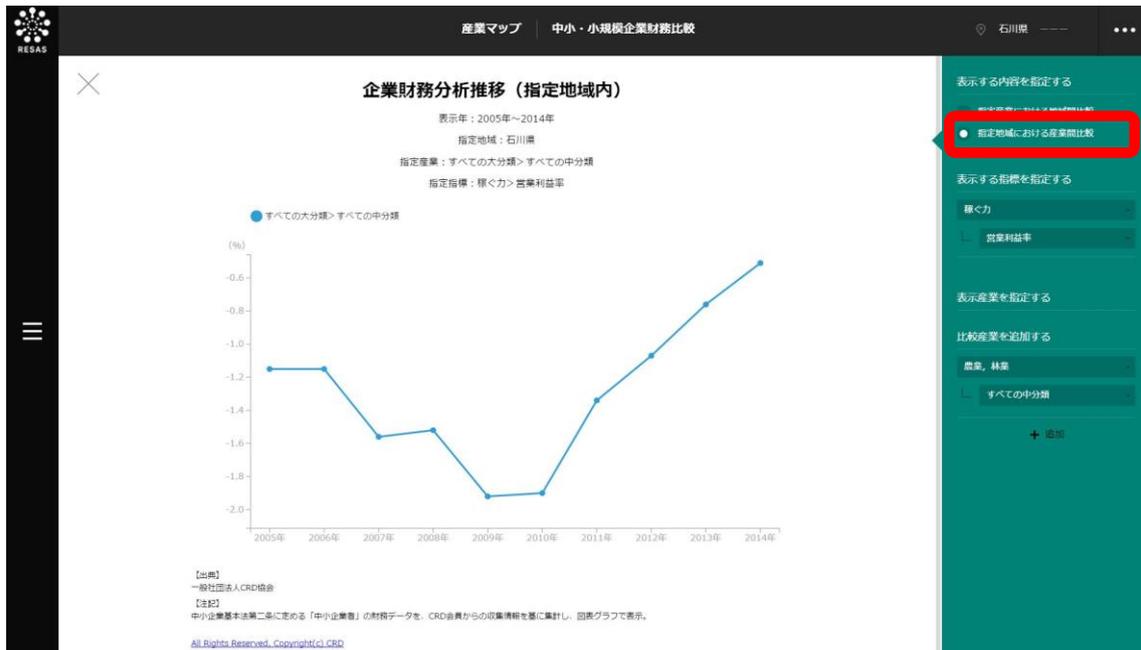
All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

■指定地域内の中小・小規模企業財務比較推移のグラフ

右メニューの「表示する内容を指定する」で「指定地域における産業間比較」を選択すると、表示されます。

右メニューの「表示する指標を指定する」で指定した指標についての指定地域における、マップで指定した産業の指標の値の推移と、指定地域内の全産業平均の推移が表示されます。

「比較産業を追加する」で他の産業の推移を追加して、指定地域内の産業間比較を行えます。



All Rights Reserved, Copyright(c) CRD
<http://www.crd-office.net/CRD/>

2.4 特許分布図

(1) 特許分布図の機能と目的

特許分布図では、都道府県・市区町村単位で、特許取得件数をヒートマップ上で把握することができます。これにより、地域の技術力や開発力のポテンシャルを把握することができ、これらの知的財産を活用した産業の育成策や海外への進出といった企業支援策の検討に役立ちます。



出典

- ・ 特許庁「特許情報」（2014年9月）



参照

- ・ 特許分布図の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

(2) 特許分布図の表示内容

特許分布図では、特許取得数が多い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目： 全国を表示する、2014年、技術分野=すべてのセクション、すべての主題事項



● 特許詳細情報を表示する

クリックすると、特許権者（個人や企業、学校など）の所在地が点で表示されます。



「特許詳細情報を表示する」についての詳細は、
2.4 (2)の「<特許詳細情報を表示する>」（p.55）を参照

出典



- ・ 特許庁「特許情報」（2014年9月）

＜特許詳細情報を表示する＞

右メニューで「特許詳細情報を表示する」をクリックすると、ヒートマップの右メニューの「表示する技術分野を指定する」で追加したセクションと主題事項に関する特許を持つ特許権者（個人や企業、学校など）の所在地が点で表示されます。点にマウスオーバーすると、特許権者名がポップアップで表示されます。



「詳細を見る」をクリックすると、クリックした箇所に所在する特許のうち、ヒートマップの右メニューの「表示する技術分野を指定する」で追加したセクションと主題事項に関する特許のみが一覧で画面に表示されます。表の項目ごとに昇順又は降順で並び替えることができます。

出願番号	セクション	主題事項	クラス	特許技術テーマ名	特許権者	出願年月日
1990189420	化学；冶金	化学	有機化学	微生物による化合物の製造		1990/07/19
1990189420	化学；冶金	化学	生化学；ビール；酒精；ぶどう酒；酢；微生物学；酵素学；突然変異または遺伝子工学	微生物による化合物の製造		1990/07/19
1990189420	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	微生物による化合物の製造		1990/07/19
1991115319	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	他の有機化合物及び無機化合物含有医薬	レキオファーマ株式会社	1991/04/19
1991115319	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	他の有機化合物及び無機化合物含有医薬		1991/04/19
1991115319	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	他の有機化合物及び無機化合物含有医薬		1991/04/19
1991182066	化学；冶金	化学	有機化学	キノリン系化合物	大塚製薬株式会社	1991/04/19
1991182066	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	キノリン系化合物	大塚製薬株式会社	1991/04/19
1991244733	生活必需品	健康；人命救助；医薬	医学または獣医学；衛生学	他の有機化合物及び無機化合物含有医薬	富士化学工業株式会社	1991/08/29
1991245284	化学；冶金	化学	有機化学	ペプチド又は蛋白質	アステラス製薬株式会社	1991/06/18
.....	生化学；ビール；酒精；ぶどう酒；酢；微生物学



- 「個人等」と表示されている点については、個人情報保護の観点から、秘匿処理を施しているものです。
- 「-」（マイナス）となっている欄については、秘匿情報となっています。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の特許分布図の表示内容について設定します。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示年を指定する

2014年

表示する技術分野を指定する

すべてのセクション すべての主題事項

技術分野を追加する

生活必需品

すべての主題事項

+ 追加

特許詳細情報

特許詳細情報を表示する

● 表示レベルを指定する

- ・ **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、特許取得数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- ・ **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の特許取得数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

2014年のみ選択できます。

● 表示する技術分野を指定する

特許数を国際特許分類で表示するセクションと主題事項を選択し、「+追加」をクリックします。追加できるセクションと主題事項の組み合わせは、最大5種類です。

- ・ **セクション**
セクションを選択します。
- ・ **主題事項**
選択したセクションから、さらに主題事項に絞り込んで表示する場合、主題事項を選択します。セクションを選択していないと、主題事項は選択できません。

● 特許詳細情報を表示する

クリックすると、特許権者（個人や企業、学校など）の所在地が点で表示されます。

特許番号	特許名称	特許権者	所在地
特許第123456号	新規な発明	株式会社ABC	東京都
特許第234567号	改良された技術	株式会社DEF	大阪府
特許第345678号	革新的な発明	株式会社GHI	神奈川県
特許第456789号	高度な技術	株式会社JKL	愛知県
特許第567890号	最先端技術	株式会社MNO	福岡県



参照 「特許詳細情報を表示する」についての詳細は、2.4 (2)の「<特許詳細情報を表示する>」(p.55)を参照



注意

- ・ セクションや主題事項を何も追加していない場合は、「すべてのセクション」と「すべての主題事項」が選択された状態でヒートマップが表示されます。次にセクションと主題項目を選択して「追加」をクリックすると、選択したセクションと主題事項に関する特許数のみヒートマップ上に加算されます。追加を繰り返すと、表示される特許数も加算されます。



補足

- ・ 「表示する技術分野を指定する」のセクションと主題事項の分類については、特許庁の特許情報プラットフォームで採用されている特許マップガイドラインに準じたFI^{*26}を使用しています。

*26: 「FI」は、国際特許分類（IPC）の利用に際して、我が国の技術事情、例えば、我が国特有の技術の存在あるいは諸外国に比べて一段と進んでいる技術の存在により、IPCの展開をそのまま使用すると多量の特許文献が集中するため効率的に検索ができない技術分野において、IPCを更に展開した索引であり、展開記号及び/又は分冊識別記号をIPCに付加する形で構成されている。従って、FIはIPCの利用を円滑にする手段として国内でのみ使用されるもので、国際的に使用される性格のものではない。

- 特許一覧を表示
- 特許分野ごとの割合を見る
- 地域ごとの分布を見る

● 特許一覧を表示

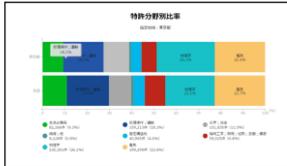
クリックすると、指定地域の特許一覧が表示されます。

特許番号	特許名称	特許権者
特許第1234567号	新規な製造方法	株式会社ABC
特許第2345678号	新しい材料	株式会社DEF
特許第3456789号	改良された装置	株式会社GHI

参照 指定地域の特許一覧についての詳細は、**2.4 (4)** (p.58) を参照

● 特許分野ごとの割合を見る

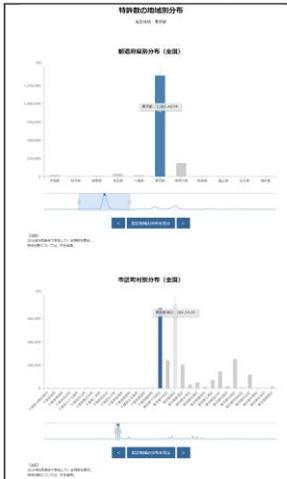
クリックすると、特許分野別比率のグラフが表示されます。



参照 特許分野別比率のグラフについての詳細は、**2.4 (5)** (p.60) を参照

● 地域ごとの分布を見る

クリックすると、特許数の地域別分布のグラフが表示されます。



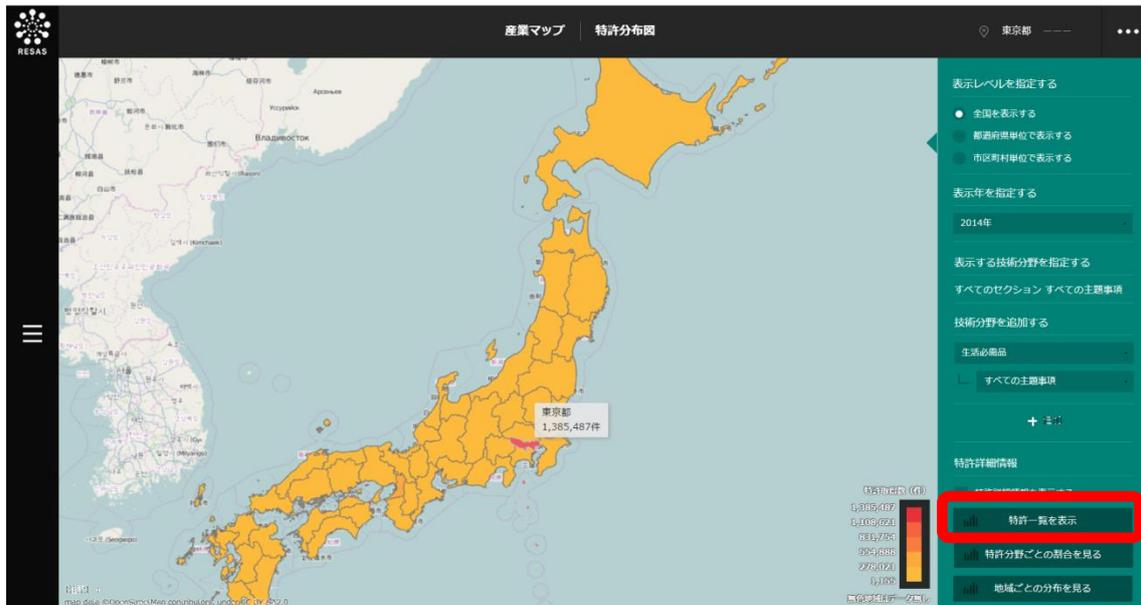
参照 地域ごとの分布のグラフについての詳細は、**2.4 (6)** (p.63) を参照

(4) 指定地域の特許一覧を表示する

指定地域において2014年9月時点で存在している特許の一覧です。「表示する技術分野を指定する」で、セクションと主題事項を追加している場合は、追加しているセクションと主題事項の特許のみ表示されます。

＜指定地域の特許一覧の表示方法＞

右メニューの「特許一覧を表示」をクリックします。



➡ 指定地域の特許一覧が表示されます。

<指定地域の特許一覧>

※初期表示項目：出願番号、昇順、すべてを表示する

出願番号	セクション	主語事項	FIクラス	特許技術テーマ名	特許権者	出願年月日
1994326532	処理操作; 運輸	成形	本質的には材料の除去が行なれない機械的金属材料加工; 金属の打抜き	レーザ加工	J F スチール株式会社	1994/12/28
1994326552	処理操作; 運輸	成形	工作機械; 他に分類されない金属材料加工	溶接材料およびその製造	日鐵住金溶接工業株式会社	1994/12/28
1994326634	機械工学; 照明; 加熱; 武器; 機械	照明; 加熱	燃焼装置; 燃焼方法	カスタービン; 高圧・高速燃焼室	株式会社日立製作所	1994/12/28
1994326752	処理操作; 運輸	運輸	運搬; 包装; 貯蔵; 薄板状または線条材料の取扱い	包装体	住友ベークライト株式会社	1994/12/28
1994326761	生活必需品	健康; 人命救助; 医薬	医学または獣医学; 薬生学	歯科用清掃機器	株式会社豊田中央研究所	1994/12/28
1994326765	処理操作; 運輸	運輸	運搬; 包装; 貯蔵; 薄板状または線条材料の取扱い	容積の蓋	大日本印刷株式会社	1994/12/28
1994326766	電気	電気	基本的電気素子	電圧スイッチ	富士電機機器制御株式会社	1994/12/28
1994326814	化学; 冶金	冶金	電気分解または電気泳動方法; そのための装置	電気分解または電気泳動による装置	セイコーエプソン株式会社	1994/12/28
1994326815	物理学	器械	光学	液晶6 (駆動)	セイコーエプソン株式会社	1994/12/28
1994326850	固定構造物	建造物	水工; 基礎; 土砂の移送	地盤中に固結物質を埋すこと	ライオン工業株式会社	1994/12/28

● 並び順

表の項目ごとに昇順又は降順で並び替えることができます。並び順を昇順にする場合は「昇順」、降順にする場合は「降順」を選択します。

● 表示内容を指定する

● すべてを表示する

指定地域における特許をすべて表示する場合に選択します。

● 共同出願対象のみを表示する

複数の特許権者（個人や企業、学校など）が共同で出願している特許のみを表示する場合に選択します。その場合、一覧には共同出願者の名称が表示されます。



指定地域外の共同出願者についても一覧に表示されます。

● データをダウンロード

クリックすると、グラフ分析の全国・都道府県別・市区町村別全件データ（CSV）、製造業事業所単位分析の全国・都道府県別全件データ（CSV）、資金構造の全国・都道府県別全件データ（CSV）、設備投資の全国・都道府県別全件データ（CSV）がダウンロードされます。



- 「指定箇所」に所在する特許一覧で表示される「特許技術テーマ名」では、特許庁の特許情報プラットフォームで採用されている特許マップガイドラインに準じたFターム^{*27}を使用しています。また、特許情報を分類する「FIクラス」については、FIを使用しています。

*27: 「Fターム」とは、文献量の著しい増大及び技術の複合化、融合化、製品の多様化といった昨今の技術開発の動向に対して、特許審査のための先行技術調査（サーチ）を効率的に行うために、機械検索用に開発された技術項目のこと。Fタームは、種々の技術的観点（目的、用途、構造、材料、製法、処理操作方法、制御手段など）から国際特許分類（IPC）を所定技術分野毎に再区分、あるいは細区分したものとなっている。地域経済分析システムでは、「特許技術テーマ名」はFタームのテーマコードに準じている。

(5) 特許分野別比率のグラフを見る

指定地域において2014年9月時点で存在している特許について、セクション・主題事項ごとの割合を横棒グラフで表示し、全国平均と比較することができます。

画面上部にはセクション、画面下部には主題事項の特許の割合が、それぞれ横棒グラフで表示されます。

<特許分野別比率のグラフの表示方法>

右メニューの「特許分野ごとの割合を見る」をクリックします。

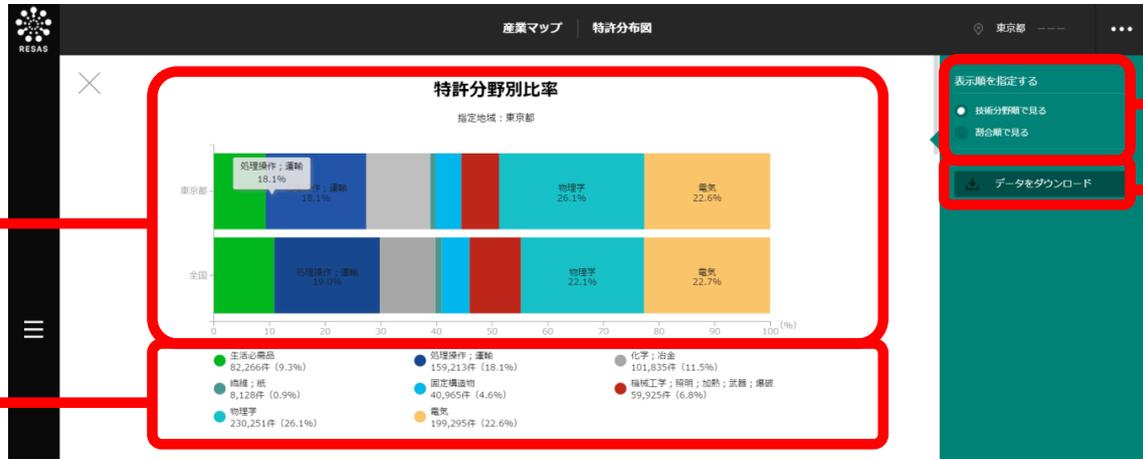


➡ 特許分野別比率のグラフが表示されます。

＜特許分野別比率のグラフの画面構成＞

画面上部にはセクション、画面下部には主題事項の特許の割合が、それぞれ横棒グラフで表示されます。

※初期表示項目：表示順を指定する＝技術分野順で見る



● 表示順を指定する

・ 技術分野順で見る

横棒グラフの項目の並び順を左から産業分類順に並び替えます。

・ 割合順で見る

指定地域の横棒グラフの項目の並び順を、左から割合の多い順番に並び替えます。都道府県も全国平均も、指定地域の並び順に合わせて並び替えられます。



・ 横棒グラフ下にある「項目一覧」の項目の並び順は、固定となっています。割合の多い順に並び換えることはできません。

● セクションのグラフと表

・ 横棒グラフ

前画面で指定した地域の各セクションの割合を表した横棒グラフが表示されます。横棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示レベルが「市区町村」の場合のみ）、全国平均の順番で表示されます。横棒グラフのセクションを表す色分けした部分をクリックすると、画面下部の「主題事項のグラフと表」の該当する箇所に表示が移動します。

・ 項目一覧

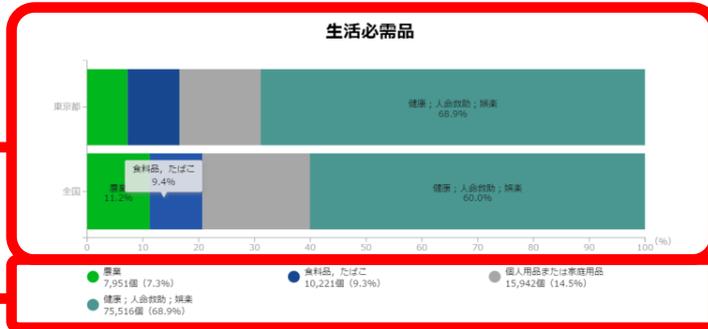
各セクションの項目名と割合が一覧で表示されます。セクションの欄をクリックすると、画面下部の「主題事項のグラフ」のグラフと表にジャンプします。

● データをダウンロード

クリックすると、特許情報の全件データ（CSV）がダウンロードされます。



セクションごとの内訳



- **トップへ**
クリックすると、画面の一番上へジャンプします。
- **主題事項のグラフと表**
 - ・ **横棒グラフ**
セクションごとに、主題事項の割合を表した横棒グラフが表示されます。横棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示レベルが「市区町村」の場合のみ）、全国平均の順番で表示されます。
 - ・ **表**
各主題事項の項目名と割合が表で表示されます。

(6) 特許数の地域別分布のグラフを見る

指定地域において2014年9月時点で存在している特許について、地域別の分布を表示し、自らの自治体の位置を把握することができます。

画面上部には都道府県別分布（全国）、画面中央には市区町村別分布（全国）、画面下部には指定地域の市区町村別分布（都道府県内）が、それぞれ棒グラフで表示されます。

＜特許数の地域別分布のグラフの表示方法＞

右メニューの「地域ごとの分布を見る」をクリックします。

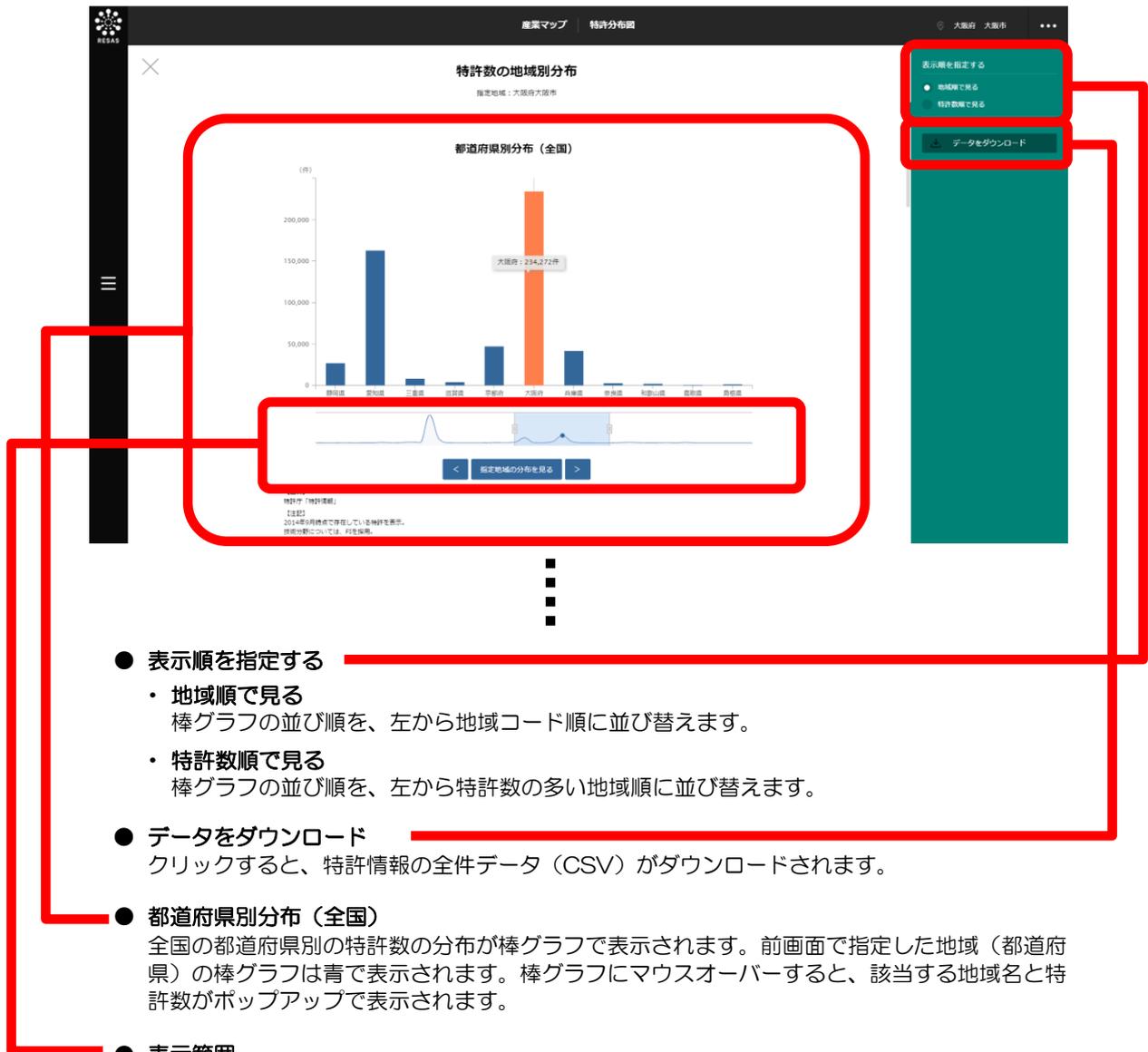


➡ 特許数の地域別分布のグラフが表示されます。

＜特許数の地域別分布のグラフの画面構成＞

画面上部には都道府県別分布（全国）、その下には市区町村別分布（全国）が、それぞれ棒グラフで表示されます。また、前画面の「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、さらにその下に指定地域の市区町村別分布（都道府県内）が棒グラフで表示されます。

※初期表示項目：表示順を指定する＝地域順で見る



● 表示順を指定する

・ 地域順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

・ 特許数順で見る

棒グラフの並び順を、左から特許数の多い地域順に並び替えます。

● データをダウンロード

クリックすると、特許情報の全件データ（CSV）がダウンロードされます。

● 都道府県別分布（全国）

全国の都道府県別の特許数の分布が棒グラフで表示されます。前画面で指定した地域（都道府県）の棒グラフは青で表示されます。棒グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と特許数がポップアップで表示されます。

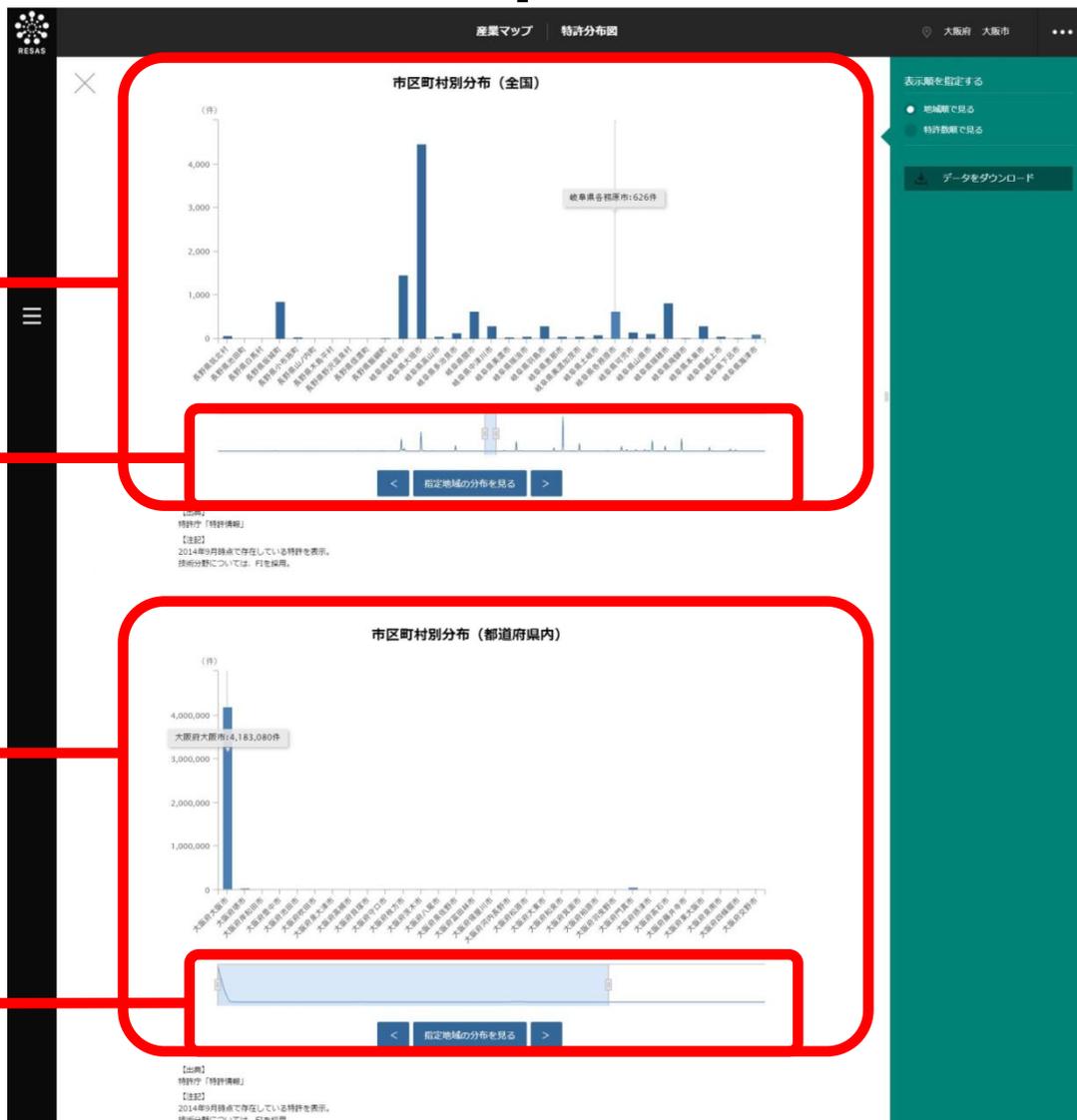
● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。



- **市区町村別分布 (全国)**

全国の市区町村別の特許数の分布が棒グラフで表示されます。前画面で指定した地域（市区町村）の棒グラフは青で表示されます。棒グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と特許数がポップアップで表示されます。

- **指定地域の市区町村別分布 (都道府県内)**

前画面の「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合、指定地域（都道府県）の市区町村別の特許数の分布が棒グラフで表示されます。前画面で指定した地域（市区町村）の棒グラフは青で表示されます。棒グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と特許数がポップアップで表示されます。

- **表示範囲**

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

2.5 事業所立地動向

2

(1) 事業所立地動向の機能と目的

事業所立地動向では、電話帳データに登録のある事業所を地図上の丸印で確認できます。その場所に事業所が登録されてからの経過年数（2011年～）を見たり、任意で選択したエリア内に含まれる事業所数を、電話帳データに基づく業種分類別にグラフで表示し、その推移を把握したり比較することもできます。

特定の業種の事業所が多く集まるエリアや、集まった事業所の経過年数を把握することで、商店街振興やその地で創業を希望する者に情報提供を行うといった情報提供支援に活用することができます。

さらに、指定した業種を他の地域と比較したり、そのエリアの近隣住民の特性と掛け合わせることで新たな施策の立案などに役立てることができます。



出典

- 日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」（2011～2015年）



補足

- 電話帳データの業種分類は、日本ソフト販売株式会社による独自調査に基づく業種を、日本標準産業分類に置き換えたものを採用しています。なお、独自調査の結果により、一部事業所において業種の変更が生じているものがあります。



参照

- 日本標準産業分類の詳細については **2.1** (6) (p.7) 「産業（大分類）の表示色について」の脚注を参照
- 事業所立地動向の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

(2) 事業所立地動向の表示内容

地図上に電話帳データに登録のある事業所が青色又は赤色の丸印で表示されます。

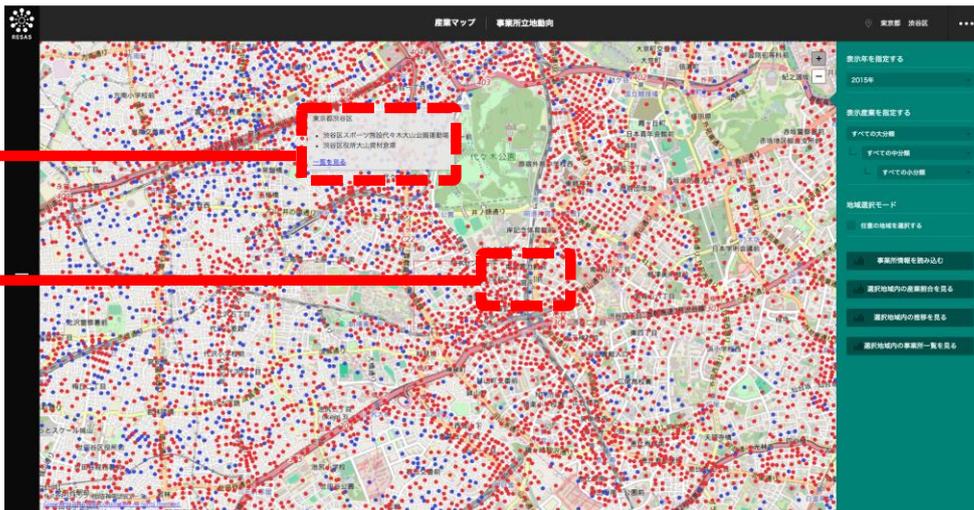


- 地図を縮小(-)することで、より広域の事業所を地図上に表示することができます。

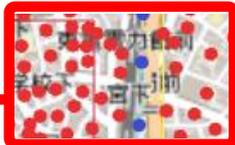


- 地図を縮小(-)することで、事業所情報を読み込む際に表示件数が多くなり、エラーメッセージが表示される場合があります。

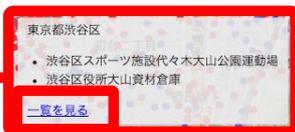
※初期表示項目： 2015年、すべての大分類、すべての中分類、すべての小分類



Copyright©2015 NSS Corporation. All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>



- **丸印**
表示年で指定した年に登録のある、指定した産業の事業所の位置が表示されます。
- **青色**
同一地点に事業所が 1 者の場合
- **赤色**
同一地点に複数の事業所がある場合



- **事業所情報**
- 丸印にマウスオーバーするとポップアップが表示され、事業者名が表示されます。
- ポップアップ内の「一覧を見る」ボタンをクリックすると、指定地点の事業者が一覧で表示されます。



指定地点の事業所一覧についての詳細は、2.5 (5) (p.71) を参照

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の事業所立地動向の表示内容について設定します。

- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **表示産業を指定する**
表示する事業所の産業を選択します。
 - ・ **大分類**
表示する産業の大分類を選択します。すべての産業を表示する場合は、「すべての大分類」を選択します。
 - ・ **中分類**
選択した大分類から、さらに中分類を絞り込んで表示する場合、中分類を選択します。
 - ・ **小分類**
選択した中分類から、さらに小分類を絞り込んで表示する場合、小分類を選択します。



【参照】 産業の分類についての詳細は、2.1 (6) (p.7) の脚注を参照

- **地域選択モード**
「任意の地域を選択する」のチェックを入れると、事業所立地動向を比較したい地域を選択できます。



【参照】 「地域選択モード」についての詳細は、2.5 (4) (p.69) を参照

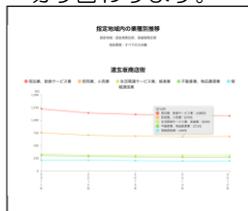
- **事業所情報を読み込む**
指定した表示年や表示産業でマップの表示を更新します。

- **選択地域内の産業割合を見る**
「任意の地域を選択する」のチェックを入れる则表示されます。クリックすると、選択地域内の産業割合のグラフの画面に表示が切り替わります。



【参照】 選択地域内の産業割合のグラフについての詳細は、2.5 (6) (p.73) を参照

- **選択地域内の推移を見る**
「任意の地域を選択する」のチェックを入れる则表示されます。クリックすると、選択地域内の産業別推移のグラフの画面に表示が切り替わります。



【参照】 選択地域の産業別推移のグラフについての詳細は、2.5 (7) (p.76) を参照

- **選択地域内の事業所一覧を見る**
「任意の地域を選択する」のチェックを入れる则表示されます。クリックすると、選択地域の事業所一覧の画面に表示が切り替わります。



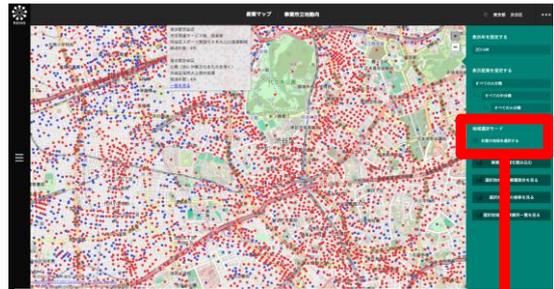
【参照】 選択地域の事業所一覧についての詳細は、2.5 (8) (p.80) を参照

(4) 「地域選択モード」での地域の選択

「地域選択モード」で「任意の地域を選択する」のチェックを入れると、マップ上の任意の範囲で地域を選択できます。地域は最大6つまで選択でき、任意の名称（10文字以内）を付けられます。

ここで地域を選択することにより、選択した地域同士の事業所の割合や立地動向の推移をグラフで比較したり、選択地域内の事業所を一覧で確認できるようになります。

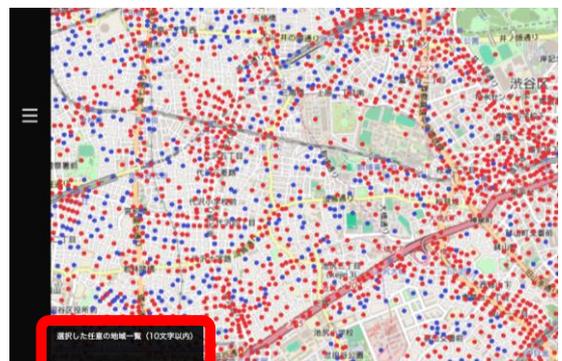
- 1 右メニューで、「任意の地域を選択する」のチェックを入れます。



Copyright©2015 NSS Corporation.
All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>



- 2 「地域選択モード」になります。

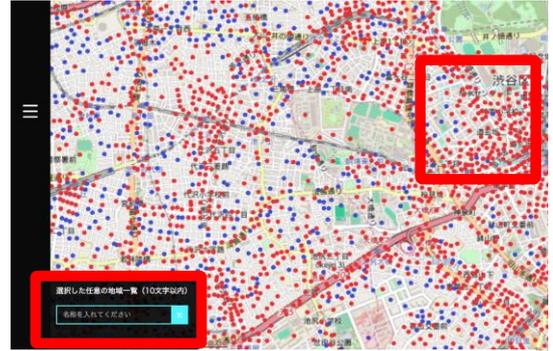


Copyright©2015 NSS Corporation.
All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

- 3 マップ上の任意の位置でマウスをクリックし、選択したい範囲と大きさになるようにドラッグすると、選択枠（カラーが自動的に割り振られます）が表示されます。

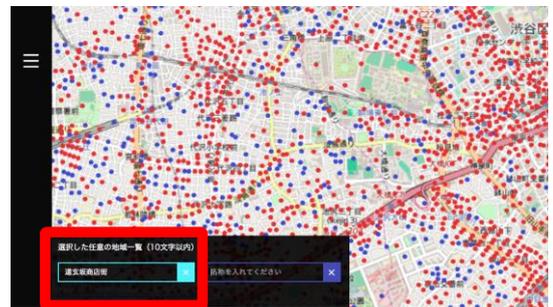
マウスを離すと選択枠が固定されます。

画面左下に「選択した任意の地域一覧」のポップアップが表示され、選択した任意の地域に名称を入力することができます。



Copyright©2015 NSS Corporation.
All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

- 4 ポップアップの入力欄に名称を入力して Enter キーを押すと、地域が追加されます。



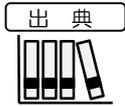
Copyright©2015 NSS Corporation.
All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>



- 選択した地域内に含めたい事業所の丸印は完全に囲むようにドラッグしてください。ドラッグ範囲に丸印の一部だけがかかっている状態では、選択した地域内の事業所と認識されません。
- マップ上でズームインやズームアウトなどの操作を行うときは、「任意の地域を選択する」のチェックを外して、通常モードに戻った上で操作してください。
- 通常モードや他のマップに遷移しても、一度選択した地域の範囲は保持されます。
- 地域の選択を取り消したいときは、「選択した任意の地域一覧」の地域の名称の右側にある「×」ボタンをクリックして、一覧から削除してください。
- 選択した地域の範囲や名称は、地域を追加した後で変更はできません。変更したい場合は、「選択した任意の地域一覧」から地域を削除して、あらためて選択してください。
- 地域の名称は、半角・全角あわせて 10 文字以内で入力してください。それ以上の文字数は入力できません。
- 複数の地域に対して同じ名称を入力することが可能です。

(5) 指定地点の事業所一覧を見る

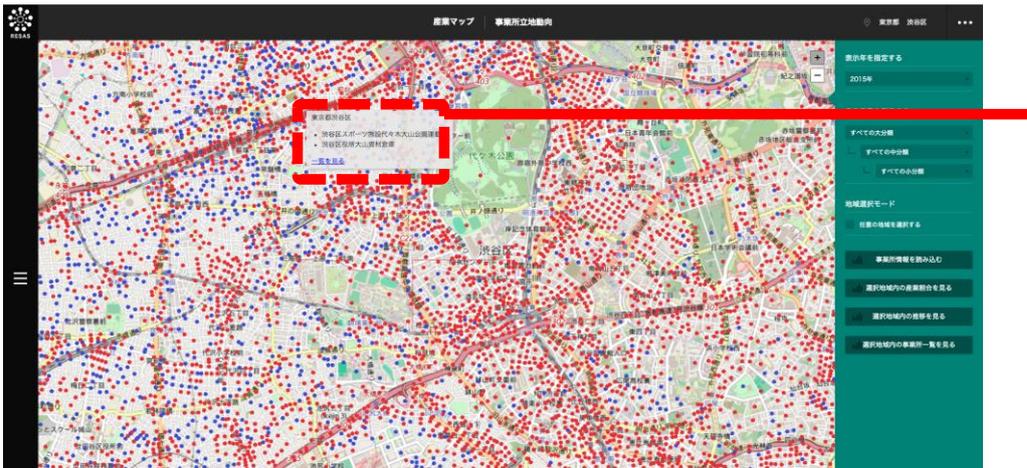
同一地点（同緯度経度）に複数の事業所がある場合、一覧で確認することができます。



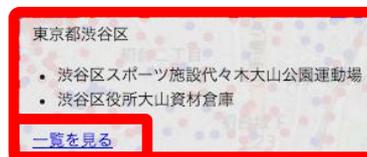
- ・ 日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」（2011～2015年）

＜指定地点の事業所一覧の表示方法＞

赤い丸印にマウスオーバーし、表示されるポップアップ内の「一覧を見る」ボタンをクリックします。



Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>



➡ 選択した指定地点の事業所一覧が表示されます。

＜指定地点の事業所一覧の画面構成＞

指定した地点にある事業所の一覧表です。

事業所は電話帳データの業種分類コード順に表示されます。経過年数（2011～）は、電話帳に掲載されている年数です。

指定地点の事業所一覧

表示年：2014年
指定産業：すべての大分類＞すべての中分類＞すべての小分類

都道府県	市区町村	産業大分類	産業中分類	産業小分類	事業所名	経過年数
東京都	渋谷区	不動産業、物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業	駐車場業	渋谷駐車場	4

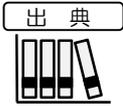
出典先：1

©2015 NSS Corporation. All rights reserved.
Copyrights2015 NSS Corporation. All rights reserved.

Copyrightc2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

(6) 選択地域内の産業割合を見る

事業所立地動向の画面で、任意の地域を登録して選択している場合に、選択した地域内の産業割合をグラフで見ることができます。



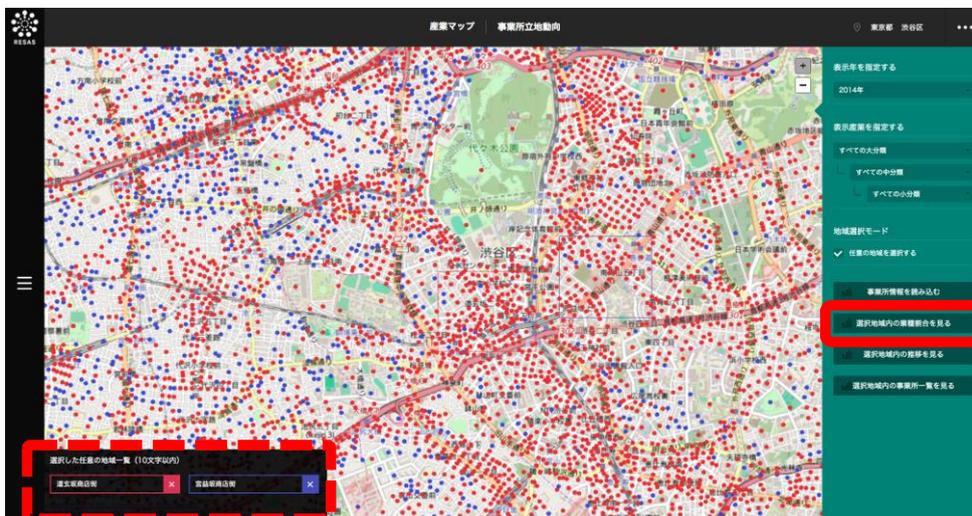
- ・ 日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」（2011～2015年）

＜選択地域内の産業割合の表示方法＞

事業所立地動向の画面で任意の地域を選択し、右メニューの「選択地域内の産業割合を見る」をクリックします。



- ・ 「地域選択モード」での地域の実地については、2.5 (4) (p.69) を参照



Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

➡ 選択地域内の産業割合のグラフが表示されます。

＜選択地域内の産業割合のグラフの画面構成＞

事業所立地動向の画面で指定した表示年に、選択した任意の地域内にある事業所の産業割合が、横棒グラフで表示されます。

※初期表示項目：選択した表示年、選択した地域

Copyright©2015 NSS Corporation. All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

- **業種割合のグラフと表**
 - **横棒グラフ**

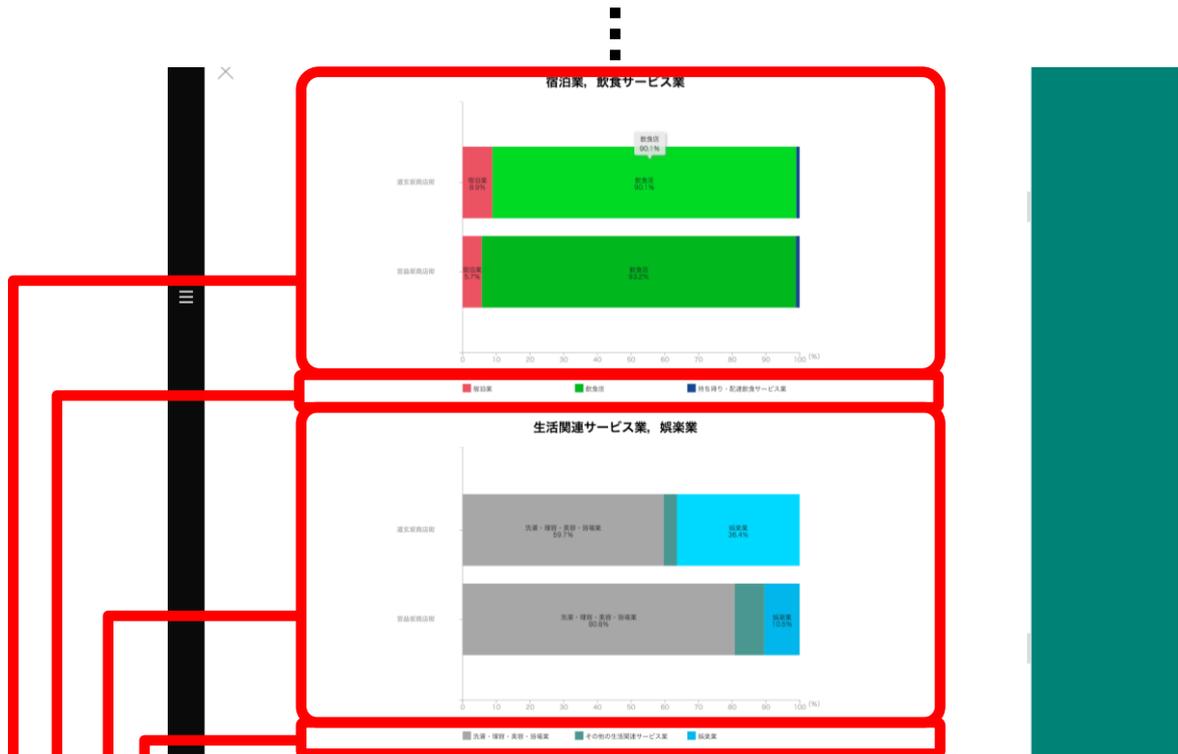
前画面で指定した地域の産業（大分類）の割合を表した横棒グラフが表示されます。横棒グラフは、前画面で選択した順で表示されます。横棒グラフの産業を表す色分けした部分をクリックすると、画面下部の「産業ごとの内訳」の該当する箇所に表示が移動します。
 - **項目一覧**

各産業名と割合が一覧で表示されます。産業の欄をクリックすると、画面下部の「産業ごとの内訳」のグラフと表にジャンプします。
- **表示順を指定する**
 - **産業分類順で見る**

横棒グラフの項目の並び順を左から産業分類順に並び替えます。
 - **割合順で見る**

指定地域の横棒グラフの項目の並び順を、左から割合の多い順番に並び替えます。
- **注意**
 - 横棒グラフ下にある「項目一覧」の項目の並び順は、固定となっています。割合の多い順に並び換えることはできません。
- **データをダウンロード**

クリックすると、産業分類別（大分類・中分類・小分類）の事業所数のデータ（CSV）が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。



Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

● 産業割合（大分類の内訳）のグラフと表

・ 横棒グラフ

選択地域ごとに、産業の割合（大分類の内訳）を表した横棒グラフが表示されます。横棒グラフは、前画面で選択した順で表示されます。

・ 表

各産業名と割合が表で表示されます。

● 産業割合（中分類の内訳）のグラフと表

・ 横棒グラフ

選択地域ごとに、産業の割合（中分類の内訳）を表した横棒グラフが表示されます。横棒グラフは、前画面で選択した順で表示されます。

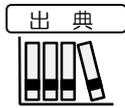
・ 表

各産業名と割合が表で表示されます。

(7) 選択地域内の事業所数の推移を見る

事業所立地動向の画面で、任意の地域を登録して選択している場合に、選択した地域内の事業所数の推移を産業別にグラフで見ることができます。

また、任意の産業を指定して選択地域内での事業所数の推移を比較することもできます。



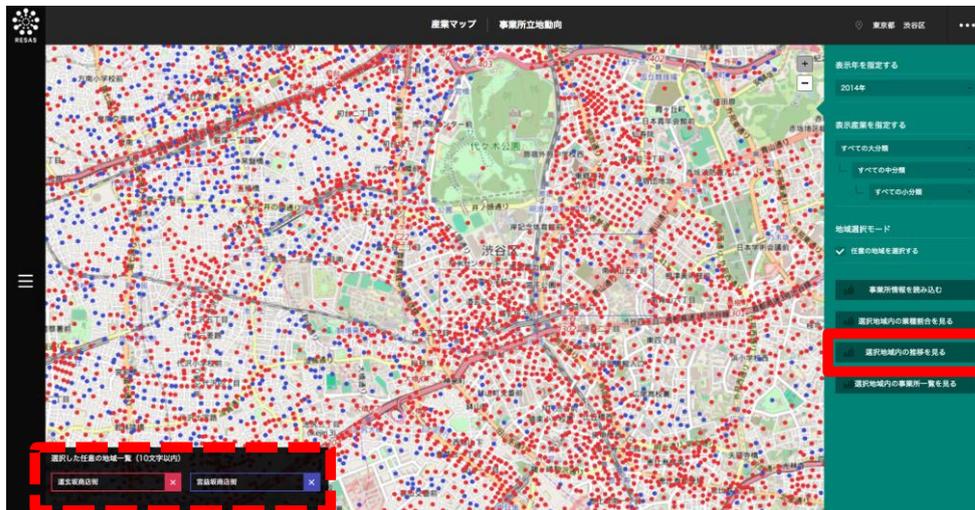
- 日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」（2011～2015年）



- 「地域選択モード」での地域の選択については、2.5 (4) (p.69) を参照

<指定地域内の産業別推移のグラフの表示方法>

事業所立地動向の画面で任意の地域を選択し、右メニューの「選択地域内の推移を見る」をクリックします。



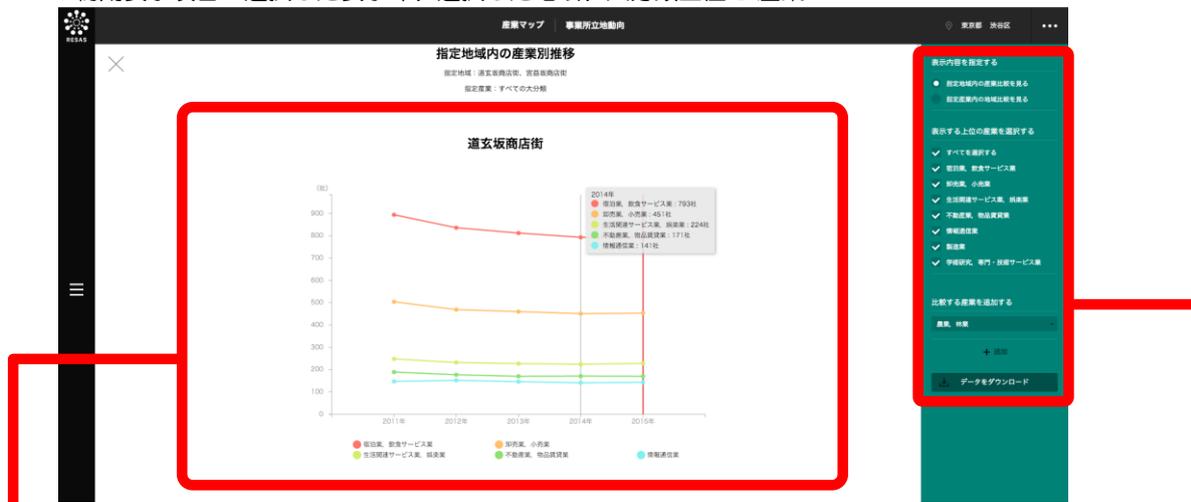
Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

➡ 指定地域内の産業別推移のグラフが表示されます。

<指定地域内の産業別推移のグラフの画面構成>

選択した任意の地域内にある事業所の産業割合が折れ線グラフで表示されます。

※初期表示項目：選択した表示年、選択した地域、大分類上位5産業



Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

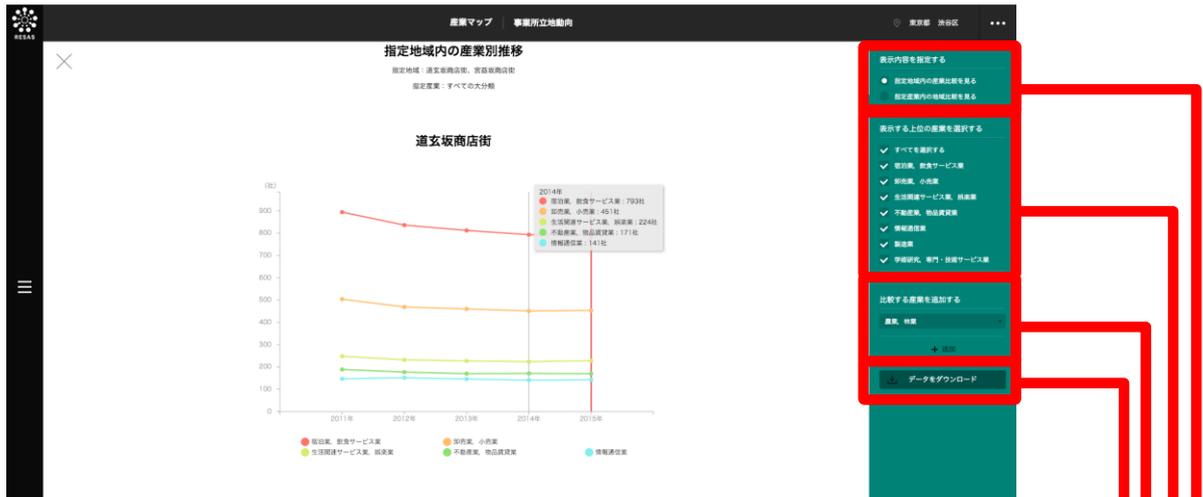
● 指定地域内の産業別推移のグラフ

事業所立地動向の画面で指定した年に割合の多かった上位5産業までの折れ線グラフが表示されます。事業所立地動向マップの右メニューで「表示産業を指定する」で選択した分類によって、グラフの表示内容が異なります。

大分類	中分類	小分類	初期表示されるグラフ
すべての大分類	すべての中分類	すべての小分類	大分類上位5産業
指定	すべての中分類	すべての小分類	指定した大分類内の中分類上位5産業
指定	指定	すべての小分類	指定した中分類内の小分類上位5産業
指定	指定	指定	指定した小分類産業のみ

複数の選択地域を選択している場合は、画面下部に続けて表示されます。
 マップで選択した表示年の位置に赤い縦棒が表示されます。

※次ページ



Copyright©2015 NSS Corporation. All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

● 表示内容を指定する

・ 指定地域内の産業比較を見る

選択した任意の地域内の事業者数の推移が産業別の折れ線グラフで表示されます。

・ 指定産業内の地域比較を見る

前画面で指定した産業について、事業所数の推移が選択した任意の地域別の折れ線グラフで表示されます。

 **参照** 指定産業内の地域別推移のグラフについての詳細は、「<指定産業内の地域別推移のグラフの画面構成>」(p.79)を参照

● 表示する上位の産業を選択する

グラフに表示する産業を選択します。複数選択できます。

選択した任意の地域について、それぞれ上位5産業ずつが表示されます(重複する産業は表示されません)。すべての産業を表示する場合は、「すべてを選択する」にチェックをつけます。

● 比較する産業を追加する

他の産業のグラフの表示を追加する場合、比較する産業を選択します。比較する他の産業は、最大5つまで選択できます。「表示する上位5産業を選択する」で選択した産業は、「比較する産業を追加する」のプルダウンには表示されなくなります(重複して選択することはできません)。追加できる比較産業は、事業所立地動向マップの右メニューの「表示産業を指定する」で選択する項目により、異なります。

・ **大分類・中分類・小分類を指定しない場合、又は大分類のみ指定した場合**
大分類のみ指定して追加できます。

・ **中分類まで、又は小分類まで指定した場合**
大分類のみ指定するか、大分類・中分類を指定して追加できます。

 **参照** 比較する産業の追加については 2.1 (5) (p.6) を参照

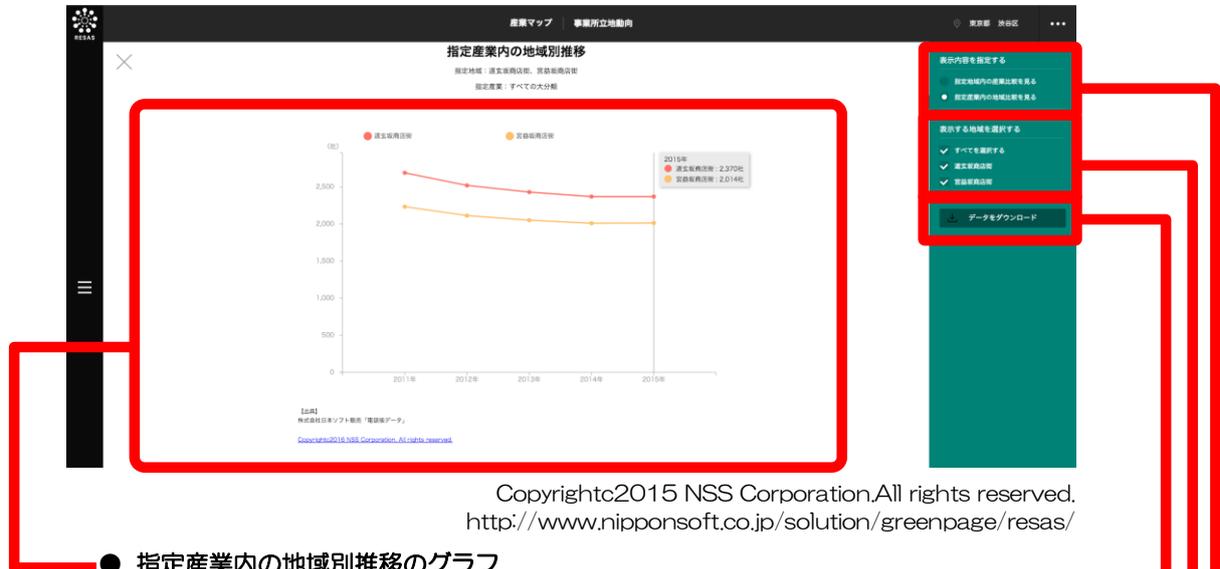
● データをダウンロード

クリックすると、産業分類別(大分類・中分類・小分類)の事業所数のデータ(CSV)が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

<指定産業内の地域別推移のグラフの画面構成>

事業所立地動向の画面で指定した産業の事業所数の推移が、任意の地域ごとに折れ線グラフで表示されます。

※初期表示項目：選択した地域、指定した産業



● 指定産業内の地域別推移のグラフ

事業所立地動向の画面で指定した産業のグラフが最大5つ表示されます。事業所立地動向マップの右メニューで「表示産業を指定する」で選択した分類によって、グラフの表示内容が異なります。

大分類	中分類	小分類	初期表示されるグラフの値
すべての大分類	すべての中分類	すべての小分類	表示なし
指定	すべて	すべて	指定した大分類産業の数値
指定	指定	すべて	指定した中分類産業の数値
指定	指定	指定	指定した小分類産業の数値

複数の産業を選択している場合は、画面下部に続けて表示されます。

● 表示内容を指定する

・ 選択地域内の産業比較を見る

選択した任意の地域内の事業者数の推移が産業別の折れ線グラフで表示されます。



参照 選択した任意の地域内の業産業種別推移のグラフについての詳細は、「<指定地域内の産業別推移のグラフの画面構成>」(p.77)を参照

・ 指定産業内の地域比較を見る

前画面で指定した産業について、事業所数の推移が選択した任意の地域別の折れ線グラフで表示されます。

● 表示する地域を選択する

前画面で選択した地域が最大5つ表示されます。

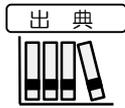
初期表示では、「すべてを選択する」にチェックがついており、5地域が選択された状態になっています。非表示にする地域がある場合は、該当する地域のチェックボックスを外します。

● データをダウンロード

クリックすると、産業分類別(大分類・中分類・小分類)の事業所数のデータ(CSV)が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

(8) 選択地域の事業所一覧を見る

事業所立地動向の画面で、任意の地域を選択している場合に、選択した地域内の事業所を一覧表示することができます。



出典

- ・ 日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」（2011～2015年）

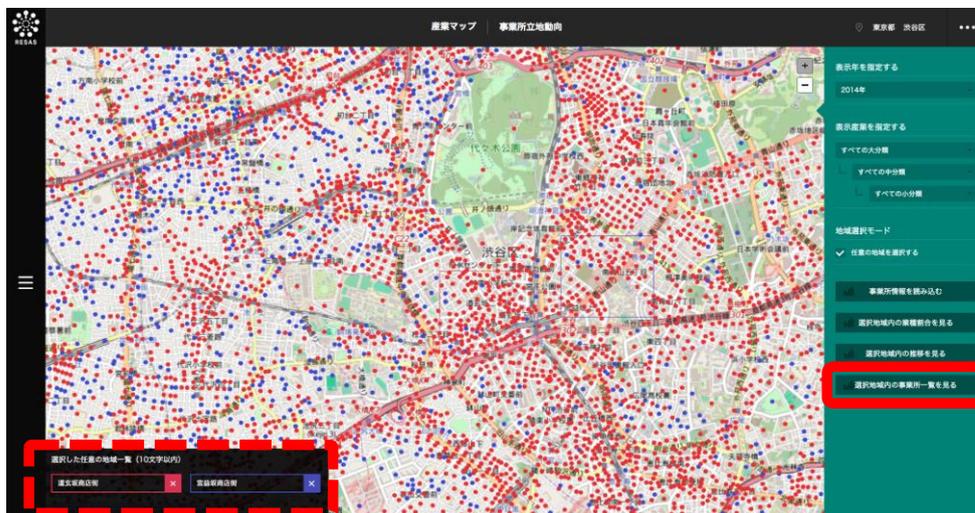


参照

- ・ 「地域選択モード」での地域を選択については、2.5 (4) (p.69) を参照

<指定地域の事業所一覧の表示方法>

事業所立地動向の画面で任意の地域を選択し、右メニューの「選択地域内の事業所一覧を見る」をクリックします。



Copyright©2015 NSS Corporation.All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

➡ 指定地域の事業所一覧が表示されます。

＜指定地域の事業所一覧の画面構成＞

事業所立地動向の画面で指定した地域内の事業所が、任意の地域ごとに一覧表示されます。

※初期表示項目：選択した地域、指定した産業

Copyright©2015 NSS Corporation. All rights reserved.
<http://www.nipponsoft.co.jp/solution/greenpage/resas/>

● 指定地域の事業所一覧

事業所は電話帳データの業種分類コード順に表示されます。経過年数は、電話帳に掲載されている年数です。複数の地域を選択している場合は、画面下部に続けて表示されます。

● 表示する地域を選択する

前画面で選択した地域が最大5つ表示されます。

初期表示では、「すべてを選択する」にチェックがついており、5地域が選択された状態になっています。非表示にする地域がある場合は、該当する地域のチェックボックスを外します。

● データをダウンロード

クリックすると、産業分類別（大分類・中分類・小分類）の事業所数のデータ（CSV）が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

2.6 輸出入花火図

2

2.6

(1) 輸出入花火図の機能と目的

輸出入花火図では、税関官署*28単位で、輸出又は輸入の金額及び数量を、取引国別、品目別にヒートマップ上で把握することができます。税関官署単位で、どこの地域がどの国とどのような商品品目での取引において強みを発揮しているかを把握することができます。

また、地域での物流拠点の整備や物流関連企業誘致などの施策立案の参考としても活用できます。



出典

- ・ 財務省「貿易統計」（1988～2013年）



参照

- ・ 輸出入花火図の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

*28: 「税関官署」とは、東京税関、横浜税関、神戸税関、大阪税関、名古屋税関、門司税関、長崎税関、函館税関、沖縄地区税関の9つの税関（本関）及び税関に属する出張所、支所のこと。

(2) 輸出入花火図の表示内容

世界全体のマップが表示されます。「表示レベルを設定する」で「日本の合計を表示する」を選択している場合は、日本との輸取引又は輸入取引のある国が「点」で表示され、日本と「取引線」で結ばれます。「表示レベルを設定する」で「税関官署単位で表示する」を選択している場合は、日本の各税関所との輸取引又は輸入取引のある国が「点」で表示され、各税関所と「取引線」で結ばれます。

＜「日本の合計を表示する」選択時の画面＞

※初期表示項目： 輸出を表示する、金額で見る、日本の合計を表示する、2013年、すべての地域、すべての国、すべての大品目、すべての中品目、すべての小品目



● 取引線の色

- 取引線の色は、「表示方法を指定する」で「輸出を表示する」を選択している場合は赤、「輸入を表示する」を選択している場合は青になります。



- 「金額で見る」の場合の取引線の動きは上記とは逆になりますが、これは取引でのお金の流れを便宜上象徴的に表現しているものにすぎません。

● 取引国の点

- 日本または各税関所と取引（輸出または輸入）のある国が「点」で表示されます。
- 点の色は、「表示方法を指定する」で「輸出を表示する」を選択している場合は赤、「輸入を表示する」を選択している場合は青になります。

● 詳細情報を見る

- 日本の点にマウスオーバーするとポップアップが表示され、税関所名、輸入または輸出先の上位3位までの取引国が分かります。
- ポップアップ内の「詳細を見る」ボタンをクリックすると、地域ごとの国別の輸出入金額または輸出入数量が円グラフで表示されます。

出典



- 関税局「貿易統計」（1988～2013年）

<「税関官署単位で表示する」選択時の画面>

各税関所と取引（輸出又は輸入）のある国との間に取引線が表示されます。地域別に各国との輸出入取引を把握することができます。



(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の輸出入花火図の表示内容について設定します。

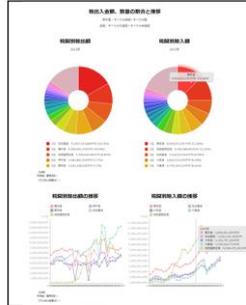
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>表示方法を指定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 輸出を表示する <input type="radio"/> 輸入を表示する </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示方法を指定する 表示する輸出入の種類を選択します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出を表示する 輸出取引を行っている国への取引線を表示する場合に選択します。 ・ 輸入を表示する 輸入取引を行っている国への取引線を表示する場合に選択します。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>表示単位を指定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 金額で見ると <input type="radio"/> 数量で見ると </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示単位を指定する 取引の表示単位を選択します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金額で見ると 表示単位を輸出入金額とする場合に選択します。 ・ 数量で見ると 表示単位を輸出入数量とする場合に選択します。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>表示レベルを指定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 日本の合計を表示する <input type="radio"/> 税関官署単位で表示する </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示レベルを指定する <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の合計を表示する 日本と取引（輸出または輸入）のある国との間に取引線を表示する場合に選択します。 ・ 税関官署単位で表示する 各税関所と取引（輸出または輸入）のある国との間に取引線を表示する場合に選択します。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>表示年を指定する</p> <p>2013年</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示年を指定する 表示年を選択します。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>税関を絞り込む</p> <p>すべての税関</p> <p>すべての税関官署</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 税関を絞り込む 「表示レベルを指定する」で「税関官署単位で表示する」を選択している場合、税関／税関官署で絞り込むことができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 税関 絞り込む税関を選択します。 ・ 税関官署 選択した税関から、さらに税関官署を絞り込んで表示する場合、税関官署を選択します。税関を選択していないと、税関官署は選択できません。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>取引国を絞り込む</p> <p>すべての地域</p> <p>すべての国</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引国を絞り込む 取引国を設定します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域^{*29} 取引国の地域（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。 ・ 国 選択した地域から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。地域を選択していないと、国は選択できません。
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>品目を絞り込む</p> <p>すべての大品目</p> <p>すべての中品目</p> <p>すべての小品目</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 品目を絞り込む 取引の品目を設定します。 過去の品目コードの統一が困難な品目については、過去のデータを表示していません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大品目を指定する 大分類の品目を選択します。 ・ 中品目を指定する 選択した大品目から、さらに中分類の品目に絞り込んで表示する場合、中分類の品目を選択します。大品目を選択していないと、中品目は選択できません。 ・ 小品目を指定する 選択した中品目から、さらに小分類の品目に絞り込んで表示する場合、小分類の品目を選択します。中品目を選択していないと、小品目は選択できません。

*29: 「取引国の地域」とは、アジア州、ヨーロッパ州、北アメリカ州、南アメリカ州、アフリカ州、大洋州の6つの地域のこと。



● グラフを表示

クリックすると、輸出入金額、数量の割合と推移のグラフの画面に表示が切り替わります。
グラフは、税関所別、取引国別、品目別に表示することができます。



参照 輸出入金額、数量の割合と推移のグラフ
についての詳細は、**2.6** (4) (p.87) を参
照

(4) 輸出入金額又は数量の割合と推移のグラフを見る

グラフの画面の右メニューの「表示単位を指定する」で「金額で表示する」を選択している場合は、輸出入金額の割合の円グラフ、輸出入金額の推移の折れ線グラフが表示されます。

グラフの画面の右メニューの「表示単位を指定する」で「数量で表示する」を選択している場合は、輸出入数量の割合の円グラフ、輸出入数量の推移の折れ線グラフが表示されます。

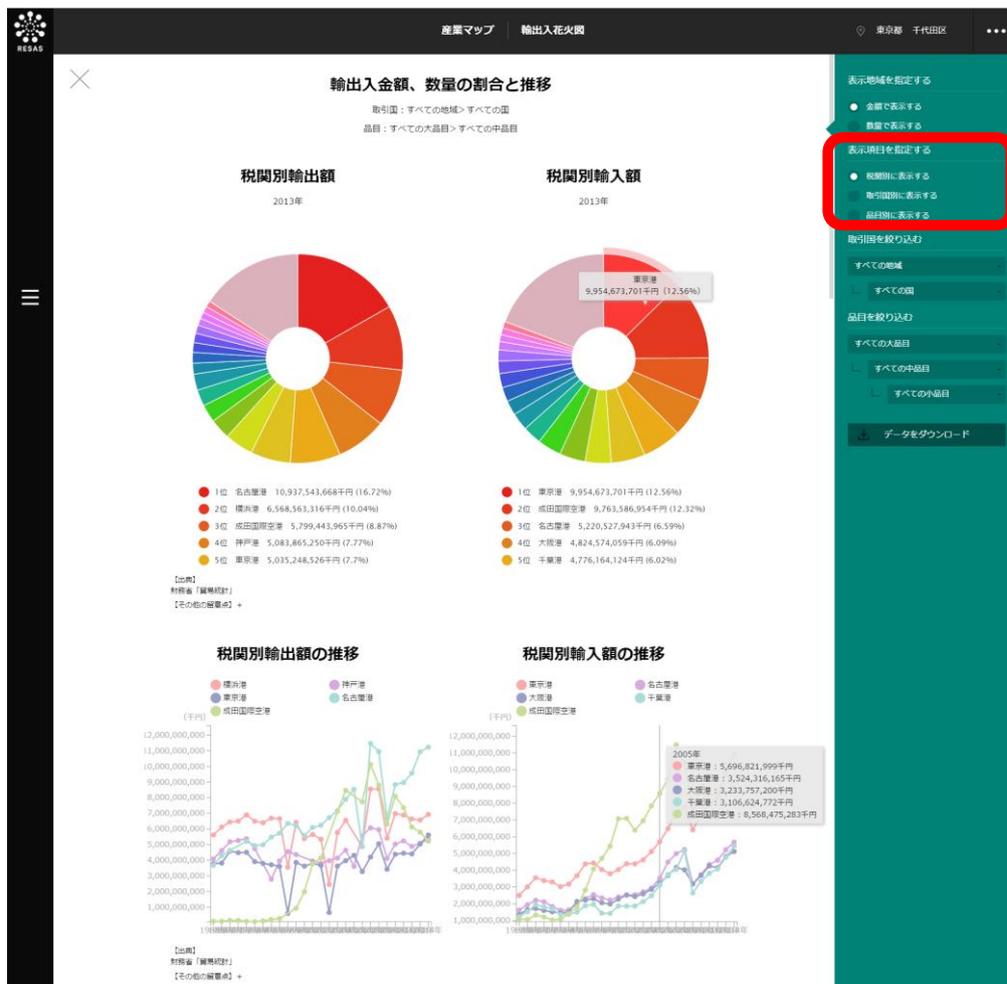
グラフは、税関所別、取引国別、品目別に表示することができます。

＜輸出入金額又は数量の割合と推移のグラフの表示方法＞

税関所別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「表示項目を指定する」で、「税関別に表示する」をクリックします。

取引国別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「表示項目を指定する」で、「取引国別に表示する」をクリックします。

品目別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「表示項目を指定する」で、「品目別に表示する」をクリックします。



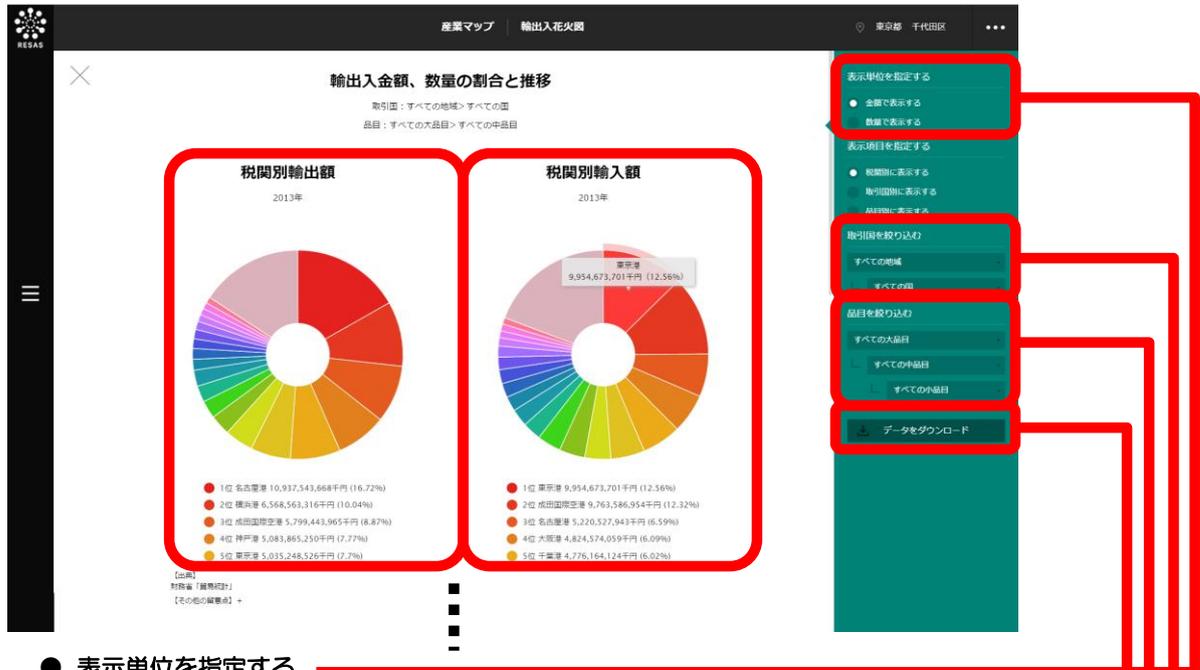
➡ 選択した表示項目のグラフが表示されます。

＜税関所別の輸出入金額又は数量の割合と推移のグラフの画面構成＞

税関所別の輸出入金額、数量の割合と推移のグラフです。

画面上部には、左に税関別輸出入金額又は数量の円グラフ、右に税関別輸入金額又は数量の円グラフが表示されます。画面下部には、左に輸出金額又は数量の推移の折れ線グラフ、右に輸入金額又は数量の推移の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：金額で表示する、すべての地域、すべての国、
すべての大品目、すべての中品目、すべての小品目



- **表示単位を指定する**
 - ・ **金額で見ると**
表示単位を輸出入金額とする場合に選択します。
 - ・ **数量で見ると**
表示単位を輸出入数量とする場合に選択します。
- **取引国を絞り込む**
 - ・ **地域**
取引国の地域（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。
 - ・ **国**
選択した地域から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。地域を選択していないと、国は選択できません。
- **品目を絞り込む**
 - ・ **大品目を指定する**
大分類の品目を選択します。
 - ・ **中品目を指定する**
選択した大品目から、さらに中分類の品目に絞り込んで表示する場合、中分類の品目を選択します。大品目を選択していないと、中品目は選択できません。
 - ・ **小品目を指定する**
選択した中品目から、さらに小分類の品目に絞り込んで表示する場合、小分類の品目を選択します。中品目を選択していないと、小品目は選択できません。
- **データをダウンロード**
クリックすると、輸出入金額及び数量の全件データ（CSV）が、税関官署別にダウンロードされます。

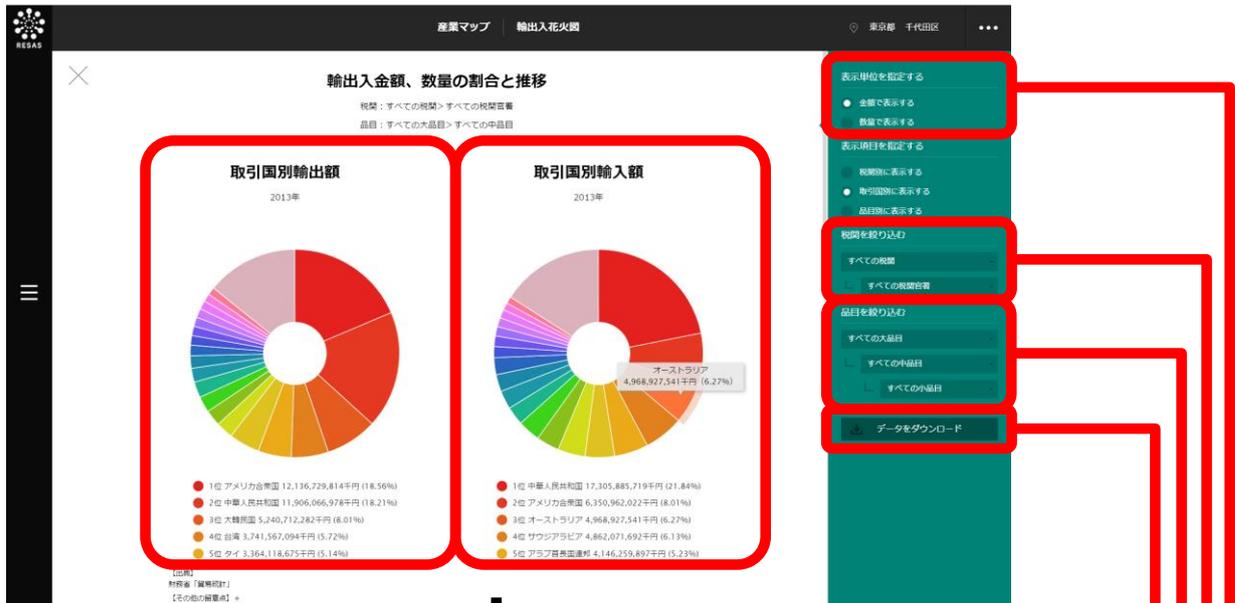


＜取引国別の輸出入金額又は数量の割合と推移のグラフの画面構成＞

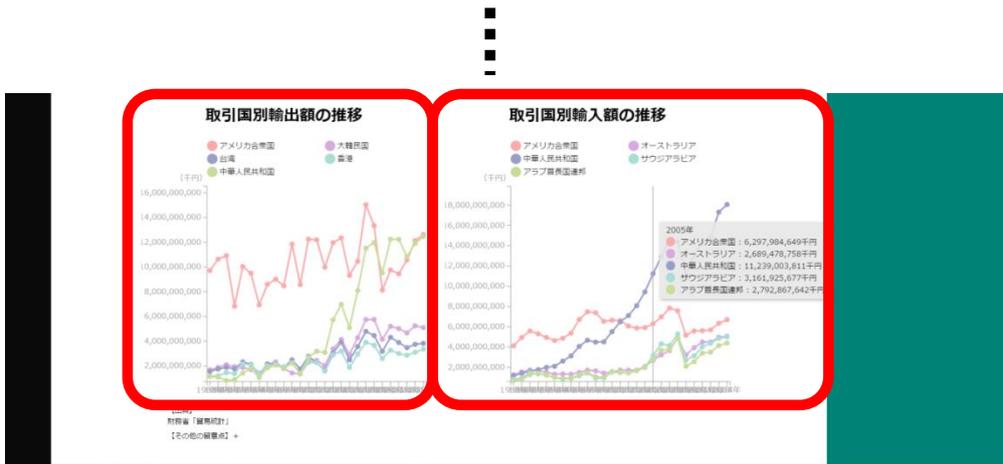
取引国別の輸出入金額、数量の割合と推移のグラフです。

画面上部には、左に取引国別輸出金額又は数量の円グラフ、右に取引国別輸入金額又は数量の円グラフが表示されます。画面下部には、左に輸出金額又は数量の推移の折れ線グラフ、右に輸入金額又は数量の推移の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：金額で表示する、すべての地域、すべての税関、
すべての大品目、すべての中品目、すべての小品目



- **表示単位を指定する**
 - ・ **金額で見る**
表示単位を輸出入金額とする場合に選択します。
 - ・ **数量で見る**
表示単位を輸出入数量とする場合に選択します。
- **税関を絞り込む**
 - ・ **税関**
税関を選択します。
 - ・ **税関官署**
選択した税関から、さらに税関官署を絞り込んで表示する場合、税関官署を選択します。税関を選択していないと、税関官署は選択できません。
- **品目を絞り込む**
 - ・ **大品目を指定する**
大分類の品目を選択します。
 - ・ **中品目を指定する**
選択した大品目から、さらに中分類の品目に絞り込んで表示する場合、中分類の品目を選択します。大品目を選択していないと、中品目は選択できません。
 - ・ **小品目を指定する**
選択した中品目から、さらに小分類の品目に絞り込んで表示する場合、小分類の品目を選択します。中品目を選択していないと、小品目は選択できません。
- **データをダウンロード**
クリックすると、輸出入金額及び数量の全件データ（CSV）が、税関官署別にダウンロードされます。

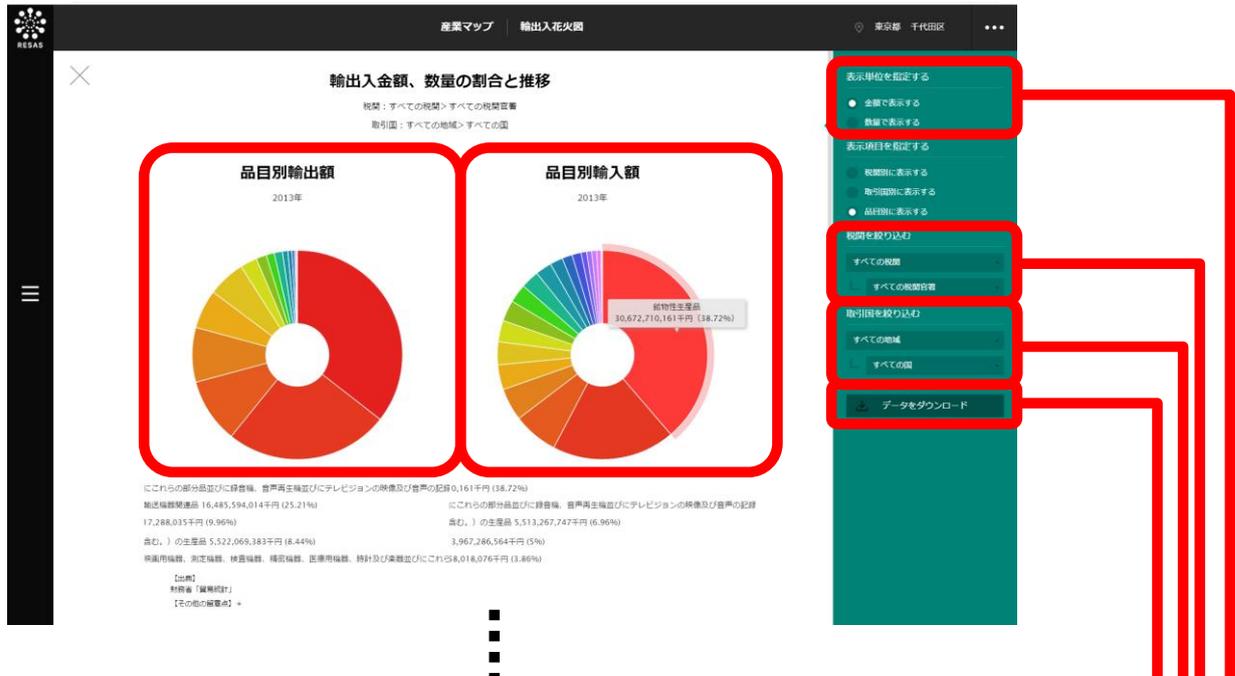


＜品目別の輸出入金額又は数量の割合と推移のグラフの画面構成＞

品目別の輸出入金額、数量の割合と推移のグラフです。

画面上部には、左に品目別輸出入金額又は数量の円グラフ、右に品目別輸入金額又は数量の円グラフが表示されます。画面下部には、左に輸出金額又は数量の推移の折れ線グラフ、右に輸入金額又は数量の推移の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：金額で表示する、すべての地域、すべての税関、
すべての大品目、すべての中品目、すべての小品目



● 表示単位を指定する

- ・ **金額で見ると**
表示単位を輸出入金額とする場合に選択します。
- ・ **数量で見ると**
表示単位を輸出入数量とする場合に選択します。

● 税関を絞り込む

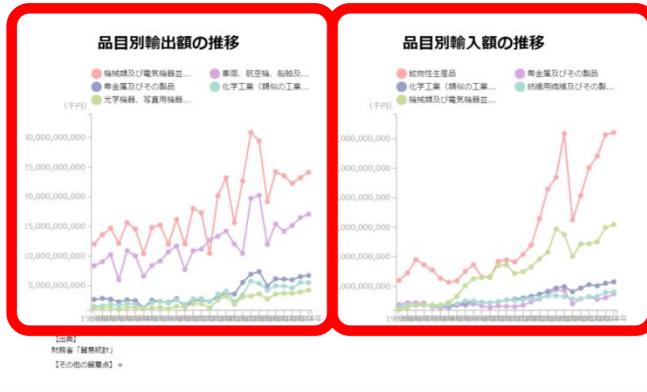
- ・ **税関**
税関を選択します。
- ・ **税関官署**
選択した税関から、さらに税関官署を絞り込んで表示する場合、税関官署を選択します。税関を選択していないと、税関官署は選択できません。

● 取引国を絞り込む

- ・ **地域**
取引国の地域（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。
- ・ **国**
選択した地域から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。地域を選択していないと、国は選択できません。

● データをダウンロード

- ・ クリックすると、輸出入金額及び数量の全件データ（CSV）が、税関官署別にダウンロードされます。



2.7 海外への企業進出動向

2

(1) 海外への企業進出動向の機能と目的

海外への企業進出動向では、都道府県単位で、海外に現地法人^{*30}を持つ企業数をヒートマップ上で把握することができます。これにより、日本企業の海外への進出状況を、都道府県ごと、業種別、進出先の国別に見ることができます。

出典



- ・ 経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工（1995～2013年）



- ・ 海外への企業進出動向の画面の表示方法については、**2.1** (3) (p.3) を参照

*30: 「現地法人」とは、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称とする。

海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人を指す。

(2) 海外への企業進出動向の表示内容

海外への企業進出動向ヒートマップでは、「企業進出数で表示する」を選択している場合、海外への企業進出数が多い地域ほど濃い色で表示されます。

都道府県単位で、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。

※初期表示項目： 全国を表示する、2013年、すべての地域、すべての国、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



出典



- ・ 経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工（1995～2013年）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の海外への企業進出動向の表示内容について設定します。

- 表示レベルを指定する**

 - 全国を表示する
 - 都道府県単位で表示する
- 表示年を指定する**

2013年
- 進出国を絞り込む**

すべての地域

すべての国
- 表示する産業を指定する**

すべての大分類

すべての中分類
- グラフを表示**
- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、海外への企業進出動向を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の海外への企業進出動向を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **表示年を指定する**
表示年を選択します。
 - **進出国を絞り込む**
「指定地域」で選択している自治体からの海外への企業進出動向を表示する、進出先の国を設定します。
 - **地域**
進出国の地域（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。
 - **国**
選択した地域から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。地域を選択していないと、国は選択できません。
 - **表示する産業を指定する**
海外への企業進出動向を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。

注意 産業分類は、現地法人の産業分類となります。

- **グラフを表示**
クリックすると、海外への企業進出動向の円グラフ、海外への企業進出動向の推移の折れ線グラフの画面に表示が切り替わります。グラフは、都道府県別、進出国別、産業別に表示することができます。



参照 海外への企業進出動向のグラフについての詳細は、2.7 (4) (p.97) を参照

(4) 海外への企業進出動向のグラフを見る

「表示方法を指定する」で「企業進出数で表示する」を選択した場合は、企業進出数の円グラフ、企業進出数の折れ線グラフが表示されます。「増減率で表示する」を選択した場合は、前年からの企業進出数の増減率の円グラフ、増減率の折れ線グラフが表示されます。

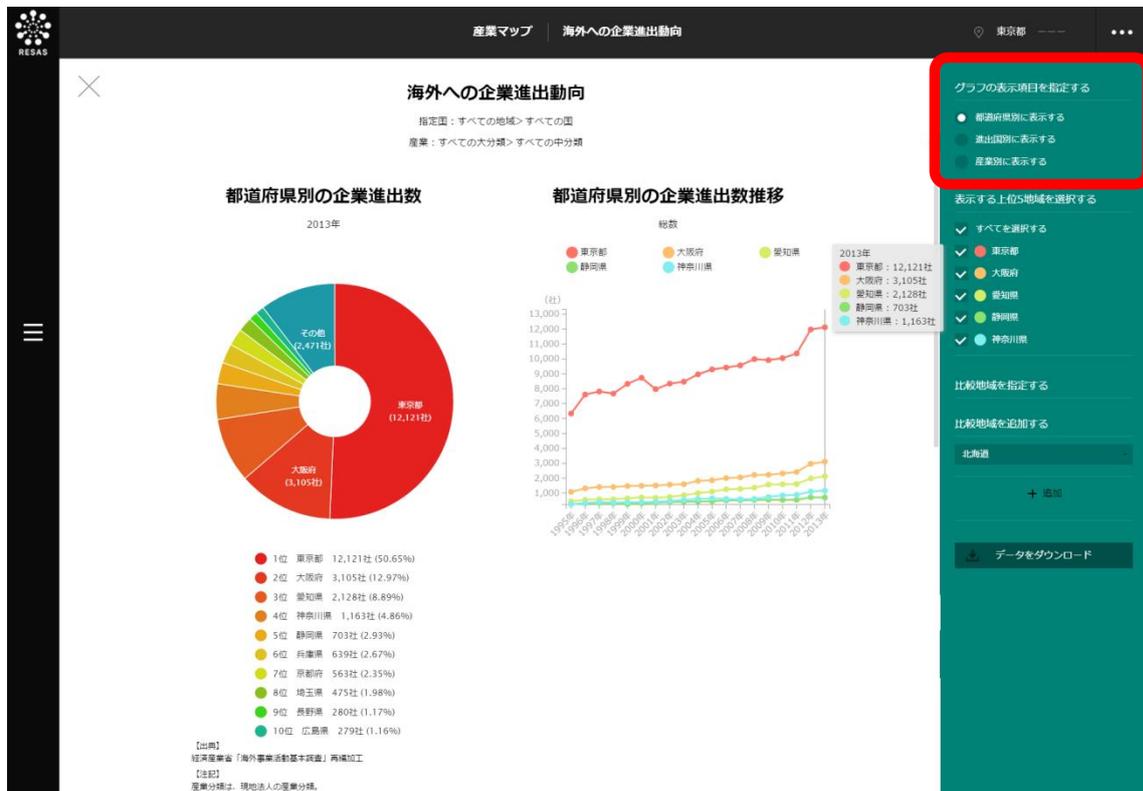
グラフは、都道府県別、進出国別、産業別に表示することができます。

<海外への企業進出動向のグラフの表示方法>

都道府県別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「グラフの表示項目を指定する」で、「都道府県別に表示する」をクリックします。

進出国別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「グラフの表示項目を指定する」で、「進出国別に表示する」をクリックします。

産業別のグラフを表示する場合は、グラフの画面の右メニューの「グラフの表示項目を指定する」で、「産業別に表示する」をクリックします。



➡ 選択した表示項目のグラフが表示されます。



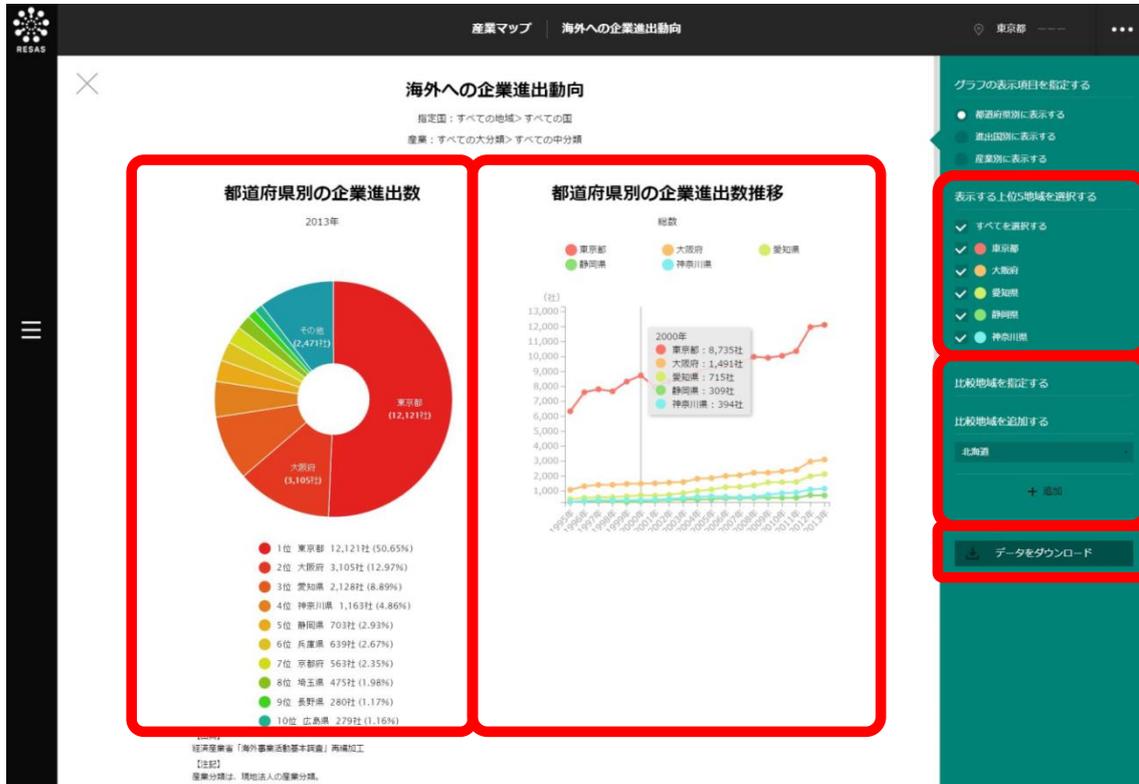
- グラフについては、指定地域の内容を引き継がず、全国の都道府県単位の内容になっています。

＜都道府県別の海外への企業進出動向のグラフの画面構成＞

都道府県別の海外への企業進出動向のグラフです。

画面左側には都道府県別の海外への企業進出動向の円グラフ、画面右側には都道府県別の海外への企業進出動向の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：すべてを選択する



- **表示する上位5地域を選択する**
上位5位の地域のリストから、表示する地域を選択します。複数選択できます。すべての地域（5地域）を選択する場合は「すべてを選択する」を選択します。
- **比較地域を追加する**
他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。
「表示する上位5地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。
参照比較地域の追加についての詳細は、2.1 (5) (p.6) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、海外への企業進出数の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別にダウンロードされます。

<進出国別の海外への企業進出動向のグラフの画面構成>

進出国別の企業進出動向のグラフです。

画面左側には進出国別の企業進出動向の円グラフ、画面右側には進出国別の企業進出動向の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：すべてを選択する



- **表示する上位5所在国を選択する**
上位5位の地域のリストから、表示する所在国を選択します。複数選択できます。すべての所在国（5か国）を選択する場合は「すべてを選択する」を選択します。
- **比較進出国を追加する**
他の進出国のグラフの表示を追加する場合、比較する進出国を選択します。比較する他の進出国は、最大5つまで選択できます。
「表示する上位5所在国を選択する」で選択した地域は、「比較進出国を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。
 **参照** 比較する進出国の追加についての詳細は、2.1 (5) (p.6) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、海外への企業進出数の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別にダウンロードされます。

＜産業別の企業進出動向のグラフの画面構成＞

産業別の企業進出動向のグラフです。

画面左側には産業別の海外への企業進出動向の円グラフ、画面右側には産業別の海外への企業進出動向の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目：すべてを選択する



- **表示する上位5産業を選択する**
上位5位の産業のリストから、表示する産業を選択します。複数選択できます。すべての産業（5産業）を選択する場合は「すべてを選択する」を選択します。
- **比較産業を追加する**
他の産業のグラフの表示を追加する場合、比較する産業を選択します。比較する他の産業は、最大5つまで選択できます。
「表示する上位5産業を選択する」で選択した地域は、「比較産業を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。
参照 比較産業の追加についての詳細は、2.1 (5) (p.6) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、海外への企業進出数の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別にダウンロードされます。

2. 付 データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
平成 21 年経済センサス-基礎調査	総務省	2009 年	<ul style="list-style-type: none"> 事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模などの基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として実施。 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業が対象。 調査時点は、平成 21 年 7 月 1 日現在。
平成 24 年経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	2012 年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施。 以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が対象。 <ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体の事業所 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所 調査時点は、平成 24 年 2 月 1 日現在。 東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体では調査は行われていない。 <ul style="list-style-type: none"> 福島県楢葉町 福島県富岡町 福島県大熊町 福島県双葉町 福島県浪江町 福島県葛尾村 福島県飯舘村
工業統計調査	経済産業省	1990～2010 年、2008～2012 年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等、国や都道府県等の地方公共団体の行政施策のための基礎資料。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書等の経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的として実施。 調査対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）。平成 20 年調査以前は、西暦末尾 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施していた（ただし、従業者 3 人以下の事業所を除く）。 調査時点は、各年 12 月 31 日現在。

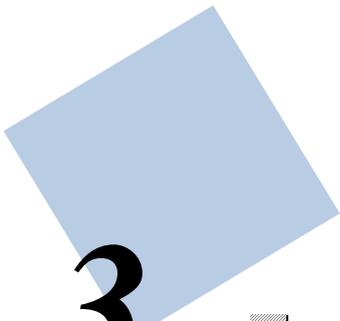
2

産業マップ

2. 付

データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
賃金構造基本統計調査	厚生労働省	2012年	<ul style="list-style-type: none"> 主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。 調査対象は、 <ol style="list-style-type: none"> 地域 日本全国（ただし、一部島しょを除く） 産業 日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、及びサービス業（他に分類されないもの）〕 事業所 5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については、企業規模が5～9人の事業所に限る）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した事業所を対象とする。
森林・林業統計要覧	林野庁	2012年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の森林・林業・木材産業の現状を概観できるよう、農林水産省及び関係府省で公表している統計、各種団体等が作成している統計並びに主要な国際統計に加え、林野庁各課で作成している業務資料を幅広く収集したもの。
地方公務員給与実態調査	総務省	2012年	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とした統計調査。
国勢調査	総務省	2012年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている。国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別される。なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、15年）の調査事項としては、男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては、人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから、調査事項の充実が図られ、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年）の調査事項には、人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年、17年）の調査事項には、人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項が加えられている。なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施されている。 以下の2地域は調査対象外。 <ol style="list-style-type: none"> 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島 調査時点は、各年10月1日午前零時現在。
-	一般社団法人CRD協会	2005～2014年	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基本法第二条に定める「中小企業者」の財務データを、CRD会員からの収集情報を基に集計し、図表グラフで表示。
特許情報	特許庁	2014年9月	<ul style="list-style-type: none"> 特許公報に記載されている特許情報。
電話帳データ	日本ソフト販売株式会社	2011～2015年	<ul style="list-style-type: none"> 五十音順電話帳「ハローページ」を元に、日本ソフト販売株式会社にて独自調査した業種や読み仮名を付与したもの。表示される業種については、日本標準産業分類に置き換えている。
貿易統計	財務省	1988～2013年	<ul style="list-style-type: none"> 経済統計に関する国際条約及び関税法に基づき、我が国の貿易の実態を正確に把握し各国の外国貿易との比較を容易にすることにより、国や公共機関の経済政策、私企業の経済活動の資料に資することを目的に作成、公表及び閲覧されるもの。
海外事業活動基本調査	経済産業省	1995～2013年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。



3

章

地域経済循環マップ

3.1 地域経済循環マップの概要	2
3.2 地域経済循環図	7
3.3 生産分析	13
3.4 分配分析	35
3.5 支出分析	46
3.付 データ説明	59

3.1 地域経済循環マップの概要

(1) 地域経済循環マップの機能と目的

都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の3段階で「見える化」することができます。これによって、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することが可能です。

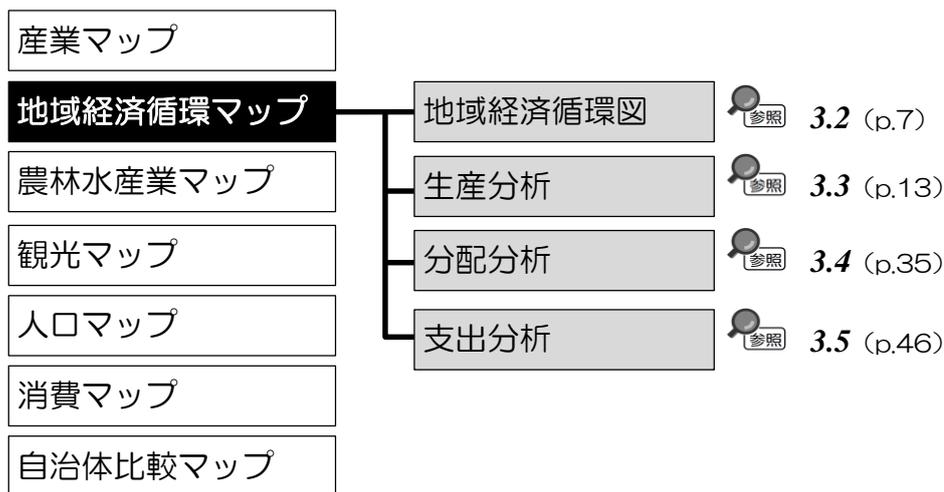
生産分析では、地域の産業がもたらす生産額や付加価値額、雇用者所得、移輸出入収支額を把握することができます。地域において規模の大きい産業、付加価値を生み出している産業、地域住民の生活を支えている産業、地域外からお金を稼いでいる産業が分かります。

分配分析では、都道府県・市町村単位で、地域経済について分配面から分析することで、地域における雇用者所得、その他所得、それらの流出入状況や他地域と比較した所得水準の優位性等を把握することができます。

支出分析では、都道府県・市町村単位で、地域経済について支出面から分析することで、地域における民間消費額、民間投資額、それらの流出入状況等を把握することができます。

地域経済において、「生産」「分配」「支出」のいずれかの過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性もあるため、地域経済の循環状況を把握し、どこに課題があるかを分析することができます。

(2) 地域経済循環マップの構成



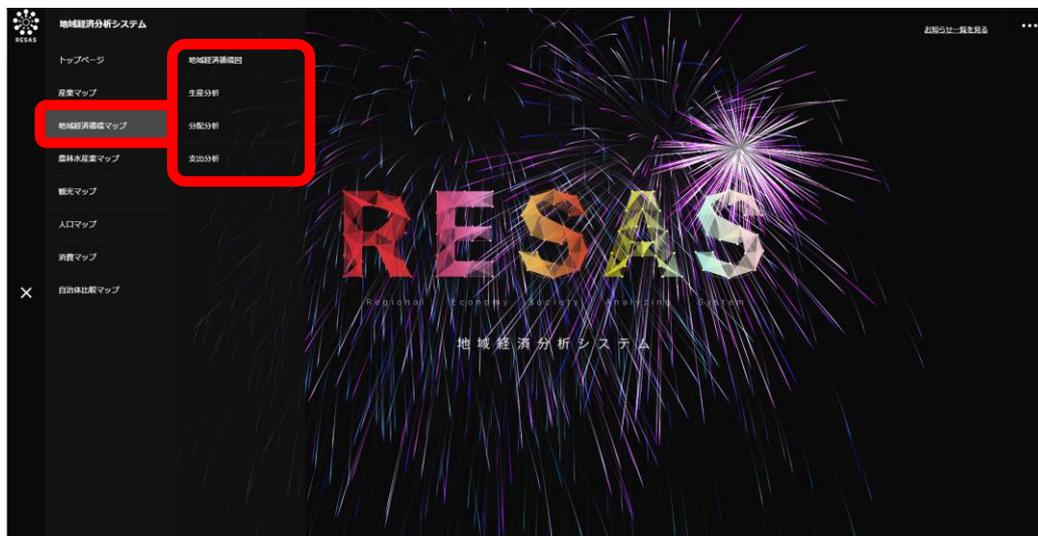
(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから地域経済循環マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。



- ➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「地域経済循環マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



- ➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域と他の自治体を比較することができます。比較することのできる他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

以下では、市区町村を比較するケースを紹介します。

1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい市区町村を選択します。



3 「+追加」をクリックします。



➡ 「表示地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村のみ追加できます。

(5) 産業分類（国民経済計算ベース）の表示色について

生産分析マップやグラフなどで表される産業分類（国民経済計算ベース）*1には、3種類の大分類と22種類の中分類があり、それぞれ以下の色が割り当てられています。

大分類	中分類
● 第1次産業	農林水産業
● 第2次産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 一次金属 ● 電気機械 ● 鉱業 ● 繊維 ● 石油・石炭製品 ● 金属製品 ● 輸送用機械 ● 建設業 ● パルプ・紙 ● 窯業・土石製品 ● 一般機械 ● その他の製造業 ● 食料品 ● 化学
● 第3次産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気・ガス・水道 ● 金融保険業 ● 公務 ● 運輸・通信業 ● 不動産 ● 卸売・小売業 ● サービス業

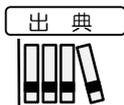
*1: 「産業分類（国民経済計算ベース）」とは、日本標準産業分類を基に、株式会社価値総合研究所が独自にまとめたものとなっている。

3.2 地域経済循環図

(1) 地域経済循環図の機能と目的

地域経済循環図は、地域の経済活動を把握するために、「生産」「分配」「支出」の3つの経済活動を通じて、お金が循環し、原則としてその3つの金額が等しくなること（三面等価）を一覧表示して確認できるようにしたものです。本システムの地域経済循環図では、地域外へのお金の流出や、地域外からのお金の流入も把握できることが特徴です。

これにより、地域の経済活動全体を俯瞰して理解することができ、「生産」「分配」「支出」それぞれにおけるお金の循環や、地域内外への流入の状況から、地域の経済活動全体を俯瞰して理解することができます。



出典

- 環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

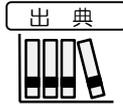


参照

- 地域経済循環図の表示方法については、**3.1** (3) (p.3) を参照

(2) 地域経済循環図の表示内容

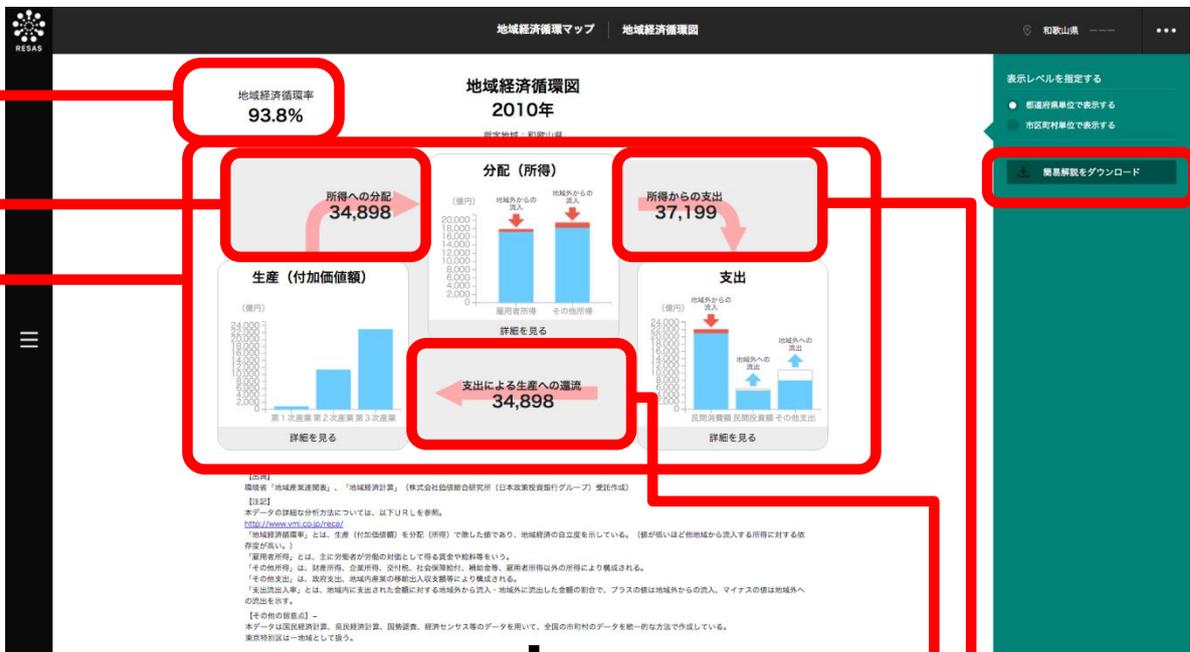
地域経済循環図では、地域における「生産」「分配」「支出」の各段階のお金の額と、お金の流出と流入量を表示します。



- 環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

※初期表示項目：都道府県単位で表示する

- 「生産」「分配」「支出」の図
生産、分配、支出のそれぞれの内訳を表した図です。
「生産」「分配」「支出」の図にある「詳細を見る」をクリックすると、それぞれのグラフと表と、その解説が拡大表示されます。
- **参照** 地域経済循環図の「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出」のグラフと表の詳細な見方については、p.10～11を参照



- **所得への分配（生産⇒分配）**
地域内の生産により生み出された付加価値額から分配される金額の総額です。
- **所得からの支出（分配⇒支出）**
地域内の住民等が稼いだ所得から支出される金額の総額です。
- **支出による生産への還流（支出⇒生産）**
地域内での支出から生産へ還流される金額の総額です。
- **地域経済循環率**
「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値であり、地域経済の自立度を表しています。
- **注意** 地域経済循環率の値は、地域経済の特徴を示すものです。値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高い地域であるとみなせます。値が高いか低いで地域を評価する目的の指標ではありません。
- **簡易解説をダウンロード**
クリックすると、「地域経済循環図」を解説した参考資料がPDFでダウンロードされます。

付加価値額（一人当たり） 2010年

指定地域：和歌山県

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	179万円	1,167万円	773万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	39位	2位	35位

所得（一人当たり） 2010年

指定地域：和歌山県

	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	395万円	194万円
所得 (一人当たり) 順位	26位	23位

支出流出入率 2010年

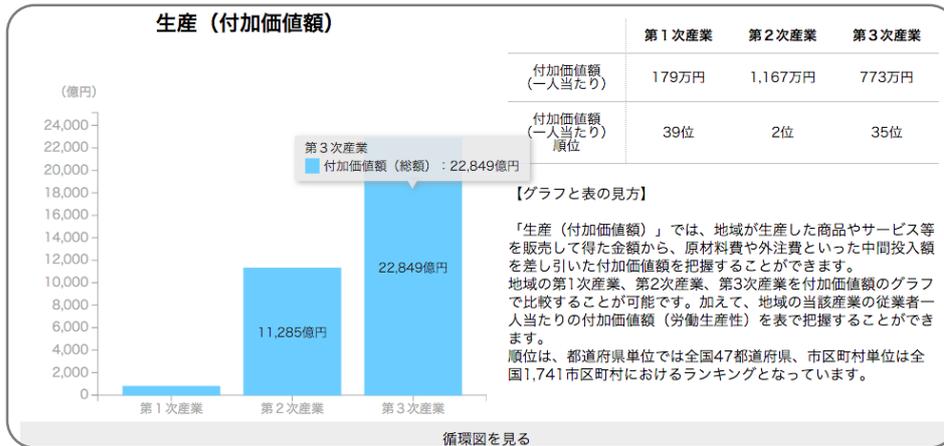
指定地域：和歌山県

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	5.9%	-9.4%	-40.2%
支出流出入率 順位	21位	39位	35位

- **付加価値額（一人当たり）**
地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）が表で表示されます。順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。
- **所得（一人当たり）**
地域の従業者一人当たり所得額と順位が表で表示されます。順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。
- **支出流出入率**
地域の支出流出入率*2とその順位が表で表示されます。順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

*2: 「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

<生産（付加価値額）>

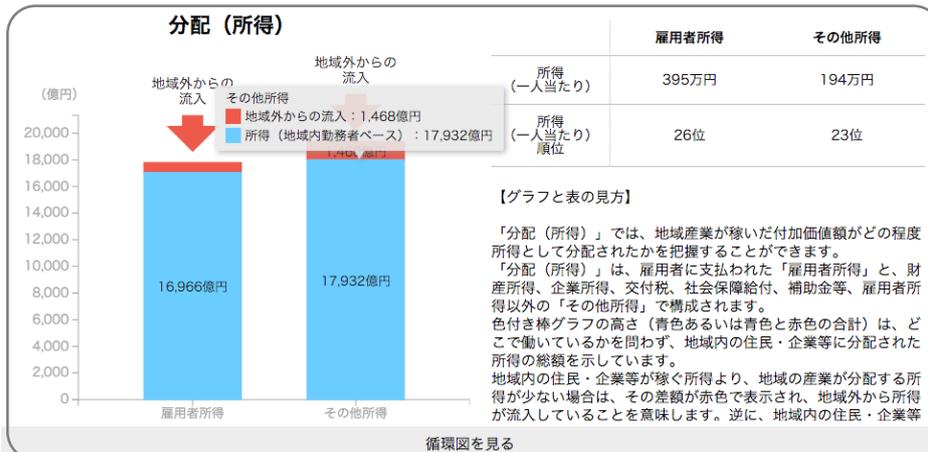


「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

<分配（所得）>



「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどの程度所得として分配されたかを把握することができます。

「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

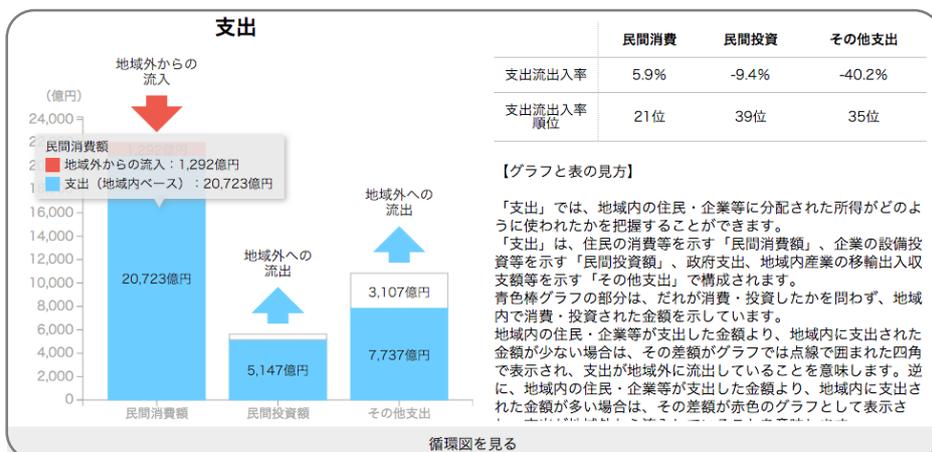
色付き棒グラフの高さ（青色あるいは青色と赤色の合計）は、どこで働いているかを問わず、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が点線で囲まれた四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

加えて、地域の人口や従業者一人当たり所得を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

<支出>



「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等^{*3}を示す「その他支出」で構成されます。

青色棒グラフの部分は、だれが消費・投資したかを問わず、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは点線で囲まれた四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

最終的には、「支出」のグラフの青色の部分の合計金額が、再び地域の企業等に還流し、生産・販売のための元手となります。

加えて、地域の支出流出入率とその順位を表で把握できます。

順位は、都道府県単位では全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,741 市区町村におけるランキングとなっています。

*3: 「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたものである。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。なお、「移輸出入収支額」を一般に「域外輸出入額」と呼ぶ場合もある。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

● 表示レベルを指定する

- **都道府県単位で表示する**
左の地域経済循環図を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左の地域経済循環図を、市区町村単位で表示する場合に指定します。



- ・ 「市区町村単位で表示する」には、区のデータは含まれていません。

3.3 生産分析

(1) 生産分析の機能と目的

都道府県・市町村単位で、地域経済について生産面から分析することで、地域経済への貢献度（生産額・付加価値額・雇用者所得）を22産業分類別に把握することができます。また、移（出入・）輸出入カラーで表示することで、域外に移輸出して稼いでいる産業、域外からの移輸入に依存している産業を特定可能です。

また、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の程度（影響力係数^{*4}）、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の程度（感応度係数^{*5}）を散布図で示すことにより、どの産業を振興するかの検討につながります。



出典

- ・ 環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））



参照

- ・ 生産分析の画面の表示方法については、**3.1** (3) (p.3) を参照

*4: 「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

*5: 「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

(2) 生産分析の表示内容

生産分析マップでは、指定した産業（大分類・中分類）について、生産額、付加価値額、雇用者所得の総額、一人当たりの額^{*6}、又は修正特化係数^{*7}、又は移輸出入収支額の総額が高い地域ほど、濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。



- ・ 環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

※初期表示項目： 全国を表示する、表示する内容を指定する＝生産額、表示する指標を指定する＝総額、表示産業を指定する＝第3次産業、卸売・小売業



- ・ 表示レベルで「市区町村単位で表示する」を選択している場合、表示される内容は推計値です。

*6: 「一人当たりの額」の算出方法は以下の通りです。

- 一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数
- 一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数
- 一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

*7: 「修正特化係数」とは、特化係数^{*8}を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したものをいう。

*8: 「特化係数」＝（域内における当該産業の構成比）÷（全国の当該産業の構成比）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示する内容を指定する

生産額

表示する指標を指定する

総額

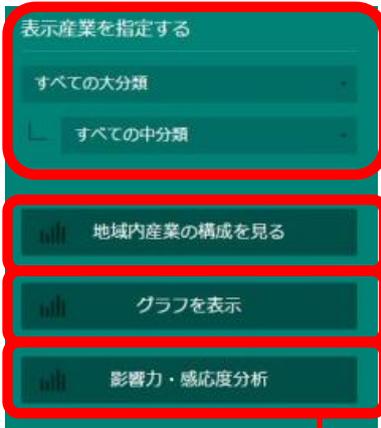
...

- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、生産分析ヒートマップを都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の生産分析ヒートマップを、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の生産分析ヒートマップを、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示する内容を指定する**
表示する内容を選択します。
 - 生産額
 - 付加価値額
 - 雇用者所得
 - 移輸出入収支額
- **表示する指標を指定する**
表示する指標を選択します。
「表示する内容を指定する」の選択内容によって、選択できる指標は異なります。選択できる項目の組み合わせは以下の通りです。

表示する内容を指定する	表示する指標を指定する
生産額	・ 総額
付加価値額	・ 一人当たり
雇用者所得	・ 修正特化係数
移輸出入収支額	・ 総額



- ・ 「表示産業を指定する」で大分類「すべての大分類」と中分類「すべての中分類」を選択し、「表示する指標を指定する」で「修正特化係数」以外を選択した場合、値は全産業合算ベースで表示されます。「修正特化係数」を選択した場合は、生産分析ヒートマップのすべての値が「1.0」となります。



● 表示産業を指定する

表示する産業を選択します。

・ 大分類

大分類の産業を選択します。

・ 中分類

選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。

選択できる大分類と中分類の組み合わせは以下の通りです。

大分類	中分類	
すべての大分類	・ すべての中分類	
第1次産業	・ 農林水産業	
第2次産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての中分類 ・ 鉱業 ・ 建設業 ・ 食料品 ・ 繊維 ・ パルプ・紙 ・ 化学 ・ 石油・石炭製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窯業・土石製品 ・ 一次金属 ・ 金属製品 ・ 一般機械 ・ 電気機械 ・ 輸送用機械 ・ その他の製造業
第3次産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての中分類 ・ 電気・ガス・水道 ・ 運輸・通信業 ・ 卸売・小売業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融保険業 ・ 不動産 ・ サービス業 ・ 公務

● 地域内産業の構成を見る

クリックすると、地域内産業の構成が表示されます。

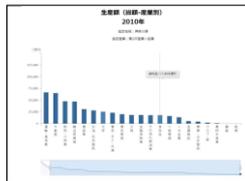
このボタンは、「表示する内容を指定する」で「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」のいずれかを選択した場合、「表示する指標を指定する」で「総額」を選択した場合に表示されます。



【参照】 地域内産業の構成についての詳細は、
3.3 (4) (p.17) を参照

● グラフを表示

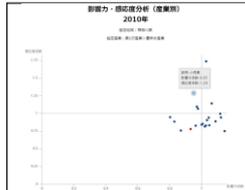
クリックすると、「表示する内容を指定する」で選択した内容について、指標（総額、一人当たり、修正特化係数）ごとのグラフが表示されます。



【参照】 生産分析のグラフについての詳細は、
3.3 (5) (p.22) を参照

● 影響力・感応度分析

クリックすると、産業の影響力係数と感応度の分布図が表示されます。



【参照】 影響力係数・感応度の分布図についての詳細は、
3.3 (6) (p.31) を参照

(4) 地域内産業の構成を見る

指定地域における産業の構成が表示されます。

出典



- ・ 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

＜地域内産業の構成の表示方法＞

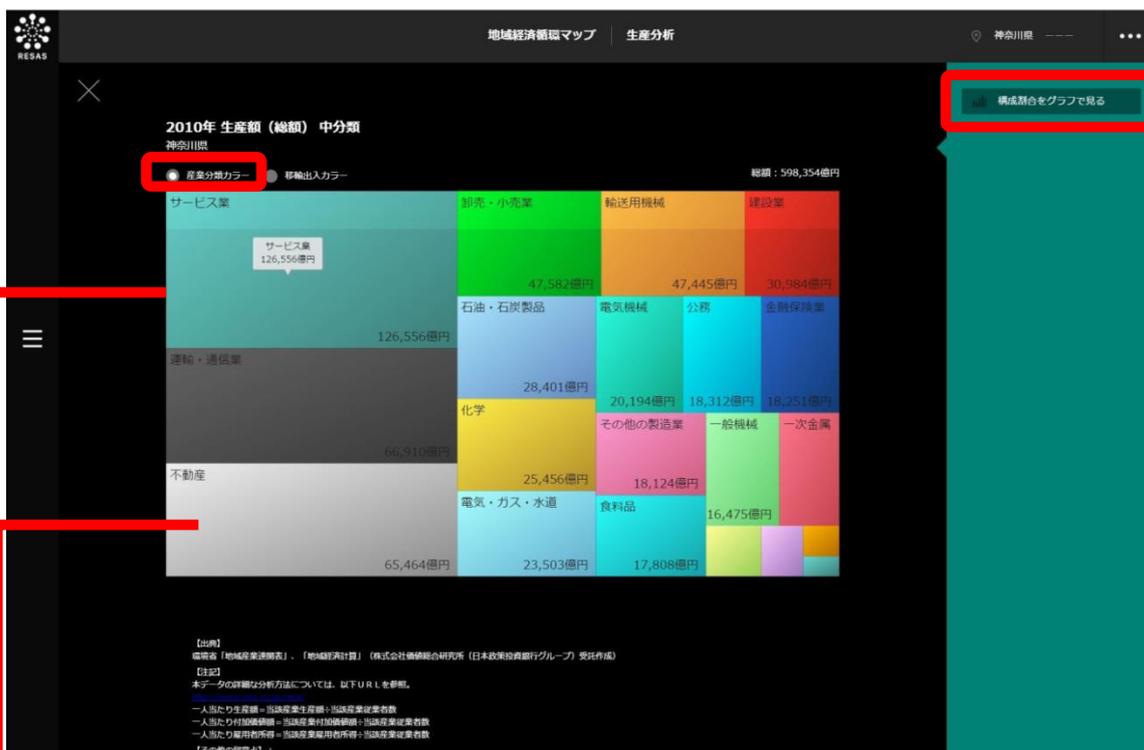
右メニューの「地域内産業の構成を見る」をクリックします。



➡ 地域内産業の構成が表示されます。

<地域内産業の構成の画面構成（「産業分類カラー」選択時）>

産業部門ごとに枠が表示されます。



● 枠の大きさ

マップで選択した表示内容及び指標についての、指定地域内の産業全体に対する各産業の割合（シェア）を表しています。シェアが最も大きい産業から順に、左上から並びます。

● 枠の背景色（「産業分類カラー」選択時）

産業部門単位で色分けして表します。マップで産業（中分類）まで指定している場合は中分類単位、産業（中分類）で「すべての中分類」を指定している場合は大分類単位で色分けされます。

● 構成割合をグラフで見る

クリックすると、地域内産業（大分類）の構成割合のグラフ、各産業（大分類）を構成する産業（中分類）の構成割合のグラフが表示されます。

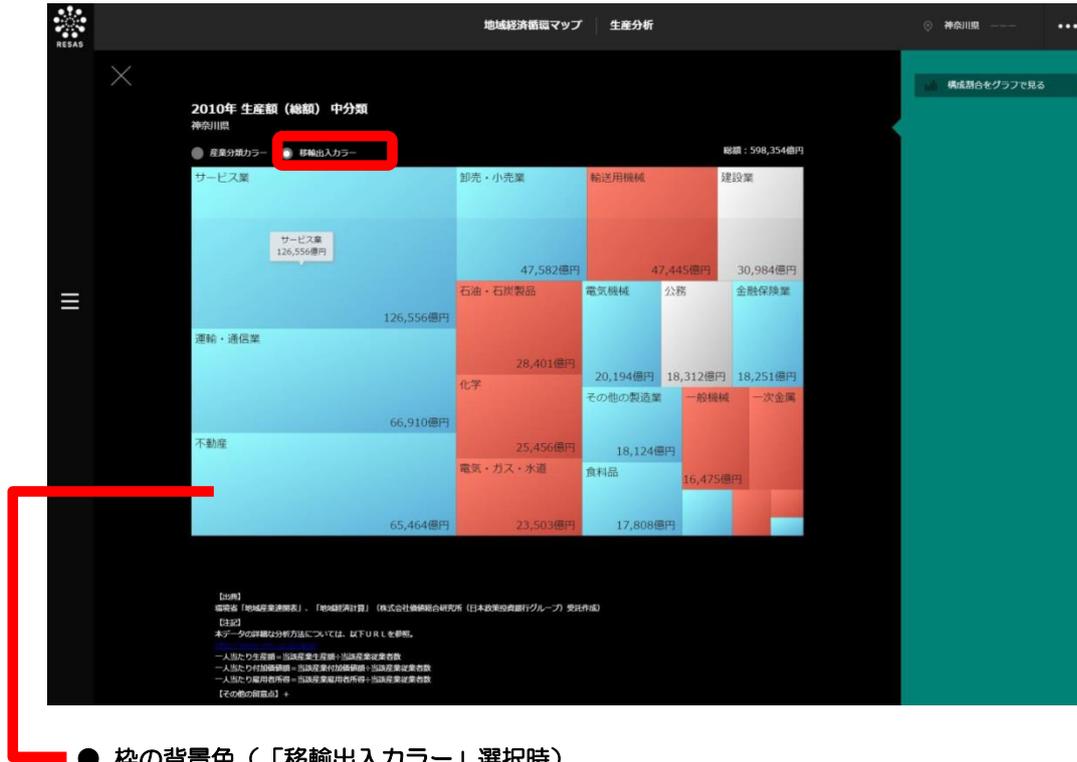
 **参照** 地域内産業の構成割合のグラフについての詳細は、「地域内産業（大分類）の構成割合のグラフ」（p.20）を参照



補足

- マップの表示レベルで「市区町村単位で表示する」を選択している場合、表示される内容は推計値です。
- 本データは事業所単位で集計した値です。

<地域内産業の構成の画面構成（「移輸出入カラー」選択時）>



● 枠の背景色（「移輸出入カラー」選択時）

ある産業に属する企業群について、域外からの収入額から域外への支出額を引いて、0以上の産業（域外から収入を得ている産業）を赤色、0未満の産業を青色で表示しています。

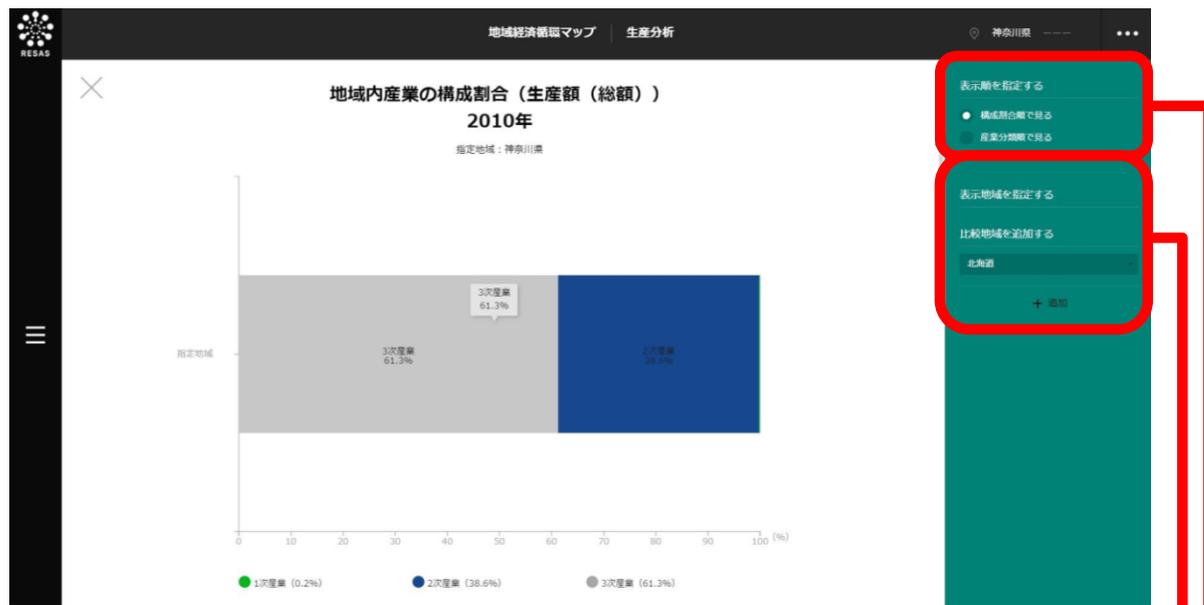
■地域内産業（大分類）の構成割合のグラフ

「地域内産業の構成」で「構成割合をグラフで見る」をクリックすると、表示されます。

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、又は雇用者所得）及び指標（総額又は一人当たり）について、産業（大分類）の横棒グラフが表示されます。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域及び全国、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国、指定地域の都道府県内の市区町村のグラフが表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、指定地域名と産業（大分類）ごとの構成割合がポップアップで表示されます。



● 表示順を指定する

・ 構成割合順で見る

棒グラフの並び順を、左から構成割合の大きい順に並び替えます。

・ 産業分類順で見る

棒グラフの並び順を、左から産業分類コード順に並び替えます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

☞ 参照 比較地域の追加についての詳細は、3.1 (4) (p.4) を参照

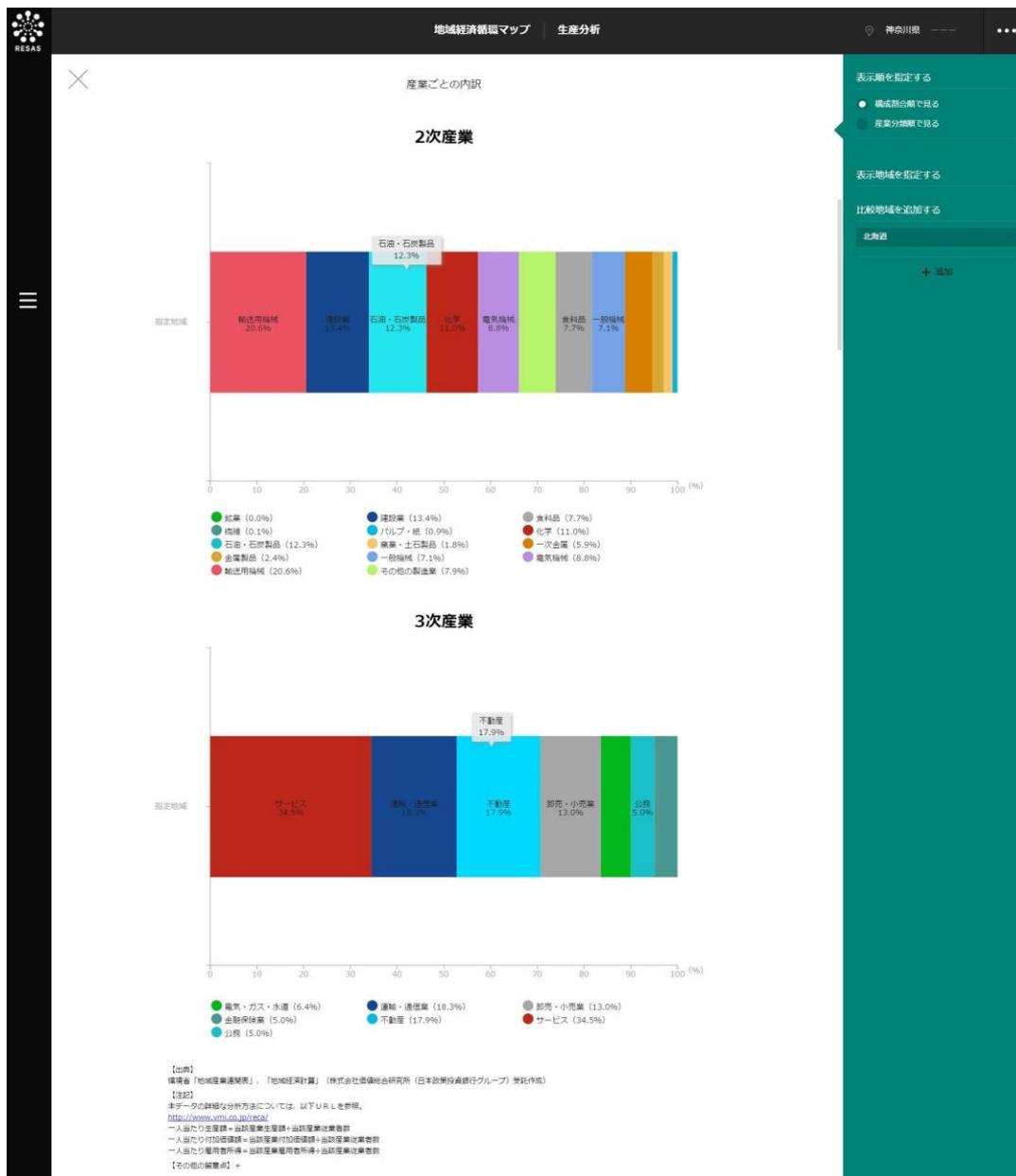
■地域内産業（中分類）の構成割合のグラフ

「地域内産業（大分類）の構成割合のグラフ」をスクロールすると、産業（大分類）ごとに、構成する産業（中分類）の横棒グラフがそれぞれ表示されます。ただし、「第1次産業」の産業（中分類）は「農林水産業」のみのため、産業（中分類）のグラフはありません。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域及び全国、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国、指定地域の都道府県内の市区町村のグラフが表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、指定地域名と産業（中分類）ごとの構成割合がポップアップで表示されます。

「地域内産業（大分類）の構成割合のグラフ」で、産業（大分類）の色をクリックすると、該当する産業（中分類）の横棒グラフにジャンプします。



(5) 生産分析のグラフを見る

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得、移輸出入収支額）についての指標ごとのグラフが表示されます。

表示内容で「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」のいずれかを選択した場合は、指標（総額、一人当たり、修正特化係数）ごとのグラフが表示されます。産業別、又は地域別に見ることができます。

表示内容で「移輸出入収支額」を選択した場合は、移輸出入収支額と生産額の構成割合のグラフが表示されます。産業別、又は地域別に見ることができます。



出典

- ・ 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

<生産分析のグラフの表示方法>

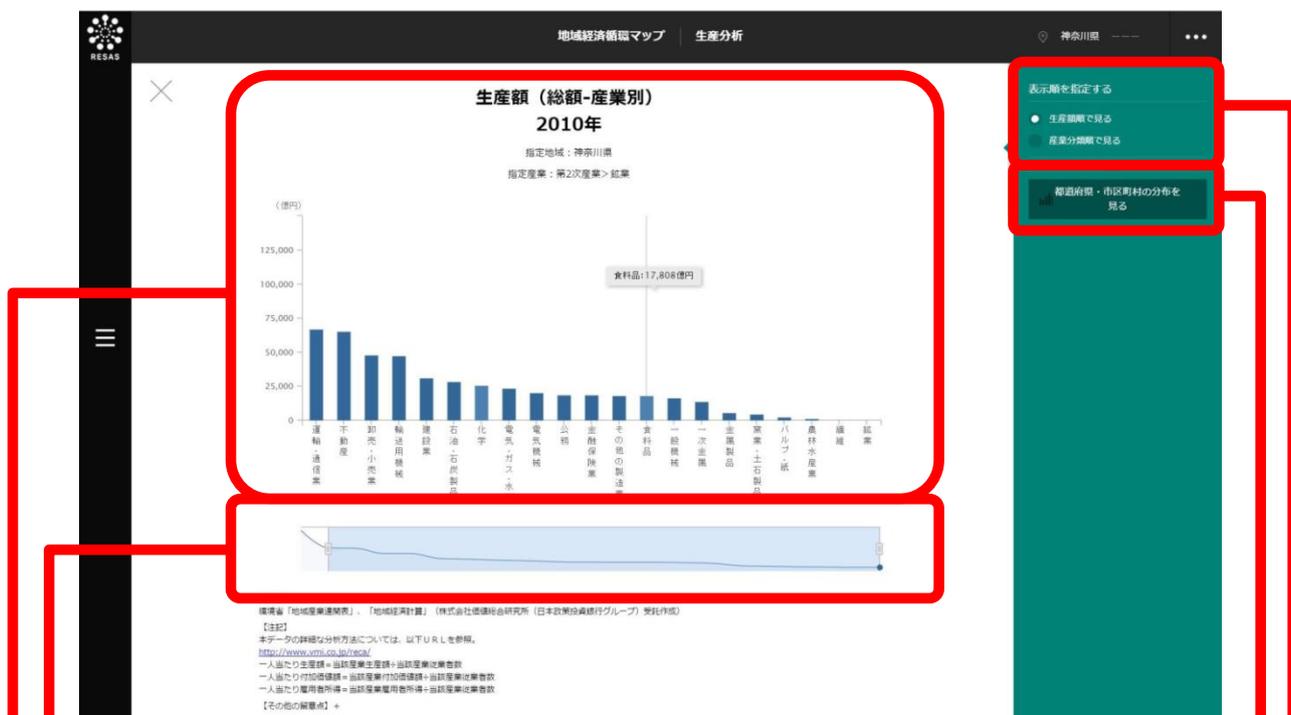
右メニューの「表示する内容を指定する」で表示内容を選択し、「グラフを表示」をクリックします。



➡ 選択した表示内容についての生産分析のグラフ（産業別）が表示されます。

<生産分析のグラフ（産業別）の画面構成（「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」選択時）>

マップの右メニューの「表示する内容を指定する」で「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」のいずれかを選択して「グラフを表示」をクリックした場合に、表示されます。



- **生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額・一人当たり金額・修正特化係数のグラフ（産業別）**
 マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての、指標（総額、一人当たり、修正特化係数）ごとのグラフです。各グラフには、産業ごとの指標の値が棒グラフで表示されます。

マップの「表示産業を指定する」の産業（大分類）で「すべての大分類」を選択した場合、及び産業（中分類）で「すべての中分類」を選択した場合は、産業（大分類）ごとのグラフが表示されます。産業（中分類）で「すべての中分類」以外を選択した場合は、産業（中分類）ごとのグラフが表示されます。マップで選択した産業は赤色、それ以外の産業は青色で表示されます。

- **表示順を指定する**
 - ・ **降順で見る**
棒グラフの並び順を、左から指標の値の大きい順に並び替えます。
 - ・ **産業分類順で見る**
棒グラフの並び順を、左から産業分類コード順に並び替えます。

- **都道府県・市区町村の分布を見る**
 クリックすると、地域別のグラフに表示が切り替わります。

【参照】 地域別のグラフについての詳細は、「生産分析のグラフ（地域別）の画面構成（「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」選択時）」（p.26）を参照

- **表示範囲**
 四角の範囲の産業分類のみ、上部に棒グラフが表示されます。
 四角の図形を左右にドラッグして、表示範囲を選択します。
 四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額のグラフ（産業別）

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての総額の産業別のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、該当する産業の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額がポップアップで表示されます。

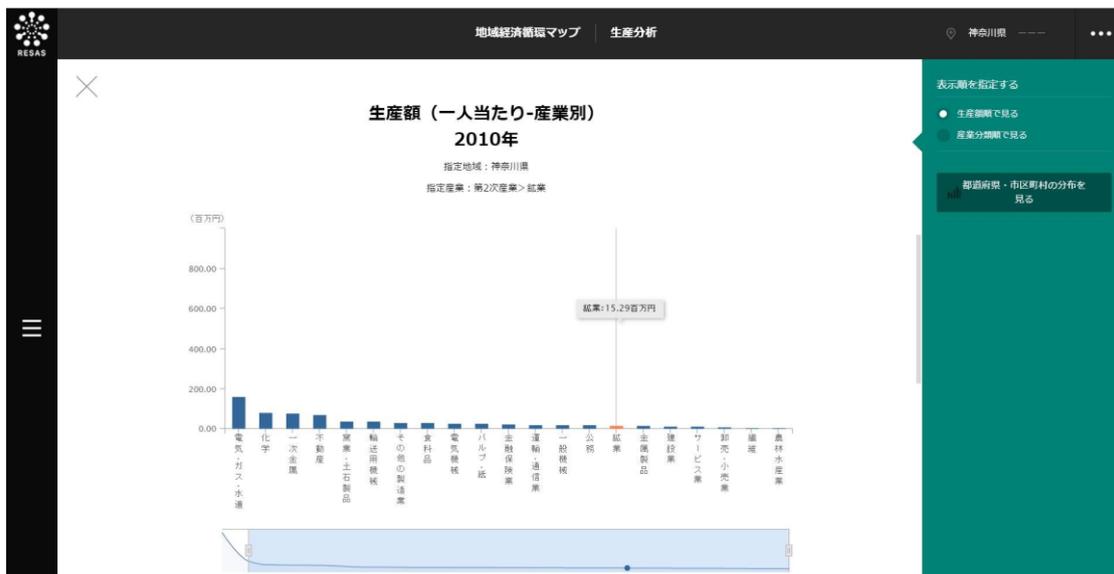


■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額のグラフ（産業別）

「生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額のグラフ（産業別）」をスクロールすると、表示されます。

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての一人当たり金額の産業別のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、該当する産業の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額がポップアップで表示されます。



■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の修正特化係数のグラフ（産業別）

「生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額のグラフ（産業別）」をスクロールすると、表示されます。

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての修正特化係数の産業別のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、該当する産業の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の修正特化係数がポップアップで表示されます。



＜生産分析のグラフ（地域別）の画面構成（「生産額」「付加価値額」「雇用者所得」選択時）＞
 「生産分析のグラフ（産業別）」で「都道府県・市区町村の分布を見る」をクリックすると、表示されます。



- 生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額・一人当たり金額・修正特化係数のグラフ（地域別）
 マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての、指標（総額、一人当たり、修正特化係数）ごとのグラフです。各グラフには、地域ごとの指標の値が棒グラフで表示されます。
 マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、都道府県ごとのグラフが表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、全国の市区町村ごとのグラフと、指定地域の都道府県内の市区町村ごとのグラフが表示されます。
 マップで選択した地域は赤色、それ以外の地域は青色で表示されます。
- 表示順を指定する
 - ・ 降順で見る
 棒グラフの並び順を、左から指標の値の大きい順に並び替えます。
 - ・ 地域コード順で見る
 棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。
- 表示範囲
 四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
 四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
 四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。
 「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額のグラフ（地域別）

マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての総額の地域別のグラフです。

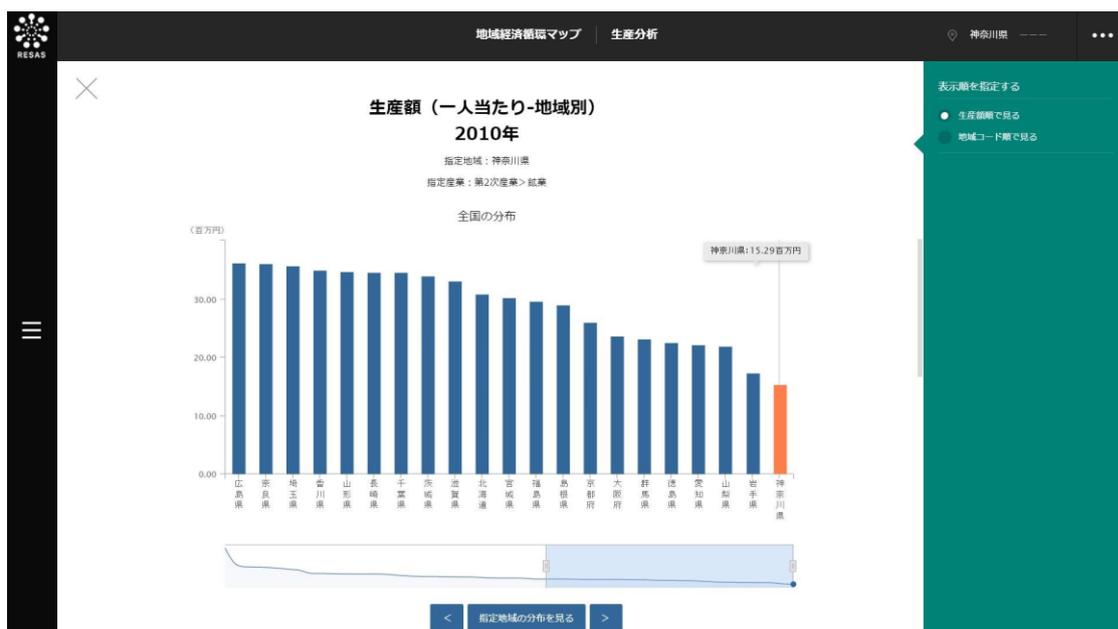
グラフにマウスオーバーすると、該当する地域の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額がポップアップで表示されます。



■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額のグラフ（地域別）

「生産額、付加価値額、又は雇用者所得の総額のグラフ（地域別）」をスクロールすると、表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

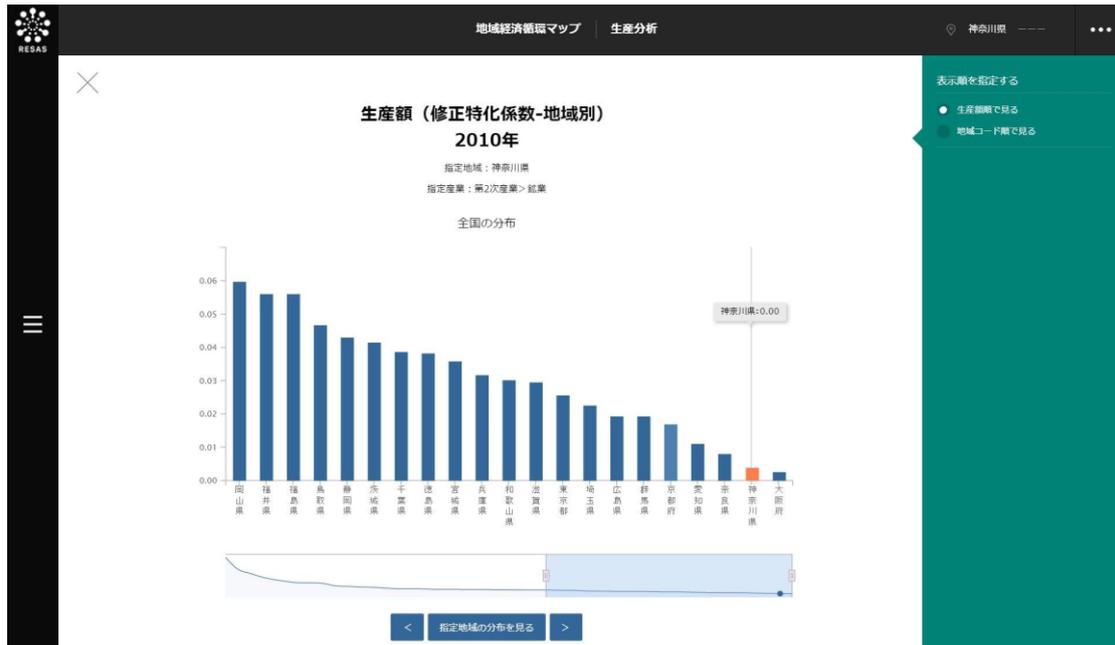


■生産額、付加価値額、又は雇用者所得の修正特化係数のグラフ（地域別）

「生産額、付加価値額、又は雇用者所得の一人当たり金額のグラフ（地域別）」をスクロールすると、表示されます。

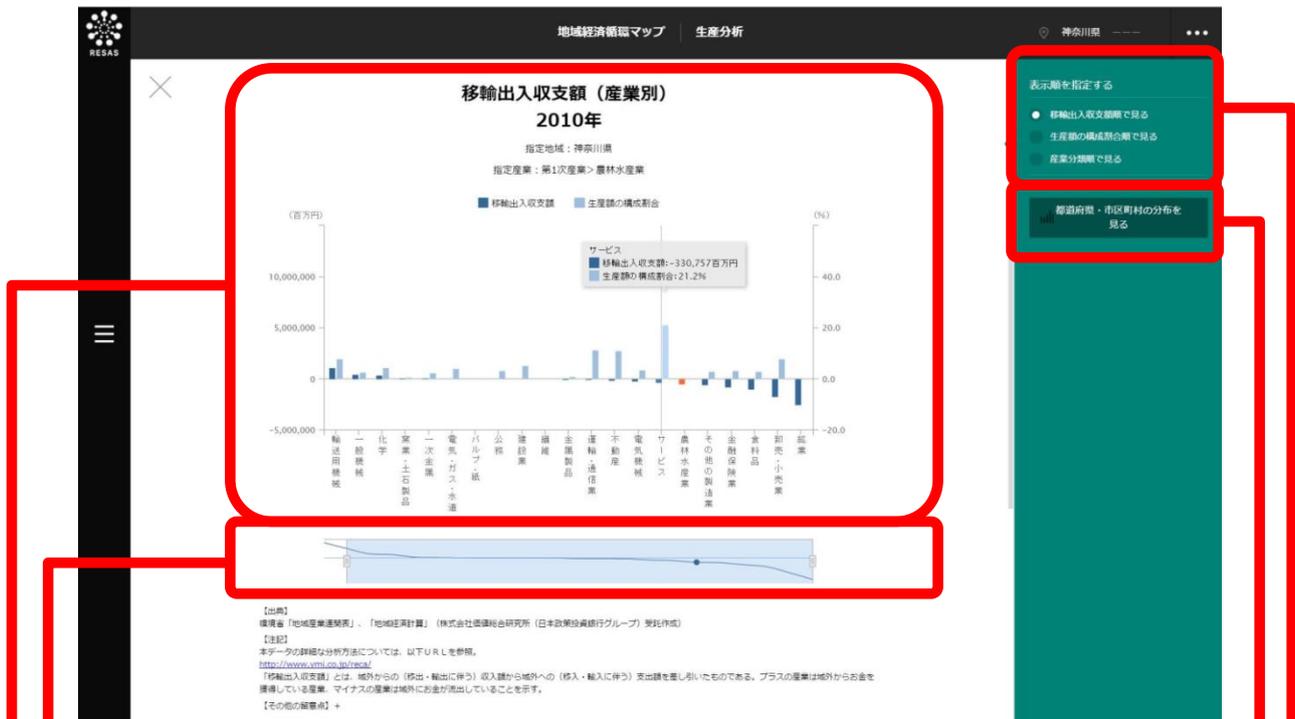
マップで選択した表示内容（生産額、付加価値額、雇用者所得）についての修正特化係数の地域別のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域の生産額、付加価値額、又は雇用者所得の修正特化係数がポップアップで表示されます。



<生産分析のグラフ（産業別）の画面構成（「移輸出入収支額」選択時）>

マップの右メニューの「表示する内容を指定する」で「移輸出入収支額」を選択して「グラフを表示」をクリックした場合に、表示されます。



● 移輸出入収支額のグラフ（産業別）

産業ごとの移輸出入収支額の値と生産額の構成割合が棒グラフで表示されます。移輸出額の方が多い場合はプラス、移輸入額の方が多い場合はマイナスになります。

マップの「表示産業を指定する」の産業（大分類）で「すべての大分類」を選択した場合、及び産業（中分類）で「すべての中分類」を選択した場合は、産業（大分類）ごとのグラフが表示されます。産業（中分類）で「すべての中分類」以外を選択した場合は、産業（中分類）ごとのグラフが表示されます。

マップで選択した産業の移輸出入収支額は赤色、生産額の構成割合は薄い赤色で表示されます。それ以外の産業の移輸出入収支額は青色、生産額の構成割合は水色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する産業の移輸出入収支額、及び生産額の構成割合がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

● 移輸出入収支額順で見る

棒グラフの並び順を、左から移輸出入収支額の値の大きい順に並び替えます。

● 生産額の構成割合順で見る

棒グラフの並び順を、左から生産額の構成割合の大きい順に並び替えます。

● 産業分類順で見る

棒グラフの並び順を、左から産業分類コード順に並び替えます。

● 都道府県・市区町村の分布を見る

クリックすると、地域別のグラフが表示が切り替わります。

 **参照** 地域別のグラフについての詳細は、「生産分析のグラフ（地域別）の画面構成（「移輸出入収支額」選択時）」(p.30)を参照

● 表示範囲

四角の範囲の産業分類のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

＜生産分析のグラフ（地域別）の画面構成（「移輸出入収支額」選択時＞

「生産分析のグラフ（産業別）」で「都道府県・市区町村の分布を見る」をクリックすると、表示されます。



● 移輸出入収支額のグラフ（地域別）

地域ごとの移輸出入収支額の値と生産額の構成割合が棒グラフで表示されます。移輸出額の方が多い場合はプラス、移輸入額の方が多い場合はマイナスになります。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、都道府県ごとのグラフが表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、全国の市区町村ごとのグラフと、指定地域の都道府県内の市区町村ごとのグラフが表示されます。マップで選択した地域の移輸出入収支額は赤色、生産額の構成割合は薄い赤色で表示されます。それ以外の地域の移輸出入収支額は青色、生産額の構成割合は水色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域の移輸出入収支額、及び生産額の構成割合がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

● 移輸出入収支額順で見る

棒グラフの並び順を、左から移輸出入収支額の値の大きい順に並び替えます。

● 生産額の構成割合順で見る

棒グラフの並び順を、左から生産額の構成割合の大きい順に並び替えます。

● 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

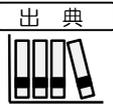
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

(6) 影響力係数・感応度係数の分布図を見る

マップで選択した地域・産業について、影響力係数と感応度係数の分布図が表示されます。



- ・ 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成（2010年））

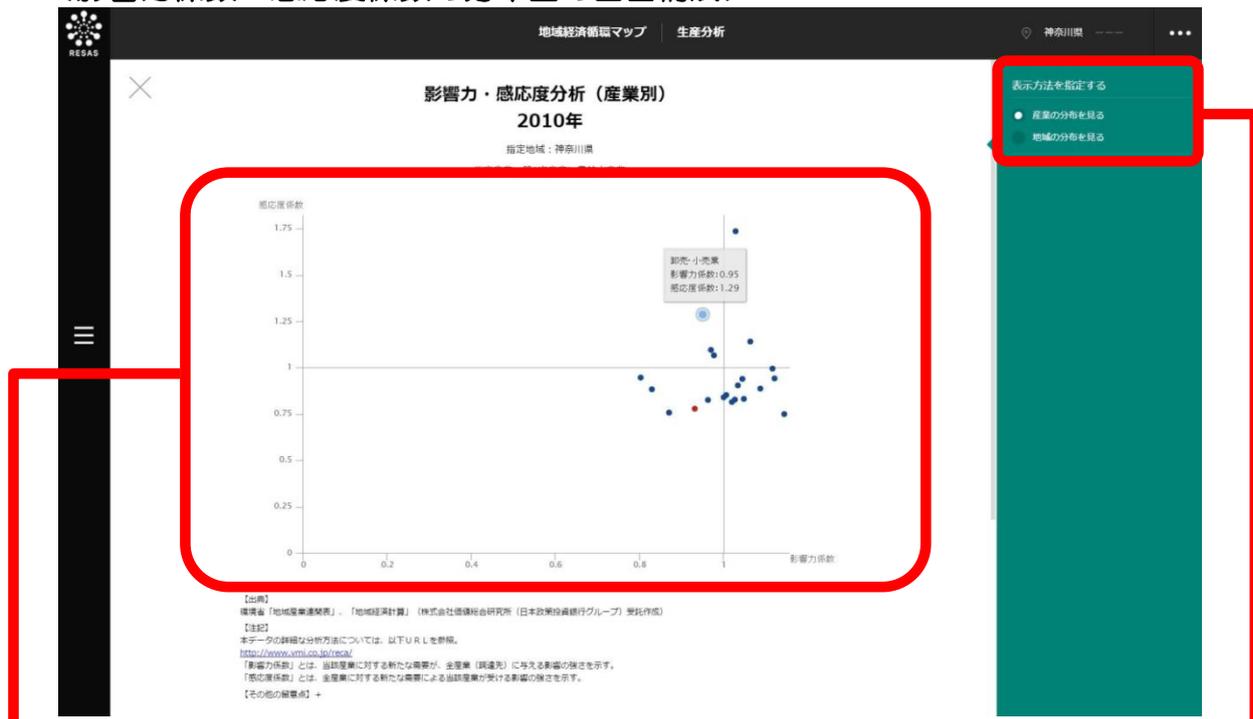
<影響力係数・感応度係数の分布図の表示方法>

右メニューの「影響力・感応度分析」をクリックします。



➡ 影響力係数・感応度係数の分布図が表示されます。

<影響力係数・感応度係数の分布図の画面構成>



● 影響力係数・感応度係数の分布

地域における産業の影響力係数・感応度係数の分布です。指定地域内の産業の分布、又は指定産業の地域の分布を見ることができます。自らの地域又は指定産業は赤色、それ以外は青色の点で表示しています。

分布図上の点にマウスオーバーすると、該当する産業名又は地域名、影響度係数、感応度係数がポップアップで表示されます。

● 表示方法を指定する

・ 産業の分布を見る

指定地域内における各産業の影響力係数・感応度係数の分布を表示する場合に、選択します。

・ 地域の分布を見る

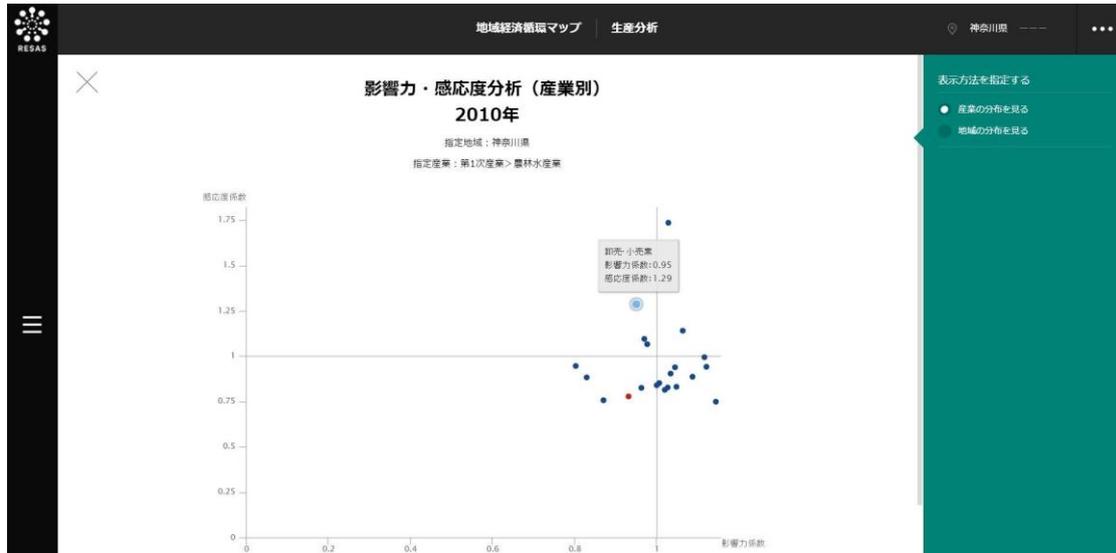
指定産業の各地域の影響力係数・感応度係数の分布を表示する場合に、選択します。

■ 影響力係数・感応度係数の分布図（「産業の分布を見る」選択時）

右メニューの「表示方法を指定する」で「産業の分布を見る」を選択した場合に表示されます。

指定地域内における各産業の影響力係数・感応度係数の分布です。

マップの右メニューの産業（大分類）で「すべての大分類」を選択している場合、及び産業（中分類）で「すべての中分類」を選択している場合は、産業（大分類）の分布が表示されます。産業（中分類）で「すべての中分類」以外を選択している場合は、産業（中分類）の分布が表示されます。

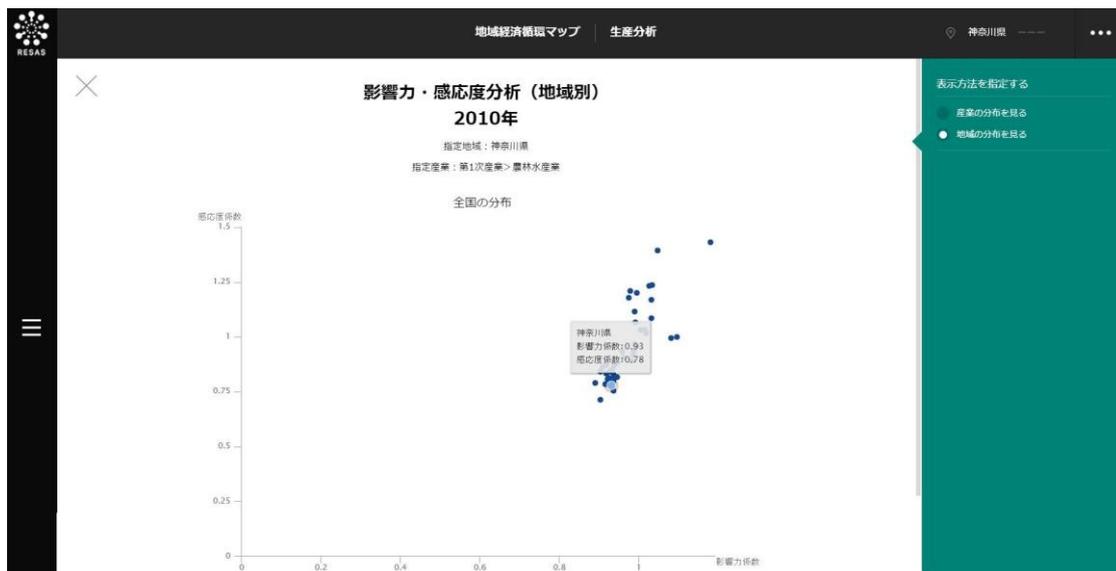


■ 影響力係数・感応度係数の分布図（「地域の分布を見る」選択時）

右メニューの「表示方法を指定する」で「地域の分布を見る」を選択した場合に表示されます。

指定産業の各地域の影響力係数・感応度係数の分布です。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、都道府県の分布が表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、全国の市区町村の分布と、指定地域の都道府県内の市区町村の分布が表示されます。





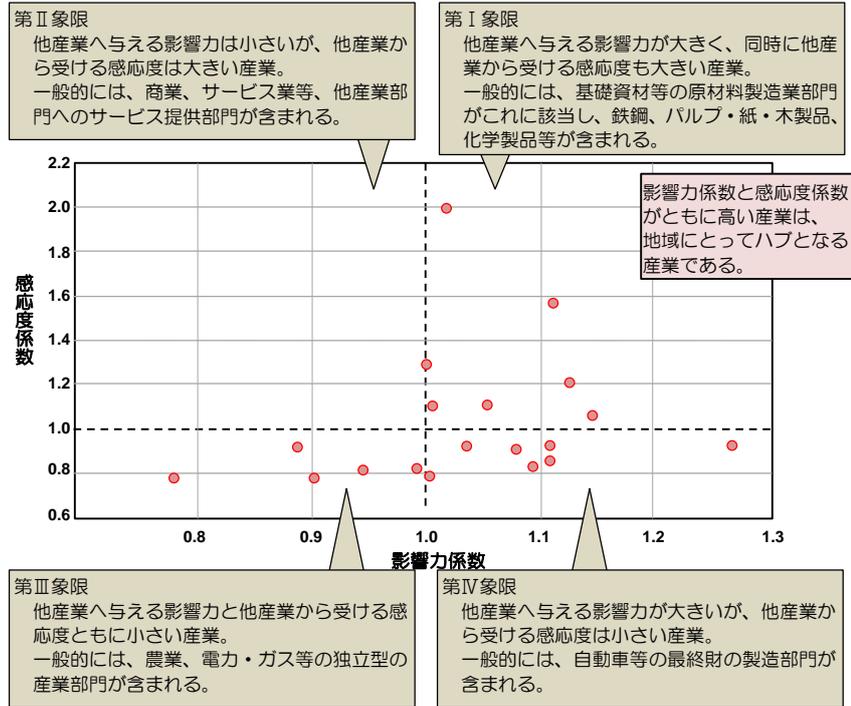
● 影響力係数・感応度係数の分布図の使い方

影響力係数・感応度係数の分布図は、地域内の産業の生産波及効果を分析するために役立ちます。

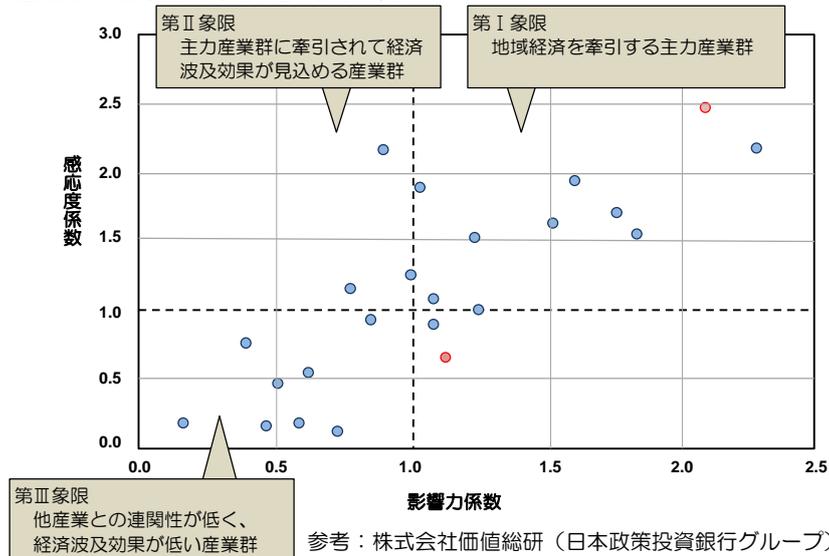
指定地域内の産業の分布では、指定地域内において、他の産業に影響を強く与えている（影響力係数）産業は何か、他の産業から影響を強く受けている（感応度係数）産業は何か分かります。

また、指定産業の地域の分布では、指定した産業における影響力係数と感応度係数について、他の地域と比較することができます。

<「指定地域内の産業の分布」の見方>



<「指定地域内の産業の分布」の分析例>



※影響力係数：1.0 を超えて大きいほど、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響が大きい。

※感応度係数：1.0 を超えて大きいほど、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響が大きい。

3.4 分配分析

(1) 分配分析の機能と目的

都道府県・市区町村単位で、地域経済について分配面から分析できます。

分配は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、雇用者所得以外（例えば、地域の住民の財産所得や配当の受け取り、企業の所得や内部留保金、自治体の税収等）の「その他所得」について、それぞれ「地域住民ベース」、「地域内勤務者ベース」、地域住民ベースから地域内勤務者ベースを引いた差額である「地域内収支」で分析することができます。これにより、地域内の住民や企業の所得、それらの流入状況や他地域と比較した所得水準の優位性等を把握することができます。



- 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年））



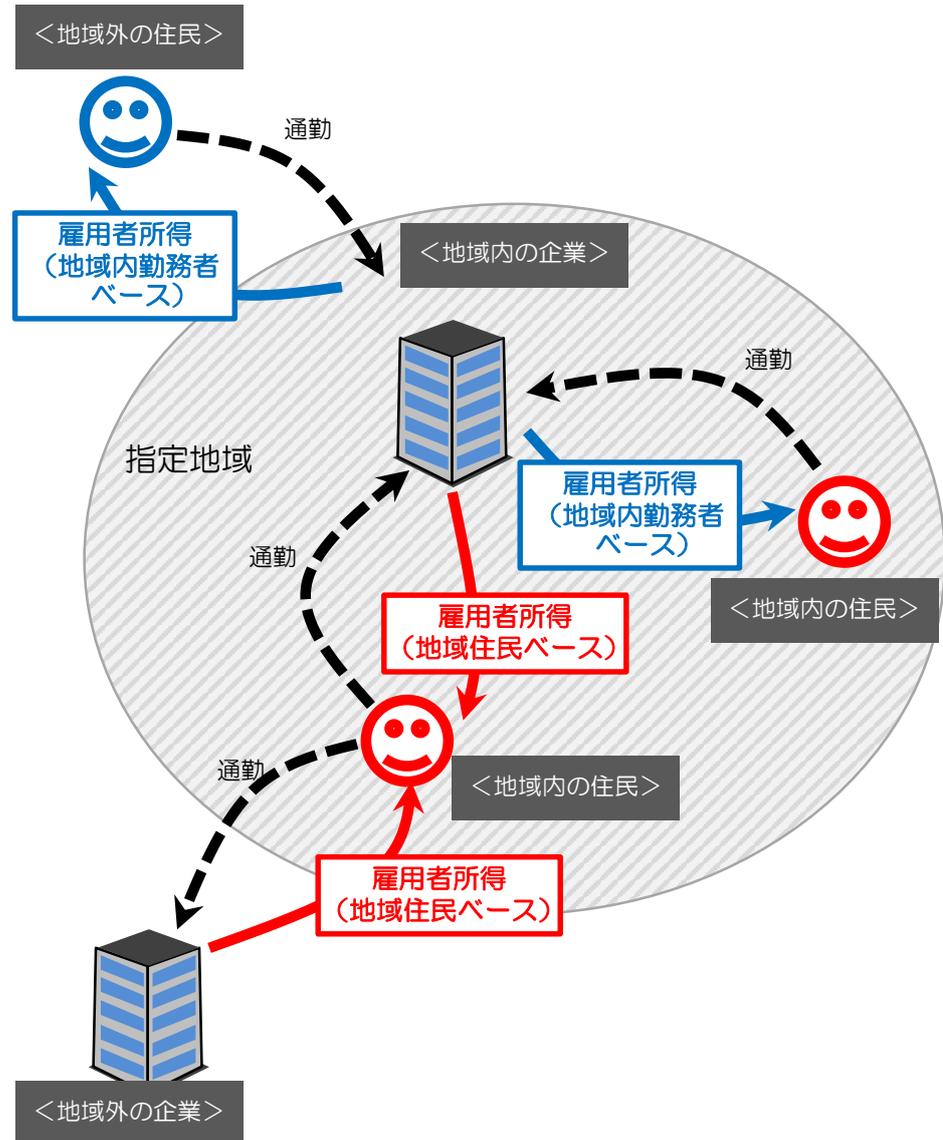
- 分配分析の画面の表示方法については、**3.1** (3) (p.3) を参照
- 所得の「地域住民ベース」、「地域内勤務者ベース」については、「●所得の地域住民ベースと地域内勤務者ベースとは？ ～雇用者所得の場合～」(p.36) を参照



● 所得の地域住民ベースと地域内勤務者ベースとは？ ～雇用者所得の場合～

雇用者所得（地域住民ベース）とは、地域内の住民が得ている雇用者所得です。地域内の住民が地域内の企業に勤務して稼いでいる金額と、地域内の住民が地域外の企業に勤務して稼いでいる金額の合計です。

一方、雇用者所得（地域内勤務者ベース）とは、地域内の企業により支払われている雇用者所得です。地域内の企業により、地域内の居住している雇用者に対して支払われている金額と、地域外から通勤している雇用者に対して支払われている金額の合計です。

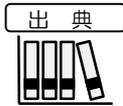


(2) 分配分析の表示内容

分配分析マップでは、総所得*9、雇用者所得*10、又はその他の所得*11の地域住民ベース*12、地域内勤務者ベース*13、又は地域内収支について、総額又は一人当たりの額*14が高い地域ほど、濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。



- ・ 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- ・ 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年））

※初期表示項目： 全国を表示する、表示する内容を指定する＝総所得、
表示する指標を指定する＝地域住民ベース、表示方法を指定する＝総額

※マップに表示される内容は推計値です。



- *9: 「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額（「雇用者所得」と「その他所得」を合算した値）をいう。
- *10: 「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- *11: 「その他所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
- *12: 「地域住民ベース」とは、勤務地を問わず、地域内に暮らす住民等に支払われる所得をいう。
- *13: 「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。
- *14: 「一人当たりの額」の算出方法は以下の通りです。
 - 一人当たり総所得（地域住民ベース）＝総所得（地域住民ベース）÷夜間人口
 - 一人当たり総所得（地域内勤務者ベース）＝総所得（地域内勤務者ベース）÷昼間人口
 - 一人当たり雇用者所得（地域住民ベース）＝雇用者所得（地域住民ベース）÷地域の就業者数
 - 一人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）＝雇用者所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数
 - 一人当たりその他所得（地域住民ベース）＝その他所得（地域住民ベース）÷夜間人口
 - 一人当たりその他所得（地域内勤務者ベース）＝その他所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。



表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、分配分析を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の分配分析を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の分配分析を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

表示する内容を指定する

総所得

表示する内容を指定する

表示する内容を選択します。

- 総所得
- 雇用者所得
- その他の所得

表示する指標を指定する

地域住民ベース

表示する指標を指定する

表示する指標を選択します。

- 地域住民ベース
- 地域内勤務者ベース
- 地域内収支

表示方法を指定する

総額

表示方法を指定する

表示する方法を選択します。

- 総額
- 一人当たり

補足 「表示する指標を指定する」で「地域内収支」を選択した場合は、「総額」のみ選択できます。

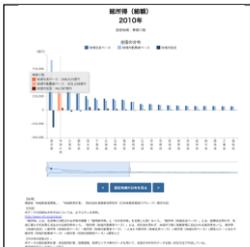
グラフを表示

グラフを表示

グラフを表示

クリックすると、「表示する内容を指定する」「表示方法を指定する」で選択した内容について、指標（地域住民ベース、地域内勤務者ベース、地域内収支）ごとのグラフが表示されます。

参照 分配分析のグラフについての詳細は、**3.4 (4) (p.39)** を参照



(4) 分配分析のグラフを見る

マップで選択した表示内容（総所得、雇用者所得、その他の所得）及び表示方法（総額、一人当たり）について、指標（地域住民ベース、地域内勤務者ベース、地域内収支）ごとの地域別の棒グラフが表示されます。ただし、表示方法で「一人当たり」を選択した場合は、「地域内収支」のグラフは表示されません。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域（都道府県）及び全国の都道府県のグラフ、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域（市区町村）及び全国の市区町村のグラフが表示されます。

出典



- ・ 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- ・ 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年）

<分配分析のグラフの表示方法>

右メニューの「表示する内容を指定する」及び「表示方法を指定する」で表示内容と表示方法を選択し、「グラフを表示」をクリックします。



➡ 選択した表示内容及び表示方法についての分配分析のグラフが表示されます。

＜分配分析のグラフの画面構成（「総所得」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「総所得」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 総所得（総額）のグラフ

総所得（地域住民ベース）の総額、総所得（地域内勤務者ベース）の総額、総所得（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、総所得（地域住民ベース）の総額、総所得（地域内勤務者ベース）の総額、総所得（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

- 総所得（地域住民ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から総所得（地域住民ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 総所得（地域内勤務者ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から総所得（地域内勤務者ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 総所得（地域内収支）順で見る
棒グラフの並び順を、左から総所得（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜分配分析のグラフの画面構成（「総所得」及び「一人当たり」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「総所得」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 総所得（一人当たり）のグラフ

総所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、総所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、総所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、総所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

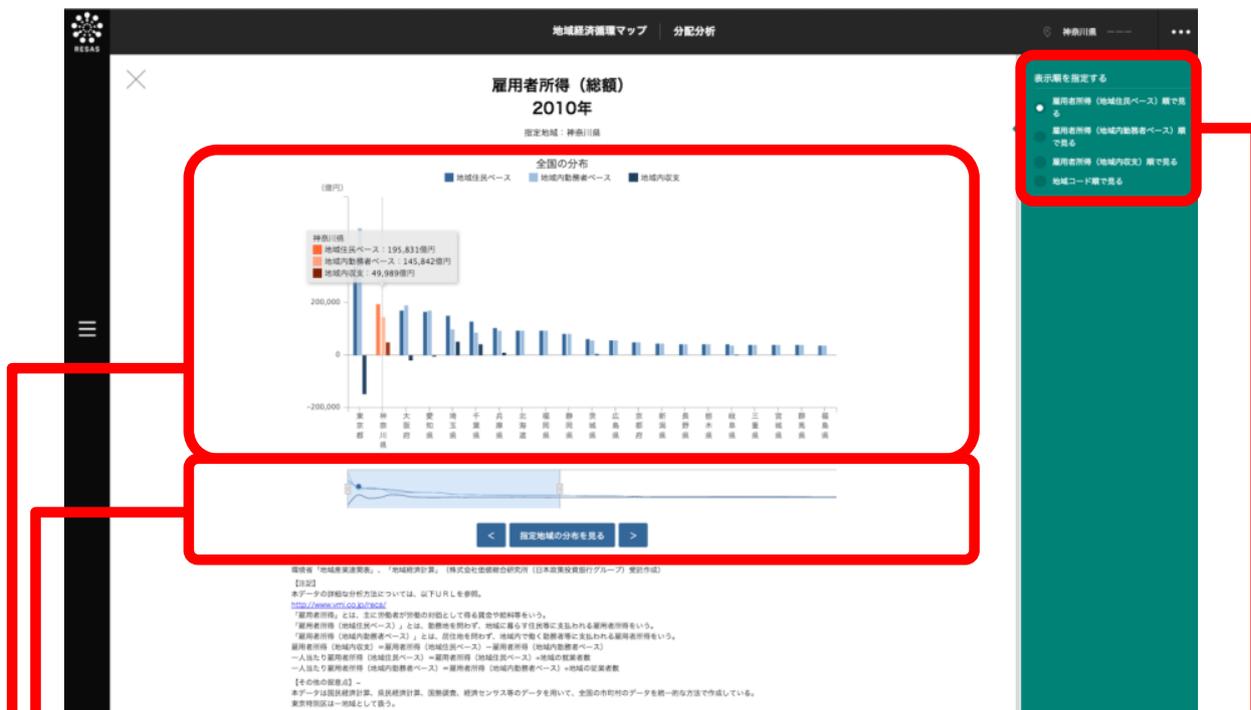
- 総所得（地域住民ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から総所得（地域住民ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- 総所得（地域内勤務者ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から総所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

<分配分析のグラフの画面構成（「雇用者所得」及び「総額」選択時）>

マップの右メニューの「表示する内容を指定する」で「雇用者所得」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 雇用者所得（総額）のグラフ

雇用者所得（地域住民ベース）の総額、雇用者所得（地域内勤務者ベース）の総額、雇用者所得（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、雇用者所得（地域住民ベース）の総額、雇用者所得（地域内勤務者ベース）の総額、雇用者所得（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

- 雇用者所得（地域住民ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から雇用者所得（地域住民ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 雇用者所得（地域内勤務者ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から雇用者所得（地域内勤務者ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 雇用者所得（地域内収支）順で見る
棒グラフの並び順を、左から雇用者所得（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

<分配分析のグラフの画面構成（「雇用者所得」及び「一人当たり」選択時）>

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「雇用者所得」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 雇用者所得（一人当たり）のグラフ

雇用者所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、雇用者所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、雇用者所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、雇用者所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

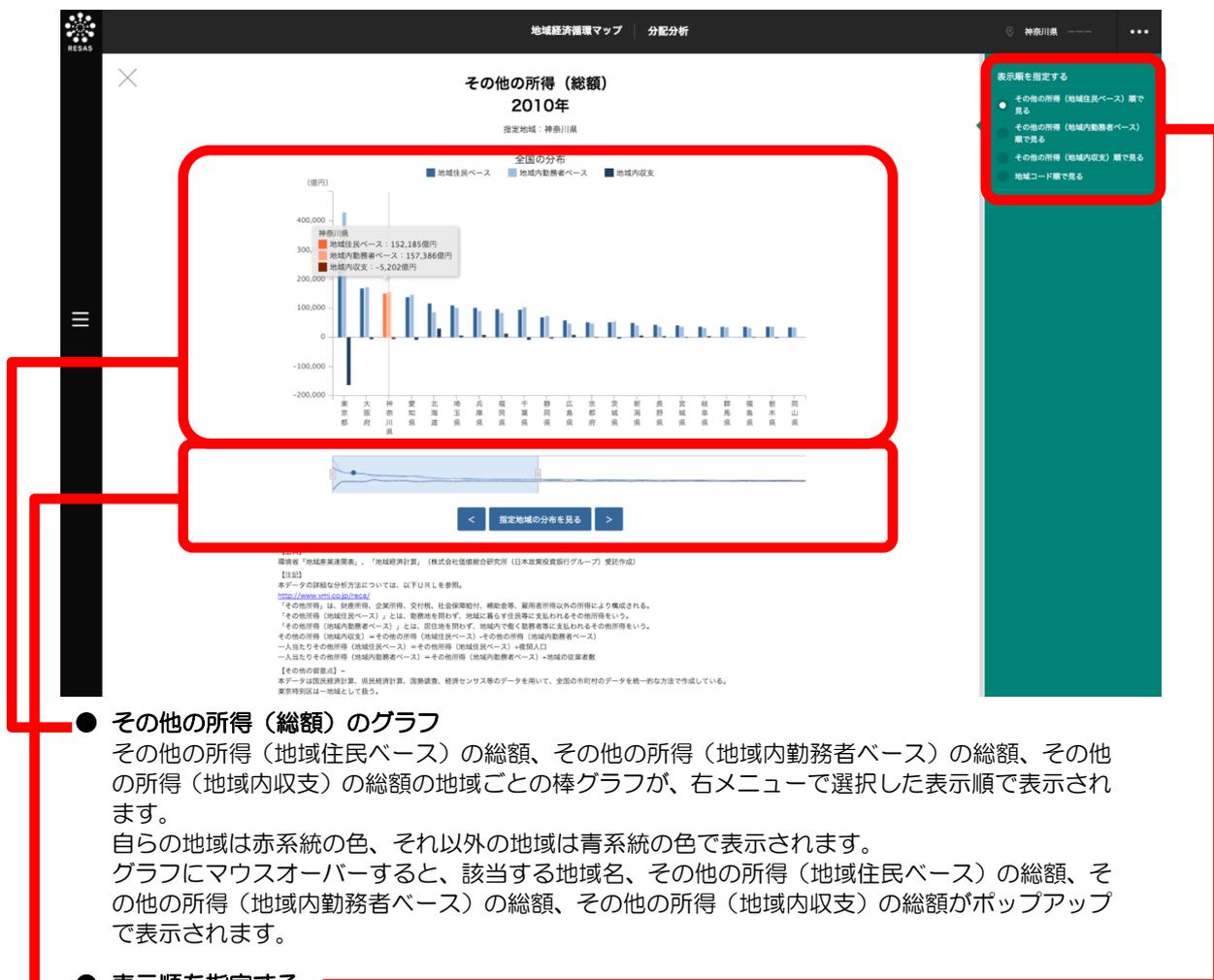
- 雇用者所得（地域住民ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から雇用者所得（地域住民ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- 雇用者所得（地域内勤務者ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から雇用者所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜分配分析のグラフの画面構成（「その他の所得」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「その他の所得」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● その他の所得（総額）のグラフ

その他の所得（地域住民ベース）の総額、その他の所得（地域内勤務者ベース）の総額、その他の所得（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、その他の所得（地域住民ベース）の総額、その他の所得（地域内勤務者ベース）の総額、その他の所得（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

● その他の所得（地域住民ベース）順で見える

棒グラフの並び順を、左からその他の所得（地域住民ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

● その他の所得（地域内勤務者ベース）順で見える

棒グラフの並び順を、左からその他の所得（地域内勤務者ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

● その他の所得（地域内収支）順で見える

棒グラフの並び順を、左からその他の所得（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。

● 地域コード順で見える

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

<分配分析のグラフの画面構成（「その他の所得」及び「一人当たり」選択時）>

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「その他の所得」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● その他の所得（一人当たり）のグラフ

その他の所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、その他の所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、その他の所得（地域住民ベース）の一人当たり金額、その他の所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

- その他の所得（地域住民ベース）順で見ると見る
棒グラフの並び順を、左からその他の所得（地域住民ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- その他の所得（地域内勤務者ベース）順で見ると見る
棒グラフの並び順を、左からその他の所得（地域内勤務者ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見ると見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

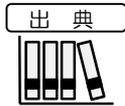
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見るすることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

3.5 支出分析

(1) 支出分析の機能と目的

都道府県・市区町村単位で、地域経済について支出面から分析することができます。

支出は、住民や企業の消費等を示す「民間消費額」、設備投資等を示す「民間投資額」、公的支出、地域内産業の移輸出入額収支額等を示す「その他支出」について、「地域住民・企業ベース」、「地域内ベース」、地域住民・企業ベースから地域内ベースを引いた差額である「地域内収支」で分析できます。これにより、地域における民間消費額、民間投資額、それらの流出入状況等を把握することができます。



出典

- 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年））



参照

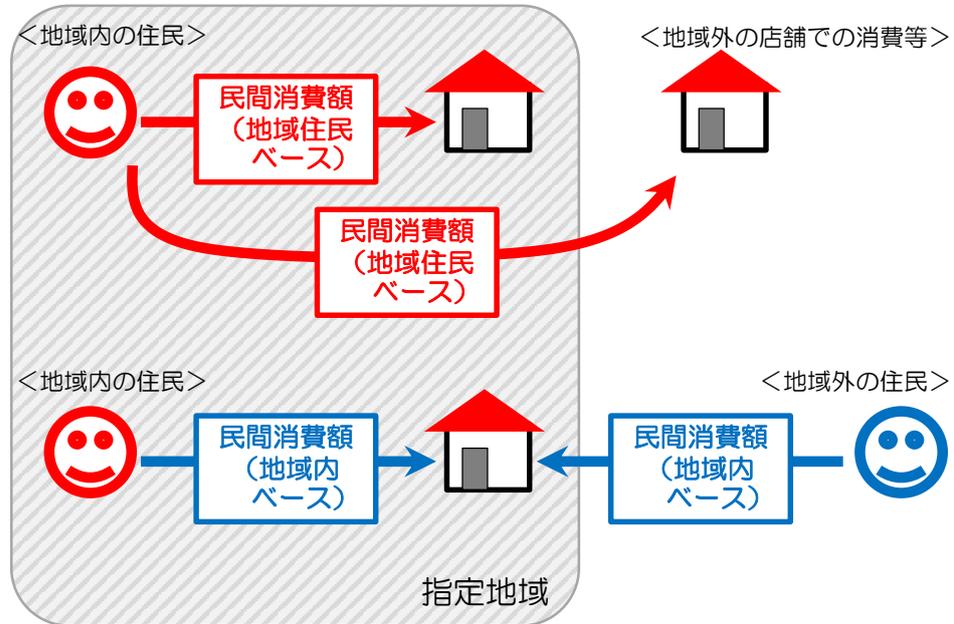
- 支出分析の画面の表示方法については、**3.1** (3) (p.3) を参照
- 支出の「地域住民・企業ベース」、「地域内ベース」については、「●民間消費額（地域住民ベース）と民間消費額（地域内ベース）とは？」「●民間投資額（地域企業ベース）と民間投資額（地域内ベース）とは？」（p.47）を参照



● 民間消費額（地域住民ベース）と民間消費額（地域内ベース）とは？

民間消費額（地域住民ベース）とは、地域内の住民により消費された金額です。地域内の住民が地域内で消費した金額と、地域内の住民が地域外で消費した金額の合計になります。

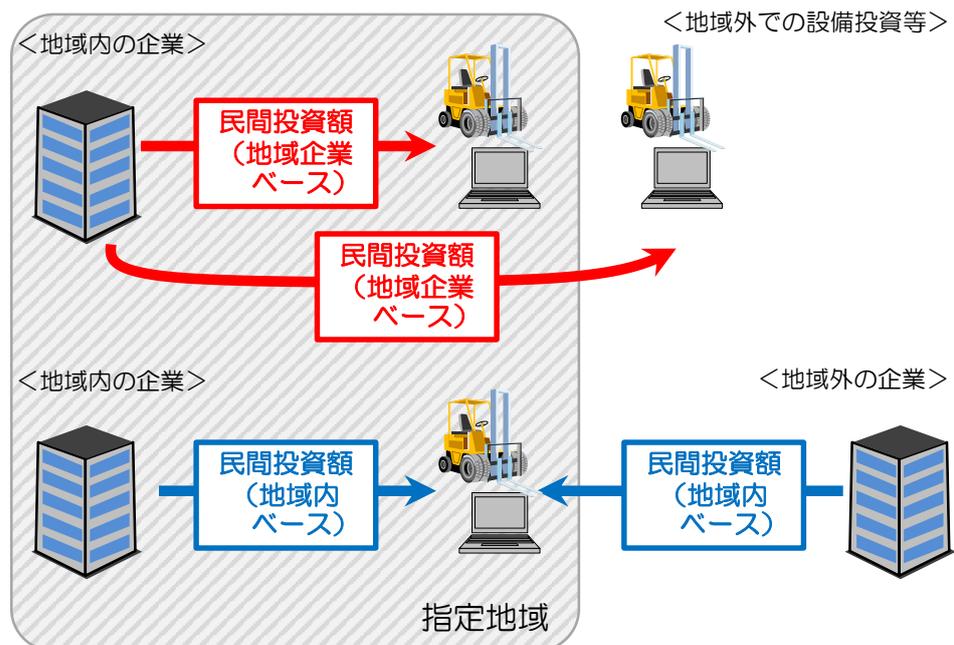
一方、民間消費額（地域内ベース）とは、地域内で消費された金額です。地域内の住民が地域内で消費した金額と、地域外の住民が地域内で消費した金額の合計です。



● 民間投資額（地域企業ベース）と民間投資額（地域内ベース）とは？

民間投資額（地域企業ベース）とは、地域内の事業所・住民により投資された金額です。地域内の事業所・住民が地域内で投資した金額と、地域外で投資した金額の合計です。

一方、民間投資額（地域内ベース）とは、地域内で投資された金額です。地域内の事業所・住民が地域内で投資した金額と、地域外の事業所・住民が地域内で投資した金額の合計になります。



(2) 支出分析の表示内容

支出分析マップでは、総支出*15、民間消費額、民間投資額*16、又はその他支出*17の地域住民・企業ベース*18、地域内ベース*19、又は地域内収支*20について、総額又は一人当たりの額*21が高い地域ほど、濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。



- ・ 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- ・ 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年））

※初期表示項目： 全国を表示する、表示する内容を指定する＝総支出、
表示する指標を指定する＝地域住民・企業ベース、表示方法を指定する＝総額

※マップに表示される内容は推計値です。



- *15: 「総支出」とは、消費額や投資額等、住民や企業等が支出した金額の総額（「民間消費額」と「民間投資額」と「その他支出」を合算した値）をいう。
- *16: 「民間投資額」とは、民間総固定資本形成の額と民間在庫品の増減額の合計をいう。
- *17: 「その他支出」には、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等が含まれる。
- *18: 「地域住民・企業ベース」とは、どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等が支出する場合をいう。
- *19: 「地域内ベース」とは、居住地を問わず、地域内に通勤をしている住民等に対して支払われる場合をいう。
- *20: 「地域内収支」とは、地域住民ベースの所得と地域内勤務者ベースの所得の差額をいう。
- *21: 「一人当たりの額」の算出方法は以下の通りです。
 - 一人当たり総支出（地域住民・企業ベース）＝総支出（地域住民・企業ベース）÷夜間人口
 - 一人当たり総支出（地域内ベース）＝総支出（地域内ベース）÷昼間人口
 - 一人当たり民間消費額（地域住民・企業ベース）＝民間消費額（地域住民・企業ベース）÷夜間人口
 - 一人当たり民間消費額（地域内ベース）＝民間消費額（地域内ベース）÷昼間人口
 - 一人当たり民間投資額（地域住民・企業ベース）＝民間投資額（地域住民・企業ベース）÷夜間人口
 - 一人当たり民間投資額（地域内ベース）＝民間投資額（地域内ベース）÷地域の従業者数
 - 一人当たりその他支出（地域住民・企業ベース）＝その他支出（地域住民・企業ベース）÷夜間人口
 - 一人当たりその他支出（地域内ベース）＝その他支出（地域内ベース）÷昼間人口

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示する内容を指定する

総支出

表示する指標を指定する

地域住民・企業ベース

表示方法を指定する

総額

グラフを表示

- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、支出分析を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の支出分析を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の支出分析を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示する内容を指定する**
表示する内容を選択します。
 - 総支出
 - 民間消費額
 - 民間投資額
 - その他支出
- **表示する指標を指定する**
表示する指標を選択します。
 - 地域住民・企業ベース
 - 地域内ベース
 - 地域内収支
- **表示方法を指定する**
表示する方法を選択します。
 - 総額
 - 一人当たり
- **グラフを表示**
クリックすると、「表示する内容を指定する」「表示方法を指定する」で選択した内容について、指標（地域住民・企業ベース、地域内ベース、地域内収支）ごとのグラフが表示されます。

補足 「表示する指標を指定する」で「地域内収支」を選択した場合、この項目は表示されません。

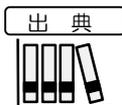
参照 支出分析のグラフについての詳細は、[3.5 \(4\) \(p.50\)](#) を参照



(4) 支出分析のグラフを見る

マップで選択した表示内容（総支出、民間消費額、民間投資額、その他支出）及び表示方法（総額、一人当たり）について、指標（地域住民・企業ベース、地域内ベース、地域内収支）ごとの地域別の棒グラフが表示されます。ただし、表示方法で「一人当たり」を選択した場合は、「地域内収支」のグラフは表示されません。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域（都道府県）及び全国の都道府県のグラフ、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域（市区町村）及び全国の市区町村のグラフが表示されます。



- 環境省「地域産業連関表」（2010年）
- 「地域経済計算」（株式会社価値総研（日本政策投資銀行グループ）作成（2010年））

＜支出分析のグラフの表示方法＞

右メニューの「表示する内容を指定する」及び「表示方法を指定する」で表示内容と表示方法を選択し、「グラフを表示」をクリックします。



➡ 選択した表示内容及び表示方法についての支出分析のグラフが表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「総支出」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「総支出」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 総支出（総額）のグラフ

総支出（地域住民・企業ベース）の総額、総支出（地域内ベース）の総額、総支出（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、総支出（地域住民・企業ベース）の総額、総支出（地域内ベース）の総額、総支出（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

・ 総支出（地域住民・企業ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から総支出（地域住民・企業ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 総支出（地域内ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から総支出（地域内ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 総支出（地域内収支）順で見る

棒グラフの並び順を、左から総支出（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「総支出」及び「一人当たり」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「総支出」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。

総支出（一人当たり）のグラフ
 総支出（地域住民・企業ベース）の一人当たり金額、総支出（地域内ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。
 自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。
 グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、総支出（地域住民・企業ベース）の一人当たり金額、総支出（地域内ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

表示順を指定する

- **総支出（地域住民・企業ベース）順で見る**
 棒グラフの並び順を、左から総支出（地域住民・企業ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- **総支出（地域内ベース）順で見る**
 棒グラフの並び順を、左から総支出（地域内ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。
- **地域コード順で見る**
 棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

表示範囲
 四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
 四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
 四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。
 「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「民間消費額」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「民間消費額」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 民間消費額（総額）のグラフ

民間消費額（地域住民ベース）の総額、民間消費額（地域内ベース）の総額、民間消費額（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、民間消費額（地域住民ベース）の総額、民間消費額（地域内ベース）の総額、民間消費額（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

・ 民間消費額（地域住民ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間消費額（地域住民ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 民間消費額（地域内ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間消費額（地域内ベース）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 民間消費額（地域内収支）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間消費額（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。

・ 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

< 支出分析のグラフの画面構成（「民間消費額」及び「一人当たり」選択時） >

マップの右メニューの「表示する内容を指定する」で「民間消費額」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 民間消費額（一人当たり）のグラフ

民間消費額（地域住民ベース）の一人当たり金額、民間消費額（地域内ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、民間消費額（地域住民ベース）の一人当たり金額、民間消費額（地域内ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

● 民間消費額（地域住民ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間消費額（地域住民ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

● 民間消費額（地域内ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間消費額（地域内ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

● 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「民間投資額」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「民間投資額」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 民間投資額（総額）のグラフ

民間投資額（地域企業ベース）の総額、民間投資額（地域内ベース）の総額、民間投資額（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、民間投資額（地域企業ベース）の総額、民間投資額（地域内ベース）の総額、民間投資額（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

- 民間投資額（地域企業ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から民間投資額（地域企業ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 民間投資額（地域内ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左から民間投資額（地域内ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- 民間投資額（地域内収支）順で見る
棒グラフの並び順を、左から民間投資額（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

<支出分析のグラフの画面構成（「民間投資額」及び「一人当たり」選択時）>

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「民間投資額」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● 民間投資額（一人当たり）のグラフ

民間投資額（地域企業ベース）の一人当たり金額、民間投資額（地域内ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、民間投資額（地域企業ベース）の一人当たり金額、民間投資額（地域内ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

・ 民間投資額（地域企業ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間投資額（地域企業ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

・ 民間投資額（地域内ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左から民間投資額（地域内ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

・ 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

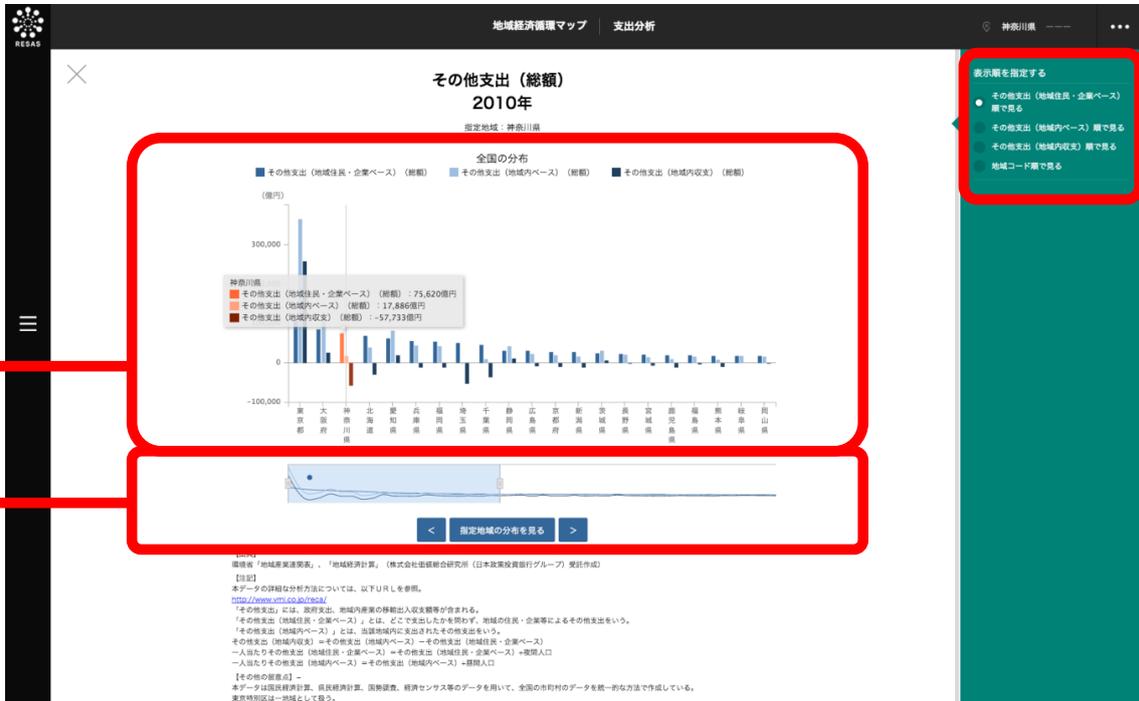
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「その他支出」及び「総額」選択時）＞

マップの右メニューの「表示内容を指定する」で「その他支出」、「表示方法を指定する」で「総額」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● その他支出（総額）のグラフ

その他支出（地域住民ベース）の総額、その他支出（地域内ベース）の総額、その他支出（地域内収支）の総額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。

自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、その他支出（地域住民ベース）の総額、その他支出（地域内ベース）の総額、その他支出（地域内収支）の総額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

- その他支出（地域住民ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左からその他支出（地域住民ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- その他支出（地域内ベース）順で見る
棒グラフの並び順を、左からその他支出（地域内ベース）の総額の大きい順に並び替えます。
- その他支出（地域内収支）順で見る
棒グラフの並び順を、左からその他支出（地域内収支）の総額の大きい順に並び替えます。
- 地域コード順で見る
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

＜支出分析のグラフの画面構成（「その他支出」及び「一人当たり」選択時）＞

マップの右メニューの「表示する内容を指定する」で「その他支出」、「表示方法を指定する」で「一人当たり」を選択し、「グラフを表示」をクリックした場合に表示されます。



● その他支出（一人当たり）のグラフ

その他支出（地域住民ベース）の一人当たり金額、その他支出（地域内ベース）の一人当たり金額の地域ごとの棒グラフが、右メニューで選択した表示順で表示されます。自らの地域は赤系統の色、それ以外の地域は青系統の色で表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、その他支出（地域住民ベース）の一人当たり金額、その他支出（地域内ベース）の一人当たり金額がポップアップで表示されます。

● 表示順を指定する

・ その他支出（地域住民ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左からその他支出（地域住民ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

・ その他支出（地域内ベース）順で見る

棒グラフの並び順を、左からその他支出（地域内ベース）の一人当たり金額の大きい順に並び替えます。

・ 地域コード順で見る

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

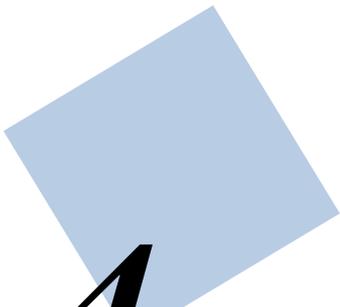
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

3.付 データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
地域産業連関表	環境省	2010年	<ul style="list-style-type: none">地域経済計算に加え、国勢調査、経済センサス、都道府県産業連関表等を用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。地域内で生産された付加価値、地域内で働いている雇用の給与、そして地域内で消費や投資等の支出を行っている額を22産業分類別（国民経済計算ベース）に把握することが可能。市町村の付加価値の総和が我が国のGDPと整合している。東京特別区は一地域として扱う。
地域経済計算	環境省	2010年	<ul style="list-style-type: none">国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。生産、分配、支出の3つの側面を把握するとともに、生産地（勤務地）と消費地（居住地）の両面を把握することが可能。国民経済計算のGDPを全国に按分する方法を採用しており、市町村のGRP（付加価値）の総和が我が国のGDP（付加価値）と整合している。東京特別区は一地域として扱う。



4

章

農林水産業マップ

4.1 農林水産業マップの概要	2
4.2 農業マップ	10
4.2.1 農業花火図	11
4.2.2 農産物販売金額	18
4.2.3 農地分析	28
4.2.4 農業者分析	40
4.3 林業マップ	55
4.3.1 林業総収入	56
4.4 水産業マップ	69
4.4.1 海面漁獲物販売金額	70
4.付 データ説明	86

4.1 農林水産業マップの概要

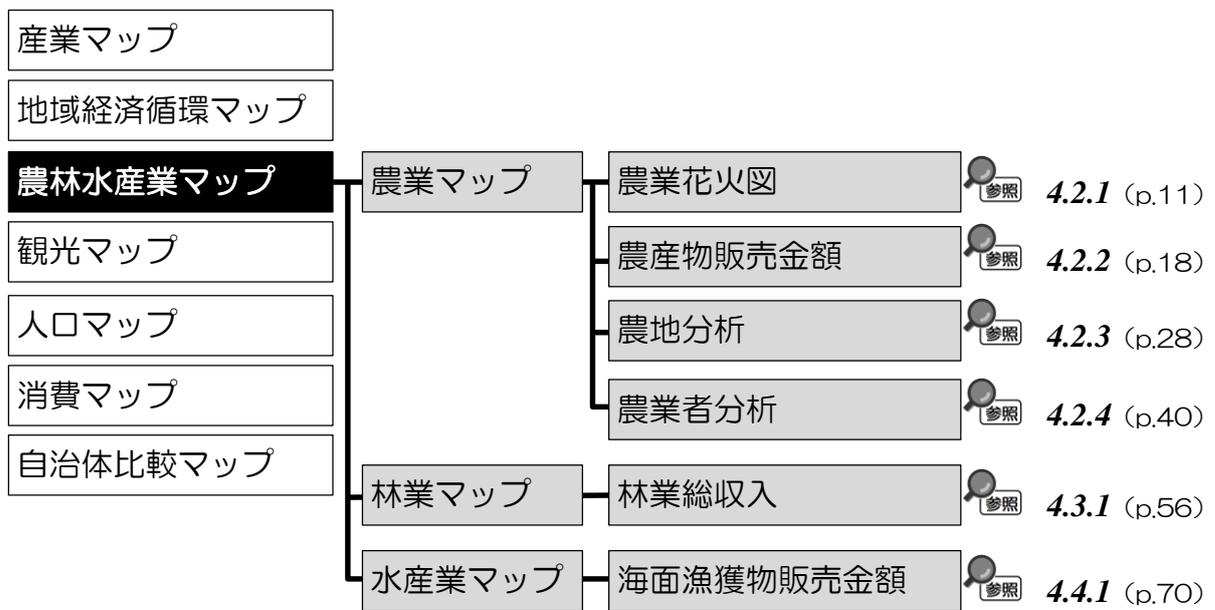
(1) 農林水産業マップの機能と目的

農林水産業マップでは、自らの行政区域の農業・林業・漁業を支える販売構造・土地資源・就業構造の全体像をヒートマップやグラフを使って把握することができます。

現状の分析はもちろん、過去から現在までの変化を明らかにすることで、今後支援・強化していくべき産業の特定、地域の活性化支援の企画・立案・推進に役立てることができます。

また、自らの行政区域と隣接する周辺自治体や他の行政区域と比較したり、一体的に見ることで、複数の自治体間での政策連携を検討することができます。

(2) 農林水産業マップの構成



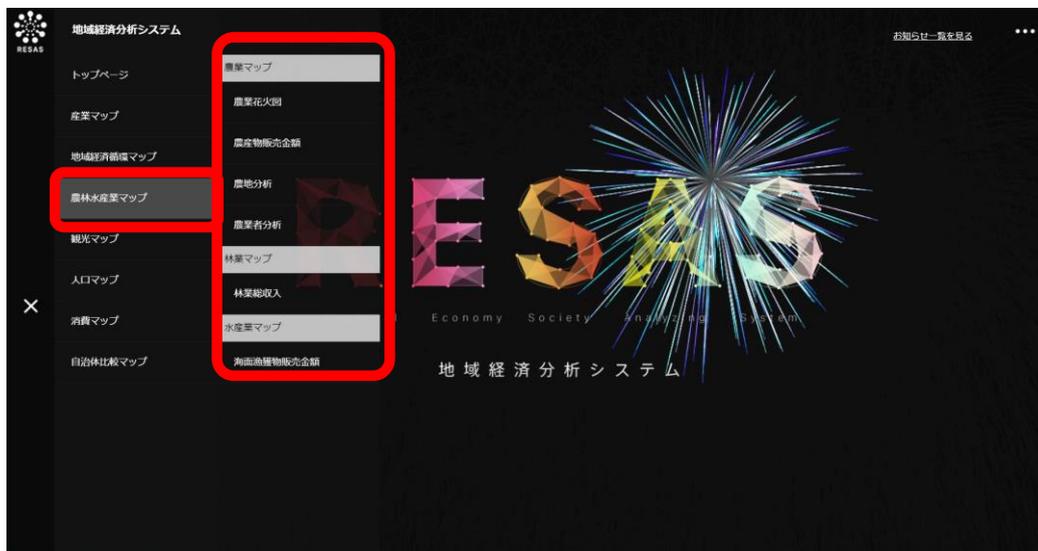
(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから農業マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。



-  「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「農林水産業マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



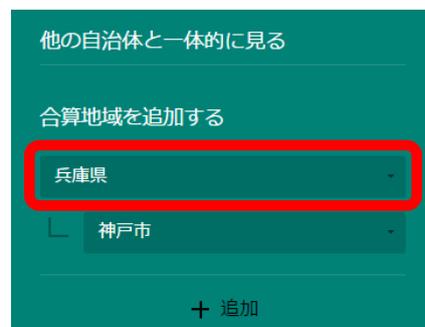
-  選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 他の自治体と一体的に見る

「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を合算した形で、マップや各マップから表示されるグラフを見ることができます。一体的に見る地域は、最大で10地域まで選択できます。

以下では、市区町村を一体的に見るケースを紹介します。

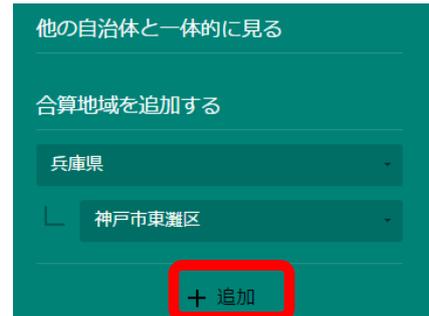
- 1 都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい都道府県を選択します。



- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい市区町村を選択します。



3 「+追加」をクリックします。



➡ 「他の自治体と一体的に見る」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「X」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村、「旧市区町村（昭和 25 年当時）」を選択している場合は旧市区町村のみ、追加できます。

(5) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域と他の自治体を比較することができます。比較することのできる他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

以下では、市区町村を比較するケースを紹介します。

- 1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい市区町村を選択します。



- 3 「+追加」をクリックします。



➡ 「表示地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「X」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村、「旧市区町村（昭和25年当時）」を選択している場合は旧市区町村のみ、追加できます。

(6) 農業部門の表示色について

農業花火図やグラフなどで表される農業部門には、それぞれ以下の 15 色が割り当てられています。

● 稲作	● その他の作物
● 麦類作	● 酪農
● 雑穀・いも類・豆類	● 肉用牛
● 工芸農作物	● 養豚
● 露地野菜	● 養鶏
● 施設野菜	● 養蚕
● 果樹類	● その他の畜産
● 花き・花木	

(7) 林業部門の表示色について

林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフなどで表される林業部門には、それぞれ以下の 10 色が割り当てられています。

● 用材（立木）
● 用材（素材）
● ほだ木用原木
● 特用林産物
● 林作業請負（植林）
● 林作業請負（下刈りなど）
● 林作業請負（切捨間伐）
● 林作業請負（利用間伐）
● 林作業請負（主伐（請負））
● 林作業請負（主伐（立木買い））

(8) 海面漁業種類の表示色について

海面漁業種類別延べ経営体数のマップなどで表される海面漁業種類には、それぞれ以下の16色が割り当てられています。

● 底びき網	● その他の網漁業
● 船びき網	● はえ縄
● まき網	● 釣
● 刺網	● 小型捕鯨
● さんま棒受網	● 潜水器漁業
● 大型定置網	● 採貝・採藻
● さけ定置網	● その他の漁業
● 小型定置網	● 海面養殖

4.2 農業マップ

農業マップでは、農業部門別の販売状況・販売総額等の全体像を把握することができます。これにより、新たな資本の流入、農業の合理化や6次産業化*1で稼ぐ農業事業の支援・強化していくべき農業分野等、地域の農業の現状分析を行い、農業政策の計画立案に役立てることができます。

自らの農地区域の状況を、農地流動化率*2や耕作放棄地率*4等で把握し、他の自治体の農産物や農地の状況等を確認できることで、自らの地域の活性化支援の検討に役立てることができます。また、自らの農地区域や隣接する周辺自治体にどのような関係性が広がっているかを把握することで、複数の自治体間での政策連携を検討することができます。

*1: 「6次産業化」とは、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため農業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進すること。

*2: 「農地流動化率」＝借入耕地面積÷経営耕地面積*3

*3: 「経営耕地面積」とは、農林業センサスの調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

*4: 「耕作放棄地率」＝耕作放棄地÷（経営耕地＋耕作放棄地）

4.2.1 農業花火図

(1) 農業花火図の機能と目的

農業花火図では、地域の農業の全体像を把握することができます。地域（都道府県・市区町村・旧市区町村単位）と表示年を指定して、販売金額（総額）の農業部門ごとの割合（シェア）を見ることができます。

また、複数の自治体を合算した形での農業の全体像を把握することも可能となっており、複数の自治体で連携した場合に、重点的に支援するべき農業部門の検討も可能となります。



出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



参照

- ・ 農業花火図の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

(2) 農業花火図の表示内容

農業部門ごとに枠が表示されます。

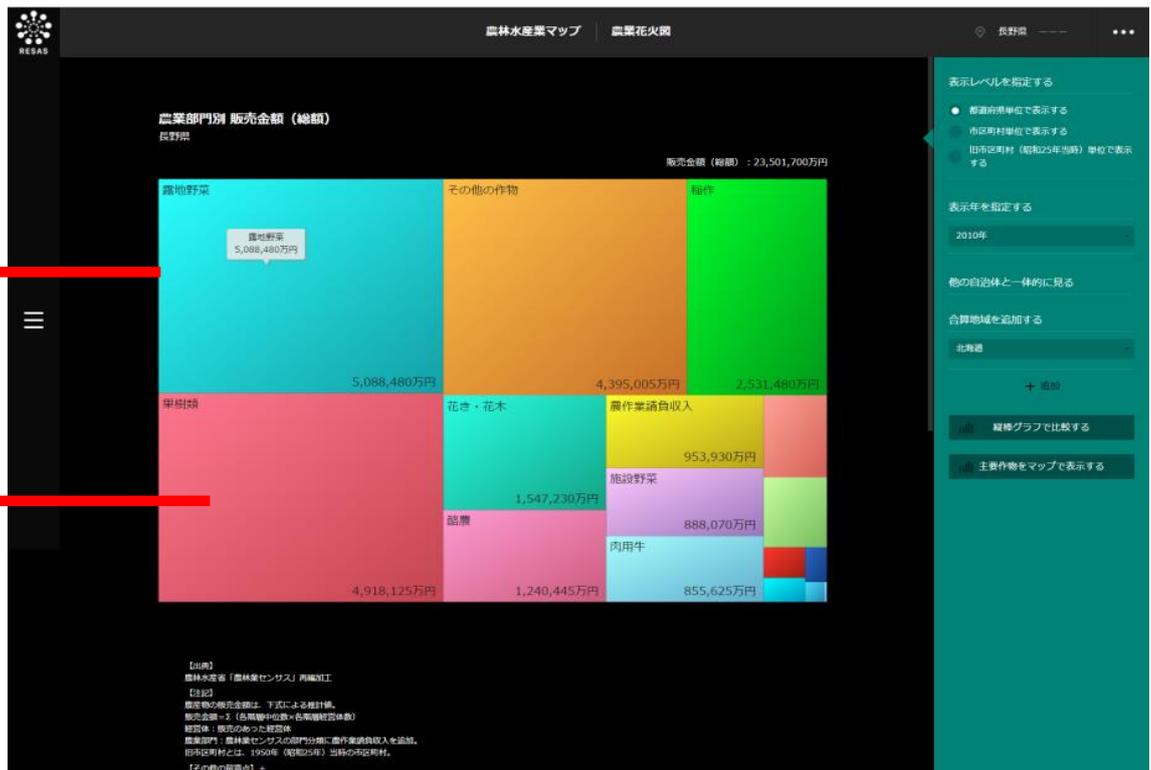
- 枠の大きさ

販売金額（総額）についての、農業全体に対する各農業部門の割合（シェア）を表しています。シェアが最も大きい農業部門から順に、左上から並びます。

- 枠の背景色

農業部門単位で色分けして表します。

※初期表示項目：都道府県単位で表示する、2010年



出典



・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する
- 旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する

表示年を指定する

2010年

他の自治体と一体的に見る

合算地域を追加する

北海道

+ 追加

縦棒グラフで比較する

主要作物をマップで表示する

- **表示レベルを指定する**
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の農業花火図を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の農業花火図を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
 - **旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する**
左のマップ上の農業花火図を、旧市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照
- **縦棒グラフで比較する**
クリックすると、農業部門別販売金額の構成のグラフが表示されます。
参照 農業部門別販売金額の構成のグラフについての詳細は、[4.2.1 \(4\) \(p.14\)](#) を参照
- **主要作物をマップで表示する**
クリックすると、地域別主要農業部門の分布が表示されます。
参照 地域別主要農業部門の分布についての詳細は、[4.2.1 \(5\) \(p.16\)](#) を参照

(4) 農業部門別販売金額の構成のグラフを見る

指定地域における表示年の農業部門別販売金額の構成のグラフです。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、農業部門別販売金額を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



参照

- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1 (4)** (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1 (5)** (p.6) を参照

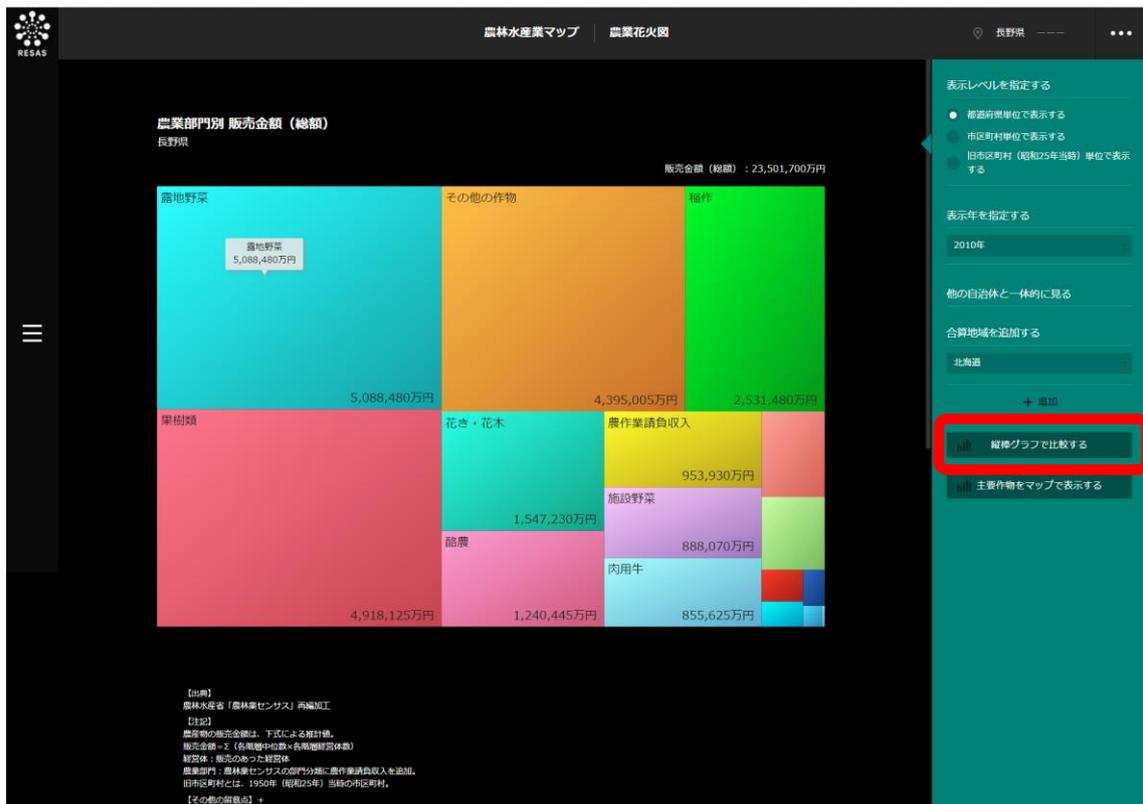


出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<農業部門別販売金額の構成のグラフの表示方法>

右メニューの「縦棒グラフで比較する」をクリックします。



➡ 農業部門別販売金額の構成のグラフが表示されます。

<農業部門別販売金額のグラフの構成の画面構成>

※初期表示項目：表示年＝前画面の表示年



- **農業部門ごとの販売金額**
指定地域における表示年の農業部門別販売金額の構成の棒グラフです。
- **表示する旧市区町村を指定する**
表示する旧市区町村を選択します。
前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。
選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照
- **比較地域を追加する**
他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。
比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
【参照】比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、農業部門ごとの販売金額の全件データ (CSV) が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

(5) 地域別主要農業部門の分布を見る

指定地域における表示年の地域別主要農業部門の分布です。

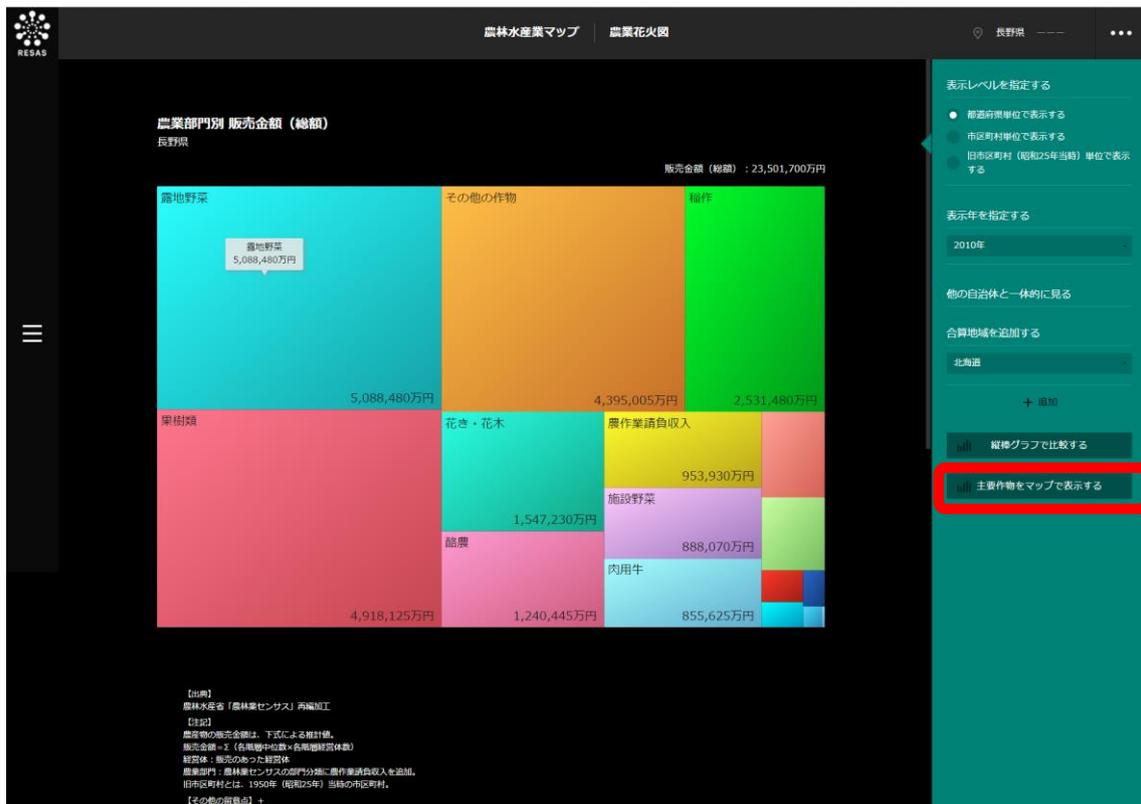
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<地域別主要農業部門の分布の表示方法>

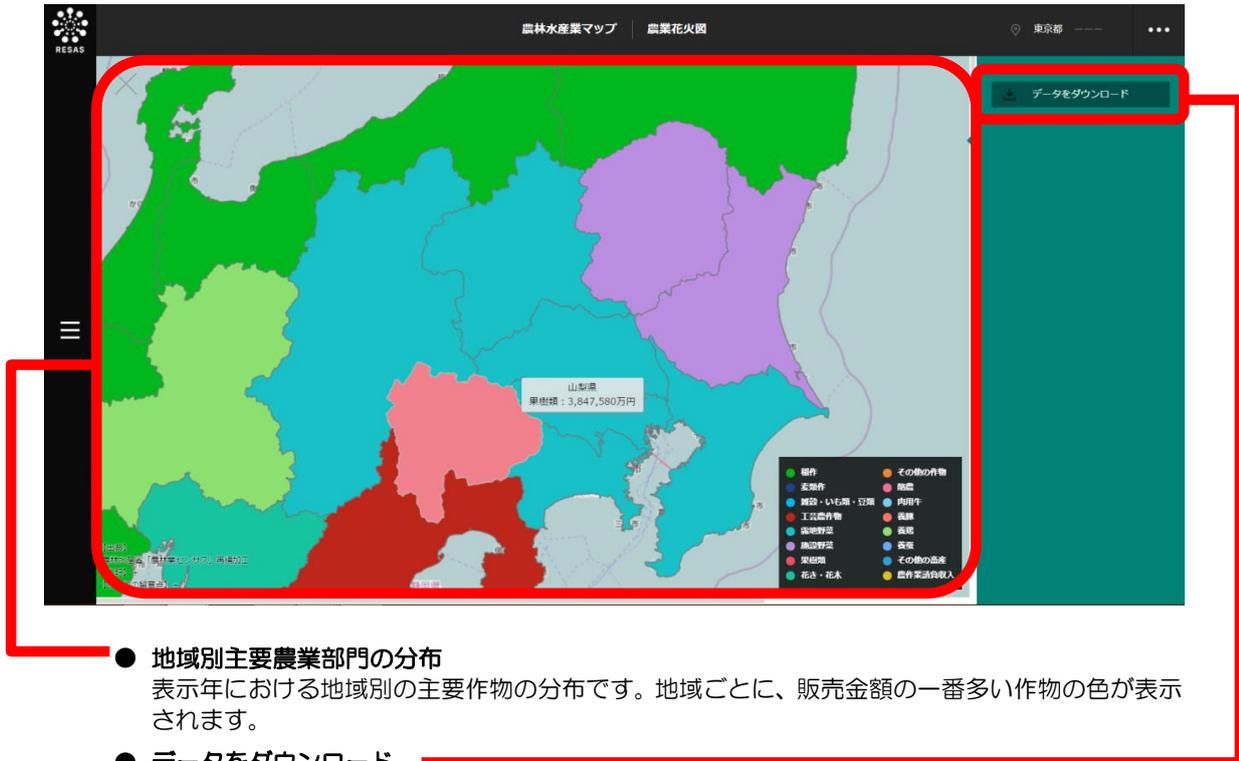
右メニューの「主要作物をマップで表示する」をクリックします。



➡ 地域別主要農業部門の分布が表示されます。

＜地域別主要農業部門の分布の画面構成＞

※初期表示項目：表示レベル＝前画面の表示レベル、表示年＝前画面の表示年



- **地域別主要農業部門の分布**

表示年における地域別の主要作物の分布です。地域ごとに、販売金額の一番多い作物の色が表示されます。

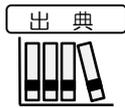
- **データをダウンロード**

クリックすると、農業部門ごとの販売金額の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

4.2.2 農産物販売金額

(1) 農産物販売金額の機能と目的

農産物販売金額では、指定地域における表示年の農業部門ごとの販売金額*5（総額）又は販売金額（経営体*6あたり）を把握することができます。



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



- ・ 農産物販売金額の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

*5: 「販売金額」とは、以下の式による推計値。

$$\text{販売金額} = \sum (\text{各階層中位数} \times \text{各階層経営体数})$$

*6: 「経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」のこと。

(2) 農産物販売金額の表示内容

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している旧市区町村を中心とした縮尺で拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位、「旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する」選択時のヒートマップは旧市区町村単位で表示されます。



出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

※初期表示項目：全国を表示する、2010年、農産物販売金額（総額）、すべての農業部門



(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する
- 旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する

表示年を指定する

2010年

表示する内容を指定する

農産物販売金額（総額）

表示する部門・出荷先を指定する

すべての農業部門

グラフを表示

出荷先別販売金額の構成

● 表示レベルを指定する

- ・ **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、農産物販売金額を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- ・ **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の農産物販売金額を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- ・ **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の農産物販売金額を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- ・ **旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する**
左のマップ上の農産物販売金額を、旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

表示年を選択します。

● 表示する内容を指定する

マップに表示する販売金額を選択します。

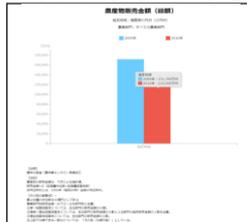
● 表示する部門・出荷先を指定する

・ 農業部門

マップに表示する農業部門を選択します。すべての部門を表示する場合は、「すべての農業部門」を選択します。

● グラフを表示

クリックすると、農産物の販売金額のグラフが表示されます。



参照 農産物の販売金額のグラフについての詳細は、[4.2.2 \(4\)](#) (p.21) を参照

● 出荷先別販売金額の構成

クリックすると、出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフが表示されます。



参照 出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフについての詳細は、[4.2.2 \(5\)](#) (p.25) を参照

(4) 農産物販売金額のグラフを見る

指定地域における「表示する部門・出荷先を指定する」で選択した農産物について、以下のグラフが表示されます。

- 農産物販売金額（総額）のグラフ
- 農産物販売金額（経営体あたり）のグラフ
- 農産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、農産物の販売金額を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



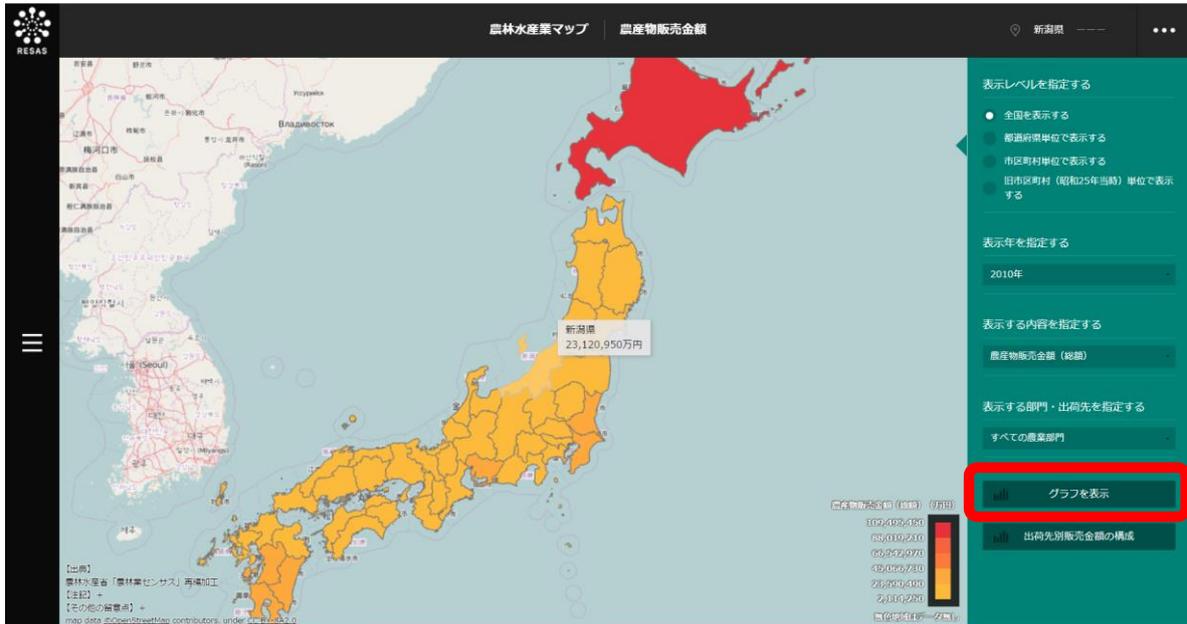
- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<農産物販売金額のグラフの表示方法>

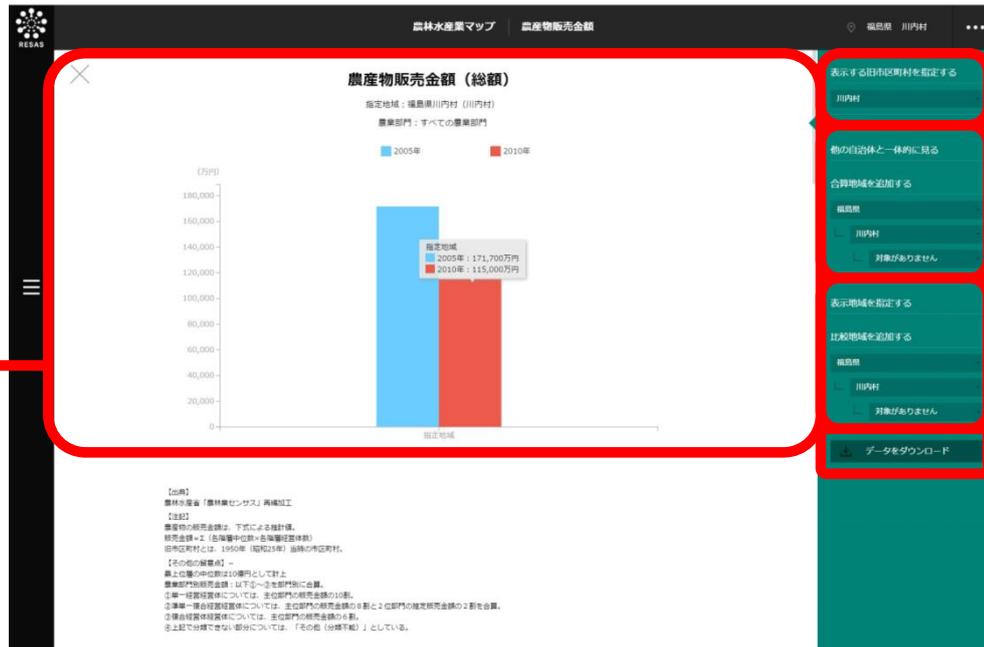
右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



➡ 農産物販売金額のグラフが表示されます。

<農産物販売金額のグラフの画面構成>

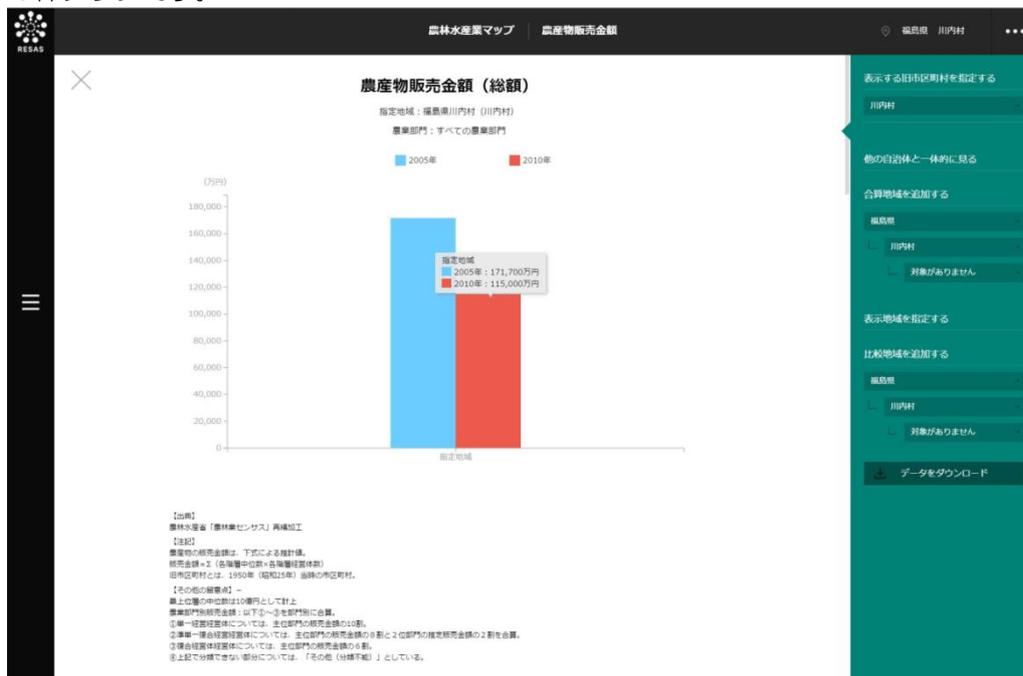
※初期表示項目：表示部門＝前画面の農業部門



- **農産物に関するグラフ**
農産物販売金額（総額）のグラフ、農産物販売金額（経営体あたり）のグラフ、農産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフが表示されます。
- **表示する旧市区町村を指定する**
表示する旧市区町村を選択します。
前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。
選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照
- **比較地域を追加する**
他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
【参照】比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、農産物ごとの販売金額の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■農産物販売金額（総額）のグラフ

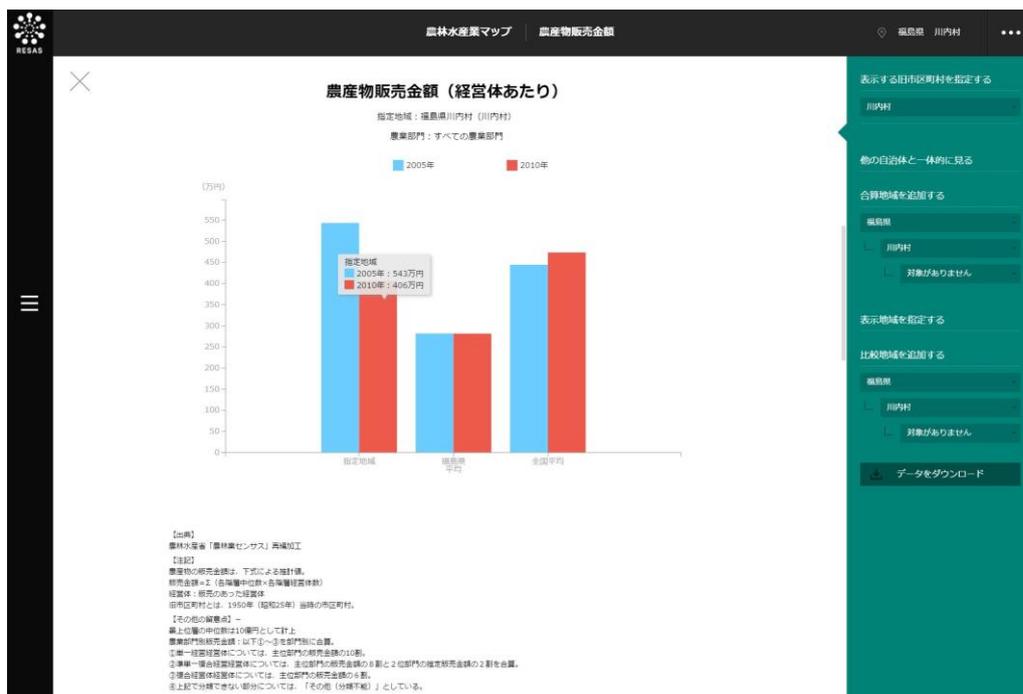
指定地域における、前画面の「表示する部門・出荷先を指定する」で選択した農産物の販売金額（総額）の棒グラフです。



■農産物販売金額（経営体あたり）のグラフ

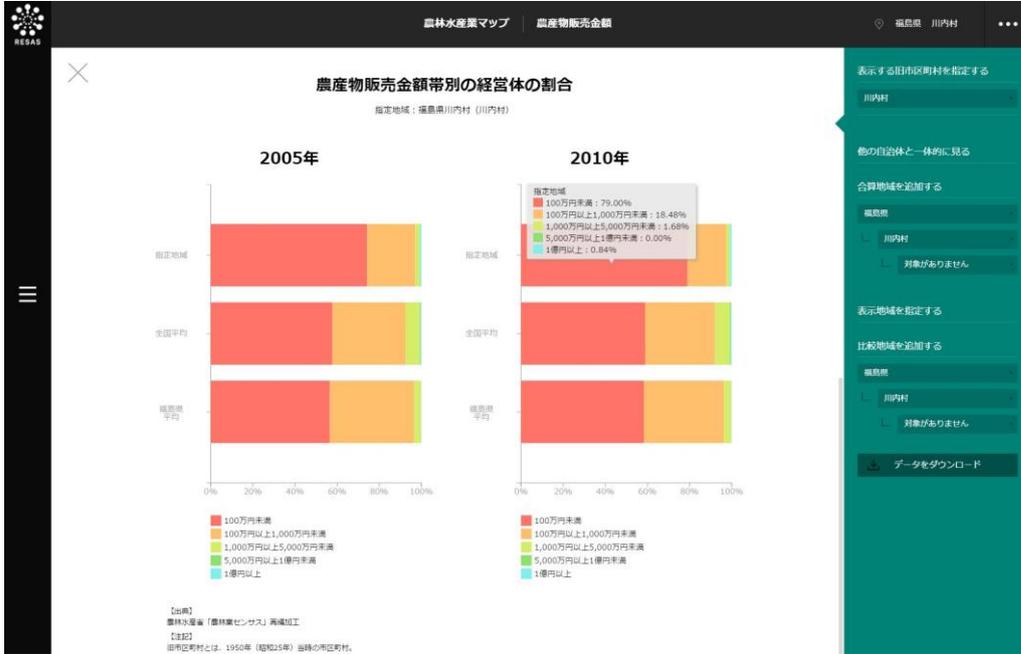
「農産物販売金額（総額）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における、前画面の「表示する部門・出荷先を指定する」で選択した農産物の販売金額（経営体あたり）の棒グラフです。



■農産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ

「農産物販売金額（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。
指定地域における農産物全体の販売金額帯別の構成比です。



(5) 出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフを見る

指定地域における出荷先別販売金額の構成について、以下のグラフが表示されます。

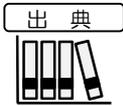
- ・ 農産物の出荷先別販売金額の構成のグラフ
- ・ 農産物の出荷先別経営体数の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、農産物の販売金額を確認することもできます。合算は、最大で 10 地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で 5 地域まで選択できます。



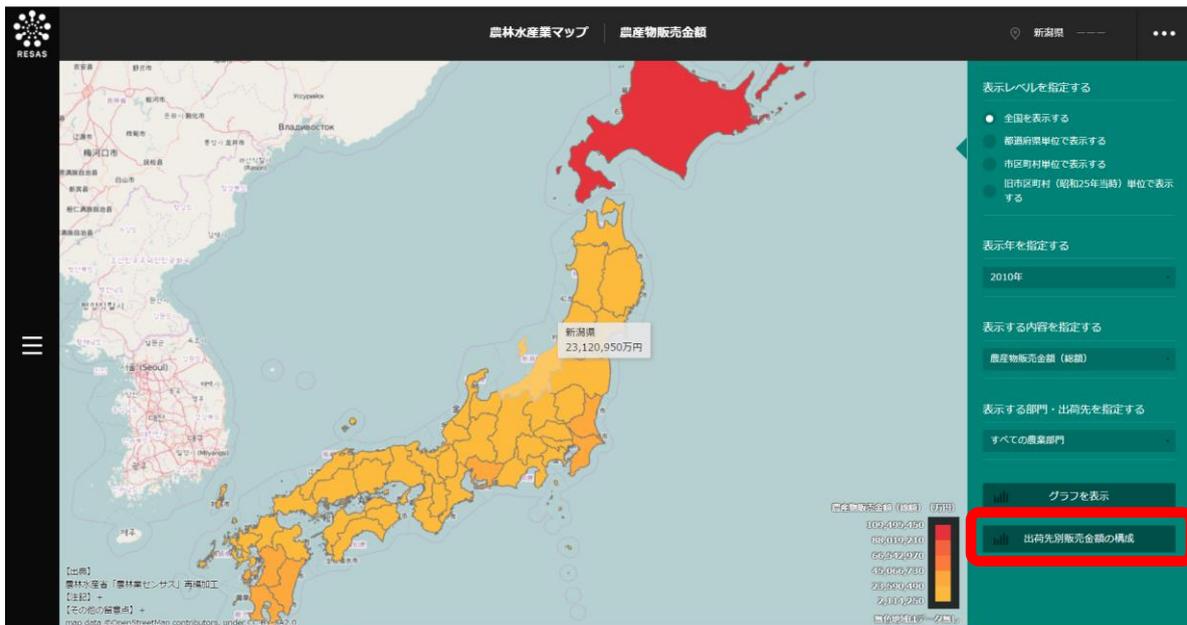
- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005 年、2010 年）

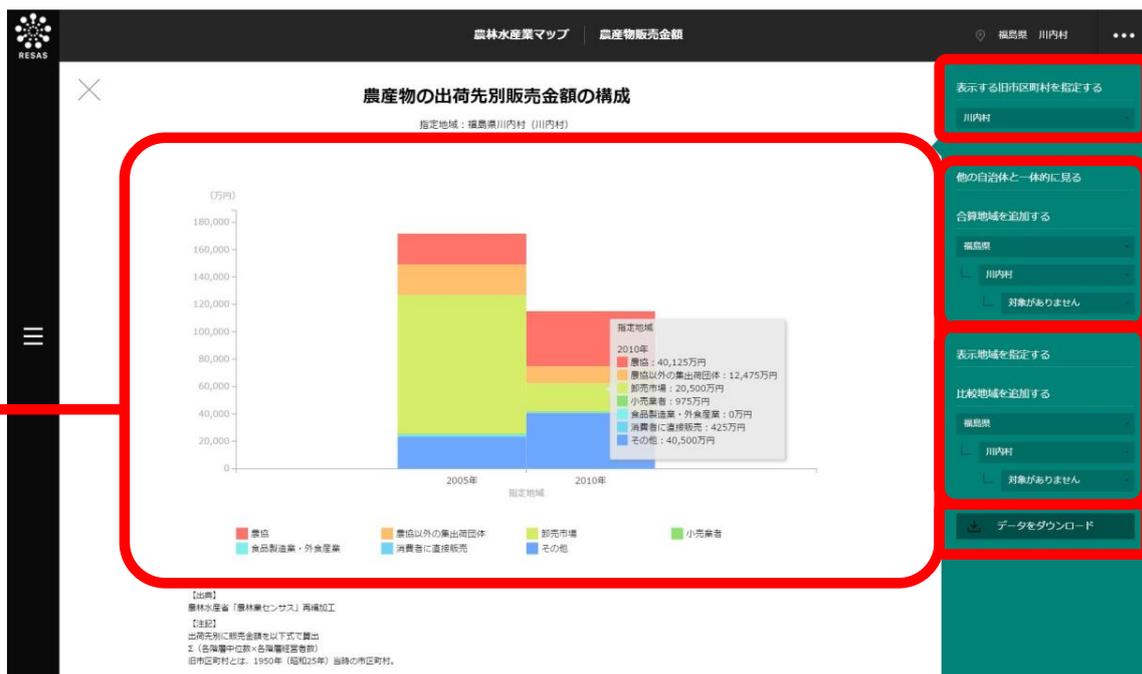
＜出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフの表示方法＞

右メニューの「出荷先別販売金額の構成」をクリックします。



➡ 出荷先別販売金額の構成のグラフと経営体数の割合のグラフが表示されます。

＜出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフの画面構成＞



● 農産物に関するグラフ

農産物の出荷先別販売金額の構成、農産物の出荷先別経営体数の割合のグラフが表示されます。

● 表示する旧市区町村を指定する

表示する旧市区町村を選択します。

前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。

選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

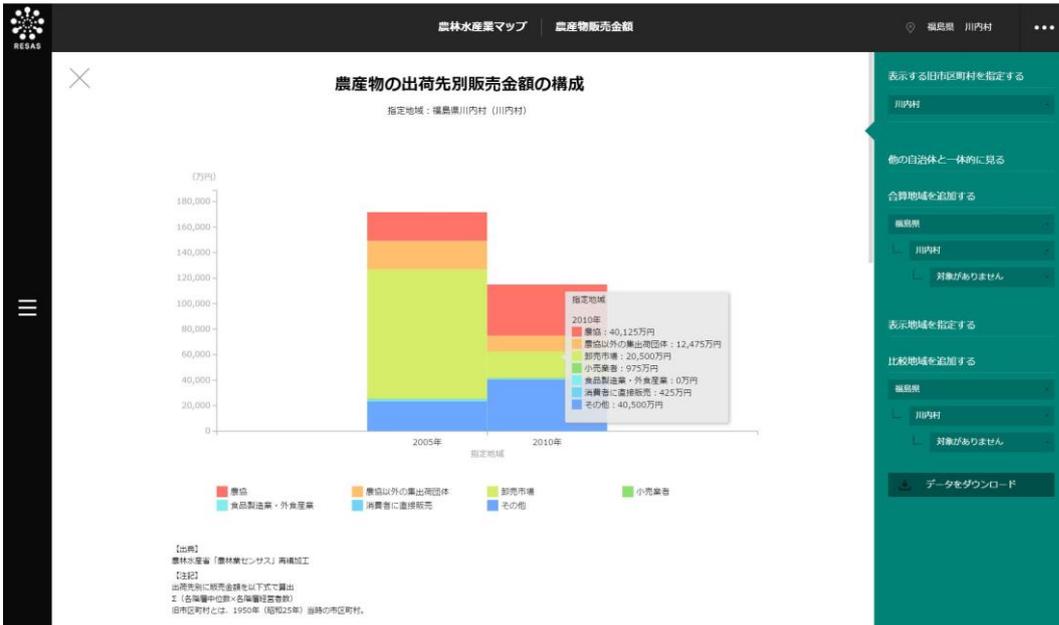
【参照】比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、農産物ごとの販売金額の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■農産物の出荷先別販売金額の構成のグラフ

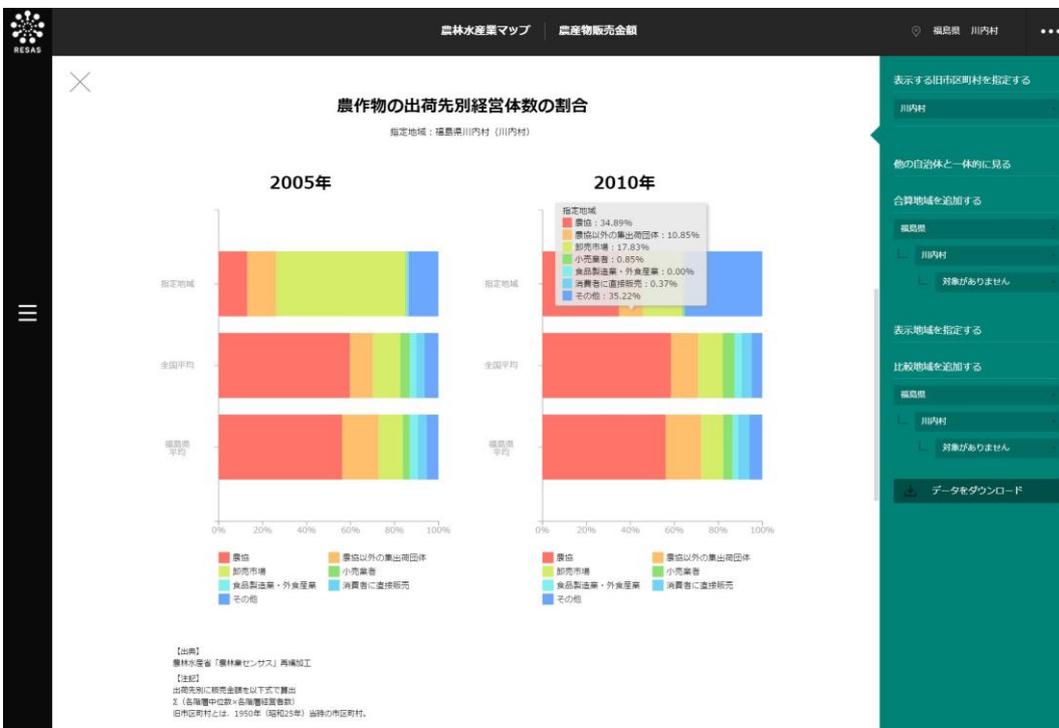
指定地域における農産物全体の出荷先別販売金額の構成のグラフです。



■農産物の出荷先別経営体数の割合のグラフ

「農産物の出荷先別販売金額の構成のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

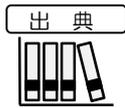
指定地域における農産物全体の出荷先別経営体数の構成のグラフです。



4.2.3 農地分析

(1) 農地分析の機能と目的

農地分析では、指定地域における表示年の経営耕地面積（総面積）／経営耕地面積（経営体あたり）／経営耕地面積 10ha 以上の経営体の割合／農地流動化率／耕地放棄地率を把握することができます。



出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



参照

- ・ 農地分析の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

(2) 農地分析の表示内容

農地分析では、経営耕地面積（総面積）／経営耕地面積（経営体あたり）／経営耕地面積 10ha 以上の経営体の割合／農地流動化率／耕地放棄地率が大きい地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している旧市区町村を中心とした縮尺で拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位、「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」選択時のヒートマップは旧市区町村単位で表示されます。



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005 年、2010 年）

※初期表示項目：全国を表示する、2010 年、経営耕地面積（総面積）、すべての農地区分



(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

● 表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、農地分析を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の農地分析を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の農地分析を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する**
左のマップ上の農地分析を、旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

表示年を選択します。

● 表示する内容を指定する

表示する内容を選択します。

● 表示する農地区分を指定する

表示する農地区分を選択します。

「表示する内容を指定する」の選択内容によって、選択できる農地区分は異なります。選択できる項目の組み合わせは以下の通りです。

上位の分類	下位の分類
経営耕地面積（総面積）	<ul style="list-style-type: none"> すべての農地区分
経営耕地面積（経営体あたり）	<ul style="list-style-type: none"> 田^{*7} 畑^{*8} 樹園地^{*9}
経営耕地面積 10ha 以上の経営体の割合	<ul style="list-style-type: none"> すべての農地区分
農地流動化率	<ul style="list-style-type: none"> すべての農地区分 田 畑 樹園地
耕地放棄地率	<ul style="list-style-type: none"> すべての農地区分

*7: 「田」とは、耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

(1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り、水をたたえるようにしてある土地や、たん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。

(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶等永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は、田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいでいる土地は、たとえ水稻を作っている畑とした。

*8: 「畑」とは、耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。

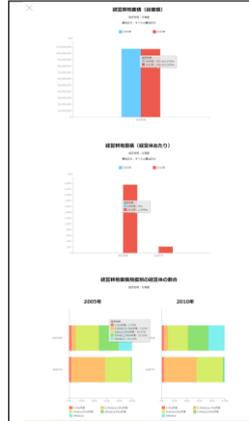
*9: 「樹園地」とは、木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で、果樹、茶、桑等が 1a 以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう）で肥培管理している土地をいう。

花木類等を 5 年以上栽培している土地もここに含めた。樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。



● 経営耕地面積

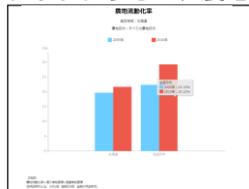
クリックすると、経営耕地面積のグラフ（総面積）、経営耕地面積のグラフ（経営体あたり）、経営耕地面積規模別の経営体割合のグラフが表示されます。



参照 経営耕地面積のグラフ（総面積）、経営耕地面積のグラフ（経営体あたり）、経営耕地面積規模別の経営体割合のグラフについての詳細は、**4.2.3 (4)** (p.32) を参照

● 農地流動化率

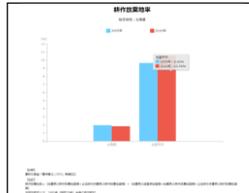
クリックすると、農地流動化率のグラフが表示されます。



参照 農地流動化率のグラフについての詳細は、**4.2.3 (5)** (p.36) を参照

● 耕作放棄地率

クリックすると、耕作放棄地率のグラフが表示されます。



参照 耕作放棄地率のグラフについての詳細は、**4.2.3 (6)** (p.38) を参照

(4) 経営耕地面積のグラフを見る

指定地域における、前画面の「表示する農地区分を指定する」で選択した農地区分について、以下のグラフが表示されます。

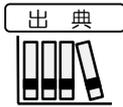
- 経営耕地面積（総面積）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフ
- 経営耕地面積（経営体あたり）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフ
- 経営耕地面積の規模別の経営体の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、経営耕地面積を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



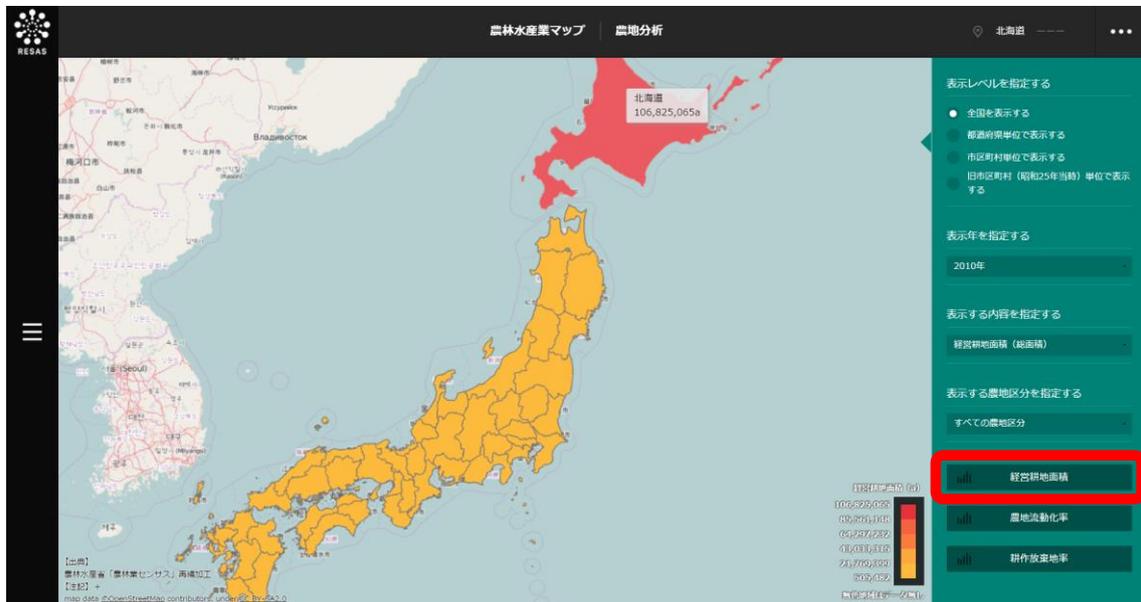
- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<経営耕地面積のグラフの表示方法>

右メニューの「経営耕地面積」をクリックします。



➡ 経営耕地面積のグラフが表示されます。

<経営耕地面積のグラフの画面構成>

※初期表示項目：農地区分＝前画面の農地区分



● 経営耕地面積のグラフ

経営耕地面積（総面積）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフ、経営耕地面積（経営体あたり）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフ、経営耕地面積の規模別の経営体の割合のグラフが表示されます。

● 表示する旧市区町村を指定する

表示する旧市区町村を選択します。

前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。

選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

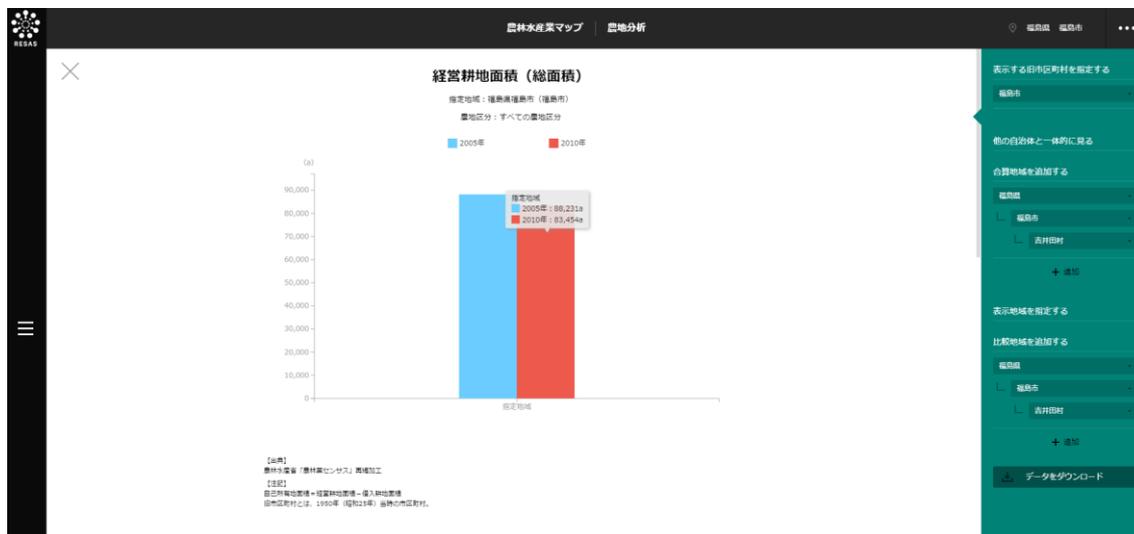
【参照】比較地域の追加についての詳細は、4.1 (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、農産物全体の経営耕地面積の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■経営耕地面積（総面積）のグラフ

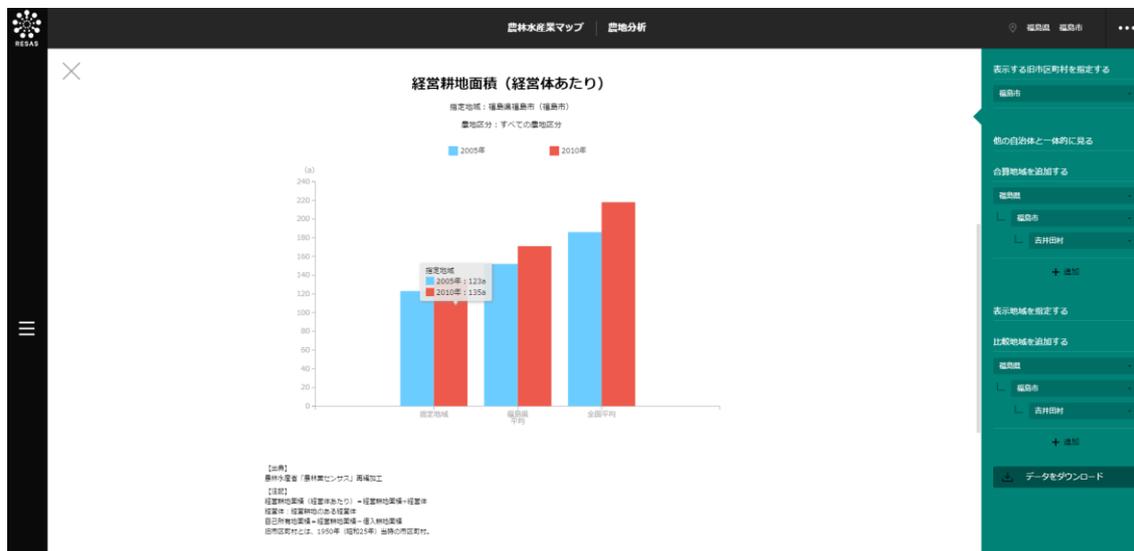
指定地域における、前画面の「表示する農地区分を指定する」で選択した農地区分について、経営耕地面積（総面積）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフが表示されます。



■経営耕地面積（経営体あたり）のグラフ

「経営耕地面積（総面積）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における、前画面の「表示する農地区分を指定する」で選択した農地区分について、経営耕地面積（経営体あたり）の自己所有地及び借入耕地の積み上げグラフが表示されます。



■ 経営耕地面積の規模別の経営体の割合のグラフ

「経営耕地面積（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における経営耕地面積規模別の経営体の割合、画面右側には、経営耕地面積規模別の経営体の割合が表示されます。



(5) 農地流動比率のグラフを見る

指定地域における、前画面の「表示する農地区分を指定する」で選択した農地区分の農地流動比率の推移のグラフです。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

4

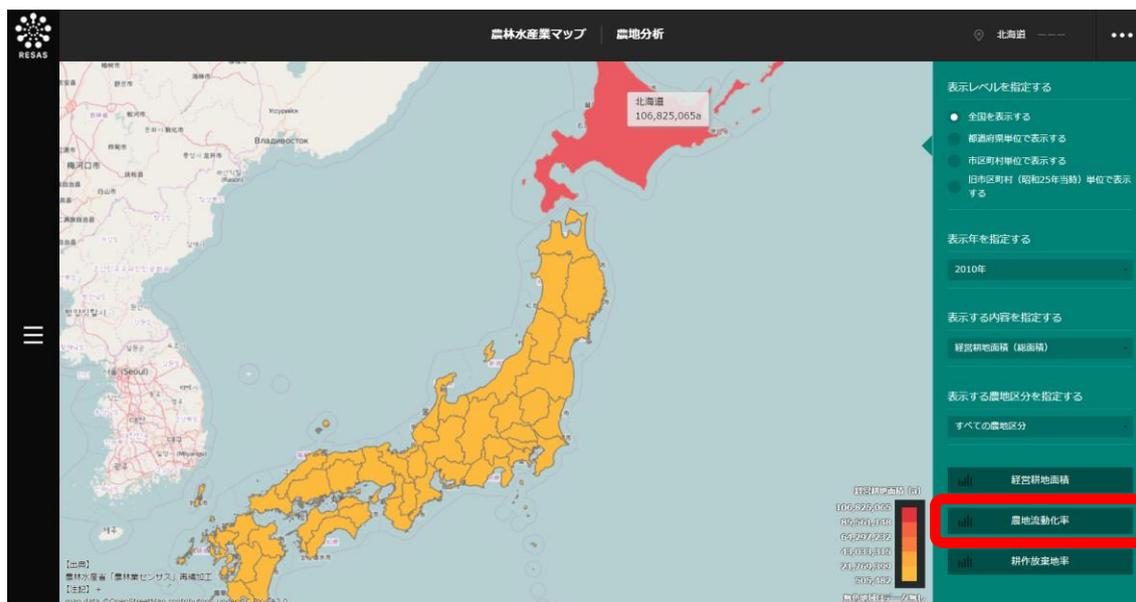
農林水産業マップ

4.2

農業マップ

<農地流動比率のグラフの表示方法>

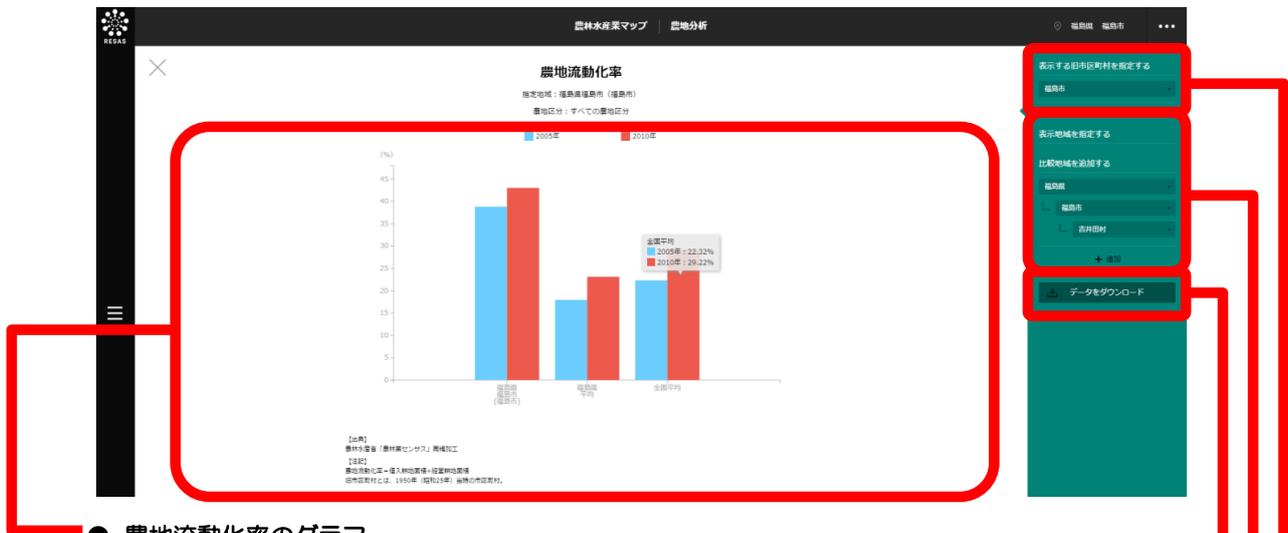
右メニューの「農地流動化率」をクリックします。



➡ 農地流動化率のグラフが表示されます。

＜農地流動化率のグラフの画面構成＞

※初期表示項目：農地区分＝前画面の農地区分



● 農地流動化率のグラフ

前画面の「表示する農地区分を指定する」で選択した農地区分の農地流動比率の推移のグラフです。指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の平均（「市区町村単位で表示する」を選択した場合のみ）の農地流動比率の推移のグラフがそれぞれ表示されます。

● 表示する旧市区町村を指定する

表示する旧市区町村を選択します。

前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

【参照】比較地域の追加についての詳細は、4.1 (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、農地流動化率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

(6) 耕作放棄地率のグラフを見る

指定地域における耕作放棄地率の推移のグラフです。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照

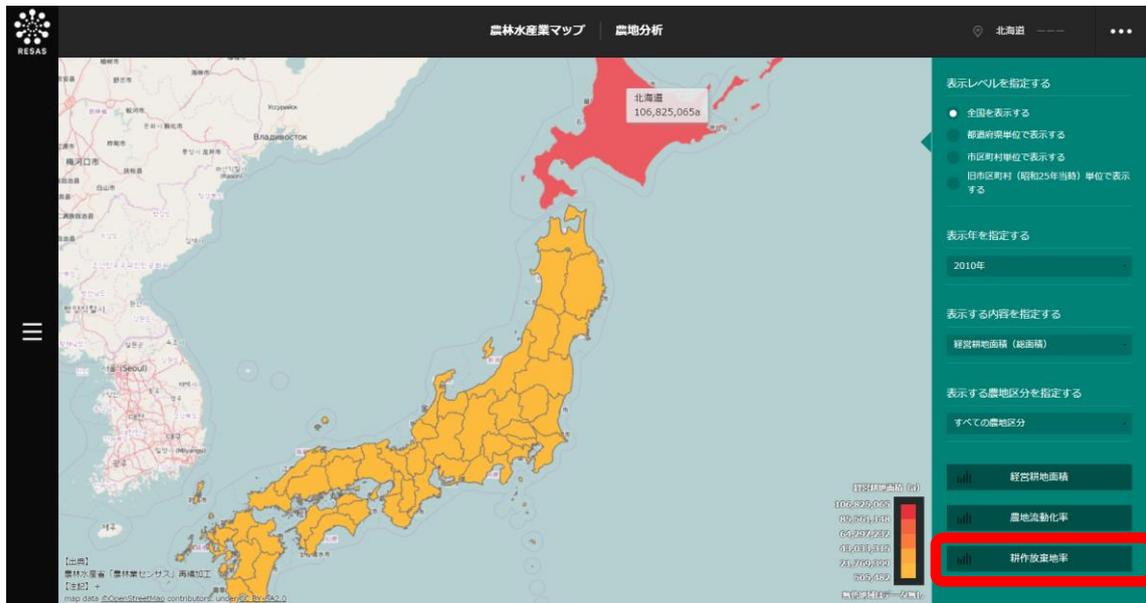
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<耕作放棄地率のグラフの表示方法>

右メニューの「耕作放棄地率」をクリックします。



➡ 耕作放棄地率のグラフが表示されます。

＜耕作放棄地率のグラフの画面構成＞



- **耕作放棄地率のグラフ**
耕作放棄地率の推移のグラフです。
- **表示する旧市区町村を指定する**
表示する旧市区町村を選択します。
前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。
- **比較地域を追加する**
他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
【参照】比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、耕作放棄地率の全件データ (CSV) が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

4.2.4 農業者分析

(1) 農業者分析の機能と目的

農業者分析では、農業労働力、農業者の年齢構成、農業生産に関連した事業の取組状況を把握することができます。農業経営者^{*10}・農業就業者^{*11}の年齢構成や平均年齢を把握することで、高齢化が進み、林業の継続が困難となる恐れのある地域における将来に向けた具体的な対策の検討に役立てることができます。

また、農業生産に関連した事業^{*12}の取組状況を把握することで、グリーン・ツーリズム交流人口の増大や6次産業日の推進など、農業振興のヒントや推進などに役立てることができます。



出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



参照

- ・ 農業者分析の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

*10: 「農業経営者」とは、当該農家の農業経営に責任を持つ者をいい、農作業に従事せず作業等の指示を行うだけの者も含める。

*11: 「農業就業者」とは、農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員。

*12: 「農業生産関連事業」とは、以下のいずれかの取組。

- ・ 農産物の加工^{*13}
- ・ 消費者に直接販売^{*14}
- ・ 貸し農園・体験農園等^{*15}
- ・ 観光農園^{*16}
- ・ 農家民宿^{*17}
- ・ 農家レストラン^{*18}
- ・ 海外への輸出（2010年のみ）^{*19}
- ・ その他

*13: 「農産物の加工」とは、販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していること。

*14: 「消費者に直接販売」とは、自ら生産した農産物やその加工品を直接店や消費者に販売している（インターネット販売を含む）場合や、消費者と販売契約して直送していること。

*15: 「貸し農園・体験農園等」とは、所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ている事業（自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない）。

*16: 「観光農園」とは、農業を営む者が、観光客等の第三者に、ほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験又はほ場を観光させて代金を得ている事業。

*17: 「農家民宿」とは、農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき都道府県知事の許可を得て観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業。

*18: 「農家レストラン」とは、農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業。

*19: 「海外への輸出」とは、農業を営む者が、農産物を輸出していること。

(2) 農業者分析の表示内容

農業者分析ヒートマップでは、「表示する内容を指定する」で選択している内容について、実数の多い地域又は増減率*20の高い地域ほど濃い色で表示されます。

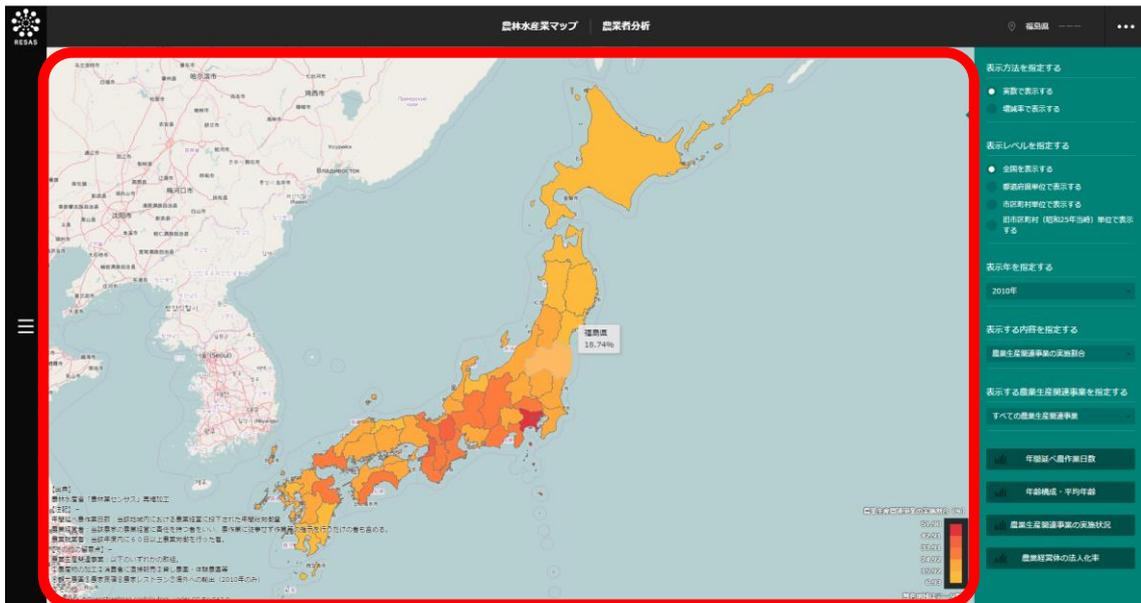
「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している旧市区町村を中心とした縮尺で拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位、「旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する」選択時のヒートマップは旧市区町村単位で表示されます。



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

※初期表示項目： 実数で表示する、全国を表示する、2010年、農業生産関連事業の実施割合、すべての農業生産関連事業



*20: 「増減率」= ((2010年の数値 ÷ 2005年の数値) - 1) × 100

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

<p>表示方法を指定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 実数で表示する <input type="radio"/> 増減率で表示する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示方法を指定する <ul style="list-style-type: none"> ・ 実数で表示する 「表示する内容を指定する」で選択している内容の実数をマップに表示する場合に指定します。 ・ 増減率で表示する 「表示する内容を指定する」で選択している内容の増減率をマップに表示する場合に指定します。
<p>表示レベルを指定する</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 全国を表示する <input type="radio"/> 都道府県単位で表示する <input type="radio"/> 市区町村単位で表示する <input type="radio"/> 旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示レベルを指定する <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国を表示する 左に日本全体のマップを表示し、農業者分析を都道府県単位で表示する場合に指定します。 ・ 都道府県単位で表示する 左のマップ上の農業者分析を、都道府県単位で表示する場合に指定します。 ・ 市区町村単位で表示する 左のマップ上の農業者分析を、市区町村単位で表示する場合に指定します。 ・ 旧市区町村（昭和25年当時）単位で表示する 左のマップ上の農業者分析を、旧市区町村単位で表示する場合に指定します。
<p>表示年を指定する</p> <p>2010年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示年を指定する 表示年を選択します。
<p>表示する内容を指定する</p> <p>年間延べ農作業日数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 表示する内容を指定する 表示する内容を選択します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間延べ農作業日数 ・ 農業経営者の高齢化率（65歳以上の割合） ・ 農業就業者の高齢化率（65歳以上の割合） ・ 農業経営者の平均年齢 ・ 農業就業者の平均年齢 ・ 農業生産関連事業の実施割合 ・ 農業経営体の法人化率



- ・ 「表示する内容を指定する」で、「年間延べ農作業日数」「農業経営者の平均年齢」「農業就業者の平均年齢」のいずれかを選択している場合は、「表示方法を指定する」で「増減率で表示する」を選択できます。「増減率で表示する」を選択している場合、選択した内容の増減率がマップに表示されます。

表示する農業生産関連事業を指定する

すべての農業生産関連事業

年間延べ農作業日数

年齢構成・平均年齢

農業生産関連事業の実施状況

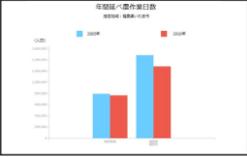
農業経営体の法人化率

● **表示する農業生産関連事業を指定する**
 「表示する内容を指定する」で「農業生産関連事業の実施割合」を選択している場合に、表示する農業生産関連事業を指定します。

- すべての農業生産関連事業
- 農産物の加工
- 消費者に直接販売
- 貸農園、体験農園等
- 観光農園
- 農家民宿
- 農家レストラン
- 海外への輸出
- その他

注意 ・「海外への輸出」は、「表示年を指定する」で2010年を選択した場合のみ表示されます。

● **年間延べ農作業日数**
 クリックすると、年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフが表示されます。



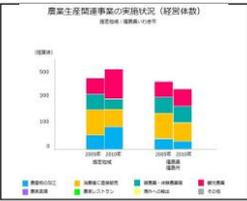
参照 年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフについての詳細は、**4.2.4 (4)** (p.44) を参照

● **年齢構成・平均年齢**
 クリックすると、農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフが表示されます。



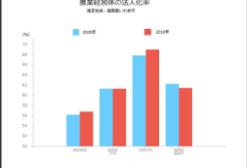
参照 農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフについての詳細は、**4.2.4 (5)** (p.47) を参照

● **農業生産関連事業の実施状況**
 クリックすると、農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフが表示されます。



参照 農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフについての詳細は、**4.2.4 (6)** (p.50) を参照

● **農業経営体の法人化率**
 クリックすると、農業経営体の法人化率のグラフが表示されます。



参照 農業経営体の法人化率のグラフについての詳細は、**4.2.4 (7)** (p.53) を参照

(4) 年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフを見る

指定地域における以下のグラフが表示されます。

- ・ 年間延べ農作業日数のグラフ*21
- ・ 農作物販売金額（人日あたり）のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）*22を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



参照

- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1 (4)** (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1 (5)** (p.6) を参照

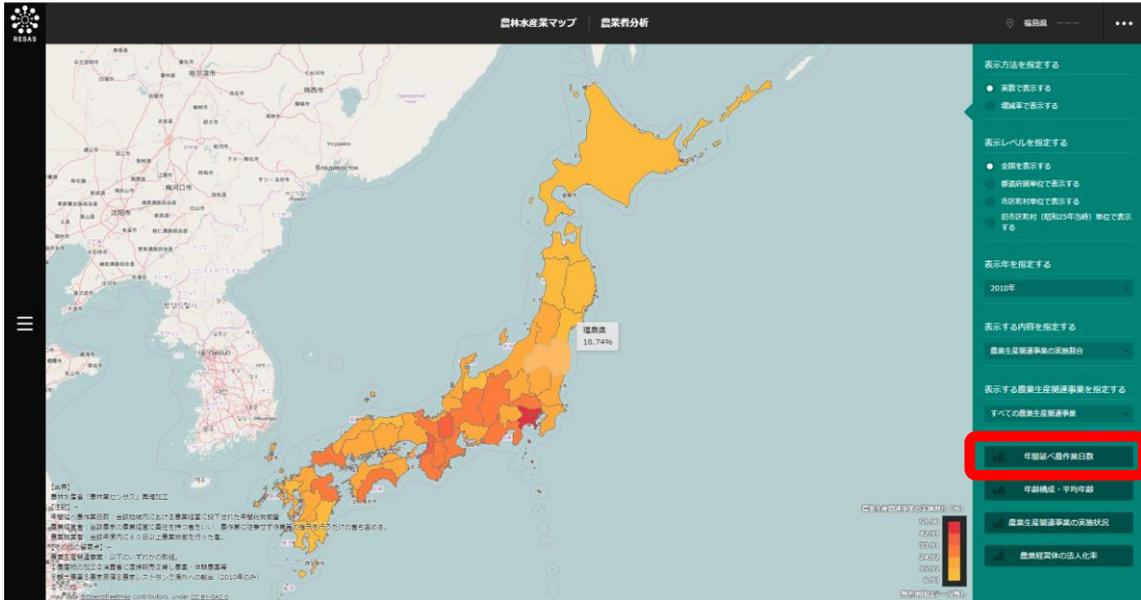


出典

- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフの表示方法>

右メニューの「年間延べ農作業日数」をクリックします。



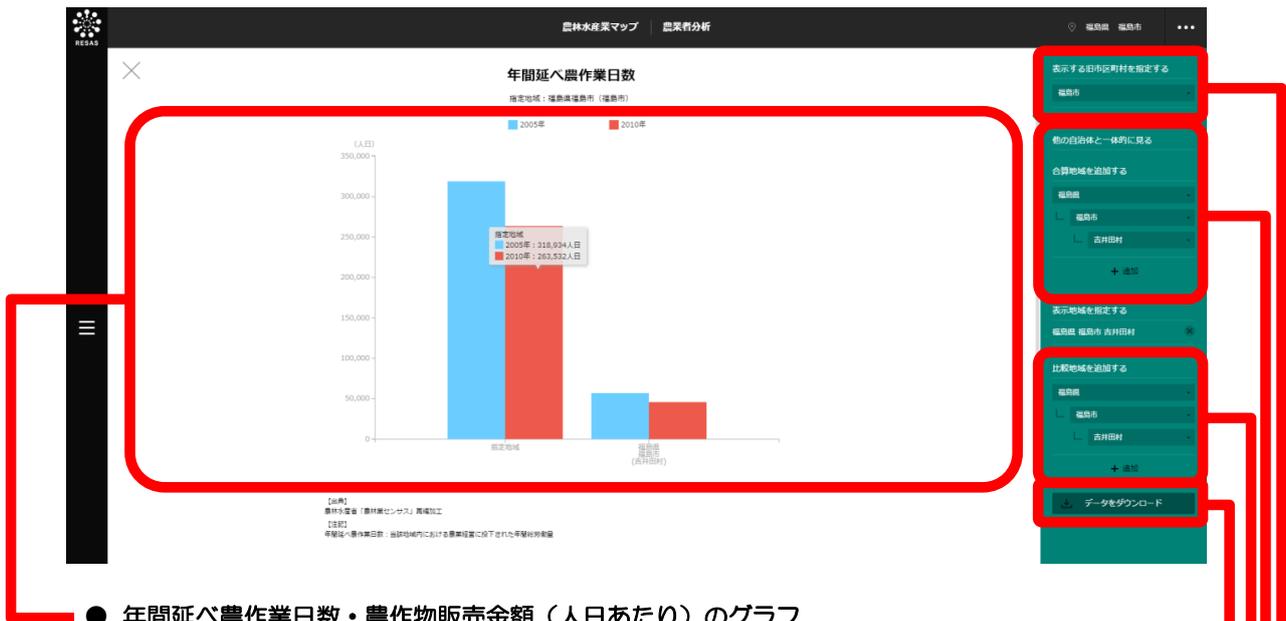
➡ 年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフが表示されます。

*21: 「年間延べ農作業日数」とは、当該地域内における農業経営に投下された年間総労働量であり、以下の①と②を足した値である。

- ① 農業経営体の経営者及び従事者の延べ農作業日数の推計値
- ② 自営農業に従事した世帯員数の延べ農作業日数の推計値

*22: 「農産物販売金額（人日あたり）」とは、農産物販売金額を年間延べ農作業日数（人日）で除した値である。

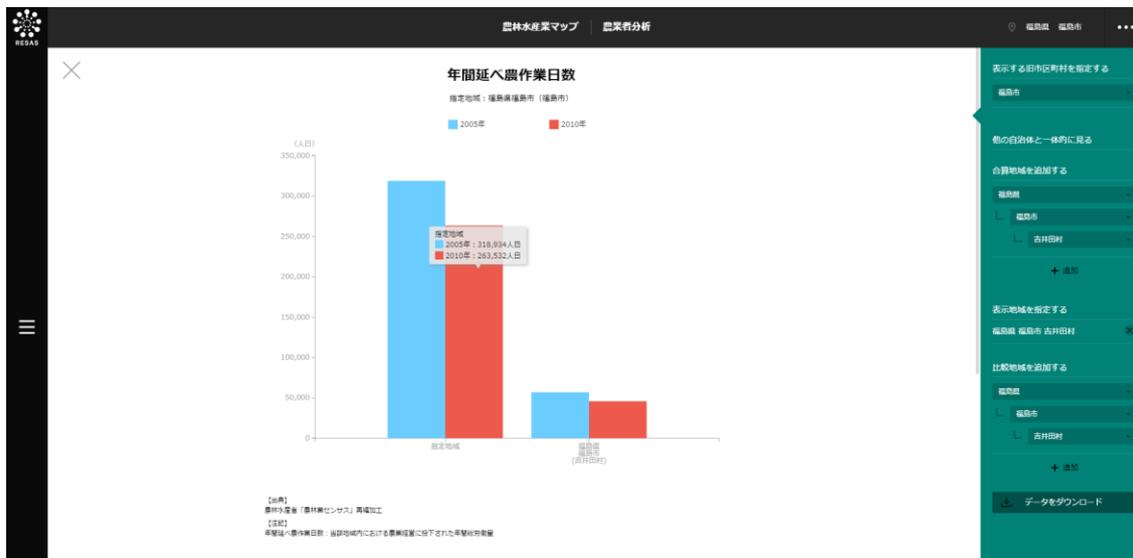
＜年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフの画面構成＞



- **年間延べ農作業日数・農作物販売金額（人日あたり）のグラフ**
指定地域における年間延べ農作業日数のグラフ、農作物販売金額（人日あたり）のグラフが表示されます。
- **表示する旧市区町村を指定する**
表示する旧市区町村を選択します。
前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。
選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**4.1 (4) (p.4)** を参照
- **比較地域を追加する**
他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。
比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
【参照】 比較地域の追加についての詳細は、**4.1 (5) (p.6)** を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、農業者分析の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■年間延べ農作業日数のグラフ

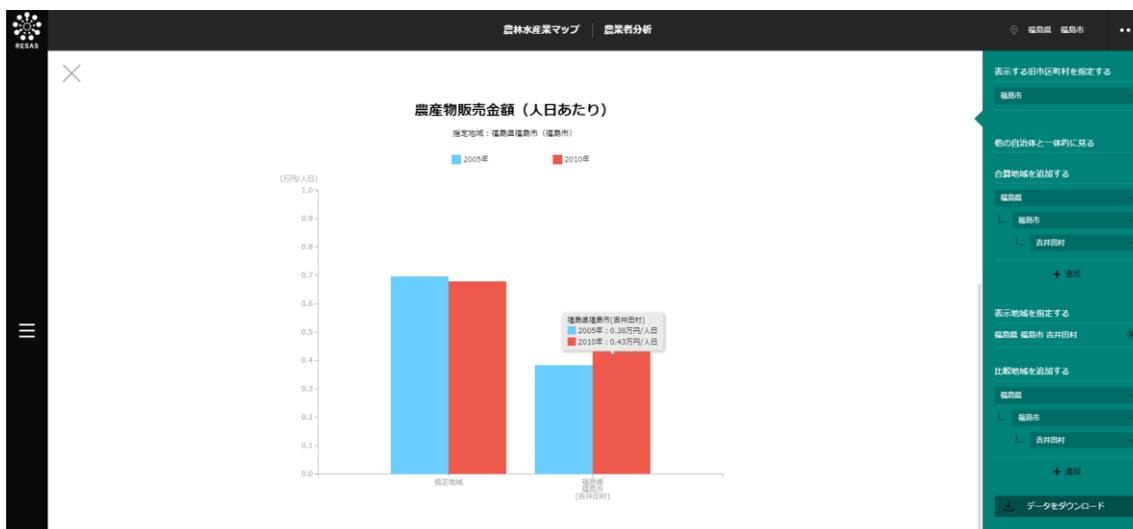
指定地域における年間延べ農作業日数のグラフです。



■農作物販売金額（人日あたり）のグラフ

「年間延べ農作業日数のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における農作物販売金額（人日あたり）のグラフです。



(5) 農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフを見る

指定地域における農業経営者・農業就業者について、以下のグラフが表示されます。

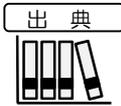
- ・ 農業経営者・農業就業者の年齢構成のグラフ
- ・ 農業経営者・農業就業者の平均年齢のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



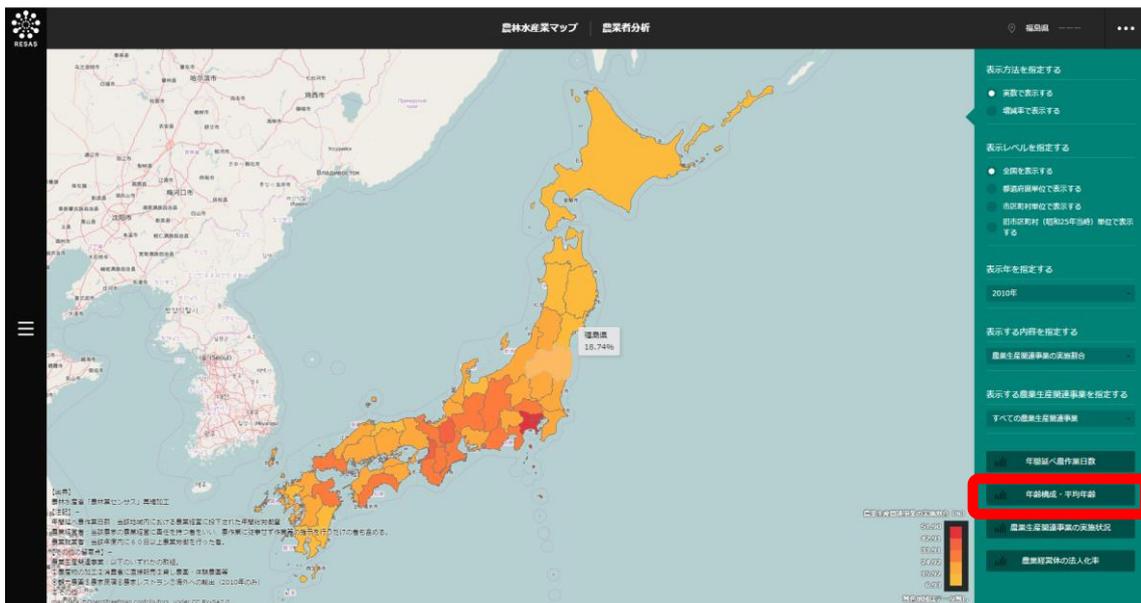
- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1 (4)** (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1 (5)** (p.6) を参照



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

＜農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフの表示方法＞

右メニューの「年齢構成・平均年齢」をクリックします。



➡ 農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフが表示されます。

＜農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフの画面構成＞

※初期表示項目：農業者の区分を指定する＝農業経営者、表示する性別を指定する＝総数



● 農業経営者・農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフ

指定地域における農業者の年齢構成のグラフ、農業者の平均年齢のグラフが表示されます。「農業者の区分を指定する」で「農業経営者」を選択した場合は農業経営者のグラフ、「農業就業者」を選択した場合は農業就業者のグラフが表示されます。

● 表示する旧市区町村を指定する

表示する旧市区町村を選択します。前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。

● 農業者の区分を指定する

- 農業経営者
農業経営者の年齢構成・平均年齢のグラフを表示する場合に、選択します。

- 農業就業者
農業就業者の年齢構成・平均年齢のグラフを表示する場合に、選択します。

● 表示する性別を指定する

- 総数
男女の農業者の年齢構成・平均年齢のグラフを表示する場合に、選択します。

- 男性
男性の農業者の年齢構成・平均年齢のグラフを表示する場合に、選択します。

- 女性
女性の農業者の年齢構成・平均年齢のグラフを表示する場合に、選択します。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

【参照】 比較地域の追加についての詳細は、4.1 (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、農業者分析の全件データ (CSV) が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■農業経営者・農業就業者の年齢構成のグラフ

指定地域における農業経営者又は農業就業者の年齢構成のグラフです。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」あるいは「旧市区町村（昭和25年当時）」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。

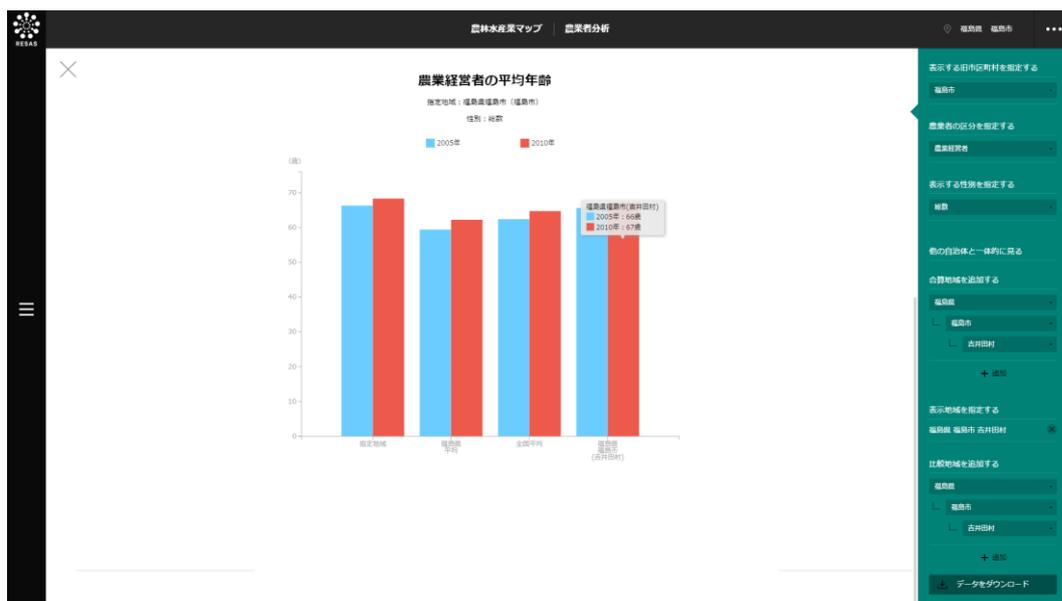


■農業経営者・農業就業者の平均年齢のグラフ

「農業経営者・農業就業者の年齢構成のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における農業経営者又は農業就業者の平均年齢のグラフです。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」あるいは「旧市区町村（昭和25年当時）」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。



(6) 農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフを見る

指定地域における農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフが表示されます。レーダーチャートに切り替えることもできます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、農業生産関連事業の実施状況（経営体数）を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1 (4) (p.4)** を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1 (5) (p.6)** を参照

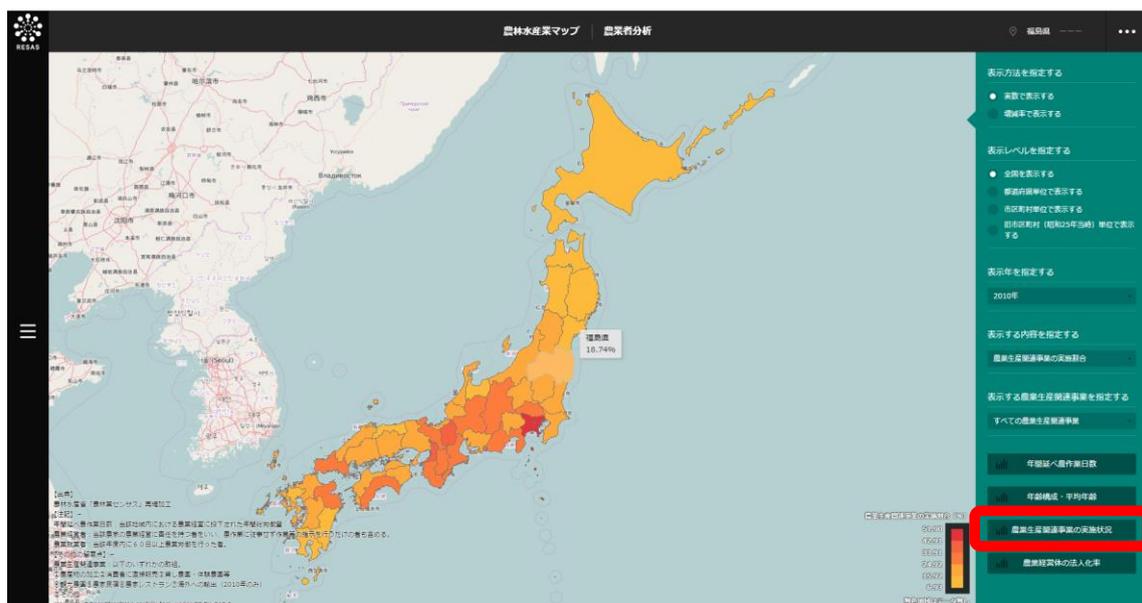
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフの表示方法>

右メニューの「農業生産関連事業の実施状況」をクリックします。



➡ 農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフが表示されます。

<農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフの画面構成>



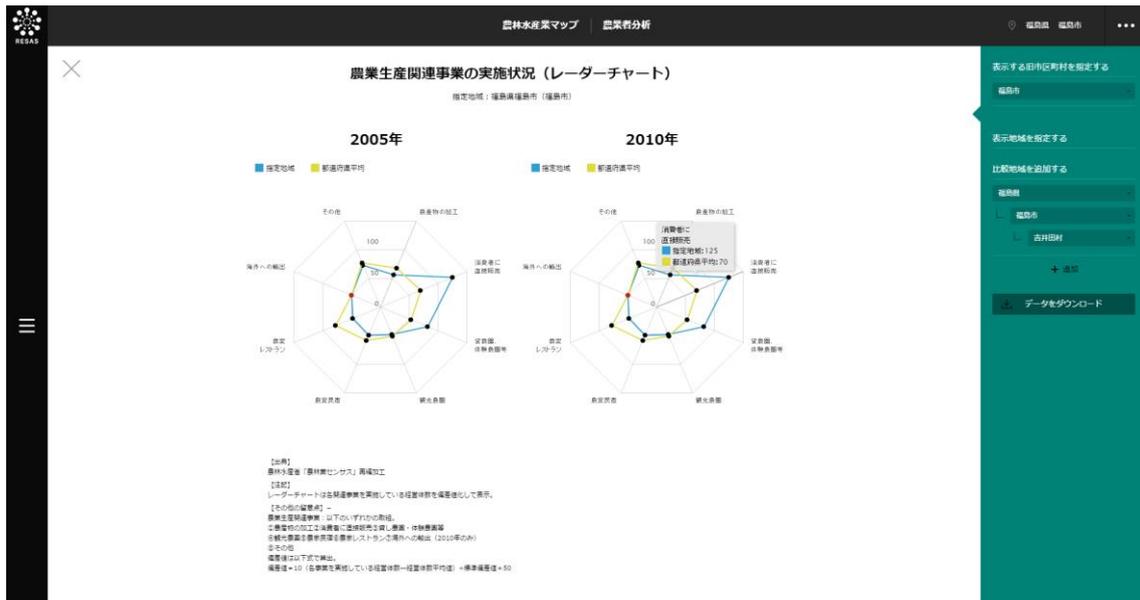
- **農業生産関連事業の実施状況（経営体数）のグラフ**
指定地域における農業生産関連事業の実施状況（経営体数）の積み上げグラフが表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、表示年、農業生産関連事業ごとの経営体数がポップアップで表示されます。
- **表示する旧市区町村を指定する**
表示する旧市区町村を選択します。
前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。
選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照
- **比較地域を追加する**
他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。
比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
【参照】 比較地域の追加についての詳細は、4.1 (5) (p.6) を参照
- **レーダーチャートを表示**
クリックすると、指定地域における農業生産関連事業の実施状況（経営体数）がレーダーチャートで表示されます。
【参照】 レーダーチャートについての詳細は、「農業生産関連事業の実施状況（経営体数）（レーダーチャート）」(p.52) を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、農業者分析の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

■農業生産関連事業の実施状況（経営体数）（レーダーチャート）

指定地域における農業生産関連事業の実施状況（経営体数）（レーダーチャート*23）です。各関連事業を実施している経営体数を偏差値*24化して表示します。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」あるいは「旧市区町村（昭和25年当時）」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。

レーダーチャートの軸にマウスオーバーすると、該当する農業生産関連事業名と、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均のそれぞれの偏差値がポップアップで表示されます。



補足

- レーダーチャートの偏差値は黒い点で表示されますが、秘匿値の場合は赤い点、データがない場合は青い点が表示されます。

*23: 「レーダーチャート」では、各関連事業を実施している経営体数を偏差値化して表示。

*24: 「偏差値」=10（各事業を実施している経営体数－経営体数平均値）÷標準偏差値+50

(7) 農業経営体の法人化率のグラフを見る

指定地域における農業経営体の法人化率^{*25}のグラフが表示されます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照

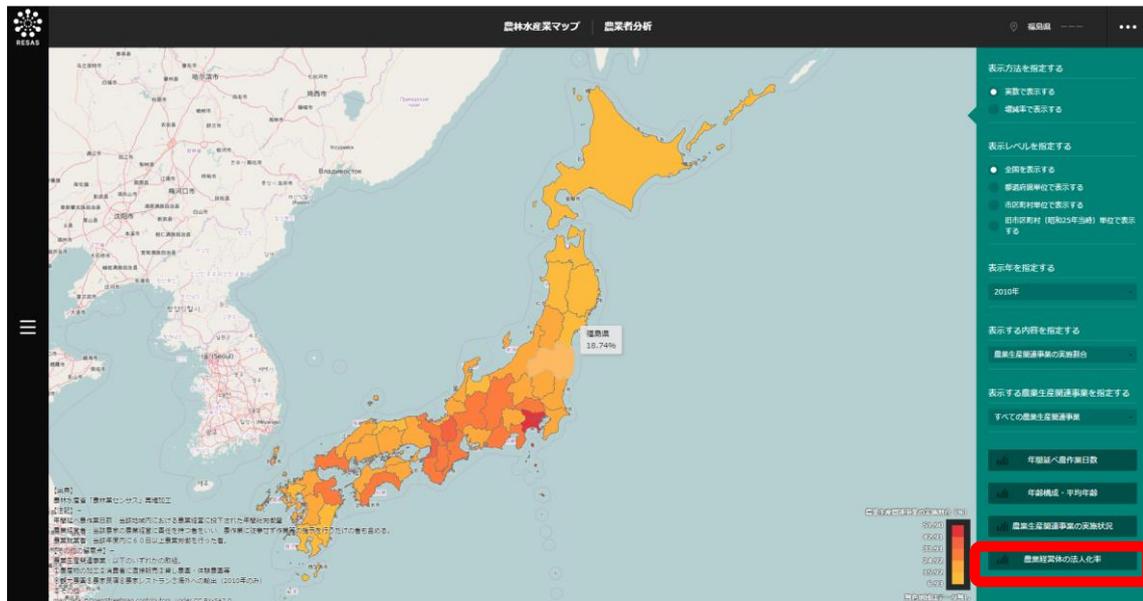
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

＜農業経営体の法人化率のグラフの表示方法＞

右メニューの「農業経営体の法人化率」をクリックします。

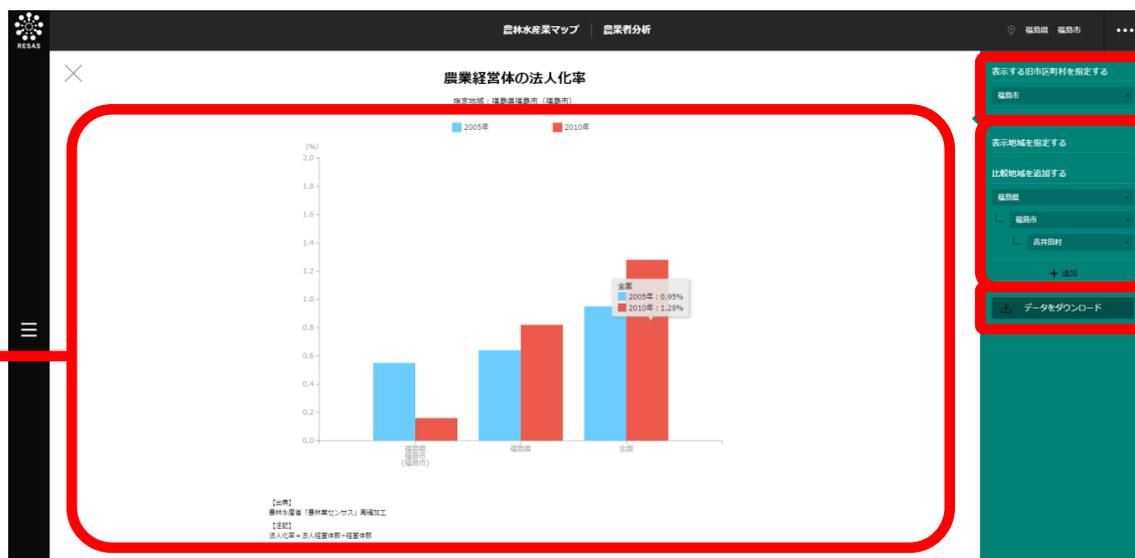


➡ 農業経営体の法人化率のグラフが表示されます。

*25: 「法人化率」＝法人^{*26}経営体数÷経営体数

*26: 「法人」とは、農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。

<農業経営体の法人化率のグラフの画面構成>



● 農業経営体の法人化率のグラフ

指定地域における農業経営体の法人化率のグラフが表示されます。
 マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」あるいは「旧市区町村（昭和 25 年当時）」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。

● 表示する旧市区町村を指定する

表示する旧市区町村を選択します。
 前画面の「表示レベルを指定する」で「旧市区町村（昭和 25 年当時）単位で表示する」を選択したときのみ表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。
 比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

 比較地域の追加についての詳細は、**4.1** (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、農業者分析の全件データ (CSV) が、全国・都道府県別・市区町村・旧市区町村別にダウンロードされます。

4.3 林業マップ

林業マップでは、林業部門別の販売金額や金額帯別の経営体の割合等を把握することができます。これにより、地域別の主要林業部門を把握したり、自地域ではどの林業部門に従事している経営体が多く、またその経営体がどれくらいの保有林面積を持ち、どれくらい稼いでいるかを具体的にすることができます。

自地域はもちろん、他の自治体の林産物の販売金額や林業作業の請負状況を確認することで、自らの地域の活性化支援の検討に役立てたり、周辺自治体との関係性も把握することで、複数の自治体間での政策連携を検討することができます。

4.3.1 林業総収入

(1) 林業総収入の機能と目的

林業総収入では、都道府県・市区町村単位で、地域の林業経営体の収入（林産物販売*27・林業作業請負別*28）を把握することが可能です。

また、林業部門別の延べ経営体数も表示できるため、当該地域における林業の全体像を把握することもできます。



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



- ・ 林業総収入の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

*27: 「林産物販売金額」= Σ (各階層中位数 \times 各階層延べ経営体数) - 農林業センサス「販売金額規模別延べ経営体数」。

最上位層の中位数は、7億円として推計。

*28: 「林業作業請負別収入」とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林業作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

(2) 林業総収入の表示内容

林業総収入ヒートマップでは、「表示する内容を指定する」で選択している内容について、実数の多い地域又は増減率の高い地域ほど濃い色で表示されます。

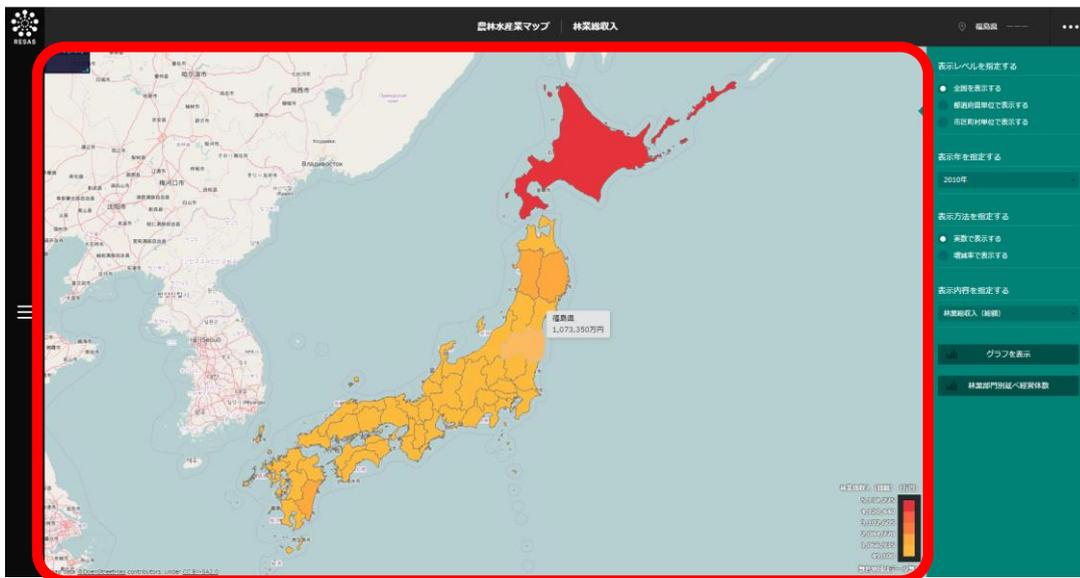
「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

※初期表示項目： 実数で表示する、全国を表示する、2010年、林業総収入（総額）



(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示年を指定する

2010年

表示方法を指定する

- 実数で表示する
- 増減率で表示する

表示内容を指定する

林業総収入（総額）

● **表示レベルを指定する**

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、林業総収入ヒートマップを都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の林業総収入ヒートマップを、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の林業総収入ヒートマップを、市区町村単位で表示する場合に指定します。

● **表示年を指定する**
表示年を選択します。

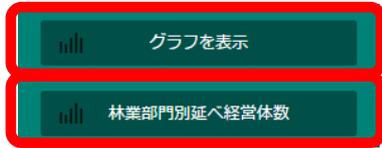
● **表示方法を指定する**

- **実数で表示する**
「表示する内容を指定する」で選択している内容の実数をマップに表示する場合に指定します。
- **増減率で表示する**
「表示する内容を指定する」で選択している内容の増減率をマップに表示する場合に指定します。

● **表示内容を指定する**
表示する内容を選択します。

- 林業総収入（総額）
- 林産物販売金額（総額）
- 林産物販売金額（経営体あたり）
- 林業作業請負収入（総額）
- 林業作業請負収入（経営体あたり）

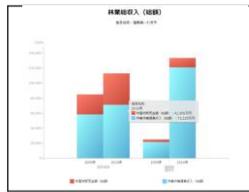
参照 「表示方法を指定する」で「増減率で表示する」を選択している場合は、選択した内容の増減率がマップに表示されます。



● グラフを表示

クリックすると、林業総収入についての以下のグラフが表示されます。

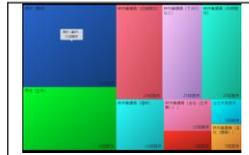
- ・ 林業総収入（総額）のグラフ
- ・ 林産物販売金額（経営体あたり）のグラフ
- ・ 林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフ
- ・ 林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ
- ・ 林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合のグラフ



参照 林業総収入のグラフについての詳細は、**4.3.1 (4)** (p.60) を参照

● 林業部門別延べ経営体数

クリックすると、林業部門別延べ経営体数のマップが表示されます。



参照 林業部門別延べ経営体数のマップについての詳細は、**4.3.1 (5)** (p.65) を参照

(4) 林業総収入のグラフを見る

指定地域における以下のグラフが表示されます。

- 林業総収入（総額）のグラフ
- 林産物販売金額（経営体あたり）のグラフ
- 林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフ
- 林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ
- 林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、林業総収入を確認することもできます。合算は、最大で 10 地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で 5 地域まで選択できます。



参照

- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照

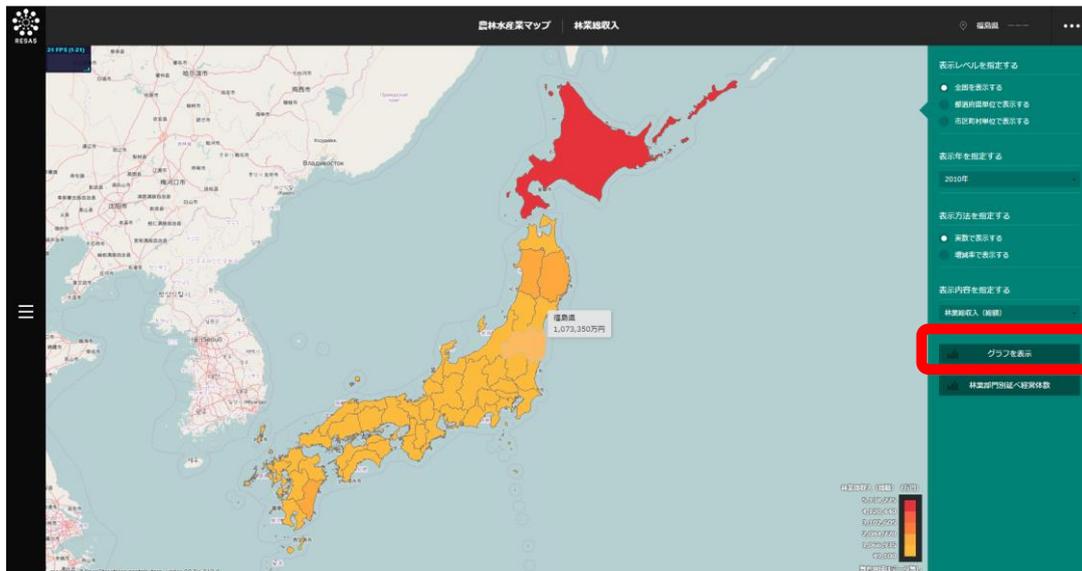
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005 年、2010 年）

< 林業総収入のグラフの表示方法 >

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



➡ 林業総収入のグラフが表示されます。

＜林業総収入のグラフの画面構成＞



● 林業総収入のグラフ

指定地域における林業総収入（総額）のグラフ、林産物販売金額（経営体あたり）のグラフ、林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフ、林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ、林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合のグラフが表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

【参照】 比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照

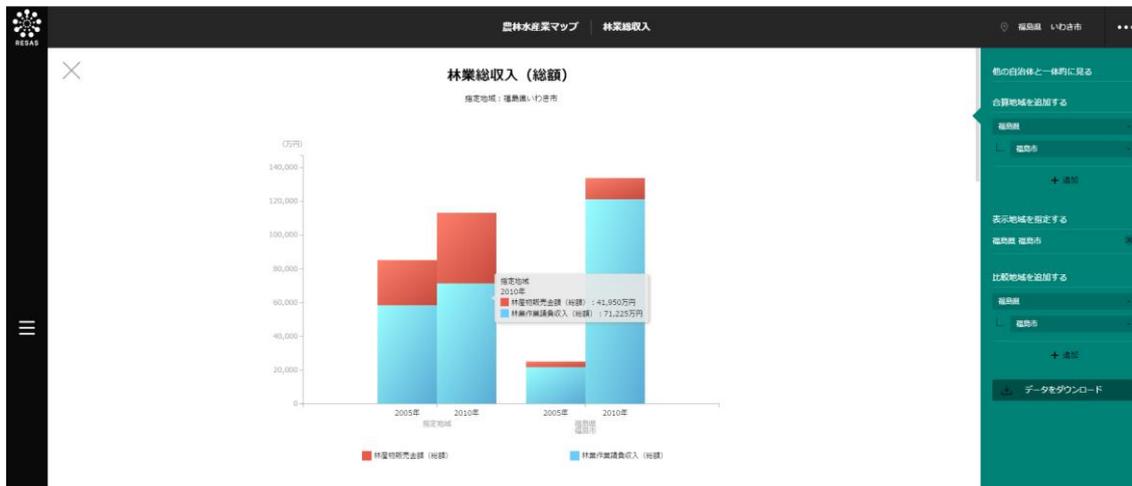
● データをダウンロード

クリックすると、林業総収入の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■林業総収入（総額）のグラフ

指定地域における林業総収入（総額）のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、林産物販売金額（総額）と林業作業請負収入（総額）がポップアップで表示されます。

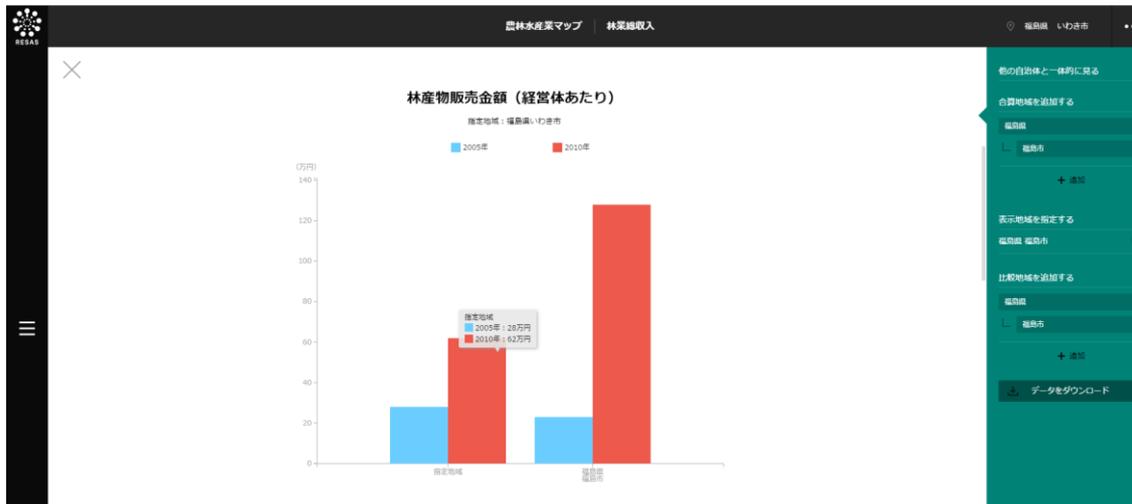


■林産物販売金額（経営体あたり）のグラフ

「林業総収入（総額）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における林産物販売金額（経営体あたり）のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、林産物販売金額（経営体あたり）がポップアップで表示されます。

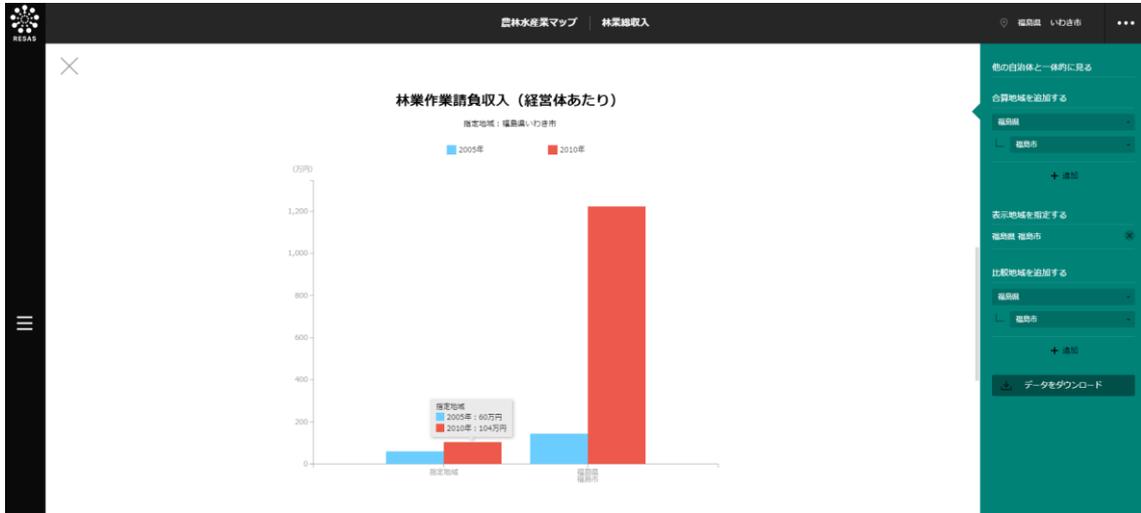


■ 林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフ

「林産物販売金額（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフです。

グラフにマウスオーバーすると、林業作業請負収入（経営体あたり）がポップアップで表示されます。



■ 林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ

「林業作業請負収入（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフです。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と林産物販売金額帯ごとの経営体の割合がポップアップで表示されます。



■林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合のグラフ

「林産物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合のグラフです。

マップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定地域、全国平均、指定地域の都道府県内の市区町村の平均が表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と林業作業請負収入金額帯別の経営体の割合がポップアップで表示されます。



(5) 林業部門別延べ経営体数のマップを見る

マップで選択した表示年について、指定地域における経営体^{*29}数の林業部門ごとの割合（シェア）が表示されます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、林業部門ごとの割合を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照

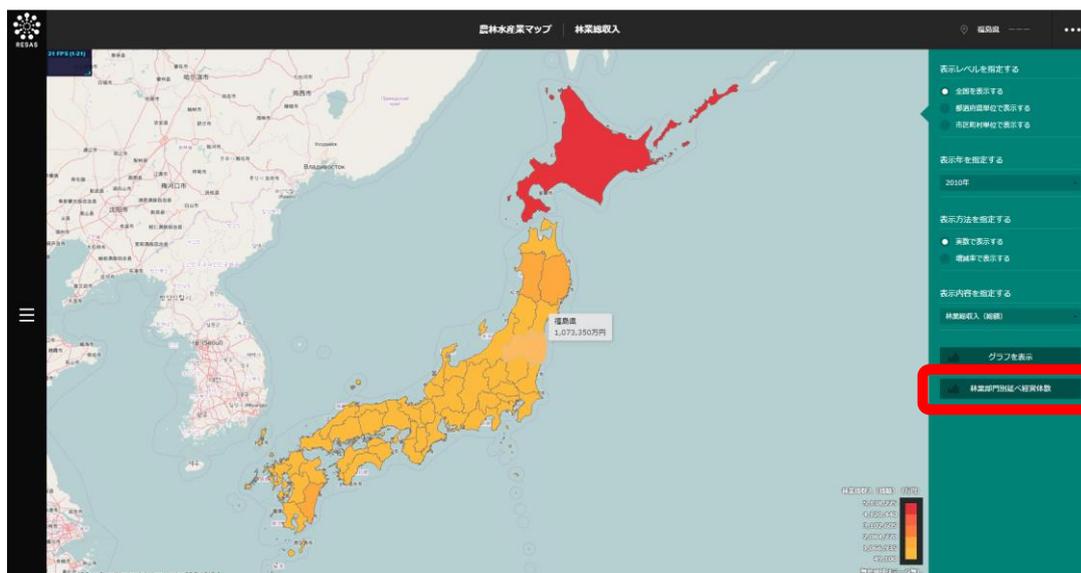
出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）

<林業部門別延べ経営体数のマップの表示方法>

右メニューの「林業部門別延べ経営体数」をクリックします。



➡ 林業部門別延べ経営体数のマップが表示されます。

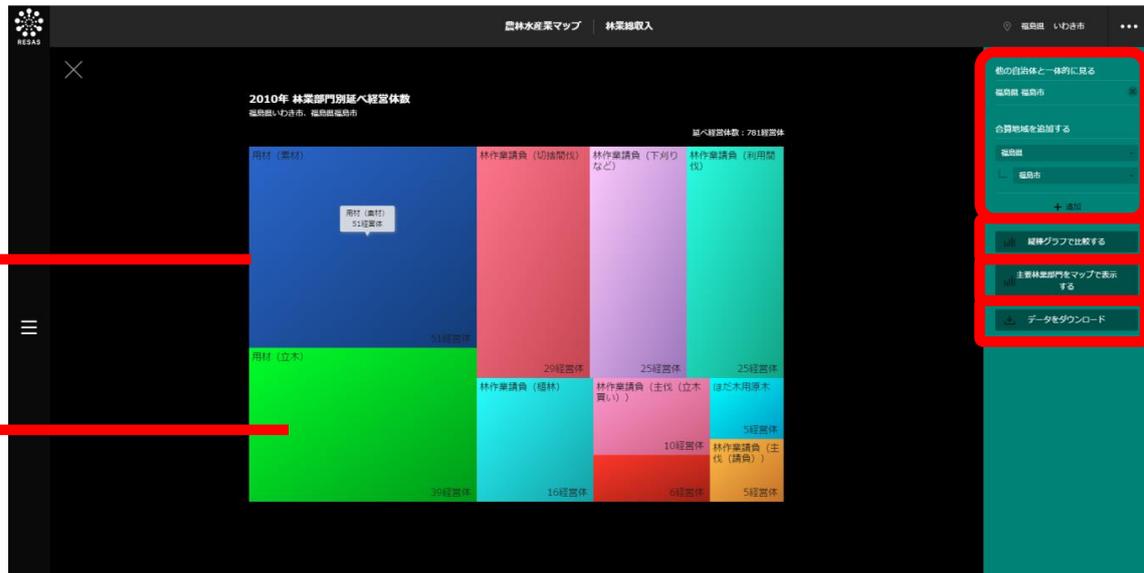


- 調査年度に経営体の林産物の販売実績及び林業作業の請負実績がない場合、データは表示されません。

*29: 林業マップにおける「経営体」では、1つの経営体が林産物販売と林業作業請負を行っている場合、該当するすべての林産物販売及び請負作業について1経営体としてカウントされている（延べ経営体数）。なお、特用林産物の販売の延べ経営体数には、特用林産物の販売において主要となる栽培きのこの類の延べ経営体数は含まれていない。

＜林業部門別延べ経営体数のマップの画面構成＞

林業部門ごとに枠が表示されます。



● 枠の大きさ

延べ経営体数についての、林業全体に対する各林業部門の割合（シェア）を表しています。シェアが最も大きい林業部門から順に、左上から並びます。1つの経営体が複数の林産物を生産している場合は、すべての林産物について1経営体とカウントされます。

● 枠の背景色

林業部門単位で色分けして表します。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照

● 縦棒グラフで比較する

クリックすると、林業部門別延べ経営体数の構成のグラフが表示されます。

【参照】 林業部門別延べ経営体数の構成のグラフについての詳細は、「林業部門別延べ経営体数の構成のグラフ」(p.67) を参照

● 主要林業部門をマップで表示する

クリックすると、地域別林業部門の分布が表示されます。

【参照】 地域別林業部門の分布についての詳細は、「地域別林業部門の分布のグラフ」(p.68) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、林業部門別延べ経営体数のマップの全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■ 林業部門別延べ経営体数の構成のグラフ

指定地域における林業部門別延べ経営体数の構成のグラフです。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、林業部門別延べ経営体数の構成を確認することもできます。合算は、最大で 10 地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で 5 地域まで選択できます。

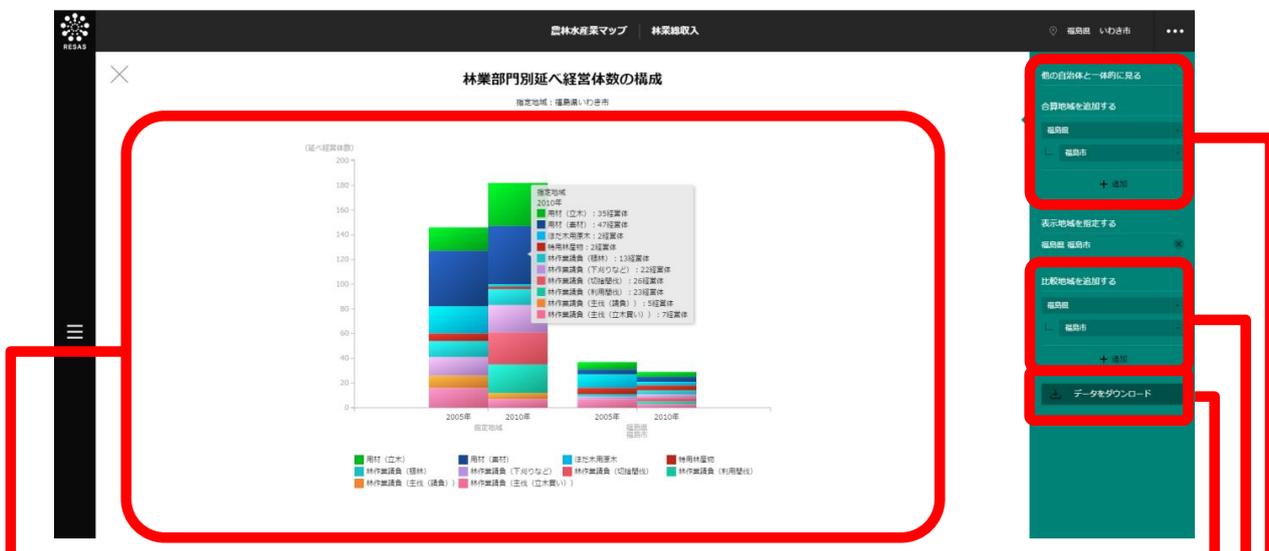


- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照

出典



- ・ 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005 年、2010 年）



● 林業部門別延べ経営体数の構成

指定地域における林業部門別延べ経営体数の構成の積み上げグラフが表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、表示年、林産物ごとの延べ経営体数がポップアップで表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**4.1** (4) (p.4) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

比較地域の追加についての詳細は、**4.1** (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、林業部門別延べ経営体数のマップの全件データ (CSV) が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

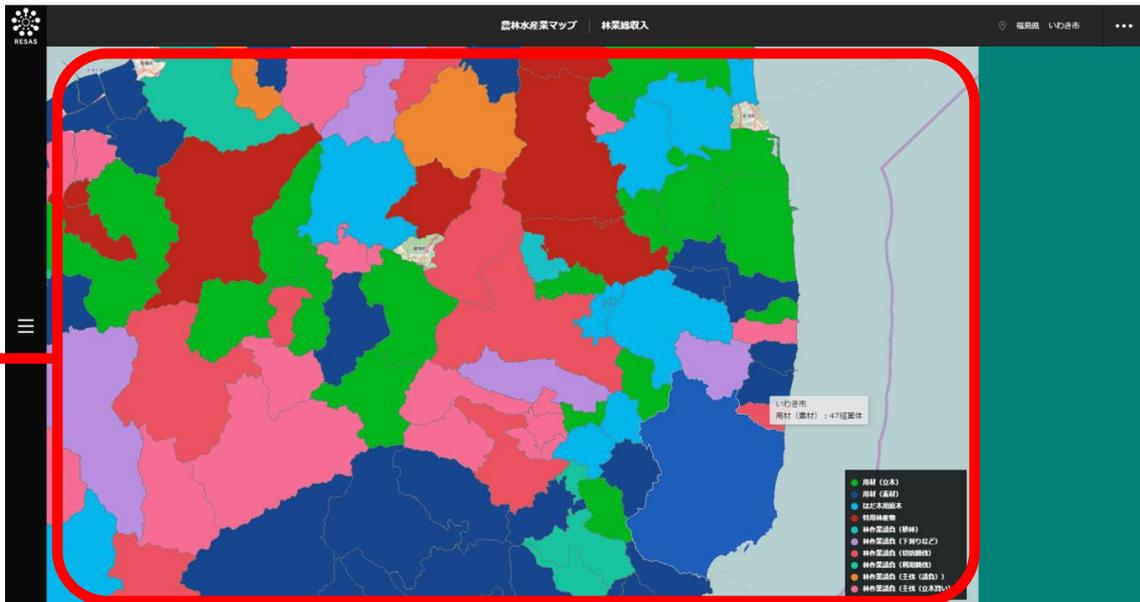
■地域別林業部門の分布のグラフ

マップで選択した表示年について、指定地域における地域別林業部門*30の分布です。

出典



- 農林水産省「農林業センサス」再編加工（2005年、2010年）



● 地域別林業部門の分布

表示年における地域別の林産物の分布です。地域ごとに、延べ経営体数の一番多い林産物の色が表示されます。

*30: 「林業部門」は、以下 10 部門となる。

用材 (立木)	樹種を問わず、製材用丸太、パルプ用材、合板用材、電柱用材、土木用材、坑木、まくら木、農用等に使われる木材をいう。なお、「立木」とは、用材のうち立木のまま販売したものをいう。
用材 (素材)	用材のうち、立木を伐倒し、所定の長さに切断した丸太あるいは、切断した後で運搬を容易にするために四面をとった丸太（そま角）にして販売したものをいう。
ほた木用原木	保有山林からの林木を、しいたけ、なめこ等を生産するほた木用の原木として販売したものをいう。
特用林産物	保有山林から生産又は採取し販売したもののうち、用材、ほた木用原木を除く林産物をいう。主な特用林産物は、薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、天然性のきのこやたけのこ等が含まれる。
林作業請負 (植林)	林業作業請負のうち、山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地へ、苗木の植え付け、種子の播き付け、挿し木等を行うことをいう。
林作業請負 (下刈りなど)	林木の健全な育成のために行う、下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こし等の植林から間伐までの保育作業をいう。なお、作業を年 2 回以上同一区間で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とする。
林作業請負 (切捨間伐材)	間伐のうち、間伐材を林内に放置したままにした場合をいう。「間伐」とは、材木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不要木等林木の一部を伐採することをいう。
林作業請負 (利用間伐)	間伐のうち、間伐材を林外に運搬し、他に利用した場合をいう。
林作業請負 (主伐 (請負))	主伐とは、一定の林齢に育成した立木を、用材等で販売するために伐採することをいう。なお、主伐には、一度に全面積伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とする。また、被害木の伐採は含まない。主伐のうち、請負作業として行うものをいう。
林作業請負 (主伐 (立木買い))	主伐のうち、立木を購入し、当該立木に対して主伐を行うことをいう。

4.4 水産業マップ

水産業マップでは、自地域ではどの海面漁業種類に従事している経営体が多く、またその漁業経営体がどれくらい稼いでいるかを具体的に見ることができます。

漁業の生産構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することで、新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進に役立てることができます。

4.4.1 海面漁獲物販売金額

(1) 海面漁獲物販売金額の機能と目的

海面漁獲物販売金額^{*31}では、指定地域における表示年の海面漁獲物等又は海面養殖の販売金額（総額・経営体あたり）や、漁獲物などの出荷先別販売金額の構成と経営体の割合、海面漁業種類別延べ経営体数を把握することができます。これにより、販売金額や経営体数の変化を見たり、他の自治体との比較・合算をすることができます。

出典



- ・ 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）



- ・ 海面漁獲物販売金額の画面の表示方法については、**4.1** (3) (p.3) を参照

*31: 海面漁業マップにおける「販売金額」= Σ （各階層中位数×各階層経営体数）
最上位層の中位数は、16億円として推計。
海面漁獲物販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

(2) 海面漁獲物販売金額の表示内容

海面漁獲物販売金額ヒートマップでは、「表示する内容を指定する」で選択している内容について、実数の多い地域又は増減率*32の高い地域ほど濃い色で表示されます。

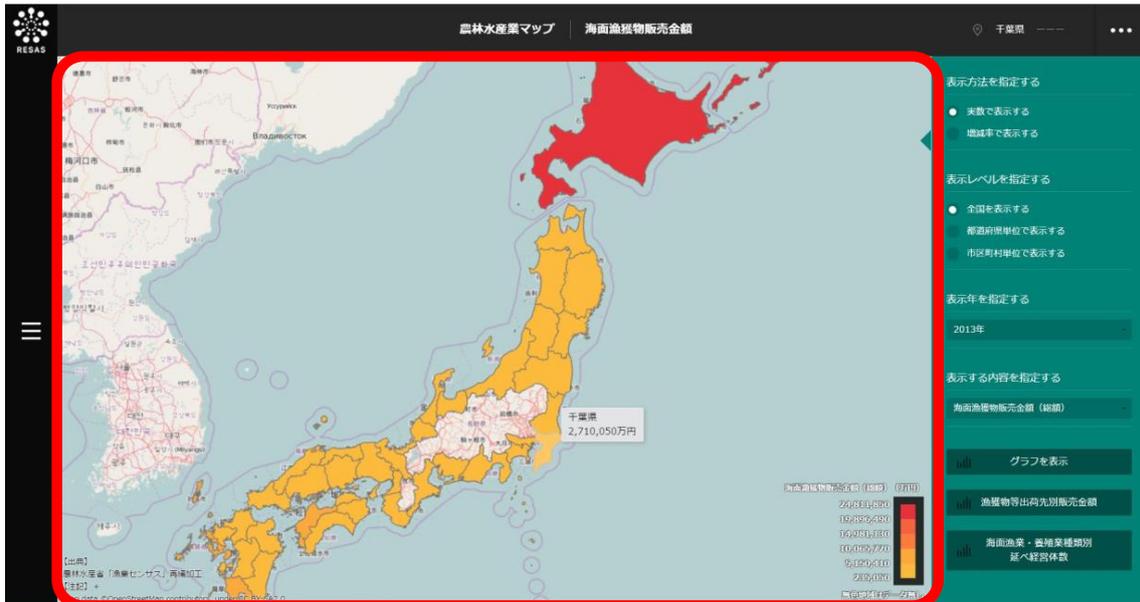
「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。



- ・ 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）

※初期表示項目：実数で表示する、全国を表示する、2013年、漁獲物等販売金額（総額）



*32: 海面漁業マップにおける「増減率 (%)」 = $(\frac{2013 \text{ 年の販売金額}}{2008 \text{ 年の販売金額}} - 1) \times 100$

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示方法を指定する

- 実数で表示する
「表示する内容を指定する」で選択している内容の実数をマップに表示する場合に指定します。
- 増減率で表示する
「表示する内容を指定する」で選択している内容の増減率をマップに表示する場合に指定します。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
左に日本全体のマップを表示し、「表示する内容を指定する」で選択している内容を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- 都道府県単位で表示する
左のマップ上の「表示する内容を指定する」で選択している内容を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- 市区町村単位で表示する
左のマップ上の「表示する内容を指定する」で選択している内容を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

表示年を指定する

表示年を選択します。

表示する内容を指定する

マップに表示する内容を選択します。

- 海面漁獲物販売金額（総額）
- 海面漁獲物販売金額（経営体あたり）
- 海面養殖販売金額（総額）
- 海面養殖販売金額（経営体あたり）
- 漁獲物等出荷先別販売金額

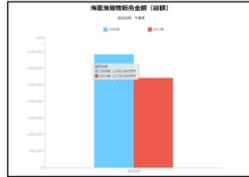
「漁獲物等出荷先別販売金額」を選択すると、さらにプルダウンが表示されます。以下から、下位階層の項目を選択します。

- 漁業協同組合の市場又は荷捌き所
- 漁業協同組合以外の卸売市場
- 流通業者・加工業者
- 小売業者
- 生協
- 直売所
- 自家販売
- その他



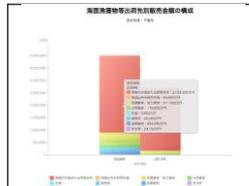
- グラフを表示
- 漁獲物等出荷先別販売金額
- 海面漁業・養殖業種別延べ経営体数

● **グラフを表示**
クリックすると、海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフが表示されます。



● **参照** 海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフについての詳細は、**4.4.1 (4)** (p.74) を参照

● **漁獲物等出荷先別販売金額**
クリックすると、海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフが表示されます。



● **参照** 海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフについての詳細は、詳細は、**4.4.1 (5)** (p.79) を参照

● **海面漁業・養殖業種別延べ経営体数**
クリックすると、海面漁業種別延べ経営体数のマップが表示されます。



● **参照** 海面漁業種別延べ経営体数のマップについての詳細は、**4.4.1 (6)** (p.82) を参照

(4) 海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフを見る

指定地域における海面漁獲物等及び海面養殖の販売金額について、以下のグラフが表示されます。

- 海面漁獲物販売金額（総額）のグラフ
- 海面漁獲物販売金額（経営体あたり）のグラフ
- 海面漁獲物販売金額帯別の経営体の割合のグラフ
- 海面養殖販売金額（総額）のグラフ
- 海面養殖販売金額（経営体あたり）のグラフ
- 海面養殖販売金額帯別の経営体の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、海面漁獲物等及び海面養殖の販売金額を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1 (4)** (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1 (5)** (p.6) を参照

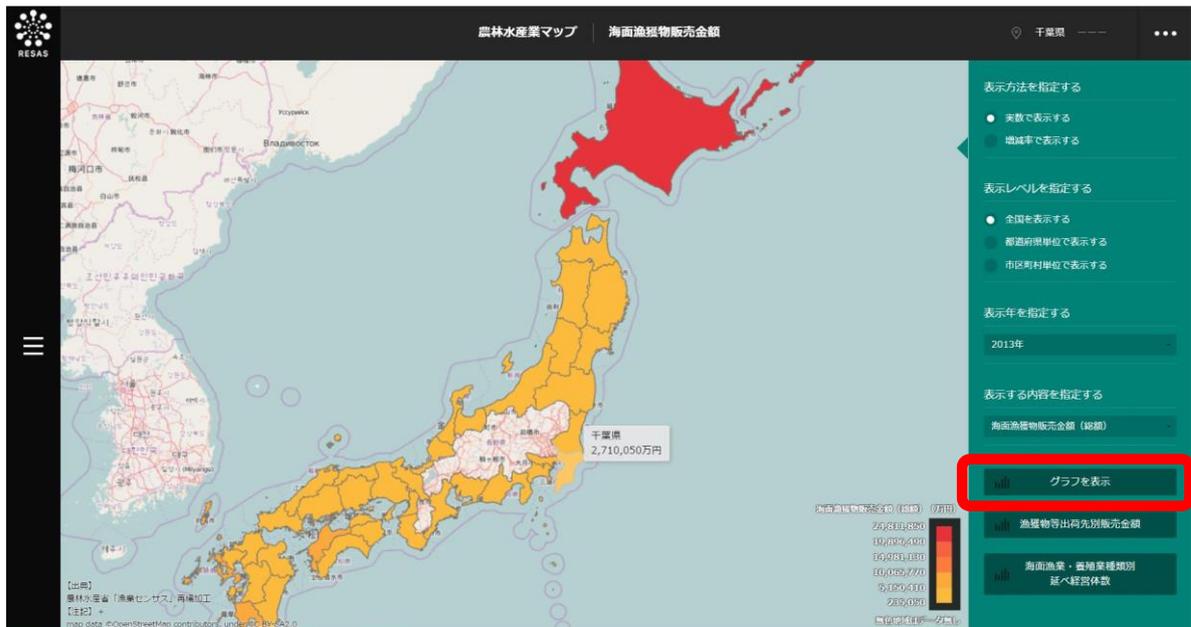
出典



- 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）

<海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフの表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



➡ 海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフが表示されます。

<海面漁獲物等／海面養殖販売金額のグラフの画面構成>



● 海面漁獲物等又は海面養殖に関するグラフ

海面漁獲物販売金額（総額）のグラフ、海面漁獲物販売金額（経営体あたり）のグラフ、海面漁獲物販売金額別の経営体の割合のグラフ、海面養殖販売金額（総額）のグラフ、海面養殖販売金額（経営体あたり）のグラフ、海面養殖販売金額別の経営体の割合のグラフが表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

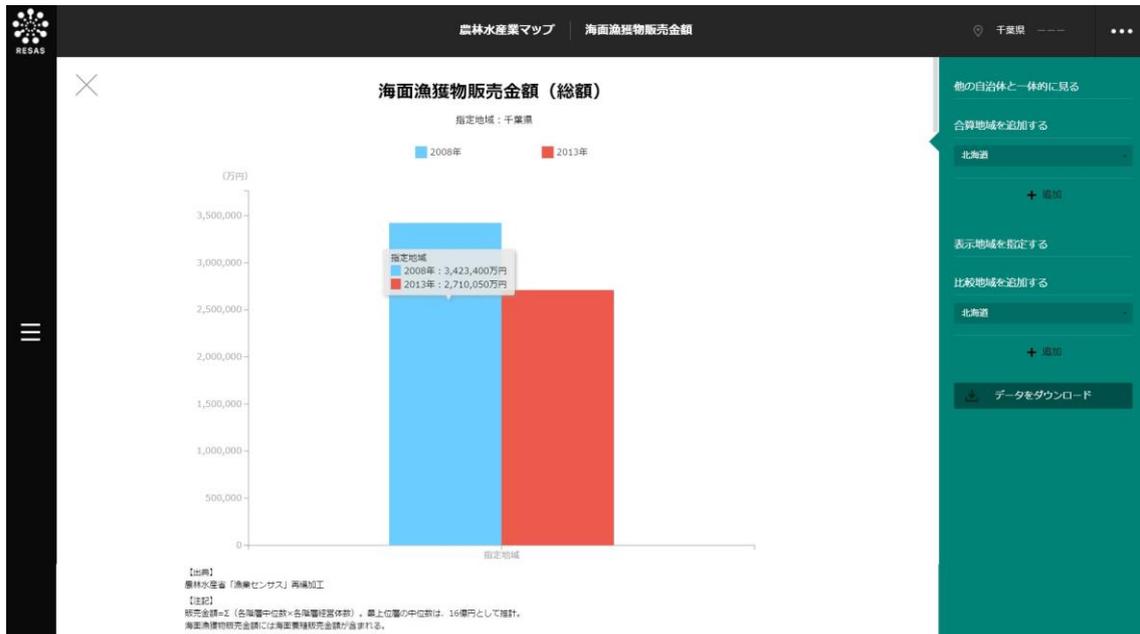
【参照】比較地域の追加についての詳細は、4.1 (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、海面漁業種類別延べ経営体数のマップの全件データ (CSV) が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■海面漁獲物販売金額（総額）のグラフ

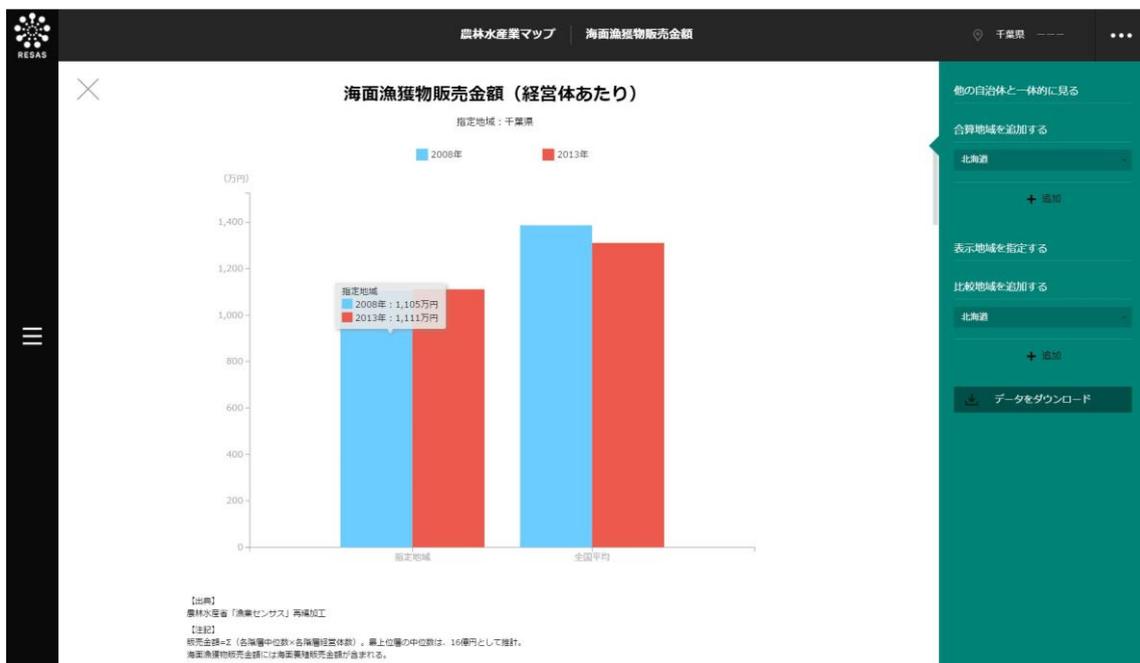
指定地域における海面漁獲物等の販売金額（総額）のグラフです。



■海面漁獲物販売金額（経営体あたり）のグラフ

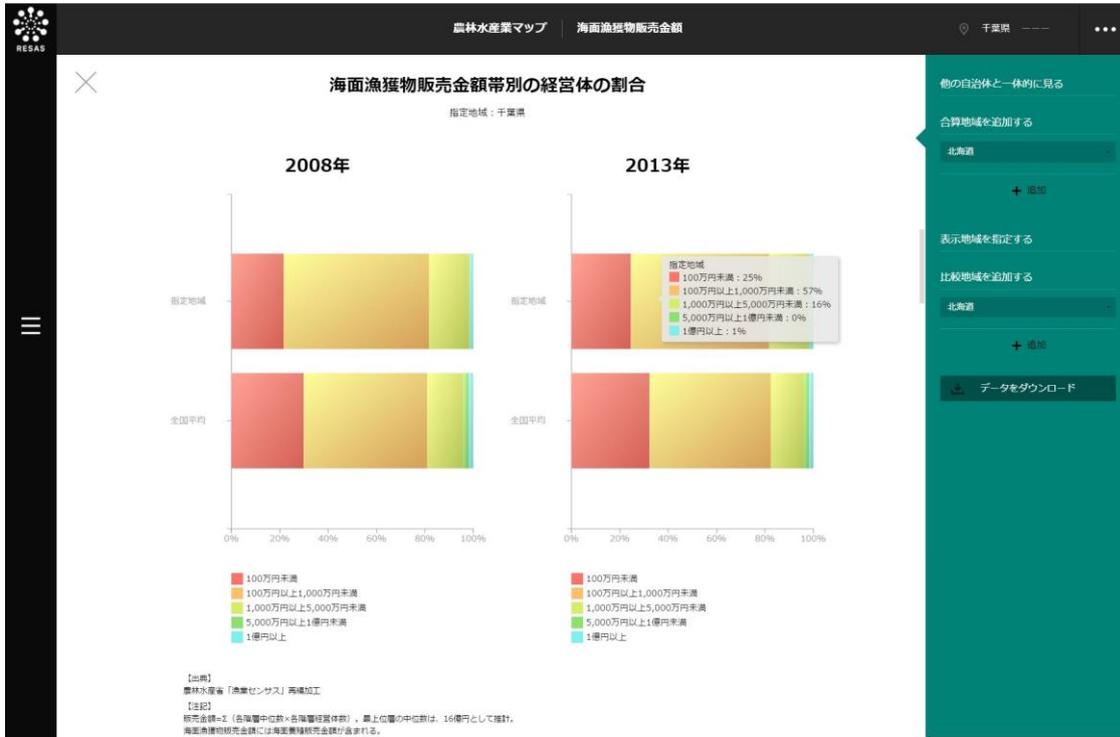
「海面漁獲物販売金額（総額）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における海面漁獲物等の販売金額（経営体あたり）のグラフです。



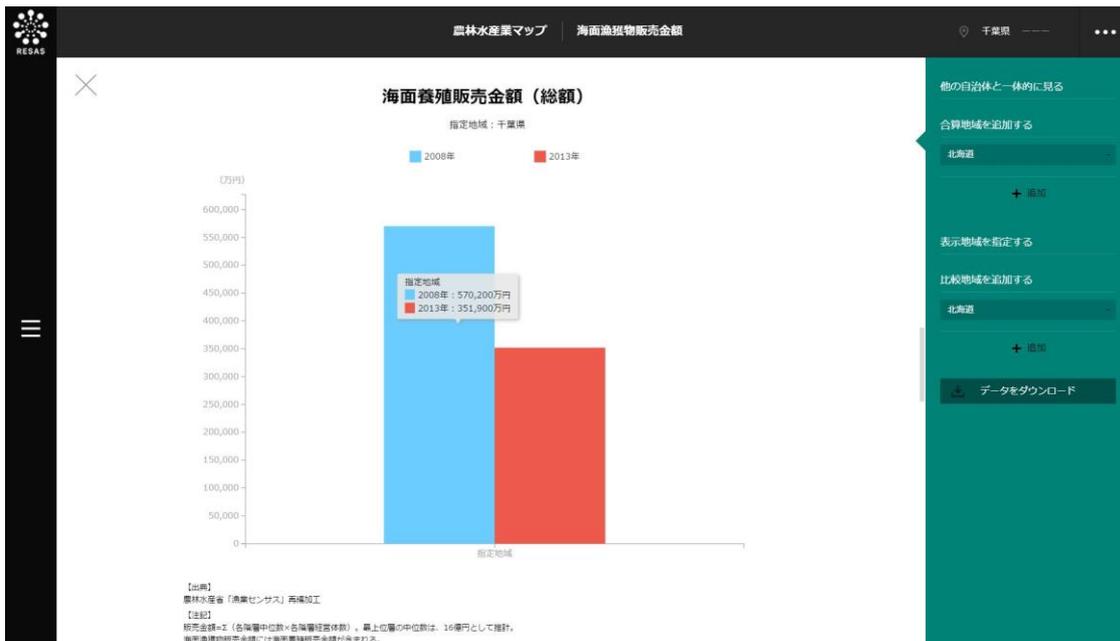
■海面漁獲物販売金額別の経営体の割合のグラフ

「海面漁獲物販売金額（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。
指定地域における海面漁獲物等の販売金額別の経営体の割合のグラフです。



■海面養殖販売金額（総額）のグラフ

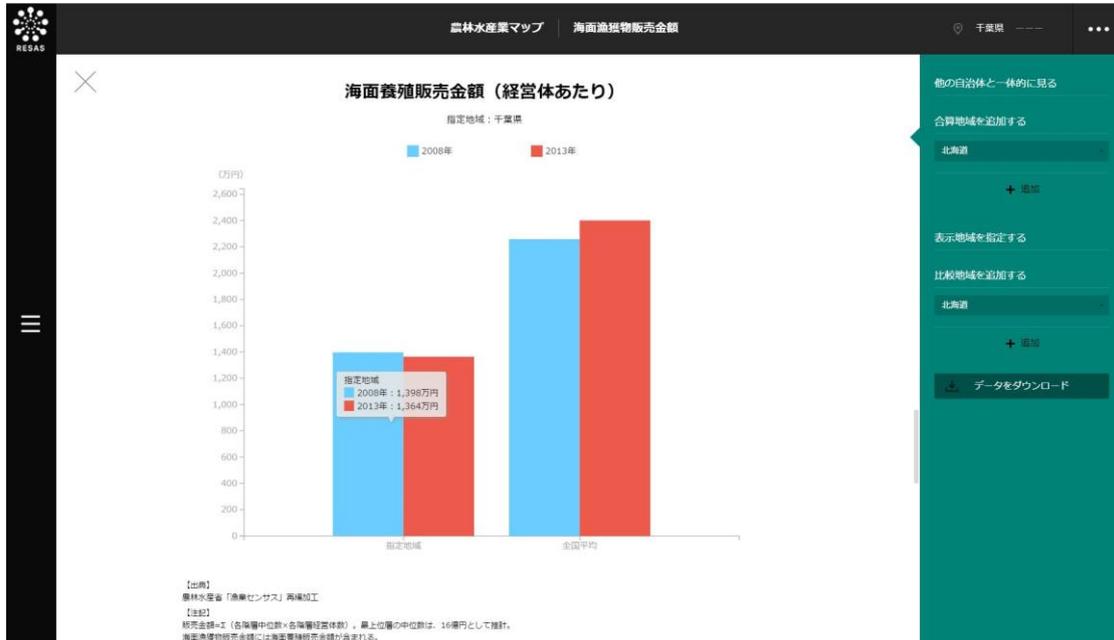
「海面漁獲物販売金額別の経営体の割合のグラフ」をスクロールすると、表示されます。
指定地域における海面養殖の販売金額（総額）のグラフです。



■海面養殖販売金額（経営体あたり）のグラフ

「海面養殖販売金額（総額）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

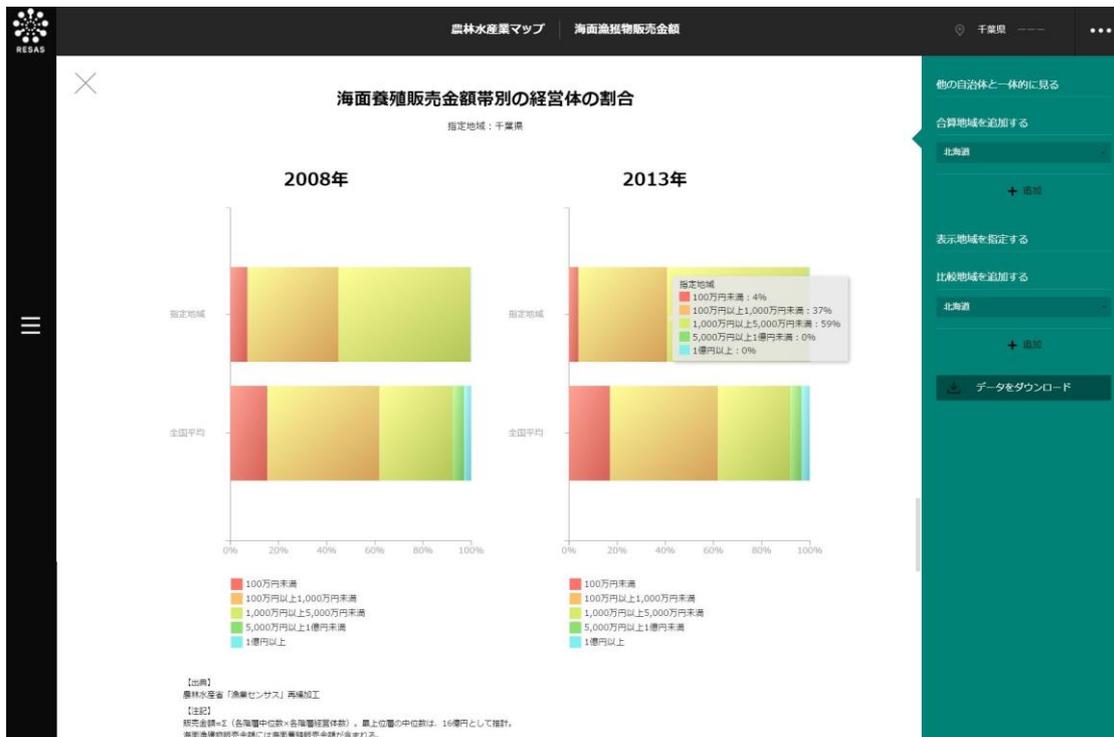
指定地域における海面養殖の販売金額（経営体あたり）のグラフです。



■海面養殖販売金額別の経営体の割合のグラフ

「海面養殖販売金額（経営体あたり）のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における海面養殖の販売金額別の経営体の割合のグラフです。



(5) 海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフを見る

指定地域における出荷先別販売金額の構成について、以下のグラフが表示されます。

- 海面漁獲物等の出荷先別販売金額の構成のグラフ
- 海面漁獲物等の出荷先別経営体数の割合のグラフ

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、海面漁獲物等の販売金額を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



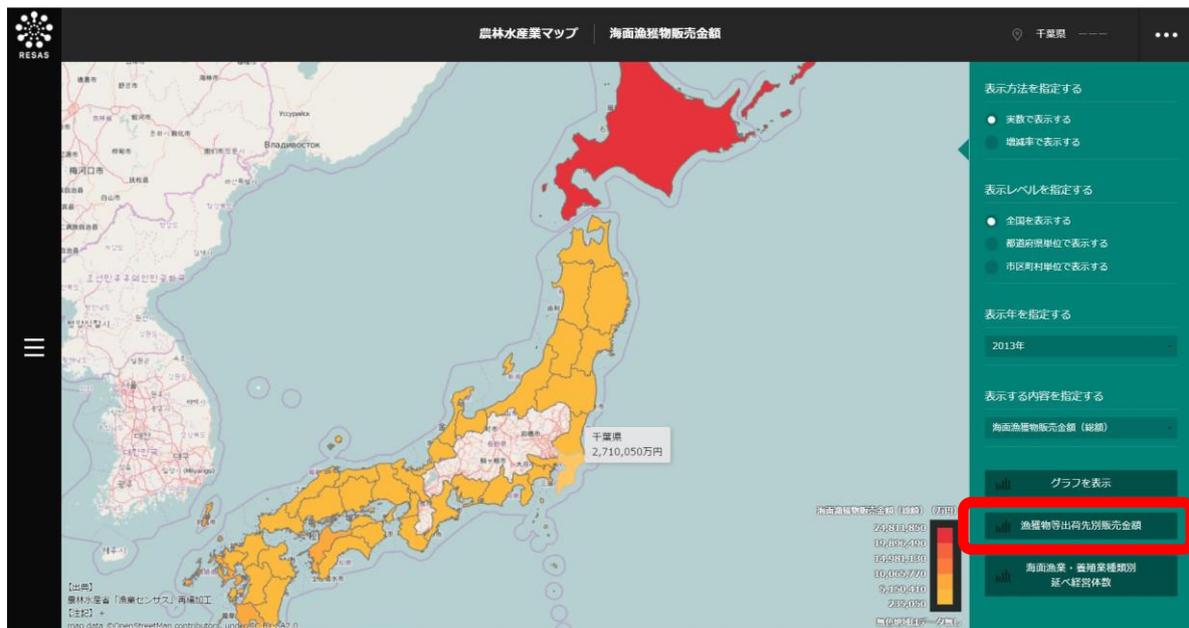
- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照



- 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）

＜海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフの表示方法＞

右メニューの「漁獲物等出荷先別販売金額」をクリックします。



➡ 海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成のグラフと海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合のグラフが表示されます。

<海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成と経営体数の割合のグラフの画面構成>



● 海面漁獲物等出荷先別販売金額に関するグラフ

海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成のグラフ、経営体数の割合のグラフが表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、[4.1 \(4\) \(p.4\)](#) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

参照 比較地域の追加についての詳細は、[4.1 \(5\) \(p.6\)](#) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、海面漁業種類別延べ経営体数のマップの全件データ (CSV) が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成のグラフ

指定地域における海面漁獲物等の出荷先別販売金額の構成のグラフです。



■海面漁獲物等出荷先別経営体数の割合のグラフ

「海面漁獲物等出荷先別販売金額の構成のグラフ」をスクロールすると、表示されます。

指定地域における海面漁獲物等の出荷先別経営体数の割合のグラフです。



(6) 海面漁業種類別延べ経営体数のマップを見る

マップで選択した表示年について、指定地域における経営体^{*33}数の海面漁業種類ごとの割合（シェア）が表示されます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、海面漁業種類ごとの割合を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



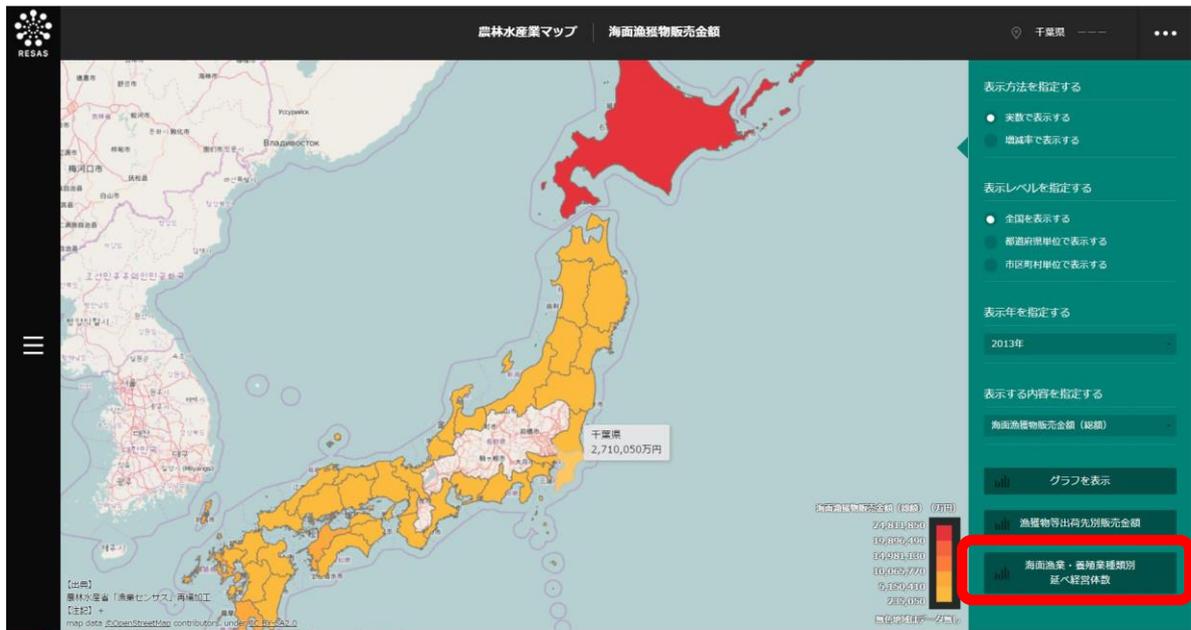
- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照



- 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）

<海面漁業種類別延べ経営体数のマップの表示方法>

右メニューの「海面漁業・養殖業種類別延べ経営体数」をクリックします。

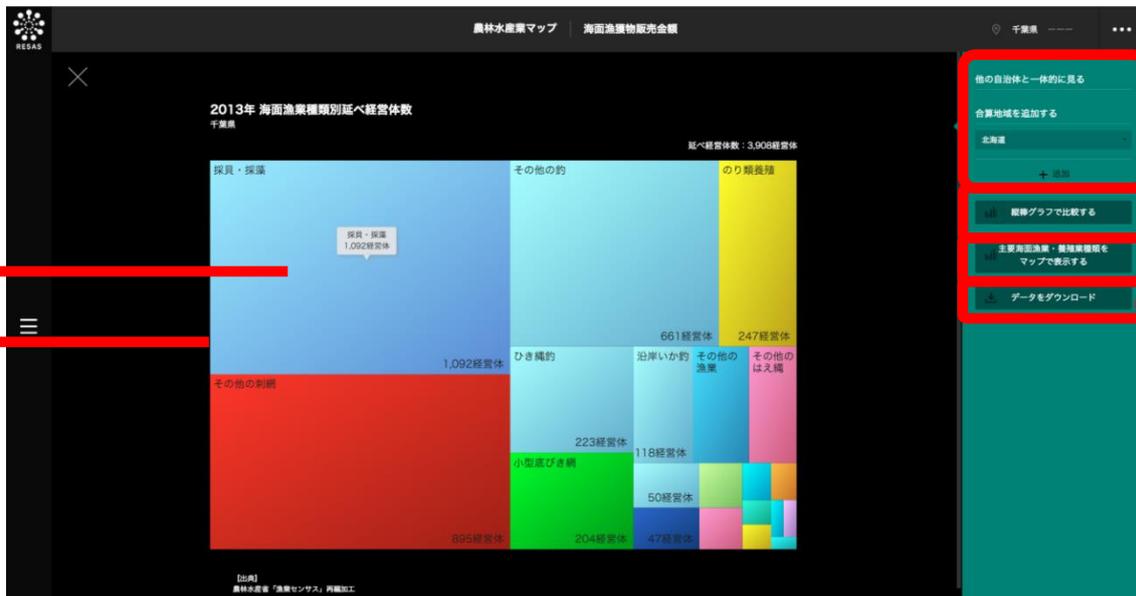


➡ 海面漁業種類別延べ経営体数のマップが表示されます。

*33: 水産業マップにおける「経営体」では、1つの経営体が複数の漁業種類を行っている場合、該当するすべての漁業種類について1経営体としてカウントされている（延べ経営体数）。

<海面漁業種類別延べ経営体数のマップの画面構成>

海面漁業種類ごとに枠が表示されます。



● 枠の大きさ

延べ経営体数についての、海面漁業全体に対する海面漁業種類の割合（シェア）を表しています。シェアが最も大きい海面漁業種類から順に、左上から並びます。1つの経営体が複数の海面漁獲物を生産している場合は、すべての海面漁獲物について1経営体とカウントされます。

● 枠の背景色

海面漁業種類単位で色分けして表します。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

【参照】「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、4.1 (4) (p.4) を参照

● 縦棒グラフで比較する

クリックすると、海面漁業の種類別延べ経営体数の構成のグラフが表示されます。

【参照】 海面漁業種類別延べ経営体数の構成のグラフについての詳細は、「■海面漁業種類別延べ経営体数の構成のグラフ」(p.84) を参照

● 主要海面漁業・養殖業種別をマップで表示する

クリックすると、主要な海面漁業種類の地域別の分布が表示されます。

【参照】 地域別主要海面漁業種類の分布についての詳細は、「地域別主要海面漁業種類の分布のグラフ」(p.85) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、海面漁業種類別延べ経営体数のマップの全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■海面漁業種類別延べ経営体数の構成のグラフ

海面漁業種類別延べ経営体数のマップで「縦棒グラフで比較する」をクリックすると、表示されます。

指定地域における海面漁業種類別延べ経営体数の構成のグラフです。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、海面漁業種類別延べ経営体数の構成を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**4.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**4.1** (5) (p.6) を参照

出典



- 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）



● 海面漁業種類別延べ経営体数の構成

指定地域における海面漁業種類別延べ経営体数の構成の積み上げグラフが表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名、表示年、海面漁業種類ごとの延べ経営体数がポップアップで表示されます。

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。



「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**4.1** (4) (p.4) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**4.1** (5) (p.6) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、海面漁業種類別延べ経営体数のマップの全件データ (CSV) が、都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

■地域別主要海面漁業種類の分布のグラフ

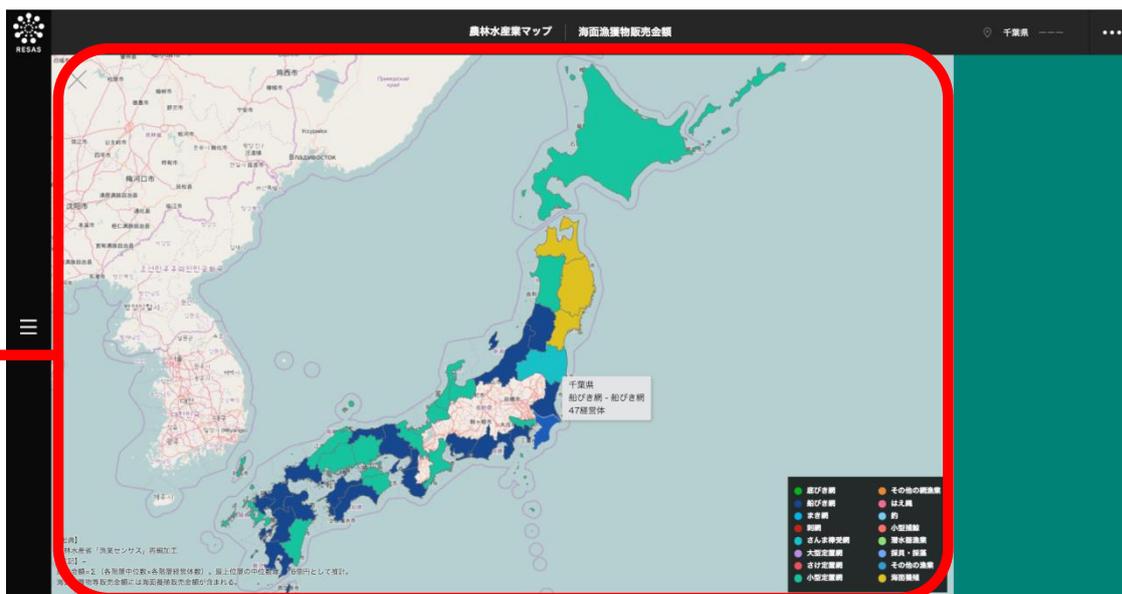
海面漁業種類別延べ経営体数のマップで「主要海面漁業・養殖業種類をマップで表示する」をクリックすると、表示されます。

マップで選択した表示年について、指定地域における地域別の海面漁業種類の分布のグラフです。

出典



- ・ 農林水産省「漁業センサス」再編加工（2008、2013年）



● 地域別主要海面漁業種類の分布

表示年における地域別の海面漁獲物の分布です。地域ごとに、延べ経営体数の一番多い海面漁獲物の色が表示されます。

4.付 データ説明

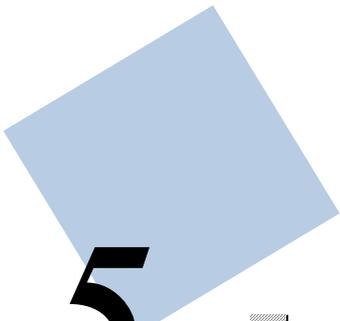
出典データ	所管	データ期間	データの概要
農林業センサス	農林水産省	2005、 2010年	・ 我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査のこと。
漁業センサス	農林水産省	2008、 2013年	・ 我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握し、新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査のこと。

4

農
林
水
産
業
マ
ッ
プ

4.付

デ
ー
タ
説
明



5章 観光マップ

5.1	観光マップの概要	2
5.2	From-to 分析（滞在人口）	8
5.3	滞在人口率	13
5.4	メッシュ分析（流動人口）	19
5.5	外国人訪問分析	27
5.6	外国人滞在分析	39
5.7	外国人メッシュ分析	53
5.8	外国人入出国空港分析	56
5.9	外国人移動相関分析	68
5.10	外国人消費花火図	73
5.11	外国人消費分析	79
5.付	データ説明	94

5.1 観光マップの概要

(1) 観光マップの機能と目的

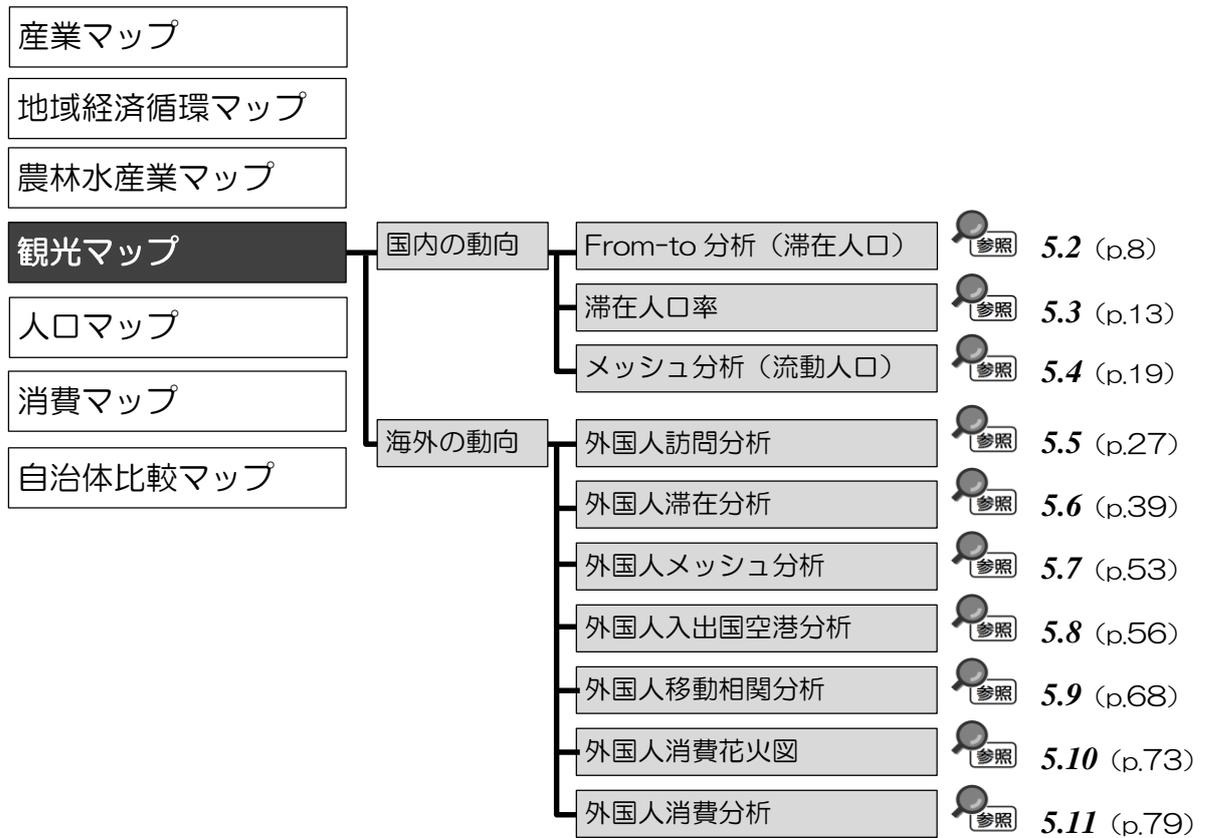
観光マップでは、自らの地域において国内又は海外から「いつ」「どこに」「どれだけ」の人が集まり、「どこ」を経由して人が流れているかを把握することができます。また、地図をメッシュ単位で表示することで、細かいエリアでの訪問客の移動や推移を見ることができます。

国内の動向については、平日・休日において、訪問者がどの都道府県から訪れ、県内の人がどの都道府県へ流れているかを見ることができます。

海外の動向については、外国人訪問客のうち、どの国籍の訪問者が自らの地域に多く訪れているかを見ることができます。さらには入国と出国それぞれに使用した空港の利用者数、外国人訪問客の移動のルートやクレジットカードの利用データから、外国人訪問客がどのような消費行動をしているかを見ることができます。

国内又は海外の訪問者の動向を分析することで、県内の観光スポットや広域での観光資源を再認識するとともに、ターゲットとなる国内又は海外からの観光客に合わせた企画の立案や観光産業の振興に役立てることができます。

(2) 観光マップの構成



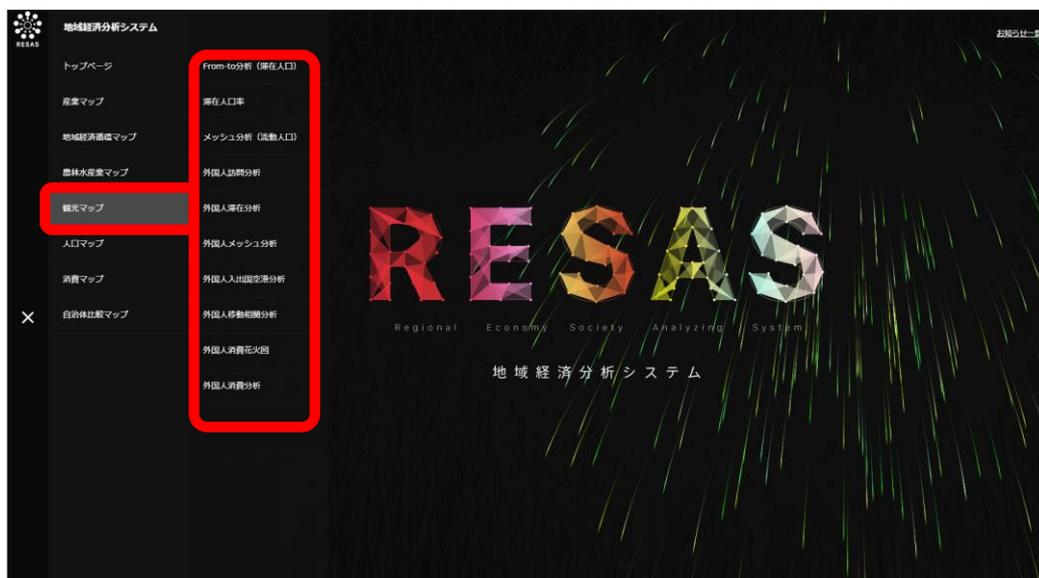
(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから観光マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。



- ➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「観光マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



- ➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 他の自治体と一体的に見る

「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を一体とした形で、マップや各マップから表示されるグラフを見ることができます。一体的に見る自治体は最大で 10 地域まで選択できます。

以下では、都道府県を一体的に見るケースを紹介します。

- 1 都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから一体的に見たい都道府県を選択します。



- 2 「+追加」をクリックします。



- ➡ 「他の自治体と一体的に見る」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



(5) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域と他の自治体を比較することができます。比較する地域は最大で5地域まで選択できます。

以下では、市区町村を比較するケースを紹介します。

- 1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい市区町村を選択します。



- 3 「+追加」をクリックします。



➡ 「表示地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



- 「比較国籍を追加する」の操作も、ここで説明した操作手順と同様です。

5.2 From-to 分析（滞在人口）

(1) From-to 分析（滞在人口）の機能と目的

From-to 分析（滞在人口*1）では、平日・休日別に、どの地域から来る人が多く滞在（短期的な人口移動）をしているかをマップ上で把握できます。

また、表示地域における都道府県内／外の滞在人口の実数と割合を、円グラフで見ることができます。さらに、滞在人口の都道府県内／外のランキングを見ることができます。

例えば、地域活性化という観点から、都道府県外からの滞在人口を旅行者、都道府県内の滞在人口を買い物客や通勤者・通学者と捉え、都道府県内／外の滞在人口の合計を増やしていくことを5年後の基本目標やそれを評価する指標（いわゆる「KPI」*2）として設定するなど、施策を検討する際に役立てることができます。



- 株式会社 Agoop「流動人口データ」
（2014年1月～2014年12月・1日あたりの年間平均）



- 本マップでの滞在人口は都道府県間滞在流入人口となっています。都道府県間流入人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」とした上で、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったものです。
- 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- データは1日あたりの年間平均値です。集計対象期間は2014年1月～2014年12月です。
- 都道府県単位のデータは市区町村単位のデータを積み上げて作成していますので、重複などが発生しており、人数が多く計上されます。どこの地域から来ているかという参考に活用ください。



- From-to 分析（滞在人口）の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照



● 流動人口、滞在人口、通過人口

本システムの「国内の動向」では、流動人口も滞在人口も、短期に移動する人口を指します。しかし、この2つには、以下のような違いがあります。

滞在人口 = 特定の地域（場所）に対し、2時間以上滞留した人の集積値のこと。

通過人口 = 特定の地域（場所）に対し、2時間未満滞留した人の集積値のこと。

流動人口 = 滞在人口と、通過人口を加えたもの。

*1: 「滞在人口」とは、ある地点に2時間以上滞留した人の数をいう。

*2: 「KPI」とは、Key Performance Indicator の略称で、目標の達成度合いを計る定量的な指標のことをいう。

(2) From-to 分析（滞在人口）の表示内容

● From-to 分析（滞在人口）

- 表示年で選択した平日・休日別の滞在（短期的な人口移動）の動向がマップ上に表示されます。
- 「指定地域」で選択した地域を滞在先として、出発地（From）から滞在地（to）への短期的な人口移動が赤い線で表示されます。
- 右メニューの「グラフを表示」ボタンをクリックすることで、円グラフに表示を切り替えることが可能です。

● 出発地（他の自治体）・滞在地（指定地域）

出発地（他の自治体）は赤い点、滞在地（指定地域）は黒い点で表示されます。
 出発地にマウスオーバーすると、自治体名と出発地から滞在地に移動した人口が表示されます。

※初期表示項目：都道府県→市区町村（指定地域）、2014年、平日の動向を表示する



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.



- 株式会社 Agoop 「流動人口データ」
 (2014年1月～2014年12月・1日あたりの年間平均)



- 右メニューで指定した表示地域単位、表示年、表示する内容に該当する全件データについて、出発地、滞在地、人口移動を示す線が表示されます。



- 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、政令指定都市の市区町村のプルダウンに「市」は表示されません（「市」を選択できません）。
 例）「神奈川県」を選択した場合、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは選択できますが、「横浜市」は表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。

表示地域単位を切り替える

都道府県 → 市区町村 (指定地域)

表示年を指定する

2014年

● **表示地域単位を切り替える**

移動の動向を表示する地域 (From→to) を選択します。

- **都道府県→市区町村 (指定地域)**
どの都道府県から、「指定地域」で選択している市区町村 (滞在地) へ移動したかを表示する場合に選択します。
- **市区町村→市区町村 (指定地域)**
どの市区町村から、「指定地域」で選択している市区町村 (滞在地) へ移動したかを表示する場合に選択します。

● **表示年を指定する**

2014 年のみ選択できます。

表示する内容を指定する

平日の動向を表示する

休日の動向を表示する

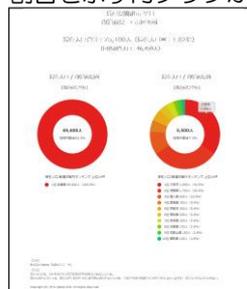
 **グラフを表示**

● **表示する内容を指定する**

- **平日の動向を表示する**
平日の滞在人口を表示する場合に選択します。
- **休日の動向を表示する**
休日 (土曜日・日曜日・祝祭日) の滞在人口を表示する場合に選択します。

● **グラフを表示**

クリックすると、表示地域における都道府県内/外の滞在人口の実数と割合を示す円グラフが表示されます。



参照 滞在人口の円グラフについての詳細は、
5.2 (4) (p.11) を参照

(4) 滞在人口の実数と割合をグラフで見る

「指定地域」における都道府県内／外の滞在人口の実数と割合を示す円グラフが表示されます。

どの地域から来る人が多く滞在（短期的な人口移動）をしているか、ランキング上位 10 件を確認することができます。

<グラフの表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

➡ 「From-to 分析（滞在人口）」の円グラフが表示されます。

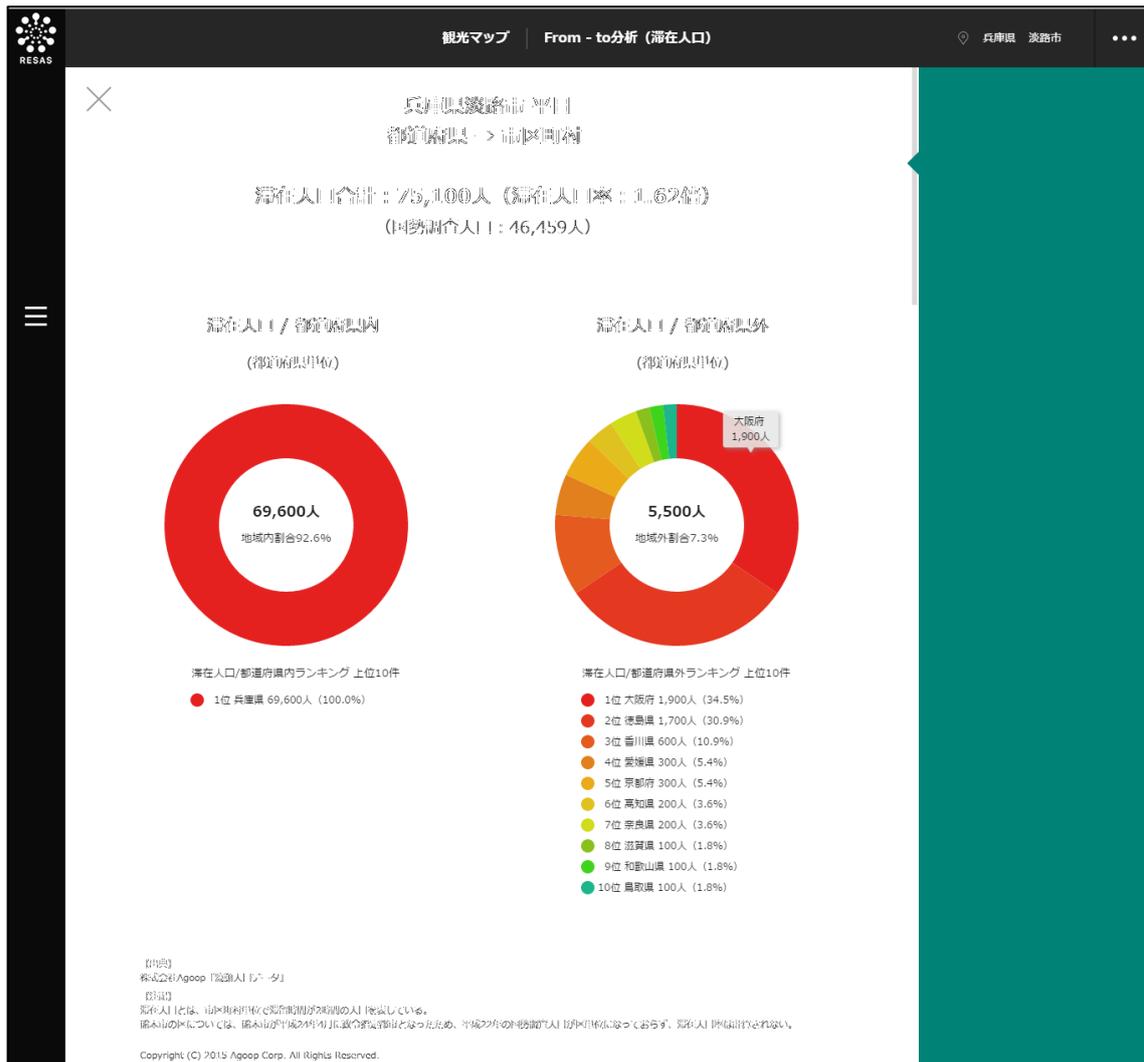
＜表示されるグラフ＞

「指定地域」における都道府県内／外の滞在人口（具体的には、2時間以上の滞留）の実数と、全体に占める割合が円グラフで表示されます。

円グラフの上に、都道府県内／外の滞在人口の合計実数と、国勢調査の人口、滞在人口率（滞在人口の合計÷国勢調査の人口）が表示されます。

また、円グラフの下に、滞在人口の都道府県内／外のランキング上位10件が表示され、どの地域から自らの地域に対し、人が短期的に移動してきているかを把握することができます。

円グラフにマウスオーバーすると、自治体名（出発地）と滞在人口（実数）が表示されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

出典



- ・ 株式会社 Agoop 「流動人口データ」
(2014年1月～2014年12月・1日あたりの年間平均)
- ・ 総務省「国勢調査」

5.3 滞在人口率

(1) 滞在人口率の機能と目的

滞在人口率^{*3}では、当該自治体の実際の人口に対して、年間平均で何倍の滞在人口（具体的は、2時間以上の滞留）が来ているかを把握することで、地域活性化の指標として活用することができます。

滞在人口率を平日のみの年間平均で見れば、おおむね、買い物客や通勤者・通学者などをどれだけ域外から集められているかが把握できます。休日のみの年間平均で見れば、おおむね、観光客をどれだけ域外から集められているかが把握できます。ただし、地域によっては平日の方が観光客が多かったり、休日に周辺住民が買い物に来る地域もあるため、地域の実情に応じて使い分けていただくことが必要です。

都道府県別、市区町村別に「滞在人口率」の全国ランキングを見るとともに、時系列で「滞在人口」を見ることで、地域活性化の観点から、今後、域外からの集客をどれだけ高めていくかという目標設定やPDCAの参考にすることができます。



- 株式会社 Agoop「流動人口データ」（2013年3月～2013年12月と2014年1月～2014年12月・1日あたりの年間平均）



- 自治体の実際の人口は、平成22年の国勢調査に基づく人口です。
- 滞在人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）にとどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の人口を基に推計を行ったものです。
- 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- 熊本市の区については、熊本市が平成24年4月に政令指定都市となったため、平成22年の国勢調査人口が区単位になっておらず、滞在人口率は計算されません。



- 滞在人口率の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*3: 「滞在人口率」とは、滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

(2) 滞在人口率の表示内容

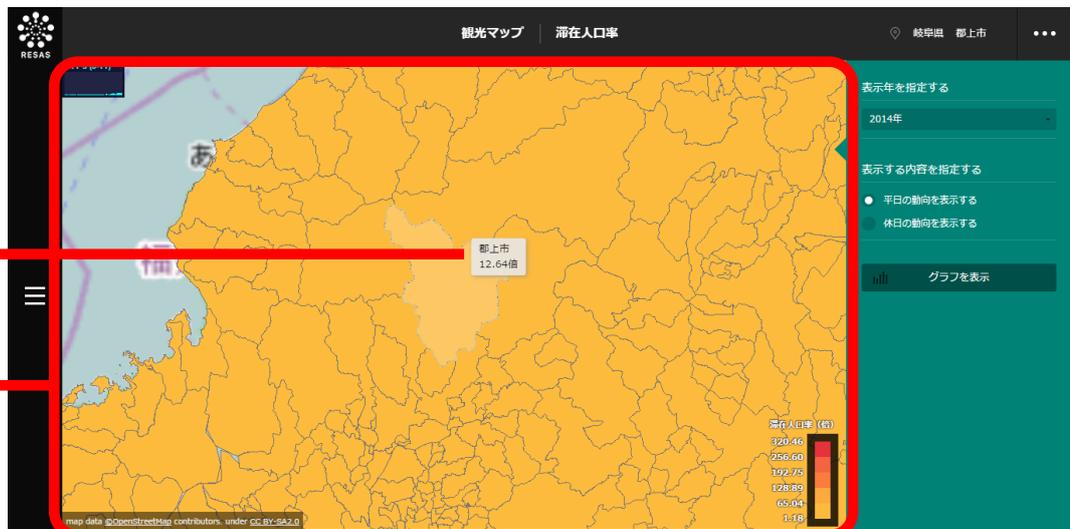
● 滞在人口率

- ・ 表示年における平日・休日別の滞在人口率がヒートマップで表示されます。
- ・ ヒートマップは市区町村単位で表示されます。
- ・ 右メニューの「グラフを表示」ボタンをクリックすることで、滞在人口の推移を表すグラフ滞在人口率のランキングのリストに表示を切り替えることが可能です。

● 各自治体

マウスオーバーすると、自治体名と滞在人口率（実数、小数点第2位まで）が表示されます。

※初期表示項目：2014年、平日の動向を表示する



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

出典



- ・ 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013年3月～2013年12月と2014年1月～2014年12月・1日あたりの年間平均）



注意

- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、政令指定都市の市区町村のブルダウンに「市」は表示されません（「市」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは選択できますが、「横浜市」は表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、ランキング表示、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。



- **表示年を指定する**
表示年を選択します。

- **表示する内容を指定する**

- ・ **平日の動向を表示する**
平日の滞在人口率を表示する場合に選択します。
- ・ **休日の動向を表示する**
休日（土曜日・日曜日・祝祭日）の滞在人口率を表示する場合に選択します。

- **グラフを表示**

クリックすると、滞在人口の推移を表すグラフと滞在人口率のランキングが表示されます。



【参照】 滞在人口の推移を表すグラフと滞在人口率のランキングについての詳細は、**5.3 (4) (p.16)** を参照

(4) 滞在人口をグラフとランキングで見る

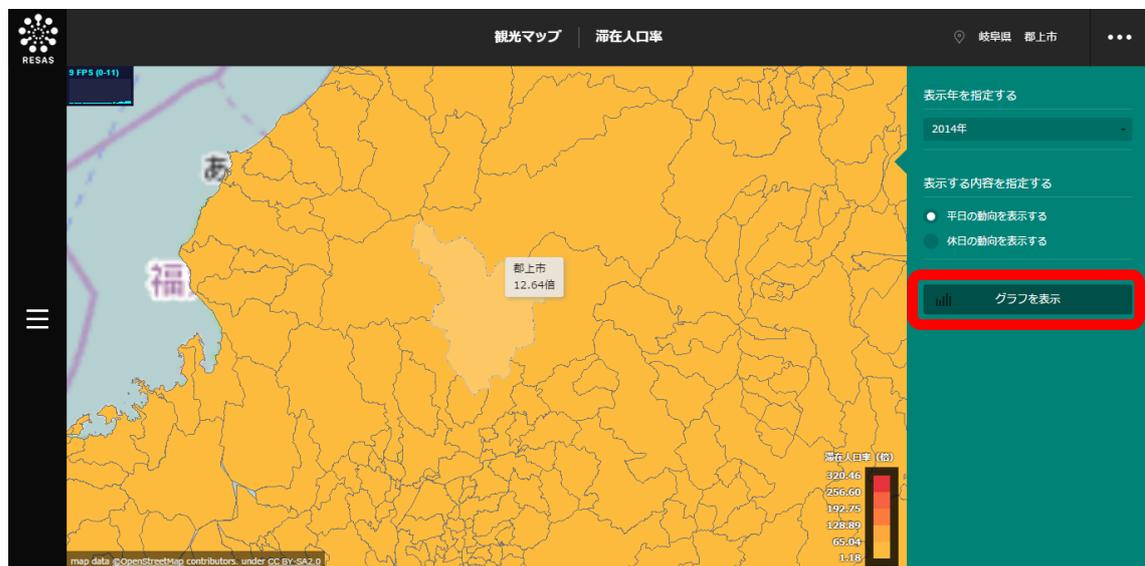
滞在人口の推移を表すグラフと滞在人口率の全国ランキングが表示されます。

滞在人口の推移のグラフでは、指定した地域に対し2時間以上滞留した人口を月別、時間別で見ることができます。これらの推移を実際の人口と比較することで、より詳細な地域の強み、弱みなどの特徴や地域の潜在的な価値を把握することができ、具体的な観光施策立案に役立てることができます。

滞在人口率の全国ランキングでは、指定した地域の滞在人口率が全国で何位かを年、平日・休日それぞれで見ることができます。ランキングを見ることにより、指定した地域の集客力を推測することができます。

<グラフ・ランキングの表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

➡ 滞在人口の推移を表すグラフと滞在人口率の全国ランキングが表示されます。

<グラフ>

滞在人口の推移を表す月別の折れ線グラフと、時間別の折れ線グラフが表示されます。

「指定地域」で指定している地域を、他の自治体と比較した形で、滞在人口の人口推移を確認することもできます。比較は、最大で5地域まで選択できます。

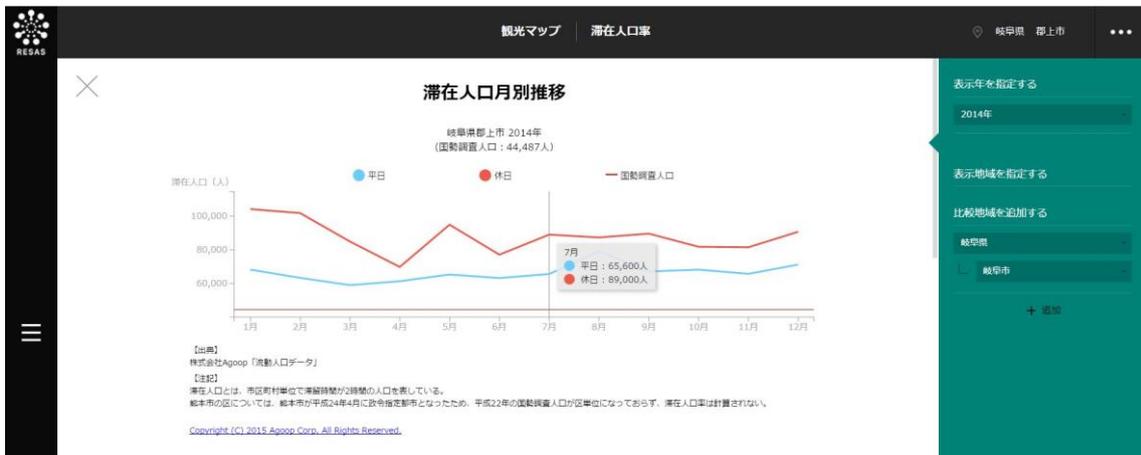


- グラフで他の自治体と比較する方法の詳細については、**5.1** (5) (p.6) を参照

■滞在人口月別推移

月別及び平日・休日別の滞在人口（人数/日）の推移が、折れ線グラフで表示されます。また、参考として、国勢調査に基づく実際の人口（人数）が、グラフに重ねて赤い横棒で表示されます。

折れ線グラフと滞在人口（横軸）が交差する位置には、●が表示されます。グラフ上にマウスオーバーすると、該当する「月」、国勢調査に基づく人口（平日・休日別、実数）が表示されます。

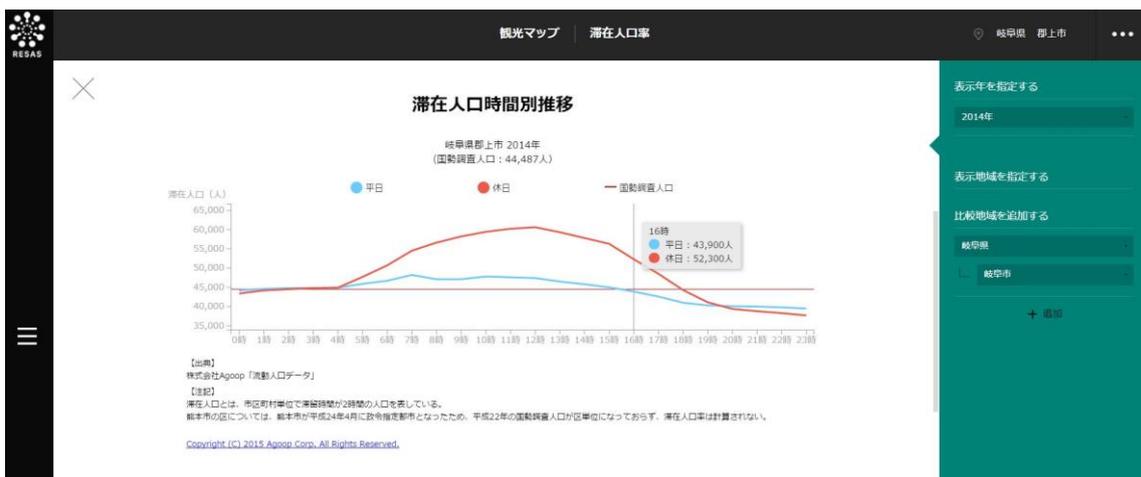


株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

■滞在人口時間別推移

時間帯別、平日・休日別の滞在人口（人数/日）の推移が、1年間の平均として折れ線グラフで表示されます。また、参考として、国勢調査に基づく実際の人口（人数）が、グラフに重ねて赤い横棒で表示されます。

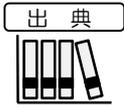
折れ線グラフと滞在人口（横軸）が交差する位置には、●が表示されます。グラフ上にマウスオーバーすると、該当する「時間」、国勢調査に基づく人口（平日・休日別、実数）が表示されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.



- ・ 滞在人口時間別推移では、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報から、4 時時点の滞在人口を、国勢調査の人口を基に推計しています。位置情報は、0 時にリセットされます。
4 時頃は滞在人口と国勢調査人口は同水準ですが、23 時以降は滞在人口が国勢調査人口より少なくなる傾向があります。これは、4 時時点で当該地域に滞在し、その後、他の地域で宿泊する人が多い場合など、夜間にかけて当該地域の滞在人口が減少する（その場合、翌日は他の地域でカウントされる）現象が生じるためと考えられます。



- ・ 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013 年 3 月～2014 年 12 月）
- ・ 総務省 「国勢調査」

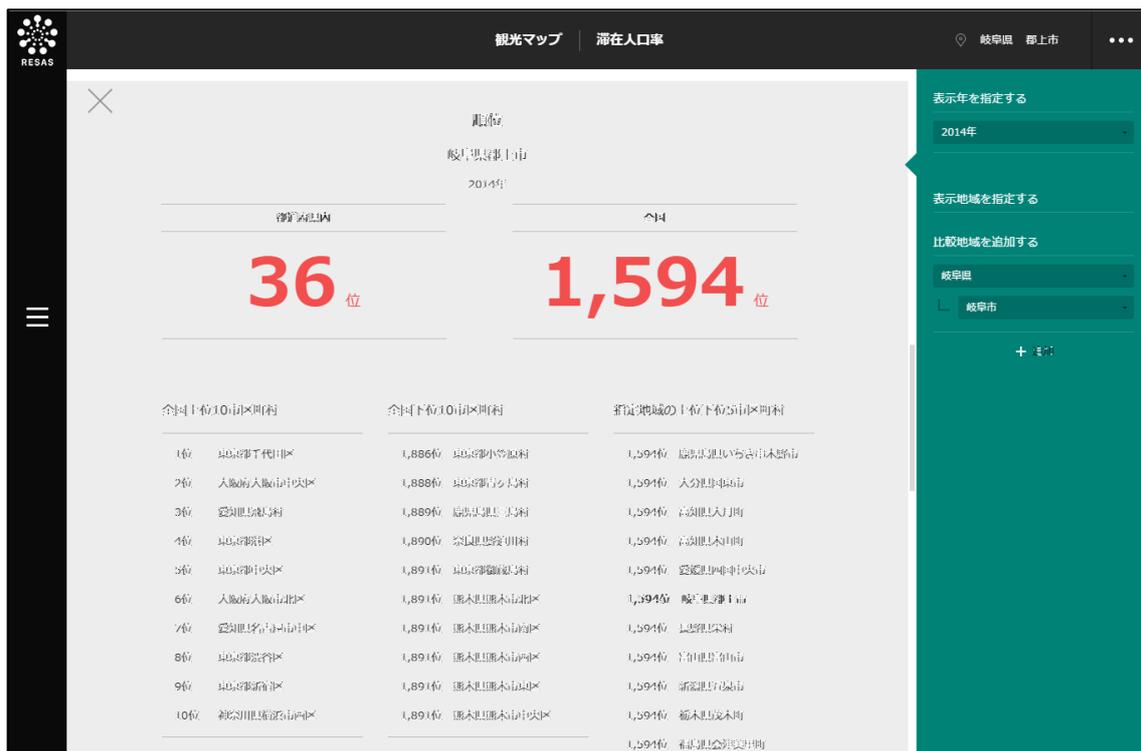
折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

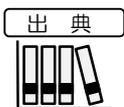
滞在人口率のヒートマップの右メニューで指定した年、平日・休日について、滞在人口率の全国ランキングが表示されます。

「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位と、全国での順位が表示されます。

ランキングでは、全国上位・下位 1～10 位までの地域名（市区町村単位）と、指定地域の上下5位の地域名が表示されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.



- ・ 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013 年 3 月～2014 年 12 月）
- ・ 総務省 「国勢調査」

5.4 メッシュ分析（流動人口）

(1) メッシュ分析（流動人口）の機能と目的

メッシュ*4分析（流動人口*5）では、月別、平日・休日別、時間帯（1時間単位）別の流動人口の推移を500mメッシュ単位（政令指定都市*6及び東京特別区（東京23区）については250mメッシュ単位）で、ヒートマップで把握することができます。

また、マップ上には、都道府県が指定した観光資源の位置を表示できます。

さらには、任意の地域を複数選択して流動人口の推移を折れ線グラフで比較し、流動人口の推移を時系列で把握することができます。



- 株式会社 Agoop「流動人口データ」（2013年3月～2015年6月）
- 中小企業庁「地域資源情報」（2015年6月）



- 流動人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、国勢調査の人口を基に推計を行ったものです。
- 市区町村単位で見た月単位での「流動人口」が人口の0.1%に満たない市区町村は、集計対象外としています。
- 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- 観光資源情報は、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき都道府県が指定している地域産業資源のうち、観光資源情報に緯度・経度情報を付与してマップ上に表示しています。
本システムでは、複数の観光資源情報が重なる場合は、代表的なものが表示されます。また、観光資源のうち、例えば「サンゴの生息地（沖縄県）」や「スイカ畑（和歌山県みなべ町）」のように観光地点を特定できないものについては、該当地域の行政機関の位置に点が表示されます。
- 「地域産業資源」とは、各都道府県が指定する以下のものをいいます。
 - 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業製品
 - 地域の特産物である鉱工業製品の生産に係る技術
 - 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもの



- メッシュ分析（流動人口）の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*4: 「メッシュ」とは、統計に利用するために、緯度経度に基づき地域をほぼ同じ大きさの網の目に分けたものをいう。本システムでは、500mメッシュと250mメッシュを採用している。

*5: 「流動人口」とは、ある地点に滞留している人の合計値をいう。

*6: 「政令指定都市」とは、地方自治法第26.2条の19第1項の規定により、政令で指定される人口50万人以上の市をいう。2012年4月現在、全国に20市ある。

(2) メッシュ分析（流動人口）の表示内容

● メッシュ分析（流動人口）

- 表示年・月で選択した時間帯別の流動人口のヒートマップです。
- 500m メッシュ単位（政令指定都市、東京特別区については 250m メッシュ単位）での流動人口を示します。
- 「地域選択モード」で任意の地域を選択した場合、右メニューの「グラフを表示」ボタンをクリックすることで、月別・時間帯別の流動人口の推移のグラフに表示を切り替えることが可能です。

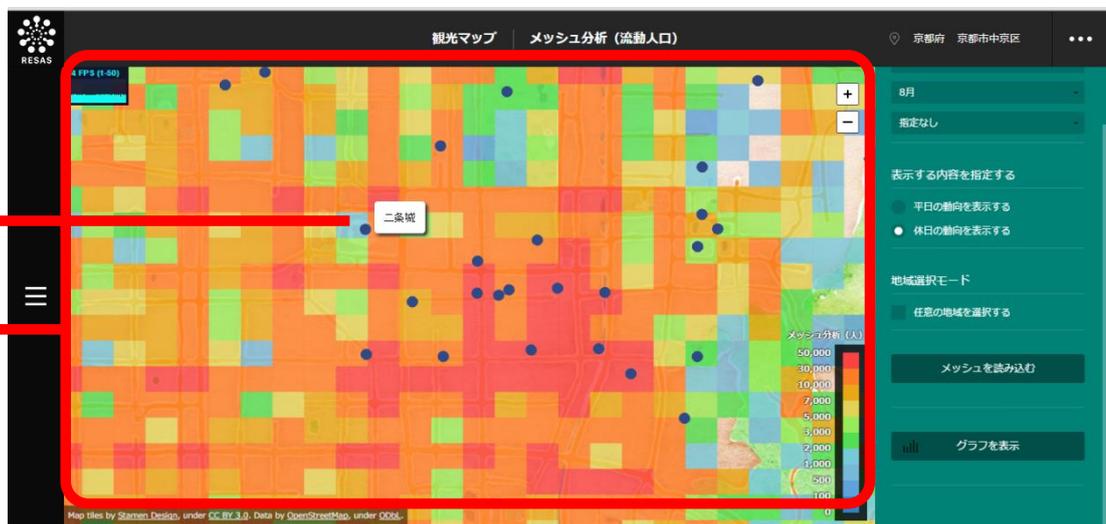


「地域選択モード」についての詳細は、5.4 (4) (p.22) を参照

● 観光資源の点

「メッシュを読み込む」をクリックすると、観光資源の位置が点で表示されます。

※初期表示項目： 2015 年、6 月、平日の動向を表示する



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

出典



- 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013 年 3 月～2015 年 6 月）



- 地図の表示範囲が広すぎる場合、「表示範囲が広いため、時間がかかったり、エラーになる可能性があります。よろしいですか？」というメッセージが表示されます。「キャンセル」をクリックし、マップのズームインボタン（+）をクリックしてマップを拡大表示し、表示範囲が狭くなるように調整してください。
- 地図が海上であったり、データが取得されていないエリアだった場合、「指定した範囲には、メッシュは存在しませんでした。」というメッセージが表示されます。「OK」をクリックし、地図の表示位置を変更してください。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。



- **表示年、月、時間を指定する**
 - ・ **年**
表示年を選択します。
 - ・ **月**
表示月を選択します。
 - ・ **時間**
指定なし、0時～24時（1時間単位）から選択します。

注意 ・ 2013年の1月～2月を選択することはできません。
・ 2015年の7月以降を選択することはできません。
- **表示する内容を指定する**
 - ・ **平日の動向を表示する**
平日の流動人口を表示する場合に選択します。
 - ・ **休日の動向を表示する**
休日（土曜日・日曜日・祝祭日）の流動人口を表示する場合に選択します。
- **地域選択モード**

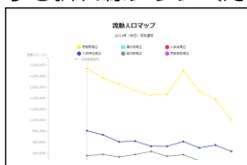
「任意の地域を選択する」のチェックを入れると、流動人口の推移を比較したい地域を選択できます。

参照 「地域選択モード」についての詳細は、5.4 (4) (p.22) を参照
- **メッシュを読み込む**

クリックすると、画面で表示されている地図の範囲のヒートマップが表示できます。同時に都道府県が指定している観光資源の位置をマップ上に表示できます。

注意 ・ ヒートマップのメッシュは、画面で表示されている地図の範囲だけが表示されます。画面で表示されている地図の範囲を移動した場合は、再度「メッシュを読み込む」をクリックするとヒートマップが表示されます。
・ ヒートマップは地図で拡大縮小表示することも可能です。
- **グラフを表示**

クリックすると、地域選択モードで選択した地域の流動人口の推移を比較する折れ線グラフ（月別・時間別）が表示されます。



参照 流動人口の折れ線グラフについての詳細は、5.4 (5) (p.24) を参照

(4) 「地域選択モード」での地域の選択

「地域選択モード」で「任意の地域を選択する」のチェックを入れると、マップ上の任意の範囲で地域を選択できます。地域は6ヶ所まで選択でき、任意の名称を付けられます。

ここで地域を選択することにより、選択した地域同士の流動人口の推移をグラフで比較できるようになります。

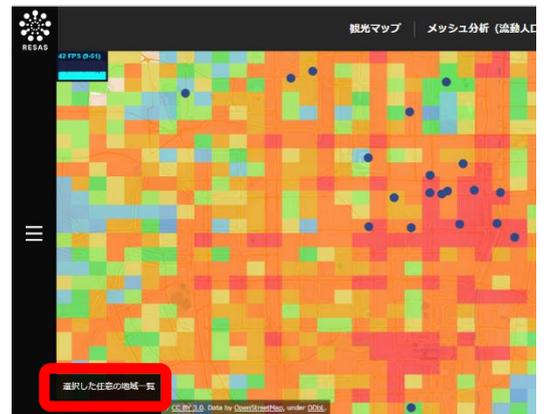
- 1 右メニューで、「任意の地域を選択する」のチェックを入れます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」
Copyright (C) 2015 Agoop Corp.
All Rights Reserved.



- 2 「地域選択モード」になります。

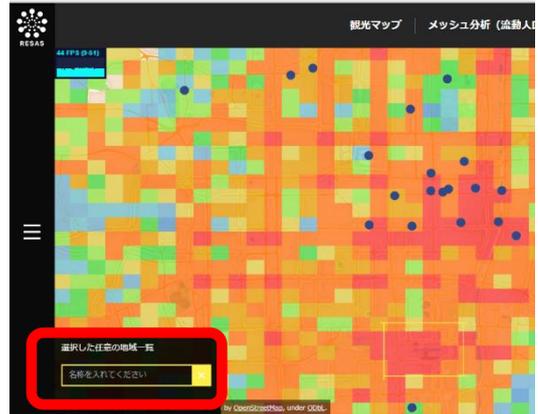


株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C)
2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

- 3 マップ上の任意の位置でマウスをクリックし、選択したい範囲と大きくなるようにドラッグすると、選択枠（カラーが自動的に割り振られます）が表示されます。

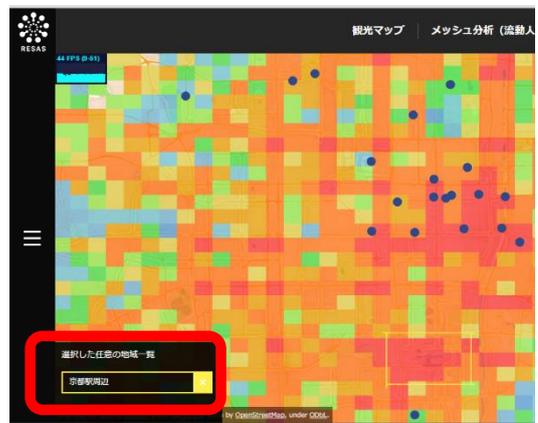
マウスを離すと選択枠が固定されます。

画面左下に「選択した任意の地域一覧」のポップアップが表示され、選択した任意の地域に名称を入力することができます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

- 4 ポップアップの入力欄に名称を入力して Enter キーを押すと、地域が追加されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.



- 「地域選択モード」の「任意の地域を選択する」で、選択したメッシュの流動人口の推移を見る場合、選択枠の範囲に含まれているメッシュがその対象となります。
- マップ上でズームインやズームアウトなどの操作を行うときは、「任意の地域を選択する」のチェックを外して、通常モードに戻った上で操作してください。
- 通常モードや他のマップに遷移しても、一度選択した地域の範囲は保持されます。
- 「平日」・「休日」を切り替えても選択した地域の範囲は保持されます。
- 地域の選択を取り消したいときは、「選択した任意の地域一覧」の地域の名称の右側にある「×」ボタンをクリックして、一覧から削除してください。
- 選択した地域の範囲や名称は、地域を追加した後で変更はできません。変更したい場合は、「選択した任意の地域一覧」から地域を削除して、あらためて選択してください。
- 地域の名称は、半角・全角あわせて 10 文字以内で入力してください。それ以上の文字数は入力できません。
- 複数の地域に対して同じ名称を入力することが可能です。

(5) 流動人口の推移を折れ線グラフで見る

任意の地域におけるメッシュ分析（流動人口）の推移を比較する折れ線グラフが表示されます。

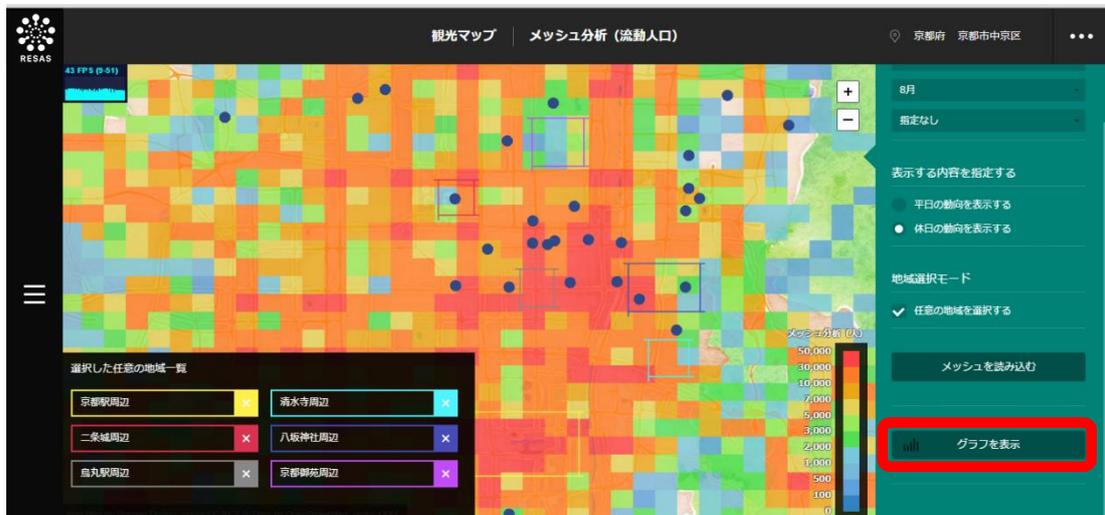
「地域選択モード」で選択した地域同士で、月別・時間帯別の流動人口の推移を確認することができます。



- 「地域選択モード」についての詳細は、5.4 (4) (p.22) を参照

<グラフの表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

➡ 「メッシュ分析（流動人口）」の折れ線グラフが表示されます。

<表示される折れ線グラフの種類>

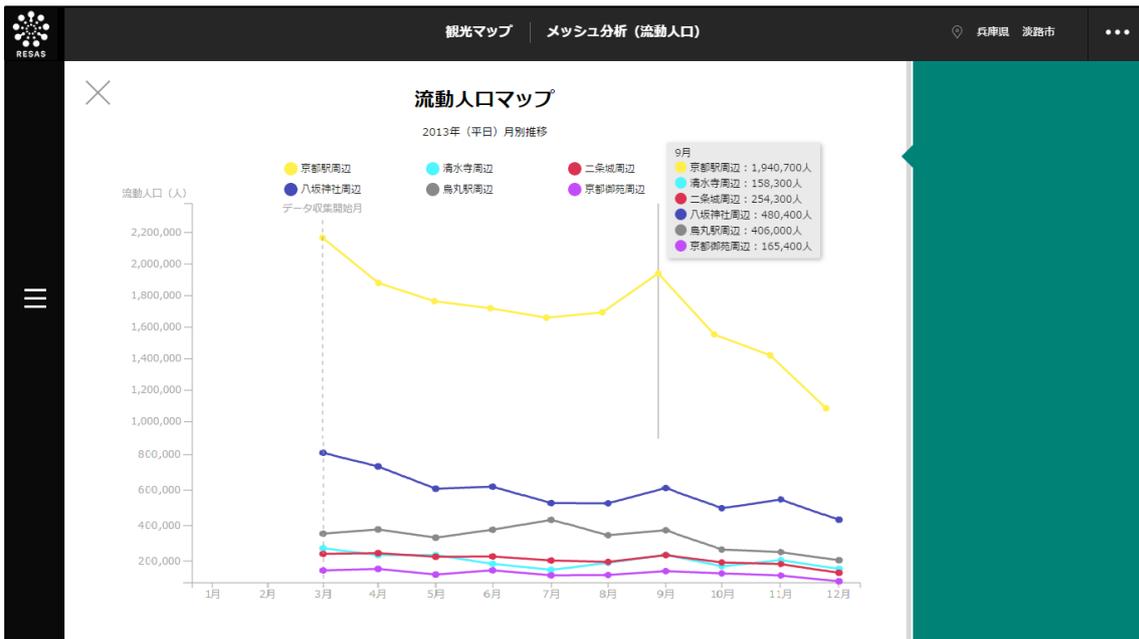
■メッシュ分析グラフ（月別推移）

「地域選択モード」で選択した地域について、指定した年の平日又は休日別に、月別の流動人口の推移を表す折れ線グラフです。

これにより、指定した地域ごとの、繁忙時期・閑散時期などが把握できます。

画面の上段に月別推移が、下段に時間別推移が並んで表示されます。

折れ線グラフと流動人口（横軸）が交差する位置には、●が表示されます。グラフ上にマウスオーバーすると、該当する「月」と「選択地域名：人数（実数）」が表示されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.



- 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013年3月～2015年6月）



- 「表示年、月、時間を指定する」で時間指定を行わなくても、グラフは表示されます。
- 「地域選択モード」で任意の地域の選択を行っていない場合は、グラフは表示されません。
- 2013年1～2月は、グラフは表示されません。

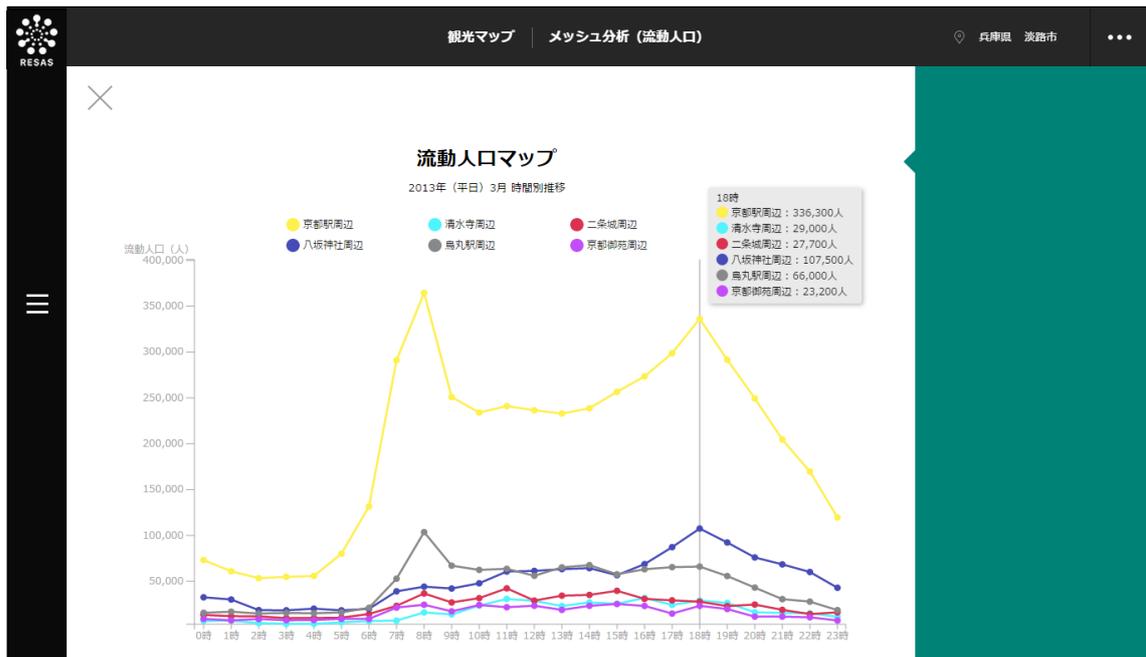
■メッシュ分析グラフ（時間別推移）

「地域選択モード」で選択した地域について、平日又は休日別に、時間帯別の流動人口の推移を表す折れ線グラフです。

これにより、指定した地域ごとの、時間帯別の流動人口が把握できます。

画面の上段に月別推移が、下段に時間別推移が並んで表示されます。

折れ線グラフと流動人口（横軸）が交差する位置には、●が表示されます。グラフ上にマウスオーバーすると、該当する「時間」と「選択地域名：人数（実数）」が表示されます。



株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

出典



- 株式会社 Agoop 「流動人口データ」（2013年3月～2015年6月）



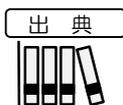
注意

- 「表示年、月、時間を指定する」で時間指定を行わなくても、グラフは表示されます。
- 「地域選択モード」で任意の地域の選択を行っていない場合は、グラフは表示されません。
- 2013年1～2月は、グラフは表示されません。

5.5 外国人訪問分析

(1) 外国人訪問分析の機能と目的

外国人訪問分析では、指定した表示年・四半期における外国人訪問客の数を地域（都道府県）毎に把握することができます。また、指定地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客の国籍別のグラフとその推移のグラフ、指定した国籍からの訪問者数の地域（都道府県）別のグラフとその推移のグラフを見ることができます。



- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年4-6月期～2015年1-3月期）
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- 日本政府観光局「訪日外客数」（2011年4・5・6月～2014年10・11・12月）



- 外国人訪問分析の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

(2) 外国人訪問分析の表示内容

● 指定した表示年・四半期における外国人訪問客の訪問者数

- ・ 指定した表示年・四半期における外国人訪問客の数がヒートマップで表示されます。
- ・ ヒートマップは都道府県単位で表示されます。
- ・ 地域（都道府県）にマウスオーバーすると、地域名と訪問者数が表示されます。

※初期表示項目： 全国を表示する、2014年、すべての期間、
表示する国籍=すべての地域、すべての国籍、訪問目的=すべての目的



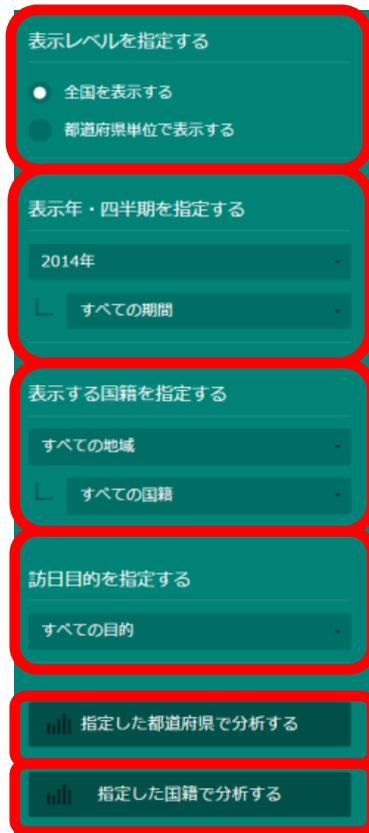
出典



- ・ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2011年4-6月期~2015年1-3月期)
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- ・ 日本政府観光局「訪日外客数」(2011年4・5・6月~2014年10・11・12月)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。
また、ランキング表示、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。



● 表示レベルを指定する

- 全国を表示する
左に日本全体のマップを表示し、外国人訪問客の数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- 都道府県単位で表示する
左のマップ上の外国人訪問客の数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。

● 表示年・四半期を指定する

- 表示年
表示年を選択します。
- 四半期
1-3 月期、4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期から選択します。
表示年で「2011 年」を選択している場合は、「すべての期間」、「4-6 月期」、「7-9 月期」、「10-12 月期」が選択できます。2015 年を選択している場合は、「すべての期間」、「1-3 月期」が選択できます。

● 表示する国籍を指定する

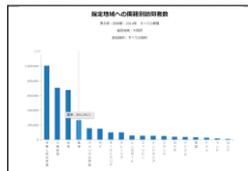
- 地域
ヒートマップに表示する外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「すべての地域」を選択します。
- 国籍
選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「すべての国籍」を選択します。州で「すべての地域」を選択している場合、国は選択できません。

● 訪日目的を指定する

「すべての目的」、「観光・レジャー目的」から選択できます。

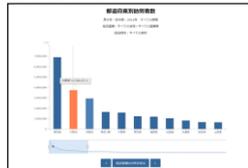
● 指定した都道府県で分析する

クリックすると、指定地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客の国籍別訪問者数のグラフが表示されます。



● 指定した国籍で分析する

クリックすると、指定国籍から訪問した外国人訪問客の訪問先の地域（都道府県）のグラフが表示されます。



(4) 指定地域の国籍別訪問者数のグラフを見る

指定地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客について、国籍別訪問者数のグラフが表示されます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、国籍別訪問者数を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**5.1** (4) (p.5) を参照

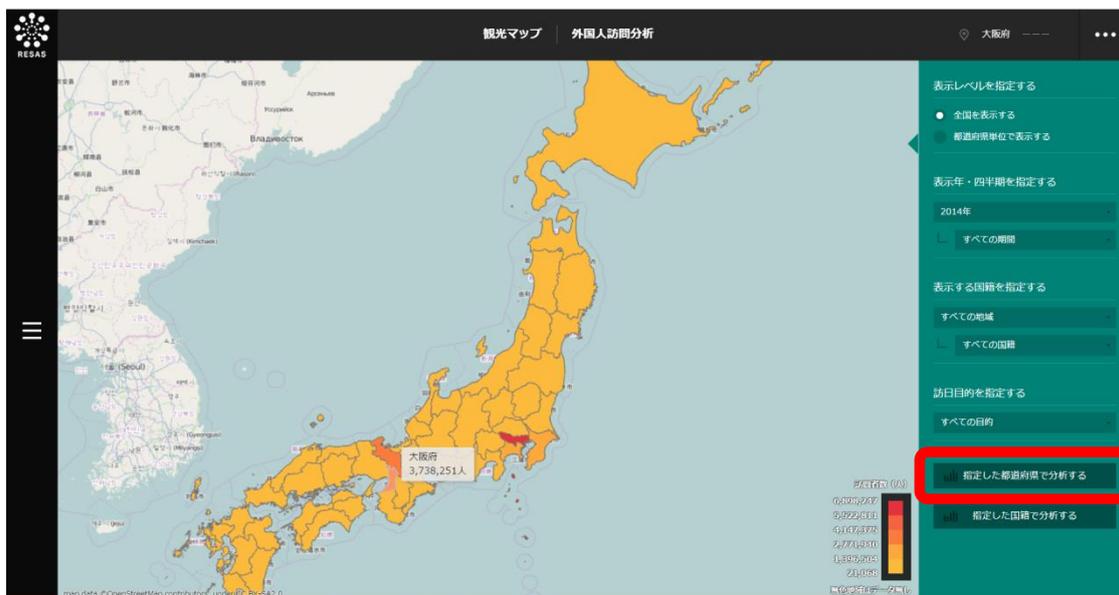


- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年4-6月期～2015年1-3月期）
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- 日本政府観光局「訪日外客数」（2011年4・5・6月～2014年10・11・12月）

5

<指定地域の国籍別訪問者数のグラフの表示方法>

右メニューの「指定した都道府県で分析する」をクリックします。



➡ 指定地域の国籍別訪問者数のグラフが表示されます。

<指定地域の国籍別訪問者数のグラフの画面構成>

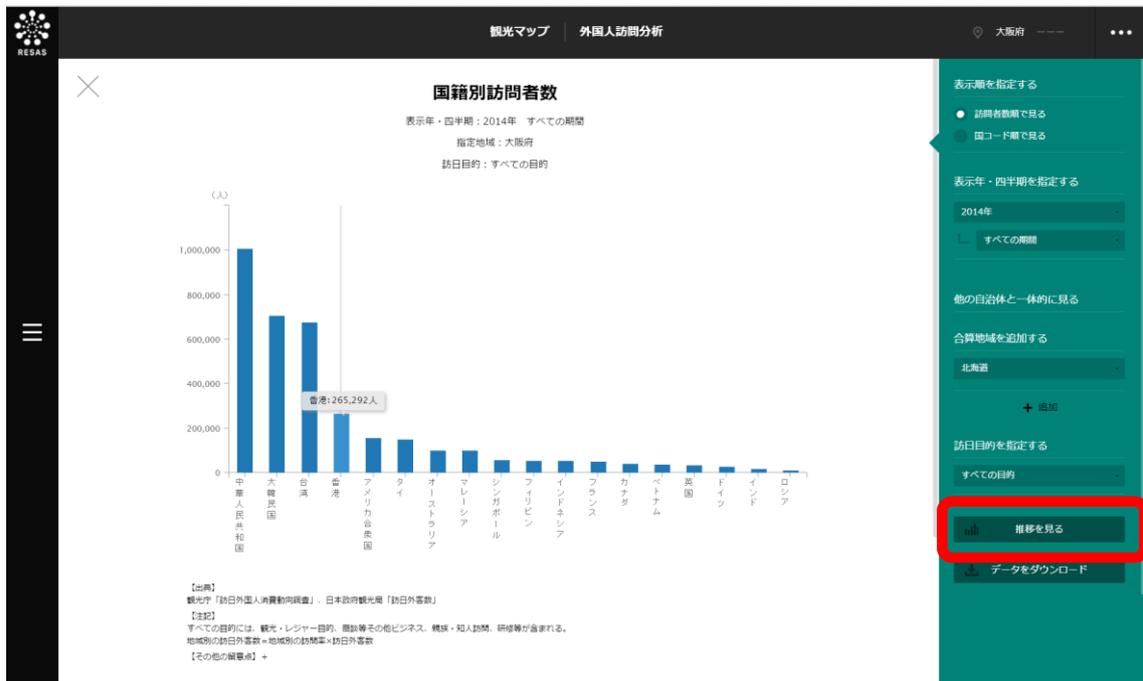
※初期表示項目：訪問者数順で見る



- **表示順を指定する**
 - ・ **訪問者数順で見る**
棒グラフを、左から訪問者数の多い順に並べる場合に選択します。
 - ・ **国コード順で見る**
棒グラフを、左から国コード順に並べる場合に選択します。
- **表示年・四半期を指定する**
 - 棒グラフを表示する年と四半期を選択します。
 - ・ **表示年**
表示年を選択します。
 - ・ **四半期**
1-3 月期、4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期から選択します。
表示年で「2011 年」を選択している場合は、「1-3 月期」を選択しないでください。
- **合算地域を追加する**
 - 他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。
選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
 - 参照** 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、5.1 (4) (p.5) を参照
- **訪日目的を指定する**
 - 「すべての目的」、「観光・レジャー目的」から選択できます。
- **推移を見る**
 - クリックすると、指定地域の国籍別訪問者数の推移のグラフが表示されます。
 - 参照** 指定地域の国籍別訪問者数の推移のグラフについての詳細は、「指定地域の国籍別訪問者数の推移のグラフ」(p.32) を参照
- **データをダウンロード**
 - クリックすると、国籍別の外国人訪問客の数 (CSV) が年間・四半期別にダウンロードされます。

<指定地域の国籍別訪問者数の推移のグラフ>

指定地域の国籍別訪問者数のグラフの右メニューで「推移を見る」をクリックすると、表示されます。



5

観光マップ

5.5

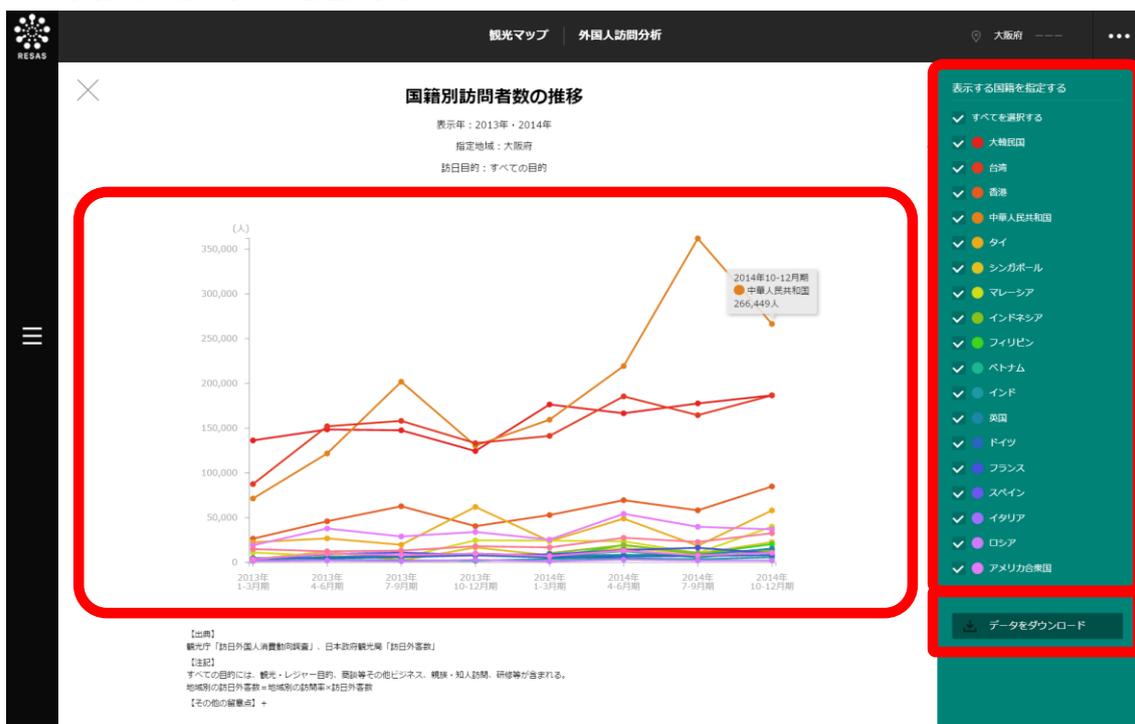
外国人訪問分析

指定地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客について、国籍別訪問者数の推移のグラフが表示されます。



- ・ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年4-6月期～2015年1-3月期）
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- ・ 日本政府観光局「訪日外客数」（2011年4・5・6月～2014年10・11・12月）

※初期表示項目：すべてを選択する



● 表示する国籍を指定する

表示する国籍を選択します。すべての国籍を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。



- ・ 「表示する国籍を指定する」のチェックボックスは、大韓民国、台湾、香港、中華人民共和国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、英国、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア、アメリカ合衆国の国等となります。

● データをダウンロード

クリックすると、国籍別の外国人訪問客の数（CSV）が年間・四半期別にダウンロードされます。

(5) 指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフを見る

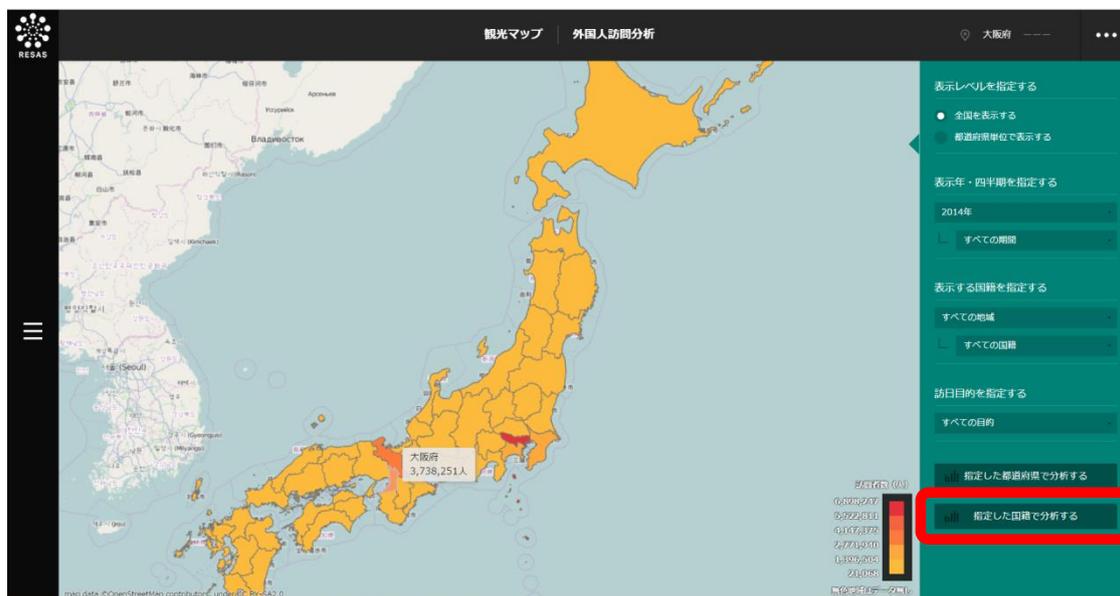
指定した国籍からの外国人訪問客について、訪問先の地域（都道府県）毎の訪問者数のグラフが表示されます。



- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年4-6月期～2015年1-3月期）
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- 日本政府観光局「訪日外客数」（2011年4・5・6月～2014年10・11・12月）

<指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフの表示方法>

右メニューの「指定した国籍で分析する」をクリックします。



➡ 指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフが表示されます。

<指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフの画面構成>

※初期表示項目： 訪問者数順で見る、表示する国籍=前画面の設定、すべての目的



- **指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフ**

指定した国籍からの外国人訪問客についての、訪問先の地域（都道府県）毎の訪問者数のグラフです。

- **表示範囲**

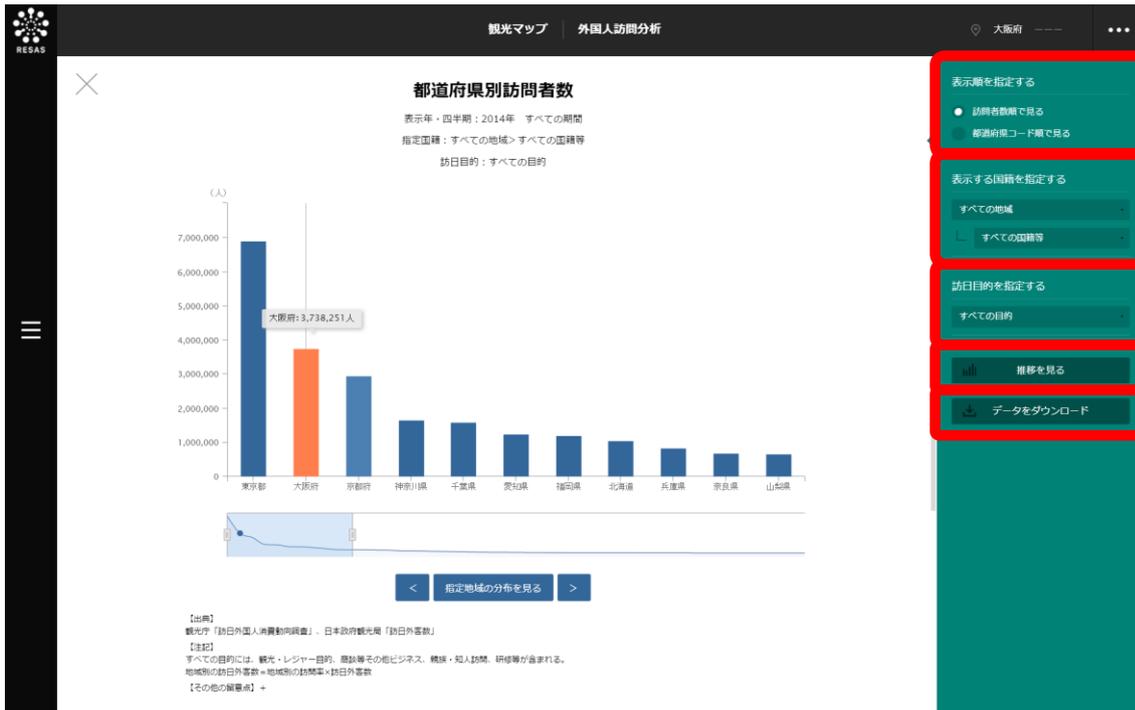
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

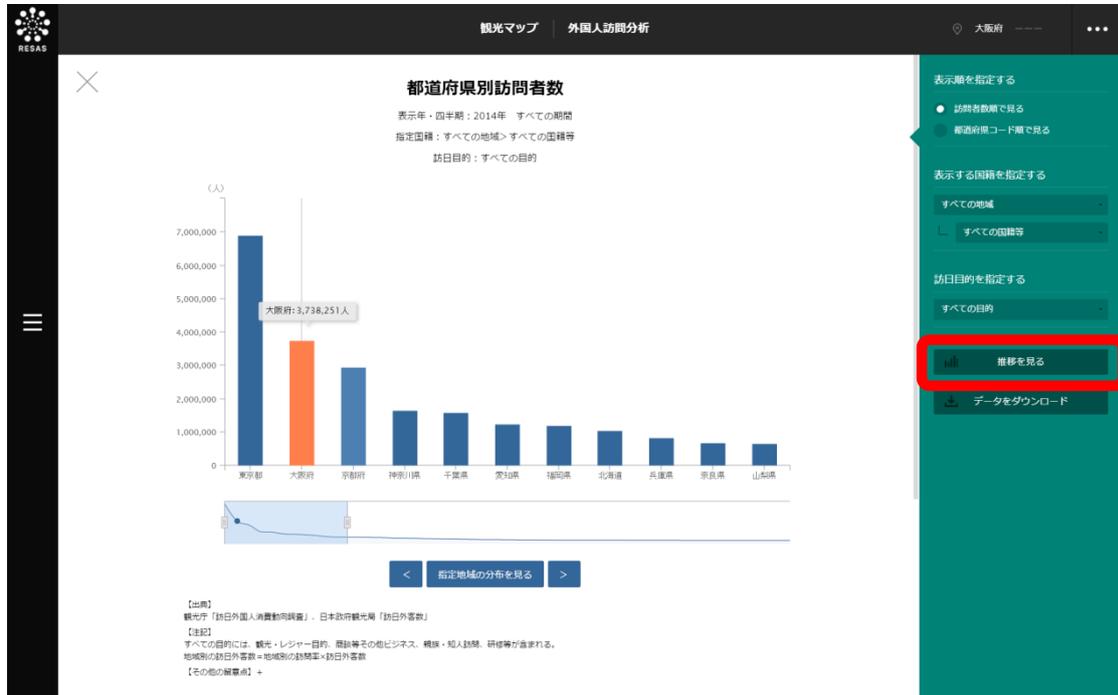
※次ページ



- **表示順を指定する**
 - **訪問者数順で見る**
棒グラフを、左から訪問者数の多い順に並べる場合に選択します。
 - **都道府県コード順で見る**
棒グラフを、左から都道府県コード順に並べる場合に選択します。
- **表示する国籍を指定する**
 - **州**
グラフに表示する外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「指定なし」を選択します。
 - **国**
選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「指定なし」を選択します。州で「指定なし」を選択している場合、国は選択できません。
- **訪日目的を指定する**
「すべての目的」、「観光・レジャー目的」から選択できます。
- **推移を見る**
クリックすると、指定した国籍からの都道府県別訪問者数の推移のグラフが表示されます。
 - **参照** 指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフについての詳細は、「指定した国籍からの都道府県別訪問者数の推移のグラフ」（p.37）を参照
- **データをダウンロード**
クリックすると、国籍別の外国人訪問客の数（CSV）が年間・四半期別にダウンロードされます。

<指定した国籍からの都道府県別訪問者数の推移のグラフ>

指定した国籍からの都道府県別訪問者数のグラフの右メニューで「推移を見る」をクリックすると、表示されます。



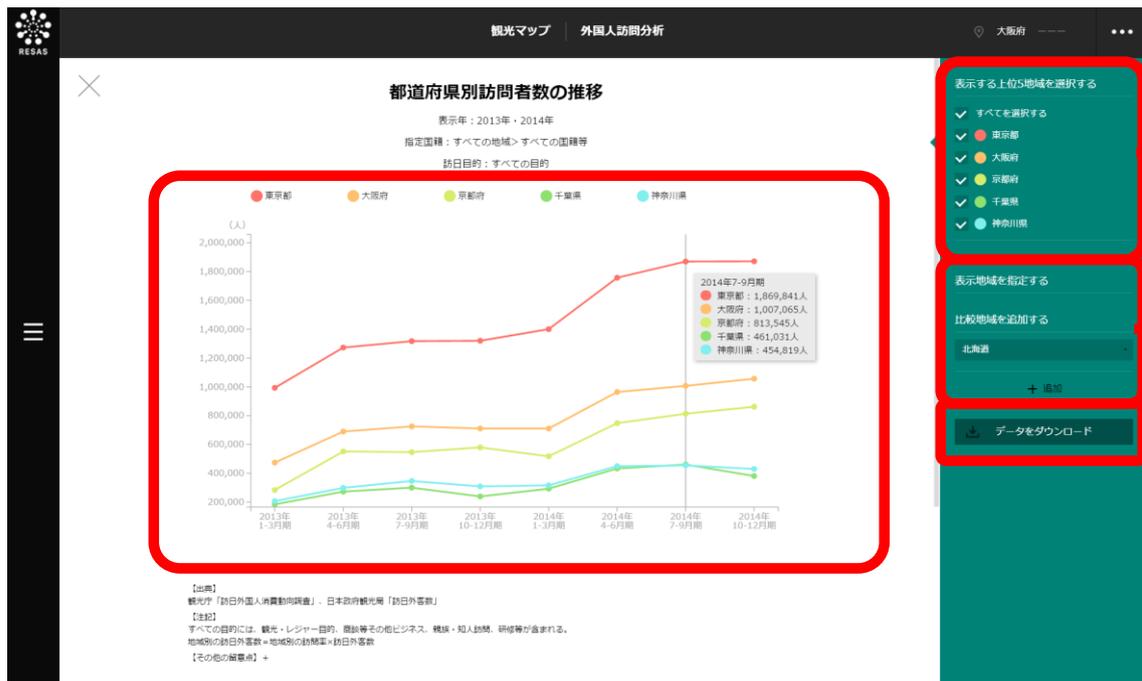
指定した国籍からの都道府県別訪問者数について、前画面で選択した表示年とその前年の、四半期毎の推移のグラフが表示されます。指定地域（都道府県）と、前画面で選択した表示年・四半期時点での訪問者数上位5地域の推移をグラフで見ることができます。



- 指定地域が上位5位に含まれる場合は、指定地域を含めて5地域までのグラフが表示できます。



- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年4-6月期～2015年1-3月期）
 - ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。
- 日本政府観光局「訪日外客数」（2011年4・5・6月～2014年10・11・12月）



- **表示する上位5地域を選択する**

表示する地域（都道府県）を、前画面で選択した表示年・四半期時点での訪問者数が上位5位までの地域（都道府県）から選択します。すべての地域（5地域）を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。

- **比較地域を追加する**

他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

「表示する上位5地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

 **参照** 比較地域の追加についての詳細は、5.1 (5) (p.6) を参照

- **データをダウンロード**

クリックすると、国籍別の外国人訪問客の数（CSV）が年間・四半期別にダウンロードされます。

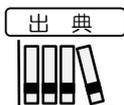
5.6 外国人滞在分析

(1) 外国人滞在分析の機能と目的

外国人滞在分析では、指定した表示年・月・時間帯（昼間＝14 時台、夜間＝4 時台）における 1 時間あたりの外国人平均滞在者数^{*7}を地域（都道府県・市区町村）毎に把握することができます。また、指定地域（都道府県）の国籍別平均滞在者数の時間帯毎のグラフとその推移のグラフ、指定した国籍からの地域（都道府県）別平均滞在者数の時間帯毎のグラフとその推移のグラフを見ることができます。地域に滞在した外国人の 1 時間毎の人数が把握でき（人・時）、滞在時間を考慮した分析が可能です。



- 通過のみの人と滞在した人は、同じようにはカウントしていません。



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計[®]」
(2014 年 9 月～2015 年 2 月)

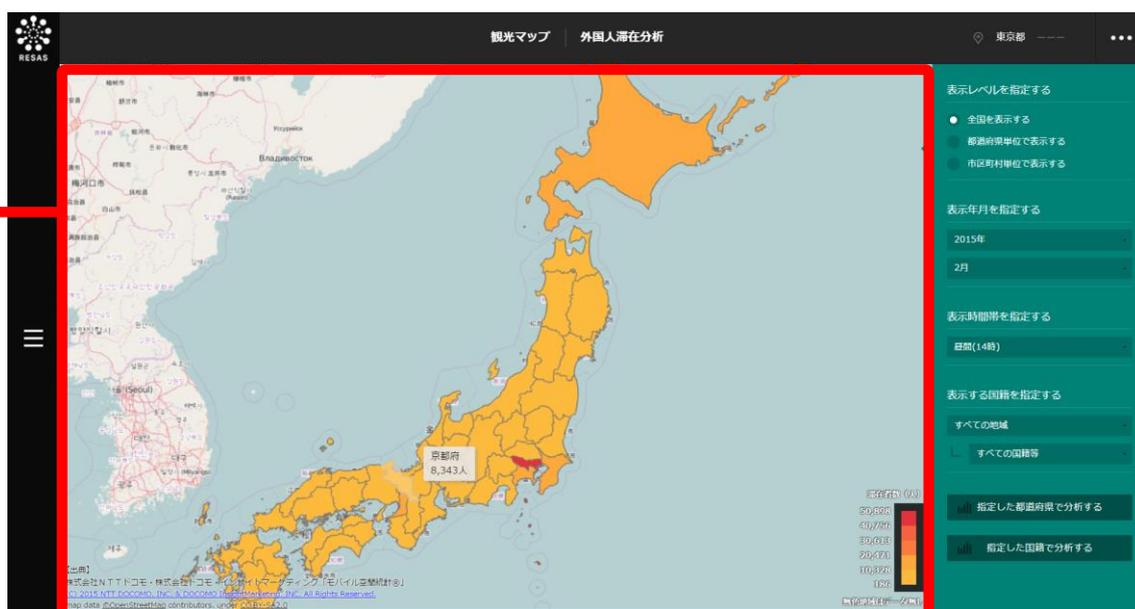


- 外国人滞在分析の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*7: 「1 時間あたりの外国人平均滞在者数」とは、昼間 14 時台と夜間 4 時台の 1 時間毎に、その地域にいる外国人滞在者の平均人数を集計したものである。平均人数の単位は（人・時）となり、その地域に 1 時間いた方を 1 人、30 分いた方を 1/2 人として推計を実施している。

(2) 外国人滞在分析の表示内容

- 指定した表示年・月・時間帯における外国人訪問客の滞在分析（民間データ）
 - ・ 指定した表示年・月・時間帯における外国人平均滞在者数がヒートマップで表示されます。
 - ・ 「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。
 - ・ 地域（都道府県）にマウスオーバーすると、地域名と平均滞在者数が表示されます。
- ※ 初期表示項目：全国を表示する、2015年、2月、昼間（14時台）、表示する国籍＝すべての地域、すべての国籍



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

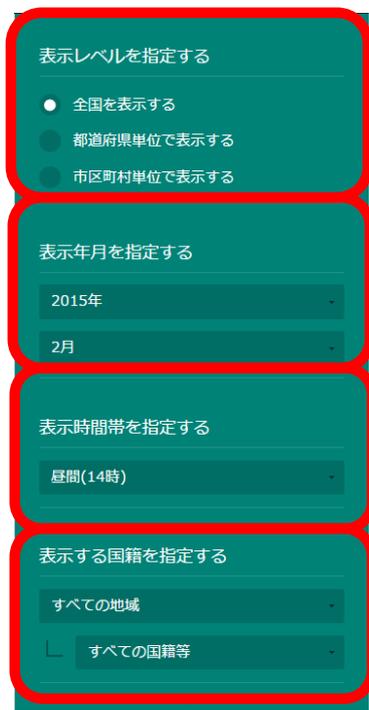


- ・ 株式会社NTTドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
(2014年9月～2015年2月)

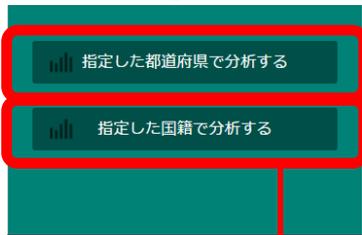
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、ランキング表示、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、外国人平均滞在者数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の外国人平均滞在者数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の外国人平均滞在者数を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年月を指定する**
 - **表示年**
表示年を選択します。
 - **表示月**
表示月を選択します。
 - **注意**
 - ・ 2014年の1月～8月を選択することはできません。
 - ・ 2015年の3月以降を選択することはできません。
- **表示時間帯を指定する**
表示時間帯を「昼間（14時台）」又は「夜間（4時台）」から選択します。
- **表示する国籍を指定する**
ヒートマップに表示する国籍を選択します。
 - **注意**
 - ・ 「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、「すべての地域」「すべての国籍」のみ選択できます。
 - **州**
ヒートマップに表示する外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「指定なし」を選択します。
 - **国**
選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「指定なし」を選択します。州で「指定なし」を選択している場合、国は選択できません。



● 指定した都道府県で分析する

クリックすると、指定地域（都道府県）を表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）にそれぞれ滞在した外国人訪問客の国籍別平均滞在者数の円グラフが表示されます。



- ・ 「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、クリックできません。



参照 指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフについての詳細は、**5.6 (4)** (p.43) を参照

● 指定した国籍で分析する

クリックすると、指定した国籍から表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）にそれぞれ滞在した外国人訪問客の地域（都道府県）別平均滞在者数の円グラフが表示されます。



- ・ 「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、「すべての地域」「すべての国籍」のグラフのみの表示となります



参照 指定した国籍の地域別平均滞在者数のグラフについての詳細は、**5.6 (5)** (p.48) を参照

(4) 指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎のグラフを見る

表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）に、指定地域（都道府県）を滞在した外国人訪問客の国籍別平均滞在者数の円グラフが、それぞれ表示されます。



- 右メニューの「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合、このグラフは表示できません。

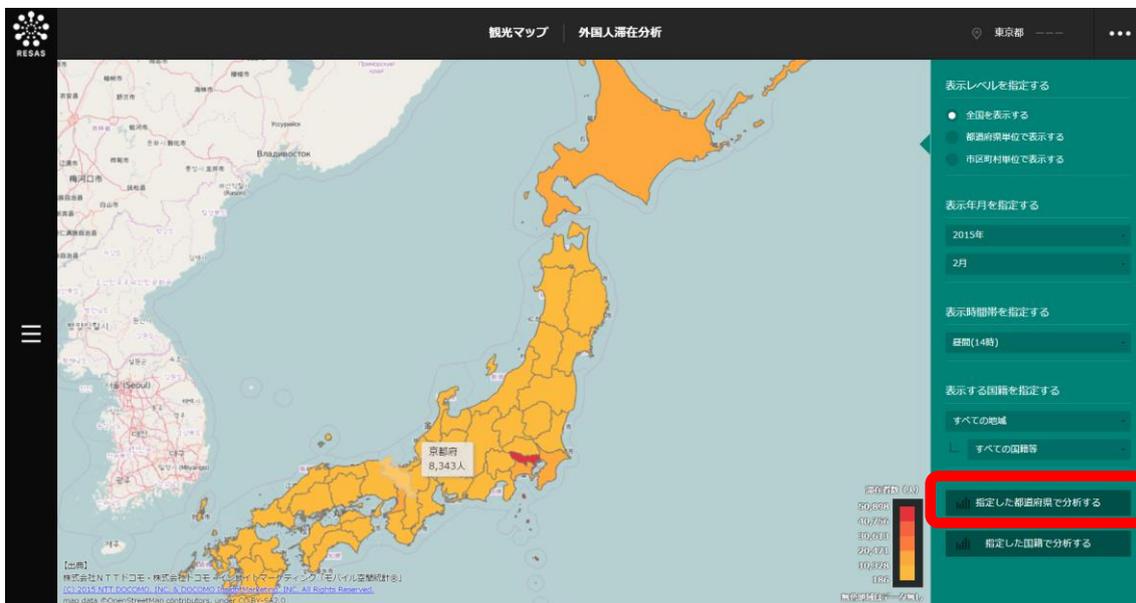
出典



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
(2014 年 9 月～2015 年 2 月)

＜指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの表示方法＞

右メニューの「指定した都道府県で分析する」をクリックします。

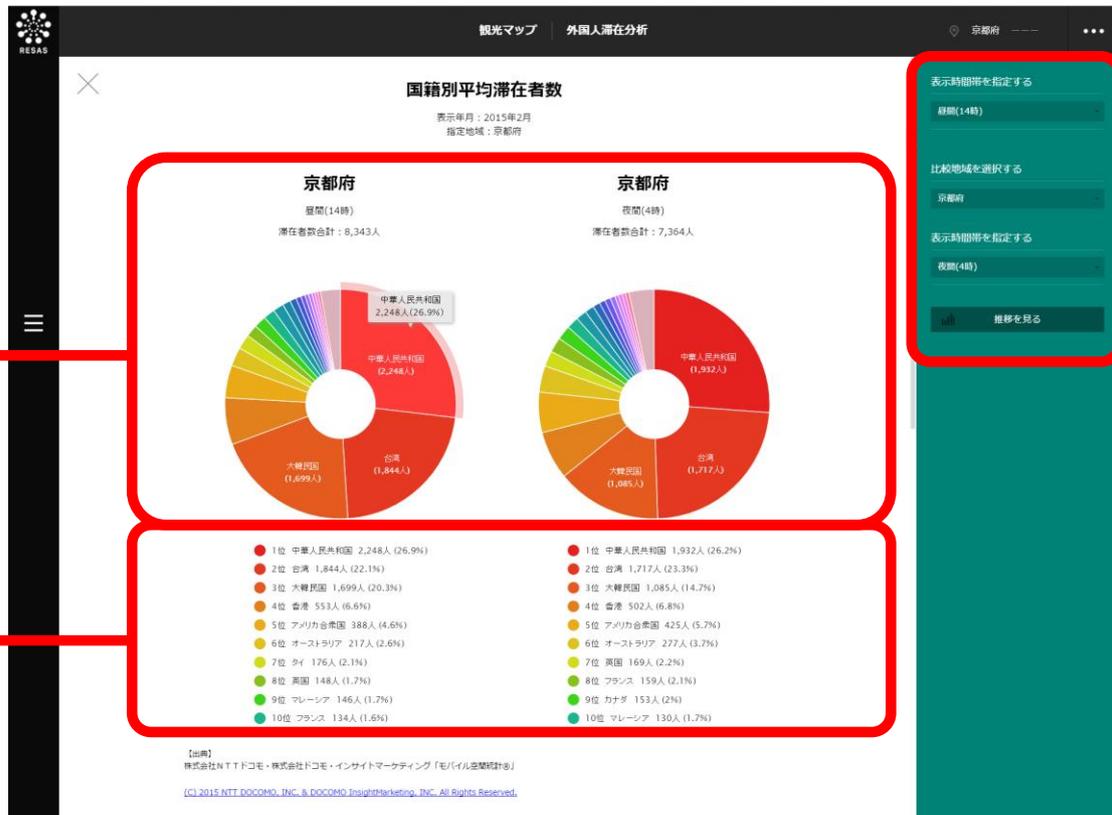


(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

➡ 指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフが表示されます。

<指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの画面構成>

※初期表示項目：昼間（14 時台）、比較地域＝自地域、表示時間帯＝夜間（4 時台）



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

● 指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフ

指定地域（都道府県）を滞在した外国人訪問客の国籍別平均滞在者数の円グラフです。その他を含めて上位 21 位までの国籍が表示されます。

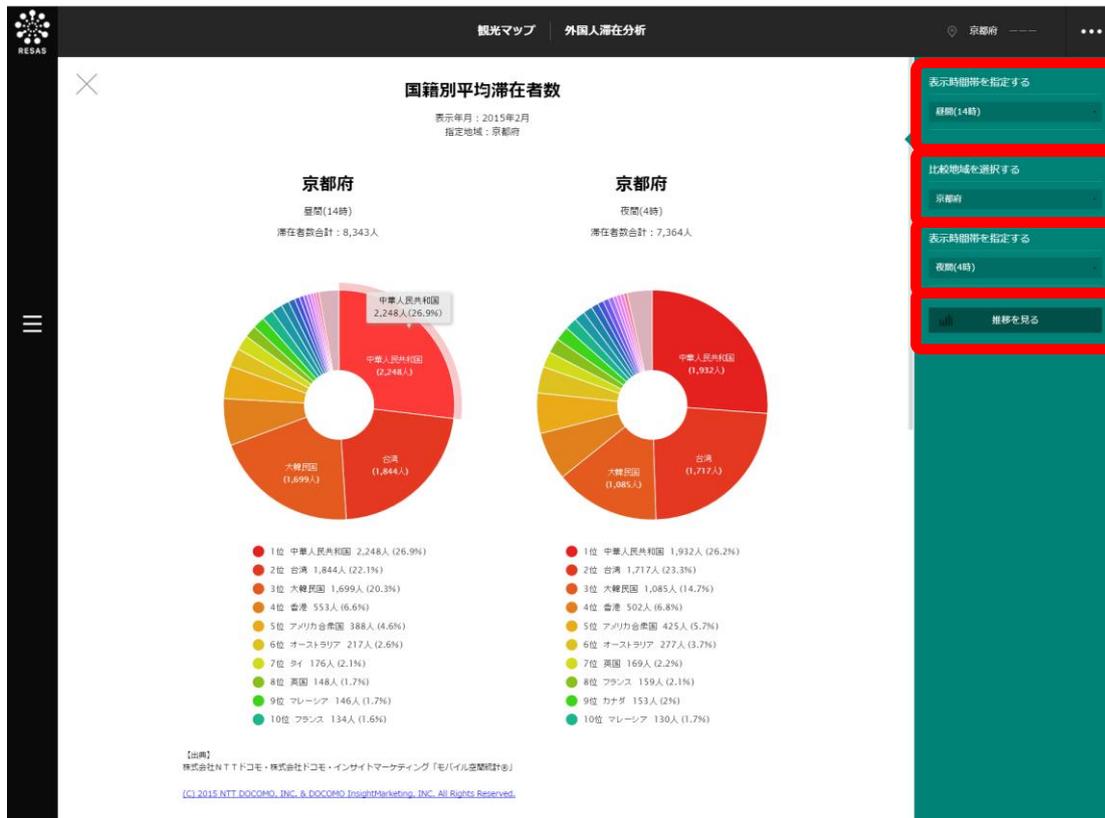
前画面の「表示時間帯」で「昼間（14 時台）」を選択した場合は、左側に昼間（14 時台）の平均滞在者数の円グラフ、右側に夜間（4 時台）の平均滞在者数の円グラフが表示されます。前画面の「表示時間帯」で「夜間（4 時台）」を選択した場合は、左側に夜間（4 時台）の平均滞在者数の円グラフ、右側に昼間（14 時台）の平均滞在者数の円グラフが表示されます。

「比較地域を選択する」及び「表示時間帯を指定する」で地域及び表示時間帯を選択すると、右側の円グラフが選択した内容に切り替わります。

● 指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎のリスト

指定地域（都道府県）を滞在した外国人訪問客の国籍別平均滞在者数のリストです。上部の円グラフの地域及び時間帯の上位 10 位までの国籍とその割合が、下部の左右のリストにそれぞれ表示されます。

※次ページ

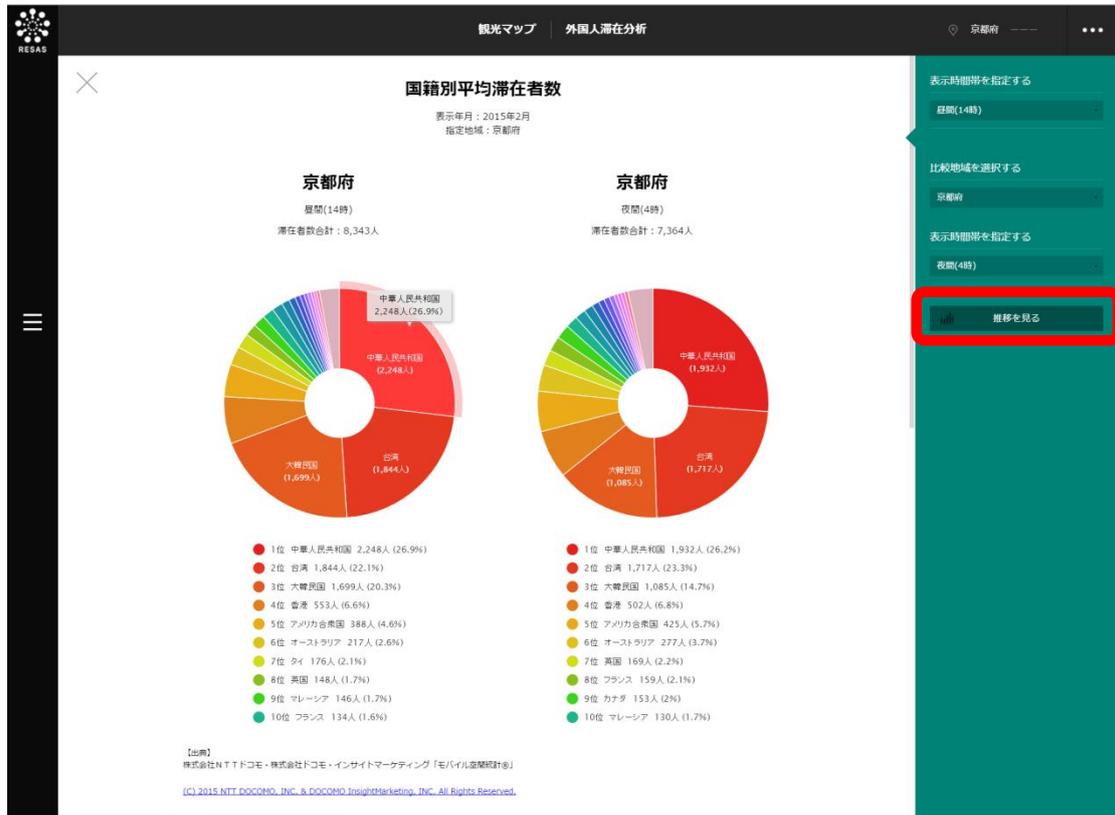


(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

- **表示時間帯を指定する**
左側の円グラフに表示する時間帯を「昼間（14 時台）」又は「夜間（4 時台）」から選択します。
 - **比較地域を選択する**
右側の円グラフに指定地域以外の地域を表示する場合、地域（都道府県）を選択します。
 - **表示時間帯を指定する**
右側の円グラフに表示する時間帯を「昼間（14 時台）」又は「夜間（4 時台）」から選択します。
 - **推移を見る**
クリックすると、表示時間帯における指定地域（都道府県）の国籍別平均滞在人数の推移のグラフが表示されます。
- 【参照】 表示時間帯における指定地域（都道府県）の国籍別平均滞在人数の推移のグラフについての詳細は、「表示時間帯における指定地域（都道府県）の国籍別平均滞在人数の推移のグラフ」（p.46）を参照

<表示時間帯における指定地域（都道府県）の国籍別平均滞在者数の推移のグラフ>

指定地域の国籍別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの右メニューで「推移を見る」をクリックすると、表示されます。



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

指定地域（都道府県）における外国人平均滞在者数について、前画面で選択した表示時間帯の月毎の推移のグラフが表示されます。前画面で選択した表示年月時点で指定地域における平均滞在者数上位5国籍の推移をグラフで見ることができます。

他の国籍を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の国籍は、最大で5国籍まで選択できます。



- マップの右メニューの「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合、このグラフは表示できません。



- 比較する他の国籍を追加する方法の詳細については、5.1 (5) (p.6) を参照



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
(2014年9月~2015年2月)

※初期表示項目： 前画面で選択した表示年月時点での指定地域における平均滞在者数上位5国籍



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

- **表示する上位5国籍を選択する**
表示する国籍を、前画面で選択した表示年月時点での指定地域における平均滞在者数が上位5位までの国籍から選択します。すべての国籍(5国籍)を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。
- **比較国籍を追加する**
上位5位以外の国籍のグラフを追加する場合、比較する州と国籍を選択します。比較する他の国籍は、最大5つまで選択できます。
「表示する上位5国籍を選択する」で選択した国籍は、「比較国籍を追加する」のプルダウンには表示されなくなります(重複して選択することはできません)。

比較する国籍の追加についての詳細は、5.1 (5) (p.6) を参照

(5) 指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフを見る

表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）に、指定した国籍から滞在した外国人訪問客の地域別平均滞在者数の円グラフが、それぞれ表示されます。



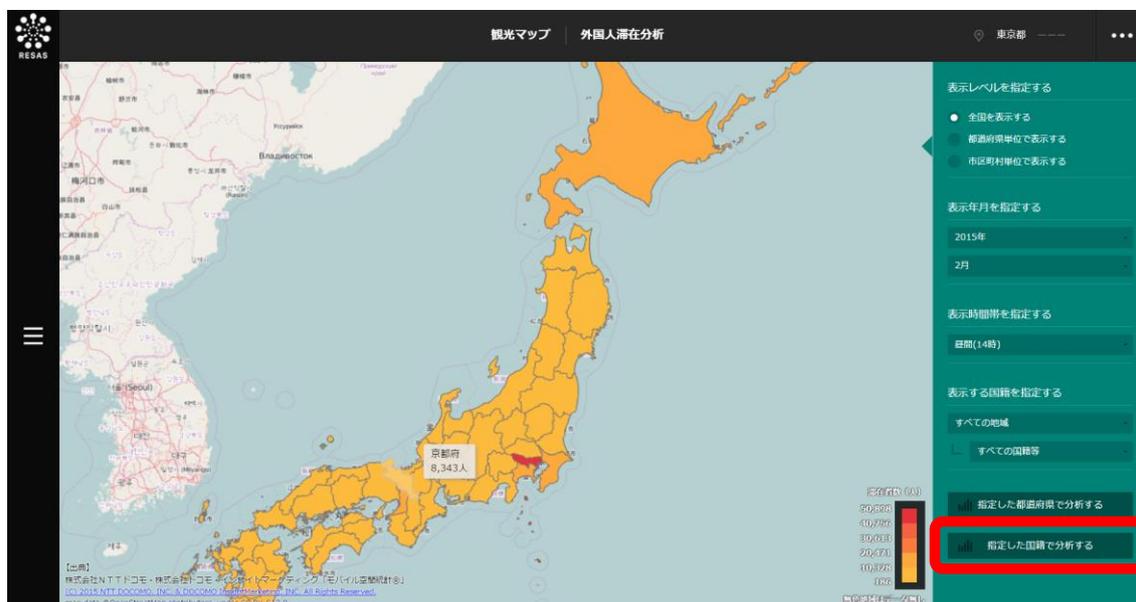
- 「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、「すべての地域」「すべての国籍」のグラフのみの表示となります。



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
(2014 年 9 月～2015 年 2 月)

<指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの表示方法>

右メニューの「指定した国籍で分析する」をクリックします。

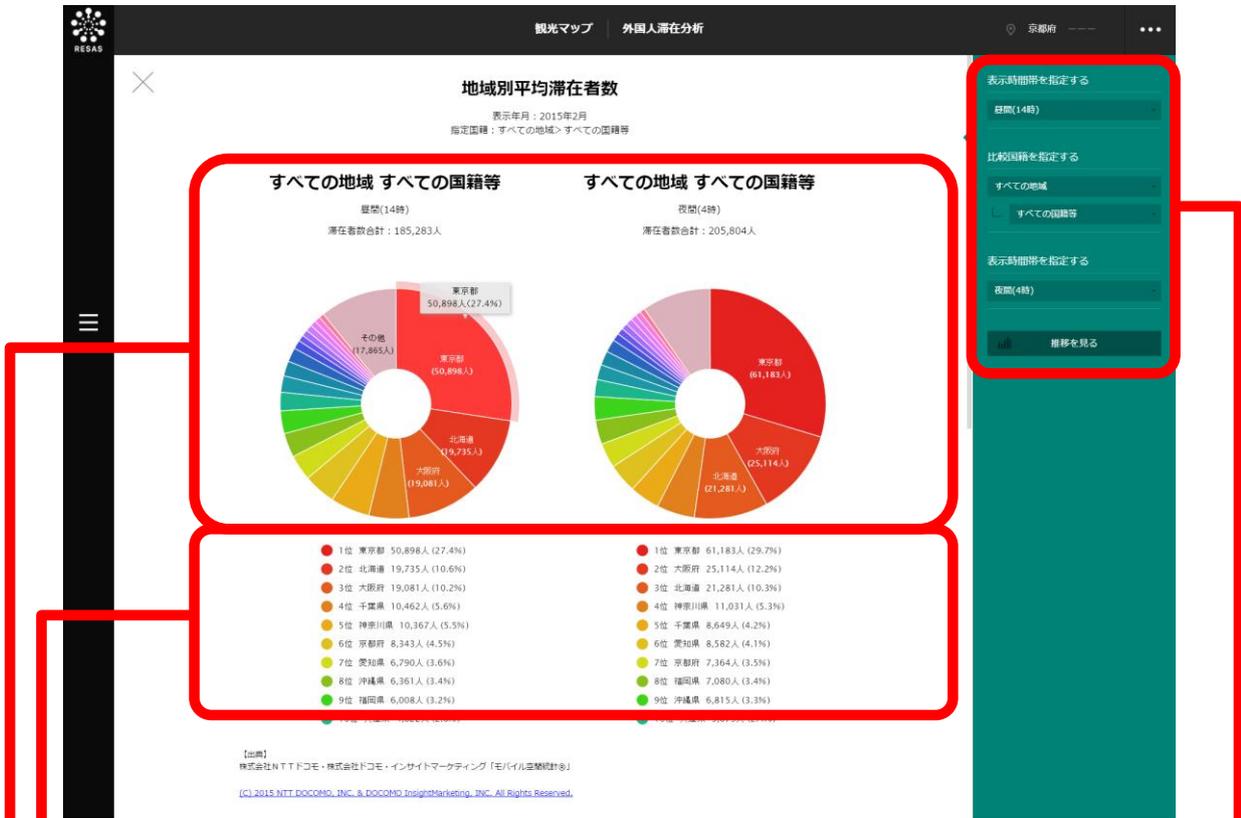


(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

➡ 指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフが表示されます。

<指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの画面構成>

※初期表示項目：昼間（14 時台）、比較する国籍＝すべての地域、すべての国籍、表示時間帯＝夜間（4 時台）



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

● 指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフ

表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）に、指定した国籍から滞在した外国人訪問客の地域（都道府県）別平均滞在者数の円グラフです。その他を含めて上位 21 位までの国籍が表示されます。

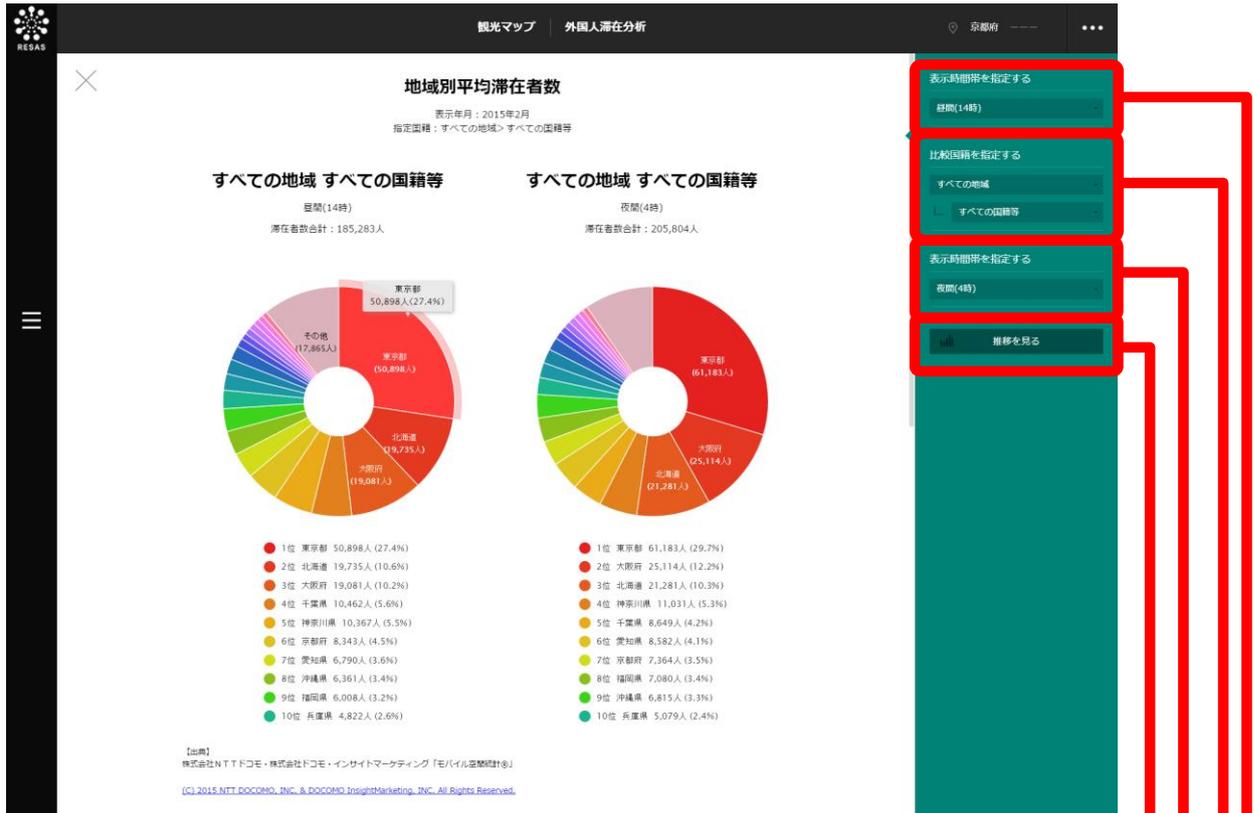
前画面の「表示時間帯」で「昼間（14 時台）」を選択した場合は、左側に昼間（14 時台）の平均滞在者数の円グラフ、右側に夜間（4 時台）の平均滞在者数の円グラフが表示されます。前画面の「表示時間帯」で「夜間（4 時台）」を選択した場合は、左側に夜間（4 時台）の平均滞在者数の円グラフ、右側に昼間（14 時台）の平均滞在者数の円グラフが表示されます。

「比較する国籍を選択する」及び「表示時間帯を指定する」で国籍及び表示時間帯を選択すると、右側の円グラフが選択した内容に切り替わります。

● 指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎のリスト

表示年月の昼間（14 時台）及び夜間（4 時台）に、指定した国籍から滞在した外国人訪問客の地域（都道府県）別平均滞在者数のリストです。上部の円グラフの国籍及び時間帯の上位 10 位までの国籍が、下部の左右のリストにそれぞれ表示されます。

※次ページ



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

● 表示時間帯を指定する

左側の円グラフに表示する時間帯を「昼間（14 時台）」又は「夜間（4 時台）」から選択します。

● 比較国籍を指定する

右側の円グラフに指定した国籍以外の国籍を表示する場合、州及び国籍を選択します。

・ 州

右側の円グラフに表示する外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「指定なし」を選択します。

・ 国籍

選択した州から、さらに国籍を絞り込んで表示する場合、国籍を選択します。選択している州のすべての国籍を表示する場合は「指定なし」を選択します。州で「指定なし」を選択している場合、国籍は選択できません。



- 「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、「すべての地域」「すべての国籍」のみ選択できます。

● 表示時間帯を指定する

右側の円グラフに表示する時間帯を「昼間（14 時台）」又は「夜間（4 時台）」から選択します。

● 推移を見る

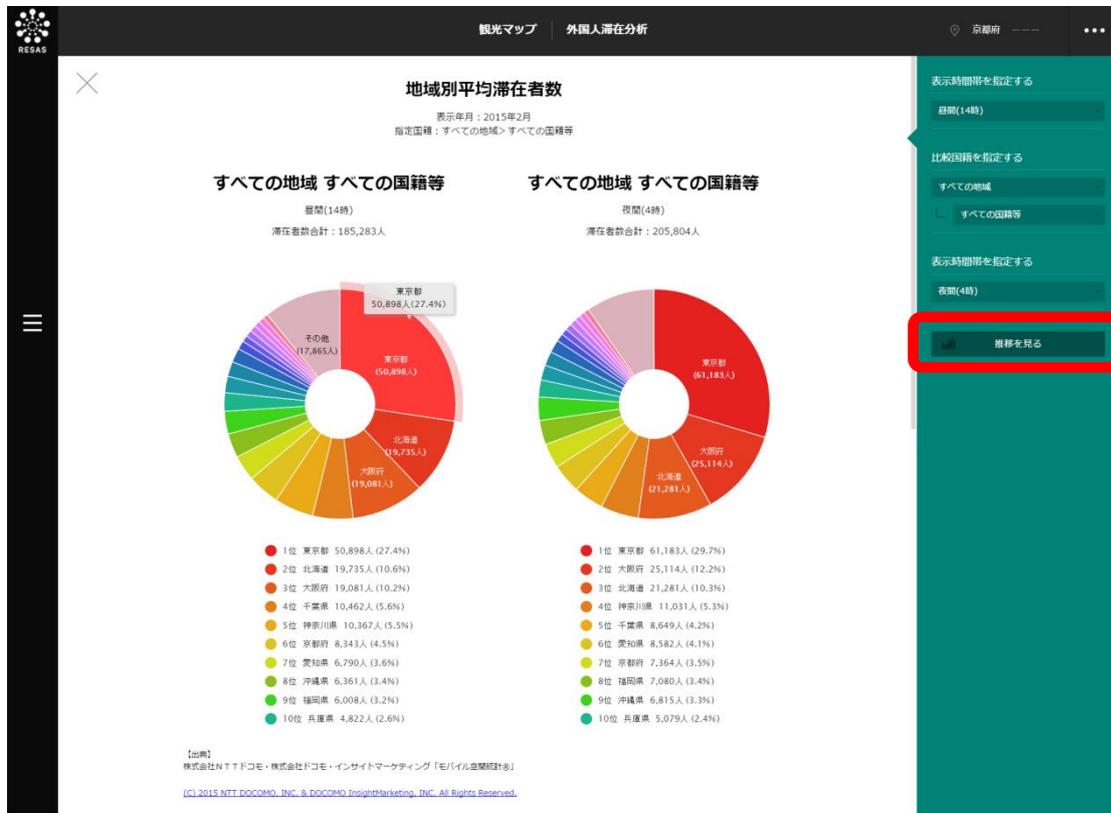
クリックすると、表示時間帯における指定した国籍の地域別平均滞在者数の推移のグラフが表示されます。



表示時間帯における指定した国籍の地域別平均滞在者数の推移のグラフについての詳細は、「表示時間帯における指定した国籍の地域別平均滞在者数の推移のグラフ」（p.51）を参照

＜表示時間帯における指定した国籍の地域別平均滞在者数の推移のグラフ＞

指定した国籍の地域別平均滞在者数の時間帯毎の円グラフの右メニューで「推移を見る」をクリックすると、表示されます。



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

指定した国籍の地域（都道府県）別平均滞在者数について、前画面で選択した表示時間帯の月毎の推移のグラフが表示されます。最新の表示年月時点で、指定した国籍からの平均滞在者数上位 5 国籍の推移をグラフで見ることができます。

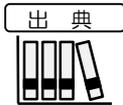
他の自治体（都道府県）を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で 5 地域まで選択できます。



・「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、「すべての地域」「すべての国籍」のグラフのみの表示となります。

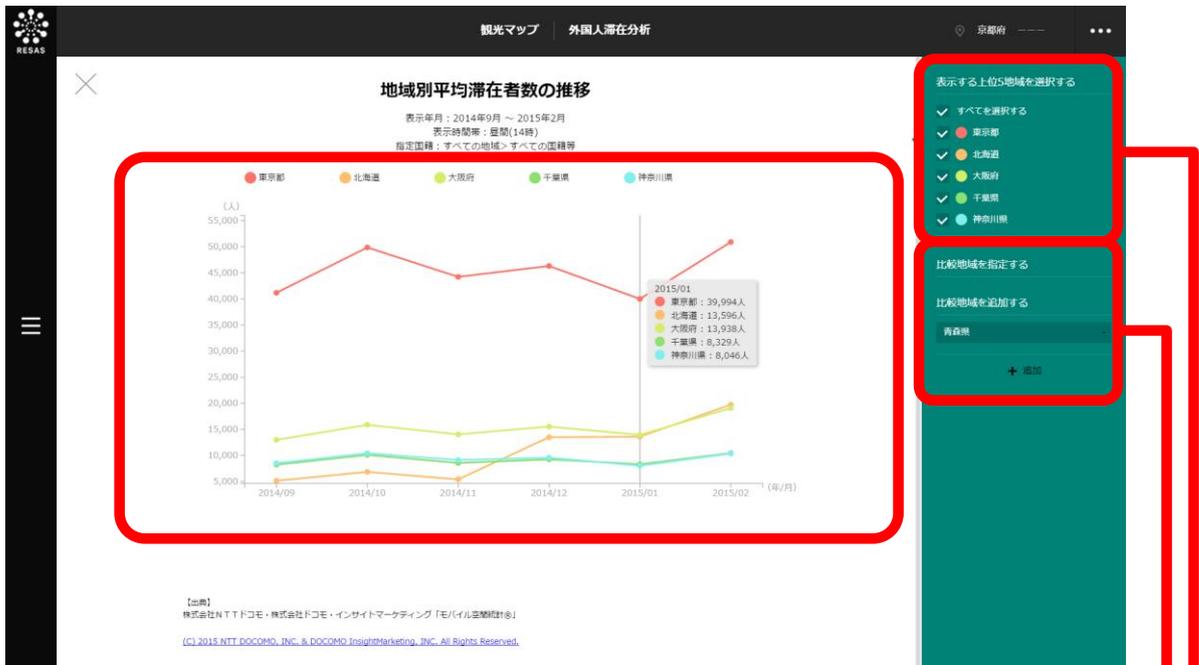


・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、5.1 (5) (p.6) を参照



・ 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
(2014年9月～2015年2月)

※初期表示項目： 前画面で選択した表示年月時点での、指定した国籍における平均滞在者数上位 5 国籍



(C) 2015 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

● **表示する上位 5 地域を選択する**

表示する地域（都道府県）を、最新の表示年月時点での、指定した国籍における平均滞在者数が上位 5 位までの地域から選択します。すべての地域（5 地域）を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。

● **比較地域を追加する**

他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。

「表示する上位 5 地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

● 比較地域の追加についての詳細は、5.1 (5) (p.6) を参照

5.7 外国人メッシュ分析

(1) 外国人メッシュ分析の機能と目的

外国人メッシュ分析では、指定地域内の 10 kmメッシュと 1kmメッシュ単位で区切られた各地点の外国人訪問客のうち、30分以上そのメッシュの範囲に滞在^{*8}した人数（滞在者数）を、ヒートマップで把握することができます。また、10 kmメッシュ単位で、あるメッシュからその他のメッシュの 2 地点間を移動し滞在した外国人の滞在者数について確認することができます。



- 株式会社ナビタイムジャパン「インバウンド GPS データ」（2014 年 11 月～2015 年 4 月）



- 外国人メッシュ分析の画面の表示方法については、5.1 (3) (p.4) を参照



● 外国人メッシュ分析のデータの読み方

外国人メッシュ分析では、10 kmメッシュ単位で、そのメッシュ範囲内に滞在した外国人の人数と、そのメッシュから別のメッシュへ 2 地点間を移動して滞在した人数を把握することができます。人数は、「表示期間を指定する」で選択した期間の累積値となっています。

それでは実際に、具体的な例を見てみましょう。

図の中央の徳島県と兵庫県境界にある鳴門海峡付近の青いメッシュにマウスオーバーすると、「滞在者数：11 人」と表示されています。これは、この 10 kmメッシュ範囲内の外国人滞在者数が 11 人であったことを表しています。

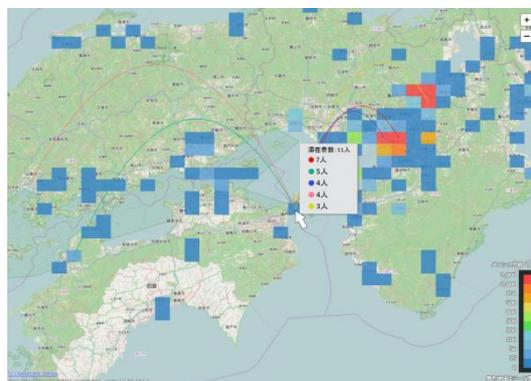
そこから赤、緑、紺、ピンク、黄の 5 本の移動線が他のメッシュに描画され、それぞれの色に対応した滞在者数が表示されています。これが、2 地点間を移動した外国人滞在者の人数です。

ここから、鳴門海峡付近にある青いメッシュに滞在した人の中で、赤（大阪府中部）のメッシュにも滞在した人が 7 人、緑（愛媛県北部）のメッシュにも滞在した人が 5 人、紺（大阪府西部）、桃（広島県西部）にも滞在した人がそれぞれ 4 人いたことが読み取れます。

このことから、鳴門海峡地域からは、四国内以上に京阪神と併せて周遊をする外国人滞在者が多いということが把握できます。



- 期間内に当該 2 地点に滞在した人数は、同一ユーザによる重複を除いた累積値となっていますが、2 地点間を滞在した人数の合計は、3 つのメッシュ以上に滞在した人がいるため、当該メッシュの滞在者数より多くなる場合があります。



*8: 「滞在」とは、1kmメッシュに連続して 30 分以上記録された場合をいう。その人数（滞在者数）については、データ期間内の同一ユーザによる重複を除いた滞在者数の累積値を使っている。10 kmメッシュは 1 kmメッシュデータを基に集計している。

(2) 外国人メッシュ分析の表示内容

● 外国人メッシュ分析

- ・ 指定地域の各地点における外国人滞在者数のヒートマップです。
- ・ 10km メッシュ又は 1km メッシュで表示します。

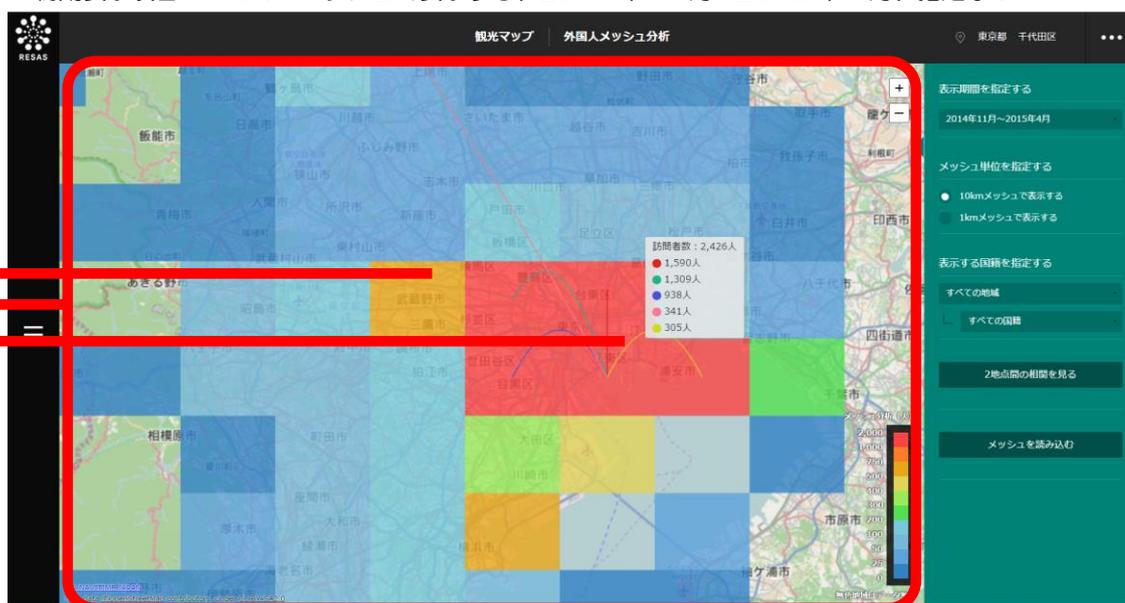
● メッシュの数字

- ・ 調べたいメッシュにマウスオーバーすると、表示期間内での外国人滞在者数がポップアップ内に「滞在者：(人数)」と表示されます。

● 2 地点を結ぶ線と数字

- ・ 調べたいメッシュにマウスオーバーすると、外国人が滞在したメッシュから次に移動して滞在した他のメッシュとの2 地点間が線で結ばれ、ポップアップでそれぞれの滞在者数が表示されます。

※初期表示項目： 10km メッシュで表示する、2014 年 11 月～2015 年 4 月、指定なし



(C) NAVITIME JAPAN



注意

- ・ 1つのメッシュの中の滞在者数が3人未満のデータについては、秘匿されています。
- ・ 2地点を結ぶ線は、「メッシュ単位を指定する」で「10kmメッシュで表示する」を選択した場合のみ表示されます。

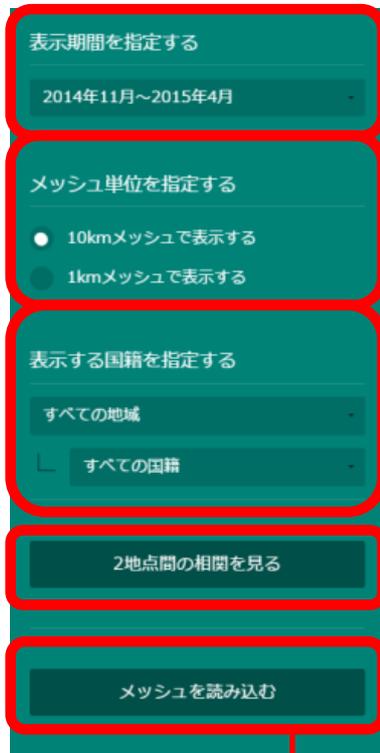
出典



- ・ 株式会社ナビタイムジャパン「インバウンド GPS データ」(2014年11月～2015年4月)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。



- **表示期間を指定する**
「2014年11月～2015年4月」のみ選択できます。
- **メッシュ単位を指定する**
 - ・ **10kmメッシュで表示する**
ヒートマップを10km×10kmのメッシュ単位で表示する場合に選択します。
 - ・ **1kmメッシュで表示する**
ヒートマップを1km×1kmのメッシュ単位で表示する場合に選択します。
- **表示する国籍を指定する**
 - ・ **地域**
ヒートマップに表示する外国人訪問客の地域（アジア州など）を選択します。すべての地域を表示する場合は「すべての地域」を選択します。
 - ・ **国籍**
選択した地域から、さらに国籍を絞り込んで表示する場合、国籍を選択します。選択している地域のすべての国籍を表示する場合は「すべての国籍」を選択します。地域で「すべての地域」を選択している場合、国籍は選択できません。

- **2地点間の相関を見る**
右メニューの「2地点間の相関を見る」をクリックすると、表示されているマップ範囲のメッシュで、外国人滞在者による2地点間の移動がある場合は、そのすべての移動線が表示されます。ただし、1つのメッシュにつき、最大5本までの移動線の表示となります。



- **メッシュを読み込む**
クリックすると、画面で表示されている地図の範囲のヒートマップが表示できます。
 - **注意** ヒートマップのメッシュは、画面で表示されている地図の範囲だけが表示されます。画面で表示されている地図の範囲を移動した場合は、再度「メッシュを読み込む」をクリックするとヒートマップが表示されます。



- 「メッシュ単位を指定する」で「1 kmメッシュで表示する」を選択した場合は、「表示する国籍を指定する」と「2地点間の相関を見る」の機能を使用することができません（1 kmメッシュ単位では、すべての地域と国籍の外国人滞在者数（合計）が表示されます）。

5.8 外国人入出国空港分析

(1) 外国人入出国空港分析の機能と目的

外国人入出国空港分析では、NTT ドコモのデータを利用して、指定した表示年・期間に外国人訪問客がどの空港を利用して入出国したのかを、訪日中に訪問した地域（都道府県）ごとに把握することができます。また、入国空港や出国空港を指定して、利用者数や訪問率^{*9}のグラフを見ることができます。

自地域を訪れる外国人訪問客がどの空港を利用しているかを把握することで、外国人訪問客の呼びこみに力を入れる施策の企画立案に役立てることができます。



- 入国から出国までの間に 2 時間以上滞在した都道府県を訪問者としてカウントしていません。なお、同一都道府県への複数回の訪問は、訪問者として 1 回のみカウントしています。

出典



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計[®]」(2015 年 1 月～2015 年 6 月)



参照

- 外国人入出国空港分析の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*9: 「訪問率」とは、ある特定の期間において、「[1]指定した空港を利用して自地域を訪問した訪日外国人数」の「[2]訪日外国人数（全国）」に対する割合であり、[1]/[2]で求める。

(2) 外国人入出国空港分析の表示内容

- 指定した表示年・期間における外国人訪問客の訪問者数
 - ・ 指定した表示年・期間における外国人訪問客の数がヒートマップで表示されます。
 - ・ ヒートマップは都道府県単位で表示されます。

※初期表示項目： 実数で表示する、全国を表示する、2015年、1-6月期、
空港を指定する：すべての空港



(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/

- 入出国空港
入国空港、出国空港に色分けされたピンが表示されます。ピンにマウスオーバーすると、空港名が表示されます。
- 都道府県毎の訪問者数（訪問率）
地域（都道府県）にマウスオーバーすると、地域名と訪問者数が表示されます。右メニューの「表示方法を指定する」で「訪問率で表示する」を選択した場合は、地域名と訪問率が表示されます。

出典



- ・ 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」(2015年1月～2015年6月)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。
また、ランキング表示、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。

表示方法を指定する

- 実数で表示する
- 訪問率で表示する

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する

表示年・期間を指定する

2015年

1-6月期

空港を指定する

入国空港

すべての地域

すべての空港

出国空港

すべての地域

すべての空港

● 表示方法を指定する

- ・ **実数で表示する**
外国人訪問客を人数で分析する場合に指定します。「実数」を指定すると、ヒートマップには訪問客の人数が表示されます。
- ・ **訪問率で表示する**
外国人訪問客を訪問率で分析する場合に指定します。「訪問率」を指定すると、ヒートマップには訪問客の訪問率が表示されます。

● 表示レベルを指定する

- ・ **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、外国人訪問客について都道府県単位で表示する場合に指定します。
- ・ **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の外国人訪問客について、都道府県単位で表示する場合に指定します。

● 表示年・期間を指定する

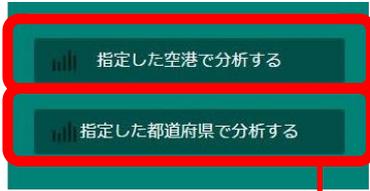
- ・ **表示年**
表示年を選択します。
- ・ **期間**
表示する期間を選択します。

● 空港を指定する

- 入国空港と出国空港について、地域と空港名を指定します。
- ・ **地域**
ヒートマップに表示する空港の所在地を選択します。
 - ・ **空港名**
ヒートマップに表示する空港名を選択します。

入出国空港の指定によって、ヒートマップの表示内容が異なります。

入国空港	出国空港	表示される外国人訪問客数
すべての空港	すべての空港	全国の訪問者数/訪問率
指定	指定	入出国空港間に訪問した地域の訪問者数/訪問率
指定	すべての空港	入国空港の後に訪問した地域の訪問者数/訪問率
すべての空港	指定	出国空港の前に訪問した地域の訪問者数/訪問率



● 指定した空港で分析する

クリックすると、指定した組み合わせの空港を利用した外国人訪問客が訪問した地域の訪問者数／訪問率のグラフが表示されます。
「表示方法を指定する」で「実数で表示する」を選択すると訪問した地域の訪問者数のグラフが、「訪問率で表示する」を選択すると訪問した地域の訪問率のグラフが表示されます。



【参照】 指定地域の外国人訪問客の訪問者数／訪問率のグラフについての詳細は、5.8 (4) (p.60) を参照



● 指定した都道府県で分析する

クリックすると、指定した地域を訪問した外国人訪問客が利用した入出国空港のグラフが表示されます。



【参照】 外国人訪問客が利用した入出国空港のグラフについての詳細は、5.8 (5) (p.65) を参照

(4) 入出国空港間で訪問した地域の訪問者数／訪問率のグラフを見る

外国人訪問客が訪問した地域について、使用した入出国空港を指定して地域への訪問者数や訪問率のグラフが表示されます。入出国に利用する空港と訪問先について分析することができます。

前画面の右メニューの「表示方法を指定する」で「実数で表示する」を選択した場合は、訪問者数が、「訪問率で表示する」を選択した場合は、訪問率のグラフが表示されます。



- 入国から出国までの間に 2 時間以上滞在した都道府県を訪問者としてカウントしていません。なお、同一都道府県への複数回の訪問は、訪問者として 1 回のみカウントしています。



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」(2015 年 1 月～2015 年 6 月)

5

<入出国空港間で訪問した地域の訪問者数／訪問率のグラフの表示方法>

右メニューの「表示方法を指定する」で表示する単位を選択し、「指定した空港で分析する」をクリックします。

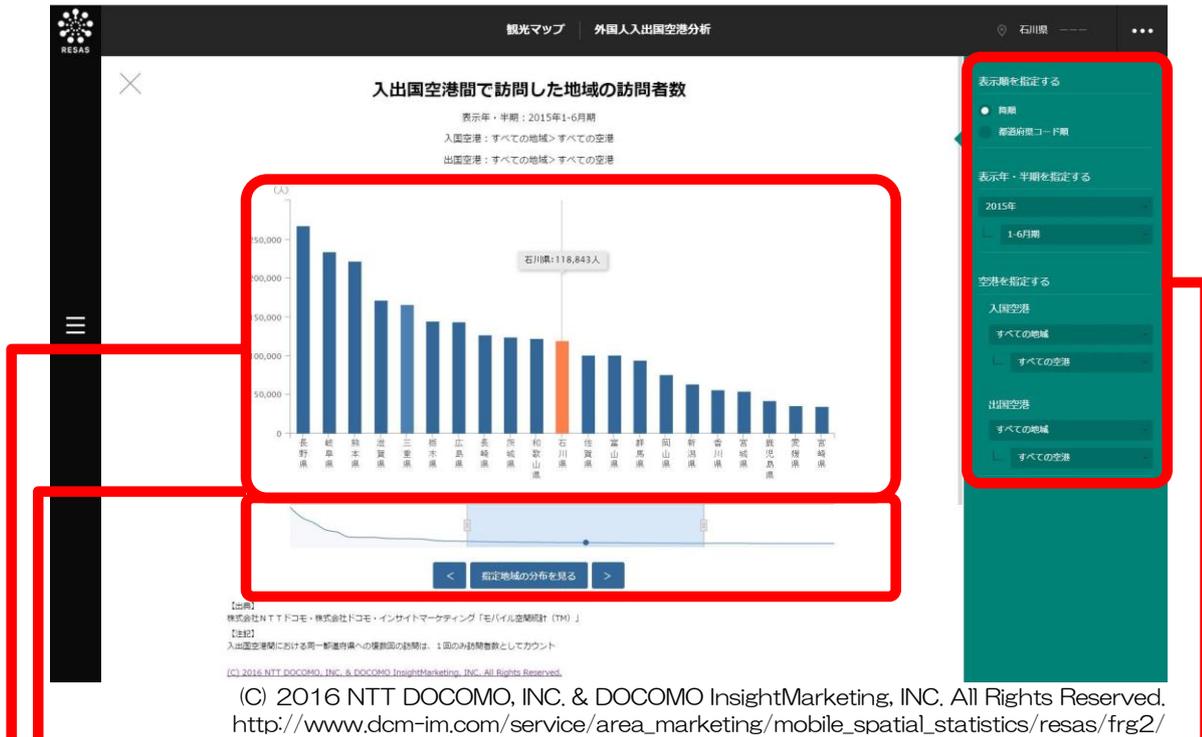


(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/

- ➡ 「実数で表示する」を選択した場合は入出国空港間で訪問した地域の訪問者数のグラフが、「訪問率で表示する」を選択した場合は入出国空港間で訪問した地域の訪問率のグラフが表示されます。

<入出国空港間で訪問した地域の訪問者数のグラフの画面構成>

※初期表示項目：降順、空港＝すべての空港



- 入出国空港間で訪問した地域の訪問者数のグラフ

指定した空港を利用した外国人訪問客が訪れた地域（都道府県）の訪問者数のグラフです。

- 表示範囲

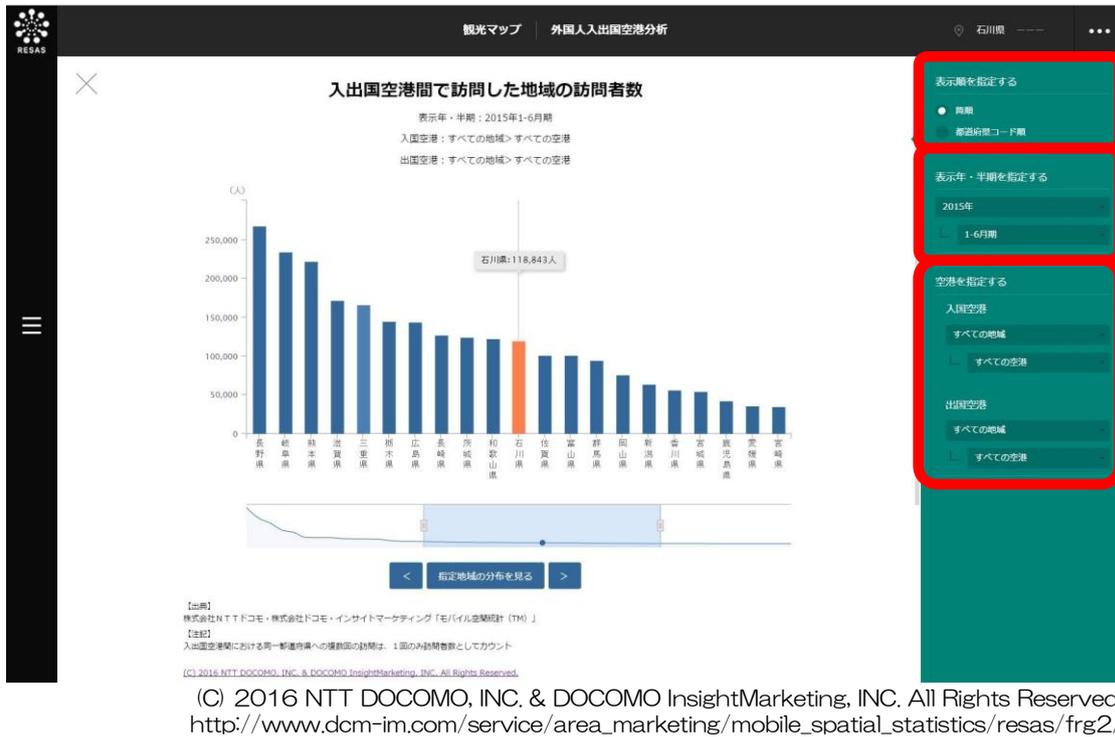
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

※次ページ



● 表示順を指定する

- 降順
棒グラフを、左から訪問者数の多い順に並べる場合に選択します。
- 都道府県コード順
棒グラフを、左から都道府県コード順に並べる場合に選択します。

● 表示年・期間を指定する

棒グラフを表示する年と期間を選択します。

- 表示年
表示年を選択します。
- 期間
表示する期間を選択します。

● 空港を指定する

入国空港と出国空港について、地域と空港名を指定します。

- 地域
ヒートマップに表示する空港の所在地を選択します。
- 空港名
ヒートマップに表示する空港名を選択します。

「空港を指定する」での指定によって、表示されるグラフの値が異なります。

入国空港	出国空港	表示される外国人訪問客数
すべての空港	すべての空港	全国の訪問者数/訪問率
指定	指定	入出国空港間に訪問した地域の訪問者数/訪問率
指定	すべての空港	入国空港の後に訪問した地域の訪問者数/訪問率
すべての空港	指定	出国空港の前に訪問した地域の訪問者数/訪問率

<入出国空港間で訪問した地域の訪問率のグラフの画面構成>

※初期表示項目：降順、空港＝すべての空港



● 入出国空港間で訪問した地域の訪問率のグラフ

指定した空港を利用した外国人訪問客が訪れた地域（都道府県）の訪問率のグラフです。

● 表示範囲

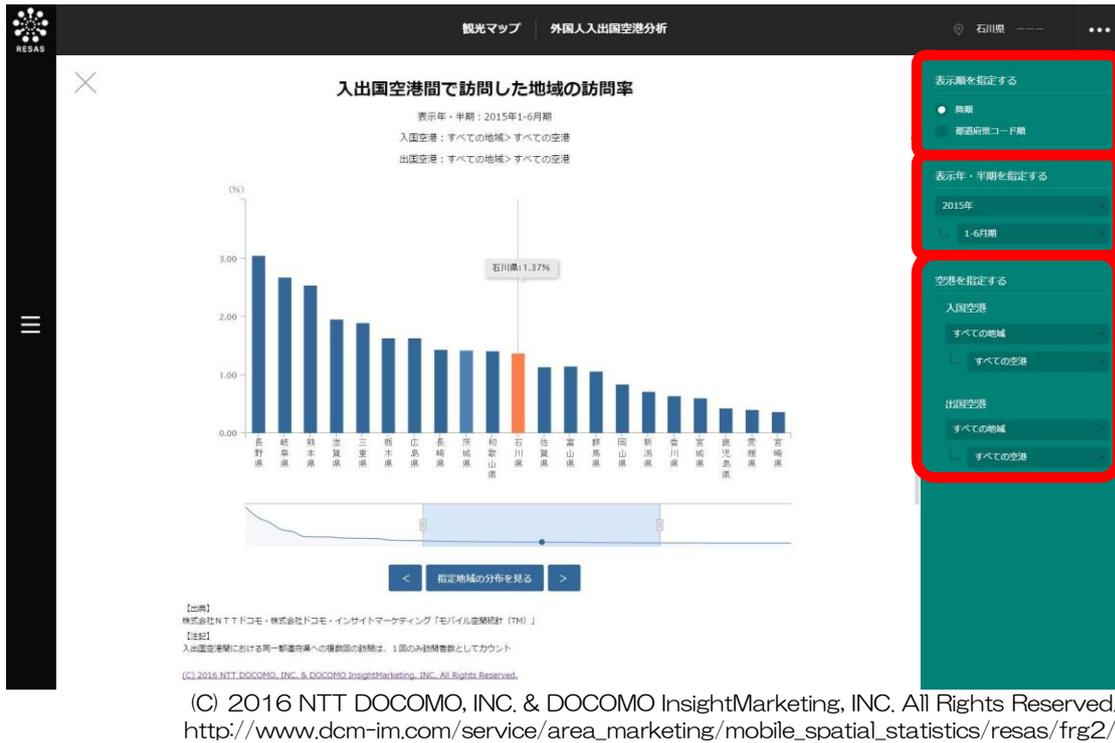
四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

「指定地域の分布を見る」をクリックすると、指定地域がグラフの中央に表示され、前後の分布を見ることができます。グラフは「表示順を指定する」で指定した並び順で表示されます。

※次ページ



● 表示順を指定する

- 降順
棒グラフを、左から訪問率の多い順に並べる場合に選択します。
- 都道府県コード順
棒グラフを、左から都道府県コード順に並べる場合に選択します。

● 表示年・期間を指定する

棒グラフを表示する年と期間を選択します。

- 表示年
表示年を選択します。
- 期間
表示する期間を選択します。

● 空港を指定する

入国空港と出国空港について、地域と空港名を指定します。

- 地域
ヒートマップに表示する空港の所在地を選択します。
- 空港名
ヒートマップに表示する空港名を選択します。

「空港を指定する」での指定によって、表示されるグラフの値が異なります。

入国空港	出国空港	表示される訪問率
すべての空港	すべての空港	全国の訪問率
指定	指定	入出国空港間に訪問した地域の訪問率
指定	すべての空港	入国空港の後に訪問した地域の訪問率
すべての空港	指定	出国空港の前に訪問した地域の訪問率

(5) 入国空港と出国空港のランキングを見る

指定した地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客が利用した入国空港、出国空港について、利用者数のグラフが表示されます。



- 入国から出国までの間に 2 時間以上滞在した都道府県を訪問者としてカウントしています。なお、同一都道府県への複数回の訪問は、訪問者として 1 回のみカウントしています。

出典



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」(2015 年 1 月～2015 年 6 月)

<入国空港 × 出国空港内訳のグラフの表示方法>

右メニューの「指定した都道府県で分析する」をクリックします。



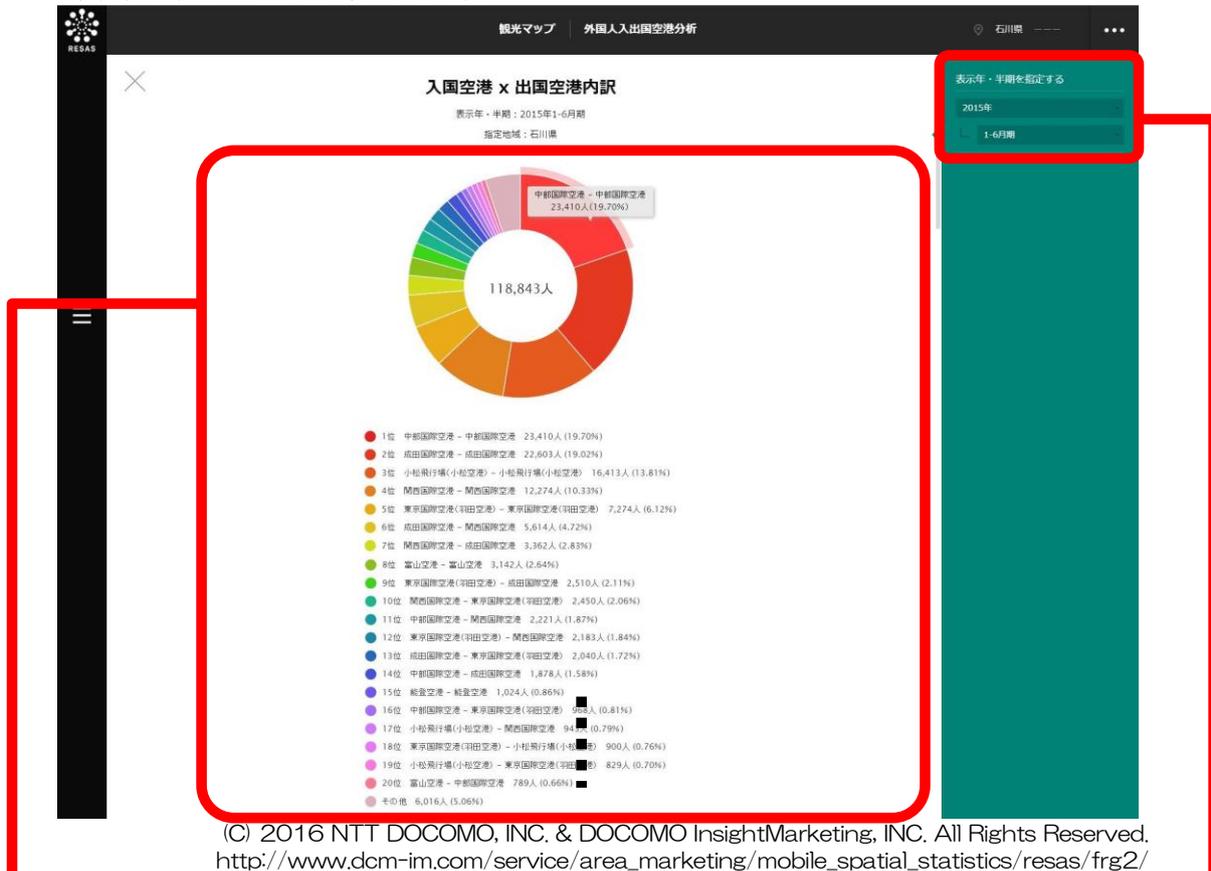
(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/

➡ 入国空港および出国空港の内訳のグラフが表示されます。

＜入国空港 × 出国空港内訳のグラフの画面構成＞

指定地域（都道府県）を訪問した外国人訪問客が利用した、入国空港と出国空港の組み合わせの利用人数のグラフです。画面下部には続けて入国空港、出国空港それぞれの内訳の円グラフが表示されます。

※初期表示項目： 2015年、1-6月期



● 入国空港×出国空港内訳の円グラフとリスト

指定した地域（都道府県）への外国人訪問客について、利用した入国空港と出国空港の組み合わせの円グラフです。

グラフは訪問者が利用した空港の組み合わせが上位 20 位までが円グラフで表示され、その下に空港名、利用人数と利用割合が一覧で表示されます。

外国人入出国空港分析画面の右メニューの「空港を指定する」での指定によって、グラフに表示される内容が異なります。

入国空港	出国空港	表示されるグラフの内容
すべての空港	すべての空港	全国の訪問者が利用した入国空港と出国空港の組み合わせ 上位 20 位
指定	指定	指定地域の訪問者が利用した入国空港と出国空港の組み合わせ 上位 20 位
指定	すべての空港	
すべての空港	指定	

● 表示年・期間を指定する

円グラフを表示する年と期間を選択します。

- **表示年**
表示年を選択します。
- **期間**
表示する期間を選択します。



入国空港、出国空港内訳

表示年・半期：2015年1-6月期



(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/

● 入国空港、出国空港内訳の円グラフとリスト

指定した地域（都道府県）への外国人訪問客について、利用した入国空港と出国空港それぞれについての円グラフです。

グラフは訪問者が利用した空港の上位 20 位までが円グラフで表示され、その下に空港名、利用人数と利用割合が一覧で表示されます。

外国人入出国空港分析画面の右メニューの「空港を指定する」での指定によって、グラフに表示される内容が異なります。

入国空港	出国空港	表示されるグラフの内容
すべての空港	すべての空港	全国の訪問者が利用した入国空港上位 20 位、出国空港上位 20 位
指定	指定	指定地域の訪問者が利用した入国空港上位 20 位、出国空港上位 20 位
指定	すべての空港	
すべての空港	指定	

5.9 外国人移動相関分析

(1) 外国人移動相関分析の機能と目的

外国人移動相関分析では、指定した地域に滞在した外国人訪問客がその直前又は直後に滞在した地域を、都道府県単位で確認できます。これにより、外国人訪問客の周遊ルートの把握の参考とすることができます。



注意

- 各地域への滞在者数は、延べ滞在者数としてカウントしています。
- 外国人訪問客を国籍別に確認することはできません。

出典



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」(2015年1月～2015年6月)



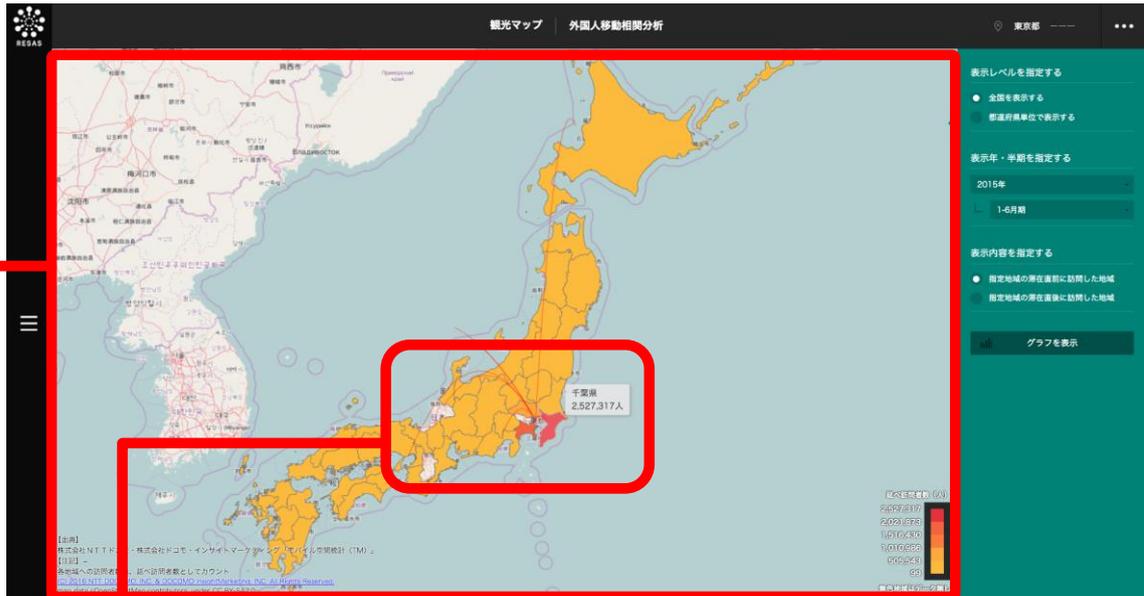
参照

- 外国人移動相関分析の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

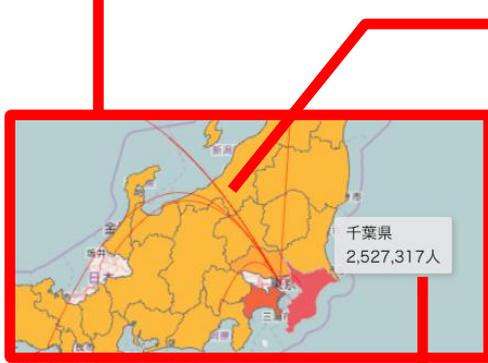
(2) 外国人移動相関分析の表示内容

- 「指定地域」で選択した都道府県の滞在直前又は直後に滞在した地域への外国人訪問客の滞在人数
 - ・ 指定した表示年・期間における外国人訪問客の人数がヒートマップで表示されます。指定地域への滞在直前に滞在した地域を表示するか、滞在直後に滞在した地域を表示するかは、右メニューの「表示内容を指定する」で指定します。
 - ・ 指定地域と直前又は直後に滞在した地域は、移動を表す線で結ばれます。

※ 初期表示項目：全国を表示する、2015年、1-6月期、
表示する内容＝指定地域の滞在直前に滞在した地域

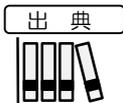


(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/



- 移動を表す線
 - 指定地域からの移動、又は指定地域への移動を表します。
 - ・ 指定地域の直前に滞在した地域からの移動
滞在地域から指定地域へ向かう線（赤色）で表示されます。
 - ・ 指定地域の直後に滞在した地域への移動
指定地域から滞在地域へ向かう線（青色）で表示されます。

移動を表す線は、滞在人数の多い順に上位 10 位までが表示されます。
- 他の自治体（滞在先）
地域（都道府県）にマウスオーバーすると、地域名と滞在人数が表示されます。



・ 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」（2015年1月～2015年6月）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - ・ **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、指定地域滞在直前又は直後の外国人訪問者数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - ・ **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の指定地域滞在直前又は直後の外国人訪問者数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **表示年・期間を指定する**
 - ・ **表示年**
表示年を選択します。
 - ・ **表示期間**
表示する期間を選択します。
- **表示内容を指定する**
左のマップ上に表示する内容を「指定地域の滞在直前に滞在した地域」又は「指定地域の滞在直後に滞在した地域」から選択します。
- **グラフを表示**
指定地域滞在直前および直後に滞在した地域のランキングが円グラフで表示されます。

注意 ・ 「表示内容を指定する」でどちらを指定しても、表示されるグラフは同じです。



参照 指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域の円グラフについての詳細は、**5.9 (4) (p.71)** を参照

(4) 指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域のランキングを見る

指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域のランキングを円グラフで表示します。



- 各地域への滞在者数は、延べ滞在者数としてカウントしています。
- 外国人訪問客を国籍別に確認することはできません。

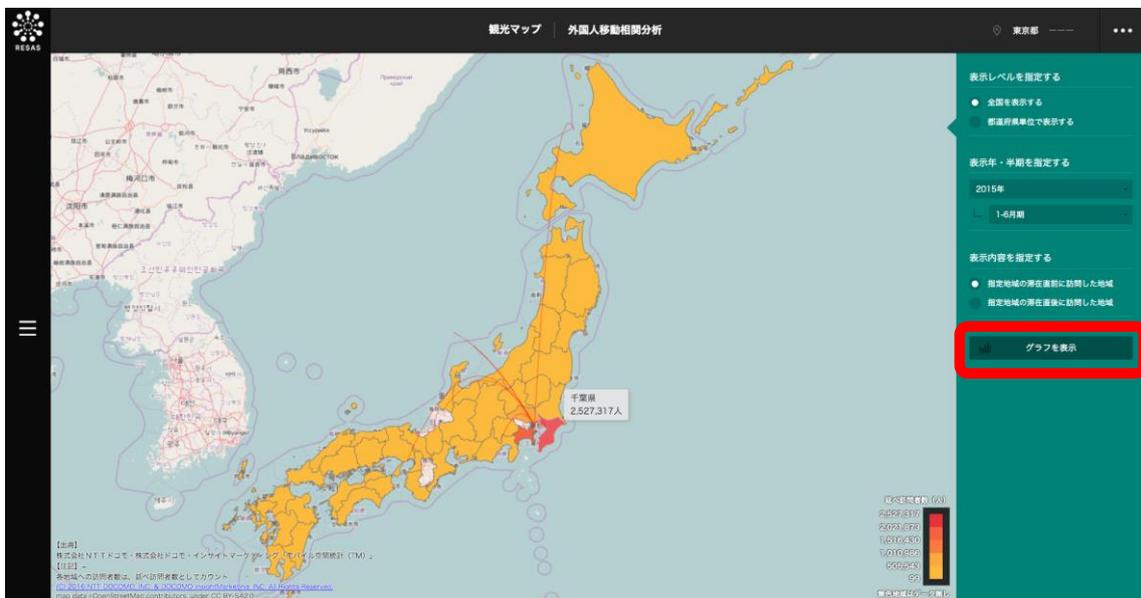
出典



- 株式会社 NTT ドコモ
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」(2015年1月~2015年6月)

<指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域の円グラフの表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。

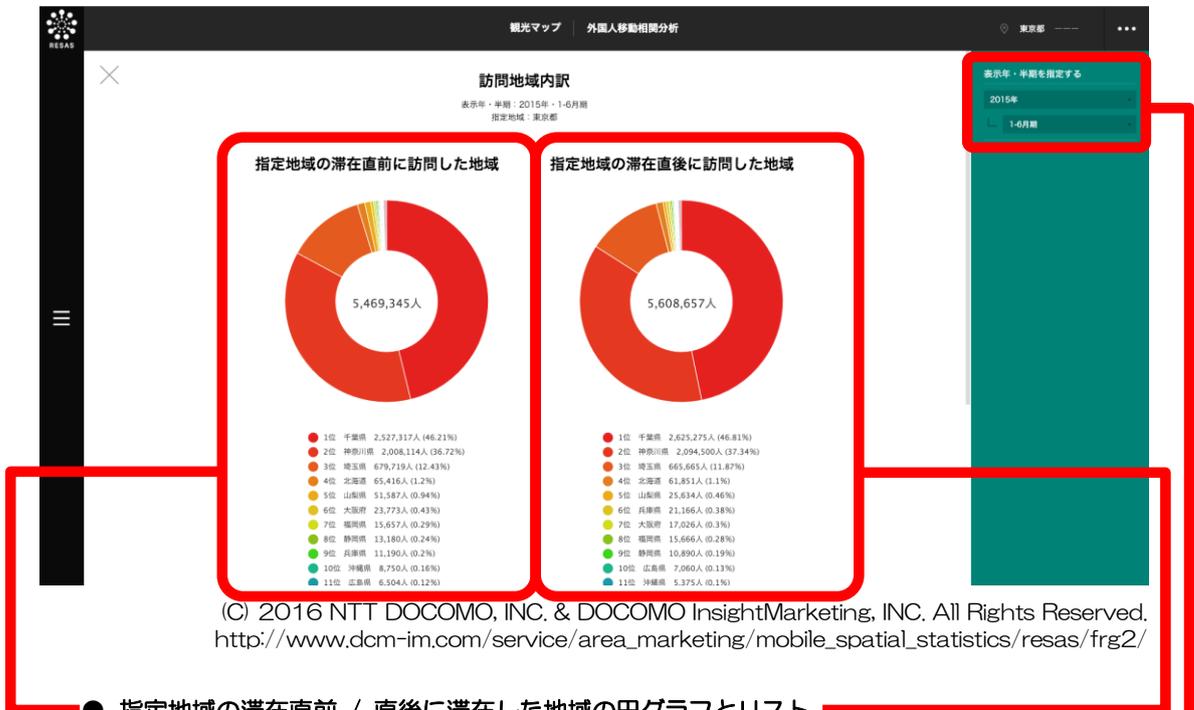


(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.
http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/resas/frg2/

➡ 指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域の円グラフが表示されます。

<指定地域の滞在直前および直後に滞在した地域の円グラフの画面構成>

※初期表示項目：指定地域



● 指定地域の滞在直前 / 直後に滞在した地域の円グラフとリスト

指定地域（都道府県）に滞在した外国人訪問客がその直前および直後に滞在した地域の円グラフです。
グラフはその他を含めて上位 20 位までの都道府県が表示され、その下に滞在地域名、滞在者数と滞在率が一覧で表示されます。

● 表示年・期間を指定する

円グラフを表示する年と期間を選択します。

- **表示年**
表示年を選択します。
- **期間**
表示する期間を選択します。

5.10 外国人消費花火図

(1) 外国人消費花火図の機能と目的

外国人消費花火図では、外国人訪問客によるクレジットカードの消費額*10を、月別、部門別（大分類・中分類）に見ることができます。また、外国人訪問客によるクレジットカードの消費額を国籍*11によって絞り込むことができます。

さらに、消費額について、部門ごと（大分類・中分類）の構成割合のグラフを全国平均や他の地域と比較して見ることもできます。

これにより、外国人訪問客がいつ、どの地域で、どのような消費をしているか、また他の地域と比較して自らの地域での消費にどのような違いがあるかを分析することで、今後力を入れるべきサービスや他の地域と連携したサービスなどの施策に役立てることができます。



- ・ ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）



- ・ 表示される消費額はクレジットカード決済による取引のみです。現金、その他決済による取引額は含まれません。



- ・ 外国人消費花火図の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*10: ここでいう「消費額」とは、外国人観光客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した額である。

*11: ここでいう「国籍」とは、クレジットカード所有者の居住地による分類を指す。

(2) 外国人消費花火図の表示内容

指定した地域（都道府県）における外国人によるクレジットカードを使用した消費額について、部門ごとに枠が表示されます。

枠にマウスオーバーすると、費目分類と消費額が表示されます。

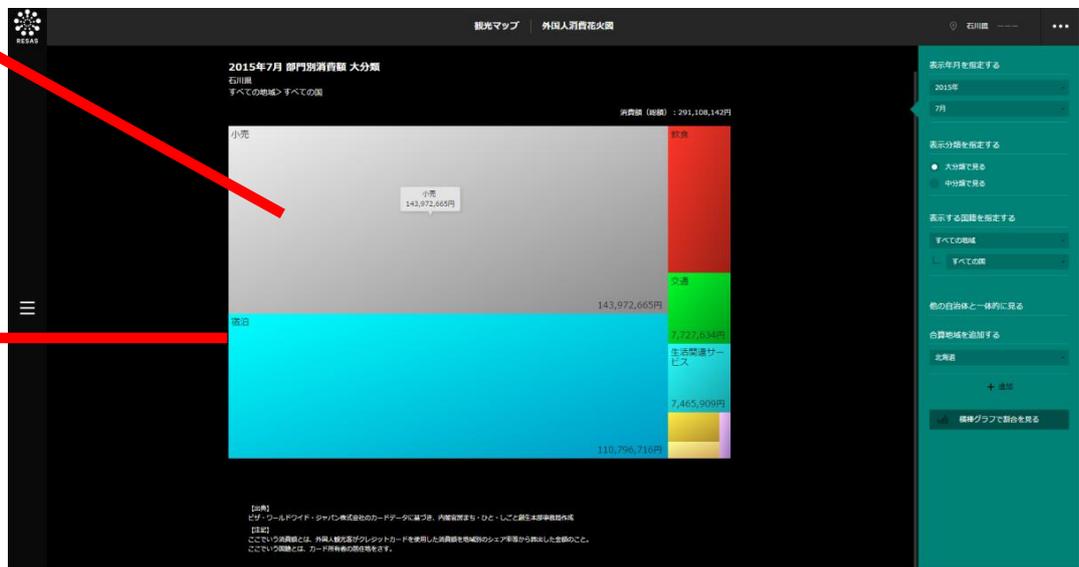
- 枠の大きさ

右メニューで設定した表示年月に「指定地域」で指定した都道府県内で外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額の、費目分類ごとの割合を表しています。割合が最も大きい分類から順に、左上から並びます。

- 枠の背景色（「産業分類カラー」選択時）

費目分類単位で色分けして表します。

※初期表示項目：2014年、指定なし、大分類で見る、すべての地域、すべての国籍



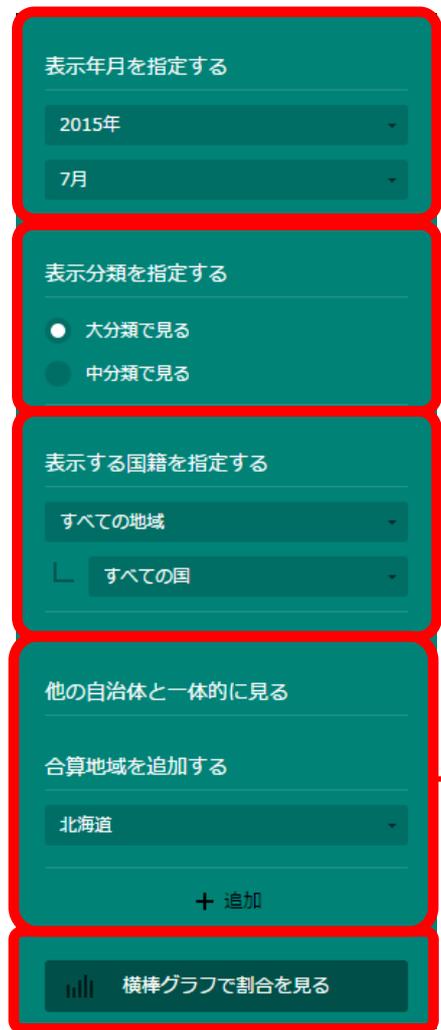
出典



- ・ ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の外国人消費花火図の表示内容について設定します。



- **表示年月を指定する**
 - ・ **表示年**
表示する年を選択します。
 - ・ **表示月**
表示する月、又は「指定なし」を選択します。
- **表示分類を指定する**
 - ・ **大分類で見る**
枠を大分類単位で見る場合に選択します。
 - ・ **中分類で見る**
枠を中分類単位で見る場合に選択します。
上位の20分類までが表示され、21位以下については、合算した数値が「その他」として枠外の右下に記載されます。
右メニューの「表示分類を指定する」を「中分類で見る」に指定した場合にも、大分類単位で色分けされます。

 表示分類についての詳細は、**5.11** (6) (p.91) を参照
- **表示する国籍を指定する**
 - ・ **地域**
カードを利用した外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「すべての地域」を選択します。
 - ・ **国籍**
選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「すべての国籍」を選択します。州で「すべての地域」を選択している場合、国は選択できません。
- **合算地域を追加する**

他の自治体を最大10個まで選択して、まとめて1つの地域とみなして表示します。

選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**5.1** (4) (p.5) を参照
- **横棒グラフで割合を見る**

クリックすると、部門別消費額の構成割合のグラフが表示されます。

 部門別消費額の構成割合のグラフについての詳細は、**5.10** (4) (p.76) を参照

(4) 横棒グラフで割合を見る

画面上に表示している外国人消費花火図を横棒グラフで表示し、全国、都道府県と比較することができます。

画面上部には消費の部門の大分類、画面下部には消費の部門の中分類の構成が、それぞれ横棒グラフで表示されます。

他の自治体（都道府県）を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

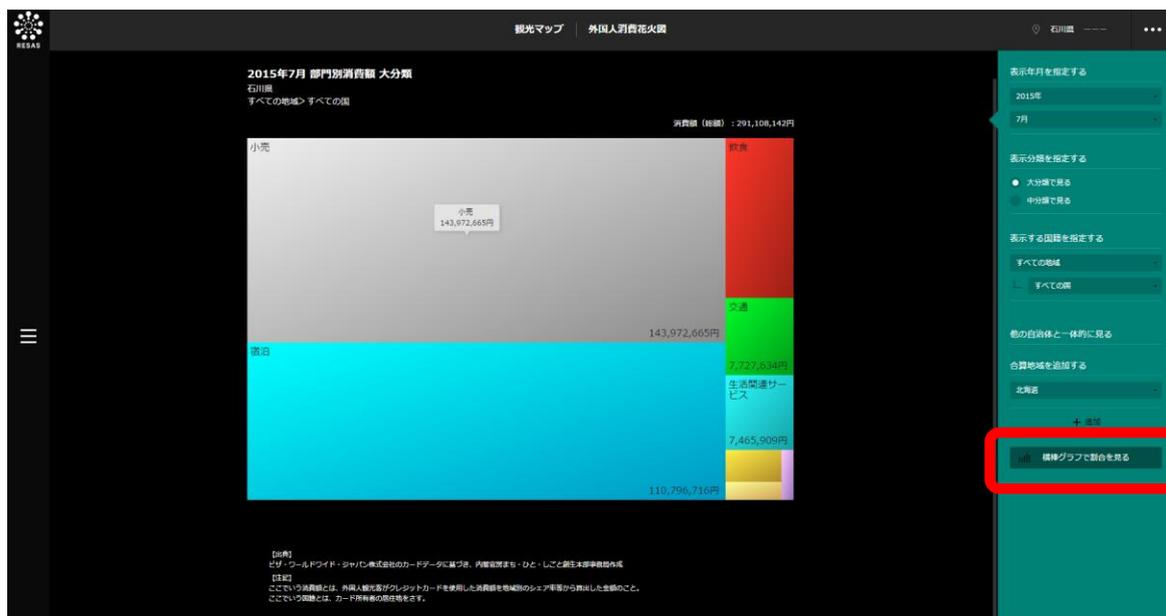


- ・ ピザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）

5

<部門別消費額の構成割合のグラフの表示方法>

右メニューの「横棒グラフで割合を見る」をクリックします。

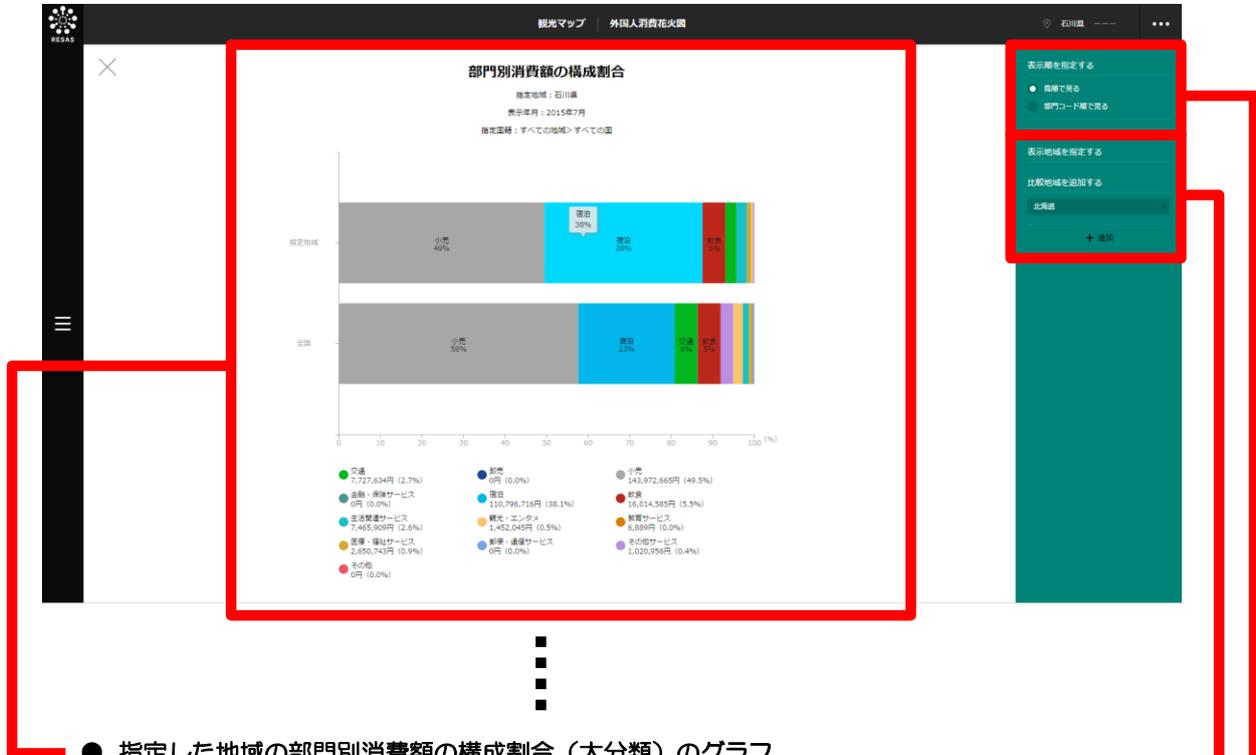


➡ 指定した都道府県の部門別消費額の構成割合のグラフが表示されます。

<部門別消費額の構成割合のグラフの画面構成>

画面上部には、前画面で指定した地域における部門別消費額の大分類の構成割合、その下には中分類の構成割合が、それぞれ横棒グラフで表示されます。

※初期表示項目：降順で見る



● 指定した地域の部門別消費額の構成割合（大分類）のグラフ

消費額の多い順に、部門の内訳（大分類）が表示されます。

グラフ上で大分類をクリックすると、画面の該当する大分類内の中分類の構成割合のグラフが表示されます。

● 表示順を指定する

・ 降順で見る

横棒グラフの項目の並び順を左から消費額の多い順に並べる場合に選択します。

・ 部門コード順で見る

横棒グラフの項目の並び順を左から消費の分類の部門コード順に並べる場合に選択します。



消費の分類の部門コードについての詳細は、**5.11** (6) (p.91) を参照

● 比較地域を追加する

他の自治体の横棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は最大5地域まで選択できます。



グラフで他の自治体と比較する方法についての詳細は、**5.1** (5) (p.6) を参照



- 指定した地域の部門別消費額（中分類）の構成割合のグラフ
画面上部で選択した大分類の内訳（中分類）が表示されます。

消費の分類の部門コードについての詳細は、5.11 (6) (p.91) を参照

- **トップへ**
クリックすると、画面の一番上へジャンプします。

5.11 外国人消費分析

(1) 外国人消費分析の機能と目的

外国人消費分析では、外国人訪問客によるクレジットカードを利用した取引の内容（消費額、取引件数、取引単価*12）をヒートマップで見ることができます。

また、ヒートマップは月別や部門別、国籍によって絞り込むことができます。

さらに、指定した都道府県でどの国籍の外国人訪問客との取引が多いのか、また外国人訪問客の国籍を指定してどの都道府県での取引が多いのか、部門別にそのランキングや推移をグラフで確認することができます。

これにより、ターゲットとなる外国人訪問客の国籍と消費動向を分析し、自らの地域の強みやこれから強みとしていきたい産業を明確にすることで、外国人訪問客向けの販促企画の立案や、具体的な観光戦略に役立てることができます。



- ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）



- 表示される消費額・取引件数・取引単価はクレジットカード決済による取引に関するのみです。現金、その他決済による取引額は含まれません。



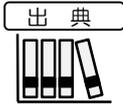
- 外国人消費分析の画面の表示方法については、**5.1** (3) (p.4) を参照

*12: 「取引単価」は、消費額÷取引件数で求められる金額。

(2) 外国人消費分析の表示内容

外国人消費分析では、都道府県単位で消費額が大きい地域ほど濃い色で表示されます。取引の内容は取引件数や取引単価に切り替えて表示することができます。

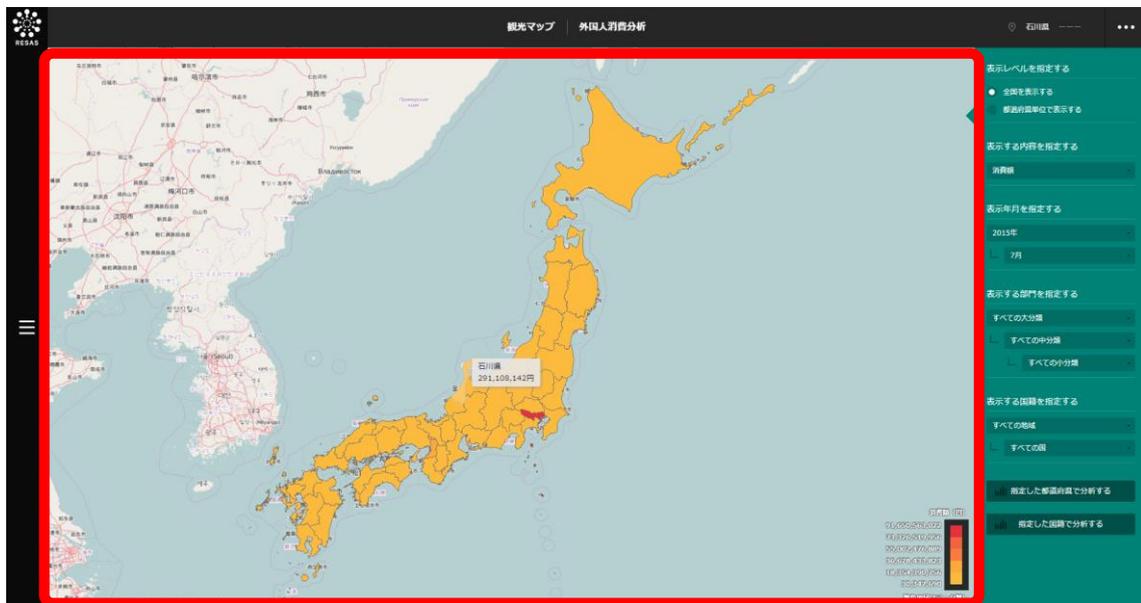
「全国で表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。



出典

- ・ ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）

※初期表示項目：全国で表示する、消費額、2014年、指定なし、すべての大分類、すべての中分類、すべての小分類、すべての地域、すべての国籍



(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、グラフ表示に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する

表示する内容を指定する

消費額

表示年月を指定する

2015年

7月

表示する部門を指定する

すべての大分類

すべての中分類

すべての小分類

表示する国籍を指定する

すべての地域

すべての国

● 表示レベルを指定する

- 全国を表示する
左に日本全体のマップを表示し、外国人消費分析を都道府県単位で表示する場合に選択します。
- 都道府県単位で表示する
左のマップ上の外国人消費を、都道府県単位で表示する場合に選択します。

● 表示する内容を指定する

表示する取引の内容を選択します。

- 消費額
取引の金額を表示する場合に選択します。
- 取引件数
取引の件数を表示する場合に選択します。
- 取引単価
取引の平均単価を表示する場合に選択します。
取引単価は、消費額を取引件数で割って求められます。

● 表示年月を指定する

- 表示年
表示する年を選択します。
- 表示月
表示する月、又は「指定なし」を選択します。

● 表示する部門を指定する

表示する消費の内容を選択します。

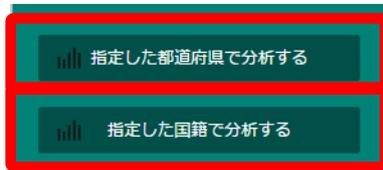
- 大分類
ヒートマップに表示する消費の大分類を選択します。すべての部門の取引を表示する場合は、「すべての大分類」を選択します。
- 中分類
選択した大分類から、さらに中分類を絞り込んで表示する場合、中分類を選択します。選択している大分類のすべての部門を表示する場合は「すべての中分類」を選択します。
- 小分類
選択した中分類から、さらに小分類を絞り込んで表示する場合、小分類を選択します。選択している中分類のすべての部門を表示する場合は「すべての小分類」を選択します。



消費の分類の部門コードについての詳細は、5.11 (6) (p.91) を参照

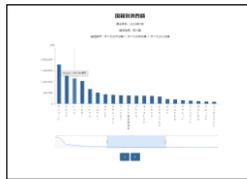
● 表示する国籍を指定する

- 地域
ヒートマップに表示する外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「すべての地域」を選択します。
- 国籍
選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「すべての国籍」を選択します。



● 指定した都道府県で分析する

クリックすると、指定地域で選択した都道府県における、外国人訪問者の消費についての国籍別のランキングのグラフが表示されます。右メニューの「表示する内容を指定する」で「消費額」を選択すると「国籍別消費額」、「取引件数」を選択すると「国籍別取引件数」、「取引単価」を選択すると「国籍別取引単価」の都道府県別の分析グラフが表示されます。



参照 指定した都道府県での分析のグラフについての詳細は、**5.11** (4)「指定した都道府県で分析する」(p.83)を参照

● 指定した国籍で分析する

クリックすると、指定した国籍の外国人訪問者の消費について、都道府県別のランキングのグラフが表示されます。右メニューの「表示する内容を指定する」で「消費額」を選択すると「指定国籍の都道府県別消費額」、「取引件数」を選択すると「指定国籍の都道府県別取引件数」、「取引単価」を選択すると「指定国籍の都道府県別取引単価」の都道府県別の分析グラフが表示されます。



参照 指定した国籍での分析のグラフについての詳細は、**5.11** (5)「指定した国籍で分析する」(p.87)を参照

(4) 指定した都道府県で分析する

右メニューで選択した取引の内容について、「指定地域」で指定している都道府県における国籍別のランキングのグラフが表示されます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、取引の内容を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。

また、表示している取引の内容についてランキングの推移をグラフで見ることができます。



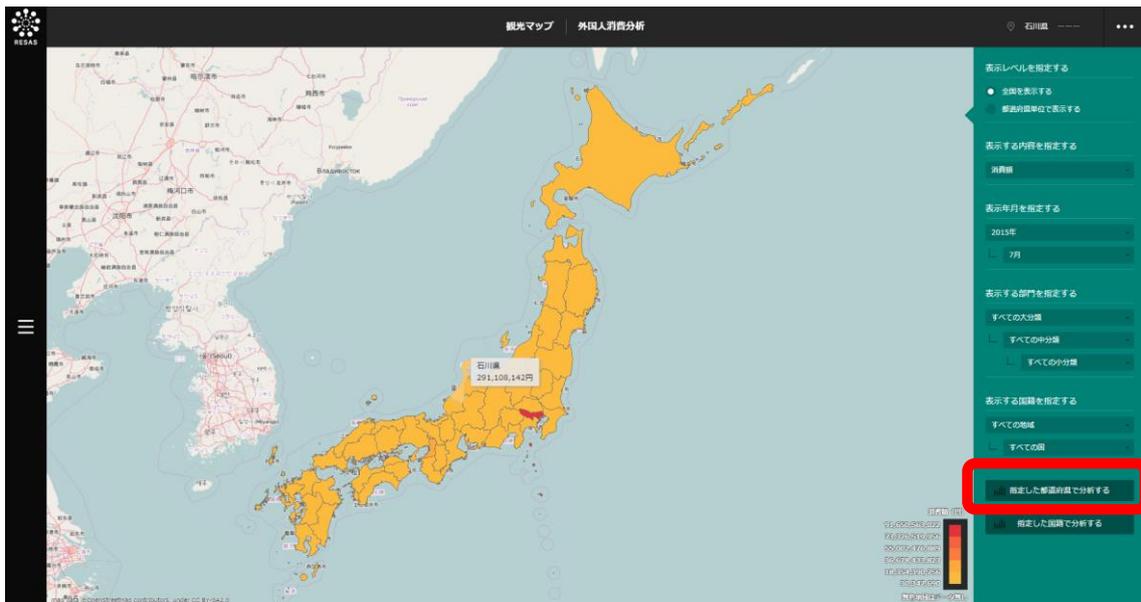
- ・ グラフに他の自治体を合算する方法についての詳細は、**5.1** (4) (p.5) を参照



- ・ ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）

<都道府県での分析のグラフの表示方法>

右メニューの「指定した都道府県で分析する」をクリックします。



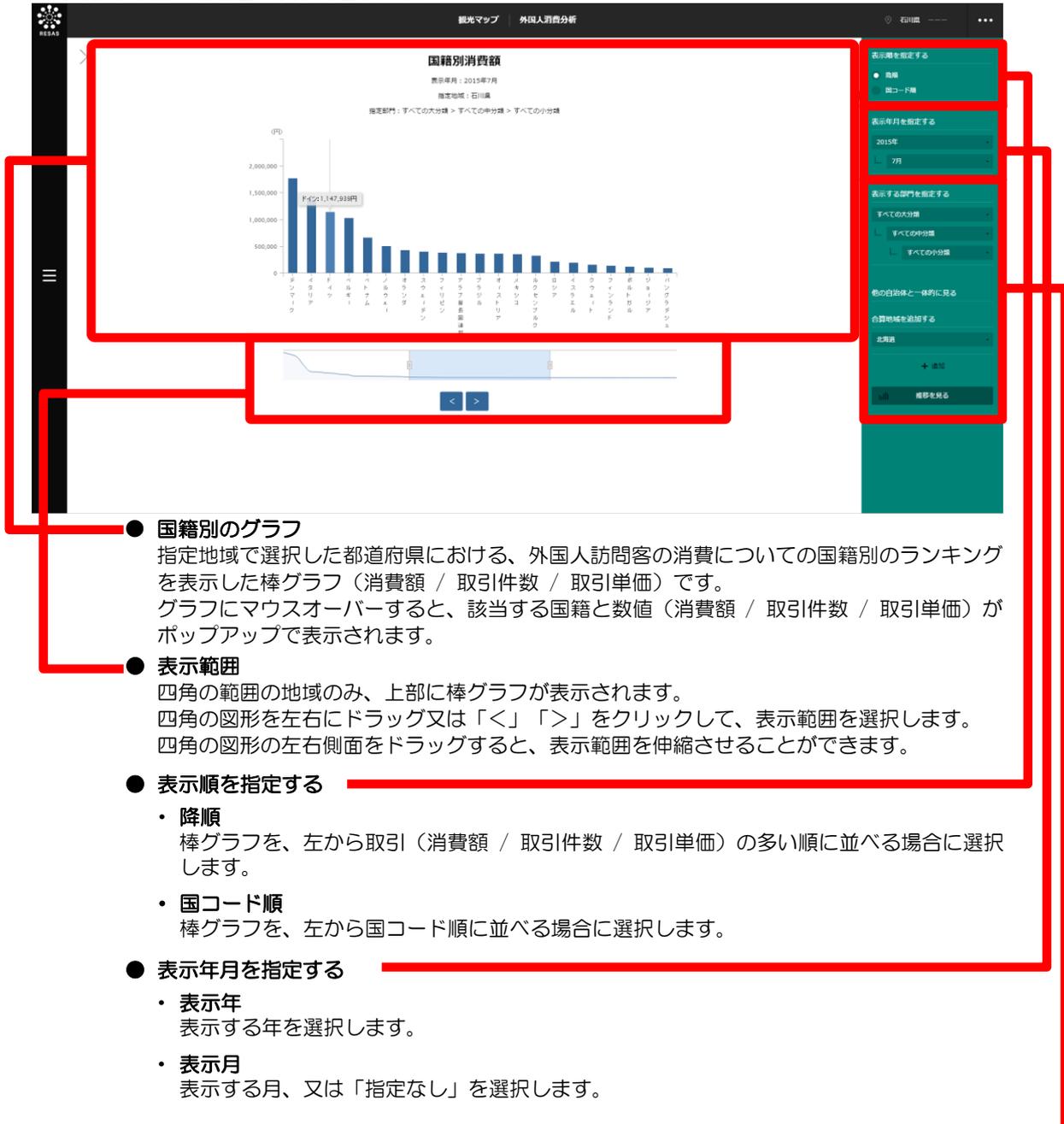
➡ 都道府県での分析のグラフが表示されます。

＜都道府県での分析のグラフの画面構成＞

前画面の「表示する内容を指定する」で選択した取引の内容について、以下のグラフが表示されます。

- ・ 「消費額」 選択時： 国籍別消費額のグラフ
- ・ 「取引件数」 選択時： 国籍別取引件数のグラフ
- ・ 「取引単価」 選択時： 国籍別取引単価のグラフ

※初期表示項目：前画面の表示内容、降順



● 国籍別のグラフ

指定地域で選択した都道府県における、外国人訪問客の消費についての国籍別のランキングを表示した棒グラフ（消費額 / 取引件数 / 取引単価）です。グラフにマウスオーバーすると、該当する国籍と数値（消費額 / 取引件数 / 取引単価）がポップアップで表示されます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

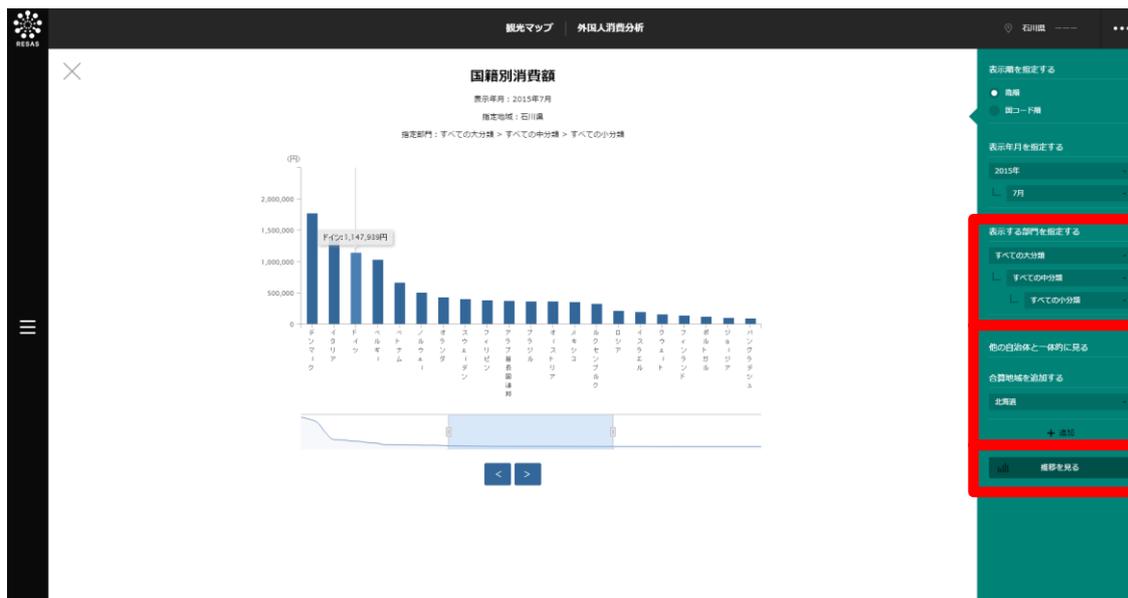
● 表示順を指定する

- ・ 降順
棒グラフを、左から取引（消費額 / 取引件数 / 取引単価）の多い順に並べる場合に選択します。
- ・ 国コード順
棒グラフを、左から国コード順に並べる場合に選択します。

● 表示年月を指定する

- ・ 表示年
表示する年を選択します。
- ・ 表示月
表示する月、又は「指定なし」を選択します。

※次ページ



- **表示する部門を指定する**
表示する消費の内容を選択します。
 - ・ **大分類**
ヒートマップに表示する消費の大分類を選択します。すべての部門の取引を表示する場合は、「すべての大分類」を選択します。
 - ・ **中分類**
選択した大分類から、さらに中分類を絞り込んで表示する場合、中分類を選択します。選択している大分類のすべての部門を表示する場合は「すべての中分類」を選択します。
 - ・ **小分類**
選択した中分類から、さらに小分類を絞り込んで表示する場合、小分類を選択します。選択している中分類のすべての部門を表示する場合は「すべての小分類」を選択します。

 消費の分類の部門コードについての詳細は、**5.11** (6) (p.91) を参照

- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**5.1** (4) (p.5) を参照

- **推移を見る**
クリックすると、都道府県ごとの国籍別の消費額の推移のグラフが表示されます。

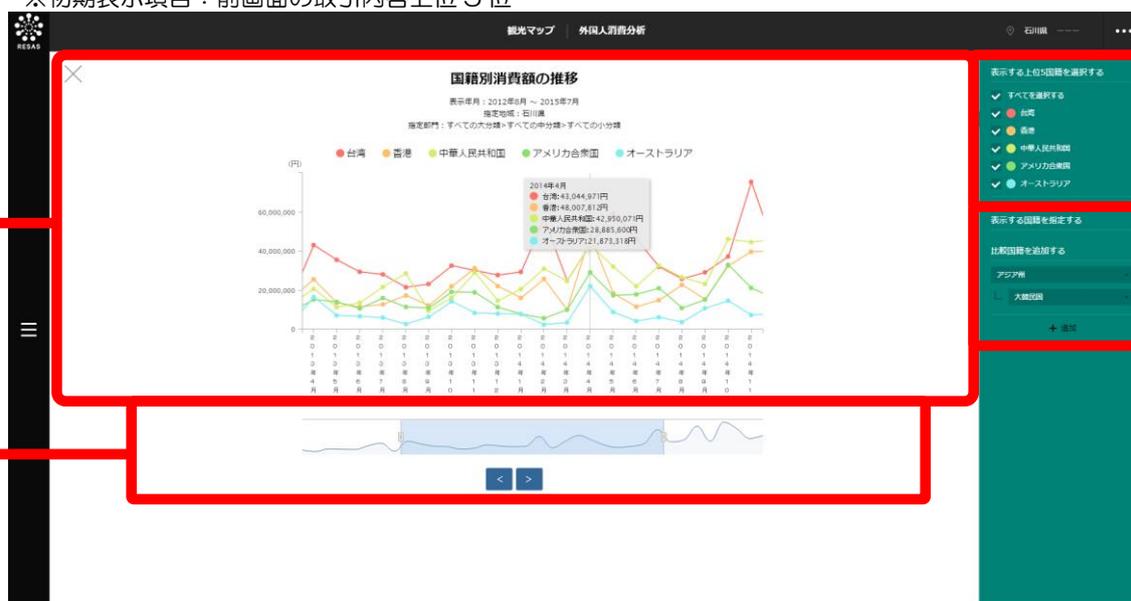
 国籍別の取引内容の推移のグラフについての詳細は、「都道府県ごとの国籍別の取引内容の推移のグラフ」(p.104) を参照

<都道府県ごとの国籍別の取引内容の推移のグラフ>

前画面で表示していた取引の内容について、推移のグラフが表示されます。

- 国籍別消費額のグラフ : 国籍別消費額の推移のグラフ
- 国籍別取引件数のグラフ : 国籍別取引件数の推移のグラフ
- 国籍別取引単価のグラフ : 国籍別取引単価の推移のグラフ

※初期表示項目：前画面の取引内容上位 5 位



● 国籍別の取引の内容の推移のグラフ

指定地域で選択した都道府県における、外国人訪問客の消費（消費額 / 取引件数 / 取引単価）について国籍別のランキングの推移を表示した棒グラフです。グラフにマウスオーバーすると、該当する年月のランキング（国籍、消費額 / 取引件数 / 取引単価）がポップアップで表示されます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

● 表示する上位 5 国籍を選択する

表示する国籍を、前画面で選択した表示年月時点での指定地域における取引の内容が上位 5 位までの国籍から選択します。すべての国籍（5 国籍）を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。

● 比較国籍を追加する

取引の内容が上位 6～20 位の国籍をグラフに追加する場合、表示する国籍を選択します。「表示する上位 5 国籍を選択する」で選択した国籍は、「比較国籍を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

参照 比較する国籍の追加についての詳細は、5.1 (5) (p.6) を参照

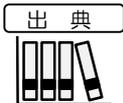
(5) 指定した国籍で分析する

右メニューで選択した取引の内容について、「表示する国籍を指定する」で指定している国籍の外国人訪問客の都道府県別のランキングのグラフが表示されます。

また、表示している取引の内容についてランキングの推移をグラフで見ることができます。推移のグラフでは他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



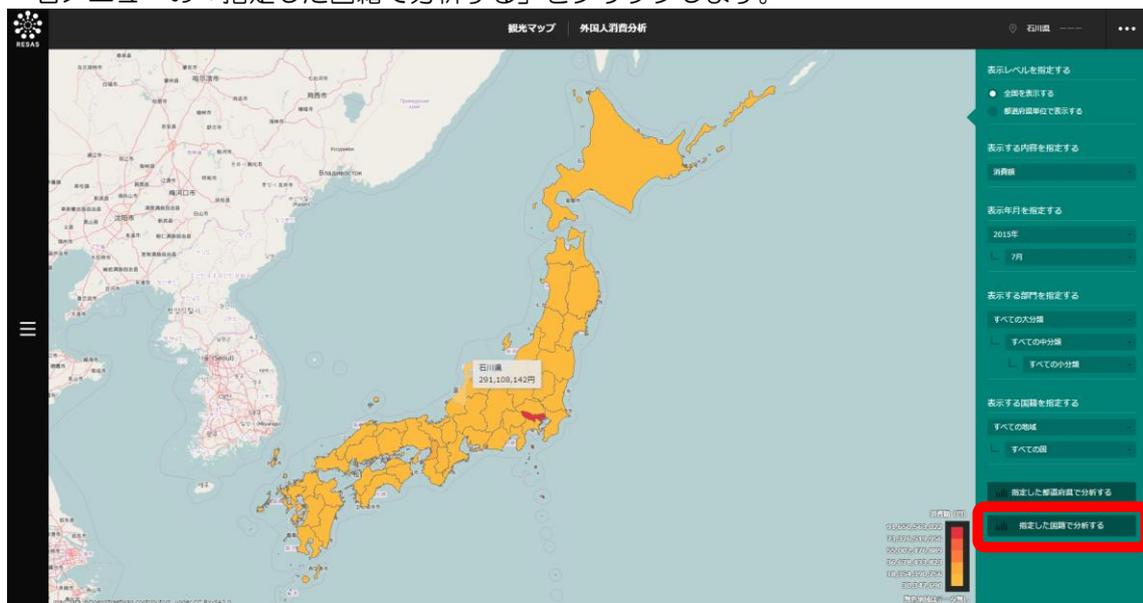
- 比較する他の自治体を追加する方法についての詳細は、**5.1** (5) (p.6) を参照



- ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）

<指定国籍での分析のグラフの表示方法>

右メニューの「指定した国籍で分析する」をクリックします。



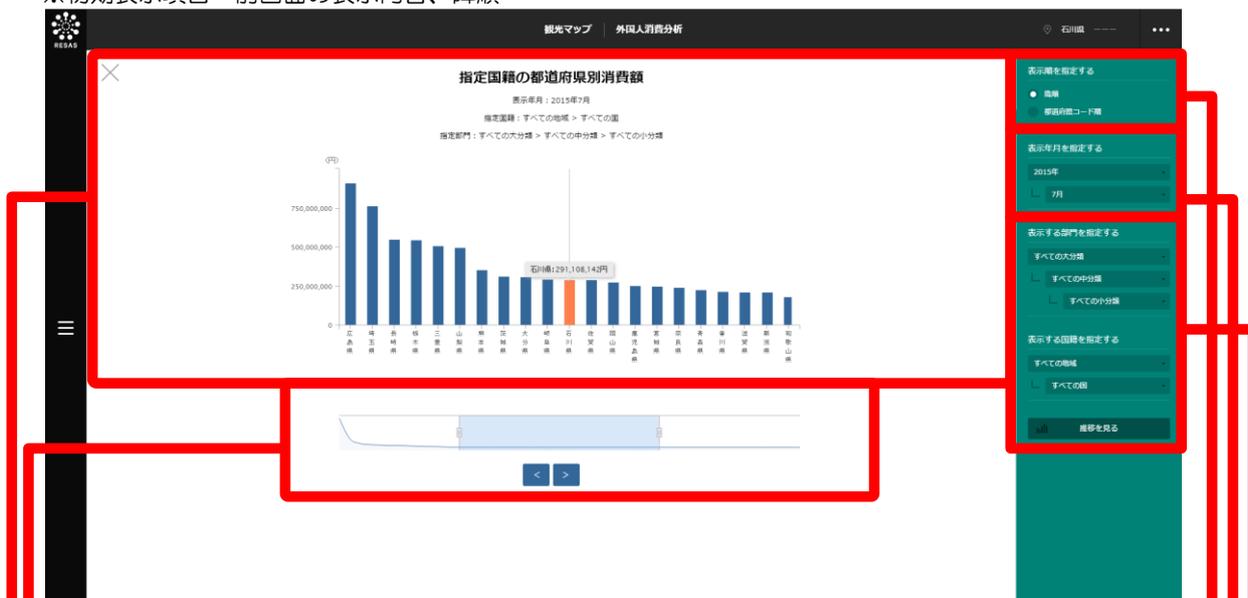
➡ 指定した国籍での分析のグラフが表示されます。

<指定国籍での分析のグラフの画面構成>

前画面の「表示する内容を指定する」で選択した取引の内容について、以下のグラフが表示されます。

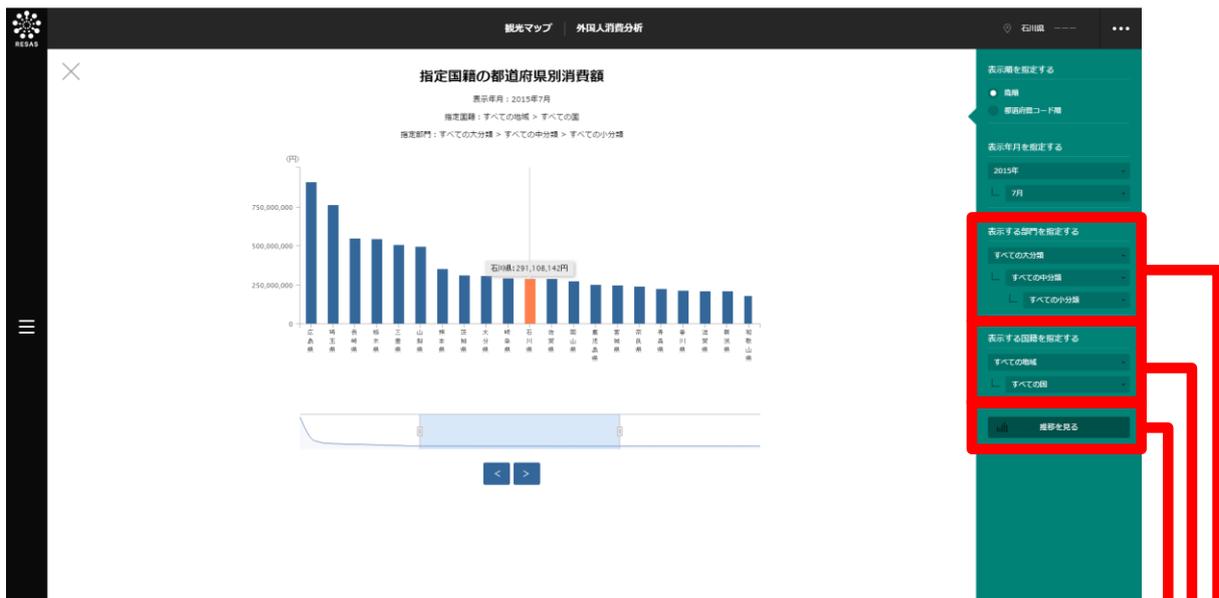
- ・ 「消費額」 選択時： 指定国籍の都道府県別消費額のグラフ
- ・ 「取引件数」 選択時： 指定国籍の都道府県別取引件数のグラフ
- ・ 「取引単価」 選択時： 指定国籍の都道府県別取引単価のグラフ

※初期表示項目：前画面の表示内容、降順



- **指定国籍の都道府県別のグラフ**
 選択した国籍の外国人訪問客の消費についての都道府県のランキングを表示した棒グラフ（消費額 / 取引件数 / 取引単価）です。
 グラフにマウスオーバーすると、該当する都道府県と数値（消費額 / 取引件数 / 取引単価）がポップアップで表示されます。
- **表示範囲**
 四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
 四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
 四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。
- **表示順を指定する**
 - ・ **降順**
 棒グラフを、左から取引（消費額 / 取引件数 / 取引単価）の多い順に並べる場合に選択します。
 - ・ **都道府県コード順**
 棒グラフを、左から都道府県コード順に並べる場合に選択します。
- **表示年月を指定する**
 - ・ **表示年**
 表示する年を選択します。
 - ・ **表示月**
 表示する月、又は「指定なし」を選択します。

※次ページ



● **表示する部門を指定する**

表示する消費の内容を選択します。

● **大分類**

ヒートマップに表示する消費の大分類を選択します。すべての部門の取引を表示する場合は、「すべての大分類」を選択します。

● **中分類**

選択した大分類から、さらに中分類を絞り込んで表示する場合、中分類を選択します。選択している大分類のすべての部門を表示する場合は「すべての中分類」を選択します。

● **小分類**

選択した中分類から、さらに小分類を絞り込んで表示する場合、小分類を選択します。選択している中分類のすべての部門を表示する場合は「すべての小分類」を選択します。

 **参照** 消費の分類の部門コードについての詳細は、**5.11** (6) (p.91) を参照

● **表示する国籍を指定する**

● **地域**

外国人訪問客の州（アジア州、ヨーロッパ州など）を選択します。すべての州を表示する場合は「すべての地域」を選択します。

● **国籍**

選択した州から、さらに国を絞り込んで表示する場合、国を選択します。選択している州のすべての国を表示する場合は「すべての国籍」を選択します。州で「すべての地域」を選択している場合、国は選択できません。

● **推移を見る**

クリックすると、国籍ごとの都道府県別の取引内容の推移のグラフが表示されます。

 **参照** 都道府県別の取引内容の推移のグラフについての詳細は、「国籍ごとの都道府県別の取引内容の推移のグラフ」(p.90) を参照

<国籍ごとの都道府県別の取引内容の推移のグラフ>

前画面で表示していた取引の内容について、推移のグラフが表示されます。

- 指定国籍の都道府県別消費額のグラフ : 指定国籍の都道府県別消費額の推移のグラフ
- 指定国籍の都道府県別取引件数のグラフ : 指定国籍の都道府県別取引件数の推移のグラフ
- 指定国籍の都道府県別取引単価のグラフ : 指定国籍の都道府県別取引単価の推移のグラフ

※初期表示項目：前画面の取引内容上位 5 位



● 都道府県別の取引の内容の推移のグラフ

指定した国籍の外国人訪問客の消費（消費額 / 取引件数 / 取引単価）について、都道府県別のランキングの推移を表示した棒グラフです。

グラフにマウスオーバーすると、該当する年月のランキング（国籍、消費額 / 取引件数 / 取引単価）がポップアップで表示されます。

● 表示する上位 5 地域を選択する

表示する地域を、前画面で選択した表示年月時点での取引の内容が上位 5 位までの地域から選択します。すべての地域（5 地域）を表示する場合は、「すべてを選択する」を選択します。

● 比較地域を追加する

取引の内容が上位 6～20 位の地域をグラフに追加する場合、表示する地域を選択します。「表示する上位 5 地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

(6) 費目分類の部門コードの一覧



- ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成（2012年8月～2015年7月）



- 消費の分類の部門を指定してグラフの表示を選択できる画面は、以下のとおりです。
 外国人消費花火図： 部門別消費額の構成割合のグラフ
 外国人消費分析： トップ画面、国籍別消費額・取引件数・取引単価のグラフ、指定国籍の都道府県別消費額・取引件数・取引単価のグラフ

大分類	中分類	小分類	
交通	航空会社	ユナイテッド	
		アメリカン航空	
		日本航空	
		アエロフロート航空	
		カンタス航空	
		エア・インディア	
		フィリピン航空	
		ニュージーランド航空	
		エミレーツ航空	
		アルゼンチン航空	
		エジプト航空	
		スリランカ航空	
		デルタ航空	
		USエアウェイズ	
		シンガポール航空	
		アエロメヒコ航空	
		タイ航空	
		チャイナエアライン	
		大韓航空	
		トランスアエロ航空	
		キャセイパシフィック航空	
		マレー航空	
		ガルーダ・インドネシア航空	
		カタール航空	
		シーニック航空	
		ヴァージン・アトランティック航空	
		全日空	
		ハワイアン航空	
		中国東方航空	
		中国国際航空	
		航空、航空キャリア	
		自動車 レンタル	ハーツレンタカー
			バジェットレンタカー
	オートモービルレンタル エージェンシー		
	交通	鉄道	
		ローカル通勤輸送	
		旅客鉄道	
		タクシー/リムジン	
		バス路線	
		汽船/クルーズライン	
		空港/飛行場/ターミナル	
		交通サービス-デフォルト	
		マリーナ サービス	船のレンタル・リース
ボートディーラー			

大分類	中分類	小分類
交通	料金/ 手数料	通行料
宿泊	宿泊施設	ホリデーイン
		ベストウエスタン
		シェラトン
		ヒルトン
		マリオット
		ウェスティン
		ペニンシュラホテル
		プリンスホテル
		ルネッサンスホテル
		ホテルイビス
		ヒルトン・ インターナショナル
		全日空ホテル
		ホテルオークラ
		ロイヤルホテル
		フォーシーズンズ
		パークイン
		インターナショナル
		都ホテル
		メルキュールホテル
		ラマダイン
		ハイアット
		ラディソンホテル
		ロウズホテル
		ホテルニューオータニ
		コートヤードバイマリオット
		エクセルイン
		モーテル6
ザ・リッツ・カールトン		
ヒルトンコンラッド		
地中海クラブ		
オハナホテルハワイ		
ホテル/モーテル/リゾート		
タイムシェア		
スポーツ/レクリエーション キャンプ		
ハウストレーラー用キャン プ場/キャンプ場		
飲食	レストラン	仕出し
		レストラン
		バー/居酒屋/ラウンジ/ ディスコ
		ファストフードレストラン

大分類	中分類	小分類	
小売	食品小売業	冷凍肉店	
		キャンディー/ナッツ/菓子店	
		乳製品店	
		パン屋	
		その他食料品店	
		酒類小売店/ビール/ワイン/酒	
	スーパーマーケット	食料品店/ スーパーマーケット	
	免税	免税店	
	家電小売	家電店	
		家電量販店	
	コンピューター小売業	コンピューターソフトウェア店	
	ファッション小売	制服・商業衣料	
		履物	
		男性/男の子服/ アクセサリー店	
		レディース衣料店	
		レディースアクセサリー/ 専門店	
		小児/幼児衣料店	
		家族の衣料品店	
		スポーツ/乗馬アパレル	
		シューズ専門店	
		毛皮専門店	
		メンズ/ ウィメンズの衣料品店	
		仕立て屋/裁縫店	
		かつら店	
		その他アパレル/ アクセサリー店	
		化粧品店	
		靴修理/磨き/帽子クリーン	
		衣類/レンタル/衣装/ ユニフォーム	
		花屋	花屋用品/苗木
			花屋
		一般のデパート	耐久財
	反物/小間物/呉服		
	薬品		
	非耐久財		
	ディスカウントストア		
	デパート		
	雑貨店		
	その他一般商品		
	その他専門小売		
	ホーム商品小売	ガラス/クリスタル	
		アートディーラー・ ギャラリー	
	レジャー用品小売	書籍/雑誌/新聞	
		音楽ストア/ピアノ	
		レコード店	
		本屋	
		文房具店	
		ホビー、おもちゃ・ゲーム	
カメラ・写真用品店			
ギフト、カード、 ノベルティストア			
ファブリック			
アーティスト/クラフト ショップ			

大分類	中分類	小分類
小売	レジャー用品小売	切手・コイン店
		宗教用品店
		シガー店/スタンド
		ニューススタンド
		ペットショップ
		フォトスタジオ
	高級品小売	宝石/貴金属
		アンティークショップ
		宝石専門店
		かばん/レザーストア 時計/ジュエリー修理
	再利用商品小売	中古品店
		質屋
		アンティーク複製ストア
	スポーツ用品小売	自転車ショップ/販売/ サービス
		スポーツ用品店
	薬局/ドラッグストア	薬/薬種雑貨
		ドラッグストア・薬
観光・エンタメ	観光・アミューズメントパーク	観光スポット・展示
		ビデオアミューズメント ゲーム
		ゲームセンター
		テーマパーク/サーカス
		水族館/海洋水族館
		レクリエーションサービス
	エンターテイメント	フィルム/ビデオ制作
		映画館
		DVD/ ビデオテープレンタル店
		ダンスホール/スタジオ/学 校
スポーツ・レクリエーション	舞台劇	
	バンド/オーケストラ/ エンターテイメント	
	ビリヤード/プール	
	ボーリング場	
	プロスポーツ	
旅行会社	パブリックゴルフコース	
	メンバークラブ/スポーツ/ レク/ゴルフ	
その他サービス	ビジネスサービス	旅行会社
		その他の出版・印刷
		業務用家具
		業務用機器-デフォルト
		文具・事務用品
		タイプライター/販売/ サービス
		広告サービス
		業務用写真/アート/グラフ
		クイックコピー/ 複製サービス
		経営コンサルティング
	写真現像	
	ビジネスサービス	
	プロフェッショナルサービ ス	
	コンピューターサー ビス	コンピューターネットワー ク/情報サービス
		オフィス/写真装置
		コンピューター/周辺機器/ ソフトウェア
コンピュータープログラム/ システムデザイン		

大分類	中分類	小分類
その他サービス	コンピューターサービス	情報検索サービス
		コンピューターメンテナンスサービス
	産業機器修理/サービス	産業用品
		オートサービス
	オートサービス	モーター車両供給/新品
		車・トラックディーラー/新品/中古
		車・トラックディーラー/中古のみ
		自動車タイヤ店
		自動車部品店
		オートバイディーラー
		キャンピングカーディーラー
		その他自動車ディーラー
		トラック
		駐車場、ガレージ
		自動車ボディ修理店
		自動車サービス店/ノンディーラー
		政府/法律/税務サービス
	法律事務所弁護士	
	裁判所費用/慰謝料/サポート	
	税の支払	
	プロフェッショナルサービス	政府サービス
		獣医サービス
		農業協同組合 マリーナ、サービス・用品
	燃料/サービスステーション	石油/石油製品
		サービスステーション
		セルフスタンド
		燃料店
生活関連サービス	クリーニングサービス	ランドリー/クリーニング/衣類サービス
		ランドリー(家庭用/業務用)
		乾燥機
		カーペット/張りの洗浄
		建設サービス
	建設サービス	風景/園芸サービス
		ゼネコン住宅/集合住宅
		暖房、配管、エアコン
		電気請負業者
		石積み/タイル/石膏/絶縁製品
		大工
		ルーフィング/サイディング
		金属
		建築業者-コンクリート
		一般建築業者
		建設資材
		ハードウェア機器/用品
		ペイント、ワニス・用品
		ホーム用品ウェアハウス
		木材/建築用品店
		ガラス/ペイント/壁紙店
		ハードウェア店
		保育園、芝生の庭用品
		家具/用具
		床のカバー店
		カーテン・室内装飾店
		暖炉・アクセサリー
		その他ホーム家具専門
		テント、オーニング店

大分類	中分類	小分類
生活関連サービス	建設サービス	駆除消毒
		建築/調査
	電気製品修理	電気部品/機器
		ラジオ/テレビ/ステレオ修理店
		小型電気製品修理
	ホーム修理サービス	その他修理サービス
	ハウジングサービス	不動産業
	パーソナルサービス	備品/家具レンタル/リース
		葬儀サービス/火葬場
	パーソナルサービス	デート・エスコートサービス
		カウンセリングサービス
		購入/ショッピングサービス
	スパ/美容サービス	美容/理容
マッサージパーラー		
健康・美容スパ		
その他パーソナルサービス		
金融・保険サービス	金融サービス	証券ブローカー/ディーラー
	保険	保険の販売・引受
郵便・通信サービス	郵便/宅配便サービス	貨物キャリア
		宅配サービス
		電信サービス
		切手
	通信	通信機器
		通信サービス
		ケーブル・衛星放送・パイテレビ/ラジオ
医療・福祉サービス	医療・健康サービス	歯科/ラポ/医療機器
		補聴器/販売/サービス
		整形外科用品
		医師
		歯科/矯正歯科
		整体
		カイロプラクティック
		検眼医/眼科医
		眼鏡
		病院
		医療/歯科ラポ
医学/健康サービス		
その他	公共料金	ユーティリティ/電気/ガス/水道/下水道
		チャリティ
	ダイレクトマーケティング	慈善/ソーシャルサービス
		ダイレクトマーケティング保険サービス
		直接販売/DOOR-TO-DOOR
教育サービス	教育	予約購読
		市民団体/社会協会/友愛協会
		政治組織
		団体加盟
卸売	卸売	カレッジ/大学/職業
		通信教育
		ビジネス/秘書学校
		貿易/職業学校
		学校
保育サービス		
卸売	卸売	会員制卸・小売店

5.付 データ説明

5

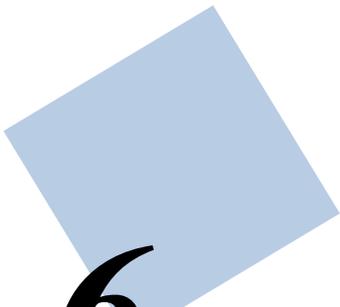
観光マップ

5.付

データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
流動人口データ	株式会社 Agoop	2013/3~2015/6	<ul style="list-style-type: none"> 流動人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
			<ul style="list-style-type: none"> 滞在人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）とどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
			<ul style="list-style-type: none"> 都道府県間滞在流入人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）とどまることを「滞在」とした上で、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.			
国勢調査	総務省	1960~2010年 (5年刻み)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年毎に行われている。国勢調査は、大正9年を初めとする10年毎の大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別される。なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、15年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年、17年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項が加えられている。なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施されている。 以下の2地域は調査対象外。 <ol style="list-style-type: none"> 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島 調査時点は、各年10月1日午前零時現在。
地域資源情報	中小企業庁	2015年6月	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源情報は、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき都道府県が指定している「地域産業資源」の情報のこと。 「地域産業資源」とは、各都道府県が指定する以下のものをいいます。 <ol style="list-style-type: none"> 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業製品 地域の特産物である鉱工業製品の生産に係る技術 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもの

出典データ	所管	データ期間	データの概要
訪日外国人消費動向調査／日本政府観光局「訪日外客数」	観光庁	2011年4-6月期から2015年1-3月期。 ただし、イタリア・スペインは2015年1-3月期からのデータ、インドネシア・フィリピン・ベトナムについては、2014年1-3月期からのデータとなっている。	<ul style="list-style-type: none"> すべての目的には、観光・レジャー目的、商談等その他ビジネス、親族・知人訪問、研修等が含まれる。 地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率×訪日外客数。 調査対象空港は、函館空港、新潟空港、小松空港、富士山静岡空港、鹿児島空港、関門（下関）港、厳原港を除く11空海港。
訪日外客数	日本政府観光局	2011年4・5・6月～2014年の10・11・12月	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外客数とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の人数のこと。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客数に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。
モバイル空間統計 [®]	株式会社NTTドコモ株式会社 ドコモ・インサイトマーケティング	2014年9月～2015年2月	<ul style="list-style-type: none"> モバイル空間統計とは、ドコモの携帯電話ネットワークのしくみを使用して作成される人口の統計情報のこと。 訪日外国人数約400万台※1の携帯電話の運用データを基に、日本全国の1時間毎の人口分布を、24時間365日把握することができる。通過のみと滞在した人を同じようにはカウントしていないため、1時間毎の人数が把握でき（人・時）、滞在時間を考慮した分析が可能。 ※1 2015年実績（年間値） <p>(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.</p>
モバイル空間統計 [®]	株式会社NTTドコモ株式会社 ドコモ・インサイトマーケティング	2015年1月～2015年6月	<ul style="list-style-type: none"> モバイル空間統計とは、ドコモの携帯電話ネットワークのしくみを使用して作成される人口の統計情報のこと。 訪日外国人数約200万台※1の携帯電話の運用データを基に、日本全国を訪れる訪日外国人について指定期間内の延べ人数を把握することができる。さらに、入国空港・出国空港別の分析や前後の滞在場所の分析も可能。 ※1 2015年実績（年間値） <p>(C) 2016 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.</p>
インバウンドGPSデータ	株式会社ナビタイムジャパン	2014年11月～2015年4月	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドGPSデータとは、ナビタイムジャパンが提供するスマートフォン向け乗換・観光案内アプリ「NAVITIME for Japan Travel」にて取得された、訪日外国人の移動実績データのこと。 主な特長 <ul style="list-style-type: none"> バックグラウンドで測位されるため、地域内回遊や広域流動を把握することができる。 GPSを用いて高解像度に測位されるため、滞在箇所を詳細に把握することができる。 アプリ内のアンケートにて取得された国籍等に基づき、滞在者の特性を把握することができる。 <p>(C) NAVITIME JAPAN</p>
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成	ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社	2012年8月～2015年7月	<ul style="list-style-type: none"> ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータとは、外国に居住する人が、日本国内で使用したVISAブランドのクレジットカードの決済情報を消費部門ごとに蓄積したビッグデータのこと。 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、上記のビッグデータを、地域ごと（アジア、ヨーロッパ等）のブランド別（VISA、Master等）のクレジットカードの決済額割合に基づき、全体のカード使用額を推計している。



6章 人口マップ

6.1 人口マップの概要	2
6.2 人口構成	6
6.3 人口増減	14
6.4 人口の自然増減	24
6.5 人口の社会増減	37
6.6 将来人口推計	46
6.付 データ説明	58

6.1 人口マップの概要

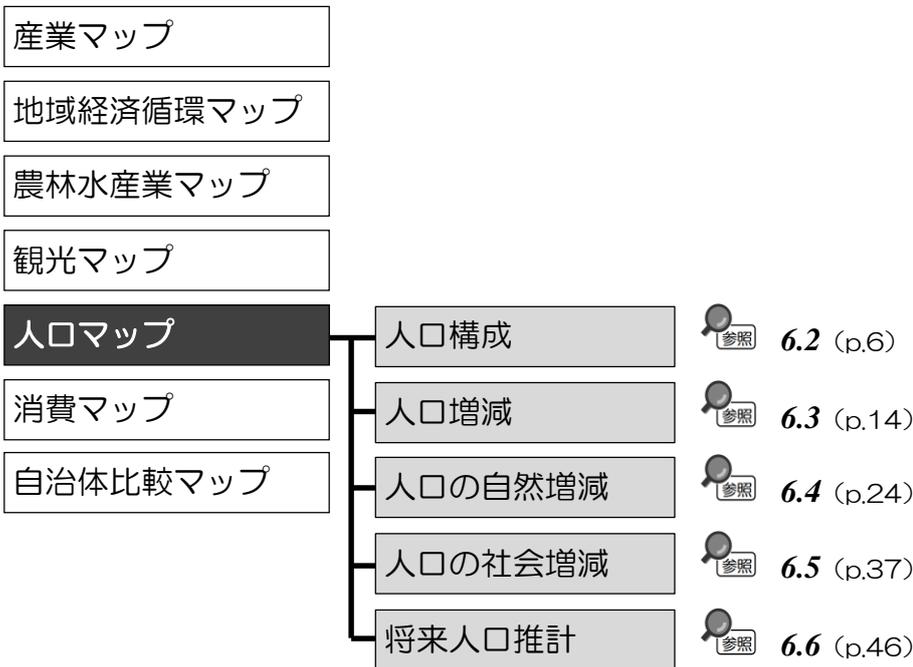
(1) 人口マップの機能と目的

人口マップでは、自らの自治体の現在と将来の人口構成や人口増減、人口移動の状況などを把握することができます。

人口構成を正確に把握することで、今後の医療・福祉政策や、様々な社会インフラの整備の方向性などを検討することができます。また、自らの自治体からどこの自治体に人口が移動しているか、自らの自治体にどこの自治体から人口が移動してきているかを知ること、効果的な人口流入促進対策や人口流出防止対策を検討することができます。さらには、人口の自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）のどちらが、自治体の将来の人口増減に影響があるかを把握することで、自然増減対策と社会増減対策のどちらの施策に重点を置くことが効果的であるかの検討に役立ちます。

また、近隣の複数自治体を合算した形で、現在と将来の人口構成や人口増減を把握することもできます。

(2) 人口マップの構成



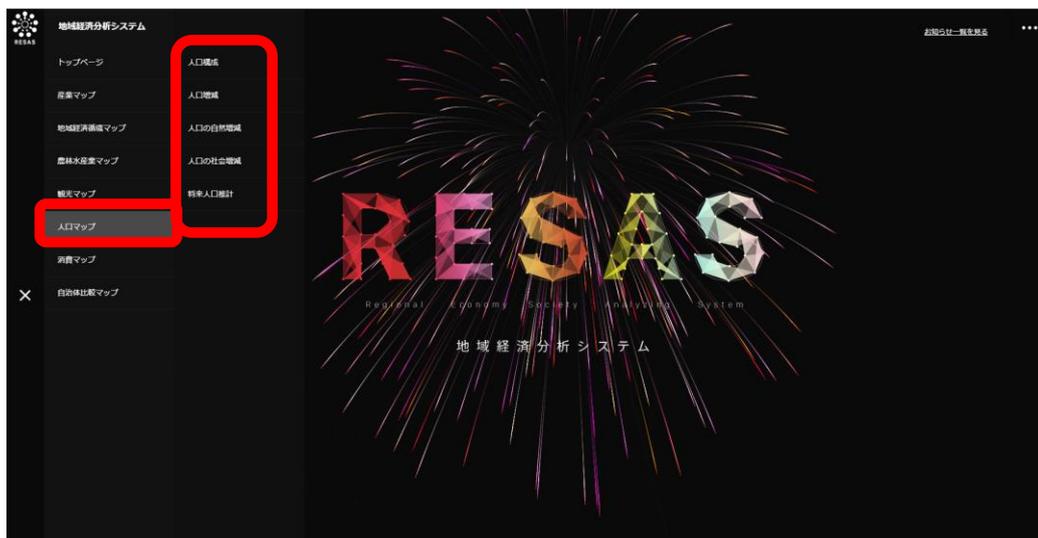
(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから観光マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。



➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「人口マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 他の自治体と一体的に見る

「指定地域」で指定している地域と、他の自治体を合算した形で、各マップから表示されるグラフを見ることができます。一体的に見る自治体は最大で 10 地域まで選択できます。

以下では、市区町村を一体的に見るケースを紹介します。

- 1 都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから一体的に見たい都道府県を選択します。

他の地域と一体的に見る

合算地域を追加する

徳島県

徳島市

+ 追加

- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから一体的に見たい市区町村を選択します。

他の地域と一体的に見る

合算地域を追加する

徳島県

佐那河内村

+ 追加

- 3 「+追加」をクリックします。

他の地域と一体的に見る

合算地域を追加する

徳島県

佐那河内村

+ 追加

- 4 ➡ 「他の地域と一体的に見る」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村のみ、追加できます。

6.2 人口構成

(1) 人口構成の機能と目的

人口構成では、都道府県・市区町村単位で、総人口の推移をヒートマップ上で把握することができます。

また、年齢3区分別（年少人口^{*1}／生産年齢人口^{*2}／老年人口^{*3}）の人口推移や人口ピラミッドによる人口構成の把握をすることができます。

出典



- 総人口（都道府県）
総務省「人口推計」（1960～2014年（1年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 総人口（市区町村）
総務省「国勢調査」（1980～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 2015年以降のデータでは、福島県については、県単位での推計。
 - 2015年以降のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



参照

- 人口構成の画面の表示方法については、**6.1** (3) (p.3) を参照

*1: 「年少人口」とは、15歳未満の人口のことをいう。

*2: 「生産年齢人口」とは、15歳以上74歳未満の人口のことをいう。

*3: 「老年人口」とは、75歳以上の人口のことをいう。

(2) 人口構成の表示内容

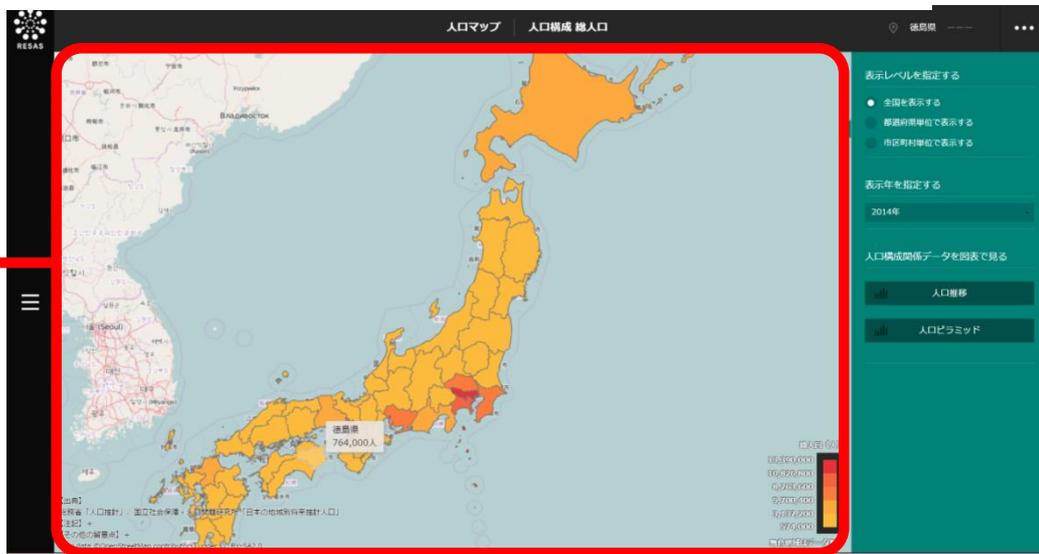
● 人口構成

表示年で選択した年の総人口のヒートマップです。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2014年



出典



- 総人口（都道府県）
総務省「人口推計」（1960～2014年（1年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 総人口（市区町村）
総務省「国勢調査」（1980～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 2015年以降のデータでは、福島県については、県単位での推計。
 - 2015年以降のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。

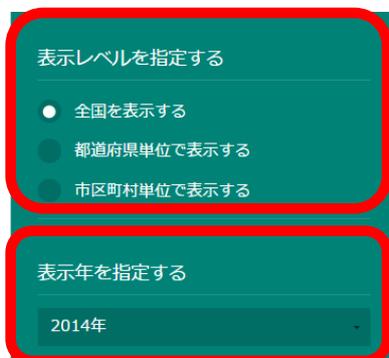


- 「全国を表示する」「都道府県単位で表示する」を選択した場合、2014年の総人口は表示されません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

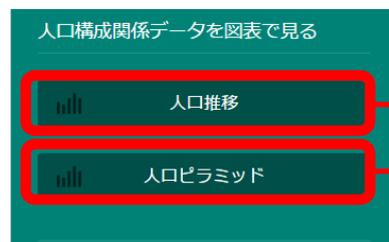


● 表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、人口構成を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の人口構成を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の人口構成を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

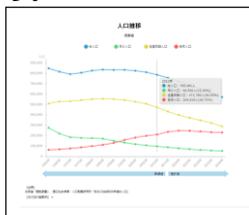
● 表示年を指定する

表示年を選択します。



● 人口推移

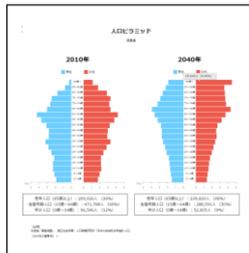
クリックすると、年齢3区分別の人口推移の折れ線グラフが表示されます。



【参照】 人口推移の折れ線グラフについての詳細は、6.2 (4) (p.9) を参照

● 人口ピラミッド

クリックすると、2 時点の人口ピラミッドが表示されます。



【参照】 人口ピラミッドについての詳細は、6.2 (5) (p.11) を参照

(4) 人口推移をグラフで見る

年齢3区分別の人口の推移の折れ線グラフです。これにより、現在と将来の人口の推移を年齢3区分ごとに把握することができます。

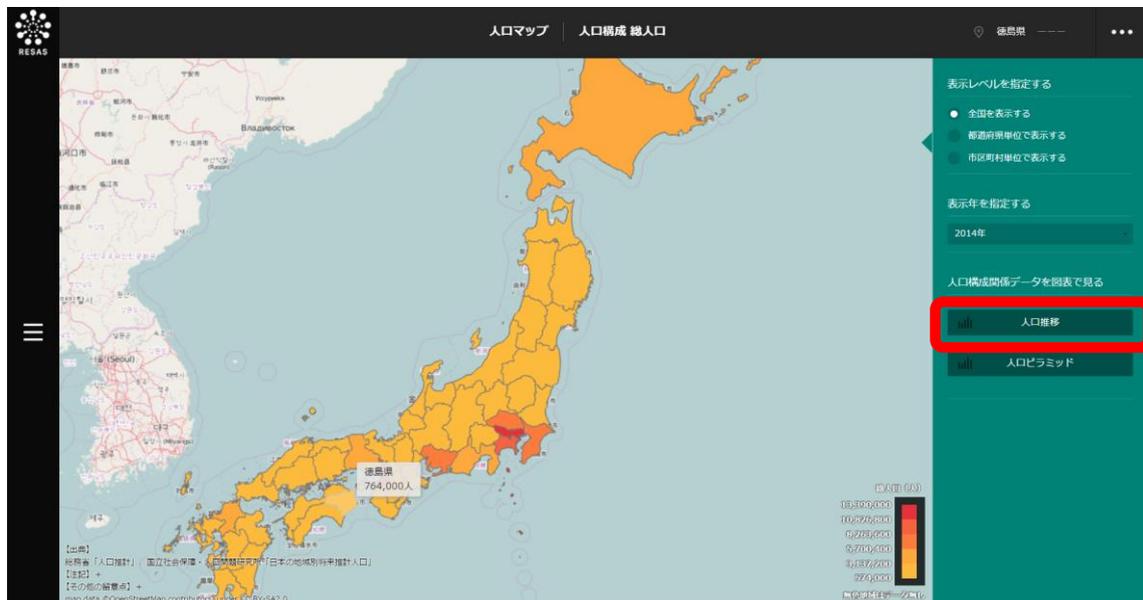
「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、人口推移を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**6.1** (4) (p.4) を参照

<人口推移の折れ線グラフの表示方法>

右メニューの「人口推移」をクリックします。



➡ 「人口推移」の折れ線グラフが表示されます。

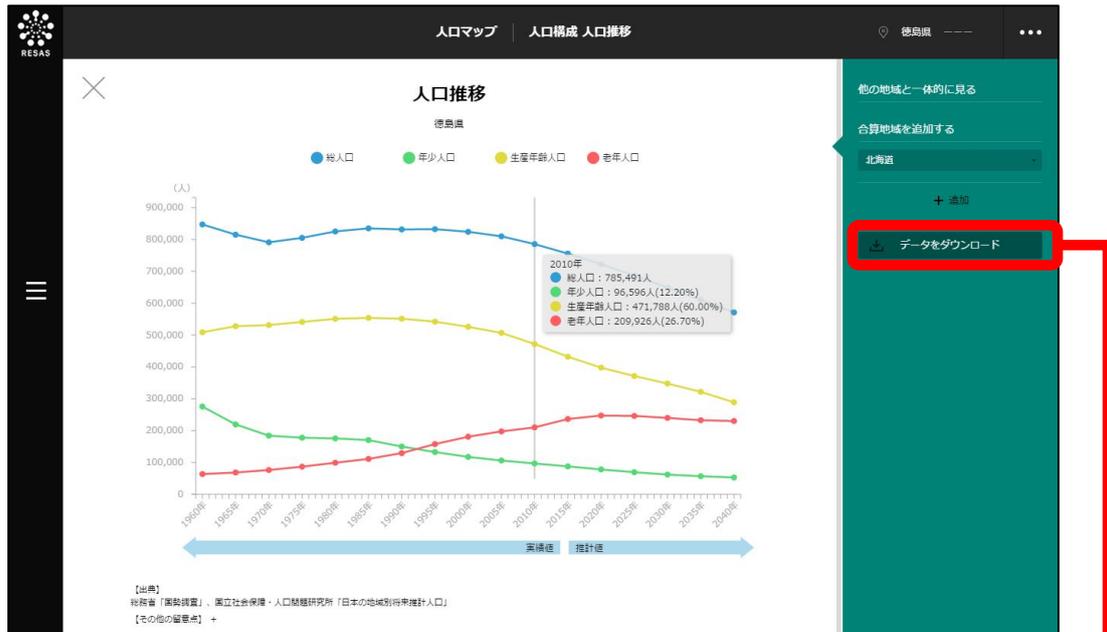
＜表示される折れ線グラフの種類＞

総人口／年少人口（14歳以下）／生産年齢人口（15～64歳）／老年人口（65歳以上）の5年ごとの推移の折れ線グラフです。

総人口／年少人口（14歳以下）／生産年齢人口（15～64歳）／老年人口（65歳以上）は、前面で、都道府県単位を指定している場合は1960～2040年の期間の5年刻み、市区町村単位を指定している場合は1980～2040年の期間の5年刻みで表示されます。

折れ線グラフと表示年（横軸）が交差する位置にマウスオーバーすると、該当する「年」、「人数」、総人口以外の場合は総人口に対する「割合」（％）が表示されます。

※2014年以前は実績値、2015年以降は推計値です。



● データをダウンロード

クリックすると、人口推移のデータ（CSV）が都道府県別・市区町村別に割合データとともにダウンロードされます。

出典



- 人口推移（都道府県）
総務省「国勢調査」（1960～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 人口推移（市区町村）
総務省「国勢調査」（1980～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 2015年以降のデータでは、福島県については、県単位での推計。
 - 2015年以降のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択し、表示する地域の単位を市区町村にしている場合、2015年以降の折れ線グラフは表示されません。
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

(5) 人口ピラミッドを見る

人口ピラミッドを2時点分表示することができます。これにより、過去や現在と将来の人口構成を把握することができます。

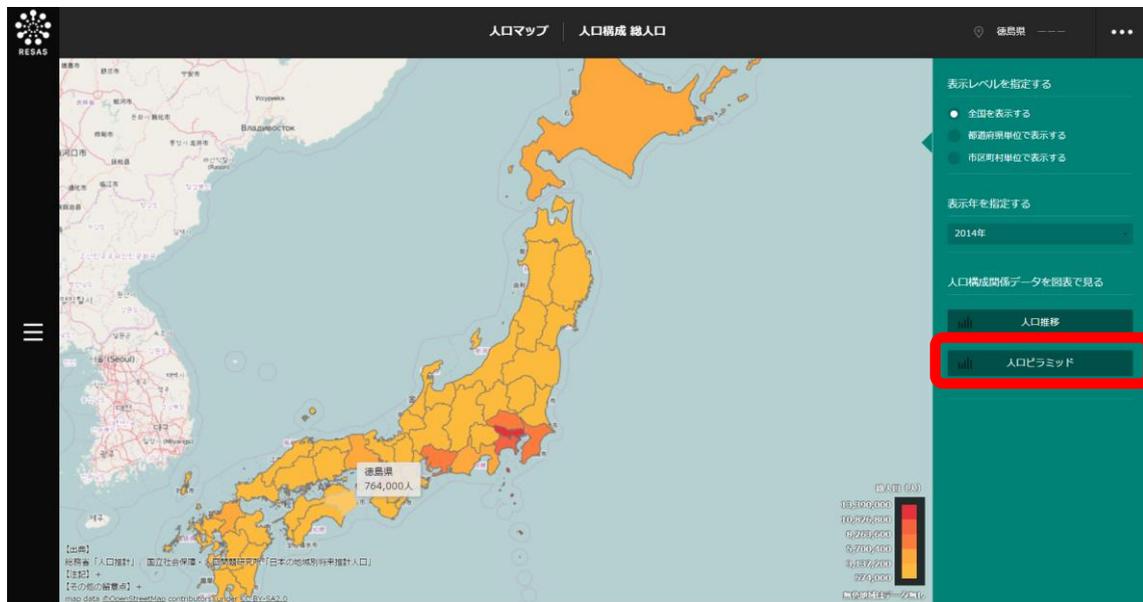
「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、人口ピラミッドを確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



- ・ グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**6.1** (4) (p.4) を参照

<人口ピラミッドの表示方法>

右メニューの「人口ピラミッド」をクリックします。



➡ 人口ピラミッドが表示されます。

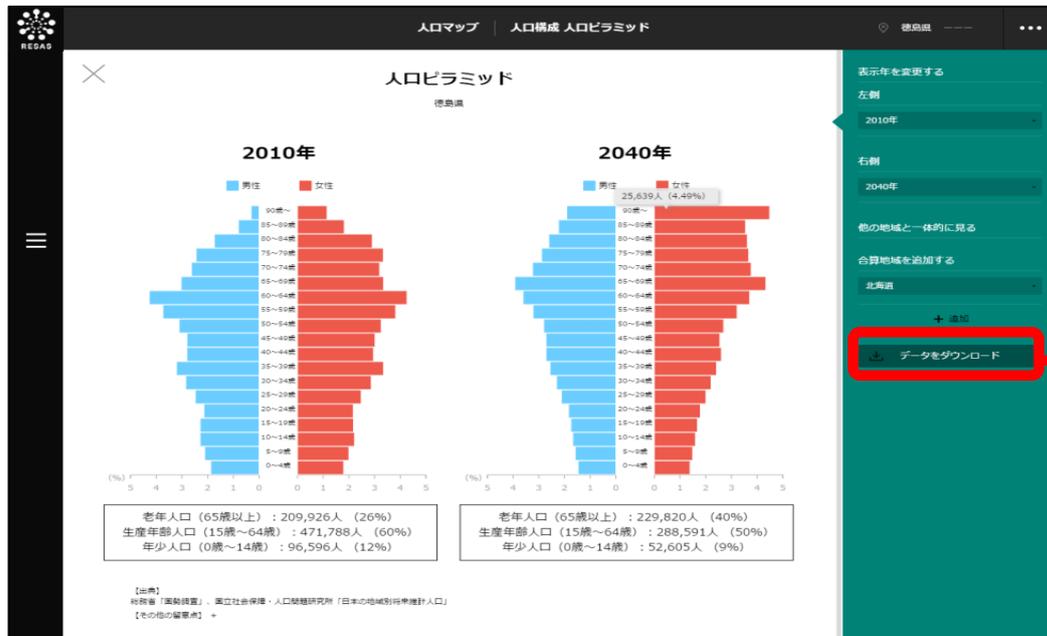
<表示される人口ピラミッド>

人口ピラミッドを2時点分表示することができます。また、2時点それぞれについて、下部に老年人口（65歳以上）／生産年齢人口（15～64歳）／年少人口（14歳以下）の人数（万人）と割合（％）がリストで表示されます。2時点は、マップの右メニューの表示年で選択した年です。

※初期表示項目：表示年（左側）＝2010年、表示年（右側）＝2040年

グラフにマウスオーバーすると、年代別人数（5歳刻み）、総人口に対する割合が表示されます。

※2010年以前は実績値、2015年以降は推計値です。



● データをダウンロード

クリックすると、人口ピラミッドのデータ（CSV）が都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

6.2

人口構成

出典



- 人口ピラミッド（都道府県）
総務省「国勢調査」（1980～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 人口ピラミッド（市区町村）
総務省「国勢調査」（1980～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 2015年以降のデータでは、福島県については、県単位での推計。
 - 2015年以降のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択し、表示する地域の単位を市区町村にしている場合、2015年以降の推計値は表示及び合算されません。
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

＜表示年の変更方法＞

右メニューの「表示年を変更する」で、2時点の表示年を変更します。

1980～2040年の5年ごとの年（1980、1985、1990等）を選択できます。

- 1 「表示年を変更する」の「左側」に表示されている年をクリックし、プルダウンから左側に表示したい年を選択します。



- 2 「表示年を変更する」の「右側」に表示されている年をクリックし、プルダウンから右側に表示したい年を選択します。



6.3 人口増減

(1) 人口増減の機能と目的

人口増減では、都道府県・市区町村単位で、人口増減率*4（5年間）をヒートマップ上で把握することができます。

また、時系列で人口増減率、出生数・死亡数／転入*5数・転出*6数の推移、人口の自然増減・社会増減数の推移を把握することで、人口増減の要因を分析することができます。

出典



- 人口増減率（都道府県）
総務省「国勢調査」（1975～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 人口増減率（市区町村）
総務省「国勢調査」（1985～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））



参照

- 人口増減の画面の表示方法については、**6.1** (3) (p.3) を参照

*4: 人口増減率 = (A - B) / B
A: 「表示年を指定する」で指定した年の人口
B: Aの5年前の人口

*5: 「転入」とは、別の地域からある地域に住民票を移すことをいう。

*6: 「転出」とは、ある地域から別の地域に住民票を移すことをいう。

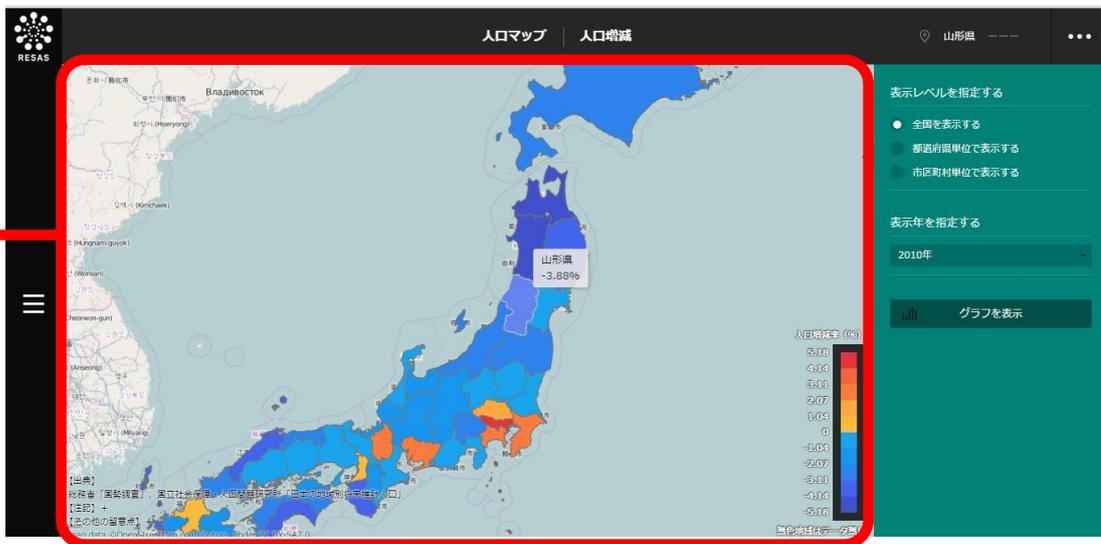
(2) 人口増減の表示内容

● 人口増減

表示年で選択した年（5年間）の人口増減率のヒートマップです。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2010年



出典

- 人口増減率（都道府県）
総務省「国勢調査」（1975～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 人口増減率（市区町村）
総務省「国勢調査」（1985～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））

6

人口マップ

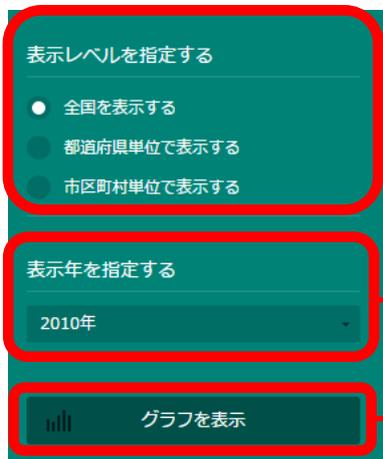
6.3

人口増減

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。



● 表示レベルを指定する

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、人口増減率を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の人口増減率を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の人口増減率を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

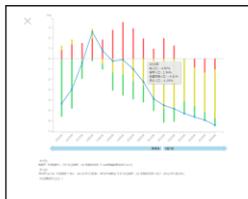
● 表示年を指定する

表示年を選択します。

● グラフを表示

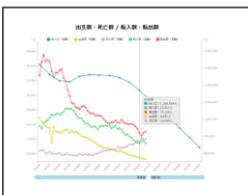
クリックすると、以下のグラフが表示されます。

- 人口増減率の推移の折れ線グラフ



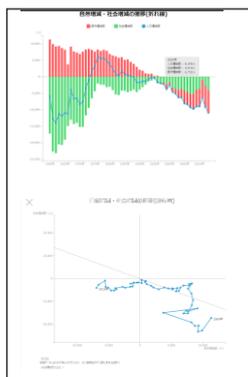
参照 人口増減率の折れ線グラフについての詳細は、**6.3 (4) (p.17)** を参照

- 出生数・死亡数／転入数・転出数の推移の折れ線グラフ



参照 出生数・死亡数／転入数・転出数の折れ線グラフについての詳細は、**6.3 (4) (p.17)** を参照

- 自然増減と社会増減の推移のグラフ、散布図



参照 自然増減と社会増減のグラフ・散布図についての詳細は、**6.3 (4) (p.17)** を参照

(4) 人口増減関係データを図表で見る

■人口増減

人口増減率の折れ線グラフと、年少人口／生産年齢人口／老年人口それぞれの増減率の内訳(寄与度)の積み上げ棒グラフです。

■出生数・死亡数／転入数・転出数

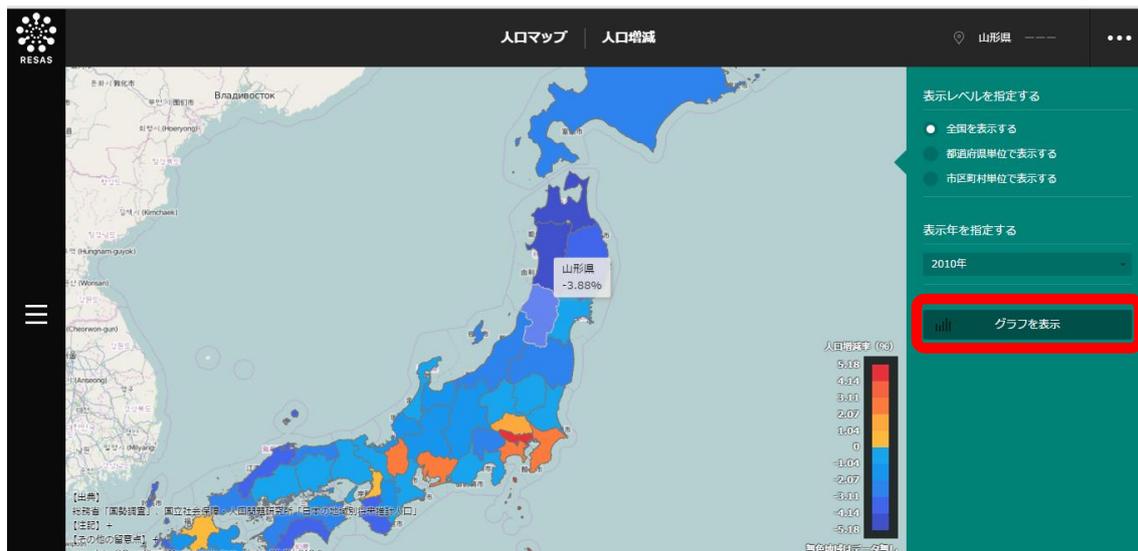
出生数・死亡数／転入数・転出数の推移の折れ線グラフです。

■自然増減と社会増減の推移

人口増減率の折れ線グラフと、それに対する自然増減と社会増減のそれぞれの寄与度(自然増減と社会増減がどれだけ人口増減全体に影響しているか)を表した積み上げ棒グラフと散布図*7です。これにより、総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を把握することができます。

<人口増減関係データの図表の表示方法>

右メニューの「グラフを表示」をクリックします。



➡ 人口増減関係データの図表が表示されます。

*7: 「散布図」とは、横軸と縦軸にそれぞれ別の量を取り、データが当てはまるところに点を打って示すグラフのこと。2つの量に関係があるかどうかを見るのに使われる。

<表示されるグラフの種類>

下方向へスクロールすると、続けてグラフが表示されます。

「指定地域」で指定している地域に、他の自治体を合算した形で、人口増減率、人口推移を確認することもできます。合算は、最大で10地域まで選択できます。



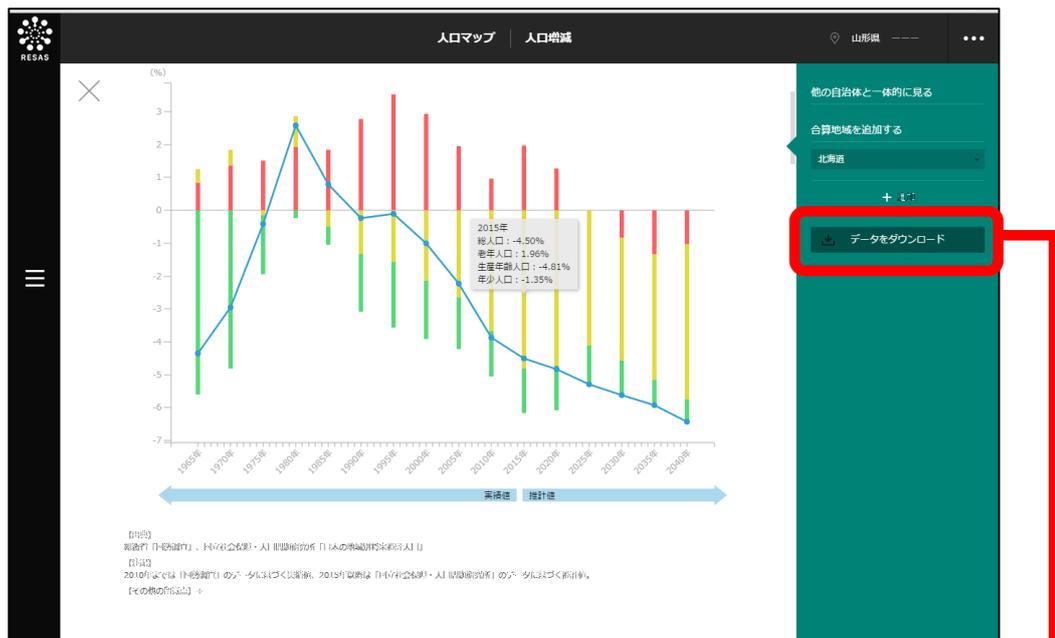
- グラフに他の自治体を合算する方法の詳細については、**6.1** (4) (p.4) を参照

■人口増減

人口増減率の折れ線グラフと、老年人口／生産年齢人口／年少人口それぞれの増減率の内訳（寄与度）の積み上げ棒グラフです。都道府県単位の場合は1965～2040年の期間の5年刻み、市区町村単位の場合は1985～2040年の期間の5年刻みで表示されます。

積み上げ棒グラフにマウスオーバーすると、該当する年の総人口／老年人口／生産年齢人口／年少人口の寄与度の割合が表示されます。

※2010年以前は実績値、2015年以降は推計値です。



● データをダウンロード

クリックすると、人口増減、出生数・死亡数／転入数・転出数、自然増減と社会増減の推移の各データ（CSV）が都道府県別・市区町村別に総人口データとともにダウンロードされます。

出典



- 人口増減（都道府県）
総務省「国勢調査」（1975～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- 人口増減（市区町村）
総務省「国勢調査」（1985～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））



注意

- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択し、表示する地域の単位を市区町村にしている場合、2015年以降の折れ線グラフ及び積み上げ棒グラフは表示されません。福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

6

人口マップ

6.3

人口増減

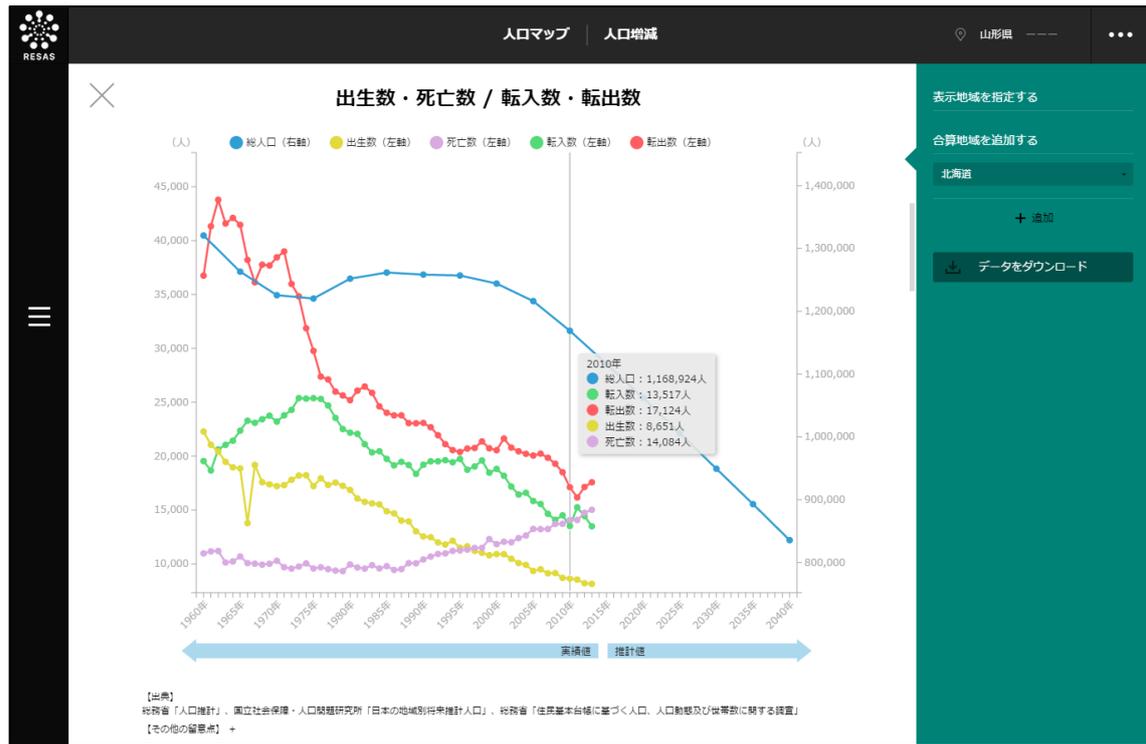
■出生数・死亡数／転入数・転出数

総人口・出生数・死亡数・転入数・転出数の推移の折れ線グラフです。都道府県単位の場合は1960～2013年（総人口のみ2040年まで）、市区町村単位の場合は1994～2012年度及び2014年（総人口のみ2040年まで）が表示されます。

総人口は左側の目盛り、それ以外は右側の目盛りが適用されます。

折れ線グラフと表示年（横軸）が交差する位置にマウスオーバーすると、該当する「年」と「人数」が表示されます。

※2015年以降の総人口は推計値、それ以外はすべて実績値です。



出典

- ・ 総人口（都道府県）
総務省「人口推計」（1960～2013年（1年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- ・ 出生数・死亡数／転入数／転出数（都道府県）
厚生労働省「人口動態調査」（1960～2013年（1年））
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（1960～2013年（1年））
- ・ 総人口（市区町村）
総務省「国勢調査」（1995～2010年（5年））
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年（5年））
- ・ 出生数・死亡数／転入数・転出数（市区町村）
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1994～2012年度、2014年（1年））



注意

- ・ 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択し、表示する地域の単位を市区町村にしている場合、2015年以降の折れ線グラフ・棒グラフは表示されません。福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

■自然増減・社会増減の推移（折れ線）

人口増減数の推移の折れ線グラフと、自然増減数（出生数－死亡数）と社会増減数（転入数－転出数）の積み上げ棒グラフです。都道府県単位の場合は1960～2013年、市区町村単位の場合は1995～2014年が年ごとに表示されます。

積み上げ棒グラフにマウスオーバーすると、該当する「年」、「人口増減数」、「社会増減数」、「自然増減数」が表示されます。



出典



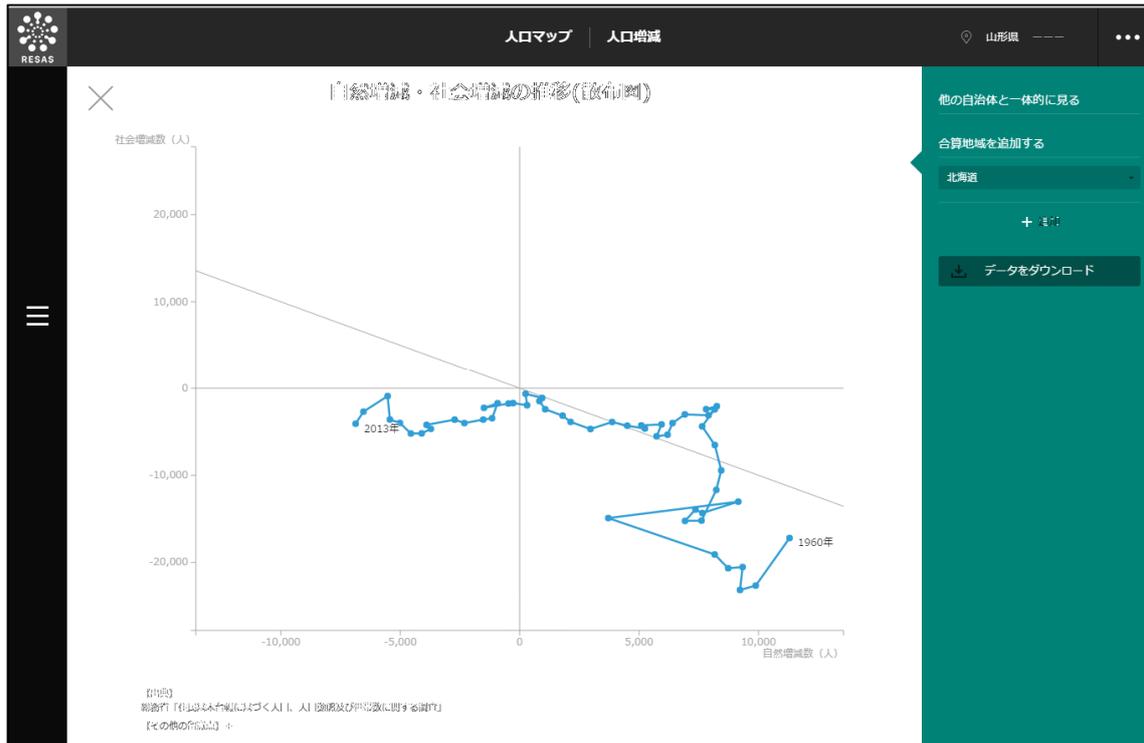
- 自然増減と社会増減の推移（都道府県）
厚生労働省「人口動態調査」（1960～2013年（1年））
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（1960～2013年（1年））
- 自然増減と社会増減の推移（市区町村）
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2012年度、2013、2014年（1年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

■自然増減・社会増減の推移（散布図）

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を把握することができます。散布図では、人口の自然増減と社会増減の影響を経年で見ることができます。

縦軸に自然増減数（出生数－死亡数）、横軸に社会増減数（転入数－転出数）をとり、集計年ごとに点が打たれ、線で結ばれています。

都道府県単位の場合は 1960～2013 年、市区町村単位の場合は 1995～2014 年が年ごとに表示されます。



出典



- 自然増減と社会増減の推移（都道府県）
厚生労働省「人口動態調査」（1960～2013年（1年））
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（1960～2013年（1年））
- 自然増減と社会増減の推移（市区町村）
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（1995～2012年度、2013、2014年（1年））
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

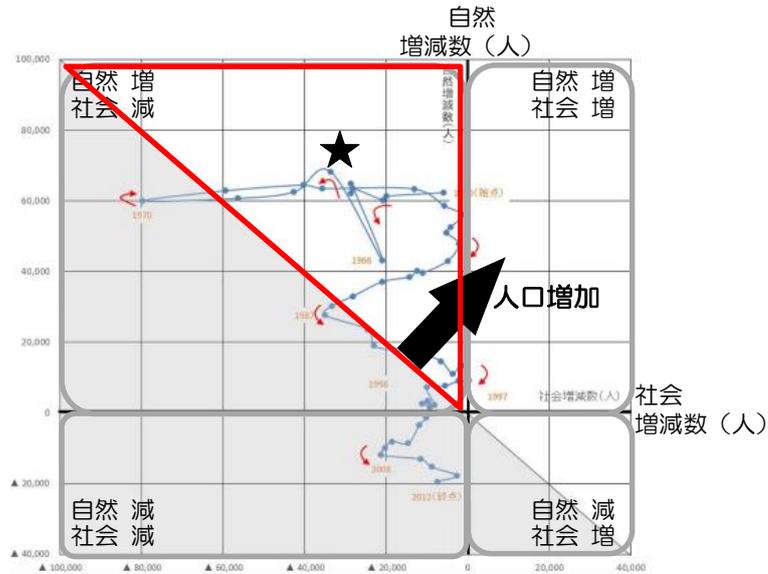


● 散布図について

散布図は、総人口の経年推移の傾向を分析するために役立ちます。総人口のグラフが左斜め45度の線分の上側にある場合は総人口は増加傾向に、下側にある場合は減少傾向にあることが分かります。

また、総人口のグラフが図の4つの象限（グラフの各エリア）のどこにあるかで、人口増減の要因が自然増減によるものなのか、社会増減によるものなのかが分かります。

さらに、例えば、自然増減による影響が強い左上の象限のうち、図の★（赤い三角形）の面積部分は、自然増によって人口が増加していることが示されています。



6.4 人口の自然増減

(1) 人口の自然増減の機能と目的

人口の自然増減^{*8}では、都道府県、市区町村単位での「合計特殊出生率」^{*9}と男女別・年齢別の「人口推移」を見ることで、人口の自然増減の要因を把握することができます。また、「合計特殊出生率」とそれに関連があると考えられる指標（配偶関係や就業の状況等）との関係を、散布図で確認することもできます。

自地域の現状を把握するとともに、都道府県単位・市区町村単位で他の自治体と比較することで、今後施策を投じるべき指標の把握と、合計特殊出生率の変化による人口推移の推計に役立てることができます。

出典



- 合計特殊出生率（都道府県）
厚生労働省「人口動態調査」（1980、1985～2014年）
- 合計特殊出生率（市区町村）
厚生労働省「人口動態調査」（1998～2002年、2003～2007年、2008～2012年）
- 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標（第1版）」



参照

- 人口の自然増減の画面の表示方法については、**6.1** (3) (p.3) を参照

*8: 「自然増減」は、出生数－死亡数で表される。

*9: 「合計特殊出生率」とは「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生む子どもの数に相当する。本システムでは、ある期間（1年間）の出生状況に着目した、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計した「期間」合計特殊出生率を採用している。

(2) 人口の自然増減の表示内容

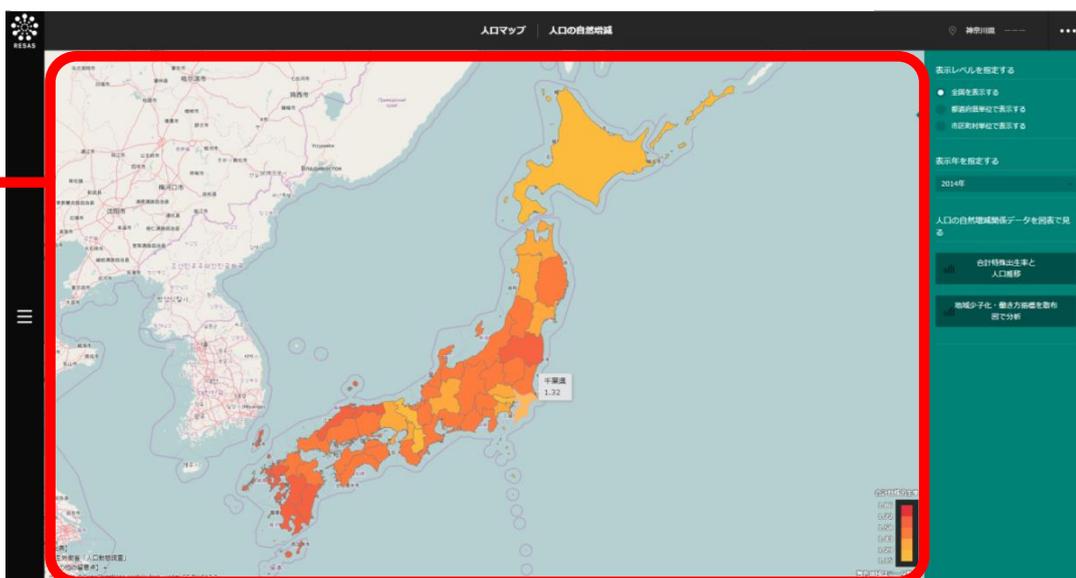
● 人口の自然増減

表示年で選択した年の合計特殊出生率のヒートマップです。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2014年



出典



- 合計特殊出生率（都道府県）厚生労働省「人口動態調査」（1980、1985～2014年）
- 合計特殊出生率（市区町村）厚生労働省「人口動態調査」（1998～2002年、2003～2007年、2008～2012年）
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

● **表示レベルを指定する**

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、自然増減率を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の自然増減率を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の自然増減率を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

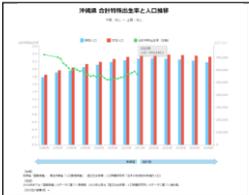
表示年を指定する

2014年

● **表示年を指定する**
表示年を選択します。

合計特殊出生率と人口推移

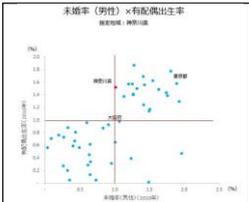
● **合計特殊出生率と人口推移**
クリックすると、合計特殊出生率の折れ線グラフと、男女別の人口推移の棒グラフが表示されます。



参照 合計特殊出生率と人口推移のグラフについての詳細は、**6.4 (4)** (p.27) を参照

地域少子化・働き方指標を散布図で分析

● **地域少子化・働き方指標を散布図で分析**
クリックすると、地域少子化・働き方指標の散布図が表示されます。



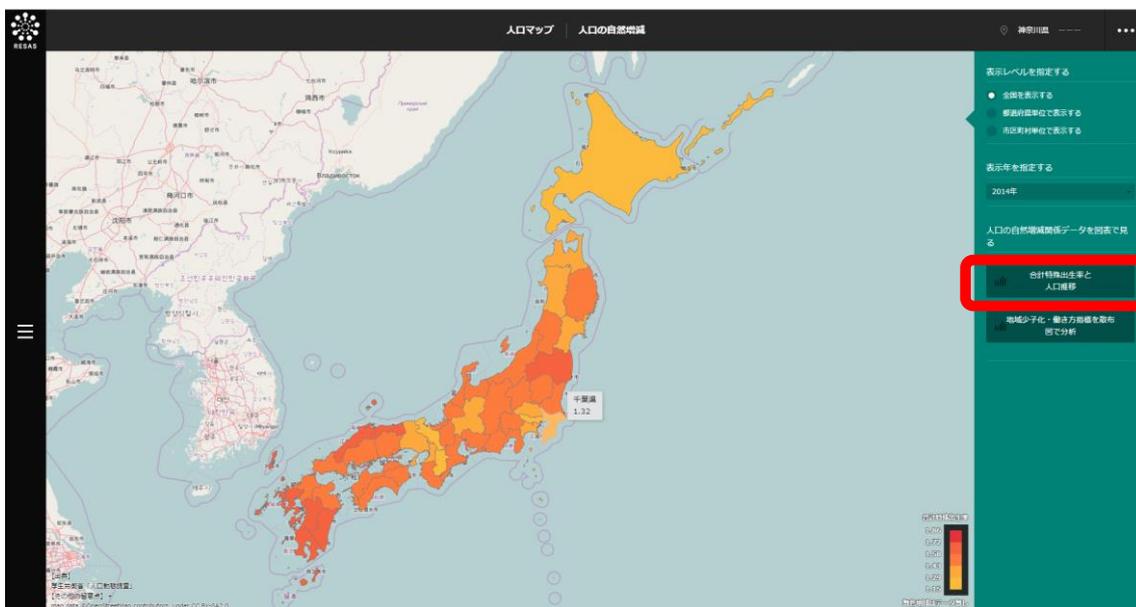
参照 地域少子化・働き方指標の散布図についての詳細は、**6.4 (5)** (p.30) を参照

(4) 合計特殊出生率と人口推移をグラフで見る

合計特殊出生率の折れ線グラフと、男女別の人口推移の棒グラフです。合計特殊出生率と人口推移いずれも、表示／非表示を切り替えることもできます。

<合計特殊出生率の折れ線グラフ・人口推移の棒グラフの表示方法>

右メニューの「合計特殊出生率と人口推移」をクリックします。



➡ 「合計特殊出生率」の折れ線グラフと「人口推移」の棒グラフが表示されます。

<表示されるグラフの種類>

折れ線グラフ及び棒グラフの表示年は、マップの右メニューの「表示レベルを指定する」での設定により異なります。

- 「全国を表示する」「都道府県単位で表示する」を選択している場合
合計特殊出生率の折れ線グラフは、1960～1984年については5年刻み、1985～2014年については1年刻みで表示されます。
人口推移の棒グラフは、5年刻みで表示されます。
- 「市区町村単位で表示する」を選択している場合
合計特殊出生率の折れ線グラフは、1998-2002、2003-2007、2008-2012年の5年刻みで表示されます。
人口推移の棒グラフは、5年刻みで表示されます。

合計特殊出生率の折れ線グラフは左側の目盛り、男女別の人口推移の棒グラフは右側の目盛りが適用されます。

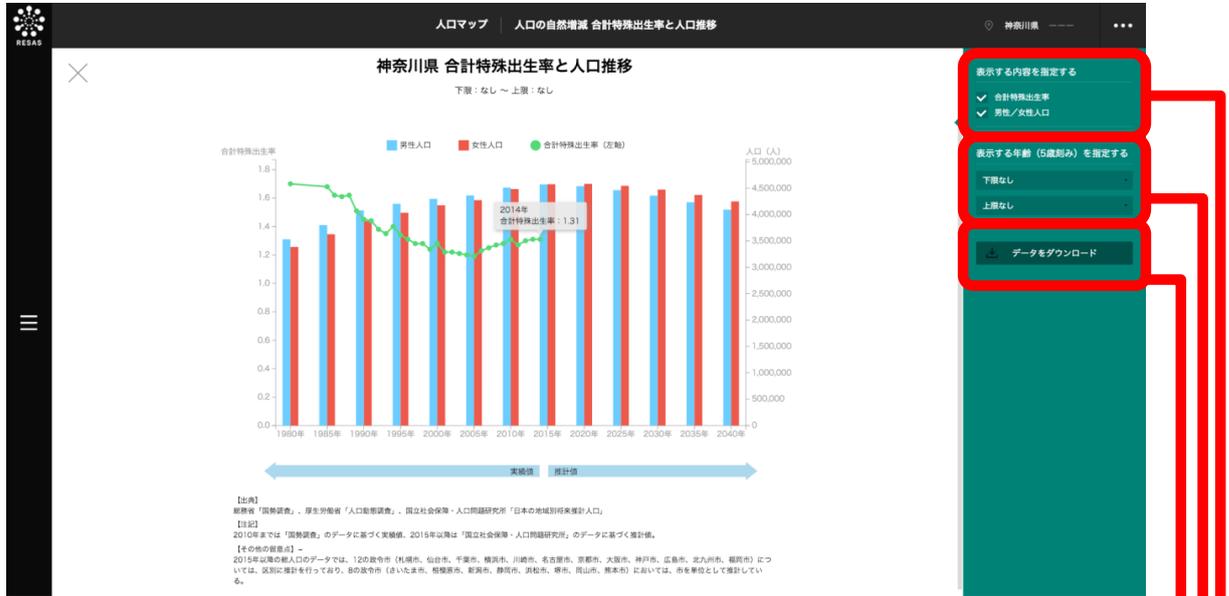


- 合計特殊出生率の折れ線グラフは、「全国を表示する」「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、2014年以降は表示されません。また、「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、2015年以降は表示されません。
- 合併などにより市区町村単位のデータがない場合、合計特殊出生率の折れ線グラフの該当する部分は表示されません。

折れ線グラフにマウスオーバーすると、該当する「年」と「合計特殊出生率」が表示されます。

※初期表示項目： 表示する内容＝合計特殊出生率（表示）、男性／女性人口（表示）、
表示する年齢＝下限なし、上限なし

※2015年以降の人口は推計値、それ以外はすべて実績値です。



- **表示する内容を指定する**
表示するグラフを選択します。
 - ・ **合計特殊出生率**
チェックを入れると、合計特殊出生率の折れ線グラフが表示されます。
 - ・ **男性／女性人口**
チェックを入れると、「表示する年齢（5歳刻み）を指定する」で選択した年齢の男女別の人口推移の棒グラフが表示されます。
- **表示する年齢（5歳刻み）を指定する**
男女別の人口推移の棒グラフを表示する年齢の範囲を選択します。
- **データをダウンロード**
クリックすると、合計特殊出生率と人口推移（年齢階級）のデータ（CSV）が都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

出典



- 人口（都道府県）
総務省「国勢調査」（1980～2010年）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年）
- 合計特殊出生率（都道府県）
厚生労働省「人口動態調査」（1980、1985～2014年）
- 人口（市区町村）
総務省「国勢調査」（1980～2010年）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040年）
- 合計特殊出生率（市区町村）
厚生労働省「人口動態調査」（1998～2002年、2003～2007年、2008～2012年）
 - 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 2015年以降の総人口のデータでは、福島県については、県単位での推計。
 - 2015年以降の総人口のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



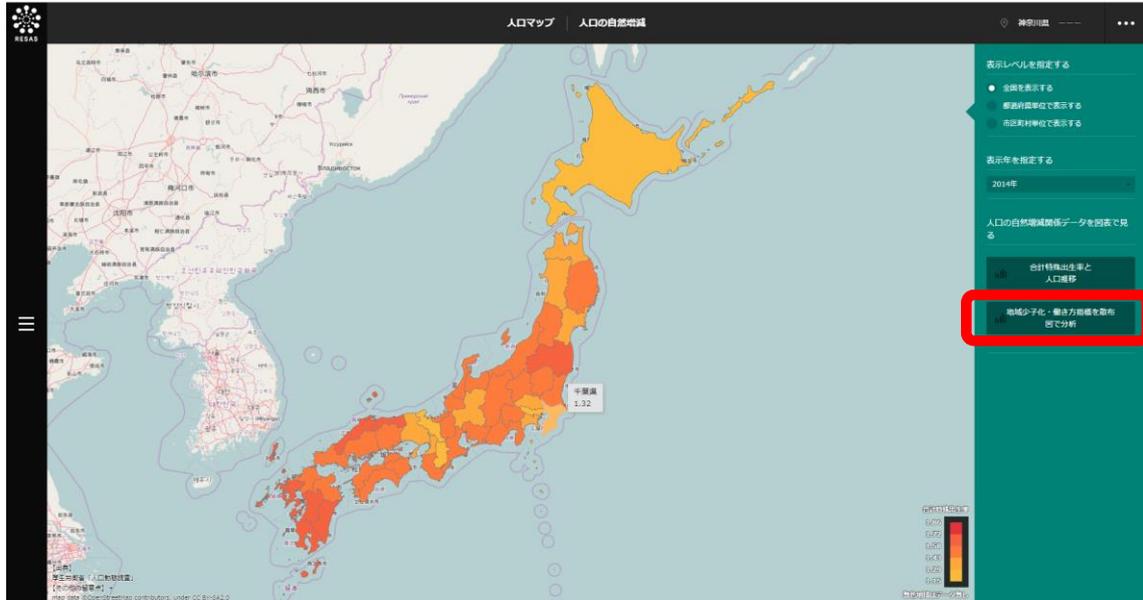
- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択し、表示する地域の単位を市区町村にしている場合、2015年以降の折れ線グラフ及び棒グラフは表示されません。福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

(5) 地域少子化・働き方指標を散布図で見る

指定地域における指定年についての、合計特殊出生率と、地域少子化・働き方指標の散布図です。地域の出生率の課題を、合計特殊出生率と、地域少子化・働き方指標を組み合わせ、分析することができます。

<地域少子化・働き方指標の散布図の表示方法>

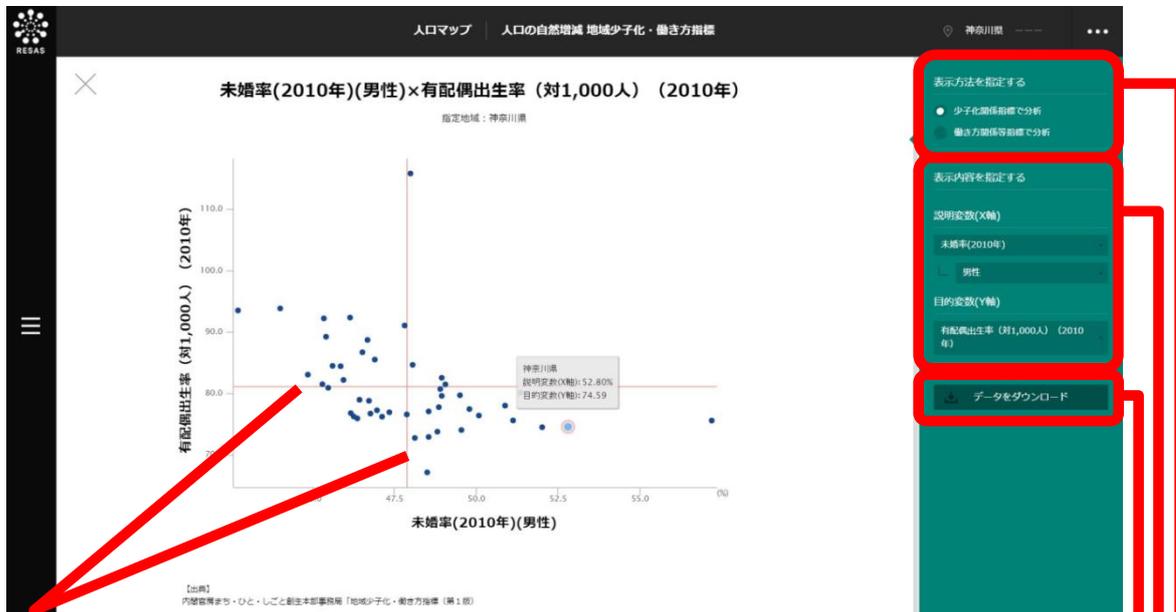
右メニューの「地域少子化・働き方指標を散布図で分析」をクリックします。



➡ 地域少子化・働き方指標の散布図が表示されます。

<地域少子化・働き方指標の散布図の画面構成>

※初期表示項目： 表示方法を指定する＝少子化関係指標で分析、
表示内容を指定する X 軸＝未婚率（2010年）／男性、
表示内容を指定する Y 軸＝有配偶者出生率（対1,000人）（2010年）



- **赤線**
マップで選択した表示レベル（都道府県又は市区町村）の単純平均値を表しています。
- **表示方法を指定する**
 - ・ **少子化関係指標で分析**
散布図に、少子化関係指標の分布を表示する場合に選択します。
 - ・ **働き方関係等指標で分析**
散布図に、働き方関係等指標の分布を表示する場合に選択します。
- **表示内容を指定する**
散布図の X 軸および Y 軸に表示する指標を選択します。
選択できる指標は、「表示方法を指定する」で選択した項目により異なります。
- **データをダウンロード**
クリックすると、少子化関係指標のデータ（都道府県別・市区町村別）と働き方関係指標のデータ（都道府県別）が CSV 形式でダウンロードされます。



- ・ 拡大したい範囲をドラッグして選択すると、該当箇所のみ拡大表示できます。また、拡大時に右上の「元の表示に戻る」をクリックすると、拡大表示が解除され、元の表示に戻ります。

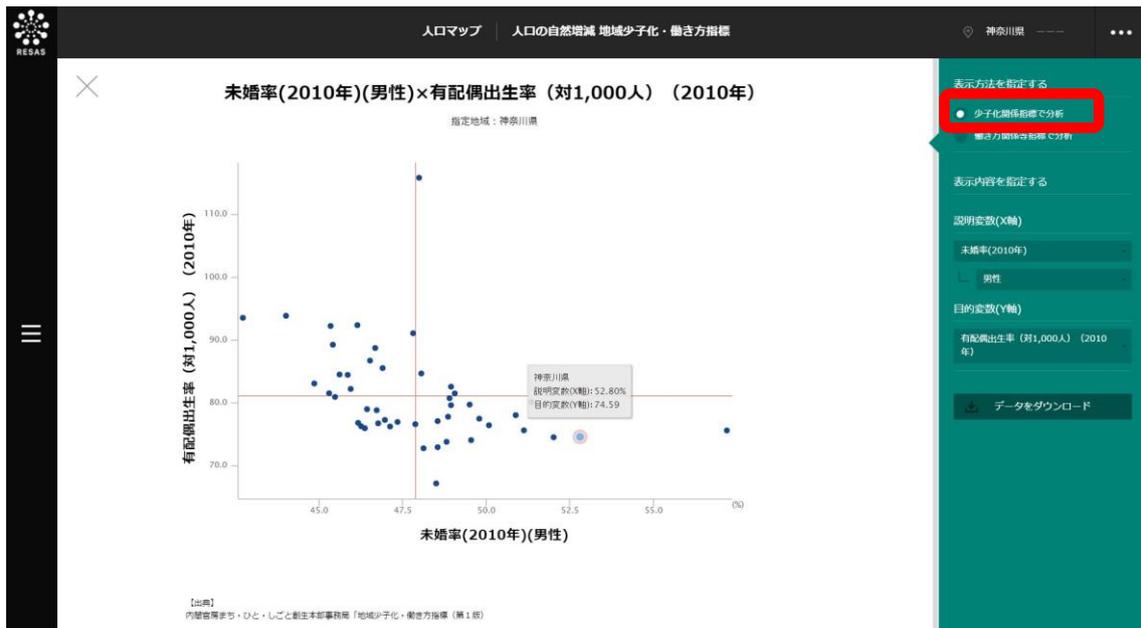
出典



- ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標（第1版）」
 - 合計特殊出生率（都道府県） 2014年
 - 合計特殊出生率（市区町村） 2008～2012年
 - 未婚率・有配偶者出生率（対1000人）（都道府県） 2010年
 - 未婚率・有配偶者出生率（対1000人）（市区町村） 2010年
 - 平均初婚年齢・出生順位ごとの母の平均年齢（都道府県） 2014年
 - 平均初婚年齢・出生順位ごとの母の平均年齢（市区町村） 2013年
 - 週60時間以上働く雇用者の割合（都道府県） 2012年
 - 1日当たりの通勤等の時間（都道府県） 2011年
 - 女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳）（都道府県） 2012年
 - 0～5歳人口に対する保育所定員数の比（都道府県） 2014年
 - パート・アルバイト割合（25～39歳、男性）（都道府県） 2012年
 - 三世帯同居率（都道府県） 2010年
 - 最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）（都道府県） 2015年

■「表示方法を指定する」で「少子化関係指標で分析」を選択した場合

ヒートマップの右メニューで「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は、全国の都道府県単位の散布図、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は、指定した地域の都道府県内の市区町村単位の散布図になります。



少子化関係指標の散布図で指定できる指標は、以下のとおりです。

軸	表示レベル	表示年	選択肢 1	選択肢 2
X/Y	都道府県	2014 年	合計特殊出生率※ *10 (次ページ)	総数
				出生順位別内訳*11 (次ページ) (第 1 子)
				出生順位別内訳 (第 2 子)
				出生順位別内訳 (第 3 子以降)
X/Y	市区町村	2008 年~2012 年	合計特殊出生率※ *12 (次ページ)	母の年齢階級別内訳*13 (次ページ) (15~19 歳)
				母の年齢階級別内訳 (20~24 歳)
				母の年齢階級別内訳 (25~29 歳)
				母の年齢階級別内訳 (30~34 歳)
				母の年齢階級別内訳 (35~39 歳)
				母の年齢階級別内訳 (40~44 歳)
				母の年齢階級別内訳 (45~49 歳)
				出生順位別内訳*14 (次ページ) (第 1 子)
				出生順位別内訳 (第 2 子)
				出生順位別内訳 (第 3 子以降)
X/Y	都道府県/ 市区町村	2010 年	未婚率※ *15 (次ページ)	男性
				女性
X/Y	都道府県/ 市区町村	2010 年	有配偶者出生率※ (対 1000 人) *16 (次ページ)	(なし)
X/Y	都道府県	2014 年	平均初婚年齢※ *18 (次ページ)	男性
				女性
X/Y	市区町村	2013 年	平均初婚年齢	男性
				女性
X/Y	都道府県	2014 年	出生順位ごとの 母の平均年齢 *19 (次ページ)	総数
				第 1 子
				第 2 子
				第 3 子以降
X/Y	市区町村	2013 年	出生順位ごとの 母の平均年齢	総数
				第 1 子
				第 2 子
				第 3 子以降

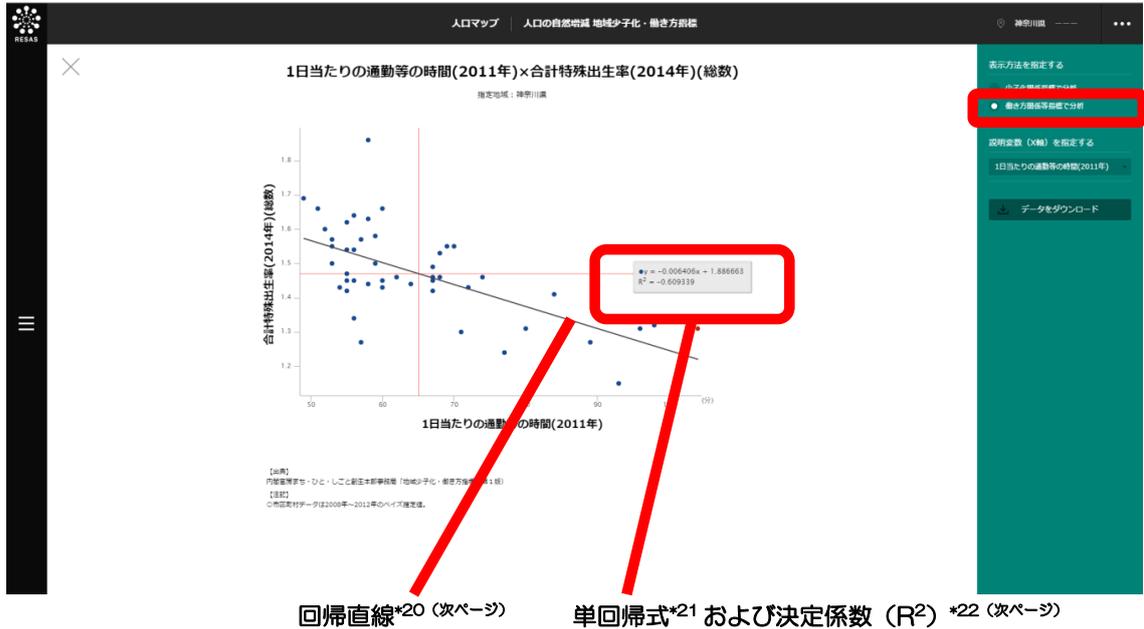


- X 軸で選択した項目は Y 軸では表示されず、選択できません。
- ※のついている項目については、データの存在しないもの、又は集計対象数が 5 を下回り、表象に適さないものは、散布図上ゼロと表示されています。

-
- *10: 「合計特殊出生率」（都道府県データ）は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成 26 年）。
 - *11: 「出生順位別内訳」（都道府県データ）は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成 26 年）の出生順位別出生数で按分して作成。
 - *12: 「合計特殊出生率」（市町村データ）は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成 20～24 年の数値（ベース推定値）。
 - *13: 「母の年齢階級別内訳」（市町村データ）は、同統計の母の年齢階級別出生率（ベース推定値）に 5 を乗じて作成。
 - *14: 「出生順位別内訳」（市町村データ）は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計」（平成 25 年）の特別集計による出生順位別出生数で按分して作成。
 - *15: 「未婚率」とは、国勢調査（平成 22 年）による日本人未婚者数の日本人人口（配偶関係不詳除く）に対する割合（性別・年齢階級別）と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口（性別・年齢階級別）を用いて作成されたもの。
 - *16: 「有配偶者出生率（対 1000 人）」とは、厚生労働省「人口動態統計」（平成 22 年）による出生数（母の年齢計）の、国勢調査（平成 22 年）から作成した日本人女性有配偶者数^{*17}（15～49 歳）に対する比率。
 - *17: 「日本人女性有配偶者数」は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口（配偶関係不詳除く）に対する割合（性別・年齢階級別）と、日本人の基準人口（性別・年齢階級別）を用いて作成。
 - *18: 「平均初婚年齢」は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成 26 年）。
 - *19: 「出生順位ごとの母の平均年齢」は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」（平成 26 年）。
-

■「表示方法を指定する」で「働き方関係等指標で分析」を選択した場合

「表示方法を指定する」で「働き方関係等指標で分析」を選択すると、人口マップの「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で指定する」を選択している場合も、散布図は都道府県単位の表示に切り替わります。



働き方関係等指標の散布図で指定できる指標は、以下のとおりです。

軸	表示レベル	表示年	選択肢 1	選択肢 2
Y	都道府県	2014年	合計特殊出生率※ (総数)	(なし)
Y	都道府県	2014年	合計特殊出生率※ (出生順位別内訳 (第1子))	(なし)
Y	都道府県	2014年	合計特殊出生率※ (出生順位別内訳 (第2子))	(なし)
Y	都道府県	2014年	合計特殊出生率※ (出生順位別内訳 (第3子以降))	(なし)
Y	都道府県	2014年	合計特殊出生率※ (総数)	(なし)
X	都道府県	2012年	週60時間以上働く雇用者の割合※*23 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	2011年	1日当たりの通勤等の時間※*24 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	2012年	女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差 (25~44歳) ※ *25 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	2014年	0~5歳人口に対する保育所定員数の比※*26 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	2012年	パート・アルバイト割合 (25~39歳、男性) ※*27 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	2010年	三世帯同居率※*28 (次ページ)	(なし)
X	都道府県	-	最近の合計特殊出生率の上昇率 (最低値→最高値) ※*29 (次ページ)	(なし)



※のついている項目については、データの存在しないもの、又は集計対象数が5を下回り、表象に適さないものは、散布図上ゼロと表示されています。

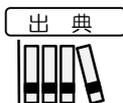
-
- *20: 「回帰直線」とは、説明変数 x と目的変数 y との関連の傾向を示す直線であり、いわゆる最小 2 乗法によって得られる一次関数方程式（回帰式）をグラフ上で示したものの。
 - *21: 「回帰式」とは、回帰直線で示される一次関数方程式で、 $y = \alpha x + \beta$ と表現される。
 - *22: 「決定係数（ R^2 ）」とは、回帰直線のあてはまりのよさを測る 1 つの指標。0 と 1 の間の値をとり、1 に近いほど回帰のあてはまりがよいとみなされる。
 - *23: 「週 60 時間以上働く雇用者の割合」とは、総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）。
 - *24: 「1 日当たりの通勤等の時間」は、総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）。
 - *25: 「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44 歳）」は、総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）。
 - *26: 「0～5 歳人口に対する保育所定員数の比」は、厚生労働省「福祉行政報告例」（平成 26 年 10 月）、総務省「平成 26 年 10 月 1 日現在推計人口」。0～5 歳人口は、0～4 歳人口+5～9 歳人口/5 で推計。
 - *27: 「パート・アルバイト割合（25～39 歳、男性）」は、総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）。
 - *28: 「三世帯同居率」は、総務省「国勢調査」（平成 22 年）。一般世帯の世帯数に対する三世帯同居世帯の世帯数の比率。
 - *29: 「最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）」とは、2014 年までの合計特殊出生率から作成したもので、最低値（都道府県によって 2003～2012 年の値）から、その後の最高値（都道府県によって 2010～2014 年の値）への上昇率をみたもの。
-

6.5 人口の社会増減

(1) 人口の社会増減の機能と目的

人口の社会増減^{*30}では、「指定地域」で選択している自治体（都道府県・市区町村単位）における純移動^{*31}（転入超過^{*32}又は転出超過^{*33}）の状況を見ることで、自らの自治体に対し、どこの自治体から人が移動しているのか、自らの自治体からどこの自治体へ人が移動しているのかをマップ上で把握することができます。

また、性別／年代別の人口の社会増減、地域ブロック別の純移動数、年齢階級別の純移動数、時系列／年齢階級ごとの純移動数を見ることで、社会増減の要因を分析することができます。



- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2012～2014年）
 - 都道府県単位の移動は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。
 - 熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年における熊本市に属する区のデータについては、4月～12月までの9か月分となります。



- 純移動数とは、転入数から転出数を差し引いた数です。
- 転入超過とは、「指定地域」で選択している自治体から他の自治体への転入数が、他の自治体からの転出数より多いことです。転出超過とは、「指定地域」で選択している自治体から他の自治体への転出数が、他の自治体からの転入数より多いことです。



- 人口の社会増減の画面の表示方法については、**6.1** (3) (p.3) を参照

*30 「社会増減」は、転入数－転出数＋その他の移動数で表される。「その他の移動数」とは、職権による記載又は消除などによる増減のことをいう。

*31: 「純移動」とは、転入数から転出数を差し引いた数をいう。

*32: 「転入超過」とは、転入数と転出数を比べたときに、転入数が転出数を上回っていることをいう。

*33: 「転出超過」とは、転入数と転出数を比べたときに、転出数が転入数を上回っていることをいう。

(2) 人口の社会増減の表示内容

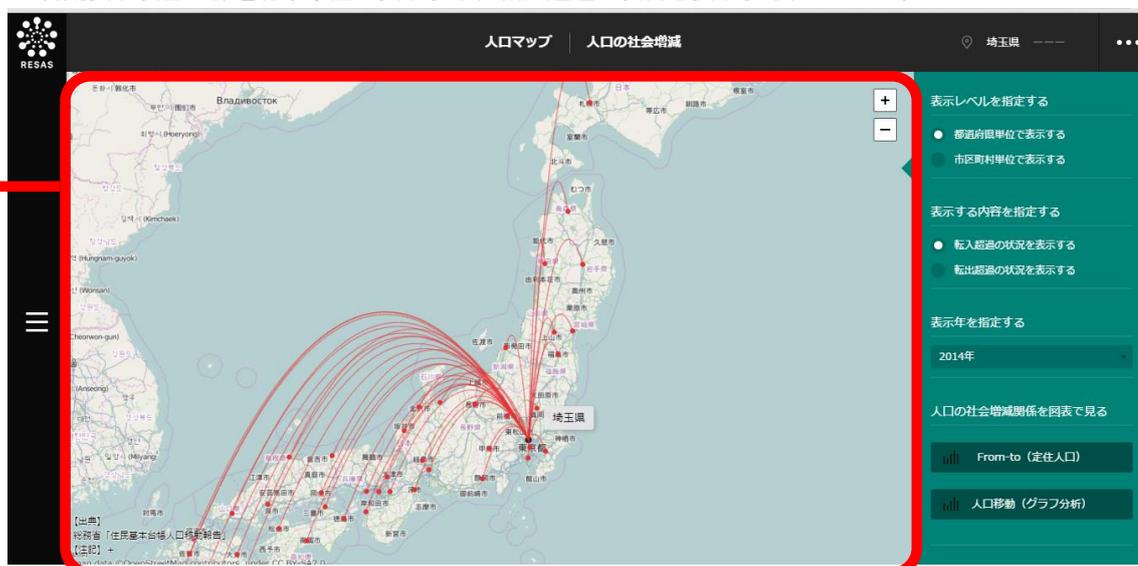
● 人口の社会増減

表示年で選択した年の転入超過又は転出超過の状況を表すヒートマップと移動を表す線が表示されます。「指定地域」で選択した自治体と、転入超過又は転出超過の自治体が線で結ばれます。

「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で拡大表示されます。

また、「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：都道府県単位で表示する、転入超過の状況を表示する、2014年



6

人口マップ

6.5

人口の社会増減

出典



- ・ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2012～2014年）
 - 都道府県単位の移動は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。
 - 熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年における熊本市に属する区のデータについては、4月～12月までの9か月分となります。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、指定地域の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

表示する内容を指定する

- 転入超過の状況を表示する
- 転出超過の状況を表示する

表示年を指定する

2014年

● **表示レベルを指定する**

- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の社会増減の状況を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の社会増減の状況を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

● **表示する内容を指定する**

表示する社会増減の種類を選択します。

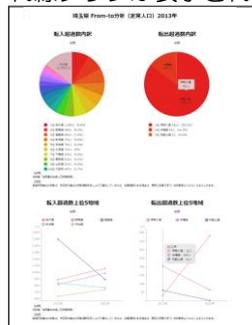
- **転入超過の状況を表示する**
「指定地域」で選択している自治体への転入数が転出数を超過している自治体との線を表示する場合に選択します。
- **転出超過の状況を表示する**
「指定地域」で選択している自治体からの転出数が転入数を超過している自治体との線を表示する場合に選択します。

● **表示年を指定する**

表示年を選択します。

● **From-to（定住人口）**

クリックすると、性別／年代別の人口の社会増減の円グラフと推移の折れ線グラフが表示されます。



参照 From-to（定住人口）のグラフについての詳細は、6.5 (4) (p.40) を参照

● **人口移動（グラフ分析）**

クリックすると、3種類の純移動数に関するグラフが表示されます。



参照 純移動数のグラフについての詳細は、6.5 (5) (p.42) を参照

人口の社会増減関係を図表で見る

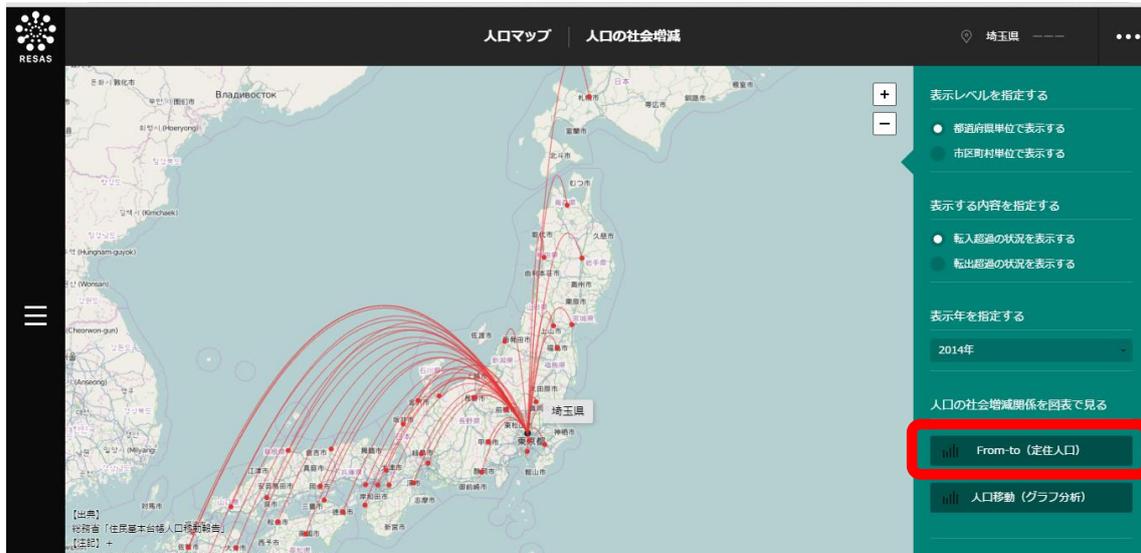
- From-to（定住人口）
- 人口移動（グラフ分析）

(4) From-to（定住人口）をグラフで見る

定住人口とは、国勢調査又は住民基本台帳に基づく人口を指します。From-to（定住人口）では、自らの自治体にどの自治体からの人口移動（転入及び転出（住民票上の移動））が多くあったかを、円グラフで把握することができます。また、人口移動が多い上位5つの自治体については、その推移を折れ線グラフで把握することができます。

<From-to（定住人口）の円グラフ・折れ線グラフの表示方法>

右メニューの「From-to（定住人口）」をクリックします。



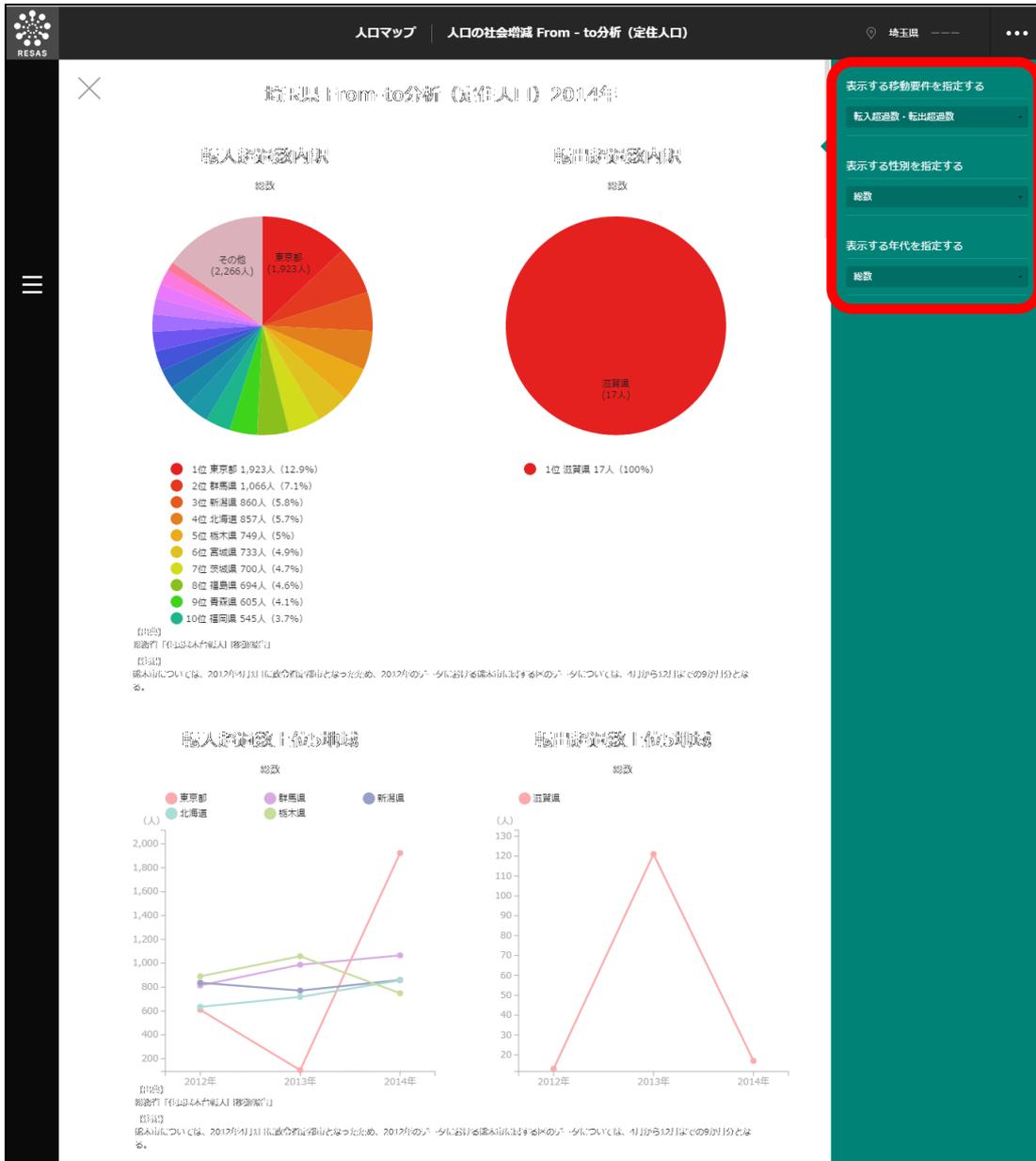
➡ 性別／年代別の人口の社会増減の円グラフと推移の折れ線グラフが表示されます。

＜表示されるグラフの種類＞

円グラフの表示年は、マップの右メニューの「表示年」で選択した年です。折れ線グラフの表示年は、2012～2014年です。

左側のグラフが転入超過数又は転入数、右側のグラフが転出超過数又は転出数です。

※初期表示項目：転入超過数・転出超過数、性別＝総数、年代＝総数



表示する円グラフ及び折れ線グラフの条件を設定します。

- **表示する移動要件を指定する**
転入超過数・転出超過数のグラフを表示する場合は、「転入超過数・転出超過数」を選択します。
転入数・転出数のグラフを表示する場合は、「転入数・転出数」を選択します。
- **表示する性別を指定する**
女性についての円グラフを表示する場合は「女性」、男性についての円グラフを表示する場合は「男性」を選択します。
- **表示する年代を指定する**
表示する年代を「総数」「20歳代未満」「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳以上」から選択します。

出典



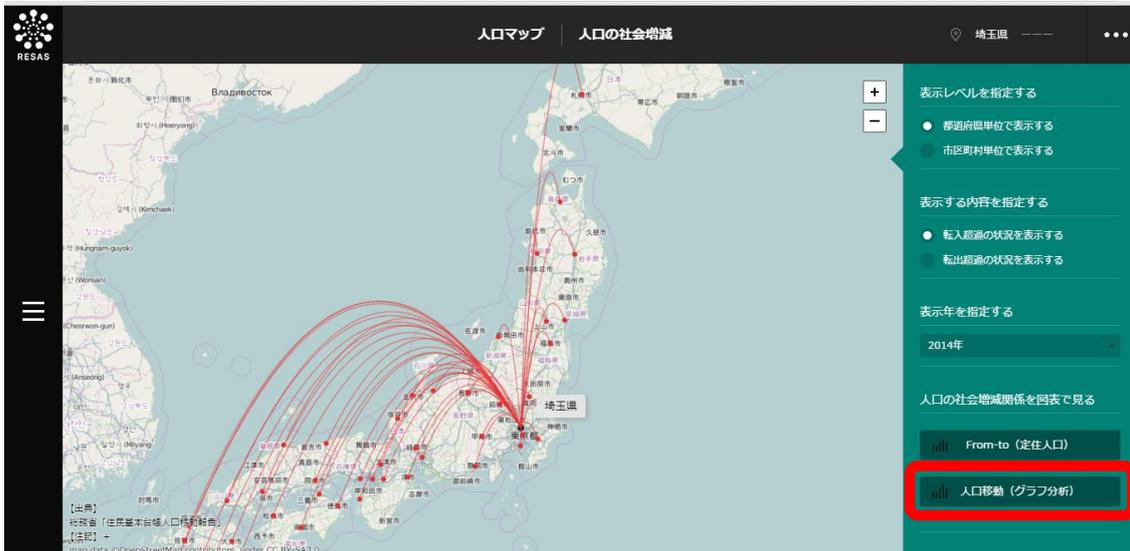
- ・ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2012～2014年）
 - 都道府県単位の移動は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。
 - 熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年における熊本市に属する区のデータについては、4月～12月までの9か月分となります。

(5) 人口移動（グラフ分析）をグラフで見る

「指定地域」で選択した自治体からの純移動数についての、2010～2013年の地域ブロック別の推移の棒グラフと年齢階級別の棒グラフ、1980～2010年（5年刻み）の純移動数（転入数－転出数）を年齢階級ごとに表示した折れ線グラフです。

＜人口移動（グラフ分析）の棒グラフ・折れ線グラフの表示方法＞

右メニューの「人口移動（グラフ分析）」をクリックします。



➡ 純移動数の棒グラフ・折れ線グラフが表示されます。

<表示されるグラフの種類>

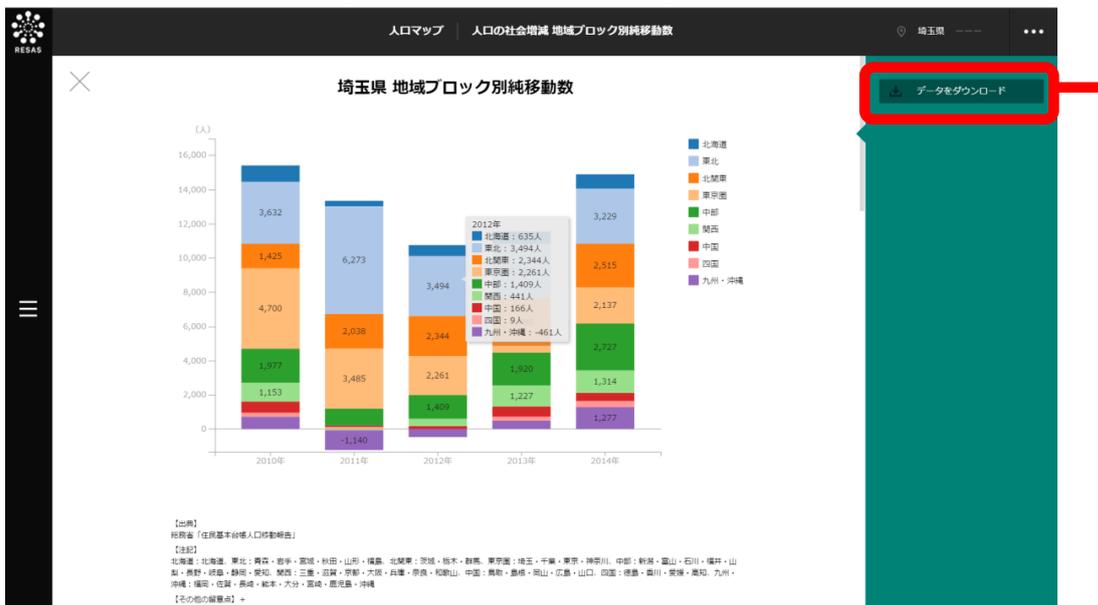
下方向へスクロールすると、続けてグラフが表示されます。

■地域ブロック別純移動数

表示年は、2010～2014年です。

年ごとに、色分けされた地域ブロック別の純移動数が棒グラフで表示されます。年ごとの純移動数(転入数、転出数)の総数が、各棒グラフの下に表示されます。なお、地域ブロック別純移動数には市区町村単位のデータがないため、市区町村単位で表示した場合でも、都道府県単位でのブロック別の純移動数が表示されます。

縦軸の「0」を境に、プラス方向に表示されているブロックは、「指定地域」で選択している自治体からの転入超過、マイナス方向に表示されているブロックは、転出超過の地域ブロックです。



● データをダウンロード

クリックすると、地域ブロック別人口移動のデータ (CSV) が都道府県別に、年齢階級別人口移動のデータ (CSV) が都道府県別・市区町村別に、年齢階級別人口移動分析のデータ (CSV) が都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

出典



● 地域ブロック別純移動数

総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010～2014年)

- 北海道：北海道、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東：茨城・栃木・群馬、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国：徳島・香川・愛媛・高知、九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

■年齢階級別純移動数

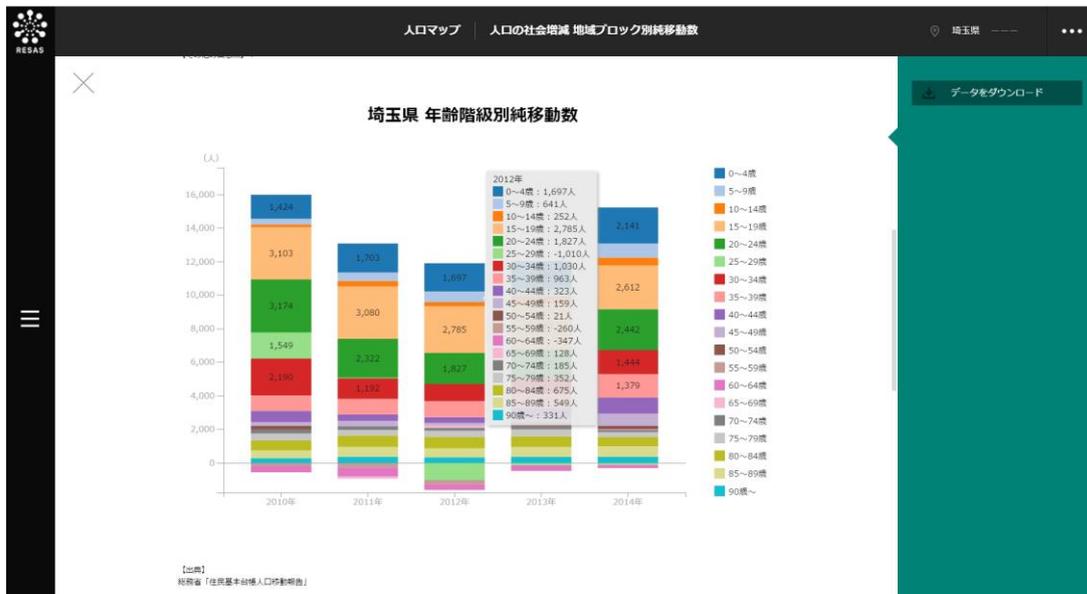
表示年は、2010～2014年です。

年ごとに、色分けされた年齢階級別の純移動数が棒グラフで表示されます。年ごとの純移動数の総数が、各棒グラフの下に表示されます。

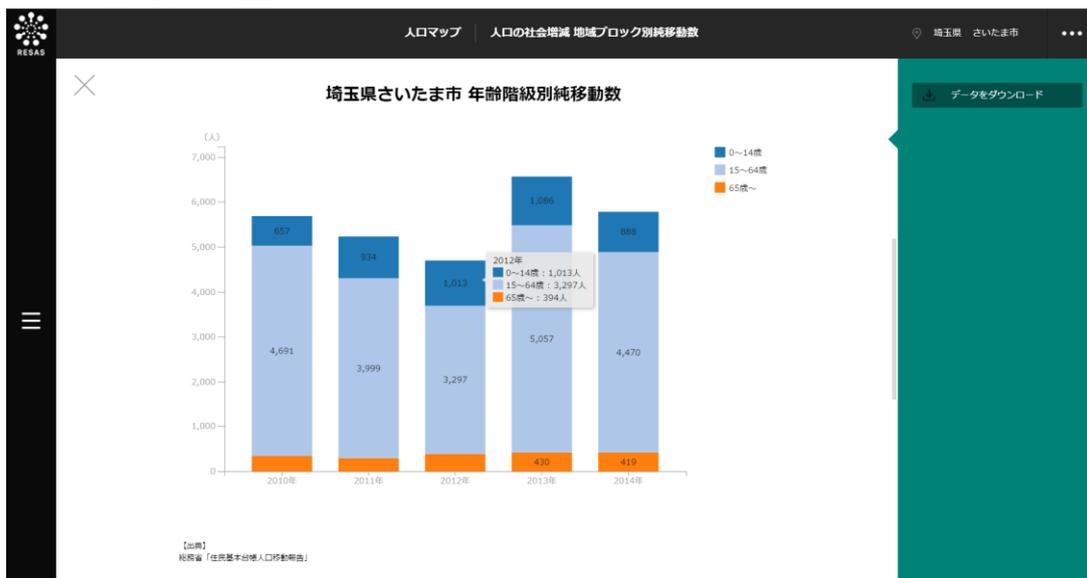
縦軸の「0」を境に、プラス方向に表示されている年齢階級は、「指定地域」で選択している自治体からの転入超過の年齢階級、マイナス方向に表示されている年齢階級は、転出超過の年齢階級です。

棒グラフは、都道府県単位の場合は年齢10歳刻みで、市区町村単位の場合は年齢3階級で表示されます。

<都道府県単位の場合>



<市区町村単位の場合>



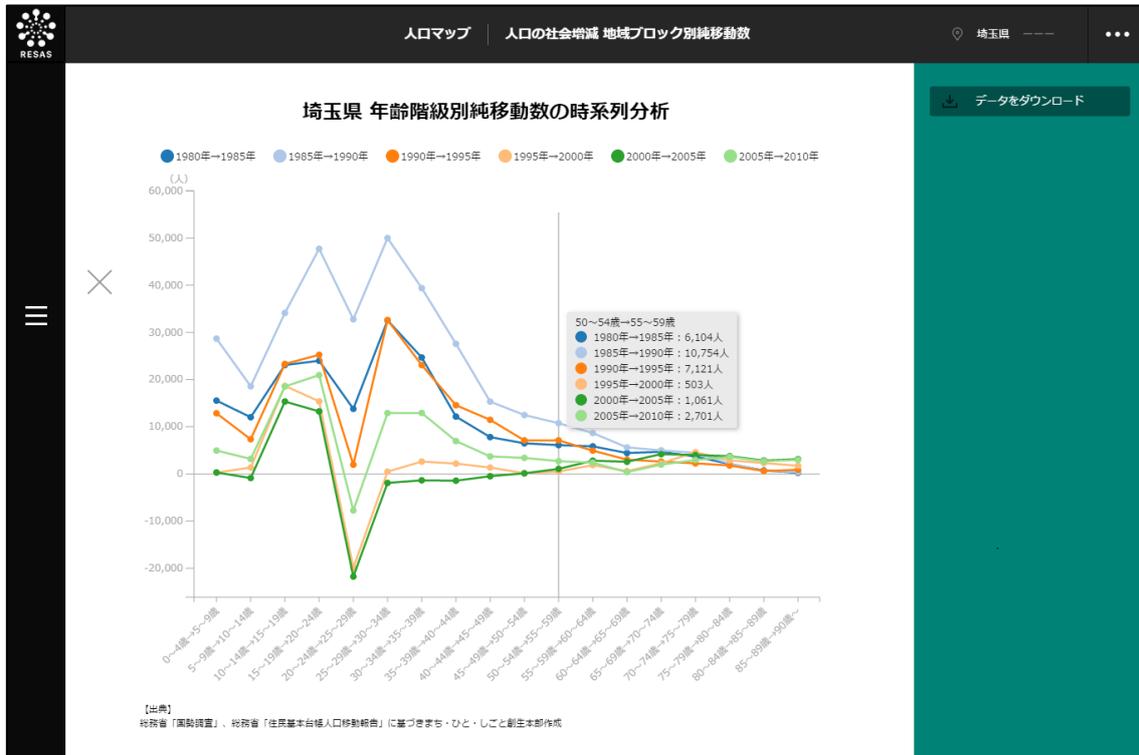
出典



- 年齢階級別純移動数
総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010～2014年)

■年齢階級別純移動数の時系列分析

横軸を5歳階級の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として、1980～2010年（5年刻み）のグラフが表示されます。



• 年齢階級別純移動数の時系列分析
 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（1980～2010年（5年））

6.6 将来人口推計

(1) 将来人口推計の機能と目的

将来人口推計では、地域の将来人口を見通す基礎作業として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）のデータと日本創成会議のデータに基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成したデータを使って、地域の将来人口予測を行うことができます。

トップ画面では、2040年に若年女性人口^{*34}が現在の半分以上となる自治体を日本全体のヒートマップ上で把握することができます。また、特定の地域の「総人口推計」、「老年人口比率推移」、「年齢3区分別人口推移」、「自然増減と社会増減の影響度（将来）」を図表で把握することができます。これらの図表に基づき、将来の人口がどのくらい減少するかの把握や、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響についての将来予測を行うことができます。

出典



- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 - パターン1：
全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
 - パターン2：
全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
 - シミュレーション1：
合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
 - シミュレーション2：
合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション
 - 福島県については、県単位での推計。
 - 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



参照

- 将来人口推計の画面の表示方法については、**6.1** (3) (p.3) を参照

*34: 「若年女性人口」とは、20～39歳までの女性の人口のことをいう。

(2) 将来人口推計の表示内容

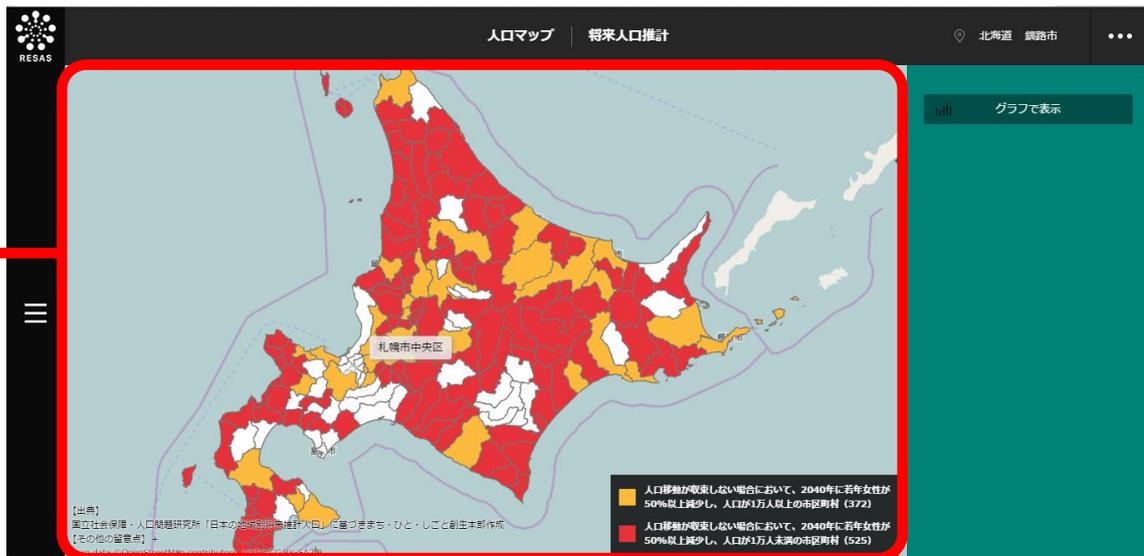
● 将来人口推計

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性人口が現在の50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村は黄で表示されます。

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性人口が現在の50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村は赤で表示されます。

対象外の市区町村は白で表示されます。

※初期表示項目：（表示は市区町村単位）



出典



- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 - 福島県については、県単位での推計。
 - 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

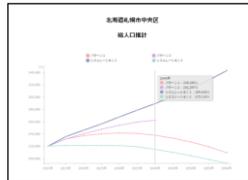
また、指定地域の将来人口推計の関係データの図表に切り替えるボタンが表示されます。



● グラフで表示

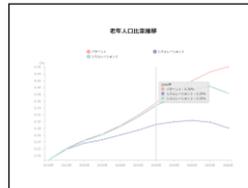
クリックすると、指定地域（市区町村単位）の以下のグラフが表示されます。

- 総人口推計の折れ線グラフ



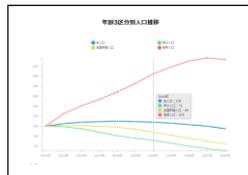
参照 総人口推計の折れ線グラフについての詳細は、**6.6** (4) (p.49) を参照

- 老年人口比率推移の折れ線グラフ



参照 老年人口比率推移の折れ線グラフについての詳細は、**6.6** (4) (p.49) を参照

- 年齢3区分別人口推移の折れ線グラフ



参照 年齢3区分別人口推移の折れ線グラフについての詳細は、**6.6** (4) (p.49) を参照

- 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する表

自然増減と社会増減の影響度(単位)	
項目	数値
1. 総人口	1,234,567
2. 0歳以下人口	123,456
3. 15歳以下人口	234,567
4. 15歳以上64歳未満人口	345,678
5. 65歳以上人口	456,789
6. 総人口増減率	0.123
7. 0歳以下人口増減率	0.234
8. 15歳以下人口増減率	0.345
9. 15歳以上64歳未満人口増減率	0.456
10. 65歳以上人口増減率	0.567
11. 自然増減率	0.678
12. 社会増減率	0.789

参照 自然増減と社会増減の影響度の分析表についての詳細は、**6.6** (4) (p.49) を参照

(4) 将来人口推計関係データを図表で見る

<将来人口推計関係データの図表について>

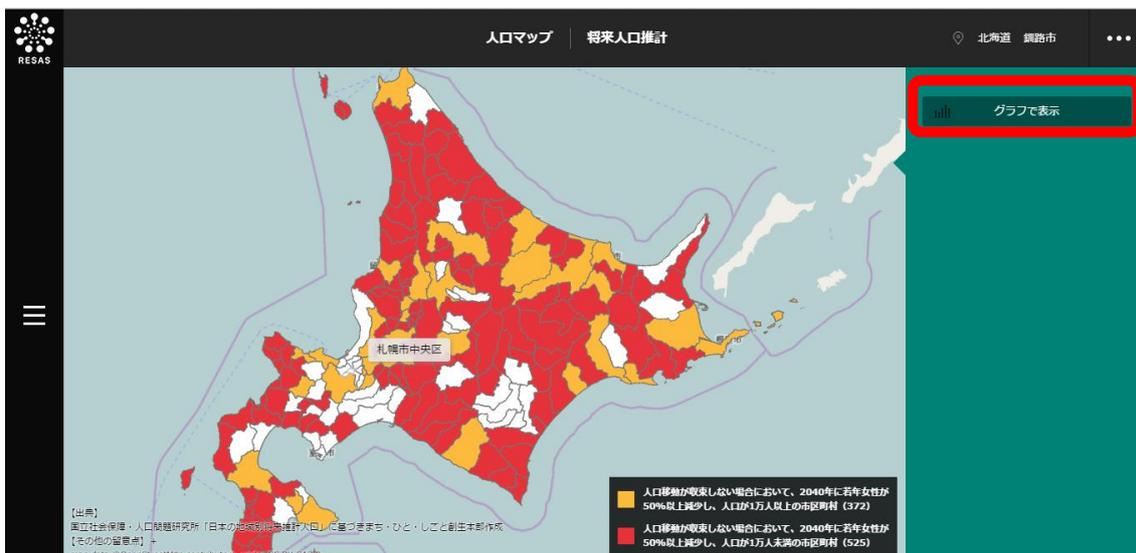
将来人口推計では、将来人口推計（パターン 1、2、シミュレーション 1、2）についての 4 つの図表（折れ線グラフ・表）を表示することができます。

- ・ 総人口推計（折れ線グラフ）
- ・ 老年人口比率推移（折れ線グラフ）
- ・ 年齢 3 区分別人口推移（折れ線グラフ）
- ・ 自然増減と社会増減の影響度（将来）（表）

各推計パターン・シミュレーション	説明
パターン 1 （社人研推計準拠）	合計特殊出生率が現在程度で、人口移動が将来収束していくモデル（社人研推計準拠）です。 2010 年を基準年とし、5 年ごとに 2060 年までの推計となっています。全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計です。
パターン 2 （日本創成会議推計準拠）	合計特殊出生率が現在程度で、人口移動が将来収束しないモデル（日本創成会議推計準拠）です。 2010 年を基準年とし、5 年ごとに 2040 年までの推計となっています。全国の総移動数が、2010～2015 年の推計値とおおむね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計です。
シミュレーション 1	パターン 1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準 ^{*35} （人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーションです。
シミュレーション 2	パターン 1（社人研推計準拠）で、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーションです。

<将来人口推計の図表の表示方法>

右メニューの「グラフで表示」をクリックします。



➡ 将来人口推計関係データの図表が表示されます。

*35: 「人口置換水準」とは、人口が将来にわたって増えることも減ることもなく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のことをいう。

<表示される図表の種類>

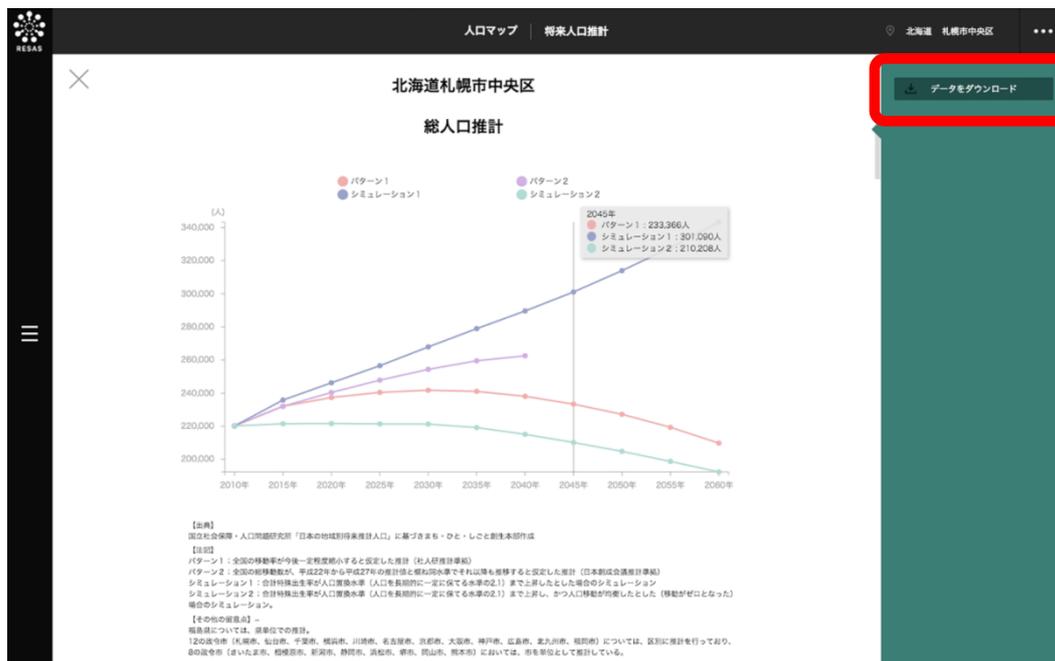
下方向へスクロールすると、続けてグラフが表示されます。

■総人口推計

パターン1（社人研推計準拠）・パターン2（日本創成会議推計準拠）・シミュレーション1・シミュレーション2における総人口推計の折れ線グラフ（4種類）です。

これにより、様々な前提を置いたシミュレーションに基づき、将来の総人口がどう推移するかを把握することができます。

折れ線グラフと表示年（横軸）が交差する位置にマウスオーバーすると、該当する各パターン/シミュレーションの年とその総人口推計の実績値が表示されます。



● データをダウンロード

クリックすると、総人口推計、老年人口比率推計、年齢3区分別人口推計、自然増減と社会増減の影響度の各データ（CSV）が都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

出典



- 総人口推計
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（2010～2040年、2010～2060年）
 - パターン1：
全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
 - パターン2：
全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
 - シミュレーション1：
合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
 - シミュレーション2：
合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション
 - 福島県については、県単位での推計。
 - 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



注意

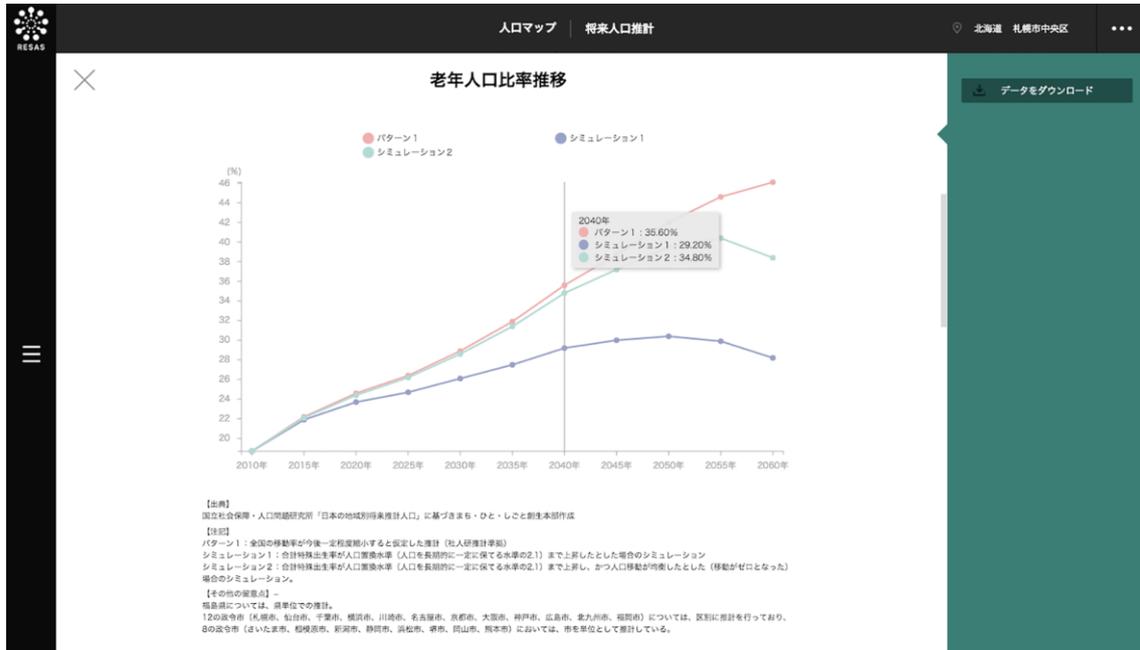
- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択している場合、2015年以降の折れ線グラフは表示されません。
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

■ 老年人口比率推移

パターン1（社人研推計準拠）・シミュレーション1・シミュレーション2における老年人口比率推移の折れ線グラフ（3種類）です。

これにより、地域の老年人口比率が今後どうなるかを把握できます。

折れ線グラフと表示年（横軸）が交差する位置にマウスオーバーすると、該当する各パターン/シミュレーションの年とその老年人口比率推移の割合が表示されます。



出典



・ 老年人口比率推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（2010～2040年、2010～2060年）

- パターン1：

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

- シミュレーション1：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

- シミュレーション2：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均等化したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

- 福島県については、県単位での推計。

- 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



・ 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択している場合、2015年以降の折れ線グラフは表示されません。

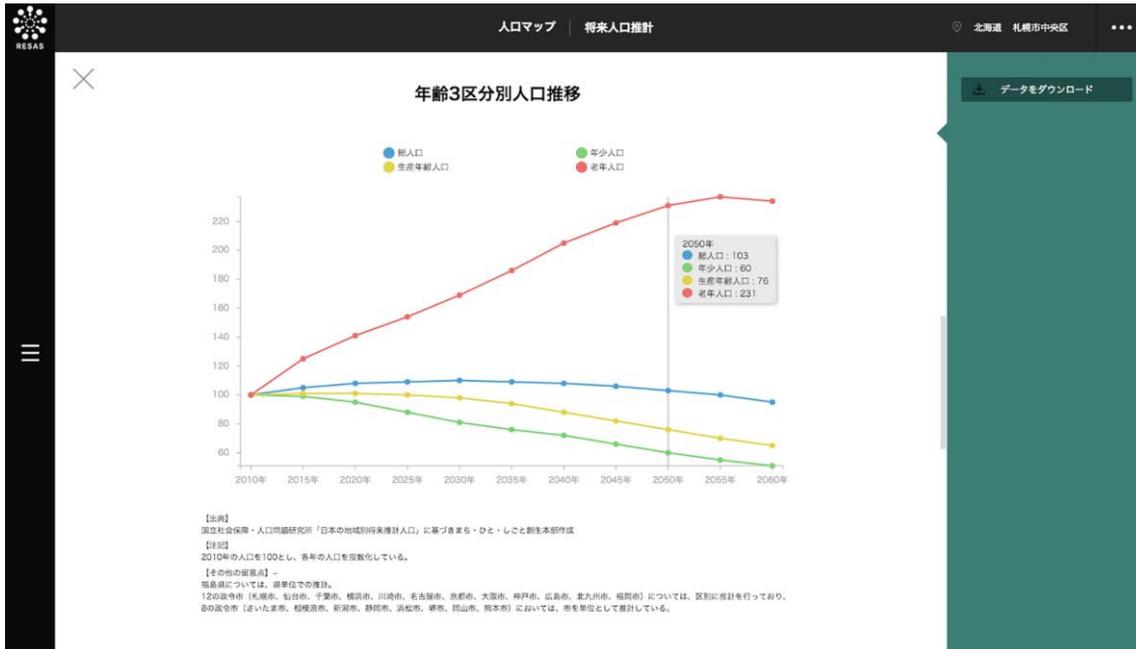
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

■年齢3区分別人口推移

パターン1（社人研推計準拠）における総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口推移の折れ線グラフ（4種類）です。

これにより、2010年を100として各年の各年齢3区分別の数値を指数化し、2040年までの推移を折れ線グラフで表します。特に、老年人口の推移から地域の人口減少段階を把握することができます。

折れ線グラフと表示年（横軸）が交差する位置にマウスオーバーすると、該当する各パターン/シミュレーションの年とその年齢3区分別人口推移の指数（2010年の人口を100とした比率）が表示されます。



出典



- 年齢3区分別人口推計
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（2010～2040年、2010～2060年）
 - パターン1：
全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
 - 福島県については、県単位での推計。
 - 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



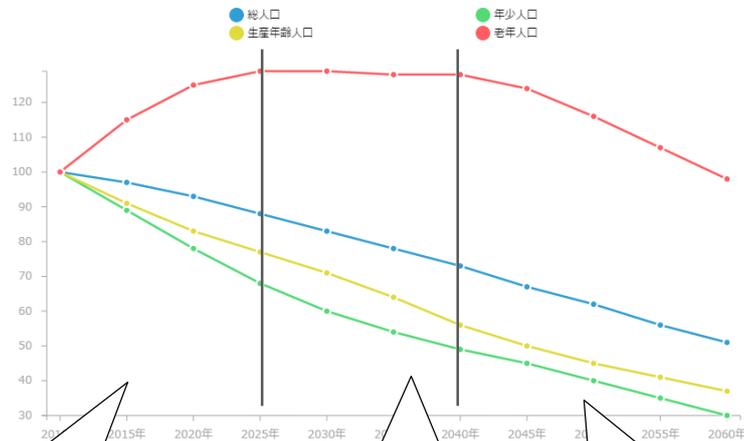
注意

- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択している場合、2015年以降の折れ線グラフは表示されません。
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。



● 人口減少段階の分析例

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。選択地域のグラフと見比べることで、その地域の人口減少段階を把握できます。



【第1段階】
老年人口増加
年少・生産年齢人口減少

【第2段階】
老年人口維持・微減
年少・生産年齢人口減少

【第3段階】
老年人口減少
年少・生産年齢人口減少

（備考）

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）より作成
2. 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

分析の出典：

「「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

■自然増減と社会増減の影響度（将来）

自然増減と社会増減の影響度（将来）では、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1、2を組み合わせ、将来人口に及ぼす自然増減（出生や死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を、地域（都道府県・市区町村）別に分類した図を使って分析することができます。

これにより、将来の自らの地域の人口増減が、自然増減・社会増減のどちらにより影響を受けているかを把握した上で、対策を講じることができます。

・自然増減の影響度の分析

各自治体別に「シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口」を計算した数値を、以下の表のように5段階に整理することで、その自治体の将来人口に及ぼす自然増減の影響度を把握することができます。

自然増減の影響度	説明
1 ※1	100%未満
2	100~105%
3	105~110%
4	110~115%
5	115%以上

※1

「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、「平成42（2030）年までに2.1」を上回っている市町村が該当します。

自然増減の影響度が高いほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的といえます。



- パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1は、どちらも人口移動（社会増減の要因）に関しては将来の移動率が、今後一定程度縮小するものの一定となる同じ条件となっています。一方、出生率（自然増減の要因）に関しては、パターン1が将来もおおむね現在の各自治体と同じ水準のままであるのに対し、シミュレーション1は、出生率が人口置換水準である2.1まで上昇した場合の推計モデルとなっています。

・社会増減の影響度の分析

各自治体別に「シミュレーション2の2040年の総人口÷「シミュレーション1の2040年の総人口」を計算した数値を、以下の表のように5段階に整理することで、その自治体の将来人口に及ぼす社会増減の影響度を把握することができます。

社会増減の影響度	説明
1 ※2	100%未満
2	100~110%
3	110~120%
4	120~130%
5	130%以上

※2

「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

社会増減の影響度が高いほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的といえます。



- シミュレーション1とシミュレーション2は、出生率（自然増減の要因）に関しては、どちらも人口置換水準である2.1として同じ条件となっています。一方、人口移動（社会増減の影響）に関しては、シミュレーション1が今後も一定程度縮小するものの人口移動が発生している推計モデルであるのに対し、シミュレーション2は、人口移動がゼロとなった場合を想定した推計モデルとなっています。

分析の出典： 「地域人口減少白書（2014年-2018年）」
（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26（2014）年、生産性出版）

出典



- 自然増減と社会増減の影響度（将来）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（2040年時点）
 - 自然増減の影響度：
シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、115%以上
 - 社会増減の影響度：
シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、130%以上
 - 福島県については、県単位での推計。
 - 12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。



- 「指定地域」の「都道府県」で「福島県」を選択している場合、2015年以降の折れ線グラフは表示されません。
福島県については、国立社会保障・人口問題研究所における2015年以降の推計が、都道府県単位でのみ行われているためです。

6. 付 データ説明

6

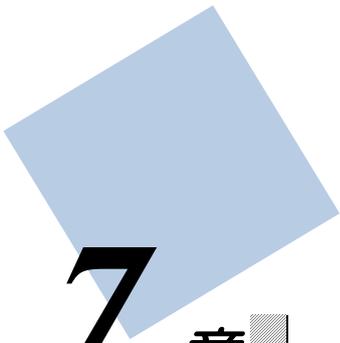
人口マップ

6. 付

データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
国勢調査	総務省	1960～2010年（5年刻み）	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている。国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別される。なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、15年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係などの人口の基本的属性及び産業、職業などの経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年、17年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項が加えられている。なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施されている。 以下の2地域は調査対象外。 <ol style="list-style-type: none"> 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島 調査時点は、各年10月1日午前零時現在。
住民基本台帳人口移動報告	総務省	2010～2014年	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。以下同じ。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。
人口推計	総務省	1960～2014年	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査の実施間の時点におけるの各月、各年の人口の状況を把握するために行うもの。人口推計は国勢調査による人口を基に推計したもののだが、5年後の人口は、最新の国勢調査人口とは必ずしも一致しないため、5年ごとに、国勢調査間の各月1日現在の人口推計について補間補正を行っている。 各年10月1日時点の人口を推計。
日本の地域別将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所	2015～2040年（5年刻み）	<ul style="list-style-type: none"> 将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成22（2010）年の国勢調査を基に、平成22（2010）～52（2040）年までの30年間（5年ごと）について、男女5歳階級別に推計している。 5歳以上の年齢階級の推計においては、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する「コーホート要因法」を用いている。 0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて出生率及び出生性比に関する仮定値を設定している。 なお、福島県では、市区町村別の推計は行っておらず、全県のみを推計を実施している。
人口動態調査	厚生労働省	1960～2014年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施。出生、死亡の状況などが把握できる。

出典データ	所管	データ期間	データの概要
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査	総務省	1960～2014年	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき市区町村長が備える住民基本台帳に記録された住民に係る毎年1月1日（以下「調査期日」という。以下同じ。）現在の人口及び世帯数並びに調査期日の前年の1月1日から12月31日までの間（以下「調査期間」という。）の人口動態について、市区町村長から都道府県知事を経由して総務大臣にされる報告に基づき、整理・集計しているものである。本調査は、人口と世帯数については住民基本台帳法が施行された昭和43年から（年齢別人口については平成6年から）、人口動態については昭和54年度から毎年実施しているところである。なお、平成26年調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に、調査期間を4月1日～3月31日から1月1日～12月31日に、それぞれ変更した。また、平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成25年調査から「外国人住民」の区分を追加した。これに伴い、「日本人住民」と「外国人住民」の計を「総計」として記載している。
地域少子化・働き方指標（第1版）	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	2015年10月22日 公表	<ul style="list-style-type: none"> 「地域少子化対策検証プロジェクト」において、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より平成27年10月22日に公表された資料。



7章 消費マップ

7.1	消費マップの概要	2
7.2	消費花火図	7
7.3	From-to 分析（消費動向）	32
7.付	データ説明	40

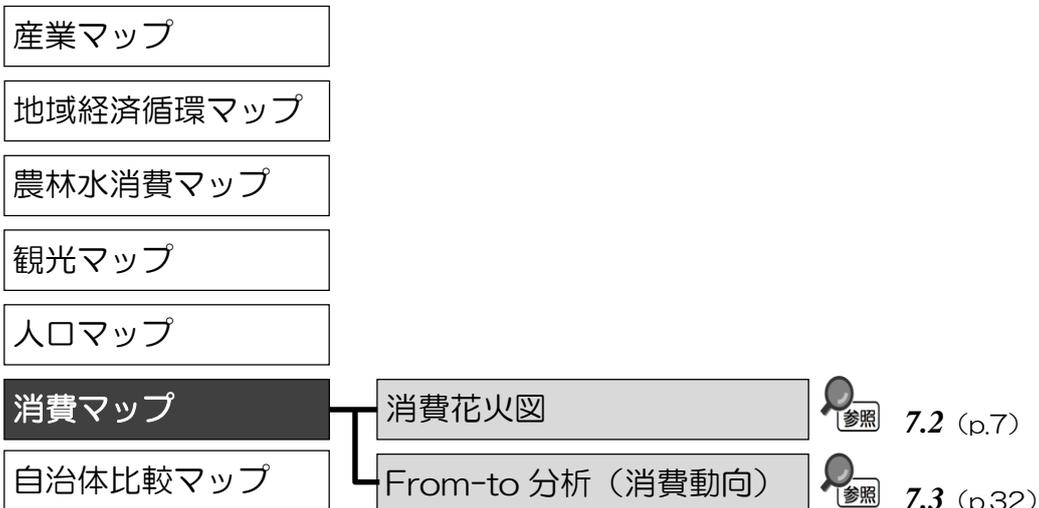
7.1 消費マップの概要

(1) 消費マップの機能と目的

消費マップでは、自らの地域で購入されている商品について、商品分類ごとの割合を把握することができます。また、他の自治体を合算した形で消費マップを表示することができ、商品分類別に、行政区域を越えた販路開拓等の政策連携や、地域別の価格戦略やマーケティング戦略を検討することが可能です。

また、自らの地域で作られた商品がどの地域でどのくらい購入されているか、自らの地域でどんな商品がどれくらい購入されているかを把握することができます。

(2) 消費マップの構成



重要事項

- データの二次利用にあたり、数値等の改変は禁止します。
- 消費マップのデータはカスタマー・コミュニケーションズ株式会社の保有する全国パネルに基づいて作成しています。

(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから消費マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。

マップ選択メニューアイコン



- ➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

- 2 「消費マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



- ➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 他の自治体と一体的に見る

「指定地域」で指定している地域（都道府県）と、他の自治体（都道府県）を一体とした形で、マップや各マップから表示されるグラフを見ることができます。一体的に見る地域は、最大で 10 地域まで選択できます。

- 1 都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから、一体的に見たい都道府県を選択します。



- 2 「+追加」をクリックします。



- ➡ 「他の自治体と一体的に見る」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



(5) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域（都道府県）と他の自治体（都道府県）を比較することができます。比較することのできる他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

- 1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



- 2 「+追加」をクリックします。



- ➡ 「表示地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「X」をクリックします。



(6) 商品（大分類）の表示色について

消費マップやグラフなどで表示される商品（大分類）には、それぞれ以下の色が割り当てられています。



7.2 消費花火図

(1) 消費花火図の機能と目的

消費花火図では、地域（都道府県）における商品の購入金額・購入延べ人数・購入点数の商品分類ごとの割合を見ることができます。商品分類ごとの割合のグラフ、都道府県ごとの比較のグラフ、購入金額や購入点数等の特化係数を商品分類又は地域ごとに比較したグラフを確認することもできます。

これにより、都道府県別に消費者の消費行動の違いを把握するとともに、「地産地消」「地産他消」の政策立案や「地元名産品のPR」を行う上で、地元商品の購買ステータス分析や政策の新規立案・見直しに役立てることができます。



- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)



- 消費花火図の画面の表示方法については、7.1 (3) (p.3) を参照

(2) 消費花火図の表示内容

商品分類ごとに枠が表示されます。

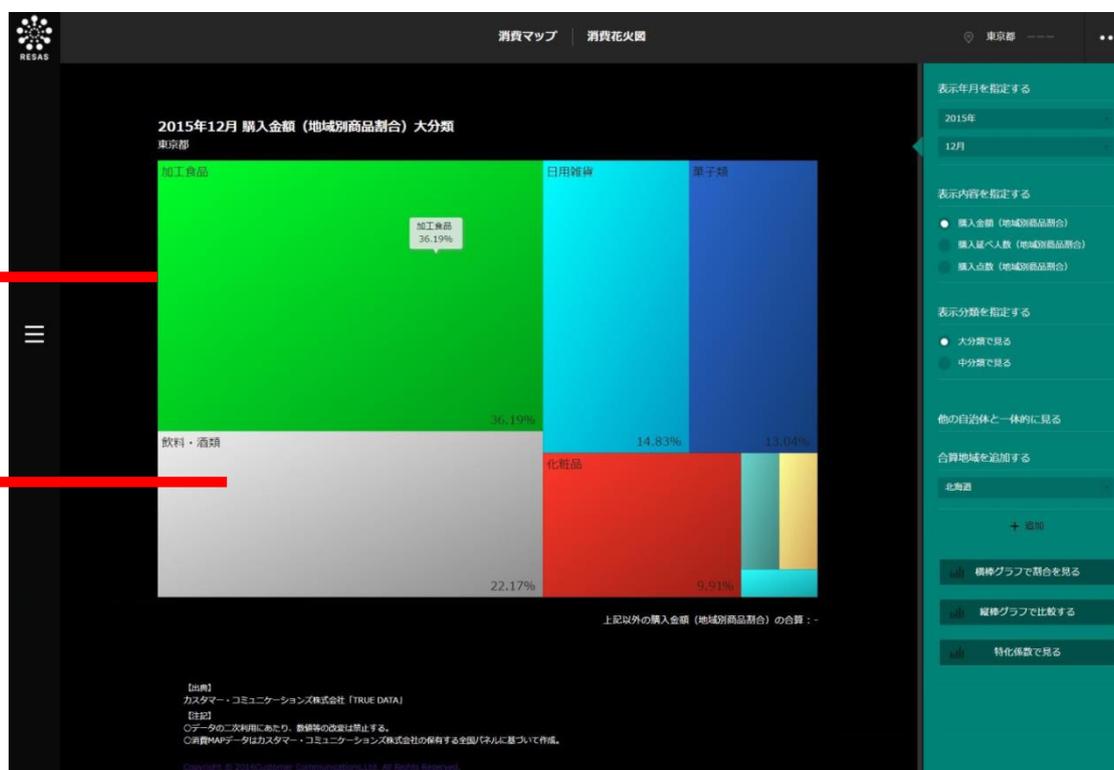
● 枠の大きさ

右メニューの「表示内容を指定する」で指定した内容についての各商品分類の割合を表しています。割合が最も大きい商品分類から順に、左上から並びます。上位の20業種までが表示され、21位以下については、合算した数値が「その他」として枠外の右下に記載されます。

● 枠の背景色

商品分類単位で色分けして表します。

※初期表示項目：2015年12月、表示内容を指定する=購入金額（地域別商品割合）、表示分類を指定する=大分類で見る



Copyright (c) 2016 Customer Communications, Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

出典



・ TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の消費花火図の表示内容について設定します。

表示年月を指定する

2015年

12月

表示内容を指定する

- 購入金額（地域別商品割合）
- 購入延べ人数（地域別商品割合）
- 購入点数（地域別商品割合）

表示分類を指定する

- 大分類で見ると
- 中分類で見ると

他の自治体と一体的に見る

合算地域を追加する

北海道

+ 追加

- **表示年月を指定する**
表示年月を選択します。

- **表示内容を指定する**
消費花火図に表示する内容を以下から選択します。
 - 購入金額（地域別商品割合）
 - 購入延べ人数（地域別商品割合）
 - 購入点数（地域別商品割合）

- **表示分類を指定する**
消費花火図に表示する商品分類の階層を指定します。
 - **大分類で見ると**
消費花火図に商品分類（大分類）の割合を表示する場合に選択します。
 - **中分類で見ると**
消費花火図に商品分類（中分類）の割合を表示する場合に選択します。

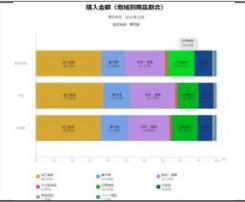
- **合算地域を追加する**
他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

 **参照** 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、7.1 (4) (p.4) を参照

■
■
■

■ 横棒グラフで割合を見る

● **横棒グラフで割合を見る**
 クリックすると、購入金額／延べ人数／点数の商品分類ごとの割合の横棒グラフが表示されます。

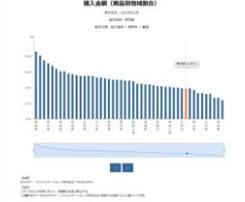


【参照】 購入金額／延べ人数／点数の商品分類ごとの割合のグラフについての詳細は、**7.2 (4) (p.11)** を参照

Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

■ 縦棒グラフで比較する

● **縦棒グラフで比較する**
 クリックすると、購入金額／延べ人数／点数／単価／PI 値*1 (1,000 人あたり購入金額) /PI 値 (1,000 人あたり購入点数) の地域ごとの縦棒グラフが表示されます。



【参照】 購入金額／延べ人数／点数／単価／PI 値 (1,000 人あたり購入金額) /PI 値 (1,000 人あたり購入点数) の地域ごとのグラフについての詳細は、**7.2 (5) (p.17)** を参照

Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

■ 特化係数で見る

● **特化係数で見る**
 クリックすると、商品分類又は地域ごとの特化係数のグラフが表示されます。



【参照】 商品分類又は地域ごとの特化係数のグラフについての詳細は、**7.2 (6) (p.28)** を参照

Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

*1: 「PI(Purchase Index)値」とは、レジ通過客 1000 人当たり何人が購入したか、又はいくら購入したかを示す指標。たとえば、ある商品を購入している延べ購入者数が、2000 人で販売個数が 100 点であれば、その商品の PI 値 (点数) は $100 \text{ 点} \div 2000 \text{ 人} \times 1000 = 50 \text{ 個}$ となる。

(4) 購入金額／延べ人数／点数の商品分類ごとの割合のグラフを見る

指定地域（都道府県）における商品分類ごとの割合の積み上げグラフが表示されます。マップの右メニューの「表示内容を指定する」で選択した内容により、表示されるグラフは異なります。

<「購入金額（地域別商品割合）」選択時>

- 購入金額の商品分類ごとの割合のグラフ

<「購入延べ人数（地域別商品割合）」選択時>

- 購入延べ人数の商品分類ごとの割合のグラフ

<「購入点数（地域別商品割合）」選択時>

- 購入点数の商品分類ごとの割合のグラフ

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



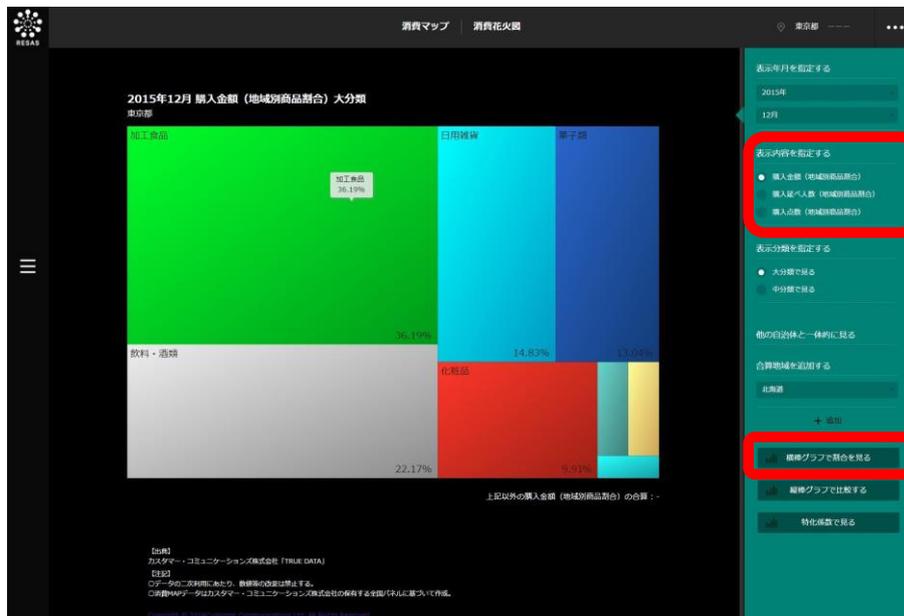
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**7.1** (5) (p.5) を参照



- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)

<購入金額／延べ人数／点数の商品分類ごとの割合のグラフの表示方法>

右メニューの「表示内容を指定する」で表示する内容を選択し、「横棒グラフで割合を見る」をクリックします。



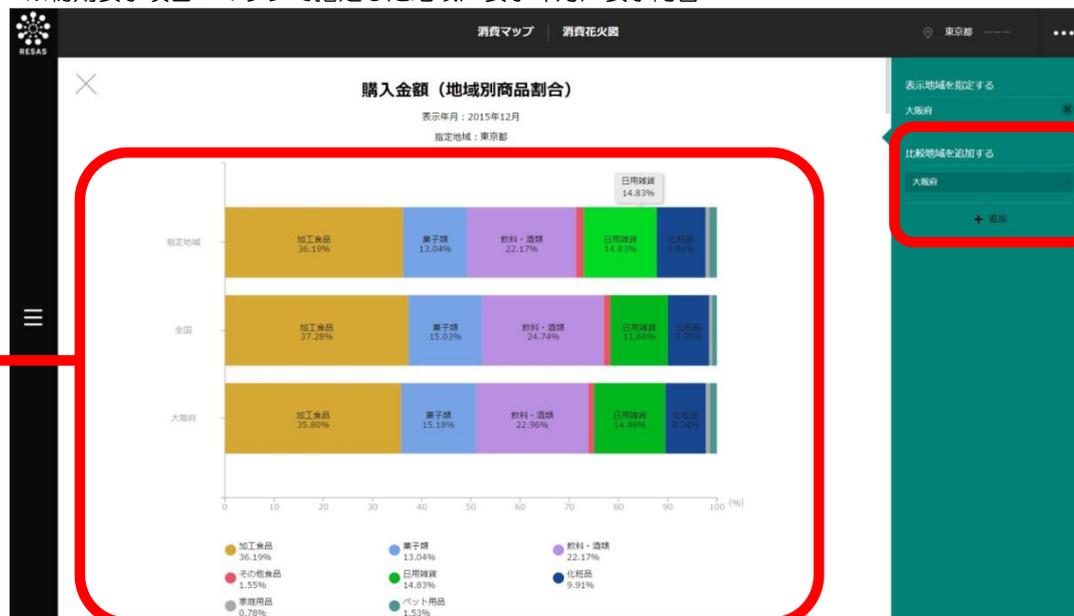
Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

➡ 選択した内容の商品分類ごとの割合のグラフが表示されます。

＜購入金額／延べ人数／点数の商品分類ごとの割合のグラフの画面構成＞

マップで指定した内容（購入金額／購入延べ人数／購入点数）の商品分類ごとの割合のグラフです。画面上部に商品分類（大分類）、画面下部に商品分類（中分類）ごとの割合のグラフが表示されます。

※初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月／表示内容



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 商品分類（大分類）の割合のグラフ

・ 横棒グラフ

指定地域における商品分類（大分類）の割合を表したグラフと、全国平均（都道府県単位）のグラフです。左から、割合の多い順に表示されます。グラフにマウスオーバーすると、商品分類（大分類）名とその構成割合がポップアップで表示されます。

商品分類（大分類）を表す色分けした部分をクリックすると、画面下部の「商品分類（中分類）ごとの割合のグラフ」の該当する箇所にジャンプします。

・ 表

各商品分類（大分類）名とその割合が表で表示されます。

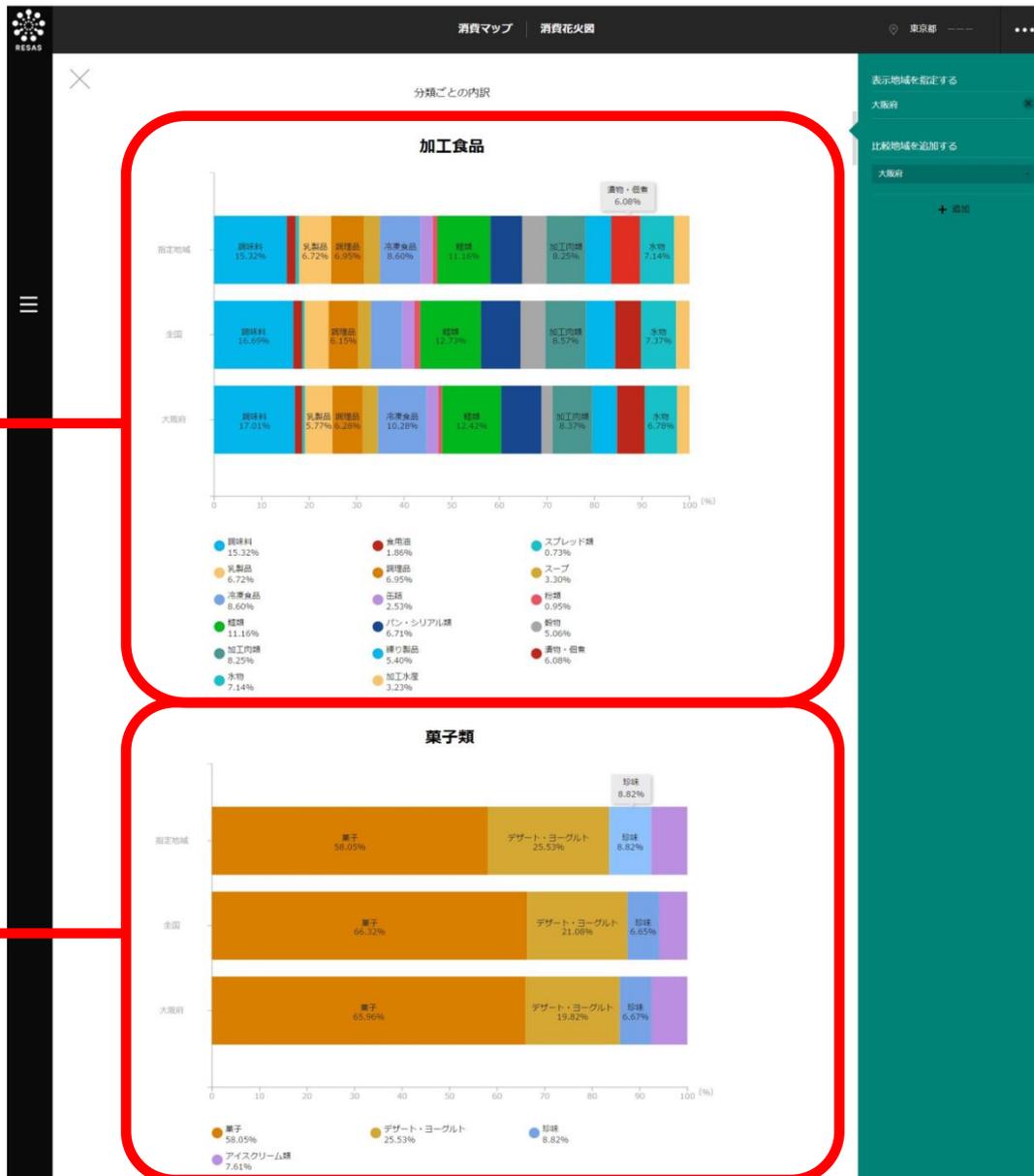
商品分類（大分類）名をクリックすると、画面下部の「商品分類（中分類）ごとの割合のグラフ」の該当する箇所にジャンプします。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。

比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 参照 比較地域の追加についての詳細は、7.1 (4) (p.4) を参照



Copyright(c) 2016 Customer Communications.Ltd.
All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 商品分類（中分類）ごとの割合のグラフ

・ 横棒グラフ

商品分類（大分類）ごとの、商品分類（中分類）の割合を表したグラフと全国平均（都道府県単位）のグラフです。左から、割合の大きい順に表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、商品分類（中分類）名とその構成割合がポップアップで表示されます。

商品分類（中分類）を表す色分けした部分をクリックすると、該当する商品分類（中分類）とそれに紐づく商品分類（小分類）の割合のグラフが表示されます。

・ 表

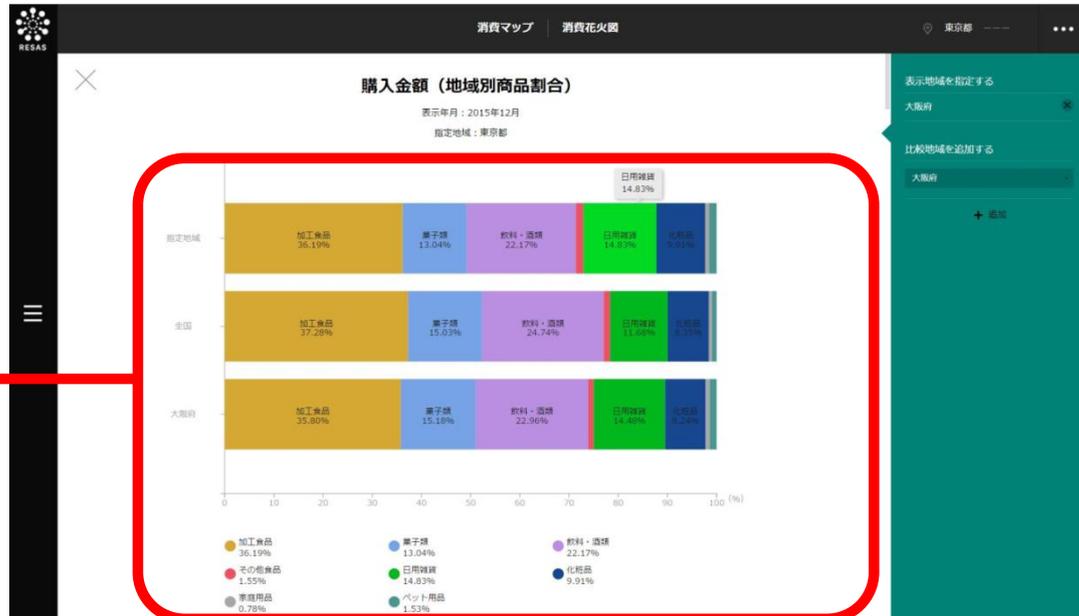
各商品分類（中分類）名とその割合が表で表示されます。

商品分類（中分類）名をクリックすると、該当する商品分類（中分類）とそれに紐づく商品分類（小分類）の割合のグラフが表示されます。

■商品分類（中分類・小分類）の割合のグラフ

商品分類（中分類）ごとの割合のグラフで、商品分類（中分類）を表す色分けした部分をクリックすると、表示されます。

画面上部に商品分類（大分類）、画面中央に、前画面で選択した商品分類（中分類）、画面下部に、選択した商品分類（中分類）に紐づく商品分類（小分類）ごとの割合のグラフが表示されます。



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd.
All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

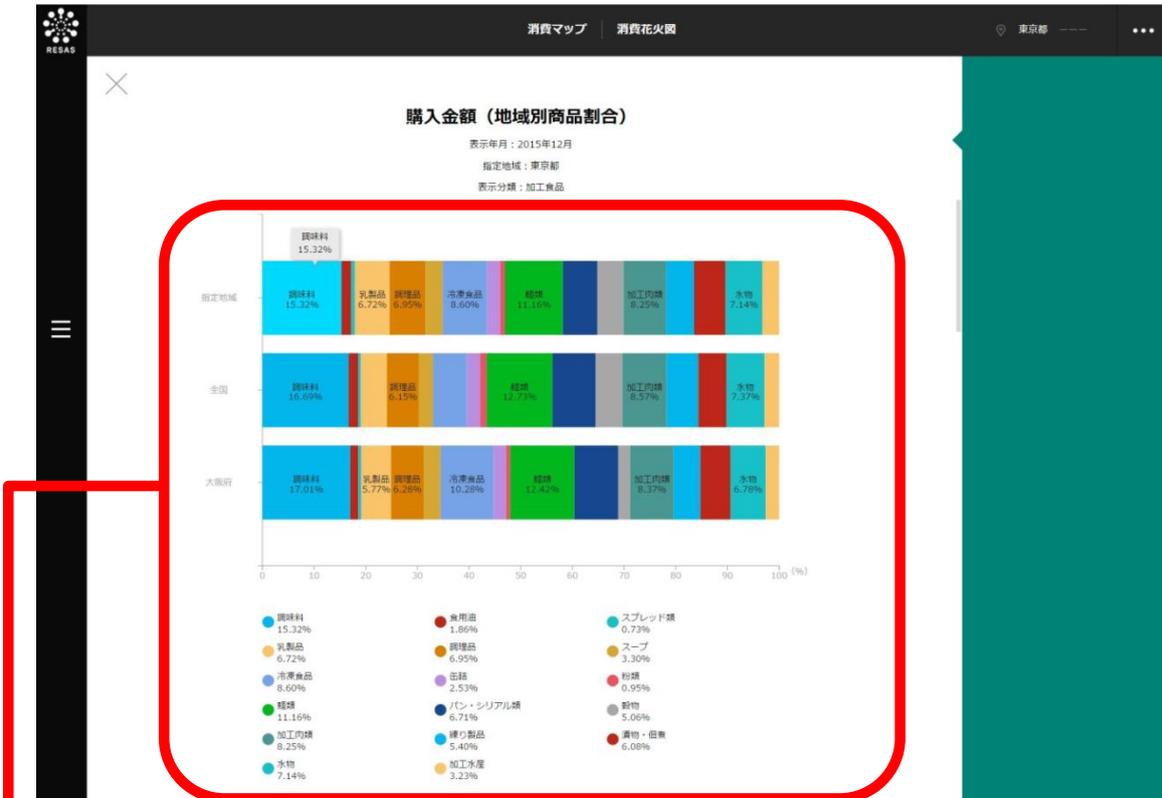
●商品分類（大分類）の割合のグラフ

・横棒グラフ

指定地域における商品分類（大分類）の割合を表したグラフと、全国平均（都道府県単位）のグラフです。
グラフにマウスオーバーすると、商品分類（大分類）名とその構成割合がポップアップで表示されます。

・表

各商品分類（大分類）名とその割合が表で表示されます。



Copyright (c) 2016 Customer Communications, Ltd.
All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>



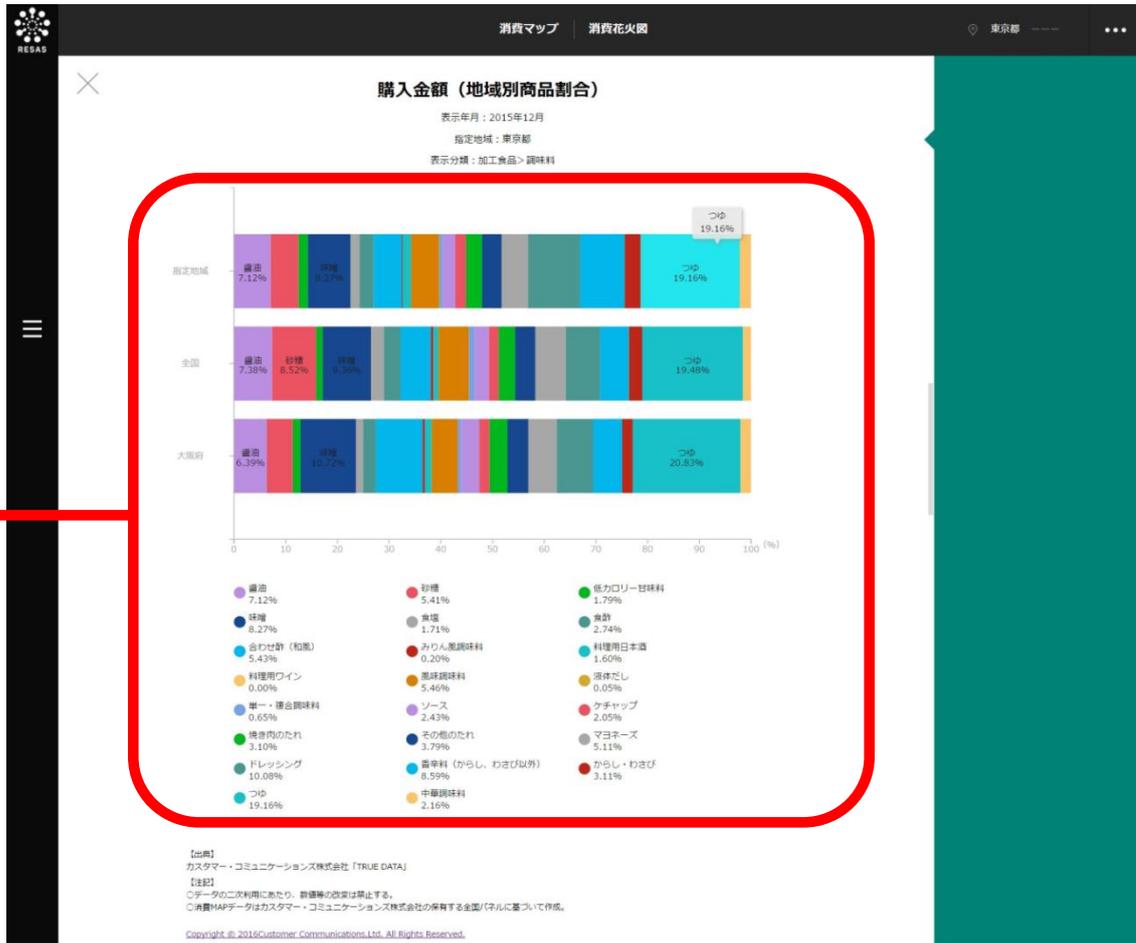
● 商品分類 (中分類) ごとの割合のグラフ

・ 横棒グラフ

前画面で選択した商品分類 (中分類) を含む商品分類 (大分類) についての、商品分類 (中分類) の割合を表したグラフと、全国平均 (都道府県単位) のグラフです。グラフにマウスオーバーすると、商品分類 (中分類) 名とその構成割合がポップアップで表示されます。

・ 表

各商品分類 (中分類) 名とその割合が表で表示されます。



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd.
All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 商品分類 (小分類) ごとの割合のグラフ

・ 横棒グラフ

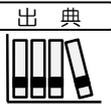
指定地域における、前画面で選択した商品分類 (中分類) に紐づく商品分類 (小分類) の割合を表したグラフと、全国平均 (都道府県単位) のグラフです。左から、割合の大きい順に表示されます。グラフにマウスオーバーすると、商品分類 (小分類) 名とその構成割合がポップアップで表示されます。

・ 表

各商品分類 (小分類) 名とその割合が表で表示されます。

(5) 購入金額／延べ人数／点数／単価／PI 値（1,000 人あたり購入金額）／PI 値（1,000 人あたり購入点数）の地域ごとのグラフを見る

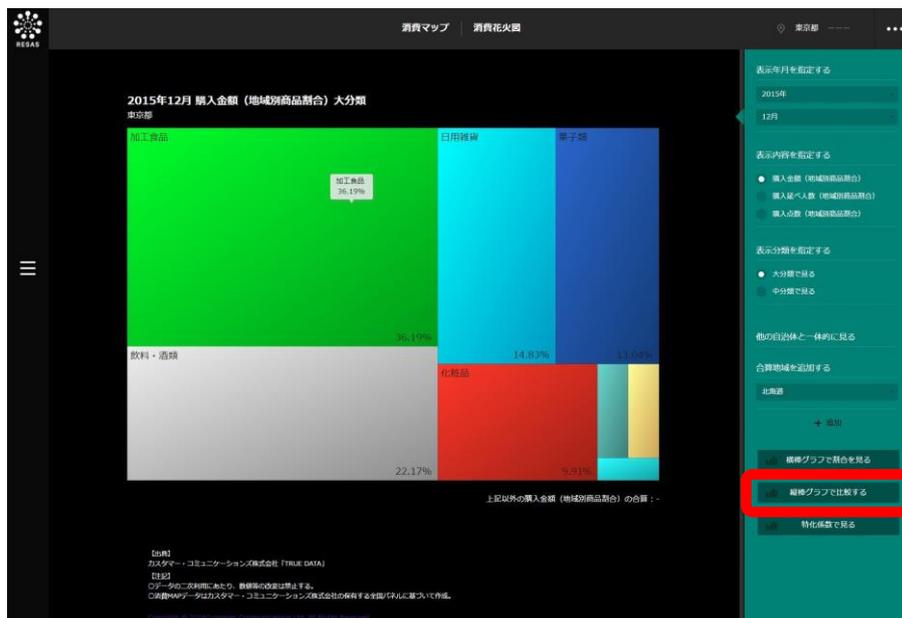
指定した商品分類についての地域（都道府県）ごとの縦棒グラフが表示されます。



- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)

<購入金額の地域ごとのグラフの表示方法>

「縦棒グラフで比較する」をクリックします。

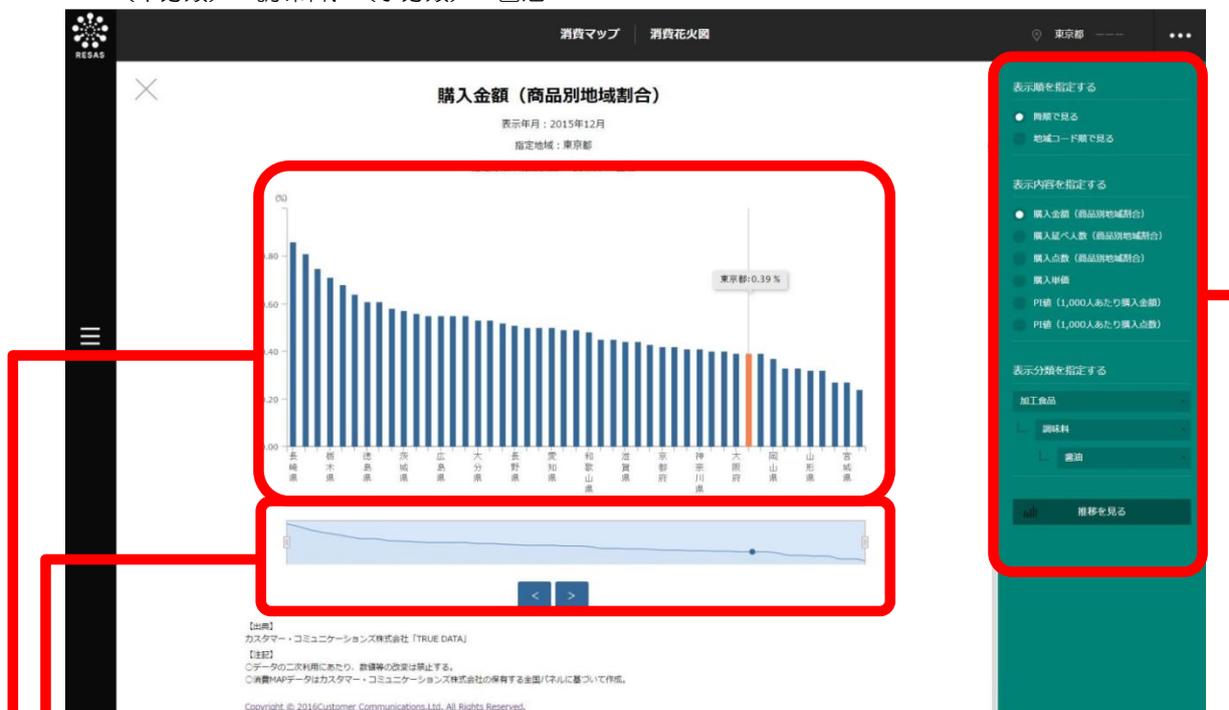


Copyright(c) 2016 Customer Communications.Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

➡ 購入金額の地域ごとのグラフが表示されます。

<購入金額／延べ人数／点数／単価／PI値（1,000人あたり購入金額）／PI値（1,000人あたり購入点数）の地域ごとのグラフの画面構成>

※ 初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月、表示順を指定する＝降順で見る、
表示内容を指定する＝購入金額（商品別地域割合）、表示分類を指定する（大分類）＝加工食品、
（中分類）＝調味料、（小分類）＝醤油



Copyright(c) 2016 Customer Communications Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 地域ごとのグラフ

右メニューの「表示内容を指定する」で指定した内容についての地域ごとの縦棒グラフが表示されます。指定地域は赤で表示されます。
グラフにマウスオーバーすると、地域名と割合の値がポップアップで表示されます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。
四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。
四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

※次ページ



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

- **表示順を指定する**
 - ・ **降順で見る**
棒グラフの並び順を、左から降順に並び替えます。
 - ・ **地域コード順で見る**
棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。
- **表示内容を指定する**
グラフに表示する内容を以下から選択します。
 - ・ 購入金額 (商品別地域割合)
 - ・ 購入延べ人数 (商品別地域割合)
 - ・ 購入点数 (商品別地域割合)
 - ・ 購入単価
 - ・ PI 値 (1,000 人あたり購入金額)
 - ・ PI 値 (1,000 人あたり購入点数)
- **表示分類を指定する**
グラフに表示する商品分類を選択します。
 - ・ **商品 (大分類)**
商品 (大分類) を選択します。
 - ・ **商品 (中分類)**
選択した大分類から、さらに中分類の商品に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。
 - ・ **商品 (小分類)**
選択した中分類から、さらに小分類の商品に絞り込んで表示する場合、小分類の産業を選択します。
- **推移を見る**
クリックすると、右メニューの「表示内容を指定する」で指定した内容についての推移のグラフが表示されます。

参照 購入金額/延べ人数/点数/単価/PI値 (1,000 人あたり購入金額) /PI 値 (1,000 人あたり購入点数) の推移のグラフについての詳細は、「購入金額/延べ人数/点数/単価/PI 値 (1,000 人あたり購入金額) /PI 値 (1,000 人あたり購入点数) の推移のグラフ」(p.20) を参照

<購入金額／延べ人数／点数／単価／PI値（1,000人あたり購入金額）／PI値（1,000人あたり購入点数）の推移のグラフ>

指定地域（都道府県）における商品分類ごとの推移のグラフが表示されます。

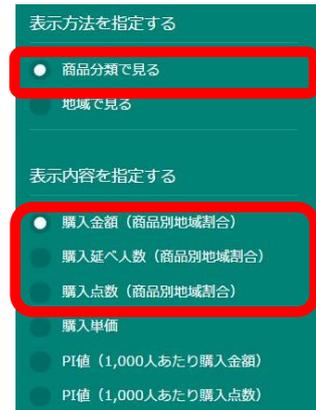
右メニューの「表示方法を指定する」及び「表示内容を指定する」で選択する項目により、表示されるグラフは異なります。



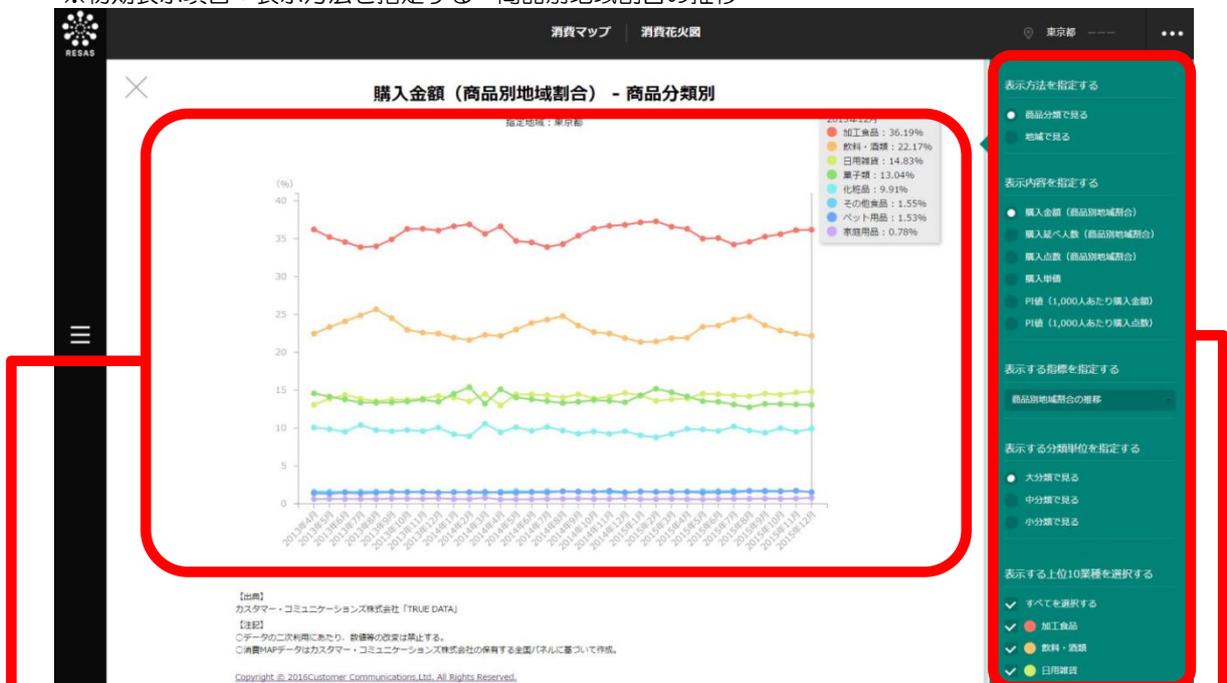
表示方法を指定する	表示内容を指定する	表示されるグラフ
商品分類で見ると	購入金額（商品別地域割合）	指定地域における購入金額の商品分類ごとの推移のグラフ
	購入延べ人数（商品別地域割合）	指定地域における購入延べ人数の商品分類ごとの推移のグラフ
	購入点数（商品別地域割合）	指定地域における購入点数の商品分類ごとの推移のグラフ
	購入単価	指定地域における購入単価の商品分類ごとの推移のグラフ
	PI値（1,000人あたり購入金額）	指定地域におけるPI値（1,000人あたり購入金額）の商品分類ごとの推移のグラフ
	PI値（1,000人あたり購入点数）	指定地域におけるPI値（1,000人あたり購入点数）の商品分類ごとの推移のグラフ
地域で見ると	購入金額（商品別地域割合）	指定した商品分類についての購入金額の地域ごとの推移のグラフ
	購入延べ人数（商品別地域割合）	指定した商品分類についての購入延べ人数の地域ごとの推移のグラフ
	購入点数（商品別地域割合）	指定した商品分類についての購入点数の地域ごとの推移のグラフ
	購入単価	指定した商品分類についての購入単価の地域ごとの推移のグラフ
	PI値（1,000人あたり購入金額）	指定した商品分類についてのPI値（1,000人あたり購入金額）の地域ごとの推移のグラフ
	PI値（1,000人あたり購入点数）	指定した商品分類についてのPI値（1,000人あたり購入点数）の地域ごとの推移のグラフ

■指定地域における購入金額／購入延べ人数／購入点数の商品分類ごとの推移のグラフ

- 表示方法を指定する＝ 商品分類で見ると
- 表示内容を指定する＝ 購入金額（商品別地域割合）
購入延べ人数（商品別地域割合）
購入点数（商品別地域割合）



※初期表示項目：表示方法を指定する＝商品別地域割合の推移



Copyright(c) 2016 Customer Communications, Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 指定地域における購入金額／購入延べ人数／購入点数の商品分類ごとの推移のグラフ

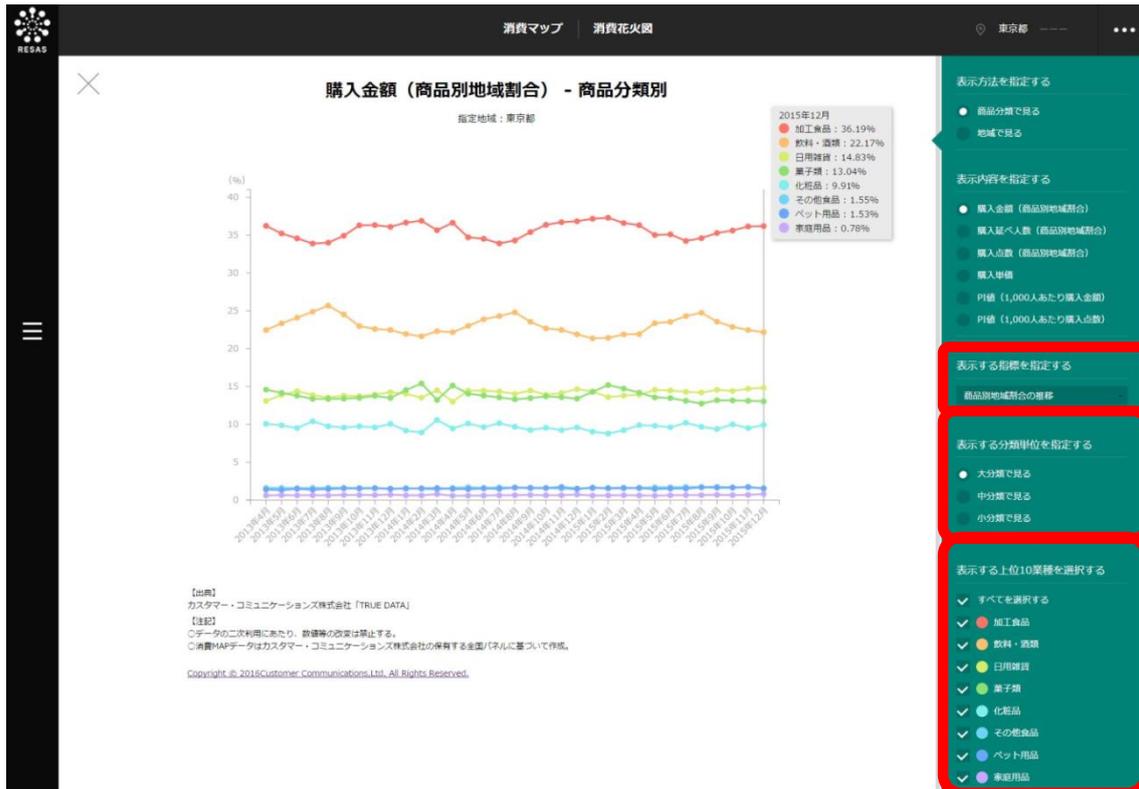
指定地域における、右メニューの「表示内容を指定する」で選択した内容についての商品分類ごとの推移のグラフです。

「表示する分類単位を指定する」で「中分類で見ると」又は「小分類で見ると」を選択している場合は、「比較する分類を指定する」で他の商品分類を指定して推移のグラフを追加し、商品分類間の比較を行うことができます。



- 「表示する指標を指定する」で「トレンド」を選択した場合
 - マップの「表示年月を指定する」で年度と月を指定していると、指定した表示月を起点（100）とし、過去・将来を含め、すべてのデータの存在年度・月のグラフが表示されます。
 - マップの「表示年月を指定する」で年度のみ指定していると、指定した表示年度の最初の月（2013年度は4月、2014年度以降は1月）を起点（100）とし、過去・将来を含め、すべてのデータの存在年度・月のグラフが表示されます。

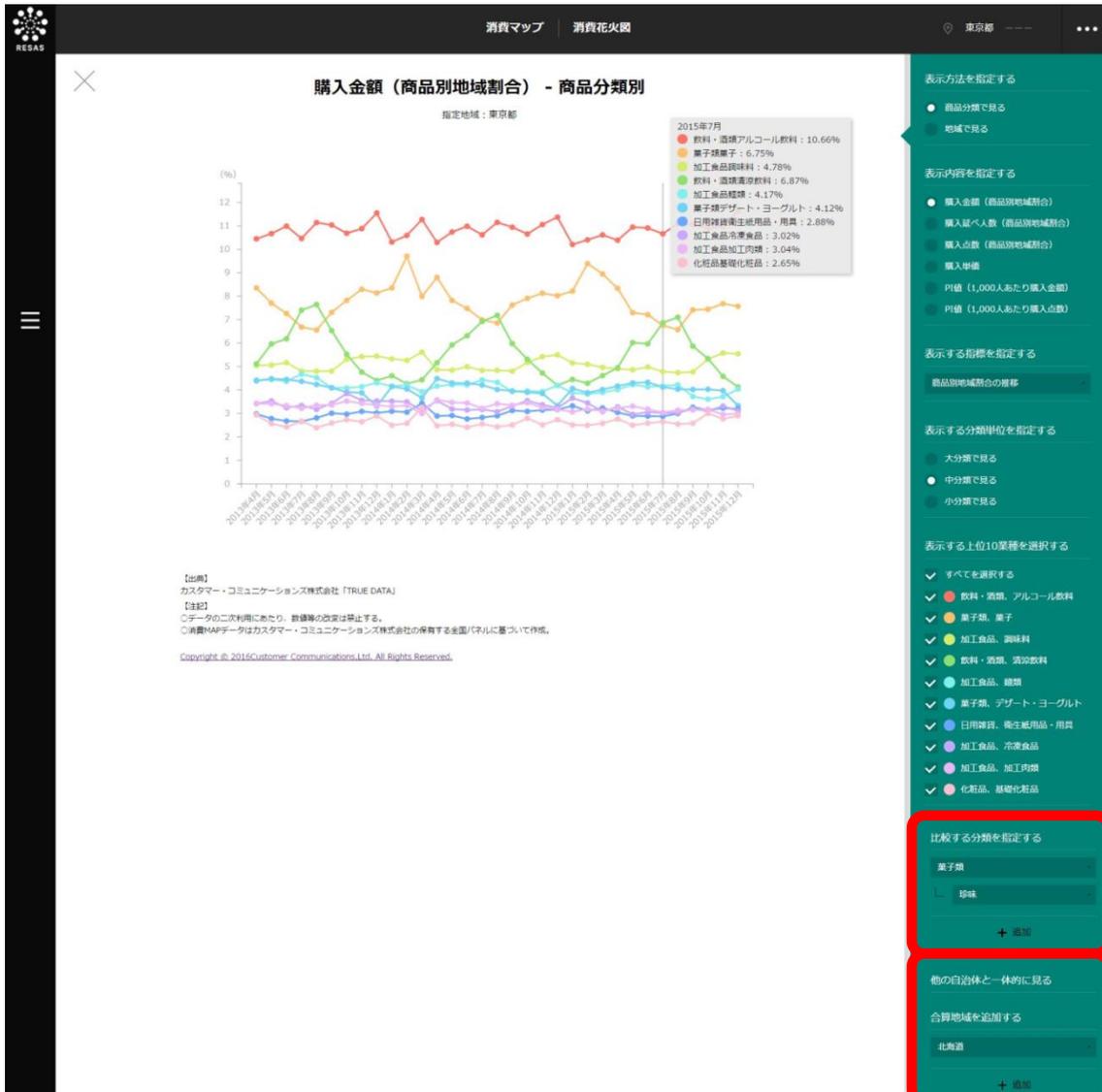
※次ページ



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

- **表示する指標を指定する**
 グラフに表示する指標を「商品別地域割合の推移」又は「トレンド*2」から選択します。
- **表示する分類単位を指定する**
 グラフに表示する商品分類の単位を選択します。
 - **大分類で見る**
 商品分類（大分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。
 - **中分類で見る**
 商品分類（中分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。
 - **小分類で見る**
 商品分類（小分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。
- **表示する上位 10 業種を選択する**
 グラフに表示する商品分類を、上位 10 分類から選択します。複数選択できます。すべての商品分類（上位 10 分類）を表示する場合は、「すべてを選択する」にチェックをつけます。

*2: 「トレンド」とは、時系列データの長期的な趨勢（すうせい）である傾向変動を指す。通常は、直線又は滑らかな曲線で示される。消費マップでは、ある年月を 100 としたときに、その他の年月がどの程度の値を示すかでトレンドを把握する。



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● **比較する分類を指定する**

上位 10 分類以外の商品分類のグラフの表示を追加する場合、商品分類を選択します。最大 5 つまで選択できます。



- 「表示する分類単位を指定する」で「中分類で見る」又は「小分類で見る」を選択している場合のみ、比較する商品分類を選択できます。
- 比較する商品分類は、「表示する分類単位を指定する」で選択した単位で選択できます。

● **合算地域を追加する**

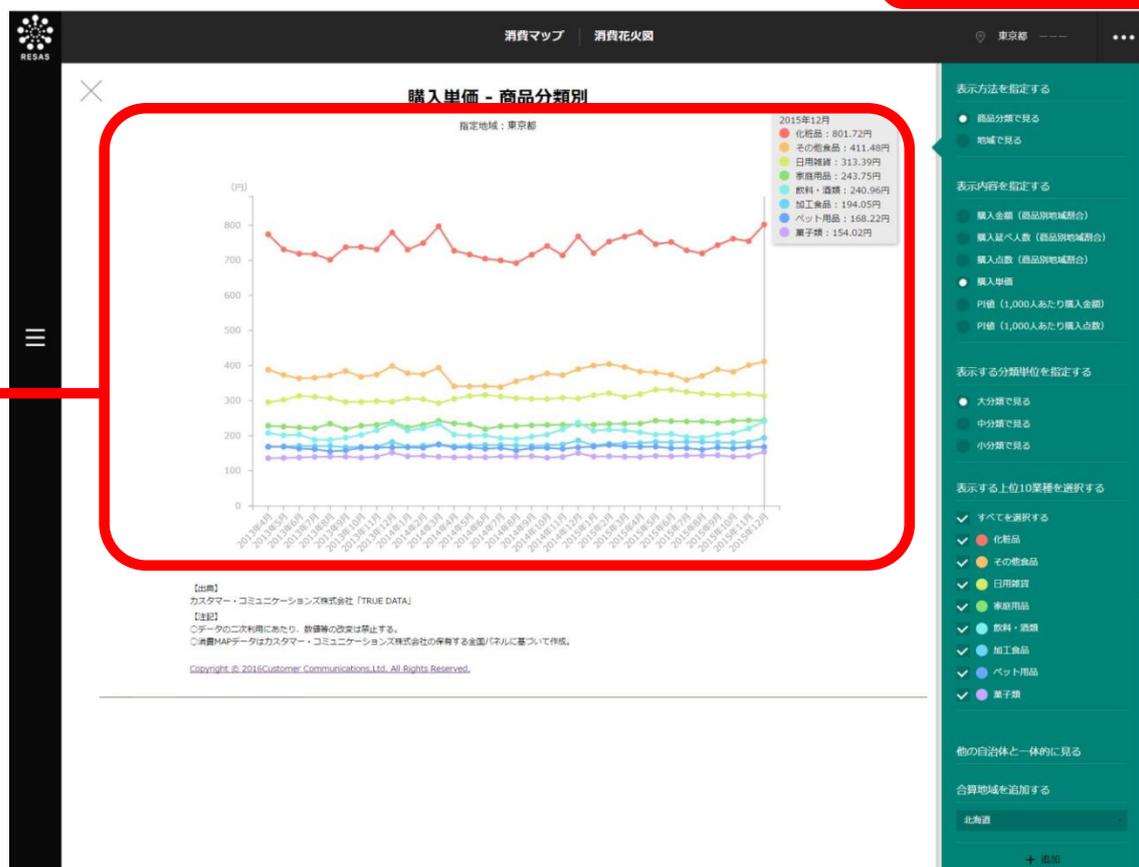
他の地域を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の地域は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。



「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、7.1 (4) (p.4) を参照

■指定地域における購入単価/PI値（1,000人あたり購入金額）/PI値（1,000人あたり購入点数）の商品分類ごとの推移のグラフ

- 表示方法を指定する＝ 商品分類で見る
- 表示内容を指定する＝ 購入単価
PI値（1,000人あたり購入金額）
PI値（1,000人あたり購入点数）



Copyright(c) 2016 Customer Communications Ltd. All Rights Reserved.
http://www.truedata.co.jp/

● 指定地域における購入単価/PI値（1,000人あたり購入金額）/PI値（1,000人あたり購入点数）の商品分類ごとの推移のグラフ

指定地域における、右メニューの「表示内容を指定する」で選択した内容についての商品分類ごとの推移のグラフです。

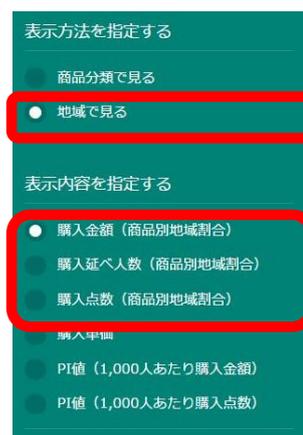
「表示する分類単位を指定する」で「中分類で見える」又は「小分類で見える」を選択している場合は、「比較する分類を指定する」で他の商品分類を指定して推移のグラフを追加し、商品分類間の比較を行うことができます。



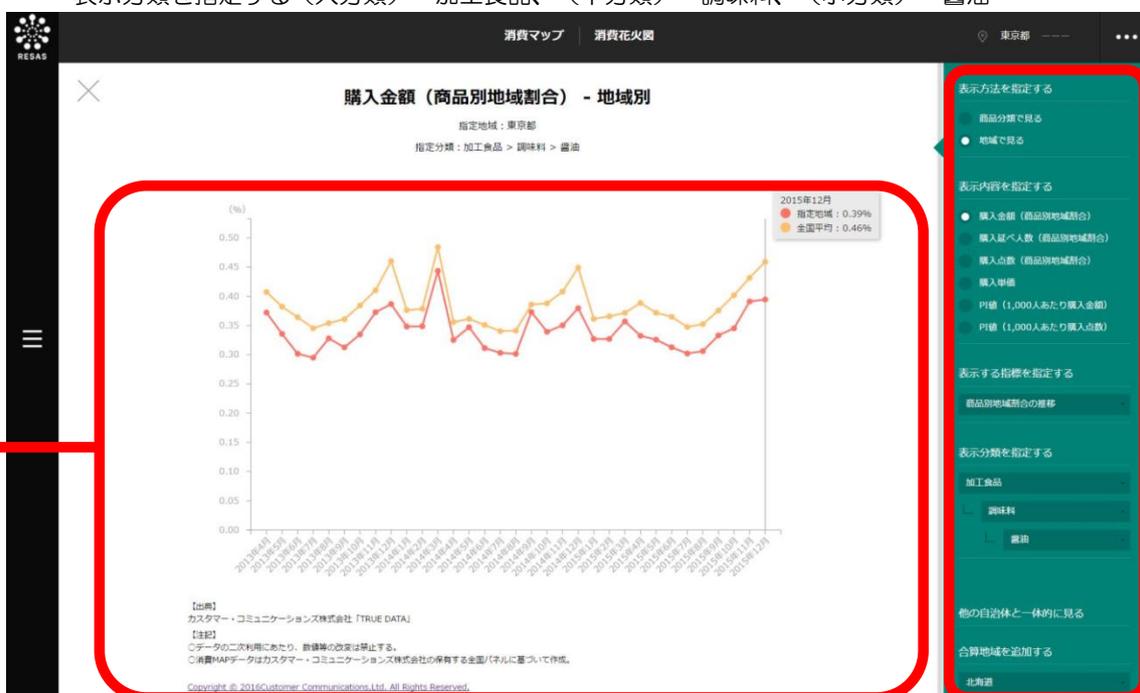
- 右メニューの項目は「指定地域における購入金額/購入延べ人数/購入点数の商品分類ごとの推移のグラフ」と同じです。ただし、「表示する指標を指定する」は指定できません（非表示）。

■指定した商品分類についての購入金額／購入延べ人数／購入点数の地域ごとの推移のグラフ

- 表示方法を指定する＝ 地域で見る
- 表示内容を指定する＝ 購入金額（商品別地域割合）
購入延べ人数（商品別地域割合）
購入点数（商品別地域割合）



※初期表示項目：表示方法を指定する＝商品別地域割合の推移、
表示分類を指定する（大分類）＝加工食品、（中分類）＝調味料、（小分類）＝醤油



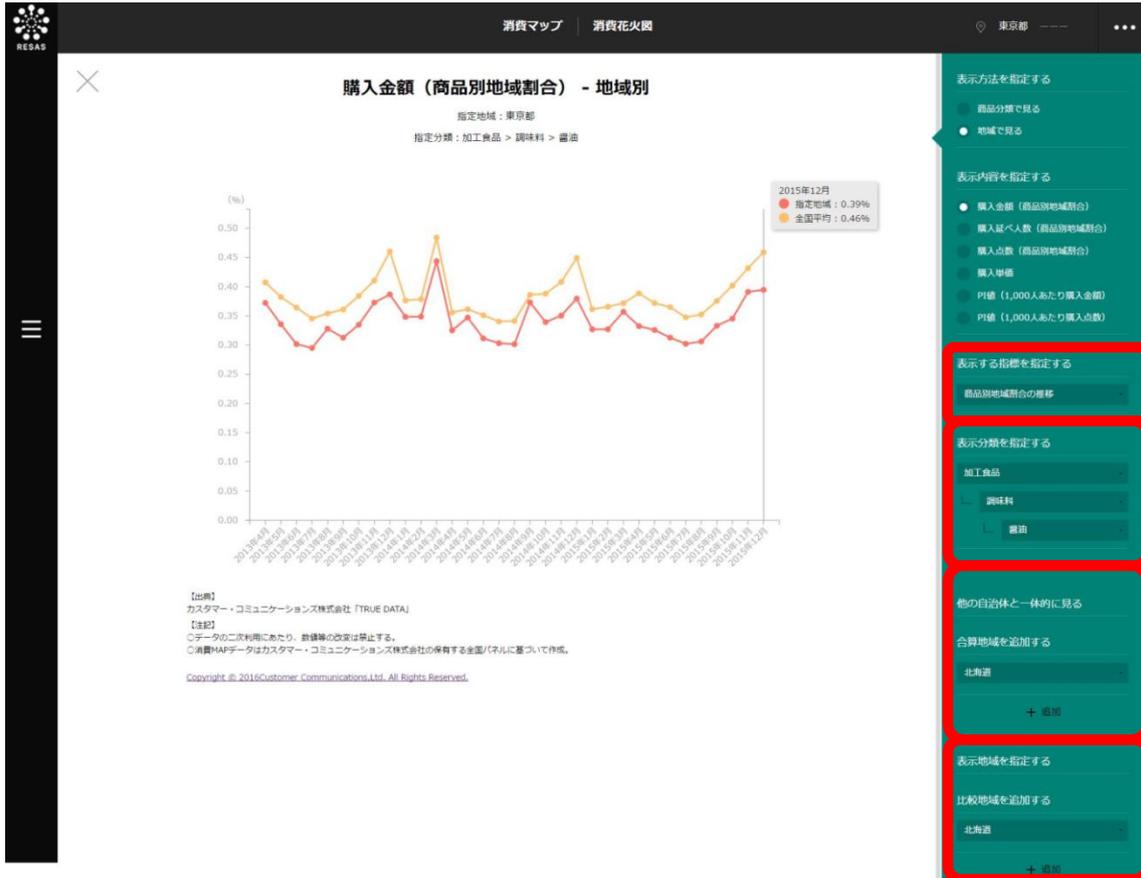
Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

- 指定した商品分類についての購入金額／購入延べ人数／購入点数の地域ごとの推移のグラフ
右メニューの「表示分類を指定する」で指定した商品分類についての、「表示内容を指定する」で選択した内容の地域ごとの推移のグラフです。「比較地域を追加する」で他の地域の推移のグラフを追加して、指定した商品分類についての地域間比較を行えます。



- 「表示する指標を指定する」で「トレンド」を選択した場合
 - マップの「表示年月を指定する」で年度と月を指定しているとき、指定した表示月を起点（100）とし、過去・将来を含め、すべてのデータの存在年度・月のグラフが表示されます。
 - マップの「表示年月を指定する」で年度のみ指定しているとき、指定した表示年度の最初の月（2013年度は4月、2014年度以降は1月）を起点（100）とし、過去・将来を含め、すべてのデータの存在年度・月のグラフが表示されます。

※次ページ



Copyright(c) 2016 Customer Communications, Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

- **表示する指標を指定する**
 グラフに表示する指標を「商品別地域割合の推移」又は「トレンド」から選択します。
- **表示分類を指定する**
 グラフに表示する商品分類を選択します。
 - **商品（大分類）**
 商品（大分類）を選択します。
 - **商品（中分類）**
 選択した大分類から、さらに中分類の商品に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。
 - **商品（小分類）**
 選択した中分類から、さらに小分類の商品に絞り込んで表示する場合、小分類の産業を選択します。
- **合算地域を追加する**
 他の地域を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の地域は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。
 - **参照** 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、**7.1** (4) (p.4) を参照
- **比較地域を追加する**
 他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大 5 つまで選択できます。
 - **参照** 比較地域の追加についての詳細は、**7.1** (5) (p.5) を参照

■指定した商品分類についての購入単価/PI値(1,000人あたり購入金額)/PI値(1,000人あたり購入点数)の地域ごとの推移のグラフ

- 表示方法を指定する＝ 地域で見ると
- 表示内容を指定する＝ 購入単価
PI値(1,000人あたり購入金額)
PI値(1,000人あたり購入点数)



※初期表示項目：表示分類を指定する(大分類)＝加工食品、(中分類)＝調味料、(小分類)＝醤油



Copyright(c) 2016 Customer Communications Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

●指定した商品分類についての購入単価/PI値(1,000人あたり購入金額)/PI値(1,000人あたり購入点数)の地域ごとの推移のグラフ

右メニューの「表示分類を指定する」で指定した商品分類についての、「表示内容を指定する」で選択した内容の地域ごとの推移のグラフと、全国平均の推移のグラフです。「比較地域を追加する」で他の地域の推移のグラフを追加して、指定した商品分類についての地域間比較を行えます。



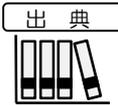
- 右メニューの項目は「指定した商品分類についての購入金額/購入延べ人数/購入点数の地域ごとの推移のグラフ」と同じです。ただし、「表示する指標を指定する」は指定できません(非表示)。

(6) 商品分類又は地域ごとの特化係数のグラフを見る

商品分類又は地域（都道府県）ごとの特化係数の縦棒グラフが表示されます。
複数自治体を合算した形でグラフを表示することも可能です。



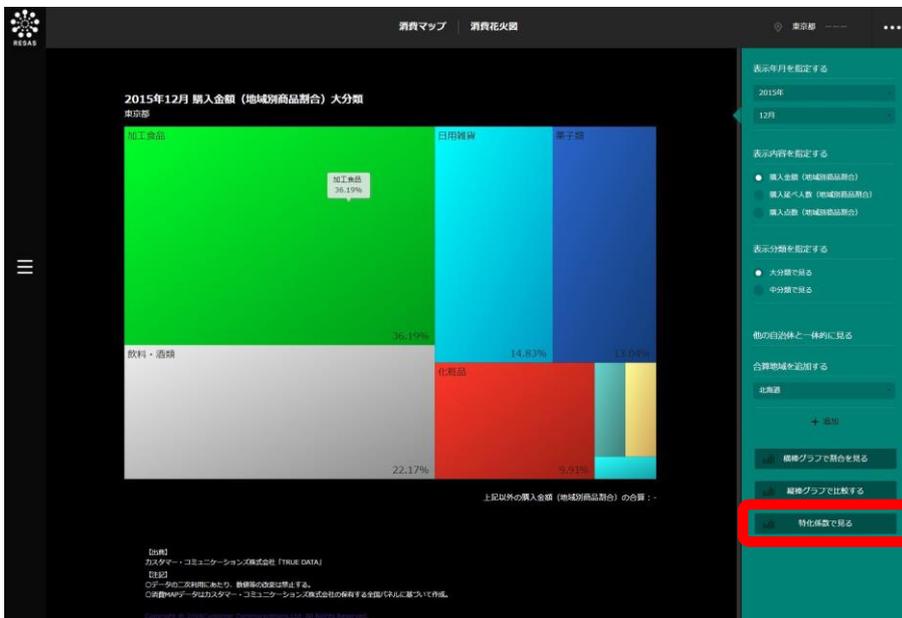
- 他の自治体との合算方法については、**7.1** (4) (p.4) を参照



- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)

<商品分類ごとの特化係数のグラフの表示方法>

右メニューの「特化係数で見る」をクリックします。



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

➡ 商品分類ごとの特化係数のグラフが表示されます。

<商品分類又は地域ごとの特化係数のグラフの画面構成>

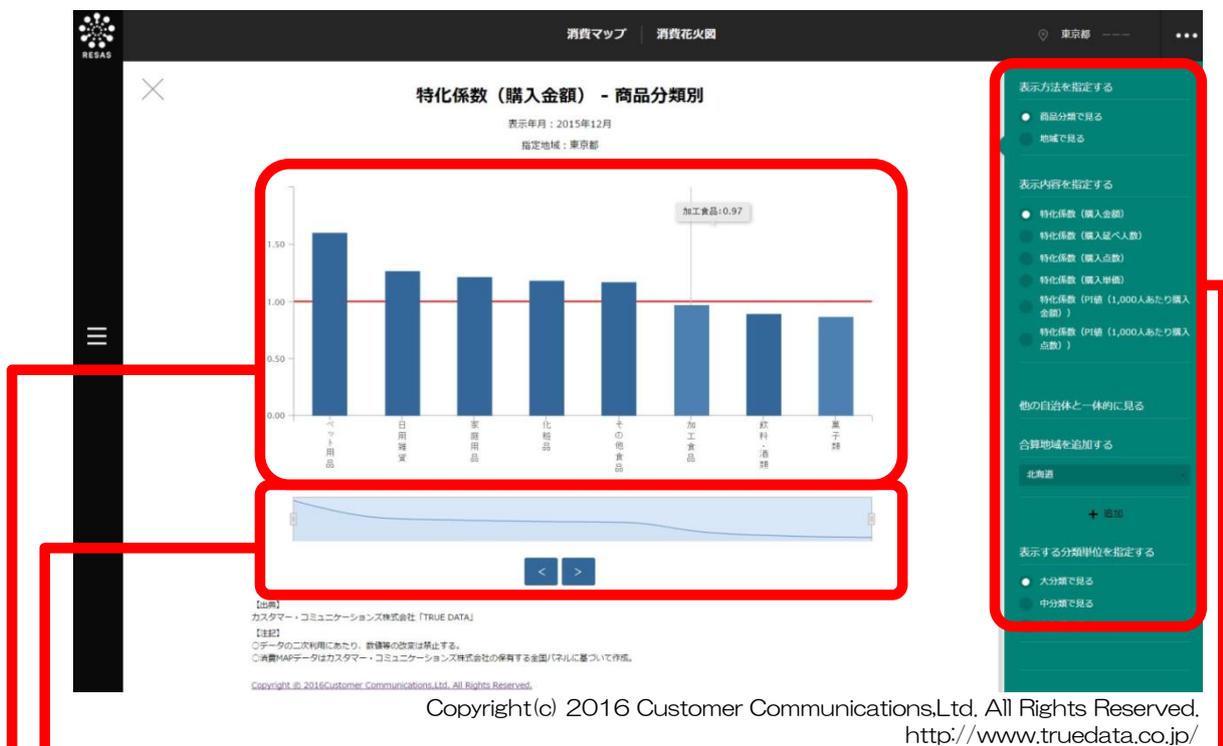
右メニューの「表示方法を指定する」で選択した項目により、表示されるグラフが異なります。

- ・ 「商品分類で見る」選択時： 商品分類ごとの特化係数のグラフ
- ・ 「地域で見る」選択時： 地域（都道府県）ごとの特化係数のグラフ



■商品分類ごとの特化係数のグラフ（「商品分類で見る」選択時）

※初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月／表示する分類、表示方法を指定する＝商品分類で見る、表示内容を指定する＝特化係数（購入金額）



●商品分類ごとの特化係数のグラフ

指定地域における商品分類ごとの特化係数のグラフが、左から割合の多い順に表示されます。表示される特化係数は、右メニューの「表示内容を指定する」で指定された内容です。特化係数 1.0 の位置に赤い横棒が表示されます。グラフにマウスオーバーすると、商品分類名と特化係数の値がポップアップで表示されます。

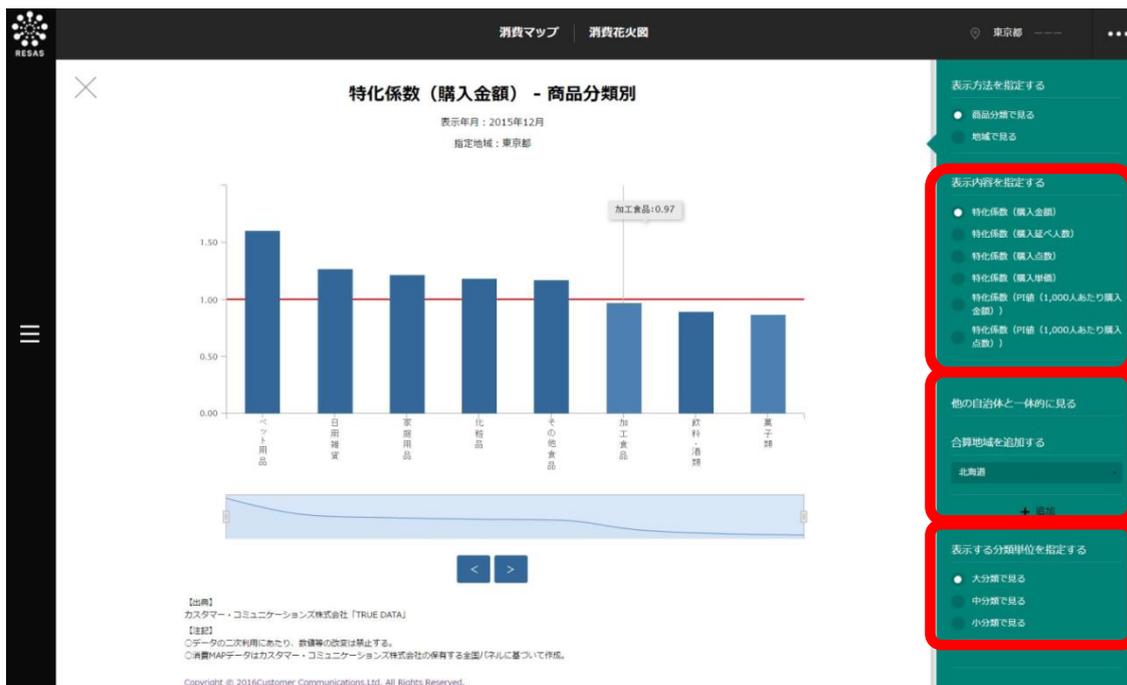
●表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

※次ページ



- ・ 計算結果が 0、又はデータが存在せず 0 となっている商品分類は、該当するグラフが存在しないため、表示されません。



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

7

消費マップ

7.2

消費花火図

● 表示内容を指定する

グラフに表示する内容を以下から選択します。

- 特化係数（購入金額）
- 特化係数（購入延べ人数）
- 特化係数（購入点数）
- 特化係数（購入単価）
- 特化係数（PI値（1,000人あたり購入金額））
- 特化係数（PI値（1,000人あたり購入点数））

● 合算地域を追加する

他の自治体を最大 10 個まで選択して、まとめて 1 つの地域とみなして表示します。選択した他の自治体は、「他の自治体と一体的に見る」に表示されます。

 参照 「他の自治体と一体的に見る」についての詳細は、7.1 (4) (p.4) を参照

● 表示する分類単位を指定する

グラフに表示する商品分類の単位を選択します。

- 大分類で見る
商品分類（大分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。
- 中分類で見る
商品分類（中分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。
- 小分類で見る
商品分類（小分類）単位でグラフを表示する場合に選択します。

■地域ごとの特化係数のグラフ（「地域で見る」選択時）

※初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月、表示内容を指定する＝特化係数（購入金額）、商品（大分類）＝加工食品、商品（中分類）＝調味料、商品（小分類）＝醤油



Copyright (c) 2016 Customer Communications, Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

● 地域ごとの特化係数のグラフ

指定した商品分類についての地域（都道府県）ごとの特化係数のグラフが、左から割合の多い順に表示されます。指定地域は赤で表示されます。表示される特化係数は、右メニューの「表示する内容を指定する」で指定された内容です。

特化係数 1.0 の位置に赤い横棒が表示されます。

グラフにマウスオーバーすると、地域名と特化係数の値がポップアップで表示されます。

● 表示範囲

四角の範囲の地域のみ、上部に棒グラフが表示されます。

四角の図形を左右にドラッグ又は「<」「>」をクリックして、表示範囲を選択します。

四角の図形の左右側面をドラッグすると、表示範囲を伸縮させることができます。

● 表示順を指定する

・ 降順で見ると

棒グラフの並び順を、左から降順に並び替えます。

・ 地域コード順で見ると

棒グラフの並び順を、左から地域コード順に並び替えます。

● 表示分類を指定する

グラフに表示する商品分類を選択します。

・ 商品（大分類）

商品（大分類）を選択します。

・ 商品（中分類）

選択した大分類から、さらに中分類の商品に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。

・ 商品（小分類）

選択した中分類から、さらに小分類の商品に絞り込んで表示する場合、小分類の産業を選択します。



- ・ 「表示内容を指定する」は、「商品分類ごとの特化係数のグラフ」と同じです。
- ・ 計算結果が 0、又はデータが存在せず 0 となっている商品分類は、該当するグラフが存在しないため、表示されません。

7.3 From-to 分析（消費動向）

(1) From-to 分析（消費動向）の機能と目的

From-to 分析（消費動向）では、指定地域（都道府県）内の企業（本社ベース）で作られた商品がどの地域（都道府県）で消費されているか、指定地域で消費されている商品がどの地域の企業で作られているかを把握することができます。

これにより、重点的に支援していくべき地元産業・名産品の発掘や、地産他消の展開支援に役立てることができます。



出典

- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)



参照

- From-to 分析（消費動向）の画面の表示方法については、**7.1** (3) (p.3) を参照

(2) From-to 分析（消費動向）の表示内容

日本全体の地図が表示されます。指定した商品分類の商品について、生産地（都道府県）と消費地（都道府県）が「点」で表示され、「線」で結ばれます。

※初期表示項目： 表示年月＝すべての期間、表示する分類を指定する（大分類）＝加工食品、（中分類）＝調味料、（小分類）＝醤油



Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>



● 指定地域（生産地）と消費地（「地産品の消費地別割合」選択時）

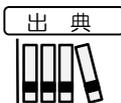
右メニューの「表示する指標を指定する」で「地産品の消費地別割合」を選択している場合は、指定地域を生産地とする商品について、指定地域（生産地）を表す黒い点と各消費地を表す赤い点が、線で結ばれます。

指定地域でマウスオーバーすると、指定地域（生産地）及び割合上位3位までの消費地の名称と消費地別割合がポップアップで表示されます。消費地でマウスオーバーすると、消費地の名称と割合がポップアップで表示されます。

● 指定地域（消費地）と生産地（「指定地域内の商品生産地別割合」選択時）

右メニューの「表示する指標を指定する」で「指定地域内の商品生産地別割合」を選択している場合は、指定地域を消費地とする商品について、指定地域（生産地）を表す黒い点と各消費地を表す赤い点が、線で結ばれます。

指定地域でマウスオーバーすると、指定地域（消費地）及び割合上位3位までの生産地の名称と生産地別割合がポップアップで表示されます。生産地でマウスオーバーすると、生産地の名称と割合がポップアップで表示されます。

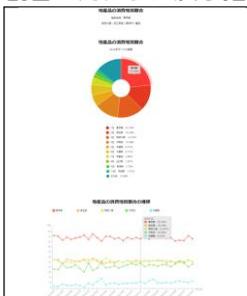


- TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
 (2013年4月～2015年12月)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の From-to 分析（消費動向）の表示内容について設定します。

- **表示年月を指定する**
表示年月を選択します。
- **表示する分類を指定する**
マップに表示する商品分類を選択します。
 - **商品（大分類）**
商品（大分類）を選択します。
 - **商品（中分類）**
選択した大分類から、さらに中分類の商品に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
 - **商品（小分類）**
選択した中分類から、さらに小分類の商品に絞り込んで表示する場合、小分類の産業を選択します。中分類を選択していないと、小分類は選択できません。
- **表示する指標を指定する**
マップに表示する指標を選択します。
 - **地産品の消費地別割合**
指定地域を生産地とする商品について、消費地との間に線を表示する場合に選択します。
 - **指定地域内の商品生産地別割合**
指定地域を消費地とする商品について、生産地との間に線を表示する場合に選択します。
- **グラフを表示**
クリックすると、指定地域を生産地とする商品の消費地別割合の円グラフ及び推移のグラフ、又は指定地域を消費地とする商品の生産地別割合の円グラフ及び推移のグラフが表示されます。



参照 消費地別割合のグラフ／生産地別割合のグラフについての詳細は、7.3 (4) (p.35) を参照

Copyright(c) 2016 Customer Communications, Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>

(4) 消費地別割合のグラフ／生産地別割合のグラフを見る

マップの「表示する分類を指定する」で選択した商品分類における、購入金額の消費地別割合又は生産地別割合のグラフが表示されます。マップの右メニューの「表示する指標を指定する」で選択した内容により、表示されるグラフは異なります。

＜「地産品の消費地別割合」選択時＞

- ・ 指定地域を生産地とする商品の消費地別割合の円グラフ
- ・ 指定地域を生産地とする商品の消費地別割合の推移のグラフ

＜「指定地域内の商品生産地別割合」選択時＞

- ・ 指定地域を消費地とする商品の生産地別割合の円グラフ
- ・ 指定地域を消費地とする商品の生産地別割合の推移のグラフ

他の自治体を指定して、グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**7.1** (5) (p.5) を参照

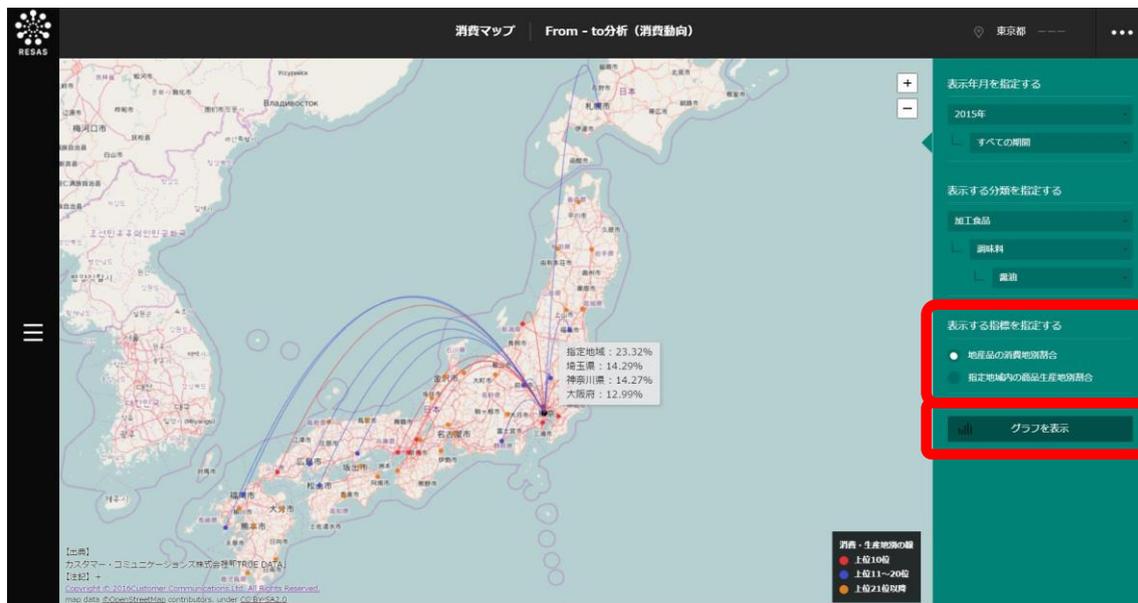
出典



- ・ TRUE DATA by カスタマー・コミュニケーションズ株式会社
(2013年4月～2015年12月)

＜消費地別割合のグラフ／生産地別割合のグラフの表示方法＞

右メニューの「表示する指標を指定する」で表示する指標を選択し、「グラフを表示」をクリックします。



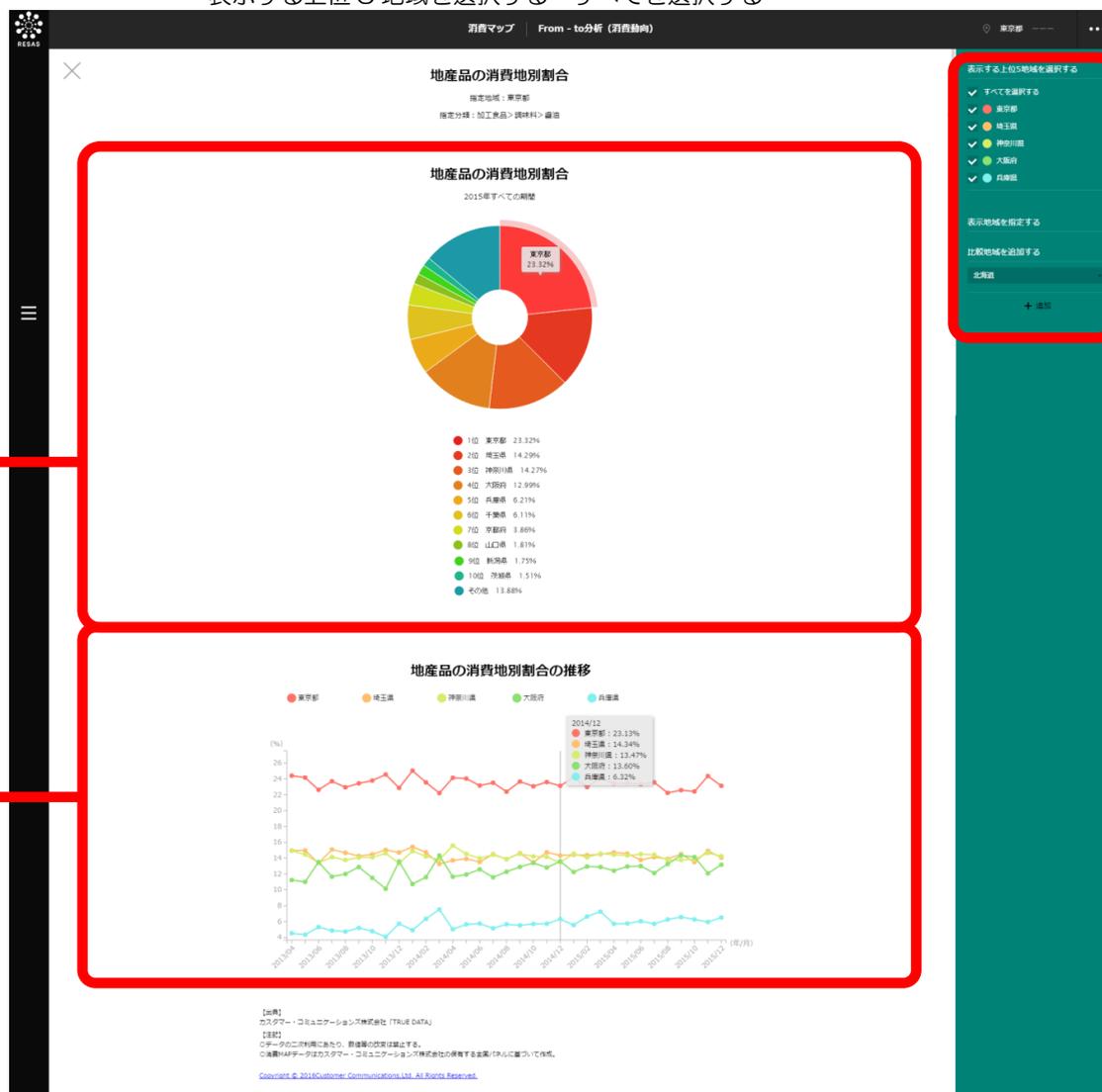
Copyright(c) 2016 Customer Communications,Ltd. All Rights Reserved.
<http://www.truedata.co.jp/>



選択した指標の円グラフ及び推移のグラフが表示されます。

<消費地別割合のグラフの画面構成（「地産品の消費地別割合」選択時）>

※初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月／表示する分類、
表示する上位5地域を選択する＝すべてを選択する



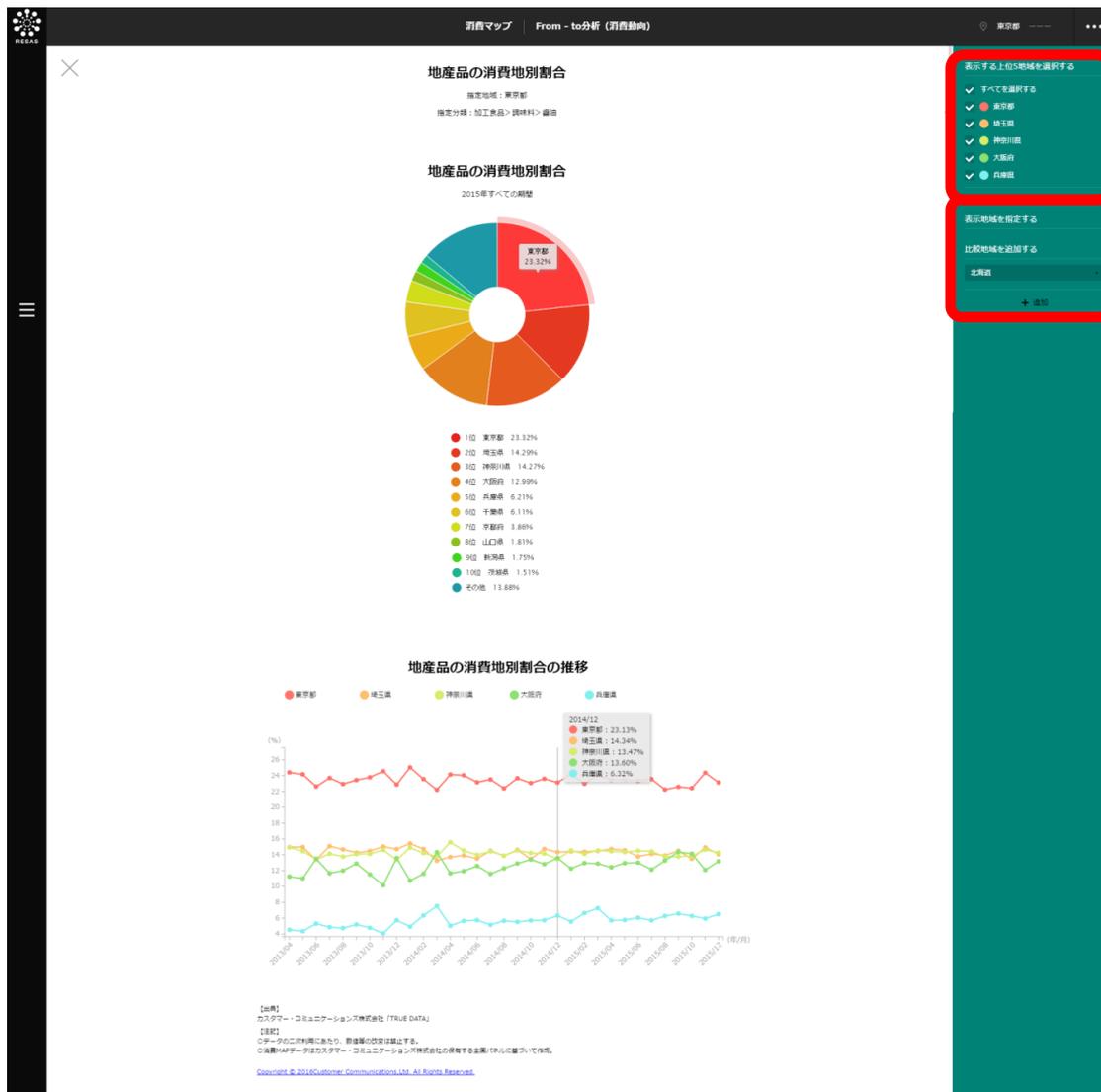
● 地産品の消費地別割合の円グラフ

マップで選択した商品分類における、指定地域を生産地とする商品の消費地別割合の円グラフです。上位10位までの地域の名称と割合、11位以下の地域の割合の合計が表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と割合がポップアップで表示されます。

● 地産品の消費地別割合の推移のグラフ

右メニューの「表示する上位5地域を選択する」で選択した消費地ごとの割合の推移のグラフです。グラフにマウスオーバーすると、表示年月を表す縦線が表示され、該当する表示年月における、選択した消費地の地域名と割合がポップアップで表示されます。

※次ページ



- **表示する上位5地域を選択する**
画面左側に表示されている円グラフの上位5位の地域のリストから、画面右側の推移のグラフに表示する地域を選択します。複数選択できます。すべての地域（5地域）を選択する場合は「すべてを選択する」を選択します。
- **比較地域を追加する**
画面右側の推移のグラフに他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。
「表示する上位5地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

参照 比較地域の追加についての詳細は、7.1 (5) (p.5) を参照

<生産地別割合のグラフの画面構成（「指定地域内の商品生産地別割合」選択時）>

※初期表示項目：マップで指定した地域／表示年月／表示する分類、
表示する上位 5 地域を選択する⇒すべてを選択する



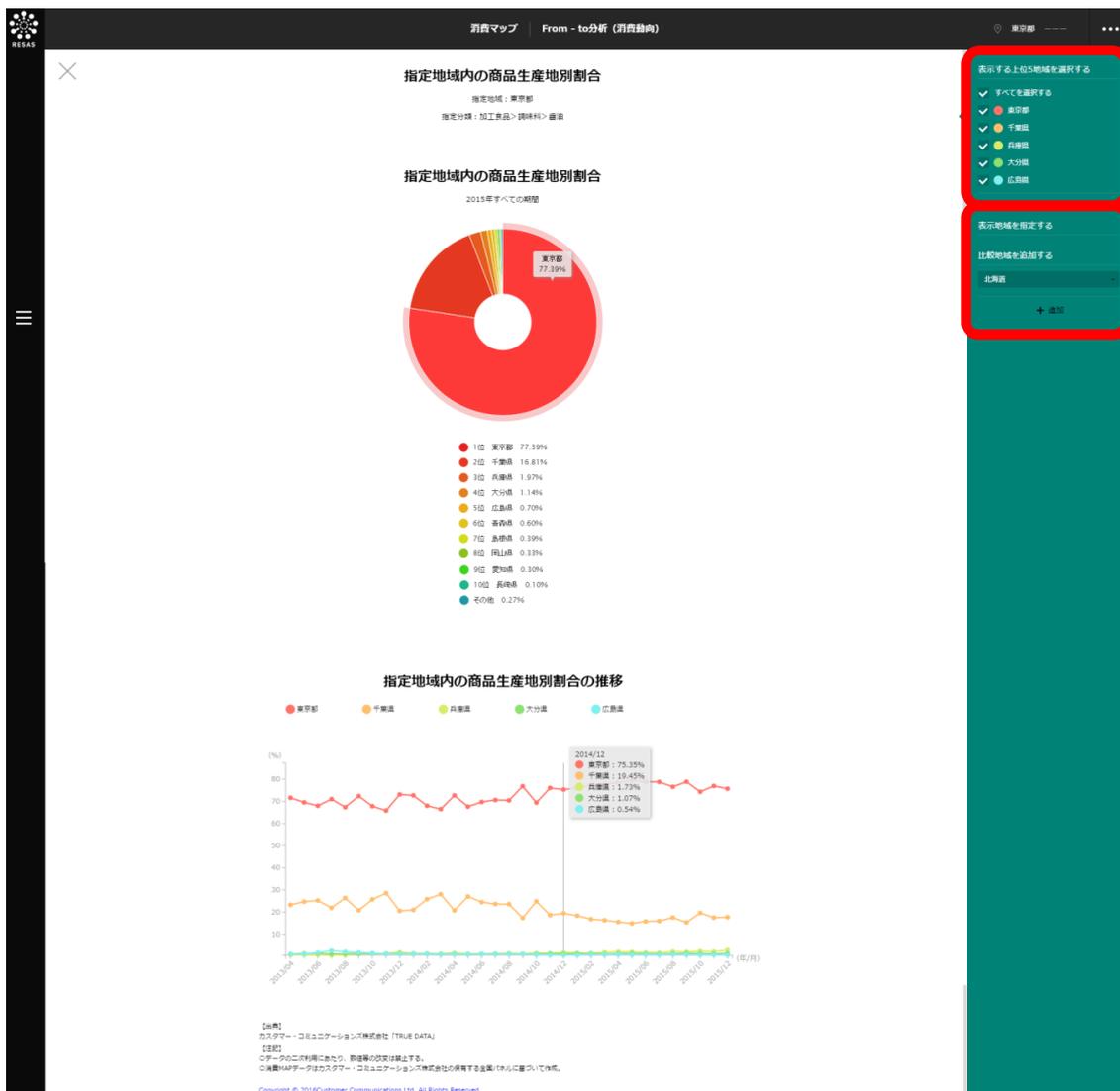
● 指定地域内の商品生産地別割合の円グラフ

マップで選択した商品分類における、指定地域を消費地とする商品の生産地別割合の円グラフです。上位 10 位までの地域の名称と割合、11 位以下の地域の割合の合計が表示されます。グラフにマウスオーバーすると、該当する地域名と割合がポップアップで表示されます。

● 指定地域内の商品生産地別割合の推移のグラフ

右メニューの「表示する上位 5 地域を選択する」で選択した生産地ごとの割合の推移のグラフです。グラフにマウスオーバーすると、表示年月を表す縦線が表示され、該当する表示年月における、選択した生産地の地域名と割合がポップアップで表示されます。

※次ページ



● **表示する上位5地域を選択する**

画面左側に表示されている円グラフの上位5位の地域のリストから、画面右側の推移のグラフに表示する地域を選択します。複数選択できます。すべての地域（5地域）を選択する場合は「すべてを選択する」を選択します。

● **比較地域を追加する**

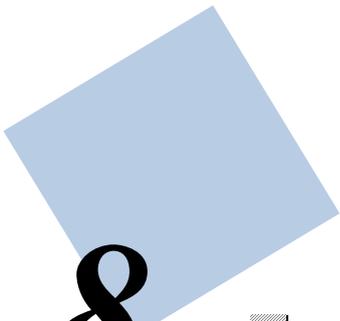
画面右側の推移のグラフに他の自治体のグラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

「表示する上位5地域を選択する」で選択した地域は、「比較地域を追加する」のプルダウンには表示されなくなります（重複して選択することはできません）。

☞ **参照** 比較地域の追加についての詳細は、7.1 (5) (p.5) を参照

7.付 データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
TRUE DATA	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社	2013年4月～ 2015年12月	<ul style="list-style-type: none">• 全国約 20000 店舗の購買行動データをベースに設計されている。• 本システムの消費マップでは、食品スーパー、ドラッグストアで取り扱っている分類の中で、約 300 のカテゴリの商品の購買情報を提供している。



8

章

自治体比較マップ

8.1	自治体比較マップの概要	2
8.2	経済構造 企業数	7
8.3	経済構造 事業所数	12
8.4	経済構造 従業者数（事業所単位）	17
8.5	経済構造 製造品出荷額等	22
8.6	経済構造 年間商品販売額	27
8.7	経済構造 付加価値額（企業単位）	33
8.8	経済構造 労働生産性（企業単位）	38
8.9	企業活動 創業比率	43
8.10	企業活動 黒字赤字企業比率	49
8.11	労働環境 有効求人倍率	54
8.12	労働環境 一人当たり賃金	59
8.13	地方財政 一人当たり地方税	64
8.14	地方財政 一人当たり市町村民税法人分	69
8.15	地方財政 一人当たり固定資産税	74
8.付	データ説明	79

8.1 自治体比較マップの概要

(1) 自治体比較マップの機能と目的

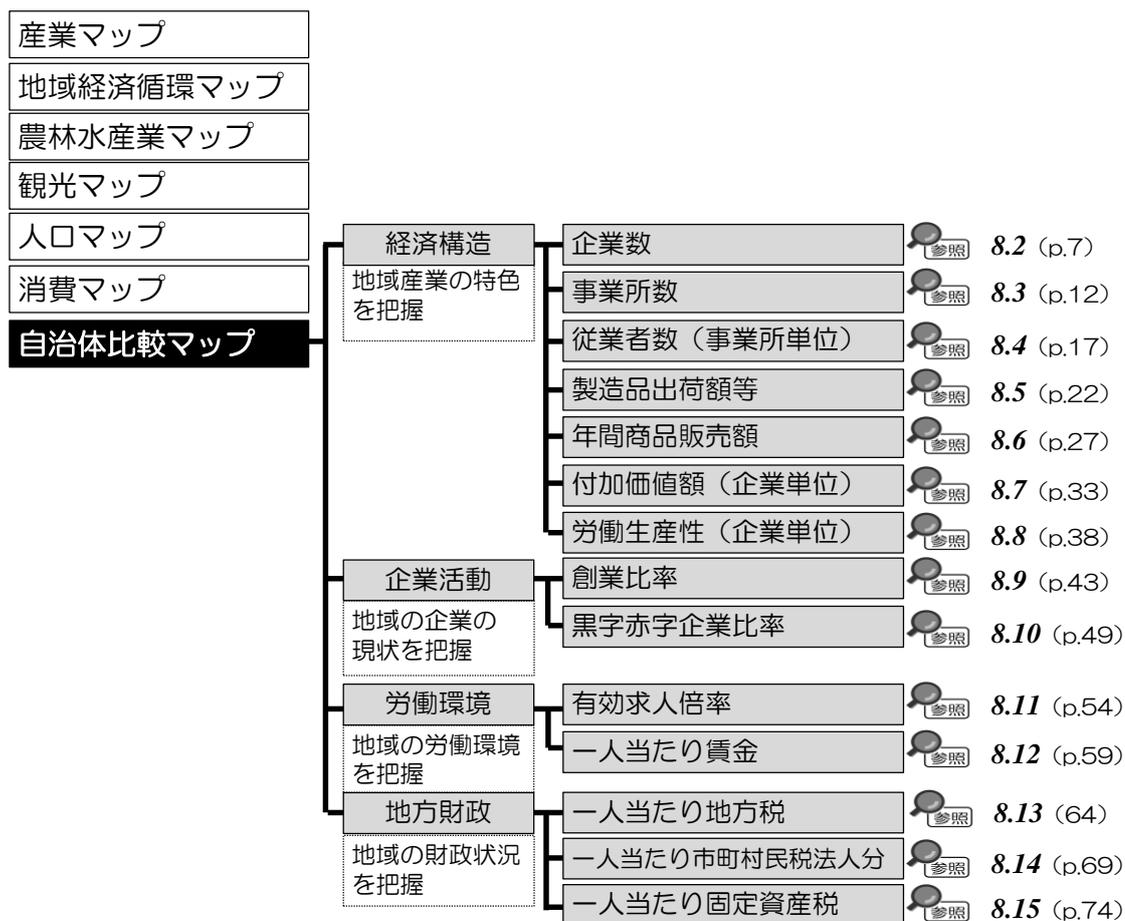
自治体比較マップでは、自らの自治体を「経済構造」「企業活動」「労働環境」「地方財政」の4つの視点から分析・把握することができます。様々な指標から、全国の自治体の中で、自らの自治体がどのような「立ち位置（ランキング）」にいるかを確認したり、ランキングを通じて他の自治体と比較することができます。これにより、自らの自治体の強みと弱みを把握し、例えば、5年後の基本目標やそれを評価する指標（いわゆる「KPI」*1）の設定や今まで講じた施策の効果検証も行いやすくなります。

また、各指標で上位にランキングされている自治体がどのような施策を行っているかを、中小企業庁が公開している「施策マップ」で把握することができ、優れた自治体の施策面のベストプラクティスを参考にすることもできます。



- 「施策マップ」 (https://www.mirasapo.jp/measure_map/) は、中小企業庁ポータルサイト「ミラサポ」内にある、国・都道府県・市区町村の中小企業施策を比較・一覧できるコンテンツです。

(2) 自治体比較マップの構成



*1: 「KPI」とは、Key Performance Indicator の略称で、目標の達成度合いを計る定量的な指標のことをいう。

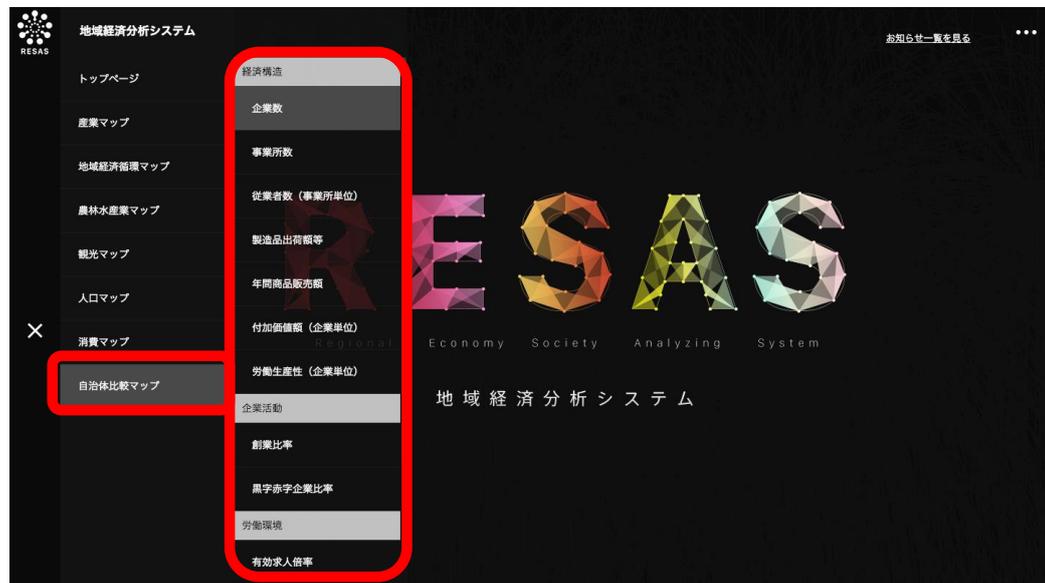
(3) 「マップ選択メニュー」からの表示方法

- 1 トップ画面・マップから観光マップを表示する場合は、画面左側にある （マップ選択メニューアイコン）をクリックします。 マップ選択メニューアイコン



➡ 「マップ選択メニュー」が表示されます。

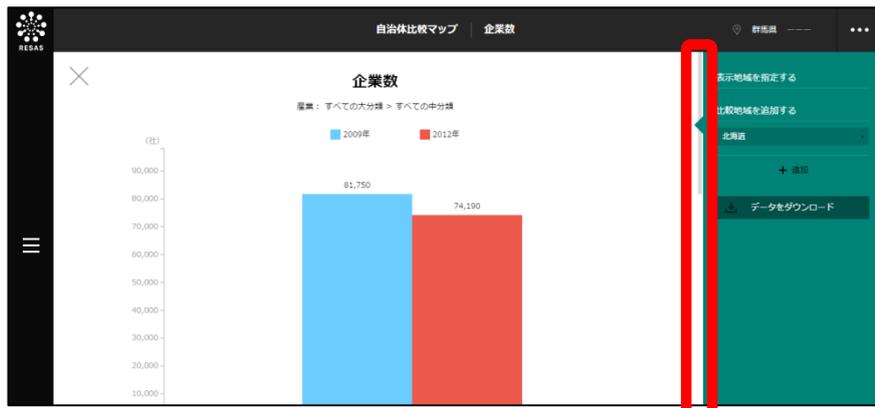
- 2 「自治体比較マップ」→見たい画面のメニューボタンをクリックします。



➡ 選択したメニューのトップ画面が表示されます。

(4) 各ヒートマップから表示されるグラフ・分布・ランキングについて

各ヒートマップの右メニューで「グラフを表示」ボタンをクリックすると、該当するグラフ（折れ線グラフ、棒グラフ）、ランキングが表示されます。



スクロールすると、ランキングが表示されます。



(5) 比較地域を追加する

各マップから表示するグラフでは、「指定地域」で指定している地域と他の自治体を比較することができます。比較することのできる他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

以下では、市区町村を比較するケースを紹介します。

- 1 各マップから表示するグラフの右メニューで、都道府県の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい都道府県を選択します。



- 2 市区町村の入力欄をクリックし、プルダウンから比較したい市区町村を選択します。



- 3 「+追加」をクリックします。



- ▶ 「表示する地域を指定する」に、追加した地域が表示されます。



- 追加した地域を削除する場合には、地域名の右側にある「×」をクリックします。



- 各マップの「表示レベルを指定する」での設定により、追加できる自治体の単位は異なります。「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択している場合は都道府県、「市区町村単位で表示する」を選択している場合は市区町村のみ追加できます。有効求人倍率、一人当たり賃金では、都道府県のみ追加できます。企業数、事業所数、付加価値額（企業単位）、労働生産性（企業単位）、黒字赤字企業比率、従業者数（事業所単位）、一人当たり地方税、一人当たり市町村民税法人分、一人当たり固定資産税では、市町村のみ追加できます（政令指定都市の区は追加できません）。
- 「8.6 年間商品販売額」の「比較産業を追加する」の操作も、ここで説明した操作手順と同様です。

8

自治体比較マップ

8.1

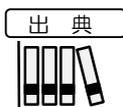
自治体比較マップの概要

8.2 経済構造 企業数

(1) 企業数の機能と目的

企業数*2では、都道府県・市区町村単位で、産業（大分類・中分類）別の2009年と2012年の企業数を把握することができます。企業数の棒グラフ、企業数の全国のランキングを把握することもできます。

また、他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。



- 総務省「平成21年経済センサスー基礎調査」（2009年）、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」（2012年）
 - 会社数と個人事業所を合算。
 - 平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、
福島県葛尾町、福島県飯舘村



- 企業数の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*2: 「企業数」とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）と個人経営の事業所を合計した数のことをいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて1つの企業とする。

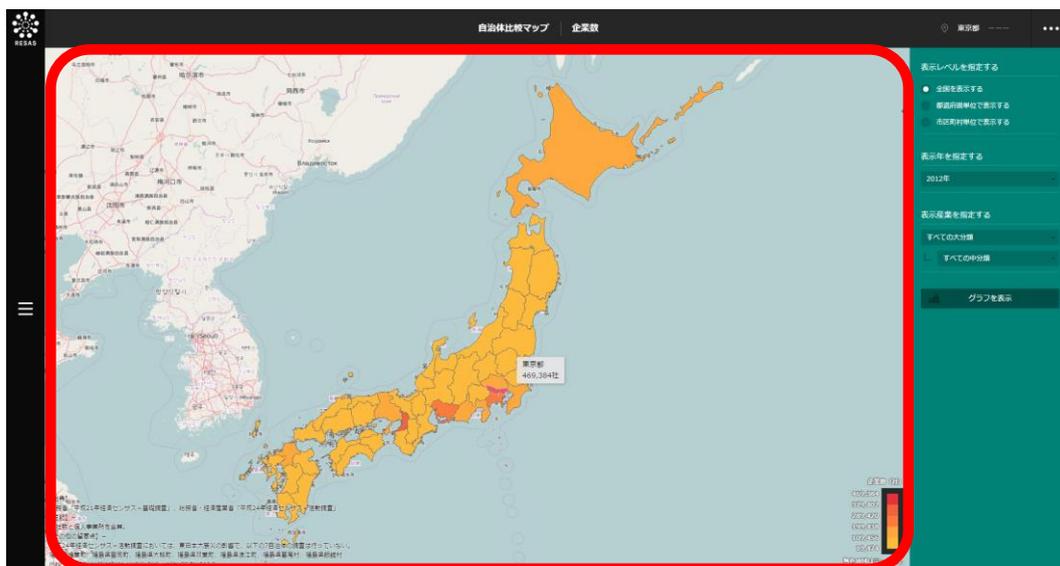
(2) 企業数ヒートマップの表示内容

企業数ヒートマップでは、企業数が多い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目： 全国を表示する、2012年、大分類＝すべての大分類、中分類＝すべての中分類



出典

- ・ 総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」（2012 年）
 - 会社数と個人事業所を合算。
 - 平成 24 年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、
福島県葛尾町、福島県飯舘村



注意

- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、企業数のグラフ、ランキングに切り替えるボタンが表示されます。



● 表示レベルを指定する

・ 全国を表示する

左に日本全体のマップを表示し、企業数を都道府県単位で表示する場合に指定します。

・ 都道府県単位で表示する

左のマップ上の企業数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。

・ 市区町村単位で表示する

左のマップ上の企業数を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

● 表示年を指定する

表示年を選択します。

● 表示産業を指定する

企業数を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。

・ 大分類を指定する

大分類の産業を選択します。

・ 中分類を指定する

選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。

● グラフを表示

クリックすると、企業数のグラフ、ランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 企業数のグラフ、ランキングについての詳細は、8.2 (4) (p.10) を参照

(4) 企業数を棒グラフとランキングで見る

企業数ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、企業数の棒グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 棒グラフ、ランキングの表示方法については、**8.1 (4)** (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1 (5)** (p.5) を参照

<棒グラフ>

● 棒グラフ

企業数ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、企業数の棒グラフが表示されます。

棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 比較地域の追加についての詳細は、**8.1 (5)** (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、企業数のデータと企業増減率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産業中分類別にダウンロードされます。

スクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

企業ヒートマップの右メニューの「表示年」で選択した年の企業数について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位のときのみ）と、全国での順位が表示されます。



8.3 経済構造 事業所数

(1) 事業所数の機能と目的

事業所数*3では、都道府県・市区町村単位で、産業（大分類・中分類）別の2009年と2012年の事業所数を把握することができます。事業所数の棒グラフ、事業所数の全国のランキングを把握することもできます。

また、他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。

出典



- ・ 総務省「平成21年経済センサスー基礎調査」（2009年）、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」（2012年）
 - 平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村



参照

- ・ 事業所数の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*3: 「事業所数」とは、経済活動が行われている場所の数で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていることをいう。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることをいう。

また、以下の要件の事業所も含まれる。

- ③ 当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所。
- ④ 事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所。

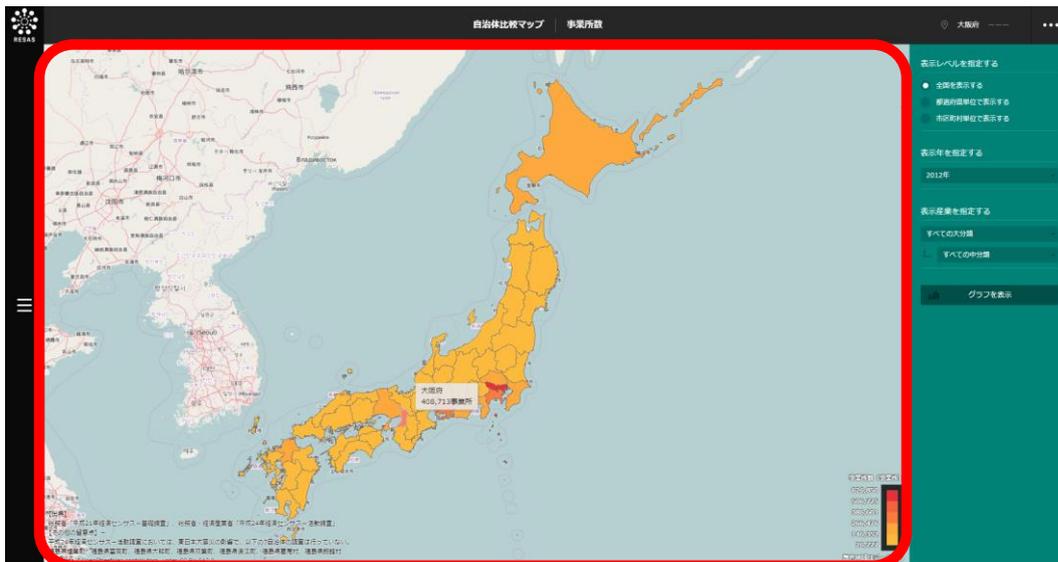
(2) 事業所数ヒートマップの表示内容

事業所数ヒートマップでは、事業所数が多い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



出典



- 総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」（2012 年）
 - 平成 24 年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、
福島県葛尾町、福島県飯館村



- 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

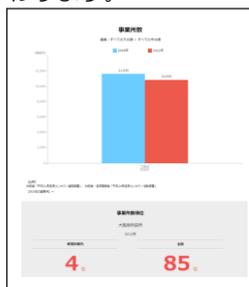
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、事業所数のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、事業所数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の事業所数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の事業所数を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **表示産業を指定する**
事業所数を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、事業所数のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 事業所数のグラフとランキングについての詳細は、8.3 (4) (p.15) を参照

(4) 事業所数を棒グラフとランキングで見る

事業所数ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、事業所数の棒グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



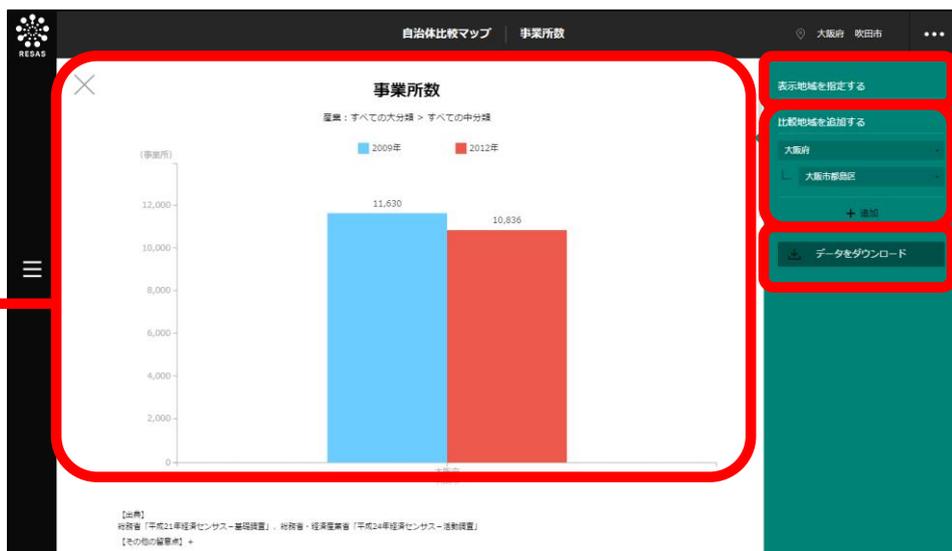
- 棒グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<棒グラフ>

● 棒グラフ

事業所数ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、事業所数の棒グラフが表示されます。

棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

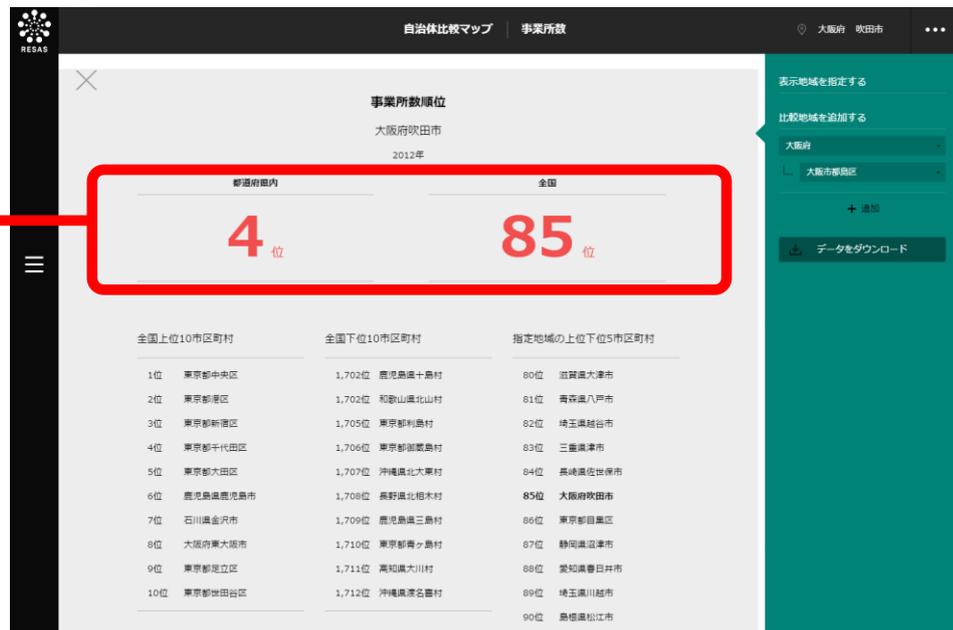
クリックすると、事業所数と事業所数増減率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産中分類別にダウンロードされます。

棒グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

事業所数ヒートマップの右メニューの「表示年」で選択した年の事業所数について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位のとくのみ）と、全国での順位が表示されます。



8.4 経済構造 従業者数（事業所単位）

(1) 従業者数（事業所単位）の機能と目的

従業者数（事業所単位）*4では、都道府県・市区町村単位で産業（大分類・中分類）別の、2009年と2012年の従業者数を把握することができます。従業者数の棒グラフ、従業者数の全国のランキングを把握することもできます。

また、他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。



- 総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
 - 本社で働く事業所の従業者も事業所で計上。
 - 平成 24 年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村



- 従業者数（事業所単位）の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*4: 「従業者数（事業所単位）」とは、会社と個人事業所において、当該事業所に所属し、かつ賃金・給与（現物給与を含む）を支給されて業務に従事している人の数をいう。本社で働く従業員も事業所で計上する。ただし、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

(2) 従業者数（事業所単位）ヒートマップの表示内容

従業者数（事業所単位）ヒートマップでは、従業者数が多い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類＝すべての大分類、中分類＝すべての中分類



8

自治体比較マップ

8.4

経済構造 従業者数（事業所単位）



- 総務省「平成 21 年経済センサスー基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
 - 本社で働く事業所の従業者も事業所で計上。
 - 平成 24 年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、
福島県葛尾町、福島県飯舘村



- 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

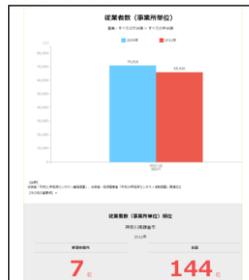
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、従業者数のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、従業者数を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の従業者数を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の従業者数を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **表示産業を指定する**
従業者数を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、従業者数のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 従業者数のグラフとランキングについての詳細は、**8.4** (4) (p.20) を参照

(4) 従業者数（事業所単位）を棒グラフとランキングで見る

従業者数（事業所単位）ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、従業者の棒グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



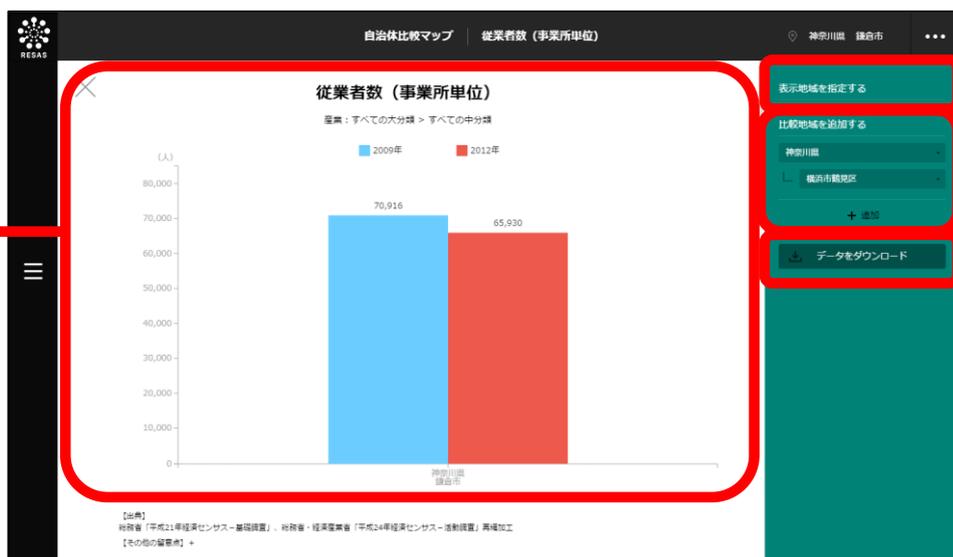
- 棒グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<棒グラフ>

● 棒グラフ

従業者数（事業所単位）ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、従業者数の棒グラフが表示されます。

棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

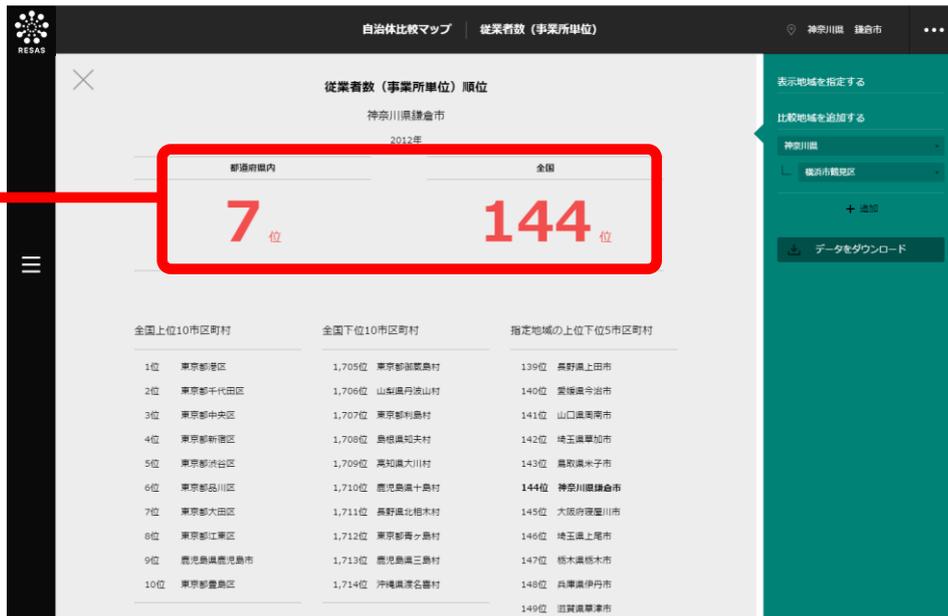
クリックすると、従業者数と従業者数増減率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産業中分類別にダウンロードされます。

棒グラフの下方向へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

従業者数（事業所単位）ヒートマップの右メニューの「表示年」で選択した年の従業者数について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位の場合のみ）と、全国での順位が表示されます。



8.5 経済構造 製造品出荷額等

(1) 製造品出荷額等の機能と目的

製造品出荷額等^{*5}では、都道府県・市区町村単位で、製造業における2008年～2012年の製造品出荷額等を把握することができます。製造品出荷額等の推移の折れ線グラフ、製造品出荷額等の全国のランキングを把握することもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。

出典



- ・ 経済産業省「工業統計調査」（2008～2012年）、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」（2012年）
- 従業員数4人以上の事業所が対象。



- ・ 製造品出荷額等の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*5: 「製造品出荷額等」とは、1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額のことをいう。

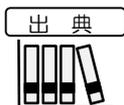
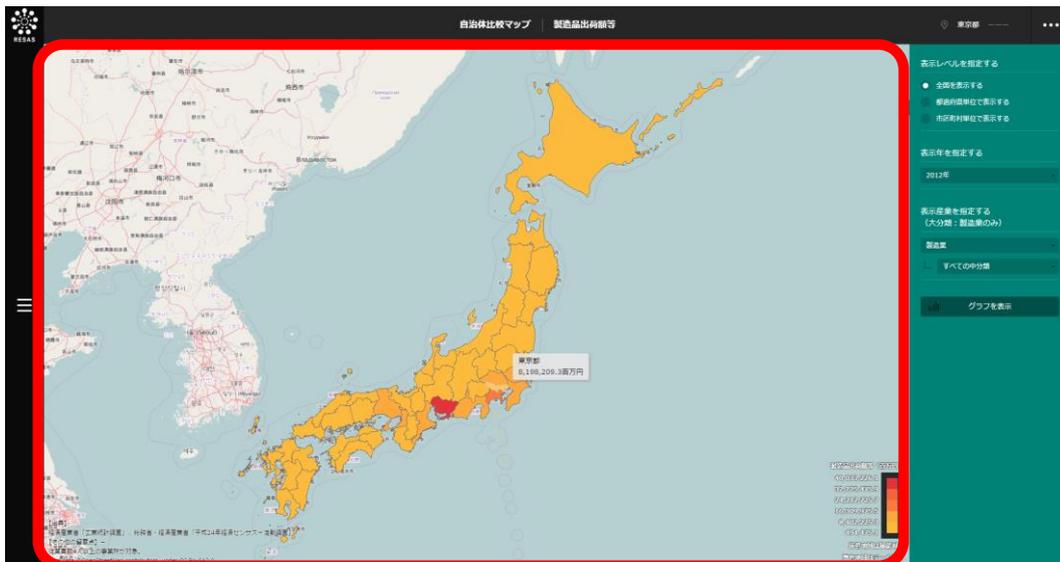
(2) 製造品出荷額等ヒートマップの表示内容

製造品出荷額等ヒートマップでは、製造品出荷額等が多い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類＝製造業、中分類＝すべての中分類



- ・ 経済産業省「工業統計調査」（2008～2012年）、
総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」（2012年）
- 従業員数4人以上の事業所が対象。



- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

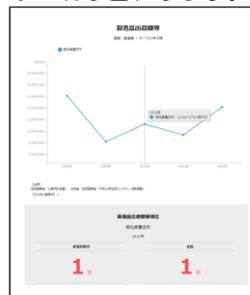
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、製造品出荷額等のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、製造品出荷額等を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の製造品出荷額等を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の製造品出荷額等を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
表示年を選択します。
- **表示産業を指定する**
製造品出荷額等を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
「製造業」のみ選択できます。
 - **中分類を指定する**
「製造業」から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。
- **グラフを表示**
クリックすると、製造品出荷額等のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 製造品出荷額等のグラフとランキングについての詳細は、**8.5 (4)** (p.25)を参照

(4) 製造品出荷額等を折れ線グラフとランキングで見る

製造品出荷額等ヒートマップの右メニューで指定した産業（製造業中分類）について、製造品出荷額等の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



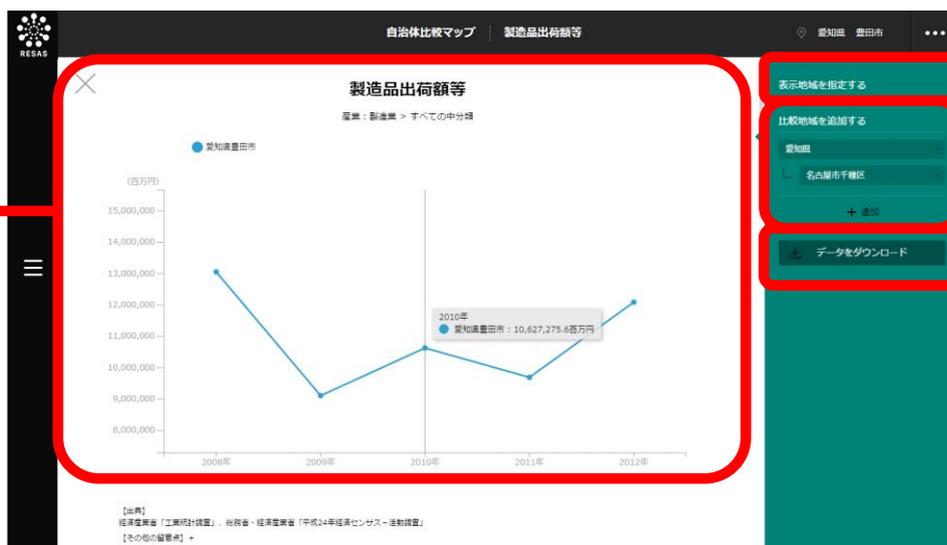
- ・ 折れ線グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

製造品出荷額等ヒートマップで指定した産業（製造業・製造業の中分類）について、製造品出荷額等の推移の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

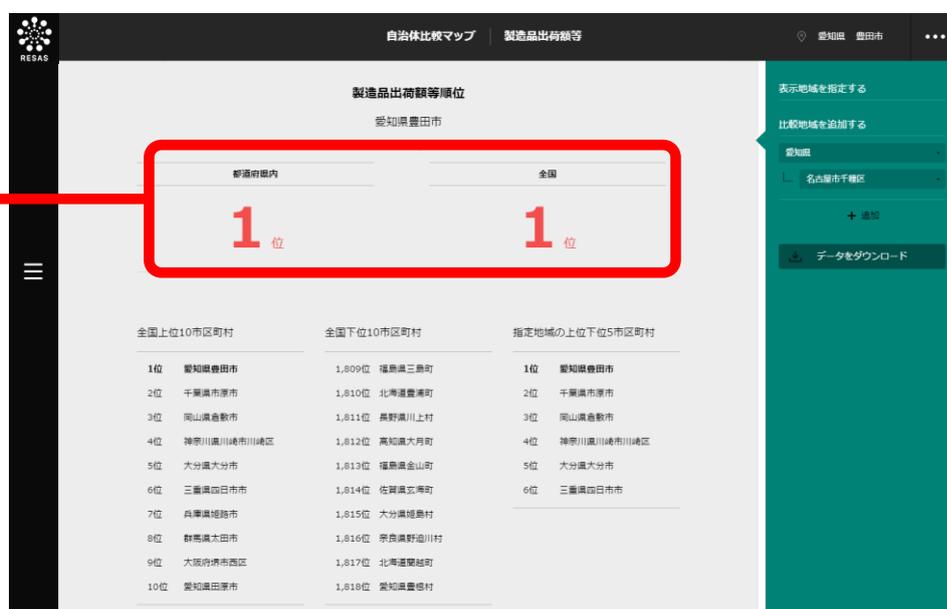
クリックすると、製造品出荷額等と製造品出荷額等増減率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では製造業・製造業の中分類別にダウンロードされます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

製造品出荷額等ヒートマップの右メニューの「表示年」で選択した年の製造品出荷額等について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位のとくのみ）と、全国での順位が表示されます。



8.6 経済構造 年間商品販売額

(1) 年間商品販売額の機能と目的

年間商品販売額^{*6}では、都道府県・市区町村単位で、「卸売業、小売業」における1994、1997、1999、2002、2004、2007年の年間商品販売額、前調査年からの増減率^{*7}をヒートマップで把握することができます。また、1994～2007年の年間商品販売額の折れ線グラフ、都道府県間・市町村間の分布、年間商品販売額の全国のランキングを把握することもできます。これにより、地域経済圏の状況を商業の面から把握することができます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。



- 増減率では1994年は表示されません。

出典



- 経済産業省「商業統計」（1994、1997、1999、2002、2004、2007年）



- 年間商品販売額の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*6: 「年間商品販売額」とは、1年間の有体商品（空間の一部を占める有形的な商品）の販売額をいい、消費税を含む。

*7: 「増減率」とは、(今回調査結果－前回調査結果)÷前回調査結果×100

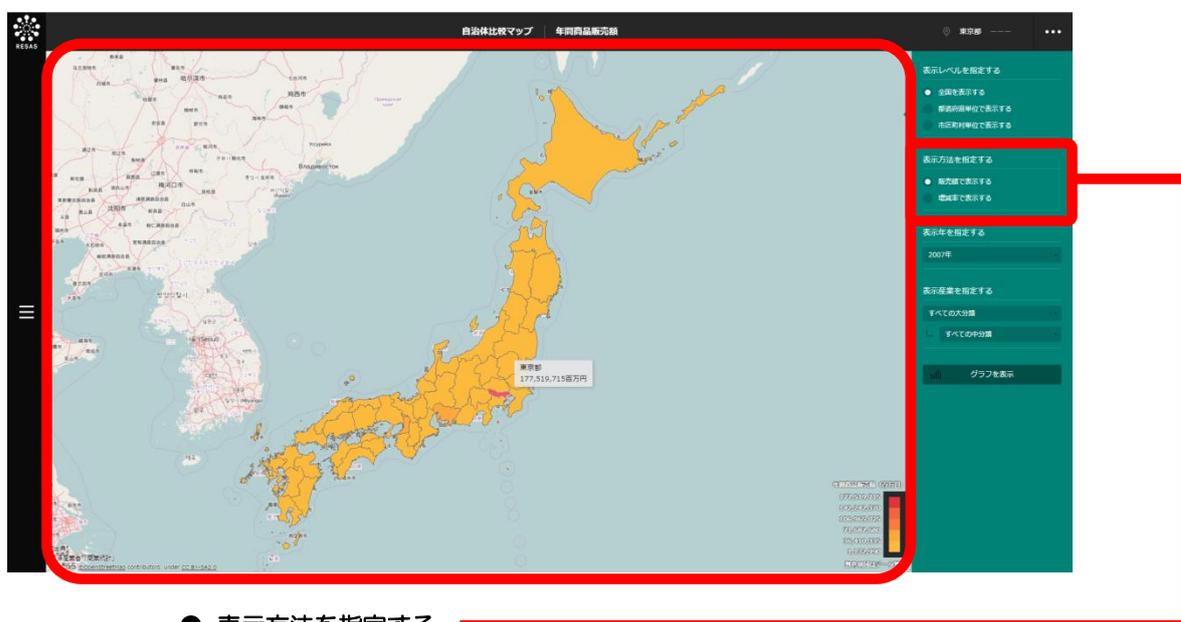
(2) 年間商品販売額ヒートマップの表示内容

年間商品販売額ヒートマップでは、「販売額で表示する」を選択している場合、年間商品販売額が多い地域ほど濃い色で表示されます。「増減率で表示する」を選択している場合、前調査年からの増減率が高い地域ほど濃い色で表示されます。

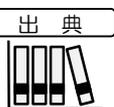
「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：販売額で表示する、全国を表示する、2007年、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



- **表示方法を指定する**
年間商品販売額をマップに表示する場合は「販売額で表示する」を指定します。
年間商品販売額の増減率をマップに表示する場合は「増減率で表示する」を指定します。



出典

- ・ 経済産業省「商業統計」（1994、1997、1999、2002、2004、2007年）



注意

- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、年間商品販売額のグラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングに切り替えるボタンが表示されます。

表示レベルを指定する

- 全国を表示する
- 都道府県単位で表示する
- 市区町村単位で表示する

● **表示レベルを指定する**

- **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、年間商品販売額を都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の年間商品販売額を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の年間商品販売額を、市区町村単位で表示する場合に指定します。

表示方法を指定する

- 販売額で表示する
- 増減率で表示する

● **表示方法を指定する**

- **販売額で表示する**
年間商品販売額をマップに表示する場合に指定します。
- **増減率で表示する**
年間商品販売額の増減率をマップに表示する場合に指定します。

表示年を指定する

2007年

● **表示年を指定する**
表示年を選択します。

表示産業を指定する

すべての大分類

すべての中分類

● **表示産業を指定する**
年間商品販売額を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。

- **大分類を指定する**
「すべての大分類」、「卸売業」、「小売業」から選択します。
- **中分類を指定する**
「卸売業、小売業」から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。

グラフを表示

● **グラフを表示**
クリックすると、年間商品販売額のグラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングの画面が表示が切り替わります。



参照 年間商品販売額のグラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングについての詳細は、**8.6 (4) (p.30)** を参照

(4) 年間商品販売額を折れ線グラフとランキングで見る

年間商品販売額ヒートマップの右メニューで指定した産業（「卸売業、小売業」の中分類）について、「表示方法を指定する」で「販売額で表示する」を選択した場合は、年間商品販売額の折れ線グラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングが表示されます。「増減率で表示する」を選択した場合は、前調査年からの年間商品販売額の増減率の折れ線グラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングが表示されます。



- ・ 折れ線グラフ、都道府県間・市町村間の分布、ランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照

<折れ線グラフ>

右メニューの「表示方法を指定する」で「地域単位で表示する」を選択した場合は、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）が表示されます。また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。

右メニューの「表示方法を指定する」で「産業単位で表示する」を選択した場合は、年間商品販売額ヒートマップの右メニューで指定した産業（「卸売業、小売業」の中分類）、「卸売業、小売業」の他の中分類が表示されます。

また、他の産業（大分類・中分類）を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の産業は、最大で5産業まで選択できます。

折れ線グラフの右メニュー

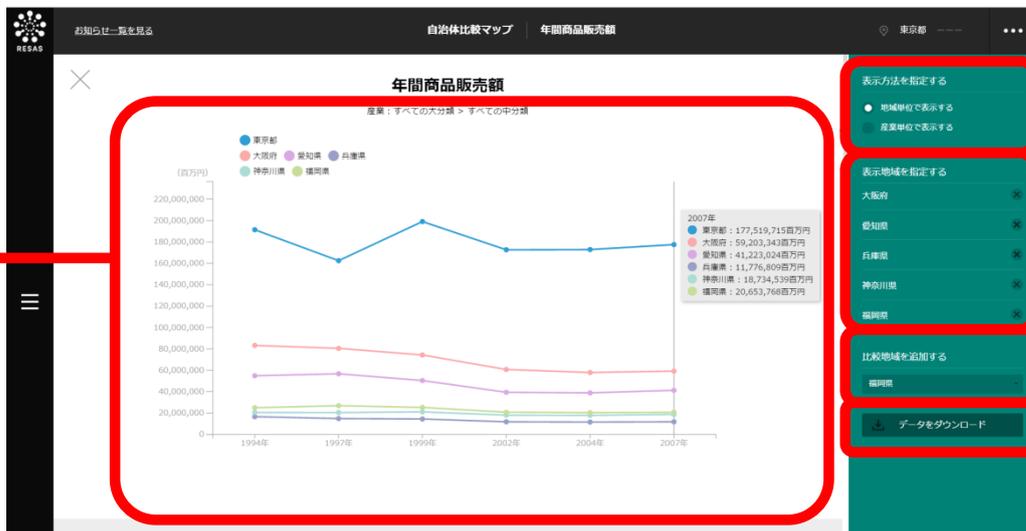


- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

● **折れ線グラフ**

年間商品販売額ヒートマップで指定した産業（「卸売業、小売業」・「卸売業、小売業」の中分類）について、年間商品販売額又は増減率の折れ線グラフが表示されます。

※初期表示項目： 地域単位で表示する



● **表示方法を指定する**

折れ線グラフを地域単位で表示する場合は「地域単位で表示する」、産業単位で表示する場合は「産業単位で表示する」を選択します。

● **比較地域を追加する（「地域単位で表示する」選択時）**

他の自治体の折れ線グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。

● **比較産業を追加する（「産業単位で表示する」選択時）**

他の産業（大分類・中分類）の折れ線グラフの表示を追加する場合、比較する産業の大分類を選択し、中分類を選択します。比較する他の産業は、最大5産業まで選択できます。

参照 比較地域・比較産業の追加についての詳細は、**8.1 (5) (p.5)** を参照

● **データをダウンロード**

クリックすると、年間商品販売額と増減率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では「卸売業、小売業」の産業中分類別にダウンロードされます。

棒グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

＜ランキング＞

企業ヒートマップの右メニューの「表示年」で選択した年の年間商品販売額又は増減率について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位のときのみ）と、全国での順位が表示されます。



8.7 経済構造 付加価値額（企業単位）

(1) 付加価値額（企業単位）の機能と目的

付加価値額*8（企業単位）では、都道府県・市区町村単位で、産業（大分類・中分類）別の2012年の付加価値額を把握することができます。付加価値額の棒グラフ、付加価値額の全国のランキングを把握することもできます。

また、他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工（2012年）
 - 平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村



- 付加価値額（企業単位）の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*8: 「付加価値額」とは、売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課の値をいう。
(費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)

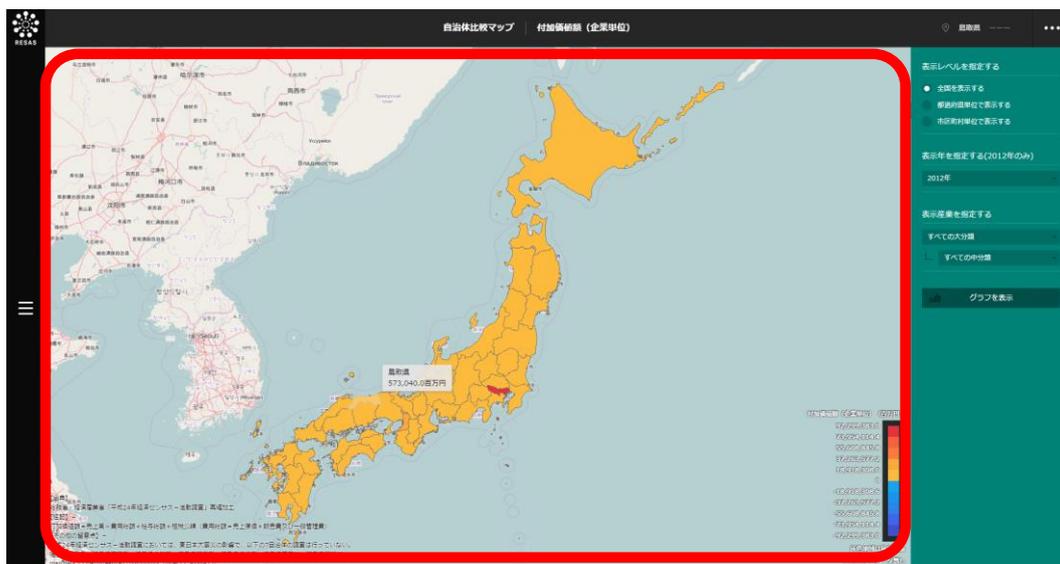
(2) 付加価値額（企業単位）ヒートマップの表示内容

付加価値額（企業単位）ヒートマップでは、付加価値額が高い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



出典



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）
 - 平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村

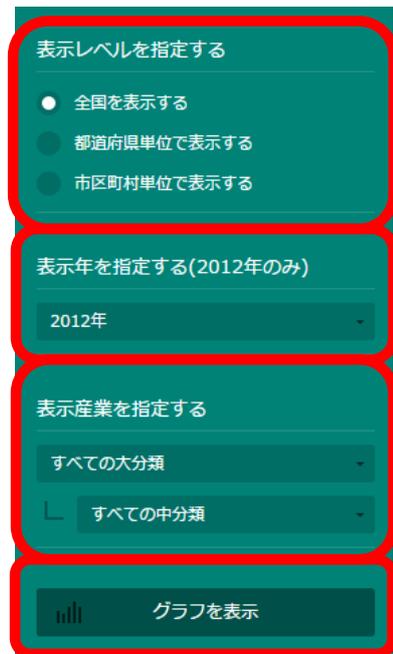


- 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

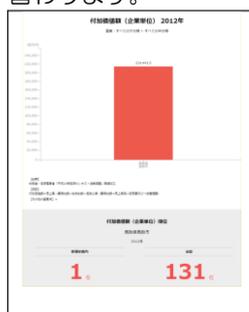
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、付加価値額のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、付加価値額を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の付加価値額を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の付加価値額を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
2012年のみ選択できます。
- **表示産業を指定する**
付加価値額を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、付加価値額のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 付加価値額のグラフとランキングについての詳細は、**8.7 (4) (p.36)** を参照

(4) 付加価値額（企業単位）を棒グラフとランキングで見る

付加価値額（企業単位）ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、付加価値額の棒グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



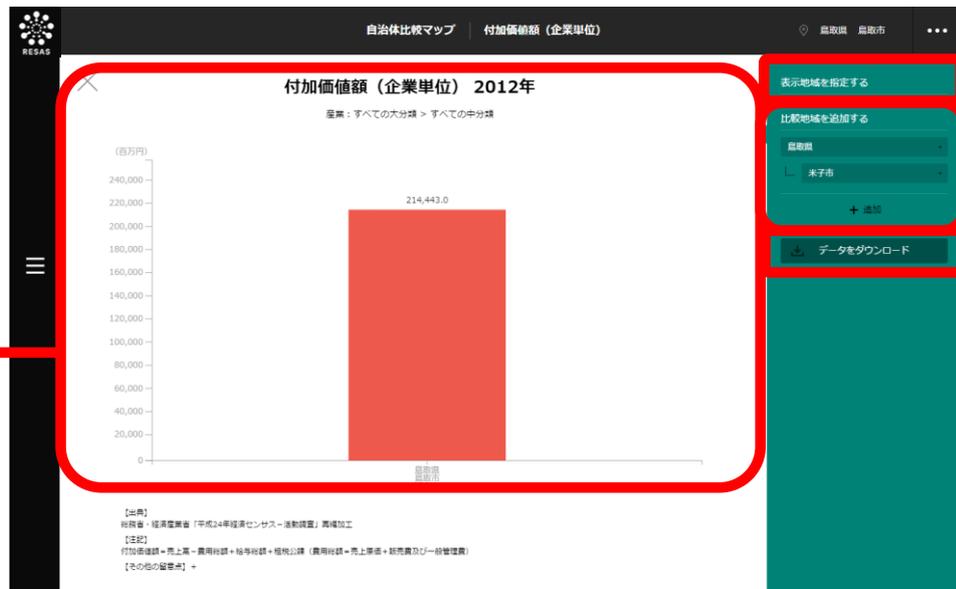
- 棒グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<棒グラフ>

● 棒グラフ

付加価値額（企業単位）ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、付加価値額の棒グラフが表示されます。

棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、付加価値額の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産業中分類別にダウンロードされます。

棒グラフの下方向へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

2012年の付加価値額について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位の時のみ）と、全国での順位が表示されます。



8.8 経済構造 労働生産性（企業単位）

(1) 労働生産性（企業単位）の機能と目的

労働生産性^{*9}（企業単位）では、都道府県・市区町村単位で、産業（大分類・中分類）別の2012年の労働生産性（付加価値額÷従業者数）を見ることができます。労働生産性の棒グラフ、労働生産性の全国のランキングを見ることがもできます。

また、他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。

出典



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）
 - 付加価値額÷従業者数で算出。
 - 平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村



参照

- 労働生産性（企業単位）の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*9: 「労働生産性」とは、付加価値額÷従業者数の値をいう。

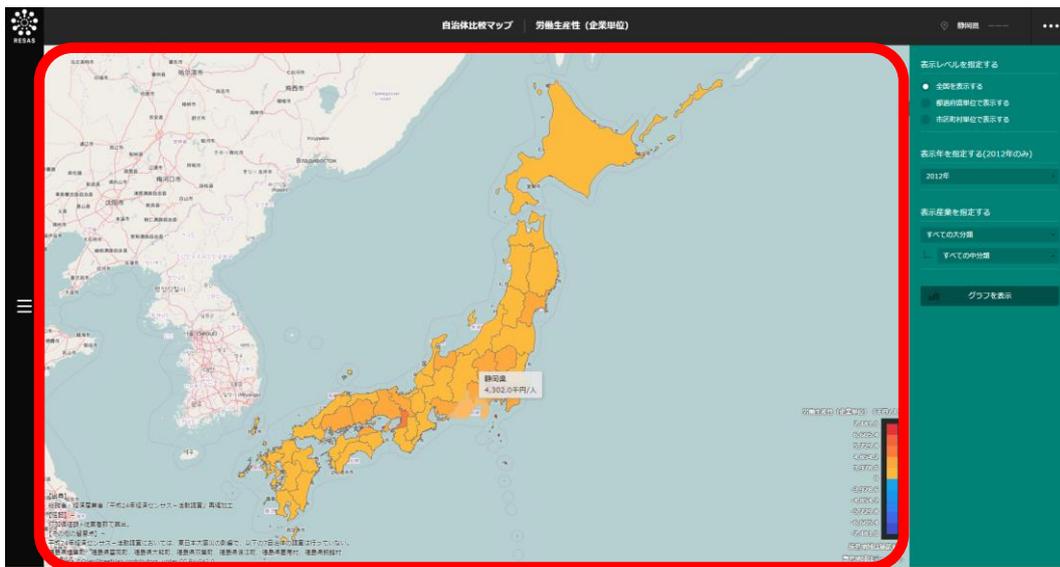
(2) 労働生産性（企業単位）ヒートマップの表示内容

労働生産性（企業単位）ヒートマップでは、労働生産性が高い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工（2012年）
 - 付加価値額÷従業者数で算出。
 - 平成24年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯館村



- 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

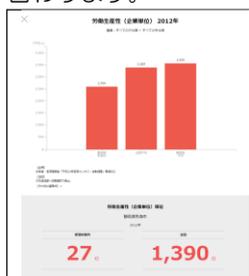
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、労働生産性のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、労働生産性を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の労働生産性を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の労働生産性を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
2012年のみ選択できます。
- **表示産業を指定する**
労働生産性を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、労働生産性のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 労働生産性のグラフとランキングについての詳細は、8.8 (4) (p.41) を参照

(4) 労働生産性（企業単位）を棒グラフとランキングで見る

労働生産性（企業単位）ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、労働生産性の棒グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、棒グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 棒グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<棒グラフ>

● 棒グラフ

労働生産性（企業単位）ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、労働生産性の棒グラフが表示されます。

棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、全国平均、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、労働生産性の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産業中分類別にダウンロードされます。

棒グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

2012年の労働生産性について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位でのときのみ）と、全国での順位が表示されます。



8.9 企業活動 創業比率

(1) 創業比率の機能と目的

創業比率^{*10}（次ページ）では、都道府県・市区町村単位で、創業比率を見ることができます。創業比率の推移の折れ線グラフ、創業比率の全国のランキングを見することもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。

出典



- ・ 総務省「平成 13 年事業所・企業統計調査」（2001 年）、
総務省「平成 16 年事業所・企業統計調査」（2004 年）、
総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」（2006 年）、
総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」（2012 年）
- 「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009 年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。
- 2006 年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
- 平成 24 年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯館村



参照

- ・ 創業比率の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*10: 創業比率

■総務省「事業所・企業統計調査」に基づく創業比率・廃業率の計算方法

1. 定義

創業比率とは、ある特定の期間において、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で求める。廃業率も同様である。

2. 計算例

上記算式の分子に当たる、年平均創業・廃業事業所数は、創業比率・廃業率を算出する期間によって算出方法が異なっている。総務省「事業所・企業統計調査」は調査年によって集計様式に相違があるためである。2001年～2004年、2004年～2006年間の創業比率・廃業率の算出に当たっては下記の方法で算出が可能である。

<2001年～2004年、2004年～2006年の期間の計算例（2004年～2006年、事業所ベース）>

- 〔1〕 期末の総務省「事業所・企業統計調査」では事業所数が異動状況別に存続・新設・廃業に分類されている。新設（＝創業）事業所数と廃業事業所数を、前回の調査時点である2004年6月1日から2006年10月1日までの期間28か月でそれぞれ割り、12を掛けて、年平均創業事業所数・年平均廃業事業所数を算出する。
- 〔2〕 〔1〕で求めた年平均創業事業所数、年平均廃業事業所数をそれぞれ期首（2004年）における事業所数で除し、100を掛けて、創業比率・廃業率を算出する。

3. 参考

総務省「事業所・企業統計調査」における創業比率・廃業率の計算方法には、上記の公表値による以外に、個票データに遡って創業・廃業事業所数を算出する方法がある。1991年以降の調査においては、市区町村コード、調査区番号、事業所番号から成るコードが付与されており、そのコードを利用することで異年次の調査結果を事業所単位で接続することができる。

※ 総務省「事業所・企業統計調査」による創業比率・廃業率の留意点

調査区（2006年3月時点で約248,000調査区、1調査区でおおむね30事業所）の境界を越えて、移転した事業所は移転先において新設（創業）事業所、移転元において廃業事業所と集計される。

また、調査時点で休業していたなどの理由により調査票が回収できなかった事業所も新設（創業）事業所又は廃業事業所と集計されるため、新設・廃業事業所共に実際より数値が大きくなる可能性があることに注意を要する。

■総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」に基づく2006年～2009年の創業比率・廃業率の計算方法

1. 定義

創業比率とは、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で求める。廃業率とは、「〔1〕廃業事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、〔1〕／〔2〕で求める。

平成21年経済センサス-基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査と比べて、商業・法人登記などの行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大している。そのため、2006年～2009年の創業比率・廃業率を算出する際に、期首（2006年）の事業所（企業）を、捕捉範囲が拡大される前の平成18年事業所・企業統計調査の事業所数（企業数）とする方法と、平成21年経済センサス-基礎調査から算出される2006年の事業所数（企業数）とする方法とがある。ここでは、創業事業所（企業）については、捕捉範囲拡大後の数値、廃業事業所（企業）については、捕捉範囲拡大前の数値であるため、創業比率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大後の事業所数（企業数）を、廃業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大前の事業所数（企業数）を用いることにする。

2. 計算例（事業所ベースの例、企業ベースも同様の方法で算出が可能）

- 〔1〕 平成21年経済センサス-基礎調査によると、新設事業所数は、410,355事業所である。平成21年経済センサス-基礎調査の新設事業所は、基本的に2007年以降に開設した事業所とされるため、2007年1月1日から調査時点の2009年7月1日までの30か月で割り、12を掛けることで、年平均創業事業所数を算出する。
- 〔2〕 〔1〕で求めた年平均創業事業所数を期首（2006年）における事業所数で除し、100を掛けて、創業比率を算出する。
- 〔3〕 平成18年事業所・企業統計調査（2006年10月1日実施）で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査（2009年7月1日実施）で把握されなかった事業所とされるため、調査期間の33か月で割り、12を掛けることで年平均廃業事業所数を算出する。
- 〔4〕 〔3〕で求めた年平均廃業事業所数を期首（2006年）における事業所数で除し、100を掛けて、廃業率を算出する。

※ 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」による創業比率の留意点

事業所・企業統計調査では、調査員が調査区内で新たに捕捉した事業所を新設事業所と定義していたのに対し、平成21年経済センサス-基礎調査では、事業所の開設時期によって新設事業所を定義している。そのため、他の調査区から移転してきた事業所について、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捕捉されていたが、平成21年経済センサス-基礎調査では、事業所の開設時期として、移転ではなく創設の時期が調査票に記入された場合、存続事業所として捕捉されるため、従来よりも創業比率が過小に算出される可能性がある。

また、新たに発見された事業所についても、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捕捉されていたが、平成21年経済センサス-基礎調査では、開設時期によって新設事業所又は存続事業所として捕捉されるため、従来よりも創業比率が過小に算出され得る。

上記のとおり、新設事業所の定義が異なるため、平成21年経済センサス-基礎調査に基づく2006年～2009年の創業比率は過去の数値と単純に比較できない。

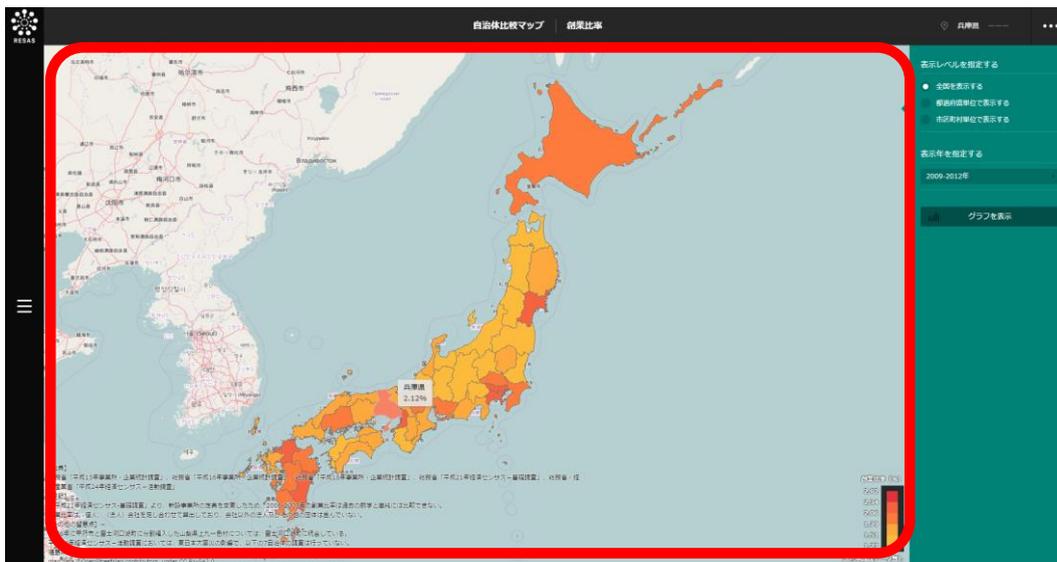
(2) 創業比率ヒートマップの表示内容

創業比率ヒートマップでは、創業比率が高い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2009-2012年（3年間）



- ・ 総務省「平成 13 年事業所・企業統計調査」（2001 年）、
総務省「平成 16 年事業所・企業統計調査」（2004 年）、
総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」（2006 年）、
総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」（2009 年）、
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」（2012 年）
 - 「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009 年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。
 - 2006 年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 - 平成 24 年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯館村

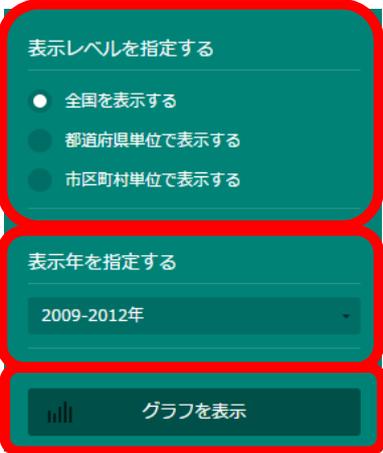


- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、創業比率の推移のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、創業比率を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の創業比率を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の創業比率を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**

表示年を「2001-2004年」「2004-2006年」「2006-2009年」「2009-2012年」から選択します。
- **グラフを表示**

クリックすると、創業比率の推移のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 創業比率の推移のグラフとランキングについての詳細は、**8.9 (4) (p.47)** を参照

(4) 創業比率を折れ線グラフとランキングで見る

創業比率の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



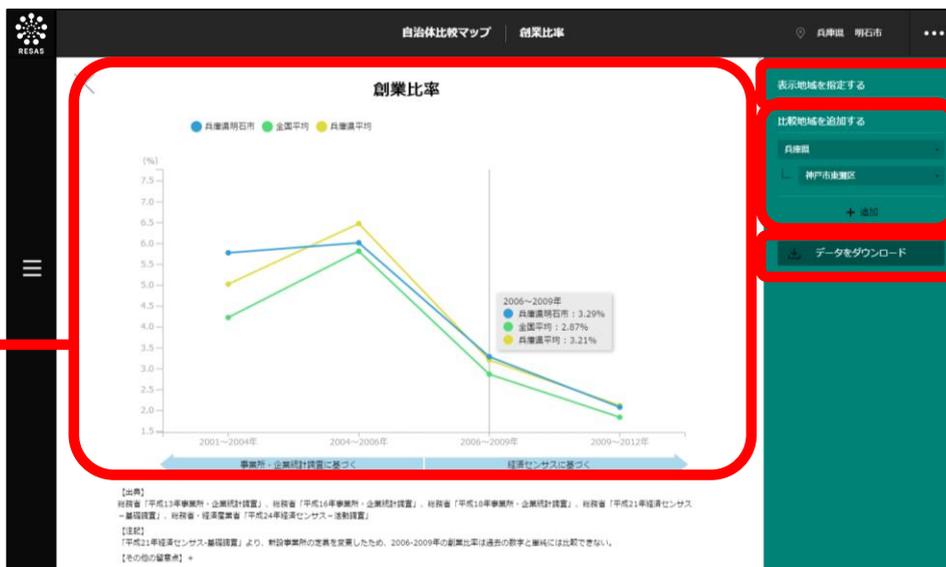
- ・ 折れ線グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- ・ 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

2001-2004年、2004-2006年、2006-2009年、2009-2012年の創業比率の推移の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、全国平均、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



参照 比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、創業比率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別にダウンロードされます。

棒グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

ヒートマップの「表示年」で選択した期間の創業比率について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位のと時のみ）と、全国での順位が表示されます。



8.10 企業活動 黒字赤字企業比率

(1) 黒字赤字企業比率の機能と目的

黒字赤字企業比率*11では、都道府県・市区町村単位で産業（大分類・中分類）別の2012年の黒字赤字企業比率（営業利益ベース）を見ることができます。黒字赤字企業比率の積み上げ横棒グラフ、黒字赤字企業比率の全国のランキングを見ることができます。

また、他の自治体を指定して積み上げ横棒グラフで比較することができます。



- 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工（2012年）
 - 営業利益ベースの数値に基づき算出。
 - 平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村



- 黒字赤字企業比率の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*11: 「黒字赤字企業比率」とは、営業利益ベースでの、黒字企業と赤字企業の割合をいう。

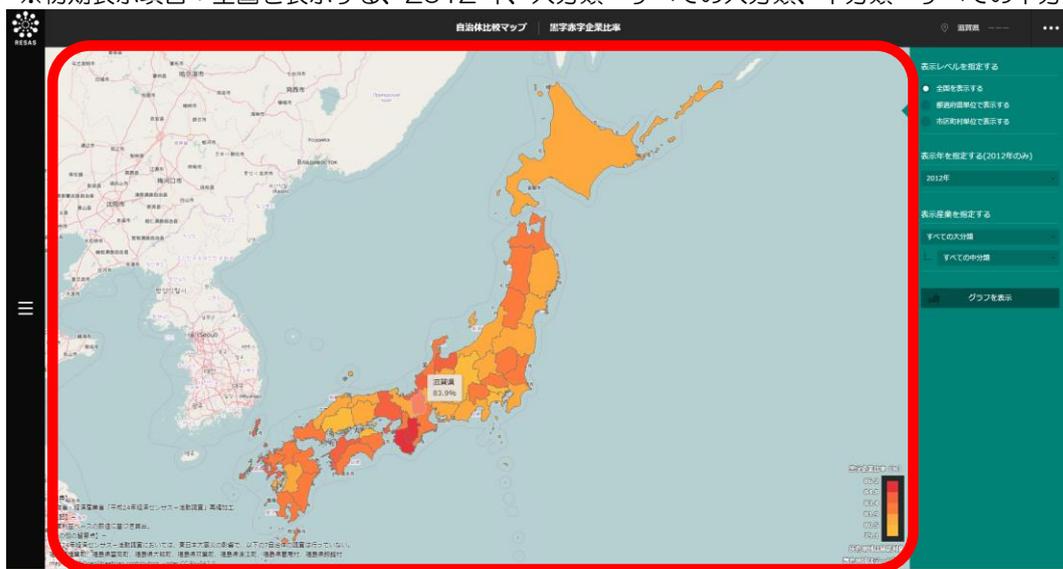
(2) 黒字赤字企業比率ヒートマップの表示内容

黒字赤字企業比率ヒートマップでは、黒字赤字企業比率が高い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2012年、大分類＝すべての大分類、中分類＝すべての中分類



出典



- ・ 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工（2012 年）
 - 営業利益ベースの数値に基づき算出。
 - 平成 24 年経済センサスー活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾町、福島県飯舘村

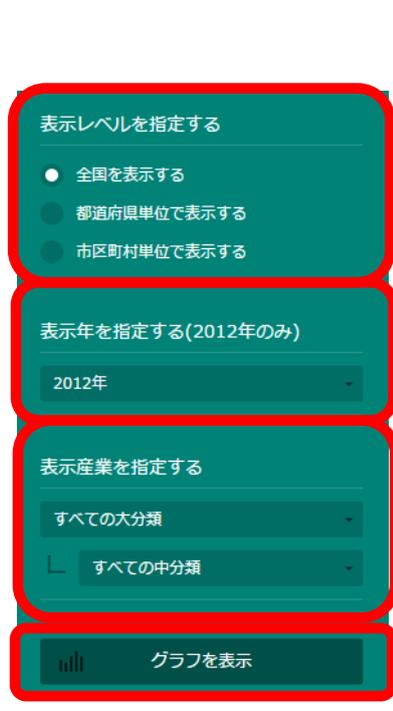


- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、黒字赤字企業比率のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、黒字赤字企業比率を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の黒字赤字企業比率を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の黒字赤字企業比率を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **表示年を指定する**
2012年
2012年のみ選択できます。
- **表示産業を指定する**
 - **表示産業を指定する**
黒字赤字企業比率を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の産業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の産業に絞り込んで表示する場合、中分類の産業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、黒字赤字企業比率のグラフとランキングの画面が表示が切り替わります。



参照 黒字赤字企業比率のグラフとランキングについての詳細は、**8.10** (4) (p.52) を参照

(4) 黒字赤字企業比率を横棒グラフとランキングで見る

黒字赤字企業比率ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、黒字赤字企業比率の積み上げ横棒グラフ及びランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、比較することができます。比較する自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 積み上げ横棒グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<積み上げ横棒グラフ>

● 積み上げ横棒グラフ

黒字赤字企業比率ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、黒字赤字企業比率の積み上げ横棒グラフが表示されます。

積み上げ横棒グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、全国平均、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、黒字赤字企業比率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別・市区町村別に、産業分類では全産業・産業大分類・産業中分類別にダウンロードされます。

積み上げ横棒グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

2012年の黒字赤字企業比率について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市区町村の都道府県内での順位（市区町村単位の場合のみ）と、全国での順位が表示されます。



8.11 労働環境 有効求人倍率

(1) 有効求人倍率の機能と目的

有効求人倍率^{*12}では、都道府県単位で職業（大分類・中分類）別の有効求人倍率を把握することができます。有効求人倍率の推移の折れ線グラフ、有効求人倍率の全国のランキングを見ることもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。

出典



- 厚生労働省「職業安定業務統計」（2011/4～2014/10）



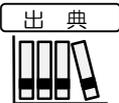
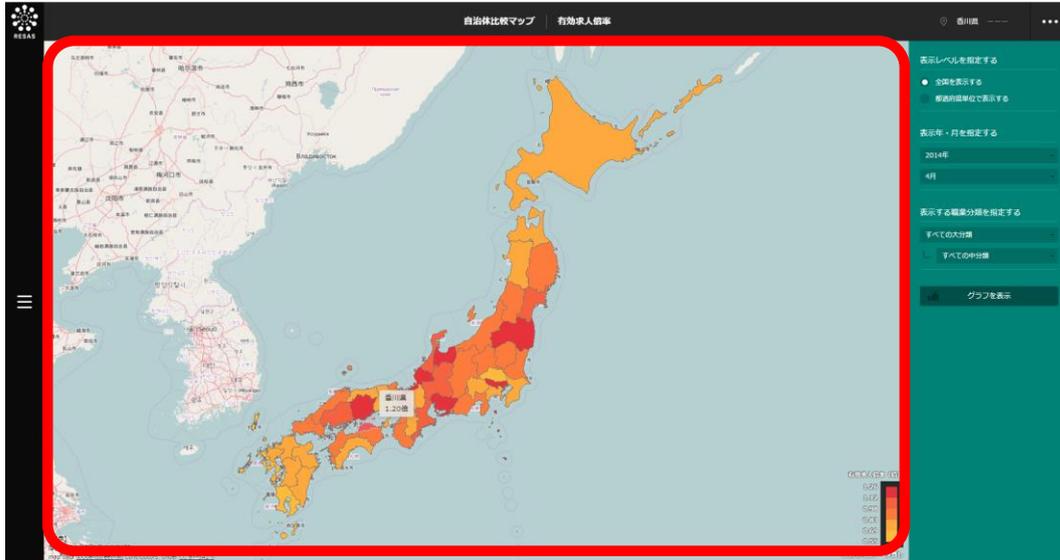
- 有効求人倍率の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*12: 「有効求人倍率」とは、月間有効求人数÷月間有効求職者数をいう。値が1を超える場合は、求職者数よりも求人数の方が多く、人手が足りていないことを示している。

(2) 有効求人倍率ヒートマップの表示内容

有効求人倍率ヒートマップでは、有効求人倍率が高い地域ほど濃い色で表示されます。
都道府県単位で、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2014年、4月、大分類=すべての大分類、中分類=すべての中分類



- 厚生労働省「職業安定業務統計」(2011/4~2014/10)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、有効求人倍率のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。

- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、有効求人倍率を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の有効求人倍率を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **表示年・月を指定する**
表示年を2011年～2014年から、表示月を1月～12月から選択します。ただし、表示月については、2011年は4月～12月、2014年は1月～10月のみの表示となります。
- **表示する職業分類を指定する**
有効求人倍率を表示する職業を設定します。
 - **大分類を指定する**
大分類の職業を選択します。
 - **中分類を指定する**
選択した大分類から、さらに中分類の職業に絞り込んで表示する場合、中分類の職業を選択します。大分類を選択していないと、中分類は選択できません。
- **グラフを表示**
クリックすると、有効求人倍率のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 有効求人倍率のグラフとランキングについての詳細は、**8.11** (4) (p.57) を参照

(4) 有効求人倍率を折れ線グラフとランキングで見る

有効求人倍率ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、有効求人倍率の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体（都道府県）を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



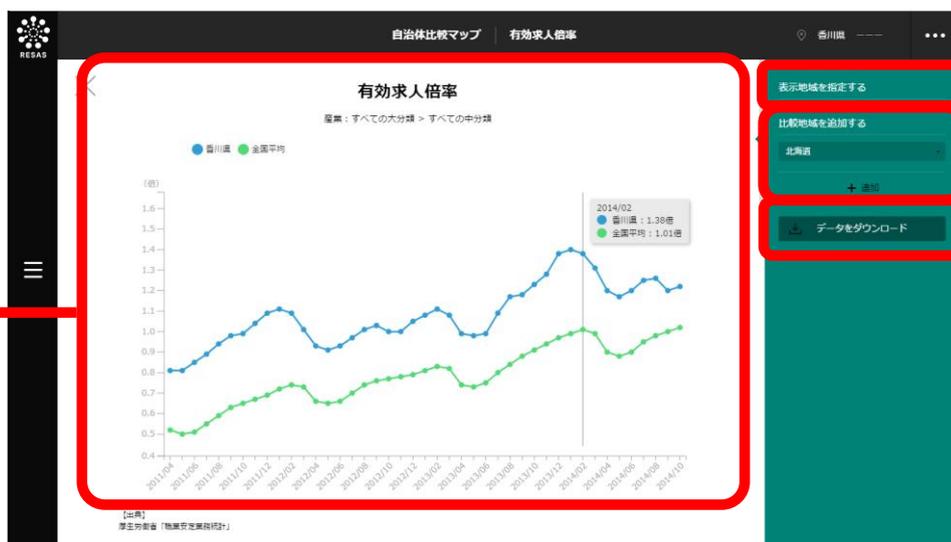
- 折れ線グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

有効求人倍率ヒートマップで指定した職業（大分類・中分類）について、2011年4月から2014年10月の有効求人倍率の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体（都道府県）、全国平均、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

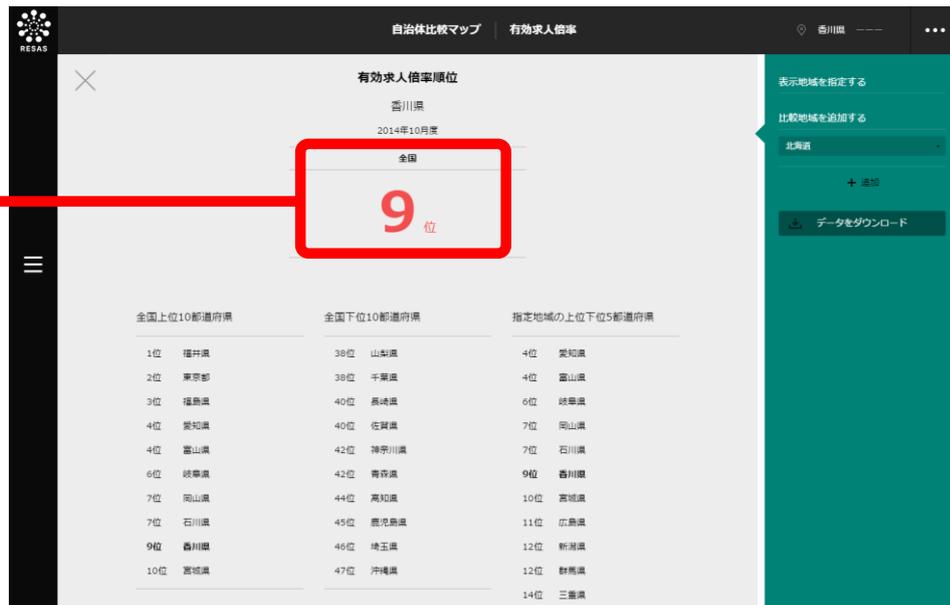
クリックすると、有効求人倍率の全件データ（CSV）が、全国・都道府県別に、職業分類では全職業・職業大分類・職業中分類別にダウンロードされます。加えて、月度ごとの公共職業安定所別の有効求人倍率のデータ（xlsx）が年度ごとにダウンロードされます。各データには、有効求人数と有効求職者数が含まれます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

有効求人倍率ヒートマップの右メニューの「表示年・月を指定する」で選択した年月の有効求人倍率について、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した自治体の全国での順位が表示されます。

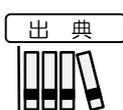


8.12 労働環境 一人当たり賃金

(1) 一人当たり賃金の機能と目的

一人当たり賃金^{*13}では、都道府県単位で、産業（大分類・中分類）別の2010～2014年の一人当たり賃金を年齢階級別に見ることができます。一人当たり賃金の推移の折れ線グラフ、一人当たり賃金の全国のランキングを見ることもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。



- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2010～2014年）



- 一人当たり賃金の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照

*13: 「一人当たり賃金」とは、所定内給与額^{*14}（月単位）×12 か月+年間賞与其他特別給与額で算出した賃金をいう。本システムでは、常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計している（「短時間労働者」は除く）。

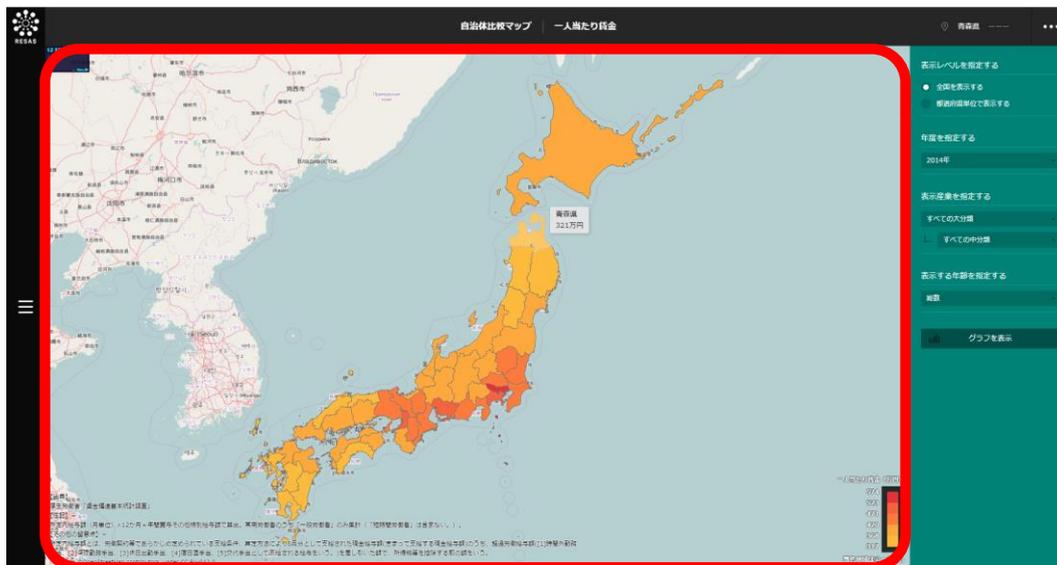
*14: 「所定内給与額」とは、労働契約などであらかじめ定められている支給条件、算定方法により6箇月として支給された現金給与額（決まって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（[1]時間外勤務手当、[2]深夜勤務手当、[3]休日出勤手当、[4]宿日直手当、[5]交代手当として支給される給与をいう）を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額をいう。

(2) 一人あたり賃金ヒートマップの表示内容

一人あたり賃金ヒートマップでは、一人あたり賃金が高い地域ほど濃い色で表示されます。

都道府県単位で、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、大分類=すべての分類、中分類=すべての分類、2014年、年齢=総数



出典

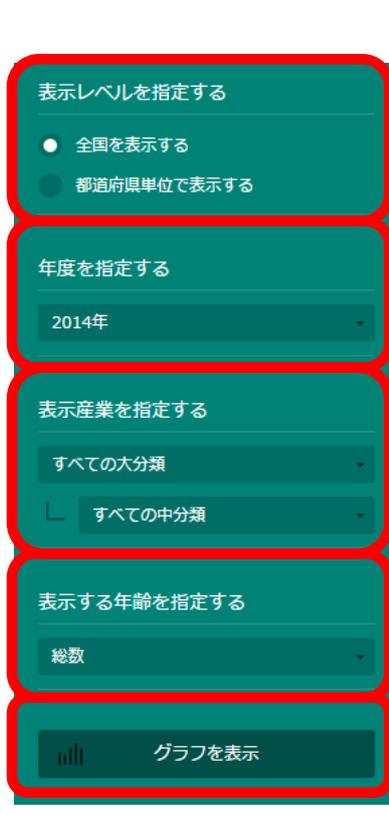


・ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2010~2014年)

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、一人当たり賃金のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、一人当たり賃金を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の一人当たり賃金を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
- **年度を指定する**
表示年度を選択します。
- **表示産業を指定する**
一人当たり賃金を表示する、「指定地域」で選択している自治体の産業（大分類・中分類）を選択します。
- **表示する年齢を指定する**
一人当たり賃金を表示する年齢層を、20-24 歳～60-64 歳から選択します。
- **グラフを表示**
クリックすると、一人当たり賃金のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 一人当たり賃金のグラフとランキングについての詳細は、**8.12** (4) (p.62) を参照

(4) 一人当たり賃金を折れ線グラフとランキングで見る

一人当たり賃金ヒートマップの右メニューで指定した産業（大分類・中分類）について、一人当たり賃金の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体（都道府県）を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 折れ線グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

一人当たり賃金ヒートマップで指定した産業（大分類・中分類）について、一人当たり賃金の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、一人当たり賃金の全件データ (CSV) が、全国・都道府県別に、職業分類では全職業・職業大分類・職業中分類別にダウンロードされます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

一人当たり賃金ヒートマップの右メニューの「年度を指定する」で選択した年の一人当たり賃金について、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した自治体の全国での順位が表示されます。

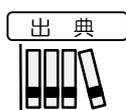


8.13 地方財政 一人当たり地方税

(1) 一人当たり地方税の機能と目的

一人当たり地方税^{*15}では、都道府県・市町村単位で、2008～2013年度の一人当たり地方税を見ることができます。一人当たり地方税の推移の折れ線グラフ、一人当たり地方税の全国のランキングを見ることがもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。



出典

- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2009～2013年度）



参照

- ・ 一人当たり地方税の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照



注意

- ・ 東京特別区及び政令指定都市内の区については、データがありません。

*15: 「一人当たり地方税」とは、人口一人当たりの道府県税又は市町村税をいう。

- ・ 都道府県税
普通税（道府県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車税、道府県たばこ税など）、目的税
- ・ 市町村税
普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など）、目的税

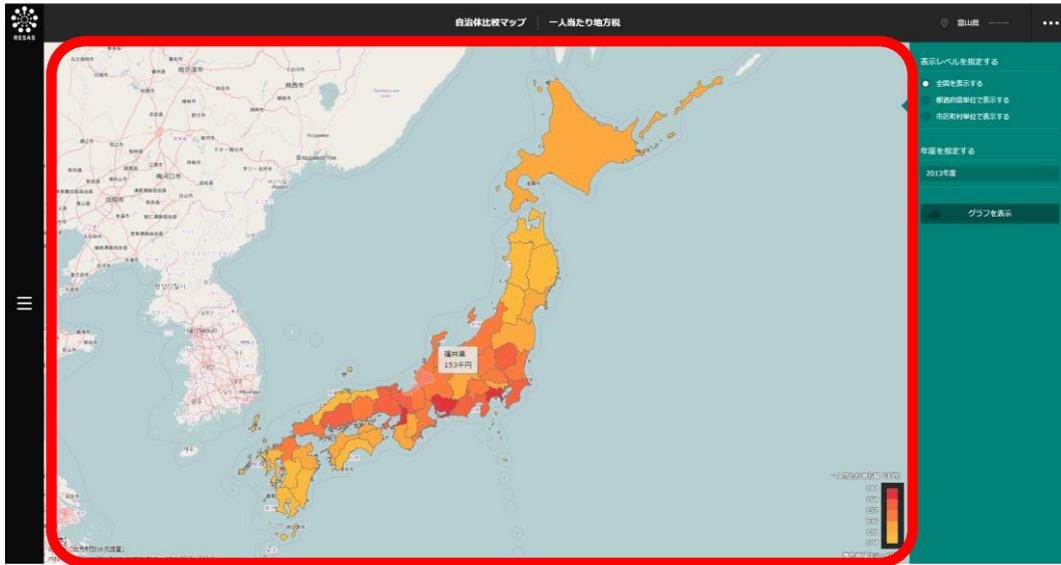
(2) 一人当たり地方税ヒートマップの表示内容

一人当たり地方税ヒートマップでは、一人当たり地方税が高い地域ほど濃い色で表示されます。

「全国を表示する」を選択すると、日本全国の地図が表示されます。「都道府県単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。「市区町村単位で表示する」を選択すると、「指定地域」で選択している市区町村を中心とした縮尺で地図が拡大表示されます。

また、「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」選択時のヒートマップは都道府県単位、「市区町村単位で表示する」選択時のヒートマップは市区町村単位で表示されます。

※初期表示項目：全国を表示する、2013年度



- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2009～2013年度）

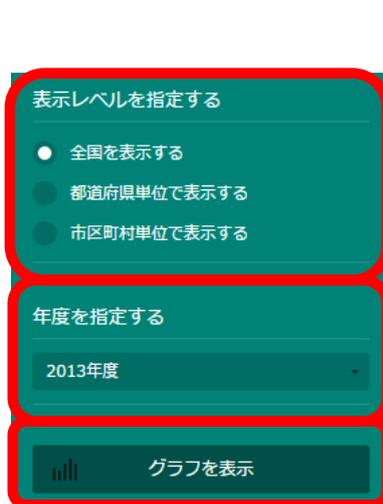


- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

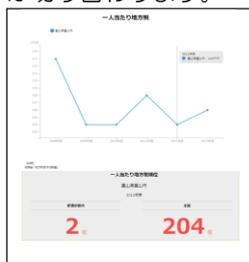
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、一人当たり地方税のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **表示レベルを指定する**
 - **全国を表示する**
左に日本全体のマップを表示し、一人当たり地方税を都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **都道府県単位で表示する**
左のマップ上の一人当たり地方税を、都道府県単位で表示する場合に指定します。
 - **市区町村単位で表示する**
左のマップ上の一人当たり地方税を、市区町村単位で表示する場合に指定します。
- **年度を指定する**
表示年度を選択します。
- **グラフを表示**
クリックすると、一人当たり地方税のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 一人当たり地方税のグラフとランキングについての詳細は、**8.13 (4)** (p.67) を参照

(4) 地方税を折れ線グラフとランキングで見る

地方税の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 折れ線グラフとランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

一人当たり地方税の推移の折れ線グラフが表示されます。折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体、自らの自治体を含む都道府県（表示単位が「市区町村」の場合のみ）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。

 参照 比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

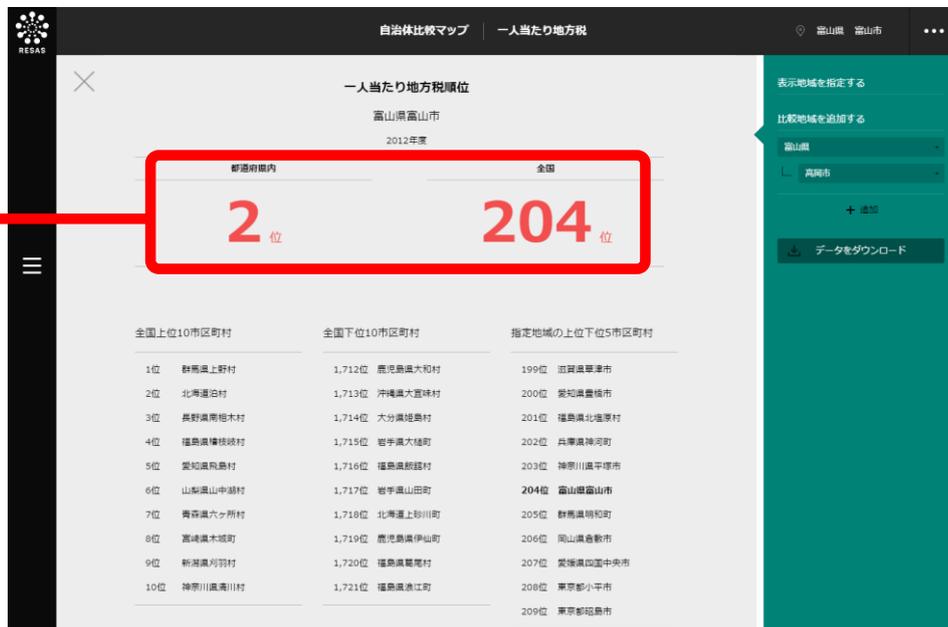
クリックすると、一人当たり地方財政と一人当たり地方財政増減率の全件データ (CSV) が、都道府県・市町村別にダウンロードされます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

地方税ヒートマップの右メニューの「年度を指定する」で選択した年度の地方税について、「表示レベルを指定する」で「全国を表示する」あるいは「都道府県単位で表示する」を選択した場合は、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択した場合は、同様のランキングが市区町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市町村の都道府県内での順位（表示単位が「市区町村」の場合のみ）と、全国での順位が表示されます。

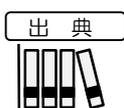


8.14 地方財政 一人当たり市町村民税法人分

(1) 一人当たり市町村民税法人分の機能と目的

一人当たり市町村民税法人分^{*16}では、市町村単位で、2008～2013年度の一人当たり市町村民税法人分を見ることができます。一人当たり市町村民税法人分の推移の折れ線グラフ、一人当たり市町村民税法人分の全国のランキングを見ることができます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。



- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2008～2013年度）



- ・ 一人当たり市町村民税法人分の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照



- ・ 東京特別区及び政令指定都市内の区については、データがありません。

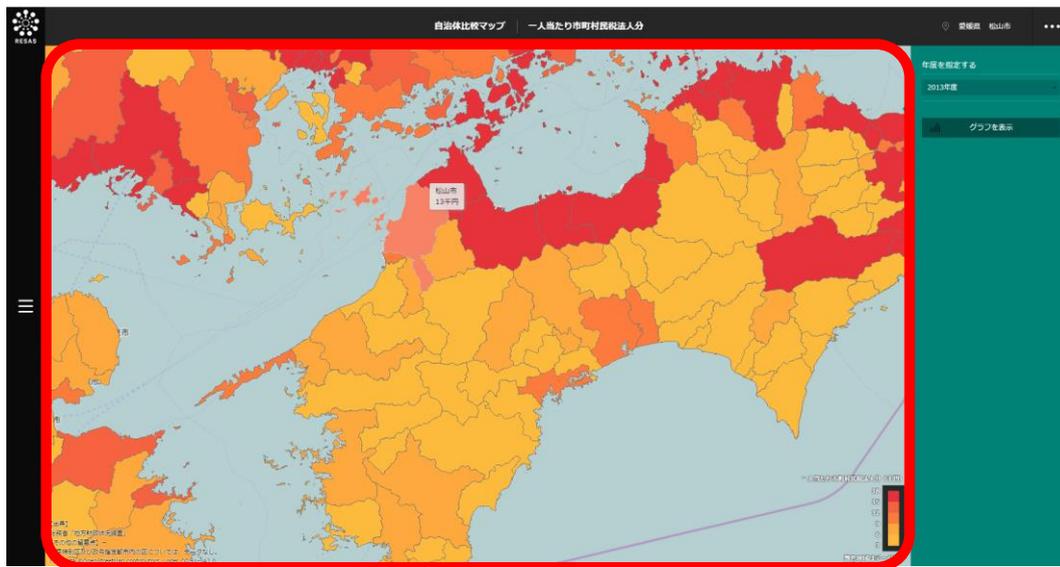
*16: 「一人当たり市町村民税法人分」とは、市町村内に住所を有する個人、あるいは市町村内に事務所などを有する法人などに課税される、人口一人当たりの法人税などのことをいう。

(2) 一人当たり市町村民税法人分ヒートマップの表示内容

一人当たり市町村民税法人分ヒートマップでは、一人当たり市町村民税法人分が高い地域ほど濃い色で表示されます。

市町村単位で、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。

※初期表示項目：2013年度



出典



- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2008～2013年度）

注意

- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

また、一人当たり市町村民税法人分のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **年度を指定する**
表示年度を選択します。

- **グラフを表示**
クリックすると、一人当たり市町村民税法人分のグラフとランキングの画面が表示が切り替わります。



参照 一人当たり市町村民税法人分のグラフとランキングについての詳細は、**8.14 (4)** (p.72) を参照

(4) 市町村民税法人分を折れ線グラフとランキングで見る

市町村民税法人分の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



- 折れ線グラフ・ランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

一人当たり市町村民税法人分の推移の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体（市町村）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、一人当たり地方財政と一人当たり地方財政増減率の全件データ (CSV) が、都道府県・市町村別にダウンロードされます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

ヒートマップの「年度を指定する」で選択した年度の市町村民税法人分について、全国上位 10 地域、下位 10 地域、自地域の上下 5 地域のランキングが、市町村単位で表示されます。

- 「指定地域」で選択した自治体の順位
「指定地域」で選択した市町村の都道府県内での順位と、全国での順位が表示されます。

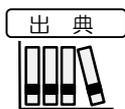


8.15 地方財政 一人当たり固定資産税

(1) 一人当たり固定資産税の機能と目的

一人当たり固定資産税*17では、市町村単位で、2008～2013年度の一人当たり固定資産税を見ることができます。一人当たり固定資産税の推移の折れ線グラフ、一人当たり固定資産税の全国のランキングを見ることがもできます。

また、他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。



出典

- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2008～2013年度）



参照

- ・ 一人当たり固定資産税の画面の表示方法については、**8.1** (3) (p.3) を参照



注意

- ・ 東京特別区及び政令指定都市内の区については、データがありません。

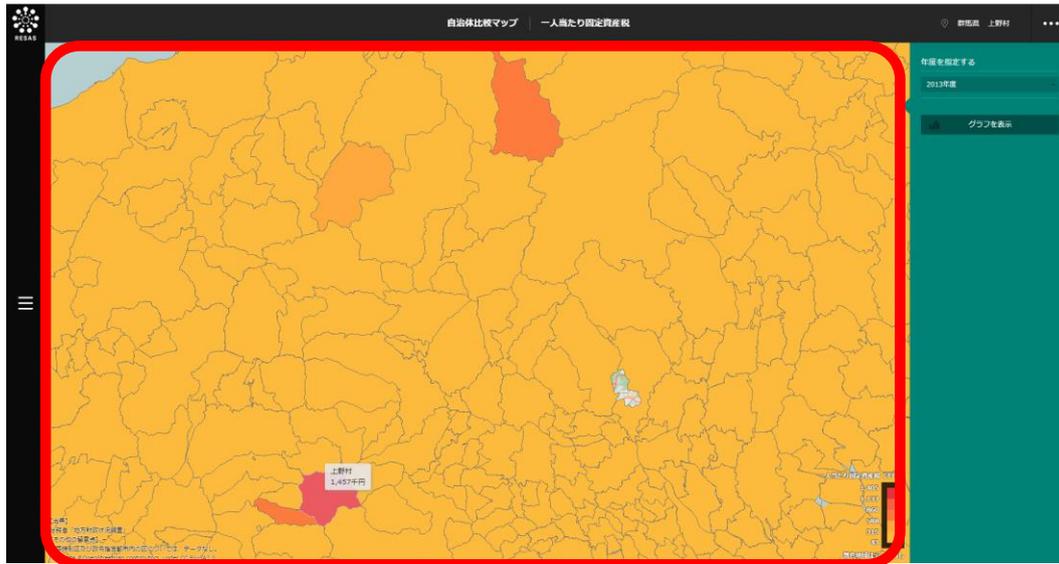
*17: 「一人当たり固定資産税」とは、人口一人当たりの固定資産税をいう。固定資産税とは、毎年1月1日（賦課期日）現在の土地、家屋及び償却資産（これらを「固定資産」という）の所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額を、その固定資産の所在する市町村が課税する税金をいう。

(2) 一人当たり固定資産税ヒートマップの表示内容

一人当たり固定資産税ヒートマップでは、一人当たり固定資産税が高い地域ほど濃い色で表示されま
す。

市町村単位で、「指定地域」で選択している都道府県を中心とした縮尺で拡大表示されます。

※初期表示項目：2013年度



- ・ 総務省「地方財政状況調査」（2008～2013年度）



- ・ 「指定地域」で、政令指定都市のある都道府県を選択した場合、市区町村のプルダウンに「区」は表示されません（「区」を選択できません）。
例）「神奈川県」を選択した場合、政令指定都市である「横浜市」は選択できますが、「横浜市鶴見区」「横浜市中区」などは表示されず、選択できません。

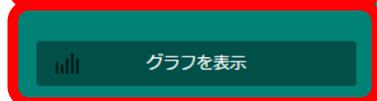
(3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のマップの表示内容について設定します。

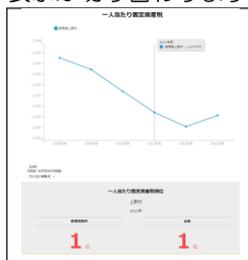
また、一人当たり固定資産税のグラフとランキングに切り替えるボタンが表示されます。



- **年度を指定する**
表示年度を選択します。



- **グラフを表示**
クリックすると、一人当たり固定資産税のグラフとランキングの画面に表示が切り替わります。



参照 一人当たり固定資産税のグラフとランキングについての詳細は、**8.15 (4)** (p.77) を参照

(4) 固定資産税を折れ線グラフとランキングで見る

固定資産税の折れ線グラフ、ランキングが表示されます。

他の自治体を指定して、折れ線グラフで比較することができます。比較する他の自治体は、最大で5地域まで選択できます。



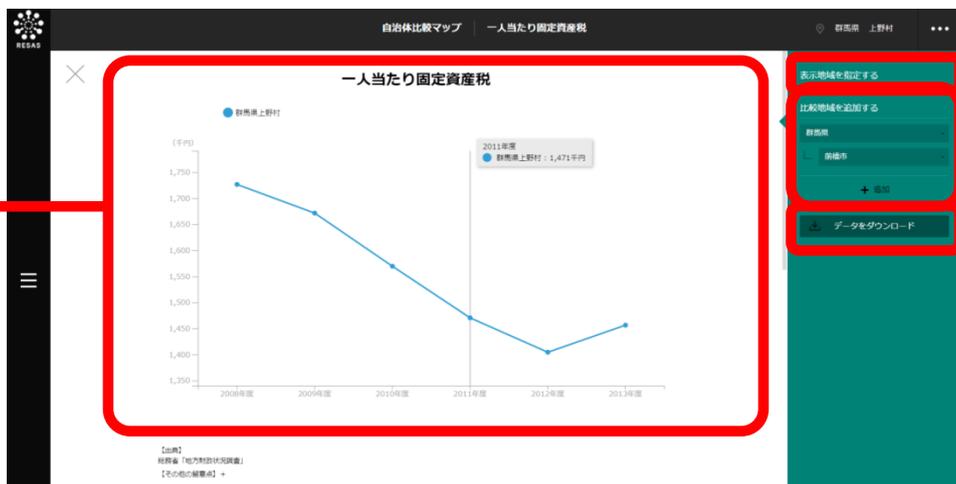
- 折れ線グラフ・ランキングの表示方法については、**8.1** (4) (p.4) を参照
- 比較する他の自治体を追加する方法の詳細については、**8.1** (5) (p.5) を参照

<折れ線グラフ>

● 折れ線グラフ

一人当たり固定資産税の推移の折れ線グラフが表示されます。

折れ線グラフは、「指定地域」で選択した自治体（市町村）、他の自治体（比較対象として選択した場合）の順番で表示されます。



● 表示地域を指定する

「比較地域を追加する」で選択した自治体が表示されます。

● 比較地域を追加する

他の自治体の棒グラフの表示を追加する場合、比較する自治体を選択します。比較する他の自治体は、最大5つまで選択できます。



比較地域の追加についての詳細は、**8.1** (5) (p.5) を参照

● データをダウンロード

クリックすると、一人当たり地方財政と一人当たり地方財政増減率の全件データ（CSV）が、都道府県・市町村別にダウンロードされます。

折れ線グラフの下方へスクロールすると、ランキングが表示されます。

<ランキング>

ヒートマップの「年度を指定する」で選択した年度の固定資産税について、全国上位10地域、下位10地域、自地域の上下5地域のランキングが、都道府県単位で表示されます。

● 「指定地域」で選択した自治体の順位

「指定地域」で選択した市町村の都道府県内での順位と、全国での順位が表示されます。



8. 付 データ説明

出典データ	所管	データ期間	データの概要
平成 21 年経済センサス-基礎調査	総務省	2009 年	<ul style="list-style-type: none"> 事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模などの基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として実施。 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業が対象。 調査時点は、平成 21 年 7 月 1 日現在。
平成 24 年経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	2012 年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施。 以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が対象。 <ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体の事業所 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 8.92-家事サービス業に属する事業所 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所 調査時点は、平成 24 年 2 月 1 日現在。 東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体では調査は行われていない。 <ul style="list-style-type: none"> 福島県楢葉町 福島県富岡町 福島県大熊町 福島県双葉町 福島県浪江町 福島県葛尾町 福島県飯館村
事業所・企業統計調査	総務省	2001、2004、2006 年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数など、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を得ることを目的として実施した。 調査対象は、調査日現在、国内に所在するすべての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。 <ol style="list-style-type: none"> 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）の「大分類 A-「農業」、大分類 B-林業」及び「大分類 C-漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農・林・漁家） 日本標準産業分類の「中分類 83-その他の生活関連サービス業（小分類 832 家事サービス業に限る）」（いわゆる住み込みのお手伝いさん）及び「中分類 94-外国公務」に属する事業所（大使館、領事館など） 調査時点は、平成 13 年 10 月 1 日、平成 16 年 6 月 1 日、平成 18 年 10 月 1 日現在。

出典データ	所管	データ期間	データの概要
工業統計調査	経済産業省	2008～ 2012年	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的として実施。 調査対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）。（平成20年調査以前は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施していた。）。（ただし、従業者3人以下の事業所を除く） 調査時点は、各年12月31日現在。
賃金構造基本統計調査	厚生労働省	2010～ 2014年	<ul style="list-style-type: none"> 主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別などに明らかにすることを目的とする。 調査対象は、 <ol style="list-style-type: none"> 地域 日本全国(ただし、一部島しょを除く。) 産業 日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づく16大産業[鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)] 事業所 5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。)及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した事業所を対象とする。
職業安定業務統計	厚生労働省	2011/4～ 2014/10	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所における求人、求職、就職の状況(新規学卒者を除く。)を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成することを目的とする。
地方財政状況調査	総務省	2008～ 2013年度	<ul style="list-style-type: none"> 個々の都道府県及び市町村の普通会計決算に係る主要な数値を、都道府県別、都市別、町村別に集約したもの。
商業統計	経済産業省	1994、 1997、 1999、 2002、 2004、 2007年	<ul style="list-style-type: none"> 商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別などに事業所数、従業者数、年間商品販売額などを把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。